

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月6日
【事業年度】	自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日
【会社名】	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル・ コーポレーション (Semiconductor Manufacturing International Corporation)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長兼執行取締役 ゴウ・ズーシュエ (Zhou Zixue, Chairman of the Board & Executive Director) 執行取締役、最高財務責任者兼共同会社秘書役 ガオ・ヨンギャン (Gao Yonggang, Executive Director, Chief Financial Officer, and Joint Company Secretary)
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島、KY1-1111、グランドケイマン、ハッチンスドライブ、クリ ケットスクエア、私書箱2681 (P.O. Box 2681, Cricket Square, Hutchins Drive, Grand Cayman, KY1- 1111, Cayman Islands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松添 聖史
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 渡邊 大貴
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において記載されている米ドルから日本円への換算は、1米ドル＝109.86円(株式会社三菱UFJ銀行が発表した2019年5月10日の対顧客電信売買相場の中値)の換算率により行われている。
2. 本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル＝14.00円(株式会社三菱UFJ銀行が発表した2019年5月10日の対顧客電信売買相場の中値)の換算率により行われている。
3. 当社の会計年度は暦年である。
4. 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書において、文脈上、別段の必要がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。

「ADS」	米国預託証券のことをいう。
「ウエハー平均販売価格」	総収益を総出荷高で除して算出される単純平均販売価格のことをいう。
「BGN」	ブルガリア・レフのことをいう。
「取締役会」	当社取締役会のことをいう。
「中国」	中華人民共和国のことをいう。ただし、本書において香港、マカオ及び台湾を含まない。
「当社」又は「SMIC」	ケイマン諸島の会社であるセミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション(中芯国際集成电路製造有限公司)のことをいう。
「取締役」	取締役会の構成員のことをいう。
「EUR」	ユーロのことをいう。
「グローバル・オファリング」	2004年3月18日に完了した当社のADS及び当社の普通株式の初回公募のことをいう。
「当グループ」	SMIC及びそのすべての子会社のことをいう。
「HK\$」	香港ドルのことをいう。
「IFRS」	国際会計基準審議会が公表する国際財務報告基準のことをいう。
「JPY」	日本円のことをいう。
「ニューヨーク証券取引所」	ニューヨーク・ストック・エクスチェンジ・インク(New York Stock Exchange, Inc.)のことをいう。
「普通株式」	2016年12月7日より前は当社の株式資本における1株0.0004米ドルの普通株式、2016年12月7日付で有効となった株式併合後は1株0.004米ドルの普通株式のことをいう。
「Rmb」、「rmb」又は「RMB」	中国の法定通貨である人民元のことをいう。
「SEC」	米国証券取引委員会のことをいう。
「香港証券取引所」	香港聯合公易所有限公司(The Stock Exchange of Hong Kong Limited)のことをいう。
「株式併合」	当社の既存の株式資本における1株0.0004米ドルの発行済及び未発行普通株式及び優先株式10株の、1株0.004米ドルの普通株式及び優先株式1株への2016年12月7日付で有効となった併合のことをいう。
「US\$」又は「USD」	米ドルのことをいう。
「米国GAAP」	米国において一般に公正妥当と認められる会計原則のことをいう。

本書におけるシリコンウエハーの数量についての記述は、別段の記載がない限り、すべて8インチウエハーを基準としている。12インチウエハーを8インチウエハー相当量に換算した数は、12インチウエハーの数を2.25で乗じることにより得られる。本書においてウエハー製造施設の生産能力について言及している箇所では、かかる施設で使用している設備の製造者によって定められた仕様に基づいた設備容量に言及するものである。0.35ミクロン、0.25ミクロン、0.18ミクロン、0.15ミクロン、0.13ミクロン、90ナノメートル、65ナノメートル、45ナノメートル及び28ナノメートルといった主要なプロセス技術ノードに言及する際は、述べられたプロセス技術の精度及びその精度に至るまでの中間的精度を含むが、述べられた精度より高精度の次段階の主要プロセス技術ノードは含んでいない。例を挙げると、「0.25ミクロンプロセス技術」との記載がある場合、0.22ミクロン、0.21ミクロン、0.20ミクロン及び0.19ミクロン技術も含まれ、「0.18ミクロンプロセス技術」との記載がある場合は、0.17ミクロン及び0.16ミクロン技術も含まれる。

本書には、歴史的情報に加えて、1995年米国民証券訴訟改革法(U.S. Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の意義の範囲内における「将来予想に関する記述(forward-looking statements)」が含まれている。これらの将来予想に関する記述は、当社の将来の事象に関する現在の想定、予想及び予測に基づくものである。将来予想に関する記述は、「信じる」、「見込む」、「意図する」、「見積もる」、「期待する」、「予想する」及び類似表現を使用していることにより特定することができるが、全ての将来予想に関する記述にこれらの用語が含まれるとは限らない。これらの将来予想に関する記述は、当社の上級管理職の判断を反映するために必要な見積もりであり、既知及び未知の重大なリスク、不確実性並びにその他の要因が関与しているため、実際の成績、財務状況又は業績は、将来予想に関する記述に示唆されたものから大幅に異なる可能性がある。これらの要因には、とりわけ、以下のことが含まれる。

- ・半導体産業の景気循環及び市場状況に関連するリスク
- ・競争の激化
- ・当社顧客によるウエハーの適時な受入れ
- ・貸倒リスク
- ・新しい技術の適時な導入
- ・新製品を量産化する当社の能力
- ・半導体ファウンドリ業務の需要及び供給
- ・半導体産業における過剰生産能力
- ・設備、部品及び原材料の不足
- ・生産能力の利用可能性
- ・当社が見込む資本的支出
- ・当社が見込む研究開発に対する投資、認識していない税制優遇に関して見込まれる当社負債の変動
- ・エンドマーケットにおける財政的安定

法律に基づき義務付けられる場合を除き、当社は新しい情報、将来の事象又はその他の結果に関わらず、将来予想に関する記述を更新する義務を負わず、その意向もない。

## 技術用語集

「ASIC/ASSP」	特定用途向けIC／特定用途向け専用標準IC（Application Specific Integrated Circuit/Application Specific Standard Parts）の略。ASIC/ASSPは、コンピューティング、コミュニケーション、コンシューマー、自動車及び工業からなる5つのアプリケーション市場のどの市場においても、特定用途向けアプリケーションのきわめて特化された機能を提供できるよう設計されている。ASICには、標準カタログ製品ロジックIC及び特注型／アプリケーション専用型ロジックICの両方が含まれる。
「アナログPD」	アナログ・フォトダイオードの略。シリコン・デバイススタックのPN接合を光検出器として、光を電気信号に変換する。アナログPDにはCMOS回路が含まれていないため、主な機能性は光の電気信号への変換である。信号の後処理は、別の半導体デバイスで行われる。
「BCD」	バイポーラ-CMOS-DMOSの略。40ボルト超までの対応するドレイン・ソース間降伏電圧を持つ、高出力パワーのための埋め込み高耐压デバイス - LDMOS（横方向拡散型金属酸化膜半導体） - を有するCMOS技術であり、電力管理製品への適用が可能である。
「セル」	通常1つのIC中において多数反復されている基礎的な単位。セルは、設計においてブロックとして再使用することができる個々の機能設計単位又は回路を意味する。例えばメモリセルはメモリアレイ内の保存ユニットを意味する。
「CIS」	CMOSイメージセンサ（CMOS Image Sensor）の略。CISは、スチルカメラ、ビデオカメラ、及び携帯電話内蔵カメラ等の用途に使用することができる。急成長中の画像センサ技術である。CISの製造は主流となるCMOS製造工程と両立することができ、これによりシステムオンチップ製造能力、低エネルギー消費及び低コストでの製造を実現できる。
「クリーンルーム」	ファブ中においてウエハー製造が行われるエリア。クリーンルームの分類は、その室内において汚染物質粒子が1立方フィートあたり存在する最大数に関連する。例えば、クラス100のクリーンルームには、汚染物質粒子が1立方フィートあたり100未満含まれている。
「CMOS」	相補型金属酸化膜シリコン（Complementary Metal Oxide Silicon）の略で、同一のシリコン基板中にN型とP型のCMOSトランジスタを組み入れる製造プロセス。現在最も広く使用されているIC製造プロセス技術であり、また金属酸化膜半導体トランジスタを使用する最新の製造技術の1つである。
「CVD」	化学気相堆積（Chemical Vapor Deposition）の略。気体状の化学物質を熱したウエハー表面で反応させ、固体の膜を形成する工程。
「ダイ」	パッケージング前にウエハーから切り離された単一のチップ。
「DRAM」	ダイナミック・ランダム・アクセス・メモリ（Dynamic Random Access Memory）の略。デジタル情報を一時的に保存する素子。ただし、データの消失を防ぐために定期的な記憶保持動作を必要とする。
「DSP」	デジタル・シグナル・プロセッサ（Digital Signal Processor）の略。アナログ源から変換された後のデジタル情報を処理し操作するICの一種。
「eEEPROM」	埋込式電氣的消去プログラム可能型読取専用メモリ（Embedded Electrically Erasable Programmable Read-Only Memory）は、EEPROMと類似する機能を有する内蔵型不揮発性メモリの一種であるが、一般的にシステム又はコントローラIC若しくはSoCに内蔵されている。
「EEPROM」	電氣的消去プログラム可能型読取専用メモリ（Electrically Erasable Programmable Read-Only Memory）の略。ユーザによって定義された情報により、電氣的に消去及びプログラムが可能なIC。
「EPROM」	消去及びプログラム可能型読取専用メモリ（Erasable Programmable Read-Only Memory）の略。電氣的にプログラムが可能で、さらに紫外線を用いて消去が可能なPROMの一種。
「FinFET」	フィン型電界効果トランジスタ（Fin Field Effect Transistors（以下「FinFET」という。））は、従来型CMOSプロセスを持つ自己整合型マルチゲート素子のことをいう。基板上で3次元形状でプレーナ・トランジスタの制限を超えるゲート・スクーリングの拡張を行うことができる。FinFETの伝導チャネルは、素子本体を形成する薄いシリコン製の「フィン」に覆われている。フィンの厚さは素子の実効チャネル長を決定する。FinFETは、漏洩電流を大幅に抑え、より低いしきい値電圧を使うことを可能にし、結果的に機能の改善及び節電につながる。
「フラッシュ・メモリ」	データがブロック単位で消去される不揮発性メモリの一種である。「フラッシュ」という名称は、高速なブロック消去動作に由来する。フラッシュ・メモリは、EEPROMが1つのメモリに2つのトランジスタを必要とするのに対し、1つのメモリに1つのトランジスタのみを必要とするため、フラッシュ・メモリの生産はより安価になる。フラッシュ・メモリは、既存する不揮発性半導体メモリの形態の中で最も普及している。
「FPGA」	フィールド・プログラマブル・ゲート・アレイ（FPGA）は、製造後に顧客や設計者が構成を設定するよう設計された集積回路であり、そのため「フィールド・プログラマブル」である。FPGAの構成は、特定用途向けICに用いられるのと同様のハードウェア記述言語を用いて通常設定される。
「ゴールド・バンピング」	完成ウエハー上に金バンプの端子電極を形成する製造工程のことをいう。
「High-Kメタルゲート（HKMG）」	High-Kメタルゲート（以下「HKMG」という。）は、金属ゲートとともに半導体製造工程で使用されるHigh-k誘電体のことをいい、一般的に半導体の二酸化ケイ素ゲート誘電体又はその他の誘電体層に代わるものである。HKMGは、関連する漏洩効果なくゲートの電気容量を増加させることができる。

「高電圧半導体」	高電圧半導体は、5 ボルトから数百ボルトの間のより高い電圧を必要とするシステムに対して、比較的高圧な電位を駆動することができる半導体素子である。
「ハイブリッドボンディング」	電氣的相互接続によるウエハー同士のボンディングをいう。ウエハーの表面は平坦化され、その後室温で相互に配列及び接合され、上面が低温アニール工程中に金属相互接続と直接接続される。
「IDM」	総合半導体メーカー（Integrated Device Manufacturer）の略。
「集積回路（IC）」	回路の全要素が単一の半導体基板上に統合されている電子回路をいう。
「配線」	チップの様々な部分に電気信号を伝達する配線回路構造を形成する、アルミニウム、ドーパドポリシリコン及び銅といった導体のことをいう。
「IPD」	集積受動デバイス（Integrated Passive Device）の略。IPDは一般に、薄膜処理やフォトリソグラフィ処理などの標準的なウエハーファブ技術を用いて作製される。IPDは、フリップチップの実装やワイヤー接続に対応した構成要素として設計することが可能であり、IPDの回路基板は多くの場合シリコン、酸化アルミニウム又はガラスのような薄膜基盤となる。
「入出力（I/O）」	入力／出力（Inputs/Outputs）をいう。
「ロジック・デバイス」	情報を蓄積するよりも機能を実行するデジタル集積回路を含む素子のことをいう。
「マスク」	透明部分と半透明部分のパターンを示すガラスプレートで、ウエハー上にパターンを形成するために使用される。「マスク」は通例では、1 枚でウエハー全体のパターンを形成するのに十分な大きさのパターンを有するプレートを指して使われる用語である。これに対し、「レチクル」は、1 以上のダイのパターンを含むが1 枚でウエハー規模のパターンを転写するほどには大きくないガラスプレートを指す。
「MCU」	マイクロコントローラー・ユニット（Microcontroller Unit）の略。CPU、プログラムメモリ、データ読取／書出メモリ及び一部のI/O機能がこれに含まれる。EEPROM、フラッシュ及び／又はその他の内臓メモリもこれに含まれる。
「メモリ」	後に情報検索を行うために情報を保存することのできるデバイス。
「MEMS」	微小電気機械システム（Micro-Electro-Mechanical Systems）の略。
「マイクロディスプレイ」	非常に解像度が高いため、実質的にレンズや鏡を用いることでしか見ることができない、又は投影することができない、小型ディスプレイのことをいう。マイクロディスプレイは通常、光学的に拡大され、それによりユーザが見る画像を拡大する。例えば、1 インチ未満のミニチュアディスプレイは、12インチから60インチの表示画面へと拡大することができる。
「ミクロン」	マイクロメートルの術語。マイクロメートルとは長さの単位で1メートルの百万分の1に等しい。1 インチの千分の1は25.4ミクロンである。
「ミックスドシグナル」	単一の半導体にアナログ回路とデジタル回路が混合されていること。
「MPU」	マイクロプロセッサのこと。命令デコーダー、ALU、レジスター、並びに命令コードをフェッチし、命令を実行し及びデータを操作するための追加ロジックがこれに含まれる。コンピュータ向けMPU、内臓型MPU、汎用型MPUがある。
「MPW」	マルチプロジェクト・ウエハー（Multi-Project Wafer）は、費用の削減及び少量での生産を行うため、様々な関係者がマスク及びウエハーの資源を共有するために当該関係者の複数の異なる集積回路設計を単体のウエハーに統合することという。
「ナノメートル」	長さの単位で1ミクロンの千分の1に等しい。
「NFC」	2 つの電子デバイスが互いに短距離内に近接することにより通信を確立することを可能とする一連の通信プロトコルである近距離無線通信のことをいう。
「不揮発性メモリ」	電源の供給が停止した際も内容を保持するメモリ製品のことをいう。
「PolySiON」	多結晶シリコン酸素窒化物（以下「PolySiON」という。）は、従来型ポリゲート及びシリコン酸素窒化物ゲート誘電体を用いたCMOS技術を有する半導体製造工程のことをいう。
「PROM」	プログラム可能読取専用メモリ（Programmable Read-Only Memory）の略。製造後、一度再プログラムが可能なメモリのことをいう。
「RAM」	ランダム・アクセス・メモリ（Random Access Memory）の略。大きなメモリ配列におけるすべてのメモリセルが任意の順序でアクセスできるメモリ素子のことをいう。
「レチクル」	上記「マスク」参照。
「RF」	高周波（Radio Frequency）の略。高周波半導体は主に携帯電話等の通信機器に使用される。
「RFID」	高周波ID（Radio Frequency Identification）の略。高周波ID（RFID）は、対象に付されたタグに基づきデータを転送するにあたり、高周波電磁場を用いた無線非接触型システムを使用する。RFIDの周波数帯は（125 kHz～135 kHz）、（13.56MHz）、及び（860MHz～960MHz）である。
「RF-FEM」	高周波フロントエンド・モジュールの略。RFフロントエンド・モジュールは、アンテナ及び第1の中間周波数（IF）ステージ間の全回路の総称。低中間周波数に変換される前の元の到来波の信号を処理するレシーバーの構成要素からなる。RF-FEMは、チューナー、スイッチ、出力増幅機（PA）、フィルター、トランシーバー関連機器を組み合わせて構成することが可能である。
「RF PA」	高周波出力増幅機（Radio Frequency Power Amplifier）の略。主に、高周波通信上の高周波信号を増波するCMOSベースの出力増幅機をいう。
「RF Tx/Rx」	高周波トランシーバー（Radio Frequency Transceiver）の略。トランシーバーとは、トランスミッター、レシーバー又はその両方の機能を1 つの共用回路上で備える場合をいう。
「ROM」	読取専用メモリ（Read-Only Memory）の略。
「スキャナ」	マスク上のスリットを通る光をスキャンしウエハー上に画像を形成するアライナー。

「半導体」 .....	絶縁体と導体の間に位置する電氣的抵抗性を有する元素をいう。半導体は、適用される電氣的バイアスの方向及び規模に応じて電流を伝導又は阻害することができる。
「SoC」 .....	システム・オン・チップ（System on Chip）の略。SoC又はSOCは、コンピューター、コミュニケーションその他の電氣的システムの全構成要素を1枚のチップ上で統合する集積回路（IC）である。デジタル、アナログ、ミックスドシグナル、及び多くは高周波の機能までを1枚のチップ基盤上で備えうる。
「はんだバンピング」 .....	はんだバンプの端子電極を形成する製造工程。これは金属の高架構造であり、鉛を含まないバンプ端子電極である。
「SPAD」 .....	単一光子アバランシェダイオードの略。110から150ナノメートルの技術プロセスがSPADデバイス設計のために特に設定される。シリコン・ウエハー上に生成されるSPADデバイスはソリッドステート光検出器であり、その光発生キャリアは衝突電離メカニズムによりなだれ電流を引き起こしうる。当該デバイスにより、低強度信号（単一光子まで）を検出し、光子の到着時を数十ピコ秒内に検知することができる。
「SRAM」 .....	静的ランダム・アクセス・メモリ（Static Random Access Memory）の略。揮発性メモリ製品の種類で、データ及びプログラムの指示を保存する電子システムに使用される。より普及しているDRAMとは異なり、再書き込みの必要がない。
「システムオンチップ」 .....	通常は複数のデバイスにより実行される機能を単一のチップに組み入れたもので、これによって一般的により高い性能及び低コストが実現される。
「システムカンパニー」 .....	市場販売のため、完成されたエンドユーザー向け製品又はシステムを設計し製造する会社のことをいう。
「トランジスタ」 .....	電流を増幅あるいは切り替えることができる個々の回路。すべてのICの基礎単位である。
「揮発性メモリ」 .....	電力供給のスイッチが切られると内容が失われるメモリ製品のことをいう。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

#### 序 論

ケイマン諸島会社法、第22章（1961年法律第3号、その後の統合及び改正を含む。）（以下「会社法」という。）は、現行の英国会社法との間には著しい相違があるが、大体において旧来の英国会社法から派生したものである。以下は会社法の一定の条項の要約である。以下の要約は、適用ある限定及び例外をすべて含むものではなく、また関係者にとってより身近な法域における対応する条項とは異なる可能性のある会社法及び課税に関する事項を網羅したものではない。

#### 設 立

当社は2000年4月3日、会社法に基づき有限責任の免税会社としてケイマン諸島において設立された。従って、当社の業務は主にケイマン諸島外で行われなければならない。当社は毎年ケイマン諸島の会社登記官に年次報告書を提出し、授權株式資本の規模に基づいた手数料を支払うことを求められている。

#### 株式資本

会社法において、会社は株式、優先株式、償還株式、あるいはそれらを組合せて発行することを許可されている。

会社法の規定によれば、会社が、現金出資であるか否かにかかわらず額面以上で株式を発行する場合、かかる株式のプレミアム価値の総額に相当する額を、「払込剰余金勘定」と呼ばれる勘定に振り込まなければならない。他の会社の株式の取得または消却を約因とした取決めに基づいて割当てられ額面以上で発行された株式に対するプレミアムに関しては、会社の選択により、同条項を適用しないとすることもできる。会社法の規定によれば、会社は、その基本定款及び通常定款の規定（もしあれば）に従い随時決定する方法で払込剰余金勘定を活用することができる。その方法には以下が含まれるが、これらに限られない。

- (a) 株主に分配金あるいは配当を支払う。
- (b) 全額払込済無償株式として株主に対し発行される予定の会社の未発行株式払込資金に充当する。
- (c) （会社法第37項の規定に従い）株式の償還及び買戻しを行う。
- (d) 会社の設立費を償却する、及び
- (e) 会社の株式あるいは社債の発行に関する費用、支払済手数料あるいは発行差金を償却する。

分配金や配当を支払うことが提案されている日の直後に、会社が通常の業務の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる場合を除き、払込剰余金勘定から株主に分配金や配当を支払ってはならない。

会社法の規定によれば、ケイマン諸島大裁判所(Grand Court)による確認を条件として、株式による有限責任会社あるいは株式資本を有する保証による有限責任会社は、通常定款により認められていれば、特別決議によりその株式資本をいかなる方法でも減少させることができる。

会社法の詳細な規定に従うことを条件として、株式による有限責任会社あるいは株式資本を有する保証による有限責任会社は、通常定款により認められていれば、会社または株主の選択により償還される、または償還の義務が生ずる株式を発行することができる。また会社法は、当該株式について償還される、または償還の義務が生ずる旨を明確にするため、会社の通常定款の規定に基づき、株式に付随する権利を異なるものとするを明文で適法と定めている。さらにかかる会社は、通常定款により認められていれば、償還株式を含め自社の株式を購入することができる。ただし、通常定款によ

りその購入方法及び条件が認められていない場合、かかる購入方法及び条件がまず会社の普通決議により承認されなければ、会社はいかなる自社株式をも購入することができない。会社は、いかなる場合においても、払込みが完了していない自社株式を償還または購入することはできない。償還または購入の結果、自己株式以外の発行済み株式がなくなる場合には、会社はその株式を償還または購入してはならない。分配金や配当を支払うことが提案されている日の直後に、会社が通常の業務の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる場合を除き、会社の資本から自社株式の償還または購入の資金を支払うことは法的に認められていない。

会社により購入された株式は、基本定款及び普通定款に基づき、会社取締役が購入前に当該株式を会社の名で自己株式として保有することを決定しない限り、消却されたものとして取り扱われる。株式が自己株式として保有される場合、株主名簿において会社が当該株式を保有しているものと記載されるが、上記にかかわらず、会社はいかなる目的においても株主として扱われてはならない。また自己株式についていかなる権利も行使することはできず、そのような権利のいかなる主張も無効である。自己株式は会社のいかなる会においても、直接間接問わず議決されてはならず、また会社の普通定款上または会社法上の目的如何にかかわらず、特定時点の発行済株式総数の計算において算入されてはならない。更に、自己株式について、配当を決定または支払うことはできず、また（現金か否かにかかわらず）会社資産のその他の分配（会社清算時における株主に対する財産分配含む）を会社に対して行うこともできない。

ケイマン諸島において、会社が自社の株式または自社の持株会社の株式の購入または引受のための資金援助を他者に対し行うことに関する法的制限はない。従って、会社の取締役が注意義務を果たしかつ誠実に行為する中で、会社の妥当な目的及び利益のために、かかる資金援助を行うことが適切であると判断する場合、かかる会社は資金援助を行うことができる。かかる資金援助は対等な立場で行われなければならない。

#### 配当及び分配金

会社法第34項を除き、配当の支払に関する法的規定はない。この領域においてケイマン諸島で有効とされる可能性の高い英国の判例に基づき、配当は利益からのみ支払うことができる。加えて、会社法第34項では、配当及び分配金の支払を払込剰余金勘定から支払うことが許可されている（上記「 - 株式資本」の項を参照）。ただし、支払能力に関する条件並びに会社の基本定款及び通常定款の規定（もしあれば）に従うものとする。

#### 株主訴訟

ケイマン諸島の裁判所は、英国判例法の実例、すなわち（a）会社の越権行為または違法行為、（b）少数株主に対する不正行為で、かかる不正を行う者が会社を支配している場合、及び（c）適格過半数（または特別過半数）を要する決議採決に瑕疵が存在する場合に、少数株主が会社に対して集団訴訟を、また会社の名において株主代表訴訟を開始することができるとする先例に従うものと予想される。

#### 少数株主の保護

銀行ではない会社で株式資本が株式の形に分割されている会社の場合、ケイマン諸島大裁判所は、会社の株式の5分の1以上を保有する株主の申請により、会社の業務について調査を行い大裁判所の指示する方法で報告する調査官を任命することができる。

会社のいかなる株主も、ケイマン諸島大裁判所に申立てを行うことができる。その結果大裁判所が、会社が解散することが公正かつ公平であるとの意見を採る場合、大裁判所は解散命令を発することができる。また裁判所は解散命令に代え、（a）会社業務についての将来的行為を規制する命令、（b）申立株主により異議の申立てられた行為もしくはその継続についての会社に対する差止命令、もしくは申立株主により異議の申立てられた懈怠についての作為命令、（c）裁判所が定める要件により、申立株主が会社の名において会社を代表し民事訴訟を提起することを許可する命令、または（d）他の株主もしくは会社自身による、会社株主の株式買取を定める命令を発することができる。なお、会社自身による株式買取については、これに従い会社資本の減少も発令される。

一般的に会社の株主による会社に対する申立ては、原則として、ケイマン諸島で適用ある契約もしくは不正行為に関する一般法、または会社の基本定款及び通常定款において規定された株主としての個人の権利に基づくものでなければならない。

#### 資産処分

会社法には、会社の資産を処分する取締役の権限について具体的な制限は含まれていない。一般法上、取締役、業務執行取締役及び秘書役を含む会社の各役員は、その権限行使及びその任務を果たす上で、信義に基づき誠実に、会社の最大の利益を実現すべく、合理的思慮を有する者が同様の状況下において尽くすであろう、注意、勤勉、技能を尽くすことが求められる。

#### 会計及び監査に関する要件

会社法は、会社が以下の点に関して適切な帳簿を維持することを求めている。

- (a) 会社が受領または使用したすべての金額並びにかかる受領及び使用が行われた事項。
- (b) 会社による商品のすべての販売及び購入。及び
- (c) 会社の資産及び負債。

会社の経営状態の真正かつ公正な見通しを示し、かつ会社の取引を説明するために必要な帳簿が維持されていなければ、適切な帳簿が維持されているとはみなされない。

#### 株主名簿

免税会社は、主たる株主名簿及び当該場所における支店備置名簿を、ケイマン諸島内と諸島外とにかかわらず、取締役が随時適切と考える場所に維持することができる。支店備置名簿は、会社法により保管が要求または認容される主たる株主名簿と同様に保管される。会社は、主たる株主名簿が保管されている場所において、適宜更新された支店備置名簿の写しが保管されるようにしなければならない。会社法には、免税会社がケイマン諸島会社登記官に対しその株主について報告することを求める規定はない。従って、株主の氏名及び住所は公記録の対象ではなく、公衆の閲覧には付されない。

#### 帳簿及び記録の閲覧

会社法に基づき、会社の株主は、会社の株主名簿または会社記録の写しを閲覧または取得する一般的権利を有しない。ただし、株主は会社の通常定款において規定されている権利を有する。

#### 特別決議

会社法の規定によれば、ある決議を特別決議として提議する意図を明記した通知が正式に交付された株主総会において、本人による、または代理人が認められている場合には代理人による、議決権を有する株主の3分の2以上（または会社の通常定款に明記された3分の2超の割合）の賛成によりかかる決議が可決されたとき、その決議は特別決議である。また議決権を有する会社株主全員により署名された書面による決議は、会社の通常定款により認められている場合、特別決議として発効させることができる。

#### 子会社による親会社株の保有

会社法は、ケイマン諸島の会社が親会社の株式を取得及び保有することに関し、会社の目的に沿うものである限りにおいて禁止していない。かかる取得を行う子会社の取締役は、かかる子会社の適切な目的及び利益のために、注意義務を果たし誠実に行為しなければならない。

#### 再建

再建及び合併に関し、かかる目的のために招集された会議に出席した株主または債権者（状況による）のうち、数の上で過半数かつ保有価値の上で75%を表章する者により承認され、その後ケイマン諸島大裁判所の認可を受けた場合、かか



る再建及び合併を容易にする法的規定がある。異議のある株主は、大裁判所に対し、承認を求められた取引は株主にその保有株式の公正価値を提供するものではないとの意見を表明する権利を有すると考えられるが、ケイマン諸島大裁判所が、経営者側の不正行為または悪意の証拠なしにかかる意見のみに依拠して取引を不可とする可能性は低い。

ケイマン諸島法においては、会社法第XVI章に基づき、二社以上の会社が合併または新設合併を行うことができる。合併とは二社以上の構成会社を結合し、その事業、資産及び債務を存続会社たる構成会社のうちの一社に承継させることをいう。新設合併とは、二社以上の構成会社を組み合わせ一社の新設合併会社を設立し、構成会社の事業、資産及び債務を当該新設合併会社に承継させることを言う。

構成会社の役員は、書面による吸収合併または新設合併計画を承認しなければならず、同計画は当該構成会社の(a)総株主の特別決議、及び(b)当該構成会社の通常定款に定められている場合、該当するその他の承認方法（もしあれば）のいずれかによる承認が必要である。なおケイマン諸島の親会社とケイマン諸島の子会社（すなわち、当該会社の株主総会において投じられる議決権の90%以上を表象する発行済株式が親会社によって保有されている会社）との吸収合併の提案については、株主が別途合意しない限り、合併される各子会社の全株主に対し合併または新設合併計画の写しが提供されれば、株主決議を要しない。また提案されている吸収合併または新設合併の構成会社に固定担保または浮動担保を有する各担保権者の同意は、大法廷が（担保権を設定した構成会社の申請により）同意要件を免除しない限り必要となる。ケイマン諸島構成会社の反対株主については、吸収合併または新設合併に反対した場合において、当該株主が所有する株式につき公正な価格の支払いを受ける権利を定める規定も設けられた。反対株主に支払うべき価格について当事者が合意することができない場合には、いずれの当事者も大法廷に対し、株式の公正な価格の決定を申立てることができる。なお同権利は、反対株主が所有する種類の株式につき、認知された証券取引所における公の市場が存在する場合には認められない。

## 買収

ある会社により他会社の株式の買収申込みがあり、かかる申込みから4ヶ月以内に、申込みの対象となる株式のうち90%以上を保有する株主が承認した場合、申込みを行った会社は上述の4ヶ月の期間が終了した後2ヶ月以内の随時、異議のある株主に対し申込みの条件に基づき株式を譲渡するよう所定の方式による通知により要求することができる。異議のある株主は、通知から1ヶ月以内に、ケイマン諸島大裁判所に対し譲渡に反対する旨の申請を行うことができる。大裁判所がその裁量権を行使すべきである旨を証明するのは異議のある株主の側の責任となる。不正行為または悪意または申込人と申込みを承認した株主との間で不正に少数株主を排除するために行われた共謀であるとの証拠がない限り、大裁判所がその裁量権を行使する可能性は低い。

## 補償

ケイマン諸島法は、役員及び取締役に対する補償に関し、会社の通常定款が規定できる範囲を制限していない。ただし、かかる規定が例えば犯罪を行った結果に対して補償を付す等、公序に反するとケイマン諸島裁判所により判断される場合がある。

## 清算

会社は、裁判所の命令により、または株主の特別決議（または一定の状況においては普通決議）により、清算手続きに入り、清算人が任命される。清算人の責務は、（イ）会社の資産（出資者（株主）に対する債権額（もしあれば）を含む。）を回収すること、（ロ）債権者のリストを決定し、優先債権者及び有担保債権者の権利、並びに後順位的地位の合意または相殺権もしくは債権のネットティングに従い、かかる債権者に対する会社の債務を（債務を完全に返済するための資産が不十分であれば、比率に従って）返済すること、及び（ハ）出資者のリストを決定し余剰資産（もしあれば）を保有株式に付随する権利に従って分配することである。

## その他

会社法に基づき、当社は年次株主総会の開催を義務付けられていない。株主総会に関する手続は、当社の通常定款に定められている。同様に、当社の取締役会の開催手続及び権限に関しては、当社の通常定款に定められている。「(2) 提出会社の定款等に規定する制度 - 2 . B.取締役」及び「(2) 提出会社の定款等に規定する制度 - 2 . H.年次株主総会の要件」参照。

## (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

### 1.基本定款

当社の基本定款(第9回修正及び書換済み)は、2004年1月28日に採択され、グローバル・オファリングの完了に伴い効力を発する。同基本定款には、特に、当社の株主の責任が有限であること、当社の設立目的が制限されていないこと、及び、ケイマン諸島の会社法またはその他の法律により禁じられていない目的を遂行するにつき、当社が十分な権能及び権限を有することが記載される。

### 2.通常定款

当社の通常定款(第11回修正再表示済み)は、2008年6月2日に採択され、効力が生じた。同通常定款は、以下に記載される要旨の規定を含む。

#### A.株式の種類

当社の株式資本は、普通株式及び優先株式から構成される。

#### B.取締役

##### (a)株式の割当及び発行に関する権限

基本定款及び通常定款の規定及び株主総会において当社が付与する指示に従い、かつ既存株式に付属する特別の権利を損なうことなく、取締役会は、当社の株式を割当て、発行し、オプション権または新株引受権を付与し、またはその他の方法により処分できるものとし、かつ、いかなる株式も、配当、議決または資本収益等にかかわるとを問わず、優先、劣後または条件付、またはその他の特別の権利もしくは制限と共に、取締役が決定した者に対し、取締役が決定した時期に、かつ取締役が決定した条件に基づき発行され得るものし、または上記の権利または制限が付随し得るものとする。会社法に従い、いかなる株式も、当社または株主の選択により償還されるべきとの条件に基づき発行され得るものとする。

上記の文言の普遍性にかかわらず、かつ上記の文言の普遍性を損なうことなく、取締役は、当社及び権利代理人間の権利契約に定める条件を伴い、かつかかる権利契約に定める目的(買収の促進を含む)のため、株式の各保有者に対し按分比例で発行される優先株式の購入権の発行について、これを実行しまたは有効にする権限及び権能を明示的に付与される。

##### (b)当社または子会社の資産の処分に関する権能

会社法、基本定款及び通常定款の規定に従い、かつ特別決議により付与される指示に従い、当社の業務は、当社のかかる権限の全てを行使することのできる取締役により執行される。ただし、上記のいかなる指示も、かかる指示が付与されなければ有効であるはずの取締役の従前の行為を無効としないものとする。

##### (c)失職時の補償または手当

取締役または元取締役に対し、失職時の補償としてまたは退職時の報酬として、金員を支払うことについては(ただし、取締役が、契約により受領する権利を付与された支払ではない)、まず株主総会において当社により承認されなければならないものとする。

(d) 取締役との取引(取締役に対する融資を含む)

当社もしくは当社の子会社、及び当社の取締役もしくはその関係人(香港証券取引所における証券上場規則(以下「上場規則」という。)に定義される。)、役員もしくは株主(もしくは株主の関係者)の1名以上との契約もしくは取引、または当社もしくは当社の子会社、及び当社の取締役、役員もしくは株主(もしくは株主の関係者)の1名以上が、取締役、役員、受託者もしくはこれらに準ずる役職として勤務もしくは経済的利害関係を有する他の企業、パートナーシップ、有限責任会社、合併企業、信託、協会もしくはその他の組織もしくはその他の法人との契約もしくは取引は、適用される法律、規則もしくは規制、または当社の株式が上場される証券取引所の規則に従い承認されなければならない。

(e) 取締役の権利

取締役は、取締役会が決定した期間について、かつ取締役会が決定した報酬等の条件に基づき、取締役の役職と同時に、(監査人の役職を除き、)当社内のその他の役職または収入を得ることができる。

取締役は、当社に代わり、専門的資格において、自らまたは自らの会社により行為できるものとし、かつ、取締役または取締役の会社は、取締役が取締役または取締役代理ではない場合と同様に、専門的サービスの対価としての報酬を受ける権利を有するものとする。

当社の取締役または取締役代理は、現在または将来において、他社の取締役、専務取締役、共同専務取締役、専務取締役代理、常務取締役、マネージャーまたはその他の役員または株主であることが可能であり、または、当社により設立され、または当社が株主等として利害関係を有する会社に関与することが可能であり、さらに、いかなる取締役または取締役代理も、自らが、他社の取締役、専務取締役、共同専務取締役、専務取締役代理、常務取締役、マネージャーまたはその他の役員または株主として受領する報酬またはその他の給付について、当社に対し説明責任がないものとする。

取締役または取締役代理が、特定の企業または会社の株主、取締役、役員または従業員であり、かつかかる企業または会社との取引に利害関係を有するとみなされることになる旨の一般通知は、かかる取締役または取締役代理が利害関係を有する契約または取引に関する決議についての議決権行使の目的上、十分な開示であるものとし、かつ、上記の一般通知がなされた後、特定の取引に関する特別通知を付与する必要はないものとする。

## (f) 報酬

取締役に対して支払われるべき報酬は、取締役会が決定した報酬であるものとする。上記の報酬は、日単位で発生するとみなされるものとする。取締役は、取締役会議、または取締役会の委員会議、または当社の株主総会、または当社の事業に関連するその他の会議への往復及び出席に際し、自らが適切に負担した交通費、宿泊費及びその他の経費の支払を受ける権利、または上記の会議の往復及び出席に関連して、取締役会により随時決定される一定の手当を受ける権利を有するものとし、または上記の各方法を部分的に組合せた支払方法も可能とする。

当社の取締役が、取締役の通常業務以外に、当社に代わり特別の業務または役務を引受け、または当社のために特別の任務を引受けた場合、取締役会は、決議により、かかる取締役に対する追加の報酬を承認できるものとする。当社の顧問または弁護士を兼務し、または専門的立場で当社に役務を提供する取締役に対し支払われる料金は、取締役としての報酬に加算されるものとする。

## (g) 辞任、任命、解任及び欠員

取締役は、一時的欠員の補充であると、または既存の取締役への増員であるとを問わず、いつでもかつ適宜、取締役を任命する権限を有するものとする。ただし、(取締役代理を除く)取締役の総数が、常に、通常定款に従って定めた数を超えないものとする。上記の規定に従い任命された取締役は、直後の当社の年次株主総会までに限り在任するものとし、かつかかる年次株主総会において、再選される資格があるものとする。欠員の発生に伴う補充のために、年次株主総会において当社により任命された取締役は、欠員を生じさせた前任の取締役の任期の残余期間中、かつ上記のように任命された補欠取締役の後任者が、選任されかつ資格を付与されるまで在任するものとする。

通常定款において、取締役の株式保有の要件または退任の年齢制限は定められていない。

以下の場合、取締役を欠員とする。

- ( ) 取締役が、当社に対し、取締役を辞任する旨を書面により届け出た場合。
- ( ) 取締役全員（解任される予定の者を除く。）が、かかる取締役 1 名の職務からの解任を発効させる決議を可決または通知に署名した場合。ただし、取締役会は、かかる通知が交付される直前において、4 名以上（解任される 1 名の取締役を含む。）から構成されるものとする。
- ( ) 適用ある法律、規則もしくは規制及び上場規則に基づき、取締役を務めることを禁止されている場合。
- ( ) 取締役が、(自らが指名した代理人または取締役代理に代理させることなく)取締役会を欠席する特別の許可を得ることなく、取締役会議を 3 回連続して欠席し、かつ、取締役会が、かかる欠席を理由として、取締役が同職を辞した旨の決議を採択した場合。
- ( ) 取締役が、死亡し、破産し、または債権者との間に一般的な和解または和議を行った場合。
- ( ) 取締役が、心神喪失と判定されまたは精神障害に陥った場合。

特定の状況において追加の取締役を選任するにつき、優先株の各シリーズの株主の権利に従い、取締役は、それぞれクラス、クラス、及びクラスと指定される 3 クラスに分割される。取締役は、取締役会により採択された決議に従い、各クラスに配属されるものとする。初会合後の当社の最初の年次株主総会において、クラスの取締役の任期が満了し、かつ任期を 3 年としてクラスの取締役が選任されるものとする。初会合後の当社の 2 度目の年次株主総会において、クラスの取締役の任期が満了し、かつ任期を 3 年としてクラスの取締役が選任されるものとする。初会合後の当社の 3 度目の年次株主総会において、クラスの取締役の任期が満了し、かつ任期を 3 年としてクラスの取締役が選任されるものとする。これ以降の当社の各年次株主総会において、かかる年次株主総会で任期が満了するクラスの取締役の後任者として、任期を 3 年として取締役が選任されるものとする。

(h) 借入能力

取締役は、無条件であると、または当社または第三者の負債、責任または債務の担保としてとを問わず、金銭を借入れるため、自らの事業、財産及び未払込資本金またはそれらの一部に、抵当権または担保権を設定するため、並びに社債券、無期限社債券、抵当証書、債券及びその他の有価証券を発行するために、当社の権限のすべてを行使できるものとする。

(i) 取締役会の議事進行

通常定款に別段の定めがある場合を除き、取締役は、しかるべく業務の迅速な処理のために取締役会を開催し、取締役会及び議事の招集、散会、その他運営を必要に応じ行うものとする。取締役会において提起される議案は、定足数を満たす取締役会の出席者である取締役及び取締役代理の多数決により決定されるものとする。ただし、取締役代理の票は、取締役代理の指名権者が取締役会に出席した場合、勘定されないものとする。

C. 定款の変更

会社法及び通常定款において別段の定めのない限り、特別決議による場合を除き、基本定款または通常定款には、いかなる変更または修正も行わないものとする。

D. 既存株の権利の変更または株式の種類

当社の株式資本が、時期を問わず、株式の各種類に分割される場合、暫定的に発行された株式の種類に付随する権利は(かかる種類の株式の発行条件において別段の定めがない限り)、かかる種類の発行済み株式の4分の3以上の株主の書面による承認を得た上で、またはかかる種類の株主の別個の会合において、特別決議により是認された上で、変更できるものとする。上記の別個の会合に対し、通常定款の株主総会に関する規定のすべてが、必要な変更を加えて適用されるものとする。ただし、かかる別個の会合の目的上、定足数は、かかる種類の発行済株式の額面価格の3分の1以上を保有する2名以上の当該種類株主とし、散会については当該種類株式を保有する株主またはその代理1名以上の者を要するものとする。

ある種類の株主に対し付与される優先及びその他権利は、かかる株式の発行条件において明示的に別段に定めのない限り、かかる株式と同順位の追加株式の設定または発行により変更されないとみなすものとする。

E. 資本の修正

当社は、普通決議により、適宜、以下の行為をなすことができる。

- ( ) 決議により定めた金額だけ、かつ当社が株主総会において決定し得る株式資本に付随する権利、優先権及び特権を伴い、株式資本を増加する。
- ( ) 株式資本の全部または一部を統合し既存株の金額を上回る金額の株式に分割する。
- ( ) 既存株の全部または一部を再分割することにより、当社の基本定款により決定された金額を下回る金額の株式に、または額面の無い株式に、株式資本の全部または一部を分割する。
- ( ) 決議の採択日に、ある者により取得されておらず、またはある者により取得されることが合意されていない株式を取消す。

会社法の規定に従い、当社は、特別決議により、株式資本及び資本償還積立金を減少できるものとする。

F. 特別決議 - 必要多数

「特別決議」は、通常定款において、特別決議として決議を提案する旨を記載した正式な通知がなされた株主総会において、議決権を有する本人、法人の場合には正式に権限を付与された代表者、または代理人が許可される場合には代理人

等により行使されうる当社株主の議決権の4分の3以上により採決された決議であると定義される。また、特別決議には、当社の株主総会において議決権を有する株主の全員により書面により承認された決議が含まれる。

一方、「普通決議」は、通常定款において、通常定款に従い開催される株主総会において、議決権を有する本人により、または法人の場合には正式に権限を付与された代表者により、または代理人が許可される場合には代理人により議決権を行使する当社の株主の議決権数の単純多数により採択される決議と定義される。

#### G. 議決権(一般的には投票による。また投票の要求権が認められる。)

ある株式の種類に暫定的に付随する議決に関する権利または制限に従い、本人(または代理人)をして出席する当社の各株主は、当社の株式名簿に自らの名義で登録された株式1株当たり1議決権を有するものとする。累積投票は許可されない。株主のいずれかが、上場規則に基づき、当社のある特定の決議について議決権行使を差控えることが義務付けられていること、または当社のある特定の決議に対しての議決権行使が制限されることを当社が認識している場合、かかる義務付けまたは制限に反して、当該株主により、または当該株主のために行使された議決権は、数え入れないものとする。

株式を共同所有している場合、本人または代理人によるとを問わず、投票する優先順位者の議決は、他の共同所有者の議決を除外して承認されるものとし、かつ、この目的上、優先順位は株主名簿における共同所有者の氏名の記載順位により決定されるものとする。

精神障害のある当社の株主、または心神喪失に関し管轄権を有する裁判所により命令が下された当社の株主は、かかる裁判所が指名した心神喪失者補佐人、財産保全管理人、後見人、またはこれらに準ずる他の者により議決権を行使できるものとし、かつ、心神喪失者補佐人、財産保全管理人、後見人、またはこれらに準ずる他の者は、代理人をして議決権を行使できるものとする。

当社のいかなる株主も、株主総会の基準日に当社の株主として登録されていない限り、かかる株主総会において議決権を行使する権利を付与されないものとする。

異議申立ての対象である議決の行われた株主総会における場合または終了した株主総会に対するものである場合を除き、議決権行使者の資格についていかなる異議申立ても行われ不得ものとし、かつ、かかる株主総会において否認されなかった票のすべては、あらゆる目的において有効であるものとする。適時になされた異議申立ては、株主総会の議長に一任され、同議長の決定は終局的であるものとする。

議決権行使は、本人または代理人により行うことができる。当社の株主は、株主総会に出席し議決権を行使するよう、2名以上の代理人または1通以上の委任状に基づく同一の代理人を指名できるものとし、かつ、代理人を指名する委任状に指定された割合で、同一決議において賛成し反対する、1名の代理人を指名できるものとする。当社の株主が2名以上の代理人を指名した場合、委任状には、どの代理人が挙手による議決権行使の権利を付与されているかを記載するものとする。

株主総会において、株主総会の票決に付される決議は、投票に基づき決定され得るものとする。投票は、総会議長、出席した5名以上の当社の株主、または株主総会の出席権及び議決権を有する当社の全株主の総議決権の10分の1を保有する(単独または複数の)株主により要求され得るものとする。

投票は、票決が行われた株主総会または延会の会日から30日以内に、かかる総会の議長が指示する方法により、かつ同議長が指定する日時及び場所において実施されるものとする。即時に行われ不得投票に関して、いかなる通知も行う必要がない。投票の結果は、投票が要求された株主総会の決議とみなされるものとする。投票を行うべき議事または投票を条件とする議事を除くその他の議事は、投票の実施を保留して続行され得るものとする。

賛否同数の場合、投票が実施される株主総会の議長には、決定票がないものとする。

公認手形交換所(またはその被指名人)が、当社の株主である場合、公認手形交換所(またはその被指名人)は、取締役またはその他の運営組織の決議によりまたは委任状により、当社の株主総会においてまたは当社の株主の種類別総会において、代理人または代行者として行為するよう、自らが適切とみなした者に対し権限を付与する。ただし、2名以上の者に対し上記のように権限を付与した場合、かかる委任状には、権限を付与した各人に関して株式の数及び種類を明示するも

のとする。本規定に従い権限を付与された者は、通常定款に記載されるいかなる規定にもかかわらず、公認手形交換所(またはその被指名人)が、上記の委任状に明示する数及び種類の株式を保有する当社の個人株主であれば行使できると同様に、挙手により個別に投票する権利を含め、自らが代理する公認手形交換所(またはその被指名人)に代わり、同一の権利及び権限を行使する権利を付与されるものとする。

#### H. 年次株主総会の要件

会社法、その他の適用法、規則または規制、または上場規則により要求される場合、当社は、毎年年次株主総会として株主総会を開催するものとし、かつ、招集通知においてかかる株主総会を年次株主総会と称するものとする。さらに、当社のある年次株主総会の会日と、次の年次株主総会の会日の間隔は、適用法、規則または規制、または上場規則が許可する期間を超えないものとする。

#### I. 会計及び監査

取締役は、当社の経営状態の真正かつ公正な見通しを示し、その取引を説明するために必要な会計帳簿を保存させるものとする。

取締役は、当社の計算書類及び帳簿またはそのいずれかを株主(当社の取締役は除く)の閲覧のために開示するか否か、開示の範囲、時間及び場所、並びに開示の条件または規則を随時決定するものとし、会社法の定めまたは取締役もしくは株主総会における当社の承認がある場合を除き、(取締役ではない)いかなる株主も当社の計算書類、帳簿または文書を閲覧する権利を一切有しないものとする。

取締役は、前回の会計報告以降の期間の損益計算書、損益計算書が作成された日における貸借対照表、損益計算書の対象となる期間の当社の損益及び当該期間の末日における当社の経営状態に関する経営陣の報告書、上記計算書類に関する監査報告書、並びに法律、規則、規制または上場規則により義務付けられるその他の報告書及び計算書を作成し、年次株主総会毎に株主に提出させなければならない。年次株主総会において株主に提出される文書の謄本は、総会の会日の21日以上前に通常定款に定める方法により当社から通知が行われるように各株主及び当社の各社債権者に対して送付されるものとする。ただし、当社は、当社が住所を承知していない者及び株式または社債の1名を超える共同所有者に対しては上記文書の謄本を書面にて送付する義務を負わない。

かかる文書の謄本を当社の株主に送付する義務は、上場規則を含むがこれに限定されない、適用ある法律、規則、規制に従い、当社が当該文書の謄本、及び、適用可能である場合には、通常定款に準拠する財務報告書の要約を当社のコンピュータ・ネットワーク上で公表するか、その他の許可されている方法(電子的メッセージ様式の送信を含む)により公表する場合であり、かつ、対象者が当該文書のこのような方法による公表または受領を、当該文書送達の責任から当社を免除するものとして扱うことに同意した場合、かかる義務が果たされたとみなされる。

監査人の指名及び監査人に関する規定は、適用ある法律、規則または規制、及び上場規則にしたがって行うものとする。

上記のいずれも適用されない場合、取締役は、取締役の決議により解任されるまで役職を務める監査人を任命することができ、その者の報酬を決定することができる。すべての監査人は何時でも当社の帳簿、計算書類及び証拠書類を閲覧する権利を有し、取締役及び当社の役員から監査人の任務を履行するために必要な情報及び説明を求める権利を有するものとする。監査人は、取締役の要請があれば任期中は着任後の次の株主総会において、及び取締役または株主総会の要請があれば任期中その他何時でも、当社の計算書類に関する報告を行うものとする。

#### J. 総会の招集通知及び議事

年次株主総会及び特別決議の議決のために招集される臨時株主総会は、21日以上前（ただし、60日を超えてはならない）の書面による通知により招集され、その他の臨時株主総会は14日以上前（ただし、60日を超えてはならない）の書面による通知により招集されるものとする。通知期間には通知が発送される日または発送されたとみなされる日、及び通知が行われた日を含まないものとし、適用される法律、規則または規制、及び上場規則により義務付けられる事項を招集通知に記載しなければならない。年次株主総会の招集通知は年次株主総会である旨を、特別決議の議決のための株主総会の招集通知は議案を特別決議として提議する意思を明示しなければならない。各株主総会の通知は全株主に対して行う（ただし、通常定款の規定または保有する株式の発行条件により、当社から招集通知を受ける権利を有しない者は除く）。

当社の株主総会は、定められた通知が行われたか否か、または株主総会に関する当社の通常定款の規定が遵守されたか否かに関わらず、適用される法律、規則または規制、及び上場規則により認められており、かつ下記の者が合意した場合は、適法に招集されたものとみなす。

- (a) 年次株主総会として招集された株主総会の場合は、株主総会に出席する権利及び議決権を有するすべての株主、またはその代理人。
- (b) その他の株主総会の場合は、株主総会に出席する権利及び議決権を有する株主で、合わせて議決権を表章する発行済み株式の4分の3以上の多数を占める者、またはその代理人。

いずれの株主総会においても、(a)取締役会（もしくは取締役会により正式な授権を受けた委員会）によりまたはその指示に基づき行われた招集通知（またはその補遺）に記載されたもの、(b)取締役会（もしくは取締役会により正式な授権を受けた委員会）によりまたはその指示に基づき、その他の方法で正式に年次株主総会に提議されたもの、または(c) ( ) (x)通常定款に定める通知を行った日及び(y)当該年次株主総会における議決権を有する株主を決定する基準日の双方において株主名簿に記載された株主であり、かつ( )通常定款に定める通知手続に従う株主によりその他の方法で正式に年次株主総会に提議されたものを除き、議事としてはならない。

その他の適用される要件に加え、株主が年次株主総会に正式に議案を提議する場合、当該株主は適時にその旨を正式な書式により当社の秘書役に通知しなければならない。

#### K. 株式の譲渡

株式の譲渡は、通常の一般的な書式または取締役が認めるその他の書式の譲渡証書により行うことができる。

譲渡証書は、譲渡人、及び取締役が別途決定する場合を除き譲受人により、またはこれらの者を代理して作成されるものとし、譲渡人は譲受人の名称が株主名簿に記載されるまで引き続き当該株式の保有者であるとみなされる。すべての譲渡証書は当社が保有する。

取締役は、払込が完了していない株式または当社が担保権を有する株式の名義書換を拒否することができる。取締役はまた、下記の場合を除き株式の名義書換を拒否することができる。

- (a) 譲渡証書が、これに関係する株券（名義書換時に取消されるものとする）及び譲渡人が譲渡を行う権利を有することを示すために取締役が合理的に要求することができるその他の証拠と共に当社に提出されている場合。
- (b) 1種類の株式のみに関するものである場合。
- (c) 譲渡証書に正式な印紙が貼付されている場合（印紙の貼付が義務付けられる場合）。
- (d) 共同所有者に対する譲渡の場合は、株式の譲渡を受ける共同所有者の数が4を超えないとき。
- (e) 当該株式が当社の担保に供されていない場合、及び
- (f) 当社の株式が上場されているいずれかの証券取引所が随時支払うように定める手数料の最高額（または取締役が随時要求するこれより少ない金額）が当社に対して支払われた場合。

取締役が株式の名義書換を拒否する場合、取締役は当社が譲渡証書の提出を受けた日より2ヶ月以内に譲渡人及び譲受人の双方に対して拒否する旨の通知を送付するものとする。



適用される法律、規則または規制、及び上場規則にしたがって14日前に通知を行うことにより、随時取締役が定める時期に取締役が定める期間について、名義書換を停止し、株主名簿を閉鎖することができる。ただし、各年度につき30日（または株主が普通決議により定めるこれより長い期間。ただし、各年度につき60日を超えて延長してはならない。）を超えて名義書換の停止または株主名簿の閉鎖を行ってはならない。

#### L. 当社が自己株式を取得する権限

会社法の定めに基づき、株主が普通決議及び通常定款の規定によりその取得方法を承認し、その買戻が適用される法律、規則または規制、及び当社の株式が上場されているすべての証券取引所の規則にしたがっている場合に限り、当社は自己株式を取得することができる。

#### M. 当社の子会社が株式を保有する権限

通常定款は、子会社による当社株式の保有について規定していない。

#### N. 配当及びその他の分配方法

会社法により、取締役会は、随時発行済み株式に対する配当（中間配当を含む。）及び分配を宣言し、適法に支払に利用可能な当社の資金からの支払を承認することができる。

取締役は、配当または分配を宣言する前に、取締役の裁量により当社のいかなる目的のためにも充当し得る準備金として適切と判断する金額を積み立て、その準備金が充当されるまでの間、同様の裁量により当社の事業に用いることができる。

配当または分配について特別な権利を伴う株式に関する権利を有する者があればその者の権利に従うことを条件として、ある種類の株式について配当または分配が宣言される場合、通常定款にしたがって決定されたかかる配当または分配の基準日において発行済みのその種類の株式について支払ったまたは支払ったものとして貸方に記入した金額に基づいて、配当または分配の実施及び支払を行うものとする。ただし、払込催告に先立って株式について支払ったまたは支払ったものとして貸方に記入した金額は、上記目的において当該株式について支払ったものとして取り扱わない。

取締役は、いずれかの株主に対して支払うべき配当または分配から、払込催告またはその他によりその者が当社に対して現在支払うべき金額があればその金額をすべて控除することができる。

取締役は、配当または分配の全部または一部を、特定資産及び特にその他のいずれかの会社の払込済み株式、社債もしくは無期限社債の分配により、またはこれらの1つ以上の手段により支払う旨を宣言することができ、かかる分配に関して何らかの困難が生じた場合、取締役はこれを適切と考える方法により支払うことができ、特に端数株券を発行し、かかる特定資産またはその一部の分配のための価額を決定することができる。取締役は、決定した価額を基礎としてすべての株主の権利を調整するために株主に対して現金の支払の実施を決定することができ、当該特定資産を取締役が適切と考える受託者に対して付与することができる。

当社は、配当または分配に対して利子を付与しない。

株式について現金で支払う配当、分配、金利またはその他の金額は、小切手または配当金支払証を、株主の登録上の住所に宛てて、または共同所有者の場合は株主名簿に最初に記載された者の登録上の住所に宛てて、もしくは所有者もしくは共同所有者が書面により指示する者に宛てて郵送することにより支払うことができる。上記の方法で送付された小切手または配当金支払証の名宛人は、送付先株主とする。なお、2連続機会において当該小切手または配当金支払証が換金されない場合、当社は配当受給権に基づく小切手または配当支払証の送付を停止することができる。ただし、当社は、小切手または配当金支払証が配達されずに返送された場合は以後配当受給権に関する小切手または配当金支払証の送付を中止する権限を行使することができる。2名以上の共同所有者のうちいずれも、当該共同所有者が保有する株式に関して支払われる配当金、特別配当金またはその他の金額について有効な受領書を発行することができる。

配当が実施された日より6年間請求のなかった配当は、取締役により没収され、当社に復帰するものとする。当該失権の後、いかなる株主またはその他の者も、当該配当または特別配当に対する権利またはその請求権を有さない。

#### 0. 委任状

委任状の書式、委任状の寄託または提出、及び委任状に基づく議決権の行使に関する規則及び手続、並びにこれらに付随するその他の事項は、適用される法律、規則、規制または当社の株式が上場されているすべての証券取引所の規則により義務付けられる規則及び手続、並びに下記に定める規則及び手続に基づき、取締役会の承認事項とする。

代理人を指名する文書は書面によるものとし、指名権者もしくは書面により正式に授権された代理人の署名、または指名権者が法人の場合はこれについて正式に授権された役員もしくは代理人の署名に基づき作成されるものとする。ただし、株主は、取締役会が承認する、株主の授権による指示であることが確認できるよう合理的に策定された手続に基づいて行われた電話または電子的手段により送信された指示（インターネットにより送信された指示を含むがこれに限定されない）にしたがって委任による投票を授権することもできる。代理人は、株主であることを要しない。

代理人を指名する文書は通常のまたは一般的な書式によることができ、特定の総会もしくはその延会のためのもの、または取消されるまでの包括的なものである旨記載されることができる。ただし、株主が自己の意思に基づき、その委任状が関係する総会において提議される各議案に対して賛成または反対の（または指示がない場合もしくは指示が矛盾する場合はその者の裁量により）投票をするように代理人に指示できるものでなければならない。代理人を指名する文書は、投票を要求し、または投票の要求に参加もしくは賛成する権限を含むものとみなす。

#### P. 株主名簿の閲覧

株主名簿は、会社法及び上場規則に定められた方法でこれを備え置くものとする。株主名簿は、適用される法律、規則または規制、及び上場規則にしたがって14日前に通知を行うことにより、随時取締役が定める時期に取締役が定める期間について、全面的にまたはいずれかの種類の株式について閉鎖することができる。ただし、各年度の30日（または株主が普通決議により定めるこれより長い期間。ただし、各年度の60日を超えて延長してはならない。）を超えて株主名簿の閉鎖を行ってはならない。

香港に備え置かれるすべての株主名簿は、通常の営業時間中（取締役が合理的に課す制限にしたがって）株主の場合は無償で、またはその他の者の場合は取締役が定める各閲覧につき1.00香港ドル（もしくは随時上場規則により認められるこれより高い金額）を超えない手数料の支払を条件として、その閲覧に供するものとする。

当社は、株式の共同所有者として4名を超える者を株主名簿に記載する義務を負わない。

#### Q. 総会及び種類株主総会の定足数

総会の定足数の出席がない場合、議事を運営してはならない。

当該総会において議決権を有する当社の発行済み株式の33%以上を保有する1名以上の株主が自らまたは代理人により出席した場合をもって定足数とする。

種類株主総会の定足数は上記「D. 既存株の権利の変更または株式の種類」の定めによる。

#### R. 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

通常定款は、不正行為または抑圧に関する少数株主の権利について規定していない。

#### S. 清算に関する手続

当社が清算される場合において、株主の間で分配可能な資産が払込済み資本の全額の返済に足りないときは、可能な限り株主が保有する株式の額面価額の比率に応じて株主に損失が負担されるように資産を分配するものとする。また、清算手続において、株主の間で分配可能な資産が清算開始の時点で払込済み資本の全額を返済する額を超える場合、その剰余金は、未払金額がある株式については払込催告の未払部分その他の当社に対して支払うべき金額をすべて控除した上で、清算開始の時点で株主が保有する株式の額面価額の比率に応じて株主に分配されるものとする。上記の規定は、特別な条件に基づいて発行された株式の株主の権利を害さないものとする。

当社が清算される場合、清算人は当社の特別決議による承認及びその他会社法により要求される承認に基づき、当社の資産の全部または一部（同種の資産から構成されるか否かを問わない。）を現物で株主に分割することができ、そのためにすべての資産を評価し、株主または異なる種類株主の間での分割方法を決定することができる。清算人は、同様の承認に基づきかつ会社法にしたがって、株主のために清算人が適当と考える信託の受託者にかかる資産の全部または一部を同様の承認に基づき付与することができるが、いかなる株主にも負債がある資産、株式またはその他の証券の引受を強制してはならない。

#### T. 追跡不能な株主

当社は、( ) 当該株式の株主に対して現金で支払うべき金額に対する 3 以上の小切手または配当金支払証がすべて、12 年間現金化されずに残った場合、( ) 当社がその期間中または下記( ) に定める 3 ヶ月の満了前に株主または死亡、破産もしくは法律の適用により権利を取得した者の所在または生存の兆候を受けていない場合、( ) その12年間に少なくとも 3 回当該株式について配当が支払可能となったが、その間の配当を株主が請求していない場合、並びに( ) 12年間の満了した時点で、適用される法律、規定または規制、及び当社の株式が上場されているすべての証券取引所の規則にしたがって当社が公告により当該株式を売却する意思を通知し、かつ当該公告から 3 ヶ月間が経過し、香港証券取引所及びその他関係する証券取引所に譲渡の意思が通知された場合は、株主の株式、または死亡、破産もしくは法律の適用に基づく譲渡により権利を取得した者の株式を売却する権利を有する。かかる売却による純収入は当社に帰属するものとし、当社がかかる純収入を受領した場合、当社は株主であった者に対してその純収入に相当する金額の負債を負う。当該売却を実行するために、当社は、譲渡人として株式譲渡証書及び譲渡を行うために必要なその他の書類に署名する者を任命することができ、その書類は当該株式の株主名簿上の株主または譲渡により権利を取得した者が署名したものと同様に効力を有するものとし、譲受人の権原は手続の瑕疵または無効を理由に影響を受けないものとする。

## 2 【外国為替管理制度】

ケイマン諸島には、外国為替管理規制及び通貨制限はない。

### 3【課税上の取扱い】

#### ケイマン諸島における課税上の取扱い

以下の要約は、当社普通株式5株を表章する米国預託証券（以下「ADS」という。）及び当社普通株式の取得、所有及び譲渡によるケイマン諸島の税金面での主要な影響に関するコンヤース・デイル・アンド・ピアマンの意見である。

ケイマン諸島は現在、個人及び法人に対し、利益、所得、差益、値上がり益のいずれに関しても租税を課していない。また、相続税及び遺産税の範疇に入る租税も課していない。株主は、配当の支払の際、または株主が保有する本ADSもしくは当社普通株式の当社による買戻しの際に、ケイマン諸島による課税の対象になることはない。さらに、配当または分配金（資本配当を含む。）の支払に際し、源泉徴収税を課せられることはなく、また本ADSもしくは当社普通株式の売却による差益に対してケイマン諸島により所得税や法人税を課せられることもない。

本ADSもしくは当社普通株式の発行または譲渡に関し、株主に対してケイマン諸島による印紙税は課せられない。ただし、本ADSもしくは当社普通株式の所有権を譲渡する証書がケイマン諸島に持ち込まれた場合またはケイマン諸島内で履行された場合には、ケイマン諸島印紙税の対象となる。ケイマン諸島は、2010年に英国と締結した条約を除き、いかなる二重課税防止条約をも締結していない。また、ケイマン諸島には、外国為替管理規制及び通貨制限はない。

当社はケイマン諸島法に基づき免税会社として設立された。免税会社として当社は2000年4月、約定日から20年間、ケイマン諸島において制定される利益、所得、差益または値上がり益に課税するいかなる法律も当社には適用されず、またかかる租税並びに遺産税及び相続税に相当する租税も、直接または源泉徴収とを問わず、当社の本ADSもしくは当社普通株式に課されることはない旨の約定をケイマン諸島評議会総督より取得した。

当社は、免税会社として、ケイマン諸島の租税情報局法に従い租税情報局が発する命令または通知の送達により要求される場合、支店での登録を含む株主の登録の情報を、当社の登録上の事務所において電子書式その他の方式で入手できるようにするものとする。

#### 日本における課税上の取扱い

「第8．本邦における提出会社の株式事務等の概要 - 2．日本における実質株主の権利行使に関する手続 - (4)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」参照。

### 4【法律意見】

ケイマン諸島における当社の法律顧問であるコンヤース・デイル・アンド・ピアマンより、下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書における全ての記載は、ケイマン諸島の法律に関する範囲において、真実かつ正確である。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## 主要な連結財務データ

2014年、2015年、2016年、2017年及び2018年12月31日現在並びに同日終了年度に係る以下の連結財務データの抜粋はIFRSに従い作成され、本書に含まれる当社の監査済連結財務諸表（関連する注記を含む。）から抜粋されており、それらと併せて読むべきである。

	12月31日終了年度				
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	単位：千円ドル（千円）（但し1株当たり利益を除く）				
収益	1,969,966	2,236,415	2,914,180	3,101,175	3,359,984
	(216,420,465)	(245,692,552)	(320,151,815)	(340,695,086)	(369,127,842)
売上原価	(1,486,514)	(1,553,795)	(2,064,499)	(2,360,431)	(2,613,307)
	((163,308,428))	((170,699,919))	((226,805,860))	((259,316,950))	((287,097,907))
売上総利益	483,452	682,620	849,681	740,744	746,677
	(53,112,037)	(74,992,633)	(93,345,955)	(81,378,136)	(82,029,935)
研究開発費純額	(189,733)	(237,157)	(318,247)	(427,111)	(558,110)
	((20,844,067))	((26,054,068))	((34,962,615))	((46,922,414))	((61,313,965))
販売及びマーケティング費用	(38,252)	(41,876)	(35,034)	(35,796)	(30,455)
	((4,202,365))	((4,600,497))	((3,848,835))	((3,932,549))	((3,345,786))
一般管理費	(137,871)	(213,190)	(167,582)	(198,036)	(199,818)
	((15,146,508))	((23,421,053))	((18,410,559))	((21,756,235))	((21,952,005))
金融資産に係る減損損失（認識）戻入純額	(1,557)	13	10,211	137	(937)
	((171,052))	(1,428)	(1,121,780)	(15,051)	((102,939))
その他の営業収益純額	14,206	31,594	177	44,957	57,283
	(1,560,671)	(3,470,917)	(19,445)	(4,938,976)	(6,293,110)
営業利益	130,245	222,004	339,206	124,895	14,640
	(14,308,716)	(24,389,359)	(37,265,171)	(13,720,965)	(1,608,350)
金利収益	14,230	5,199	11,243	27,090	64,339
	(1,563,308)	(571,162)	(1,235,156)	(2,976,107)	(7,068,283)
財務費用	(20,715)	(12,218)	(23,037)	(18,021)	(24,278)
	((2,275,750))	((1,342,269))	((2,530,845))	((1,979,787))	((2,667,181))
為替差損	(5,993)	(26,349)	(1,640)	(12,694)	(8,499)
	((658,391))	((2,894,701))	((180,170))	((1,394,563))	((933,700))
その他の利得（損失）純額	18,210	55,611	(2,113)	16,499	24,282
	(2,000,551)	(6,109,424)	((232,134))	(1,812,580)	(2,667,621)
持分法適用投資の利益（損失）に対する持分	2,073	(13,383)	(13,777)	(9,500)	21,203
	(227,740)	((1,470,256))	((1,513,541))	((1,043,670))	(2,329,362)
税引前利益	138,050	230,864	309,882	128,269	91,687
	(15,166,173)	(25,362,719)	(34,043,637)	(14,091,632)	(10,072,734)
法人所得税（費用）戻入	(11,789)	(8,541)	6,552	(1,846)	(14,476)
	((1,295,140))	((938,314))	(719,803)	((202,802))	((1,590,333))
当期純利益	126,261	222,323	316,434	126,423	77,211
	(13,871,033)	(24,424,405)	(34,763,439)	(13,888,831)	(8,482,400)
その他の包括利益（損失） その後純損益に振り替えられ る可能性のある項目					
在外営業活動の換算に係る為替 差額	(324)	(8,185)	(19,031)	23,213	(35,919)
	((35,595))	((899,204))	((2,090,746))	(2,550,180)	((3,946,061))
売却可能金融資産の価値変動額	-	452	807	(2,381)	-
	(-)	(49,657)	(88,657)	((261,577))	(-)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	(34,627)	35,143	35,931
	(-)	(-)	((3,804,122))	(3,860,810)	(3,947,380)

持分法適用共同支配企業のその  
他の包括利益に対する持分

	-	-	-	17,646	-
	(-)	(-)	(-)	(1,938,590)	(-)
その他	-	130	1	(131)	-
	(-)	(14,282)	(110)	((14,392))	(-)

純損益に振り替えられることの  
ない項目

確定給付制度に係る数理計算上  
の損益

	-	-	1,520	(436)	129
	(-)	(-)	(166,987)	((47,899))	(14,172)
当期包括利益合計	125,937	214,720	265,104	199,477	77,352
	<u>(13,835,439)</u>	<u>(23,589,139)</u>	<u>(29,124,325)</u>	<u>(21,914,543)</u>	<u>(8,497,891)</u>

当期純利益（損失）の帰属：

当社の所有者

	152,969	253,411	376,630	179,679	134,055
	(16,805,174)	(27,839,732)	(41,376,572)	(19,739,535)	(14,727,282)

非支配持分

	(26,708)	(31,088)	(60,196)	(53,256)	(56,844)
	<u>((2,934,141))</u>	<u>((3,415,328))</u>	<u>((6,613,133))</u>	<u>((5,850,704))</u>	<u>((6,244,882))</u>

	126,261	222,323	316,434	126,423	77,211
	<u>(13,871,033)</u>	<u>(24,424,405)</u>	<u>(34,763,439)</u>	<u>(13,888,831)</u>	<u>(8,482,400)</u>

当期包括利益（損失）合計の帰  
属：

当社の所有者

	152,645	245,803	326,191	251,135	133,977
	(16,769,580)	(27,003,918)	(35,835,343)	(27,589,691)	(14,718,713)

非支配持分

	(26,708)	(31,083)	(61,087)	(51,658)	(56,625)
	<u>((2,934,141))</u>	<u>((3,414,778))</u>	<u>((6,711,018))</u>	<u>((5,675,148))</u>	<u>((6,220,823))</u>

	125,937	214,720	265,104	199,477	77,352
	<u>(13,835,439)</u>	<u>(23,589,139)</u>	<u>(29,124,325)</u>	<u>(21,914,543)</u>	<u>(8,497,891)</u>

1株当たり利益（損失）<sup>(1)</sup>

基本的（単位：米ドル/円）

\$	0.05	\$	0.07	\$	0.09	\$	0.04	\$	0.03
	(5.49)		(7.69)		(9.89)		(4.39)		(3.30)

希薄化後（単位：米ドル/円）

\$	0.04	\$	0.06	\$	0.08	\$	0.04	\$	0.03
	(4.39)		(6.59)		(8.79)		(4.39)		(3.30)

発行済株式数\*

	<u>3,585,609,617</u>	<u>4,207,374,896</u>	<u>4,252,922,259</u>	<u>4,916,106,889</u>	<u>5,039,819,199</u>
--	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

財務比率

売上総利益率

	24.5%	30.5%	29.2%	23.9%	22.2%
--	-------	-------	-------	-------	-------

売上純利益率

	6.4%	9.9%	10.9%	4.1%	2.3%
--	------	------	-------	------	------

操業データ

ウエハー出荷高(単位：ユニッ  
ト)

	2,559,245	3,015,966	3,957,685	4,310,779	4,874,663
--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

12月31日現在

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
単位：千米ドル（千円）（但し株式数及び従業員数情報を除く）					
財政状態データ：					
資産合計	5,769,379	7,115,347	10,115,278	11,918,451	14,424,320
	(633,823,977)	(781,692,021)	(1,111,264,441)	(1,309,361,027)	(1,584,655,795)
非流動資産合計	3,471,120	4,525,297	6,431,525	7,749,467	8,274,729
	(381,337,243)	(497,149,128)	(706,567,337)	(851,356,445)	(909,061,728)
有形固定資産	2,995,086	3,903,818	5,687,357	6,523,403	6,777,970
	(329,040,148)	(428,873,445)	(624,813,040)	(716,661,054)	(744,627,784)
関連会社に対する投資	57,631	181,331	240,136	758,241	1,135,442
	(6,331,342)	(19,921,024)	(26,381,341)	(83,300,356)	(124,739,658)
流動資産合計	2,298,259	2,590,050	3,683,753	4,168,984	6,149,591
	(252,486,734)	(284,542,893)	(404,697,105)	(458,004,582)	(675,594,067)
棚卸資産	316,041	387,326	464,216	622,679	593,009
	(34,720,264)	(42,551,634)	(50,998,770)	(68,407,515)	(65,147,969)
売掛金及びその他の債権	456,388	499,846	645,822	616,308	837,828
	(50,138,786)	(54,913,082)	(70,950,005)	(67,707,597)	(92,043,784)
償却原価で計上する金融資産					
(2)	-	-	-	-	1,996,808

	(-)	(-)	(-)	(-)	(219,369,327)
その他の金融資産 <sup>(2)</sup>	644,071	282,880	31,543	683,812	-
	(70,757,640)	(31,077,197)	(3,465,314)	(75,123,586)	(-)
制限付預金 - 流動	238,051	302,416	337,699	336,043	592,290
	(26,152,283)	(33,223,422)	(37,099,612)	(36,917,684)	(65,068,979)
現金及び現金同等物	603,036	1,005,201	2,126,011	1,838,300	1,786,420
	(66,249,535)	(110,431,382)	(233,563,568)	(201,955,638)	(196,256,101)
負債合計	2,461,657	2,925,092	4,712,051	5,197,116	5,500,740
	(270,437,638)	(321,350,607)	(517,665,923)	(570,955,164)	(604,311,296)
非流動負債合計	1,311,416	1,157,901	2,731,151	3,290,337	2,641,512
	(144,072,162)	(127,207,004)	(300,044,249)	(361,476,423)	(290,196,508)
流動負債合計	1,150,241	1,767,191	1,980,900	1,906,779	2,859,228
	(126,365,476)	(194,143,603)	(217,621,674)	(209,478,741)	(314,114,788)
資本合計	3,307,722	4,190,255	5,403,227	6,721,335	8,923,580
	(363,386,339)	(460,341,414)	(593,598,518)	(738,405,863)	(980,344,499)
非支配持分	359,307	460,399	1,252,553	1,488,302	2,905,766
	(39,473,467)	(50,579,434)	(137,605,473)	(163,504,858)	(319,227,453)
従業員数（単位：人）	11,385	13,473	17,967	17,826	18,015

- (1) 2014年度、2015年度及び2016年度の基本的及び希薄化後1株当たり利益は、1株0.0004米ドルの普通株式及び優先株式10株が1株0.004米ドルの普通株式及び優先株式1株に併合されるという基準で株式併合の影響を反映するように調整されており、これは2016年12月7日付で株式併合（以下「株式併合」という。）として会計処理された。
- (2) その他の金融資産は主に、IFRS第9号遵守のため2018年1月1日付で償却原価による金融資産に再分類された。詳細は連結財務書類の注記2を参照のこと。

## 2【沿革】

当社は2000年4月3日にケイマン諸島の法律に基づき免税会社として設立された。当社の正式名称はセミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーションである。当社の主たる営業所は、中国201203、上海浦东新区張江路18号にあり、当社の電話番号は（86）21-3861-0000である。当社の登録事務所は、ケイマン諸島、KY1-1111、グランドケイマン、ハッチンスドライブ、クリケットスクエア、私書箱2681に所在する。2004年3月18日以降、当社はニューヨーク証券取引所において記号「SMI」で、また香港証券取引所において株式コード「0981.HK」で上場されている。当社は、2019年6月3日、当社のADSをニューヨーク証券取引所から上場廃止するためForm 25をSECに提出した。当社のADSのニューヨーク証券取引所からの上場廃止は10日後に有効となる予定である。CT Corporation Systemはアメリカ合衆国における当社代理人であり、111 Eighth Avenue, New York, New York 10011, U.S.A.に所在する。

当社は現在中国本土における最大の半導体ファウンドリである。当社はウエハー製造施設を操業しており、当該施設には中国の北京、上海、天津及び深圳、並びに2016年7月29日付でLファウンドリS.r.l.（以下「Lファウンドリ」という。）の所有持分60%を取得したためイタリアのアヴェッツァーノの施設が含まれ、その最大総生産能力は8インチウエハー相当で月産451,325枚である。

### SMIC深圳

セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル（深圳）コーポレーション（以下「SMIC深圳」という。）は当社の完全所有子会社であり、とりわけ、集積回路の試験、開発、設計、製造、パッケージング及び販売を主に行っており、2015年第3四半期より大量生産を開始した。

### SMNC

当社の北京における過半数所有子会社であるセミコンダクター・マニュファクチャリング・ノースチャイナ（北京）コーポレーション（以下「SMNC」という。）は、とりわけ、集積回路の試験、開発、設計、製造、パッケージング及び販売を主に行い、2015年第4四半期より大量生産を開始した。

2016年5月10日、当社、セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル（北京）コーポレーション（以下「SMIC北京」又は「SMIB」という。）、チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド（以下「中国IC基金」という。）、北京セミコンダクター・マニュファクチャリング・アンド・エクイップメント・エクイティ・インベストメント・センター（リミテッド・パートナーシップ）（以下「北京セミ・ファンド」という。）、北京インダストリアル・ディベロップメント・インベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッド（以下「IDIMC」という。）及び中関村ディベロップメント・グループ（以下「ZDG」という。）は、修正共同支配企業契約の締結を通じて従来の共同支配企業契約を修正することに合意した。それに従い、（ ）前共同支配企業契約に定められていた当社及びSMIC北京の資本拠出義務総額の残高804.38百万米ドルは708.38百万米ドルに減少し、SMNCに対する両社の持分比率の合計は55%から51%に低下することになる。また、（ ）中国IC基金はSMNCの登録資本に対して636百万米ドルの現金拠出を行うことに合意した。当事者の資本拠出義務の履行により、SMNCの登録資本は12億米ドルから24億米ドルに増加することになる。中国IC基金からの資本拠出は2016年6月に完了した。

2017年8月10日、当社、SMIC北京、SMICホールディングス・コーポレーション（以下「SMICホールディングス」という。）、中国IC基金、北京セミ・ファンド、IDIMC、ZDG及び北京E-タウン・インターナショナル・インベストメント・アンド・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（以下「E-タウン・キャピタル」という。）は、修正共同支配企業契約の締結を通じて従来の共同支配企業契約を修正することに合意した。それに従い、（ ）当社、SMIC北京、SMICホールディングスはSMNCの登録資本に対して1,224百万米ドルの追加現金拠出を行うことに合意した。当社の持分比率の合計は51%のままである。（ ）中国IC基金は共同支配企業の登録資本に対して900百万米ドルの追加現金拠出を行うことに合意した。共同支配企業に対する持分比率は26.5%から32%に増加することになる。また、（ ）E-タウン・キャピタルは共同支配企業の登録資本に対して276百万米ドルの現金拠出を行うことに合意し、これは共同支配企業の増額後の登録資本の5.75%に相当する。2019年末までに資本拠出は完了する見込みである。

当グループとSMNCの非支配持分株主が締結した共同支配企業契約に基づいて、SMNCへの追加資本注入を2016年、2017年及び2018年に受領した。非支配持分株主からの追加資本注入は、それぞれ2016年に754.1百万米ドル、2017年に294.0百万米ドル及び2018年に441.0百万米ドルであった。

#### シルテック上海

2014年12月22日、（ ）当社の間接完全所有子会社の一つであるシルテック・セミコンダクター（上海）コーポレーション・リミテッド（以下「シルテック上海」という。）、（ ）江蘇長電エレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド（以下「JCET」という。）、及び（ ）中国IC基金は、STATS ChipPACリミテッド（以下「STATS ChipPAC」という。）の買収案に関連して投資コンソーシアムを形成するための共同投資契約を締結した。STATS ChipPACは、世界有数の先進半導体パッケージング及び試験業務供給業者であり、シンガポール共和国で設立された会社で、その株式は買収前にシンガポール証券取引所に上場していた。2015年6月18日、共同投資契約に従い、当社は、中国江蘇省に設立された会社である蘇州長電新科投資有限公司（以下「長電新科」という。）への所有持分19.6%への資本拠出として、102百万米ドルを投資した。長電新科は当グループの関連会社として計上されている。

2016年4月27日、シルテック上海とJCETとの間で売却契約が締結され、それに従い、シルテック上海は長電新科における19.61%の所有持分をJCETに対して664百万人民元の対価で売却することに合意し、当該対価はシルテック上海に対して1株当たり15.36人民元でJCETの株式43,229,166株を発行することで支払われる。同日において、シルテック上海とJCETとの間で引受契約が締結され、それに従い、シルテック上海は2,655百万人民元を引受総額とする現金対価によりJCETの株式150,681,044株を引受けることに合意し、JCETはこれを発行することに合意した。

2017年5月10日、当社はJCETより中国証券監督管理委員会（以下「CSRC」という。）がこの取引を認可したとの通知を受け、これにより売却契約及び引受契約は効力を発生した。2017年6月19日、本取引は完了し、SMICはJCETの単一筆頭株主となった。当グループは、JCETの取締役の任命権を有していることから、JCETにおける所有持分を、関連会社に対する投資として計上した。



2018年8月30日、シルテック上海は、私募により現金でJCETの株式34,696,198株の引受を完了した（以下「当該引受」という。）。株式は、516.6百万人民元を引受総額とする1株当たり価格14.89人民元で引き受けられた。当該引受の完了直前及び完了後、当社のJCETにおける株式所有持分は、14.28%である。

#### SMICニュー・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディベロップメント（上海）コーポレーション

2015年6月23日、Huaweiテクノロジー・カンパニー・リミテッド（以下「Huawei」という。）、クアルコム・グローバル・トレーディング・ピーティーイー・リミテッド（以下「クアルコム」という。）、IMECインターナショナル（以下「IMEC」という。）及び当社は、エクイティ共同支配企業であるSMICアドバンスド・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディベロップメント（上海）コーポレーション（2017年にSMICニュー・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディベロップメント（上海）コーポレーションに名称変更）の設立に関連するプレスリリースを共同で発表した。この共同支配企業は次世代のCMOSロジック技術の研究開発に重点を置き、中国における最も先進的な集積回路（「IC」）を開発する研究開発プラットフォームを構築するよう企画された。SMICは共同支配企業の大株主であるが、Huawei、IMEC及びクアルコムが少数株主となっている。共同支配企業は現在、14ナノメートル・ロジック技術に力を注いでいる。

#### Lファウンドリ

2016年6月24日、当社、Lファウンドリ・ヨーロッパ GmbH（以下「Lファウンドリ・ヨーロッパ」という。）及びマルシカ・イノベーションS.p.A（以下「マルシカ」という。）は売買契約を締結し、それに従い、Lファウンドリ・ヨーロッパとマルシカは当社に対してLファウンドリの資本の70%を売却し、当社はこれを購入することで合意した。その現金対価総額は49百万ユーロであるが、調整が行われる可能性がある。当該取得は2016年7月29日に完了した。

2019年3月29日、SMIC上海（ケイマン）コーポレーション（以下「売り手」という。当社の完全所有子会社である。）とSMIC香港（インターナショナル）カンパニー・リミテッド（以下「対象企業」という。売り手の完全所有子会社である。）は、江蘇CAS-IGBTテクノロジー・カンパニー・リミテッド（以下「買い手」という。）との間で株式購入契約を締結した。当該株式購入契約に従い、売り手は、株式購入契約の条件に基づく対価により売却対象株式を売却することに合意し、買い手は同対価により購入することに合意した。対象企業は、Lファウンドリの株式資本の70%を直接所有している。対象企業及びその子会社についての対価112.8百万米ドルは公正で合理的であり、当社及びその株主全体の利益に資するとみなされている。さらに買い手は、対象企業がグループから受けた貸付金の残高（未返済元本合計額及び未払利息合計額）に対する債権についても対象企業から購入することに合意した。

#### 寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーション

2016年10月14日、寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーション（以下「NSI」という。）が、チャイナICキャピタル（SMICが完全所有する投資ファンド）、寧波センソン・エレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド及び北京インテグレートッド・サーキット・デザイン・アンド・テスト・ファンドとの間で、登録資本355百万人民元（52.8百万米ドル相当）で合併で設立された。SMICは、所有持分の66.76%を保有する。

2018年3月22日、NSI、SMICホールディングス及び中国IC基金との間で株式譲渡契約が締結され、それに従い、SMICホールディングスは中国IC基金に株式持分を売却することに合意した。株式譲渡の完了時に、NSIに対するSMICホールディングスの持分比率は約66.76%から38.59%に低下することになり、NSIは当社の子会社ではなくなり、その財務業績は当グループの業績に連結されなくなる。株式譲渡の結果として当社に利益又は損失が生じる見込みはない。

2018年3月23日、NSI、SMICホールディングス、中国IC基金、寧波センソン・エレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド、北京インテグレートッド・サーキット・デザイン・アンド・テスト・ファンド、寧波インテグレートッド・サーキット・インダストリー・ファンド及びインフォテック・ナショナル・エマージング・ファンドとの間で増資契約が締結され、それに従い、（）SMICホールディングスは、NSIの登録資本に対して565百万人民元の追加現金拠出を行うことに合意した。共同支配企業に対する持分比率は約38.59%から約38.57%へと低下することとなる。また、

( )中国IC基金はNSIの登録資本に対して500百万人民元の追加現金拠出を行うことに合意した。NSIに対する持分比率は約28.17%から約32.97%へと増加することとなる。上記の全当事者による資本拠出義務の履行により、登録資本は355百万人民元から18.2億人民元に増加することとなる。

#### セミコンダクター・マニュファクチュアリング・サウスチャイナ・コーポレーション

2016年12月1日、セミコンダクター・マニュファクチュアリング・サウスチャイナ・コーポレーション(以下「SMSC」という。)が、SMICホールディングス及びセミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル(上海)コーポレーション(以下「SMIS」又は「SMIC上海」という。)により設立された。2018年1月30日、SMICホールディングス、SMIC上海、中国IC基金及び上海インテグレート・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド(以下「上海IC基金」という。)は、共同支配企業契約及び資本拠出契約を締結し、それに従い、SMICホールディングス、中国IC基金及び上海IC基金は、SMSCの登録資本に対してそれぞれ15.435億米ドル、946.5百万米ドル及び800百万米ドルの現金拠出を行うことに合意した。当該資本拠出の結果、( )SMSCの登録資本は210百万米ドルから35億米ドルに増加し、( )当社のSMICホールディングス及びSMIC上海を通じたSMSCに対する株式持分は100%から50.1%に減少することとなり、( )SMSCは、中国IC基金及び上海IC基金にそれぞれ27.04%及び22.86%保有されることになる。

#### SJセミコンダクター・コーポレーション

江陰の過半数所有の300mmバンピング及びブローピング施設であるSJセミコンダクター・コーポレーションは2016年7月に量産を開始した。チップ・ブローピングは、2015年4月からモバイルSoC、消費者及び記憶装置向けに稼働している。SJセミコンダクター・コーポレーションが製造した製品は、高品質で初期段階から量産にわたって最先端の技術を採用している。

当社とSJセミコンダクター・コーポレーションの非支配持分株主が締結した共同支配企業契約に基づいて、SJセミコンダクター・コーポレーションへの追加資本注入が2015年及び2016年に完了した。非支配持分株主からの追加資本注入は、それぞれ2015年に60.0百万米ドル及び2016年に60.0百万米ドルであった。

#### 資本的支出

当社の資本的支出は、2016年、2017年及び2018年12月31日終了年度にそれぞれ約2,694.7百万米ドル、2,487.9百万米ドル及び1,813.4百万米ドルであり、これらは主に当社のファブの建設、整備及び増強に使用された。当社が現在予定しているファウンドリ事業のための2019年12月31日終了年度の資本的支出は約21億ドルであり、これは主に、当社の過半数所有の上海の300mmファブ及びFinFET研究開発ラインの施設及び設備のためであり、市況に基づき調整を受ける。当社は、資本的支出を手元現金、2019年12月31日終了年度の営業活動によるキャッシュ・フロー、既存の信用枠に基づく借入金、債券資金調達からの手取金、非支配持分株主による資本拠出及びその他の外部資金調達で賄う計画である。

詳細については「第3.事業の状況 - 3.経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 当社の経営成績に影響を及ぼす要因 - 大規模な資本的支出」を参照。

### 3【事業の内容】

#### 事業概要

当社は0.35ミクロンから28ナノメートルのプロセス・ノードの集積回路(「IC」)ファウンドリサービス及び技術サービスを提供する。中国上海に本社を有する当社は、国際的な製造及びサービス基盤を有している。中国で、当社は上海に300mmウエハー加工施設(以下「ファブ」という。)及び200mmファブ、北京に過半数所有の300mmファブ(先進ノード用)、天津及び深圳に200mmファブ並びに江陰に過半数所有の共同支配企業による300mmバンピング施設を有している。さ

らにイタリアに過半数所有の200mmファブを有している。また当社はカスタマー・サービス及びマーケティング事務所を米国、欧州、日本及び台湾に保有し、香港には代表事務所を保有している。

下表は当社の2018年12月31日現在のファブの概要を示している。

ファブ数値及び種類	SMIC上海		SMIC北京	SMIC天津	SMIC深圳		SMNC	Lファウンドリ
	200mm ファブ	300mm ファブ	300mm ファブ	200mm ファブ	200mm ファブ	300mm ファブ	300mm ファブ	200mm ファブ
ウエハーサイズ	200mm	300mm	300mm	200mm	200mm	300mm	300mm	200mm
現時点において大量生産が可能な最高技術	0.11 ミクロン	0.028 ミクロン	0.055 ミクロン	0.15 ミクロン	0.11 ミクロン	0.055 ミクロン	0.028 ミクロン	0.09 ミクロン
製造、サポート、検査及びマスク ショップ用クリーンルームの規模	35,070m <sup>2</sup>	15,611m <sup>2</sup>	26,276m <sup>2</sup>	17,540m <sup>2</sup>	19,760m <sup>2</sup>	14,305m <sup>2</sup>	37,524m <sup>2</sup>	10,270m <sup>2</sup>

ウエハー製造のほか、当社が提供するサービスには、ICデザインライブラリ、回路デザインブロック、設計支援、マスク製造、ウエハー・プロービング（探針）及び金ノはんだバンピングからなる包括的ポートフォリオが含まれる。当社は、中国江陰市に当社が過半数所有する300mmのバンピング用の工場を有しており、また当社はパートナーと協力してICの組立て及び試験サービスを提供している。

当社は、世界有数の総合半導体メーカー（以下「IDM」という。）やファブレス半導体企業数社を含む世界的かつ多様な顧客基盤を有している。

## 当社の商品及びサービス

### ウエハー製造及び当社の生産能力

当社は現在、顧客若しくは第三者設計者により提供された特許デザインに基づきシリコンウエハーを製造している。

下表は当社のウエハー製造ファブのこれまでの生産能力及び稼働率を示している。（すべての生産量及び生産能力のデータは、1ヵ月当たりの8インチウエハー若しくは8インチウエハー相当量として提供されている。）

ファブ	2016年	2017年	2018年
12月31日現在のウエハー生産能力 <sup>(1)</sup> ：			
上海200mmファブ .....	108,000	109,000	109,000
上海300mmファブ.....	45,000	38,250	22,500
北京300mmファブ .....	96,750	103,500	94,500
天津200mmファブ .....	45,000	50,000	60,000
深圳200mmファブ .....	31,000	30,000	42,000
深圳300mmファブ .....	-	6,750	6,750
過半数所有の北京300mmファブ	40,500	65,250	74,250
過半数所有のアヴェッツァーノ200mmファブ	40,000	40,000	42,325
12月31日現在の月間ウエハー生産能力合計	406,250	442,750	451,325
ウエハー生産能力稼働率 .....	97.5 %	86.7 %	91.7 %

（注）

1. 12インチウエハーの8インチウエハー相当量への換算は12インチウエハー数×2.25で算出されている。

当社工場は以下の種類の半導体を製造している。

- ・ ロジック（ベースバンド、アプリケーションプロセッサ、SoC、セキュアIC、ディスプレイ・ドライバーIC、ASIC/ASSP、フラッシュ・コントローラ、インターフェイス・コントローラ、タイミング・コントローラ、オーディオ/ビデオIC及びFPGAを含む。）
- ・ ミックスドシグナル及びRF（RFコンボ、Wi-Fi、ブルートゥース、RFID、NFC、GPS、Zigbee、RF PA、RF-FEM、RF Tx/Rx、指紋センサ、復調器及びチューナーICを含む。）
- ・ 電源IC（BCD、電力管理IC、LEDドライバーIC、クイックチャージングIC、ワイヤレスチャージングIC、リニアレギュレータ及びスイッチレギュレータを含む。）
- ・ マイクロプロセッサ（MCU-64/32/16/8ビット、タッチ・コントローラIC、タッチ・ディスプレイ・ドライバーIC、DSP、GPU及びMPUを含む。）

- ・ メモリ関連（SRAM、EEPROM、低密度NANDフラッシュ、NORフラッシュ、eEEPROM及びeFlash、OTP/MTP等を含む。）
- ・ 光電子工学（FSI及びBSI CIS-CMOSイメージセンサー、3D、SPAD、アナログPDを含む。）
- ・ その他のセンサー（MEMSマイクロフォン、加速度センサー、ジャイロスコプ、スマートセンサー、IMU、マイクロディスプレイ等を含む。）
- ・ ディスクリット（IGBT、IPD）
- ・ その他（TSV、IPD、3DIC、ハイブリッドボンディング及びバンピングを含む。）

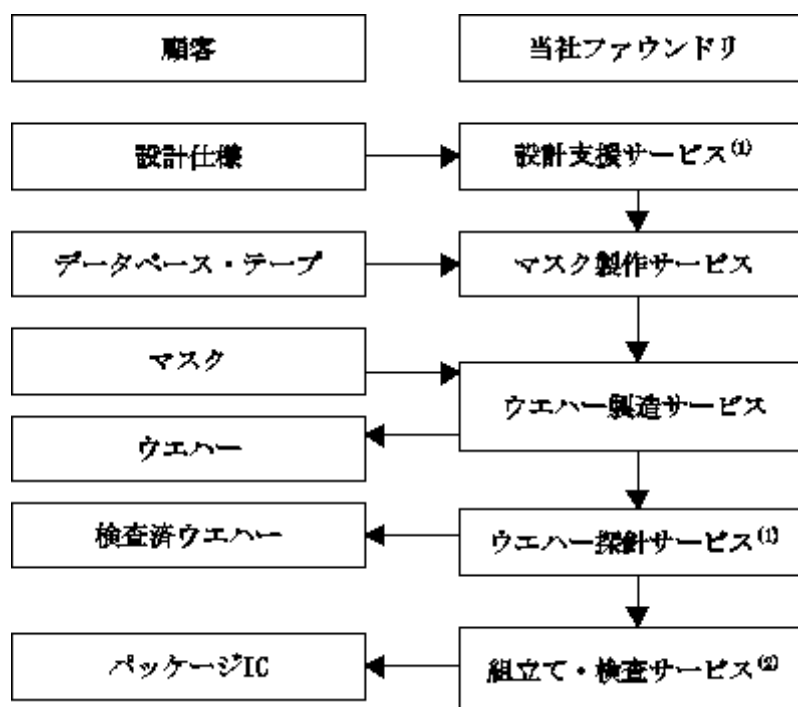
下表は、2016年、2017年及び2018年12月31日終了年度及び2018年12月31日終了年度の各四半期についてのプロセス技術別のウエハー売上高の割合の内訳を示している。

プロセス技術	2016年 12月31日 終了年度	2017年 12月31日 終了年度	2018年 3月31日 終了の 3ヶ月間	2018年 6月30日 終了の 3ヶ月間	2018年 9月30日 終了の 3ヶ月間	2018年 12月31日 終了の 3ヶ月間	2018年 12月31日 終了年度
(米ドル建売上高に基づく)							
0.028ミクロン	1.59 %	7.97 %	3.22 %	8.63 %	7.12 %	5.40 %	6.20 %
0.045ミクロン	22.38 %	20.85 %	21.67 %	17.51 %	18.69 %	20.30 %	19.45 %
0.065ミクロン	20.60 %	20.38 %	20.89 %	24.22 %	20.96 %	23.03 %	22.31 %
0.09ミクロン	2.28 %	1.48 %	3.77 %	1.21 %	1.39 %	1.65 %	1.95 %
0.13ミクロン	12.04 %	11.64 %	7.57 %	7.61 %	8.73 %	7.35 %	7.83 %
0.15ミクロン	0.29 %	3.32 %	7.39 %	5.88 %	6.16 %	7.56 %	6.71 %
0.18ミクロン	37.82 %	31.45 %	31.47 %	31.23 %	33.25 %	31.06 %	31.78 %
0.25ミクロン	0.21 %	0.24 %	0.17 %	0.16 %	0.14 %	0.13 %	0.15 %
0.35ミクロン以上	2.79 %	2.67 %	3.85 %	3.55 %	3.56 %	3.52 %	3.62 %
合計	100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %

## 当社の統合的ソリューション

ウエハー製造のほか、当社は顧客に回路設計支援及びマスク製作からウエハー水準プローピング及び検査までの各種補完的サービスを提供している。この各種サービスは設計、プローピング、最終検査、パッケージング、組立て及び配送サービスの提供を支援する当社パートナーのネットワークにより支援されている。

下図は、当社のサービスモデル及び顧客との相互関係の重要点を示している。



- (注) 1. この作業の一部分は当社サービスパートナーに外注される。  
 2. これらサービスの一部は当社サービスパートナーに外注される。

## 設計支援サービス

当社の設計支援サービスは、顧客による自社のIC設計を促進する基盤技術ファイルやライブラリへのアクセスを顧客に提供する。また、当社は、設計参照フローや当社の設計センター提携の利用、並びにレイアウトサービスも顧客に提供している。さらに、当社は顧客に提供する専門的知識、資源及びサービスの世界的ネットワークを構築するために電子設計自動化、ライブラリ及びIP（知的財産）サービスにおいて業界トップ企業と協力している。

## ライブラリ及び知的財産

当社顧客の集積回路設計に必要な基礎的要素の一環として、当社には、選択された主要ライブラリ及び知的財産を開発し、使用許諾を受け、又は第三者から取得する研究開発部門で働くエンジニアの専門チームがあるため、顧客は当社の新プロセス技術を利用する高性能のICを迅速に設計することができる。これらにはとりわけ0.35ミクロンから14ナノメートルに至るプロセス技術を使用したスタンダードセル、I/O、メモリ・コンパイラ、内蔵メモリ、高速インターフェース、周辺機器コントローラ及び組み込みプロセッサが含まれる。それらは簡単な設計や全体的な設計システムへの迅速な統合を促進するため、主として当社の第三者提携を通じて、また当社の社内研究開発チームにより開発されてきた。当社のライブラリ・パートナーにはARM、シノプシス・インク、VeriSilicon及びM31が含まれる。

## マスク製造サービス

当社のマスク製造サービスのほとんどは当社のウエハー製造サービスを利用している顧客へ向けたものであるが、当社は収益を得る個別サービスとして国内及び海外のその他のファブ向けにもマスクの生産を行っている。

上海に所在する当社のマスク製造施設には4,400平方メートルの最大でクラス 規格のクリーンルームエリアが含まれる。現在、当社のマスクショップは5インチ×5インチ、6インチ×6インチ及び7インチの円形レチクルを提供している。当社の施設はバイナリ・マスク、近接効果マスク及び位相シフトマスクを製造することが可能である。また、当社のマスク施設ではマスク修理サービスも行っている。

## ウエハー・プロービング（探針）、バンピング、組立て及び検査サービス

当社はテストプログラム開発、プローブカード製造、ウエハー・プロービング、故障解析及び故障検査を行う過半数所有のプロービング施設を上海に所有している。当社はまたかかるサービスを当社パートナーに外注している。中国上海のプロービング施設は2,500平方メートルのクリーンルーム・スペースを占有しており、清浄度クラス1000にランク付けされており、高度な試験装置、プローバー及びレーザ修理機器を備えている。当社は、大部分のイーメモリー（eMemory）、ロジック、SoC、ミックスドシグナル、CIS及びMEMSアプリケーション向けの試験液開発、プローブカード製造、ウエハー・プロービング、特性評価、故障解析業務を行う経験豊富な技術者を有している。

当社は、イタリアのアヴェッツァーノにもプロービング施設を有しており、これは、清浄度クラス100にランク付けされた約800平方メートルのクリーンルーム・スペースを占有しており、大部分のイーメモリー（eMemory）、ロジック、SoC、ミックスドシグナル及びCISアプリケーション向けの試験液開発、プローブカード設計、ウエハー・プロービング、特性評価、故障解析業務を行う高度な試験装置及びプローバーを備えている。

さらに、当社は江陰に過半数所有の300mmのバンピング及びプロービング用の工場を有しており、2016年7月に量産を開始した。チップ・プロービングは、2015年4月からモバイルSoC、消費者及び記憶装置向けに稼働している。それらの製品は、高品質で初期段階から量産にわたって最先端の技術を採用している。当社は顧客のために、追加のプロービング及びバンピング・サービス、組立て及び検査サービスを提供するパートナーのネットワークを構築している。これらのパートナーには海外及び国内の主要な組立て及び検査サービス提供会社が含まれており、当社が顧客に提供可能なサービスの幅を広げるのに貢献している。

## 顧客及び市場

当社は、出荷先ではなく顧客の当社所在地に基づき地理的に売上げを分類している。下表は表示期間の売上高及びその比率の地理的分布を示している。

地域	12月31日終了年度					
	2016年		2017年		2018年	
	売上高	%	売上高	%	売上高	%
(単位：％を除き、千米ドル)						
米国 <sup>(1)</sup> .....	858,858	29.47 %	1,240,906	40.01 %	1,062,134	31.61 %
中国本土及び香港 .....	1,447,427	49.67 %	1,465,553	47.26 %	1,985,292	59.09 %
ユーラシア <sup>(2)</sup> .....	607,895	20.86 %	394,716	12.73 %	312,558	9.30 %
合計 .....	2,914,180	100.00 %	3,101,175	100.00 %	3,359,985	100.00 %

(注) 1. 米国に本社を置くが最終的に世界の顧客に商品を販売する会社に対する売上高により生み出された収益を示している。

2. 中国本土及び香港を除くヨーロッパ及びアジア太平洋

下表は表示期間の製品及びサービスの種類別の収益の内訳を示している。

製品及びサービスの種類	12月31日終了年度					
	2016年		2017年		2018年	
	売上高	%	売上高	%	売上高	%
(単位：％を除き、千米ドル)						
ウエハー販売 .....	2,803,819	96.21 %	3,038,947	97.99 %	3,031,771	90.23 %
マスク製造、試験その他 .....	110,361	3.79 %	62,228	2.01 %	328,214	9.77 %
合計 .....	2,914,180	100.00 %	3,101,175	100.00 %	3,359,985	100.00 %

当社は、IDM、ファブレス半導体会社及びシステムカンパニーを含む世界的かつ多種多様な顧客基盤を有している。当社売上高の大部分は比較的少数の顧客によるものである。2018年12月31日終了年度に関して、当社の最大の顧客5社は当社の総売上の46.2%を占めた。

下表は表示期間のアプリケーション別の売上高の内訳を示している。

アプリケーションの種類	12月31日終了年度					
	2016年		2017年		2018年	
	売上高	%	売上高	%	売上高	%
(単位：％を除き、千米ドル)						
計算 <sup>(1)</sup> .....	122,451	4.20 %	192,294	6.20 %	221,011	6.58 %
通信 <sup>(2)</sup> .....	1,390,716	47.72 %	1,373,251	44.28 %	1,383,976	41.19 %
消費者 <sup>(3)</sup> .....	1,112,821	38.19 %	1,158,313	37.35 %	1,156,438	34.42 %
自動車／産業 <sup>(4)</sup> .....	112,713	3.87 %	244,818	7.89 %	263,016	7.83 %
その他 .....	175,479	6.02 %	132,499	4.28 %	335,544	9.98 %
合計 .....	2,914,180	100.00 %	3,101,175	100.00 %	3,359,985	100.00 %

(注) 1. 「計算」アプリケーションは、一般的にデスクトップ及びノートブックのコンピュータ及び周辺機器に使用されるハードディスク・ドライブ・コントローラ、DVD-ROMやCD-ROMドライバ、グラフィック・プロセッサ並びにその他のコンポーネント等のICから構成される。

2. 「通信」アプリケーションは、有線及び無線データ通信及び電気通信アプリケーションに使用されるICから構成される。

3. 「消費者」アプリケーションは、スタンドアローン型のDVDプレーヤー、テレビ、セットトップボックス、ゲーム機、デジタルカメラ、スマートカード及び玩具に使用されるICから構成される。

4. 「自動車／産業」アプリケーションは、自動車制御、インフォテインメント、セキュリティ／安全、産業コントローラ、電力管理に使用されるICから構成される。

## 知的財産、特許権

当社は第三者ライセンスに加え、何千もの特許権及び特許出願を有する。研究開発は当社の競争力を維持する上で重要である。また当社は世界的に様々な商標登録を有する。しかし当社は単一の特許、ライセンス若しくは商標、又は関連

特許、ライセンス若しくは商標グループに依存してはいない。詳細については「第3．事業の状況 - 5．研究開発活動 - 研究開発、特許権及びライセンス等」も参照。

## 事業の季節性

半導体ファウンドリ事業は一般に季節的行動パターンの影響下にあり、事業としては通常暦年の第3四半期にピークを迎え、第1四半期に底となる。その結果、当社の収益は通常、当社の事業年度の第3四半期に高くなり、第1四半期は低くなる。

## 原料

当社の製造工程では主にシリコンウエハー、化学薬品、ガス及び様々な種類の貴金属及びその他金属で構成される多くの原料を使用する。原料費は2016年、2017年及び2018年12月31日終了年度に、それぞれ製造原価の30%、27%及び27%を占めた。

未加工ウエハー、化学薬品及びガスの三大原料が原料費に占める比率は、2016年12月31日終了年度にはそれぞれ約31%、30%及び10%、2017年12月31日終了年度にはそれぞれ約31%、31%及び9%、並びに2018年12月31日終了年度にはそれぞれ約35%、29%及び9%であった。当社は通常、ほとんどの原料を数社の供給業者から購入しているが、実質すべての主要原料は現在中国国外の供給業者から購入している。

当社の製造で使用される最も重要な原料は未加工ウエハー形態のシリコンである。2018年12月31日終了年度に当社は全体の未加工ウエハーの約74.5%を当社の3社の主要な未加工ウエハー供給業者から購入した。当社の主要な原料の価格は、安定していると考えられる。

2016年12月31日終了年度について、当社の最大原料仕入先及び5大原料仕入先は当社の原料購入全体のそれぞれ約12.4%及び38.3%を占めた。2017年12月31日終了年度について、当社の最大原料仕入先及び5大原料仕入先は当社の原料購入全体のそれぞれ約13.8%及び38.3%を占めた。2018年12月31日終了年度について、当社の最大原料仕入先及び5大原料仕入先は当社の原料購入全体のそれぞれ約13.8%及び43.3%を占めた。当社の2大原料仕入先は過去3年間に於いて同じ業者であった。当社の原料のほとんどは中国で当社業界に付与された特権により、付加価値税及び輸入税なしで輸入されている。

## 電力及び水

当社は製造工程において相当量の電気を使用する。この電気は、当社の上海、北京、天津、深圳及び江陰に所在する設備向けに、それぞれ浦東エレクトリシティ・コーポレーション、北京市電力局、天津市電力局、深圳市PanGuShi電力局及び江陰市電力局から調達される。当社は、当社各ファブに継続電力供給システム及び緊急時予備発電機並びに緊急用のその他重要な機器及びシステムも維持している。

アヴェッツァーノ工場の電力は、Lファウンドリが工場内に所有するコジェネレーション設備により「自己生産」されている。コジェネレーション設備は、コジェネレーション設備が停止した場合の予備として使用される外部グリッドと接続されている。予備の電力は、エネルS.p.A.により提供される。

半導体製造工程では大量の真水も使用する。当社は上海200mm及び300mmファブへの真水を浦東ヴェオリア・ウォーター・コーポレーション・リミテッドから、北京300mmファブについては北京ウォーターワークス・グループ・カンパニー・リミテッドから、また天津200mmファブについては天津市水道局から、当社が過半数所有する北京300mmファブについては北京イーシン・ハイ・クオリティー・リジェネレーション・カンパニー・リミテッドから、深圳200mm及び300mmファブについては深圳グランド・インダストリアル・ゾーン・ウォーター・カンパニーから、当社が過半数所有する江陰300mmバンピング・ファブについては江蘇江南水務股份有限公司から、並びにアヴェッツァーノ200mmファブについてはConsorzio Acquedottistico Marsicanoから調達している。北京及び天津は夏期に水不足になる可能性があるため、当社の北京及び天津ファブは予備貯水池を備えている。また、予測不能な水不足を回避するため、当社の深圳に所在するファブは予備貯水池を備えており、当社のアヴェッツァーノのファブは内部の井戸を使用し、消費した水を再利用している。当社はファブでの真水の消費を削減し、北京、天津及び深圳の施設で利用するため雨水を集める手段を講じており、ま

た、大部分のファブに備えられた水再利用システムにより、製造工程で使用した水の80%までを再利用することが可能になっている。また、北京工場、天津工場及び深圳工場は重要でない操業に関してはリサイクル又は処理された産業廃水を利用する設備を備えている。

## 規 制

中国のIC産業は中国政府による大幅な規制を受けている。本項では中国において当社事業に影響を及ぼす最も重要な同国の規制の要約について述べる。

### **IC製造企業(以下「ICPE」という。)に関する優遇産業政策**

関連法令に従い正式に認定されたICPEは優遇産業政策を受けることができる。認定政策に基づきIC企業とは、中国（香港、マカオ及び台湾を除く。）で正当に設立され、シングルチップIC、マルチチップIC及びハイブリッドICの生産に従事しているIC設計企業を除く独立法人組織のことをいう。

2015年以降、政府の行政権を合理化する動きに対応して、中国国務院は、資格査定、製品登録及びその他行政／非行政上の免許検査に関連する行政上の承認並びにIC企業の承認を廃止する様々な通達を発布している。

SMIC上海、SMIC北京、セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル（天津）コーポレーション（以下「SMIC天津」又は「SMIT」という。）、SMIC深圳、SMNC、SMSC及びSJセミコンダクター（江陰）コーポレーション（以下「SJ江陰」という。）は、下記の優遇産業政策を受ける権利を有している。

### **ICPEへの国内投資の奨励**

2011年3月27日に中国国務院により発布され2013年2月16日、2015年3月10日及び2017年7月28日に改正された「産業構造の調整の促進に関する暫定的規定（以下「暫定的規定」という。）」及び暫定的規定を実施するための基盤及び基準である2005年12月2日に国家発展改革委員会及び全ての中国国務院機関により発布された「産業構造の調整に関する指針目録（以下「指針目録」という。）」に基づき、中国政府は、（ ）ICの設計、（ ）線幅0.11ミクロン未満（0.11ミクロンを含む。）のICの製造、並びに（ ）BGA、PGA、FPGA、CSP及びMCMの先進的パッケージング及び試験を奨励している。暫定的規定に基づき、適格な国内投資プロジェクトに使用され、かかるプロジェクトが承認する合計投資額の範囲内の輸入設備は、関税が免除される（ただし、中国国務院により規定され2006年、2008年及び2012年に改正された「免税対象外の国内投資プロジェクトにおける輸入商品目録」並びに「税関による「産業改革指針目録(2011年)」の実施から生じる関連事項にかかる税関総署の公告（税関総署公告第36号(2011年)）」及び「輸入設備に関する課税政策の調整に関する国務院通知（国発(Guo fa)(1997年)第37号）」に含まれる設備を除く。）。

### **ICPEへの外国投資の奨励**

2017年7月28日に国家発展改革委員会及び中国商務部により共同配布されたIC政策及び「外国投資会社指導目録」に基づき、以下に挙げる外国投資分野が奨励されている。

- ・ ICの設計
- ・ 28ナノメートル未満（28ナノメートルを含む。）線幅の大型ICの製造
- ・ 0.11ミクロン未満（0.11ミクロンを含む。）線幅のアナログ及びアナログ・デジタル混載ICの製造
- ・ BGA、PGA、CSP、MCMの先進的パッケージング及び評価
- ・ MEMS及び化合物半導体IC

上記の奨励プロジェクトに対する外国投資は、法令により規定された優遇措置を受けることができる。

### **税制の優遇政策**

SMICは、ケイマン諸島において設立されており、現在ケイマン諸島において課税対象とはなっていない。

中華人民共和国法人税法（以下「EIT法」という。）は、2007年3月16日に公布され、2008年1月1日付で施行された。EIT法のもとでは、特別な優遇税率が適用される場合を除いて、国内企業及び海外投資会社（以下「FIE」という。）



が25%の統一税率の対象となる。EIT法は、その公布日より前に設立された企業及び有効な税務上の法令により優遇税率を認められていた会社のために、その施行日を始期とする5年間の移行期間を設定している。国務院により発行された規制に基づき、かかる会社の税率は移行期間内に統一の税率に段階的に移行することができる。免税期間を享受している会社においては、国務院により発行された規制にしたがいその期限が終了するまでかかる免税期間を継続することができるが、損失を理由に始期を迎えていない免税期間の場合、かかる免税期間はEIT法が有効になった初年度から開始したとみなされるものとする。

2008年2月22日に公布された財税通達(Caishui Circular) (2008年) 第1号(以下「通達第1号」という。)に従い、投資総額が8,000百万人民元を超過する、又はIC線幅が0.25ミクロン未満のICを手がけるICPEは、15%の優遇税率を受ける資格が得られる。営業活動期間が15年以上の企業は、前年度までの全ての税務上の欠損金を利用後、初めて黒字となった年度から5年間は所得税が全額免除され、以後5年間は50%の減税を受ける資格を有する。財税通達(Caishui Circular) (2009年) 第69号(以下「通達第69号」という。)に従い、当該50%の減免は法定税率の25%に基づかなければならない。

2011年1月28日、中国国務院は、ソフトウェア及び集積回路産業に対し、通達第1号で規定されている一定のEITの優遇措置を復活させている国発(Guofa) (2011年) 第4号(以下「通達第4号」という。)'ソフトウェア及び集積回路産業の発展をさらに奨励するための一定の政策に関する通達」を發布した。

2012年4月20日、中国国家税務総局は、IC産業の発展に関する所得税政策を規定する財税通達(Cai Shui) (2012年) 第27号(以下「通達第27号」という。)を發布した。通達第1号は通達第27号により一部廃止され、通達第1号における優遇税制は通達第27号に置き換えられた。

2013年7月25日、中国国家税務総局は、2010年12月31日より前に設立されたIC企業に関する表明及び税制の優遇政策は通達第1号に基づいていることを明確にした(2013年) 第43号(以下「通達第43号」という。)を發布した。

2016年5月4日、中国国家税務総局、中国財政部及びその他合同官庁は、財税(2016年) 第49号(以下「通達第49号」という。)を發布した。これは、記録提出制度の導入、税制優遇条件に関する特定の基準の明確化、記録提出後の調査制度の確立及び提出後の事務管理の強化に焦点を当てている。

2018年3月28日、中国国家税務総局、中国財政部及びその他合同官庁は、財税(2018年) 第27号(以下「2018年通達第27号」という。)を發布した。これは、2018年1月1日以前と以後に設立された集積回路製造企業の税制優遇措置をさらに発表し、税制優遇条件に関する特定の基準を更新した。通達第49号は2018年通達第27号により一部廃止された。

### **研究開発を奨励する優遇政策**

EIT法及びEIT法の施行規則は新しい技術の推進及び採用を促すため、技術に関連する税制上の優遇措置を提供する。EIT法は、関連企業が、形成予定がなく当期損益に算入予定の無形資産がない場合、新技術、新製品及び新手法の研究開発で発生した研究開発費に対し実際の控除額に基づき50%の追加控除を提供する。研究開発費のスーパー控除には、管轄税務局に対する一定の申請及びその他関係書類(すなわち、専門的な研究開発監査報告書など)が必要である。

### **ICに関する知的財産の保護についての法的枠組み**

中国はICに関する知的財産保護に関する様々な法令を制定しており、これには以下のものが含まれる。

- ・ 1984年3月12日の第6期全国人民代表大会常務委員会第4回会議で採択され、1985年4月1日より施行され2000年8月25日に第9期全国人民代表大会にて改正及び2008年12月27日に第11期人民代表大会にて三回目の改正が行われ2009年10月1日に施行された中華人民共和国特許法。
- ・ 1985年3月19日より中国が加盟国となった世界知的所有権機関の工業財産保護のためのパリ会議。
- ・ 1986年4月12日の第6期全国人民代表大会第4回会議において採択され、1987年1月1日に施行され、2009年8月27日の第11期全国人民代表大会第10回会議にて改正された中華人民共和国民法通則。この制定により、初めて知的財産権は市民及び法人の公権として中国の基本民法に定義された。中華人民共和国民法通則はその後、中華

人民共和国民法総則へと発展し、2017年3月15日の第12期全国人民代表大会第5回会議において正式に採択され、2017年10月1日に施行される。

- ・ 1990年9月7日の第7期全国人民代表大会第15回会議において採択され、1991年6月1日より施行され、2001年10月27日に第9期全国人民代表大会にて一回目の改正が行われ、2010年2月26日に第11期全国人民代表大会にて再度改正が行われ、2010年4月10日に施行された中華人民共和国著作権法。
- ・ 第36回国務院常務会議において2001年4月2日付で採択され、2001年10月1日に施行された、「ICのレイアウト設計の保護に関する規則（レイアウト設計規則）」、及び
- ・ 1990年に中国が最初の署名国の1つとなった世界知的所有権機関の「ICに係る知的所有権に関するワシントン条約」。

### **ICのレイアウト設計の保護**

レイアウト設計規則に基づき、ICのレイアウト設計とは、2つ又はそれ以上の部品（少なくともその内1つがアクティブ・コンポーネント）を持つIC中の3次元（3D）コンフィギュレーション、及び相互接続回路構成又はIC製造のために製作された3Dコンフィギュレーションのすべて又は一部を指す。

レイアウト設計を開発した中国の自然人、法人又はその他の組織は、レイアウト設計規則に従いレイアウト設計の所有権を有する権利がある。レイアウト設計を開発し、それを中国において最初に商業的に利用した外国人又は外国企業もレイアウト設計規則に従いレイアウト設計の所有権を有する権利がある。レイアウト設計を開発し、レイアウト設計の保護に関して中国と協定を締結している国又は中国が当事者であるレイアウト設計の保護に関する国際条約の当事者である国の外国人又は外国企業は、レイアウト設計規則に従いレイアウト設計の所有権を有する権利がある。

### **ICのレイアウト設計の所有権**

レイアウト設計の所有権者は以下の所有権を有する権利がある。

- ・ 保護の対象となったレイアウト設計のすべて又はオリジナルの設計の一部を複製すること
- ・ 保護の対象となったレイアウト設計、レイアウト設計を含むIC又は同ICを含む商品の商業的な利用

レイアウト設計の所有権は知的財産を管轄する国務院の管理部門に登録された後に有効となる。未登録のレイアウト設計はレイアウト設計規則による保護を受けない。

レイアウト設計の所有権の保護期間は10年で、レイアウト設計の登録申請日又は世界のいずれかの地域において商業的に初めて利用された日のうちいずれか早い日の方より開始される。しかし、レイアウト設計が登録されたか、又は商業的に利用されたかに拘わることなく、開発時から15年後には保護の対象からはずれる。

### **レイアウト設計の登録**

知的財産を管轄する国務院の管理部門は、レイアウト設計の登録及びレイアウト設計の登録申請の受理を担う。レイアウト設計登録の申請が国務院の知的財産管理部門に対し、世界のいずれかの地域において商業的に初めて利用された日から2年以内に行われなかった場合、国務院の知的財産管理部門は当該申請の登録を行わない。レイアウト設計の所有権者は所有権の譲渡又は他の者に対しレイアウト設計の使用許諾を与えることができる。

### **半導体技術に関する特許強制実施許諾**

特許法及び特許法施行規則に基づき、特許権が付与されてから3年後及び特許申請が提出されてから4年後に、かかる特許権に対する実施許諾を求めて所有権者に対する誠意ある合理的な申し出を行った者若しくは企業が、長期間にわたり当該実施許諾を得られない場合、国務院の特許行政部門に対し当該特許の強制実施許諾を与えるよう求めることができる。ただし、特許権者が正当な理由なく特許の実施を怠っている又は適正な実施を怠っている場合に限る。しかし、強制実施許諾が半導体技術に関するものの場合、強制実施許諾の実施は、司法上又は行政上の手続きにより決められる公共かつ非商業的な利用又は反競争的行為でない利用に制限される。

## 「居住企業」に対する中国税

中国のEIT法の下で、中国管轄外の法律に基づき設立された企業であるが、「事実上の経営組織」は中国に所在する企業は、中国の租税目的上居住企業として扱われる。当社が中国の「居住企業」に分類された場合、当社及び当社の非中国株主に不利な租税が適用される可能性がある。EIT法の実施法令は、「事実上の経営組織」とは「経営の大部分を行使し、企業の生産及び事業運営、人事、会計並びに不動産を管理する経営体」であると定義している。2009年4月、中国国家税務総局は外国企業に関する「事実上の経営組織」の所在地の決定に関する条件をさらに明確にした。これには、（ ）企業の日常的な運営管理が主に中国において行われている、（ ）企業の財務及び人事に関する事項に関連する決定が中国において行われている又は中国における組織若しくは者による承認を受けている、（ ）企業の主となる資産、会計帳簿及び記録、社印並びに取締役会及び株主総会の議事録が中国に所在又は維持されている、並びに（ ）企業の議決権を有する取締役会構成員又は上級管理者の過半数が習慣的に中国に居住していることが含まれる。

中国租税当局がケイマン諸島の持株会社である当社を中国企業の法人所得税上「居住企業」とであると判断した場合、幾つかの不利な租税が適用される可能性がある。第1に、当社は当社の全世界の課税所得に対し法人所得税率25%の適用を受け、法人所得税の報告義務を負う可能性がある。第2に、EIT法及びその実施法令の下においては適格居住企業間の受取配当金は課税の適用外であるが、EIT法の下で国外で設立された適格居住企業がどのように扱われるかは未だ不明瞭である。さらに、「居住企業」の分類に関して今後公表される指針により、当社が非中国株主に支払う配当金及び当社の非中国株主による当社株式又はADSの移転に対し、10%の源泉徴収が課される可能性がある。同様に、かかる不利な結果は当社の他の海外中間持株会社が居住企業に分類された場合にも当てはまる。

## 環境規制

建設プロジェクト、有害・有毒物質の使用、排出及び処理、廃水、固形廃棄物及び排ガスの排出及び処理、工場騒音の制御並びに防火に対する環境保護策の審査及び承認に関し、当社の中国子会社は、中央政府及び地方政府が公布した様々な中国の環境法令（例えば、中華人民共和国環境保護法（1989年12月26日施行。2014年4月24日の改正（2015年1月1日施行）を含む。））に、当社の過半数所有のイタリア子会社は、中央及び地方政府の公布した様々なイタリア及び欧州連合の環境法令（例えば、当社のヨーロッパにおける業務は2016年施行の環境保護法命令第152号に従う。）に従う。これらの法令は、プロジェクトの建設段階と運営段階を通じて実施されなければならない詳細な手続きについて定めている。

プロジェクトの建設の承認のために提出されるべき主要書類は、関連ある環境保護当局の審査に付される環境影響評価報告書である。建設が完了し運営が開始される前に、再度これらのプロジェクトの審査と承認も要求される。環境影響評価報告書の承認を受けた後、半導体製造企業は管轄環境当局に対して排出する予定の液体、固体及び気体廃棄物の種類及び量、排出又は処理の方法、さらに工場騒音のレベル及びその他の関連要因について申請及び登録を行うことが要求されている（イタリアでは、書類は管轄環境当局への申告も含めた環境許可証要請として提出する必要がある）。上記の廃棄物及び騒音が当局により規制レベル以内に収まっていると判断された場合、当該廃棄物及び騒音に対する更新可能な排出登録書が一定期間について発行される。SMIC上海、SMIC北京、SMIC天津、SMIC深圳、SMNC及びSJ江陰の全てが、関連する環境影響評価報告書についての承認及び排出登録書を受領した。Lファウンドリは、排出登録書に関して承認を受領した。

当社の中国子会社及び過半数所有のイタリア子会社の運営中において随時、また必要となる排出登録書の更新前に、関連環境保護当局はこれらの子会社の環境保護の遵守レベルについての監督及び検査を行う。許可されたレベル以上の液体、固体又は気体廃棄物の排出があれば、罰金又は罰則の賦課や是正を強いる期間又は営業停止期間が課せられる可能性もある。

## 民事責任の執行可能性

当社はケイマン諸島の持株会社である。当社はケイマン諸島の法人となることに関連する以下の利潤を理由にケイマン諸島に設立されている。

- ・ 政治的及び経済的安定性
- ・ 効果的な法制度

- ・ 好ましい税制度
- ・ 為替管理又は通貨規制の不在
- ・ 専門的及び支援上のサービスが利用可能なこと

しかしながら、ケイマン諸島は米国に比べ、証券法の体系が未発達であり、投資家への保護の提供については著しく劣る。さらに、ケイマン諸島の企業は、日本の法廷において株主代表訴訟を開始する当事者適格がない可能性がある。当社の資産のほぼすべてが日本国外に所在する。加えて、当社の取締役又は役員のほとんどは、日本以外の国の国籍及び／又は居住者であり、これらの者の資産のすべて又はかなりの部分が日本国外に所在している。結果として、投資家が、日本国内の訴訟手続きによる執行を当社又はかかるこれらの者に対して有効にすること、あるいは日本の証券法の民事責任条項に基づき下された判決を含め、日本の法廷で得られた判決を、当社又はかかるこれらの者に対して、強制執行することは困難であるかもしれない。

当社のケイマン諸島の法律に関する顧問であるコンヤース・デイル・アンド・ピアマン、香港の法律に関する顧問であるDLA Piper Hong Kong、並びに中国の法律に関する顧問であるShanghai AllBright Law Officesは、ケイマン諸島、香港、及び中国の裁判所がそれぞれ、

- ・ 日本の裁判所により、当社あるいは当社の取締役又は役員に対して日本の証券法上の民事責任条項に基づき下された判決を、認識又は強制執行するか否か、
- ・ もとは日本の証券法に基づき当社あるいは当社の取締役又は役員に対して下された措置で、それぞれの司法管轄区に持ち込まれたものの審理権を有するか否かについては、不確実性があると当社に助言している。

コンヤース・デイル・アンド・ピアマンはさらに、ケイマン諸島の裁判所は、金員（重疊的損害賠償、税金、罰金、違約金又は類似の請求につき支払われる金員を除く。）の支払を伴うケイマン諸島以外の他国裁判所により終局判決又は一定の場合には非金銭的救済のため個人を名宛人とする判決が出されている場合、（a）当該裁判所がその判決が及ぶ当事者に対して適法な管轄権を有すること、（b）当該裁判所がケイマン諸島の自然的正義の法則に違背していないこと、（c）当該判決が詐取されたものでないこと、（d）当該判決を執行することがケイマン諸島の公共政策と矛盾しないこと、（e）ケイマン諸島の裁判所による判決の前に訴訟に関連する証拠能力がある新たな証拠が提出されていないこと、及び（f）ケイマン諸島の法律に基づく正規の手續が適切に遵守されていることを条件として、かかる判決に基づいて判決をする可能性がある」と助言している。

## 機器

半導体製造工程で使用される機器の品質及び技術水準は、当社が利用するプロセス技術の限界を決定するため重要である。プロセス技術の発達は対応する機器技術の発展なくしては達成されない。半導体を製造するために当社が使用する機器の主要な要素はスキャナ、クリーナー及びトラック装置、検査装置、エッチング装置、炉、ウエット・ステーション、型抜き装置、イオン注入機、スパッタ、CVD装置、テスター及びブローパーである。当社は実質的に、全ての機器を米国、ヨーロッパ及び日本に所在するベンダーから調達している。

当社の生産力拡張及び技術向上計画を実施する上で、当社は半導体製造に必要な機器の大規模な購入を行う予定である。機器のいくつかはごく限られたベンダーからしか入手できないか、比較的少量しか製造されていない。また一部の場合には最近になってようやく市販されるようになったものもある。中国国外から特定の種類の機器を入手する当社の能力は種々の制約を受ける。「第3．事業の状況 - 2．事業等のリスク - 中国における事業運営に関するリスク - 中国への輸出に課された制限は、当社の事業及び業績を損なう可能性がある。」参照。

当社は社内の保守点検及び機器ベンダーとの社外契約の組合せにより当社機器を整備している。当社は機器のある特定の部品の保守を自社で保守点検するかあるいは外注するかを、必要な定期保守のコスト、複雑性及び規則性並びに中国での保守スタッフの可用性を含む様々な要素に基づき決定している。機器ベンダーのほとんどは中国に拠点を置く技術者を通じて保守サービスを提供している。

## 環境問題

半導体製造工程では、製造工程の様々な段階においてガス状化学廃棄物、液状廃棄物、廃水及びその他産業廃棄物が生じる。当社はガス状化学廃棄物及び液状廃棄物処理のための様々な種類の汚染防止装置並びにファブでの処理水の再利用装置を設置している。当社の中国及びイタリアにおける事業は中国及びイタリアの環境保護省並びに場合によっては同環境保護省により課せられる基準より厳しい基準を制定する可能性のある上海浦東市政府、北京市政府、天津市政府、深圳市政府、江陰市政府の機関及びイタリアの地方環境保護当局を含む、地方環境保護当局による規制及び定期的な監視の対象となっている。中国及びイタリアの国家及び地方環境法令は定められた基準を超える廃棄物の排出につき手数料を課し、重大な違反については罰金の支払を求めており、また中国及びイタリアの国家及び地方政府に対し環境破壊を引起す営業の停止若しくは改善を要請する命令に従うことができない施設を閉鎖若しくは一時停止させる権限を与えている。

当社は、当社の汚染防止措置は有効的であり、中国、イタリアの半導体業界に適用される要件に準拠しており、他の国と比較可能であると確信している。酸性廃棄物、アルカリ性廃棄物、引火性廃棄物、有毒廃棄物、酸化廃棄物及び自己発火廃棄物等、当社の営業から生じる廃棄物は適切に処理されるよう回収され分別される。さらに、当社は多くの場合において現行の規制基準の範囲を超えて廃棄物減量化策を実施している。また、当社は既存工程の効率化や廃熱の再利用を含むエネルギー消費の削減方法を継続的に調査している。

ISO 14001基準は自主基準であり、国際標準化機構が発行する環境管理に関する包括的な一連の品質基準の一部である。ISO 14001基準は環境管理方針、システム及び支援技法を対象としている。SMICは2002年8月に初めてISO 14001認証を取得した。

さらに、SJ江陰を除き、稼動している全てのファブは、「電気・電子機器における特定有害物質の使用規制」(RoHS、Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment)等有害性物質の管理指令に準拠しているとしてQC 080000の認証を受けている。かかる規制は、人体及び環境に有害な様々な化学物質の使用を禁止している。将来的に江陰工場もQC 080000の認証を申請する予定である。

また当社は、温室効果ガス排出削減のための省エネ措置を実施することにより積極的に環境保護を行っている。温室効果ガス排出を測定し削減目標を達成するため、2010年よりSMIC上海及びSMIC天津はISO14064認証を取得している。SMIC北京は、2014年より第三者から北京の炭素取引に関する地方規制に基づく外部認証を取得した。SMIC深圳は、2017年よりISO14064認証を取得している。ISO14064は温室効果ガス(GHG)排出報告を自主的に検証するための国際規格である。SMNC及び江陰工場は、将来的にISO14064認証を申請する計画である。

## 関係者取引

下記開示情報は、1934年米国証券取引法（改正を含む。）（以下「証券取引法」という。）に基づき公布された規則に基づく開示要件を充足することのみを目的としており、IFRS下では財務諸表中に開示することが要求されていない関係者取引の開示情報を含む可能性がある。

## 役員役務契約

当社は、現職役員の各人との間で、補償条項を含む役員役務契約を締結した。当該役務契約は、補償条項を除き、任務又は雇用の終了時に便益を供するものではない。

## セミコンダクター・マニファクチュアリング・サウスチャイナ・コーポレーション（「SMSC」）に対する資本拠出

2018年1月30日、SMICホールディングス、SMIC上海、中国IC基金及び上海IC基金は、共同支配企業契約及び資本拠出契約を締結し、それに従い、SMICホールディングス、中国IC基金及び上海IC基金は、SMSCの登録資本に対してそれぞれ15.435億米ドル、946.5百万米ドル及び800.0百万米ドルの現金拠出を行うことに合意した。当該資本拠出の結果、（ ）SMSCの登録資本は210百万米ドルから35億米ドルに増加し、（ ）当社のSMICホールディングス及びSMIC上海を通じたSMSCに対する株式持分は100%から50.1%に減少し、（ ）SMSCは、中国IC基金及び上海IC基金にそれぞれ27.04%及び22.86%保有されることになる。

## 共同支配企業契約の主要条項の要約

日付：2018年1月30日

当事者：

- (a) SMICホールディングス
- (b) SMIC上海
- (c) 中国IC基金
- (d) 上海IC基金

## 投資総額及び登録資本

当事者によるSMSCへの投資総額は102.4億米ドルと見積もられた。当事者は、資本拠出として合計35億米ドルの投資総額を以下の方法で拠出する：

(a) SMICホールディングスは、資本拠出後の増額済登録資本の45.67%に相当する15.985億米ドルを拠出することを約束した。55百万米ドルが、共同支配企業契約の締結前に拠出され、15.435億米ドルが未払いである。

(b) SMIC上海は、資本拠出後の増額済登録資本の4.43%に相当する155百万米ドルを拠出することを約束し、共同支配企業契約の締結前に全額拠出した。

(c) 中国IC基金は、資本拠出後の増額済登録資本の27.04%に相当する946.5百万米ドルを拠出することを約束し、これは未払いである。

(d) 上海IC基金は、資本拠出後の増額済登録資本の22.86%に相当する800百万米ドルを拠出することを約束し、これは未払いである。

対価は、SMSCの資産価値純額、将来の事業見通し及び開発可能性を参照して、当事者間の独立企業間原則に基づく交渉の後に決定された。合計投資102.4億米ドルと資本拠出後の増額済登録資本35億米ドルとの差異は、デット・ファイナンスにより調達する意向であった。

各当事者は、未払拠出の30%を2018年6月30日より前に、未払拠出の30%を2018年12月31日より前に、拠出の残り40%を2019年6月30日より前に完了するものとする（以下「時間枠」という。）。

上記に拘らず、中国IC基金による資本拠出は、以下の条件の対象となる（以下「前提条件」という。）。

(i) 上海における管轄政府当局からの書面による承認の受領。これに従い、5年以上継続し、毎年中国IC基金の合計資本拠出の4%以上の金額の政府補助金がSMSCに付与される。

(ii) 中国IC基金の投資期間（この後中国IC基金はSMSCに資本拠出を行うことができない）の妥当性

当事者はさらに、中国IC基金が、(i)前提条件が満たされない若しくは時間枠のいずれかの期限前1か月以内にしか満たされない、又は(ii)中国IC基金の投資期間が失効したために、時間枠に従って資本拠出を行わなかった場合、中国IC基金が資本拠出を行わないことは共同支配企業契約の違反とはならない旨に合意した。しかし、前提条件が時間枠のいずれかの期限前1か月以内に又は当該期限を越えて（ただし中国IC基金の投資期間内に）満たされた場合、中国IC基金は、前提条件が満たされた後1か月以内に、共同支配企業契約に従って関連する資本拠出を行うものとする。中国IC基金が、前提条件が2019年8月25日以前に満たされなかったために当該資本拠出を行わない、及び/又は中国IC基金が、その投資期間の失効のために資本拠出を行うことができない場合、当該資本拠出を行わないことは中国IC基金による共同支配企業契約の違反とはならず、当事者は、共同支配企業契約及びSMSCの定款、並びにその他関連法的書類についてさらに交渉し改訂する。

SMICホールディングスによる現金資本拠出は内部キャッシュフローにより調達される。資本拠出の手取金は、SMSCにより資本支出及び運転資本として使用される。

## 資本拠出契約の主要条項の要約

日付：2018年1月30日

当事者：

- (a) SMICホールディングス
- (b) SMIC上海
- (c) 中国IC基金
- (d) 上海IC基金

#### 登録資本の引受

SMSCの登録資本は、210百万米ドルから35億米ドルに増加する。32.9億米ドルの増資に関し、当事者間で、SMICホールディングスが現金で15.435億米ドルを拠出し、中国IC基金及び上海IC基金がそれぞれ現金で946.5百万米ドル及び800百万米ドルの人民元建て相当（拠出日付で中国人民銀行が発表する人民元から米ドルへの為替相場の中値で計算される。）を拠出する旨に合意した。

#### 資本拠出の理由及び便益

SMSCは、当社の14ナノメートル以下の先進技術ノード研究開発及び大量生産のスケジュールに沿って建設される先進プロセス能力を有する12インチウエハーのファブを有する。中国IC基金及び上海IC基金は、主に集積回路チップ製造に加えチップ設計、パッケージングテスト並びに装置及び材料における様々なアプローチを通じて集積回路産業のバリューチェーンに主に投資を行う。12インチウエハーのファブは、中国IC基金及び上海IC基金との共同支配企業契約により建設される予定であり、当社は、政府の産業基金の支援により先進製造プロセス及び製品の導入を加速することができる。これにより当社は、先進生産能力の拡大による現金投資及び減価償却費用への多額の支出も免れる。

当社は、共同支配企業契約及び資本拠出契約を通じた中国IC基金及び上海IC基金との当該パートナーシップ並びにそれらに基づき企図されている取引は、当社及び当社株主全体の利益に沿っており、当社の持続的発展に有益であると考えている。取締役（独立非執行取締役を除き、その見解は独立財務アドバイザーの助言の考慮後に表明される。）は、共同支配企業契約及び資本拠出契約並びにそれらに基づき企図されている取引の締結は当社及び当社株主全体の利益に沿っており、共同支配企業契約及び資本拠出契約の条件は公正で合理的であり、共同支配企業契約及び資本拠出契約並びにそれらに基づき企図されている取引の締結は、通常かそれ以上の商業条件により、当グループの通常の事業過程において、かつ当社及び当社株主全体の利益に沿っていると考えている。

#### 寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーションの株式譲渡及び寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーションへの資本拠出

2018年3月22日、寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーション（以下「当該共同支配企業」という。）は、SMICホールディングス及び中国IC基金との間で株式譲渡契約が締結され、それに従い、SMICホールディングスは、株式譲渡より前にSMICホールディングスが保有する寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーションの28.17%の株式持分（以下「当該株式持分」という。）を中国IC基金に売却することに合意した。株式譲渡の完了時に、当該共同支配企業に対するSMICホールディングスの株式保有比率は約66.76%から38.59%に低下することになり、当該共同支配企業は当社の子会社ではなくなり、その財務業績は当グループの業績に連結されなくなる。

2018年3月22日、SMICホールディングス、中国IC基金、寧波センソン・エレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド（以下「寧波センソン」という。）及び北京インテグレートッド・サーキット・デザイン・アンド・テスト・ファンド（以下「北京ファンド」という。）は、以前の共同支配企業契約を、株式譲渡のため共同支配企業契約(第1改定版)により改定することに合意した。

#### 寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーションへの資本拠出

2018年3月23日、当該共同支配企業、SMICホールディングス、中国IC基金、寧波センソン、北京ファンド、寧波インテグレート・サーキット・インダストリー・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド（以下「ICスペースズ」という。）及びインフォテック・ナショナル・エマージング・インダストリー・ベンチャー・キャピタル・ガイディング・ファンド（以下「インフォテック」という。）との間で増資契約が締結され、それに従い、（ ）SMICホールディングスは、当該共同支配企業の登録資本に対して565百万人民元の追加現金拠出を行うことに合意した。当該共同支配企業に対する株式保有比率は約38.59%から約38.57%へと低下することとなる。（ ）中国IC基金は当該共同支配企業の登録資本に対して500百万人民元の追加現金拠出を行うことに合意した。当該共同支配企業に対する株式保有比率は約28.17%から約32.97%へと増加することとなる。（ ）寧波センソンは当該共同支配企業の登録資本に対して200百万人民元の追加現金拠出を行うことに合意した。当該共同支配企業に対する株式保有比率は約24.79%から約15.82%へと減少することとなる。（ ）北京ファンドは追加現金拠出は行わず、当該共同支配企業に対する株式保有比率は約8.45%から約1.65%へと減少することとなる。（ ）ICスペースズは当該共同支配企業の登録資本に対して100百万人民元の現金拠出を行うことに合意し、これは当該共同支配企業の増資後の登録資本の約5.50%に相当する。（ ）インフォテックは当該共同支配企業の登録資本に対して100百万人民元の現金拠出を行うことに合意し、これは当該共同支配企業の増資後の登録資本の約5.50%に相当する。上記の全当事者による資本拠出義務の履行により、登録資本は355百万人民元から18.2億人民元に増加することとなる。

2018年3月23日、SMICホールディングス、中国IC基金、寧波センソン、北京ファンド、ICスペースズ及びインフォテックは、共同支配企業契約(第1改定版)を、共同支配企業契約(第2改定版)により改定することに合意した。

#### 株式譲渡及び資本拠出の理由及び便益

当該共同支配企業は、中国における特殊アナログ半導体業界の新しい研究・製造拠点として位置づけられる。専門ファウンドリとカスタマイズされたODMを組み合わせると共に、関連製品の設計サービスのプラットフォームを提供することにより、新しいビジネスモデルを採用する。共同支配企業は、高電圧アナログ、高周波フロントエンド並びに新しいオプトエレクトロニクス及び磁気材料のためのシリコン半導体の統合技術のセグメントに重点を置く。その製品は、当社の先進ロジック製品と協働して、包括的なソリューションを有する関連システムを提供し、4G/5Gモバイル通信及び携帯機器、スマートホーム機器、産業用スマートコントロール及びロボット、先進エネルギー源を有する自動車の現在の急速な発展を効果的に支援し、これは、関連する半導体産業チェーンにおいて上流と下流とリソースの統合を完了させる。当該共同支配企業は、当社の現在の製品構成の拡大を強力に支援し、当社の大きな戦略的目標を達成するのに重要な戦略的位置を有し、これはこれから当社の発展に重要なインパクトを与える領域である。当社は、株式譲渡、資本拠出及びそれらにより企図された取引は、当社及びその株主全体の利益に沿っており、当社の持続的発展に有益であるとの見方である。

取締役（独立非執行取締役を除く。）は、株式譲渡契約、共同支配企業契約(第1改定版)、増資契約及び共同支配企業契約(第2改定版)並びにそれらに基づき企図されている取引の締結は当社及び当社株主全体の利益に沿っており、株式譲渡契約、共同支配企業契約(第1改定版)、増資契約及び共同支配企業契約(第2改定版)の条件は公正で合理的であり、株式譲渡契約、共同支配企業契約(第1改定版)、増資契約及び共同支配企業契約(第2改定版)の締結並びにそれらに基づき企図されている取引は、通常かそれ以上の商業条件により、当グループの通常の事業過程において、かつ当社及び当社株主全体の利益に沿っていると考えている。

#### 中国IC基金及びダタンによる株式及び永久劣後転換証券の引受

##### 背景

2017年11月29日、当社はJ.P.モルガン・セキュリティーズPLC及びドイツ・バンクAG香港支店（以下「共同募集代理人」という。）と募集契約（以下「募集契約」という。）を締結し、それに従い、当社は、共同募集代理人を通じて、241,418,625株の株式（以下「募集株式」という。）を募集株式1株あたり10.62香港ドルの価格で6以上の独立被割当人



に対して募集することに条件付で合意した。募集株式は、2017年6月23日に開催された当社の年次株主総会の決議での可決により当該決議の可決日時点での当社の発行済み株式資本の20%を上限として割当て及び発行を行う当社の権限の行使について取締役が付与された一般的な無条件の受託権限に従い、割当て及び発行される。募集株式の発行は株主承認の対象ではない。募集株式は、当社の普通株式とすべての点で同等に位置する。

2017年11月29日、当社及びパークレイズ・バンクPLC、ドイツ・バンクAG香港支店及びJ.P.モルガン・セキュリティーズPLC（以下「共同幹事会社」という。）は、引受契約（以下「募集PSCS引受契約」という。）を締結し、これに従い、各共同幹事会社は、当社が発行する元本総額65百万米ドルの永久劣後転換証券（以下「募集PSCS」という。）を受け払い込むこと、又はかかる引受け及び払込みを行う引受人を確保することに合意した。

2017年12月6日、募集契約に規定された条件がすべて充足され、募集が完了した。募集契約の条件に従い、当社は、募集株式の発行により増加する当社の発行済み株式資本の約4.92%に相当する241,418,625株の募集株式を、募集株式1株当たり10.62香港ドルの価格で6以上の独立被割当人に割当て及び発行した。

2017年12月14日、募集PSCS引受契約に規定された条件がすべて充足され、元本総額65百万米ドルの募集PSCSの発行が完了した。

2017年12月14日、2008年11月6日付の当社と中国法に基づき設立された会社であるダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（以下「ダタン」という。）との間の株式購入契約（以下「ダタン購入契約」という。）に従い、ダタンは、募集株式の発行、募集PSCS、2015年2月12日付の当社と中国IC基金との間の株式購入契約（以下「中国IC基金契約」という。）に基づく新株引受権の行使に従った中国IC基金による証券の潜在的引受け、及び中国IC基金による永久劣後転換証券の潜在的引受けに関して新株引受権を行使する予定である旨の通知を当社に行った。詳細は、2017年12月14日付の当社の発表を参照のこと。

2017年12月14日、中国IC基金契約に従い、中国IC基金は、募集株式の発行、募集PSCS、ダタン購入契約に基づく新株引受権の行使に従ったダタンによる証券の潜在的引受け、及びダタンによる永久劣後転換証券の潜在的引受けに関して新株引受権を行使する予定である旨の通知を当社に行った。詳細は、2017年12月14日付の当社の発表を参照のこと。

ダタン及び中国IC基金は当社の主要株主であるため、当社の関連者（connected person）であり、上記のダタンによる潜在的引受け及び上記の中国IC基金による潜在的引受けは当社の関係者取引となり、上場規則に基づく独立株主承認の対象となる。当社は、上記の事項に関して当社がダタン又は中国IC基金との間で契約を締結した場合、必要に応じてさらなる発表を行う。

#### ダタン新株引受権株式購入契約

2018年4月23日、当社はダタン及びダタン・ホールディングス（香港）インベストメント・カンパニー・リミテッド（以下「ダタン香港」という。）との間でダタン新株引受権株式購入契約を締結し、これに従い、ダタン新株引受権株式購入契約の条項に基づきこれを条件として、ダタン新株引受権株式を当社は発行することに条件付きで合意し、ダタンはダタン香港を通じて引受けることに条件付きで合意した。ダタン新株引受権株式のダタン香港を通じたダタンによる引受けは、募集価格に等しい価格で行われ、必要な政府認可及び独立株主の承認を得ることを条件とする。

#### ダタンPSCS引受契約

2018年4月23日、当社はダタン及びダタン香港との間でダタンPSCS引受契約を締結し、これに従い、ダタンPSCS引受契約の条項に基づきこれを条件として、募集PSCSの元本総額の100%である現金対価総額200,000,000米ドルで元本総額200,000,000米ドルのダタンPSCSを当社は発行することに条件付きで合意し、ダタンはダタン香港を通じて引受けることに条件付きで合意した。これは、募集PSCSの発行と実質的に同等の条件に基づいており、必要な政府認可及び独立株主の承認を得ることを条件とする。

当初転換価格は1株当たり12.78香港ドルであるが、調整を受ける可能性がある。ダタンPSCSが当初転換価格の1株当たり12.78香港ドルですべて転換されたとすると、ダタンPSCSは122,118,935株の株式へと転換され、これはダタンPSCS引

受契約締結直前の最後の取引日における当社の発行済み株式資本の約2.48%、及びダタンPSCSがすべて転換されたと仮定してそれにより増加した当社の発行済み株式資本の約2.42%に相当する。

#### 中国IC基金新株引受権株式購入契約

2018年4月23日、当社は中国IC基金及びシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドとの間で中国IC基金新株引受権株式購入契約を締結し、これに従い、中国IC基金新株引受権株式購入契約の条項に基づきこれを条件として、中国IC基金新株引受権株式を当社は発行することに条件付きで合意し、中国IC基金はシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドを通じて引受けることに条件付きで合意した。中国IC基金新株引受権株式のシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドを通じた中国IC基金による引受けは、募集価格に等しい価格で行われ、必要な政府認可及び独立株主の承認を得ることを条件とする。

#### 中国IC基金PSCS引受契約

2018年4月23日、当社は中国IC基金及びシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドとの間で中国IC基金PSCS引受契約を締結し、これに従い、中国IC基金PSCS引受契約の条項に基づきこれを条件として、募集PSCSの元本総額の100%である現金対価総額300,000,000米ドルで元本総額300,000,000米ドルの中国IC基金PSCSを当社は発行することに条件付きで合意し、中国IC基金はシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドを通じて引受けることに条件付きで合意した。これは、募集PSCSの発行と実質的に同等の条件に基づいており、必要な政府認可及び独立株主の承認を得ることを条件とする。

当初転換価格は1株当たり12.78香港ドルであるが、調整を受ける可能性がある。中国IC基金PSCSが当初転換価格の1株当たり12.78香港ドルですべて転換されたとすると、中国IC基金PSCSは183,178,403株の株式へと転換され、これは中国IC基金PSCS引受契約締結直前の最後の取引日における当社の発行済み株式資本の約3.71%、及び中国IC基金PSCSがすべて転換されたと仮定してそれにより増加した当社の発行済み株式資本の約3.58%に相当する。

#### ダタン及び中国IC基金引受けの理由及び便益

ダタンの引受け及び中国IC基金の引受けは、ダタン、中国IC基金と当社との間の関係を強化し、募集及び募集PSCS発行を通じて調達した資金を上回る当社の需要のための追加資金調達源となると当社は考えている。

#### IPVキャピタル・グローバル・テクノロジー・ファンド（以下「IPVファンド」という。）設立のパートナーシップ契約締結

2018年5月2日、ゼネラル・パートナーとしてのIPVグローバル・テクノロジー・マネジメント・リミテッド（以下「IPVグローバル」という。）並びにリミテッド・パートナーとしての中国IC基金、チャイナICキャピタル・カンパニー・リミテッド（以下「チャイナICキャピタル」という。）及びL&Lキャピタルは、IPVファンドの設立及び運用に関して、パートナーシップ契約を締結した。IPVファンドは、全パートナーの利益を最大化するために、持分投資、投資運用及びその他活動を目的としたリミテッド・パートナーシップとして中国で設立される。パートナーシップ契約に従い、IPVファンドへの資金コミットメント総額は1,616,160,000百万人民元であり、そのうち16.16百万人民元がIPVグローバルにより拠出され、800百万人民元が中国IC基金により拠出され、165百万人民元がチャイナICキャピタルにより拠出され、635百万人民元がL&Lキャピタルにより拠出される。IPVファンドは、インフォテック・ベンチャー・インベストメント・カンパニー・リミテッド（以下「インフォテック・ベンチャー投資」という。）により運用される。

IPVファンドの目的は、全パートナーの利益を最大化するために、IPVファンドの事業範囲内で持分投資、投資運用及びその他活動を行うことである。

#### パートナーシップ契約の理由及び便益

パートナーシップは、半導体及び半導体関連産業で事業を行う厳選した企業に投資を行う。かかる投資は、中国における半導体回路業界のエコシステムの発展加速を支援し、業界の資源の活用及び統合の潜在的機会を発掘することを意図している。その結果、当社の顧客及びパートナーは、当該発展の便益を受けることができる一方、当社も当該投資から財務的便益を受けることができる可能性がある。そのため、チャイナICキャピタルがIPVファンドの設立のためにパートナーシップ契約を締結することには戦略的及び財務的双方の観点から有利な理由がある。

取締役（独立非執行取締役を含む。）は、チャイナICキャピタルがパートナーシップ契約及びそれに基づき企図されている取引を締結することは当社及び当社株主全体の最善の利益に沿っており、パートナーシップ契約の条件は公正で合理的であり、パートナーシップ契約の締結及びそれに基づき企図されている取引は、通常かそれ以上の商業条件により、当グループの通常の事業過程において、かつ当社及び当社株主全体の利益に沿っていると考えている。

#### **チェン博士、タン氏及びブラウン氏への制限付株式単位（以下「RSU」という。）の付与**

2018年2月7日に開催された取締役会会議で、取締役会は、2014年株式インセンティブ制度に基づき337,500個のRSUを付与する決議を行った（以下「RSU付与」という。）。337,500個のRSUのうち、125,000個のRSUがチェン博士に付与され、125,000個のRSUがリップ・ブー・タン氏（2018年6月22日まで独立非執行取締役）に付与され、87,500個のRSUがブラウン氏に付与された。チェン博士、タン氏及びブラウン氏に付与された各RSUは、権利確定日に当社普通株式1株を受領する権利を表章する。チェン博士、タン氏及びブラウン氏に付与されたそれぞれ62,500個、62,500個及び25,000個のRSUは、付与時点で即時権利確定されるものである。チェン博士、タン氏及びブラウン氏に付与されたそれぞれ62,500個、62,500個及び25,000個のRSUは、2019年1月1日に権利確定することが予定されている。

2014年株式インセンティブ制度に基づき、RSU付与は、ケイマン諸島における適用ある法が求める最低限の支払い（これに従い発行される普通株式の額面価額である。）を除き、対価なしに行われる。

337,500個のRSUの付与及びこれに基づき企図されている取引は、香港証券取引所上場規則第14A章に基づく当社の免除対象外の関係者取引となり、そのため香港証券取引所上場規則第14A章に基づく報告、公表及び独立株主承認要件の対象となる。RSU付与及び取引は、2018年11月7日に開催された当社の臨時株主総会において独立株主に承認された。

#### **私募デット・ファイナンス商品の引受**

2018年5月18日、SMIC北京、上海国泰君安セキュリティーズ・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（管理者として以下「当該引受人」という。）及び招商銀行股份有限公司（上海支店）（保管受託者として以下「保管銀行」という。）は、資産管理契約を締結し、これに従い、特に、当該引受人はSMIC北京に対し、資産管理契約の条項に基づき、私募デット・ファイナンス商品への投資を含む、受託資産に関する資産運用及び投資サービスを提供するものとする。

2018年7月6日、資産管理契約の条項に基づき、私募デット・ファイナンス商品の元本総額500百万人民元の総発行分のうち、200百万人民元を、シノICリーシング・カンパニー・リミテッド（以下「シノICリーシング」という。）（以下「当該発行者」という。）は発行し、当該引受人は受託資産（指定の保管銀行口座に預け入れられたSMIC北京の資産で、資産管理契約の条項に基づき、当該引受人が管理し、保管銀行により保管されている。）の資金を使用して引き受けた。

2018年8月10日、資産管理契約の条項に基づき、私募デット・ファイナンス商品の元本総額500百万人民元の総発行分のうち、100百万人民元を、当該発行者は発行し、当該引受人は受託資産の資金を使用して引き受けた。

#### **引受の理由及び便益**

当グループは、本引受の引受金額又は私募デット・ファイナンス商品の条項の交渉に参加しなかった。当社が知る限り、私募デット・ファイナンス商品の条項は、当該発行者が発行する他の私募デット・ファイナンス商品の条項に一般に適用されるものと同一である。

私募デット・ファイナンス商品の引受は、SMIC北京が最終受益者である、資産管理契約に基づく受託資産への持分利益を通じて当社にとって有益であると考えられる。

取締役（独立非執行取締役を含む。）は、当該引受人が資産管理契約の条項に基づいて本引受を行うことは当社及び当社株主全体の最善の利益に沿っており、本引受は公正で合理的であり、本引受は、通常かそれ以上の商業条件により、当グループの通常の事業過程において、かつ当社及び当社株主全体の利益に沿っていると考えている。

### **セミコンダクター・グローバル・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド（以下「SGS」という。）に対する資本拠出及び株式持分のみなし売却**

2018年3月1日、SMICホールディングス、トリプルコアズ・コリア・カンパニー・リミテッド（以下「トリプルコアズ」という。）及びIC SPACESホールディングス・カンパニー・リミテッド（以下「IC SPACES」という。）との間で、中国におけるSGSの設立に関して共同支配企業契約が締結され、これに従ったSGSの登録資本は10百万米ドルである。SMICホールディングス及びトリプルコアズは米ドル建てで、並びにIC SPACESは人民元建てで、SGSの登録資本に対してそれぞれ合計6百万米ドル、3百万米ドル及び1百万米ドルの現金拠出を行うことに合意した。その結果、当社は、SMICホールディングスを通じてSGSの株式持分の60.00%を保有する。

2018年8月10日、SMICホールディングス、トリプルコアズ、IC SPACES及びシノICリーシングは、2018年3月1日付の共同支配企業契約を、共同支配企業契約(改定版)により改定することに合意した。当該契約により、以下の合意がなされた。(i)SMICホールディングスはSGSの登録資本に追加的な資本拠出を行わず、トリプルコアズ、IC SPACES及びシノICリーシングはSGSの登録資本に対して、それぞれ合計2百万米ドル、3百万米ドル及び5百万米ドルの追加的な資本拠出を行う。(ii)SGSの登録資本は10百万米ドルから20百万米ドルへと引上げられる。( )SMICホールディングスを通じて当社のSGSに対する株式持分は60.00%から30.00%へと引下げられる。( )中国IC基金がシノICリーシングを通じて約8.08%のSGSを所有することになる。

中国IC基金は、主にICチップ製造に加えチップ設計、パッケージングテスト並びに装置及び材料における様々なアプローチを通じて集積回路産業のバリューチェーンに主に投資を行っており、当社は、当該共同支配企業は、SGSの構築ペースを速め、より事業機会を捉えることができると考えている。

当社は、共同支配企業契約(改定版)を通じたトリプルコアズ、IC SPACES及びシノICリーシングとの当該共同支配企業並びにそれらに基づき企図されている取引は、当社及び当社株主全体の利益に沿っており、当社の持続的発展に有益であると考えている。取締役（独立非執行取締役を含む。）は、共同支配企業契約(改定版)及びそれに基づき企図されている取引の締結は当社及び当社株主全体の最善の利益に沿っており、共同支配企業契約(改定版)及びそれに基づき企図されている取引は当社及び当社株主全体の利益に沿っており、共同支配企業契約(改定版)の条件は公正で合理的であり、共同支配企業契約(改定版)の締結及びそれに基づき企図されている取引は、通常かそれ以上の商業条件により、当グループの通常の事業過程において、かつ当社及び当社株主全体の利益に沿っていると考えている。

### **ラウ教授及びファン氏へのRSUの付与**

2018年6月22日に開催された取締役会会議で、取締役会は、2014年株式インセンティブ制度に基づき375,000個のRSUを付与する決議を行った（以下「RSU付与案」という。）。375,000個のRSUのうち、187,500個のRSUがラウ教授に、187,500個のRSUがファン氏に付与された。ラウ教授及びファン氏に付与された各RSUは、権利確定日に当社普通株式1株を受領する権利を表章する。当該RSUは、当該取締役の独立非執行取締役としての任期開始日に開始する各12か月間に33%、33%及び34%の割合で3年間に渡って権利確定されるものである。

2014年株式インセンティブ制度の条項に基づき、RSU付与案は、ケイマン諸島における適用ある法が求める最低限の支払い（これに従い発行される普通株式の額面価額である。）を除き、対価なしに行われるものである。

375,000個のRSUの付与及びそれに基づき企図されている取引は、香港証券取引所上場規則第14A章に基づく当社の免除対象外の関係者取引となり、そのため香港証券取引所上場規則第14A章に基づく報告、公表及び独立株主承認要件の対象となる。RSU付与案及び取引は、2019年1月11日に開催された当社の臨時株主総会において独立株主に承認された。

### ダタン・ファイナンスとの財務サービス契約（2016年 2018年）

2015年12月18日、当社とダタン・テレコム・グループ・ファイナンス・カンパニー・リミテッド（以下「ダタン・ファイナンス」という。）の間に、2016年1月1日から2018年12月31日までの期間3年の財務サービス契約（以下「財務サービス契約」という。）が締結された。同契約に従い、ダタン・ファイナンスは、当社及びその子会社（その関連会社及びその管理下にある会社を含む。）（以下「当グループ」という。）に対して、下記に規定される条件に従い、広範な財務サービス（預り金業務、ローン業務、外国為替業務及びその他の財務サービスを含む。）を提供することに合意した。

ダタン・ファイナンスは当グループが随時要求する幅広い財務サービスを当グループに対して提供する。かかる財務サービスには、預り金業務、ローン業務、外国為替業務及びその他の財務サービスが含まれる。

ダタン・ファイナンスの財務サービスは、以下の価格設定方針に基づき提供される。

#### 1. 預り金業務

ダタン・ファイナンスから当グループに提示される預り金業務の条件（利率を含む。）は、当グループが比較可能なサービスについて第三者から提示される条件に劣らず有利なものであり、中国の法令の関連規定に従う。

#### 2. ローン業務

ダタン・ファイナンスから当グループに提示されるローン業務の条件（利率を含む。）は、当グループが比較可能なサービスについて第三者から提示される条件に劣らず有利なものであり、中国の法令の関連規定に従う。

#### 3. 外国為替業務

ダタン・ファイナンスから当グループに提示される外国為替業務の条件（為替レートを含む。）は、当グループが比較可能なサービスについて第三者から提示される条件に劣らず有利なものであり、中国の法令の関連規定に従う。

#### 4. その他の財務サービス

預り金業務、ローン業務及び外国為替業務以外の財務サービスの提供の条件（ダタン・ファイナンスが請求する手数料を含む。）は、比較可能なサービスについて第三者に適用される条件（当グループに請求される手数料を含む。）に劣らず有利なものであり、中国の法令の関連規定に従う。

当該財務サービス契約に基づく年間上限額は以下のとおりである。

年間上限額	12月31日終了年度		
	2016年	2017年	2018年
	(単位：百万米ドル)		
預り金上限額（未払利息を含む日々の残高の上限、累積的な性質は有さず、外貨建て及び人民元建ての預り金を含む。）	100	100	100
直物為替取引上限額（外国為替取引決済及び売却の日々の取引額の上限額）	50	50	50
その他の財務サービス上限額（その他の財務サービスの年間手数料の上限額）	5	5	5

ダタン・ファイナンスによる預り金業務、外国為替業務及びその他の財務サービスの上限はこれまで存在していない。年間上限額は、当グループの実際の財務上の必要性及び合理的な見積りに基づき決定された。

2018年12月31日終了年度中に、当該財務サービス契約に基づきダタン・ファイナンスが当社に提供した一連の財務サービスの実際の取引額は以下のとおりである。

取引	12月31日終了年度
----	------------

	2018年	2017年	2016年
	(単位：百万米ドル)		
預り金業務	2.21	11.8	12.3
直物為替取引業務	-	-	-
その他の財務サービス	-	-	0.01

いずれの取引額も2018年12月31日終了年度の年間上限額を超えなかった。

当社が、当該財務サービス契約を締結した理由は以下のとおりである：

- (1) 当該財務サービス契約を締結することによって、その他中国の商業銀行の財務サービスを利用できなくなることはない。当グループは、当グループの利益に適合し適切とみなす財務サービス提供者としてその他中国の商業銀行を選択する裁量を有する。
- (2) 当該財務サービス契約を締結することによって、当グループは、既存の資金調達チャンネルを拡張することができる。
- (3) ダタン・ファイナンスから当グループに提示される預り金業務、ローン業務及び外国為替業務の条件は、当グループが比較可能なサービスについて第三者及び中国の商業銀行から提示される条件に劣らず有利なものであり、これにより、当グループは財務コストを引き下げることができる。

ダタン・ファイナンス及びダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（以下「ダタン・ホールディングス」という。）はそれぞれ、チャイナ・アカデミー・オブ・テレコミュニケーション・テクノロジーの完全所有子会社であり、また、ダタン・ホールディングスはダタン香港を完全所有しており、ダタン香港は、当該財務サービス契約締結日現在において、当社の発行済株式総数の約18.30%を保有している当社の主要株主である。ダタン・ファイナンスは、ダタン・ホールディングスの兄弟会社及びダタン香港の関連会社であり、それゆえ上場規則第14A章に基づく当社の関連者（connected person）である。財務サービス契約及びそれに基づき企図されている取引は、上場規則第14A章の独立株主の承認要件からは免除される。

ダタン及びその関連会社の取締役役に指名されているガオ・ヨンギャン博士及びチェン・シャンジー博士の両名を除き、財務サービス契約又はそれらに企図されている取引において重大な利害関係を持つ取締役は存在しなかった。ガオ博士及びチェン博士は当該財務サービス契約及びそれに基づき企図される取引を承認する取締役会決議における投票を棄権した。上場規則第14A章55に基づき、独立非執行取締役は、免除対象外の継続的關係者取引をレビューし、2018年12月31日終了年度中に当該財務サービス契約に基づきダタン・ファイナンス及び当グループの間で行われた取引は、(1)当グループの通常の事業過程において、(2)通常又はそれ以上の商業条件により、(3)公正で合理的な条件により、かつ当社株主全体の利益に沿って当該財務サービス契約に基づいて締結されていたと確認した。

上場規則第14A章56に基づき、当社の外部監査人は、当該財務サービス契約に基づく当社の継続的關係者取引に関して一定の合意された手続きを実施し、上記の継続的關係者取引に関しての発見事項及び結論を含む無限定書簡を取締役会に提供した。

#### ダタン・ホールディングスとの新枠組み契約（2016年 2018年）

2015年12月28日、当社はダタン・ホールディングスとの間で新たな枠組み契約（以下「新枠組み契約」という。）を締結した。同枠組み契約に従い、当グループ及びダタン・ホールディングス（その関連会社を含む。）は、ファウンドリサービスを含む（ただし、これに限定されない。）領域で業務提携を実施することに合意した。新枠組み契約の期間は2016年1月1日を始期とする3年間である。新枠組み契約下で企図される取引の価格は、通常の業務の過程における通常の商業条件及び独立企業原則による交渉に基づいた第三者との間で使用可能な合理的な市場価格、又は実際に生じた生産コストに業界での利鞘の一般的な範囲を参照した合理的な利鞘を加えたものに基づいた価格を参照して決定され、独立した第三者の当社若しくはその子会社への販売に適用されるものより不利でない、又は当社若しくはその子会社による独立した第三者に対する販売に適用されるものより有利でない（もしあれば）条件に基づき決定される。当社のダタン・ホー

ルディングスに対するファウンドリ・サービスの提供に関しては、当社は、比較可能な性質及び規模のサービスを独立した第三者の顧客に提供する条件（価格を含む。）、並びに適用される合理的な市場価格を参照する。

新枠組み契約の予定上限額、すなわち、同契約下で企図される取引（以下「免除対象外の継続的關係者取引」という。）から当グループにもたらされると予想される合計の最大収益は、以下の通りである。

- ・2016年12月31日終了年度について50百万米ドル、
- ・2017年12月31日終了年度について66百万米ドル、及び
- ・2018年12月31日終了年度について82百万米ドル。

当社は、予定上限額を決定するにあたり、ダタン・ホールディングス及びその関係会社と当社との過去の取引額並びに当社とダタン・ホールディングスとの間で締結された2014年2月18日付の枠組み契約（以下「2014年枠組み契約」という。）に基づく取引で当社が得た過去の収益を考慮し、半導体業界の現在の市場環境及び当社の技術力に照らして、提供可能性のある免除対象外の継続的關係者取引の潜在的な水準を考慮した。

当社は、ダタン・ホールディングスが、中国の半導体業界で主要な役割を果たすと考えている。ダタン・ホールディングスと新枠組み契約及び免除対象外の継続的關係者取引を締結することは、当社に持続可能な事業機会をもたらす、当社の技術的達成も推進すると当社は考えている。

新枠組み契約に従って締結された取引から当グループが得た収益総額は、2016年12月31日終了年度、2017年12月31日終了年度及び2018年12月31日終了年度にはそれぞれ、17.9百万米ドル、20.2百万米ドル及び11.9百万米ドルであった。

ダタン・ホールディングスは、新枠組み契約締結日現在において、当社の発行済株式総数の約18.30%を保有している当社の主要株主であるダタン香港の持株会社であるため、ダタン・ホールディングスはダタン香港の関連会社であり、それゆえ上場規則第14A章に基づく当社の関連者（connected person）である。免除対象外の継続的關係者取引は、報告及び公表要件の対象となる上場規則第14A章に基づく当社の免除対象外の継続的關係者取引となるが、上場規則第14A章の独立株主の承認要件からは免除される。

ダタン・ホールディングスの取締役役に指名されているチェン・シャングー博士及びガオ・ヨンギャン博士の両名は当該財務サービス契約及び免除対象外の継続的關係者取引に関連する取締役会決議における投票を棄権したことを当社は確認した。

いずれの取引額も2018年12月31日終了年度の年間上限額を超えなかった。

上場規則第14A章55に基づき、独立非執行取締役は、免除対象外の継続的關係者取引をレビューし、2018年12月31日終了年度中に新枠組み契約に基づきダタン・ホールディングス（又はその関連会社）及び当社（又はその子会社）の間で行われた取引は、(1)当グループの通常の事業過程において、(2)通常又はそれ以上の商業条件により、(3)公正で合理的な条件により、かつ当社株主全体の利益に沿って当該新枠組み契約に基づいて締結されていたと確認した。

上場規則第14A章56に基づき、当社の外部監査人は、新枠組み契約に基づく当社の免除対象外の継続的關係者取引に関して一定の合意された手続きを実施し、上記の継続的關係者取引に関しての発見事項及び結論を含む無限定書簡を取締役会に提供した。

#### **資金集中管理契約に関する継続的關係者取引（2016年 2018年）**

2016年3月21日、当社、SMIC北京及びSJ江陰との間で、（ ）当社がその完全所有子会社であるSMIC北京に対して、関連ある中国の法令に従い、当グループの人民元建て資金及び外国為替の集中管理を行う権限を付与し、及び（ ）SJ江陰が当グループの資金集中管理制度に参加する旨の資金集中管理契約（以下「資金集中管理契約」という。）が締結された。SMIC北京は、資金集中管理契約に従い、2018年12月31日まで、内部預り金業務、回収及び支払業務、外国為替業務、内部融資業務、信用状業務の提供及びその他の財務サービスをSJ江陰に提供する。

当社はその完全所有子会社であるSMIC北京に対して、関連ある中国の法令に従い、当グループの人民元建て資金及び外国為替の集中管理を行う権限を付与する。かかる権限の付与に基づき、SMIC北京はSJ江陰に対して関連ある中国の政策が許容する範囲内において資金管理サービスを提供することになる。

資金集中管理契約に基づきSMIC北京がSJ江陰に対して提供することが企図されているサービスの価格は、上場規則に基づき公正かつ合理的なものに設定されることとなり、独立企業間の市場原則に従い決定され、証券取引所の関係者取引（connected transaction）の要件に従う。

#### 1．内部預り金業務

SMIC北京によりSJ江陰に対して提供される内部預り金業務に関する条件（利率を含む。）は、当グループの通常の業務においてかつ当社とその株主全体の利益に沿って、通常又はそれ以上の商業条件により設定されることとなり、中国の法令の関連規定に従う。SMIC北京におけるSJ江陰の預り金に適用される利率は、当事者による独立企業原則による交渉に基づき決定される。当社は、中国人民銀行（以下「PBOC」という。）が決定し、人民元建預金に適宜適用され、同種の預金のためのPBOCのウェブサイトにおいて発表される金利（もしあれば）を参照する。

#### 2．回収及び支払業務並びに外国為替業務

SMIC北京によりSJ江陰に対して提供される回収及び支払業務並びに外国為替業務に関する条件（SMIC北京により請求される手数料及び為替レートを含む。）は、当グループの通常の業務においてかつ当社とその株主全体の利益に沿って、通常又はそれ以上の商業条件により設定されることとなり、中国の法令の関連規定に従う。これらのサービスの提供についてSMIC北京からSJ江陰に対して請求される手数料は、当事者による独立企業原則による交渉に基づき決定される。

#### 3．内部融資業務

SMIC北京によりSJ江陰に対して提供される内部融資業務に関する条件（利率を含む。）は、当グループの通常の業務においてかつ当社とその株主全体の利益に沿って、通常又はそれ以上の商業条件により設定されることとなり、中国の法令の関連規定に従う。SMIC北京によりSJ江陰に対して提供される融資に適用される利率は、当事者による独立企業原則による交渉に基づき決定される。当社は、PBOCが決定し、人民元建融資に適宜適用され、同種の融資のためのPBOCのウェブサイトにおいて発表される基準金利（もしあれば）を参照する。

#### 4．信用状業務の提供

当社によりSJ江陰に対して提供される信用状業務に関する条件（当社により請求される手数料を含む。）は、当グループの通常の業務においてかつ当社とその株主全体の利益に沿って、通常又はそれ以上の商業条件により設定されることとなり、中国の法令の関連規定に従う。これらのサービスの提供について当社からSJ江陰に対して請求される手数料は、当事者による独立企業原則による交渉に基づき決定される。

#### 5．その他の財務サービス

SMIC北京によりSJ江陰に対して提供されるその他の財務サービスに関する条件（SMIC北京により請求される手数料を含む。）は、当グループの通常の業務においてかつ当社とその株主全体の利益に沿って、通常又はそれ以上の商業条件により設定されることとなり、中国の法令の関連規定に従う。これらのサービスの提供についてSMIC北京からSJ江陰に対して請求される手数料は、当事者による独立企業原則による交渉に基づき決定される。

資金集中管理契約に基づく年間上限額は以下のとおりである。

年間上限額	12月31日終了年度		
	2016年	2017年	2018年
	(単位：百万米ドル)		
内部預り金の上限額（未払利息を含む日々の残高の上限額）	500	500	500
回収及び支払業務並びに外国為替業務の上限額（回収及び支払業務並びに外国為替業務の日々の取引額の上限額）	500	500	500
内部融資業務の上限額（暦年毎の借入限度の上限額）	500	500	500
信用状業務の上限額（暦年毎のSJ江陰のために発行された信用状における総額の上限額）	500	500	500



その他の財務サービスの上限額（暦年毎のその他の財務サービスの提供について請求される手数料の上限額）	50	50	50
---	----	----	----

当該契約の締結及びそれに基づき企図されている取引は、当グループの国内及び海外資金調達チャンネルを広げ、資金の使用をより効率的にし、当グループの全体的な債務水準及び支払利息を低下させると当社は考えている。外国為替リスクの集中管理はまた、当グループの為替損失のリスクも減少させる。

資金集中管理契約締結日現在において、中国IC基金は、その完全所有子会社であるシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドを通じて、当社の約17.55%の株式持分を保有していたため、上場規則に基づく発行者のレベルで当社の関連者（connected person）である。資金集中管理契約締結日現在において、中国IC基金は、その完全所有子会社であるシュンシン（上海）インベストメント・カンパニー・リミテッド（以下「シュンシン」という。）を通じて、当社の過半数所有子会社であるSJセミコンダクター・コーポレーション（以下「SJケイマン」という。）の約25.0%の株式持分を保有していた。そのため、SJケイマン及びその完全所有子会社であるSJ江陰は、上場規則第14A章16に基づき定義される当社の関連子会社であり、このため上場規則に基づく当社の関連者（connected person）である。資金集中管理契約に基づいて企図される取引は、上場規則第14A章の報告、公表及び独立株主承認要件の対象となる。

当社のクラス 非執行取締役及び指名委員会の一員であるルー・ジュン氏は、中国IC基金の単独の幹事会社であるシノICキャピタル・カンパニー・リミテッドの社長の地位にある。当社のクラス 取締役及び戦略助言委員会の一員であるレン・カイ氏は、中国IC基金の単独の幹事会社であるシノICキャピタル・カンパニー・リミテッドの副社長の地位及びシュンシンの法定代理人の地位にある。ルー・ジュン氏及びレン・カイ氏の両名とも資金集中管理契約について関連ある取締役会決議における投票を棄権した。

資金集中管理契約及びそれに基づき企図されているすべての取引並びに年間上限額は、上場規則第14A章に基づく要件のとおり、2016年6月24日に開催された当社の臨時株主総会において当社の独立株主により承認された。

2018年12月31日終了年度中に、資金集中管理契約に基づき行われた資産管理業務により当社が生じた実際の取引額は以下のとおりである。

取引	12月31日終了年度の実際の年間取引額		
	2018年	2017年	2016年
	(単位：百万米ドル)		
内部預り金業務	137.9	147.2	93.2
回収及び支払業務並びに外国為替業務	-	-	-
内部融資業務	-	-	-
信用状業務の提供	19.5	4.7	-
その他の財務サービス	-	-	-

いずれの取引額も2018年12月31日終了年度の年間上限額を超えなかった。

上場規則第14A章55に基づき、独立非執行取締役は、免除対象外の継続的關係者取引をレビューし、2018年12月31日終了年度中に当該資金集中管理契約に基づき当社とSJ江陰との間で行われた取引は、(1)当グループの通常の事業過程において、(2)通常又はそれ以上の商業条件により、(3)公正で合理的な条件により、かつ当社株主全体の利益に沿って当該資金集中管理契約に基づいて締結されていたと確認した。

上場規則第14A章56に基づき、当社の外部監査人は、当該資金集中管理契約に基づく当社の継続的關係者取引に関して一定の合意された手続きを実施し、上記の継続的關係者取引に関しての発見事項及び結論を含む無限定書簡を取締役に提供した。

2017年9月20日、当社、SMIC北京、SJ江陰及びSJケイマン（自ら及びSJ香港を代理して）は、当該資金集中管理契約を修正する補足契約を締結した。補足契約に従い、当事者は、（１）当該資金集中管理契約がSJ江陰だけでなく、その間接完全所有子会社であるSJケイマン及びその直接完全所有子会社であるSJ香港にも適用されること、並びに（２）当該資金集中管理契約におけるSJ江陰への言及は、SJケイマン及びSJ香港への言及も含むことに合意した。

## セミコンダクター・マニュファクチャリング・ノースチャイナ（北京）コーポレーションとの資金集中管理契約（2016年 2018年）

2016年3月31日、当社並びに当社子会社であるSMIC北京及びSMNCとの間で、（ ）当社がその完全所有子会社であるSMIC北京に、関連ある中国の法令に従い、当グループの人民元建て資金及び外国為替の集中管理を行わせ、並びに（ ）SMNCが当グループの資金集中管理制度に参加する旨の資金集中管理契約（以下「資金集中管理契約」という。）が締結された。SMIC北京は、2018年12月31日まで、関連ある中国の政策が許容する範囲内で、内部預り金業務、回収及び支払業務、外国為替業務、内部融資業務、信用状業務の提供及びその他の財務サービスをSMNCに提供する。

資金集中管理契約は、SMNCが関連者（connected person）ではなかった2016年3月31日、当事者により締結された。2016年6月30日、中国IC基金（当時、当社の約17.54%の株式持分を間接的に保有していたため、発行者のレベルで当社の関連者（connected person）である。）によるSMNCの約26.5%の株式持分への投資の完了により、SMNCは上場規則第14A章16に基づき定義される当社の関連子会社となり、このため当社の関連者（connected person）となった。資金集中管理契約及びそれに基づいて企図されている取引は、その後継続的關係者取引となった。

予定年間上限額は以下のとおりであった：

1．内部預り金上限額（SMNCのSMIC北京に対する、未払利息を含む日々の残高の上限額案を示す。）は、2016年、2017年及び2018年12月31日終了の3年間の各年度につき20億米ドルである。

2．回収及び支払並びに外国為替上限額（SMIC北京がSMNCに提供する回収及び支払業務並びに外国為替業務の日々の取引額の上限額案を示す。）は、2016年、2017年及び2018年12月31日終了の3年間の各年度につき20億米ドルである。

3．内部融資上限額（SMIC北京がSMNCに提供する、未払利息を含む日々の融資残高の上限額案を示す。）は、2016年、2017年及び2018年12月31日終了の3年間の各年度につき20億米ドルである。

4．信用状上限額（SMIC北京のSMNCに対する、SMNCのために発行された信用状における額面金額総額の上限額案を示す。）は、2016年、2017年及び2018年12月31日終了の3年間の各年度につき20億米ドルである。

5．その他の財務サービス上限額（暦年毎のSMNCへのその他の財務サービスの提供についてSMIC北京により請求される手数料の上限額案）は、2016年、2017年及び2018年12月31日終了の3年間の各年度につき50百万米ドルである。

資金集中管理契約に基づきSMIC北京がSMNCに対して提供することが企図されているサービスの価格は、上場規則に基づき公正かつ合理的なものに設定されることとなり、独立企業間の市場原則に従い決定され、証券取引所の要件及び中国の関連要件に従う。

当社は、資金集中管理契約の締結及びそれに基づいて企図されている取引には以下の利益があると考えている。

- 1．当グループの国内及び海外の資金調達チャンネルを広げる
- 2．当グループの全般的な債務水準を引き下げ、資金利用を効率化する
- 3．当グループの支払利息を減少させる
- 4．当グループにとって有利な為替レートを得る

2018年12月31日終了年度中に、資金集中管理契約に基づき行われた資産管理業務により当社が生じた実際の取引額は以下のとおりである。

### 取引

	12月31日終了年度の実際の年間取引額		
	2018年	2017年	2016年
	(単位：百万米ドル)		
内部預り金業務	1,962.6	1,182.3	719.7
回収及び支払業務並びに外国為替業務	-	-	-
内部融資業務	-	-	120.5
信用状業務の提供	-	-	-
その他の財務サービス	-	-	-

いずれの取引額も2018年12月31日終了年度の年間上限額を超えなかった。

上場規則第14A章55に基づき、独立非執行取締役は、免除対象外の継続的關係者取引をレビューし、2018年12月31日終了年度中に当該資金集中管理契約に基づき当社とその子会社であるSMIC北京及びSMNCとの間で行われた取引は、(1)当グループの通常の事業過程において、(2)通常又はそれ以上の商業条件により、(3)公正で合理的な条件により、かつ当社株主全体の利益に沿って当該資金集中管理契約に基づいて締結されていたと確認した。

上場規則第14A章56に基づき、当社の外部監査人は、当該資金集中管理契約に基づく当社の継続的關係者取引に関して一定の合意された手続きを実施し、上記の継続的關係者取引に関しての発見事項及び結論を含む無限定書簡を取締役に提供した。

### シノICリーシング・カンパニー・リミテッドとの枠組み契約（2016年～2020年）及び枠組み契約の補足契約

2016年3月30日、当社及びシノICリーシングは枠組み契約を締結し、これに従いシノICリーシングは当社に対して、広範な財務サービス（リース、ファクタリング、委託貸付、手形引受及び手形割引業務を含むが、これらに限定されない。）及び一定のその他の関連サービス（財務アドバイザー及びコンサルティング業務を含むが、これらに限定されない。）を提供する。

シノICリーシングは、事業拡大における当社の人民元及びその他外貨双方の資金のニーズを支援する。シノICリーシングは、関連する中国法、規制及び政策並びに当社の内部業務及び管理方針が許容する範囲内で以下のサービスを当社に提供する。

1. 金融関連サービス
2. シノICリーシングが当社に提供する金融関連サービス（リース、ファクタリング、委託貸付、手形引受及び手形割引業務を含むが、これらに限定されない。）。
3. その他関連サービス
4. シノICリーシングが当社に提供するその他関連サービス（財務アドバイザー及びコンサルティング業務を含むが、これらに限定されない。）。

枠組み契約に基づく年間上限額は以下のとおりである。

年間上限額	12月31日終了年度				
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
	(単位：十億米ドル)				
財務サービスの上限額（暦年毎の財務サービス提供について請求されるリース料及び手数料の上限額）	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
その他関連サービスの上限額（暦年毎のその他関連サービスの提供について請求される手数料の上限額）	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

枠組み契約に基づきシノICリーシングが当社に対して提供することが企図されているサービスの価格は、現状の市場環境を考慮し、通常の業務の過程における通常の商業条件及び独立企業原則による交渉に基づいた比較可能な規模の同様の性質のサービスを提供する独立した第三者による相場（入手可能な範囲における。）と同等な条件（価格を含む。）、並びにその時点で適用される合理的な市場価格を参照することにより決定され、香港証券取引所の関連当事者取引及び関係者取引の要件に従う。

当社が枠組み契約を締結した理由は以下のとおりである：

1. シノICリーシングとの枠組み契約の締結により、当グループは既存の資金調達チャンネルを広げることができる
2. 当社の既存の機械を最適化し、営業キャッシュフローを増加させる

枠組み契約締結日現在において、中国IC基金は、その完全所有子会社であるシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドを通じて、当社の約17.55%の所有持分を保有していたため、上場規則に基づき発行者のレベルで当社

の関連者（connected person）となる。枠組み契約締結日現在において、中国IC基金は、シノICリーシングの約35.21%の所有持分も保有していたため、シノICリーシングは、上場規則第14A章13に基づき定義された当社の関連者（connected person）の関連会社であることにより、上場規則に基づく当社の関連者（connected person）である。枠組み契約及びそれに基づき企図されている取引は、上場規則第14A章に基づく報告、公表及び株主承認要件の対象となる免除対象外の継続的關係者取引となる。枠組み契約の期間が3年を超えているため、独立財務アドバイザーであるメシス・キャピタル・リミテッドは、3年を超える期間が必要な理由を説明し、この種類の契約がかかる期間となることは通常の事業慣行であると確認した。

当社のクラス 非執行取締役及び指名委員会の一員であるルー・ジュン氏は、中国IC基金の単独の幹事会社であるシノICキャピタル・カンパニー・リミテッドの社長の地位にある。当社のクラス 非執行取締役であるレン・カイ氏は、シノICキャピタル・カンパニー・リミテッドの副社長の地位にある。そのため、ルー氏及びレン氏の両名とも枠組み契約について関連ある取締役会決議における投票を棄権した。

シノICリーシングとの枠組み契約及びそれに基づき企図されているすべての取引並びにシノICリーシングとの枠組み契約に関する年間上限額は、上場規則第14A章に基づく要件のとおり、2016年8月10日に開催された当社の臨時株主総会において当社の独立株主により承認された。

2016年12月21日、当社及びシノICリーシングは、シノICリーシングとの枠組み契約を修正する補足契約を締結した。

補足契約に従い、当社及びシノICリーシングは、（１）シノICリーシングとの枠組み契約がシノICリーシングだけでなく、その子会社にも適用されること、及び（２）当該契約におけるシノICリーシングへの言及は、その子会社への言及も含むことに合意した。補足契約は、上場規則を含む、適用ある法令に従う。

補足契約を締結した理由は、当社がシノICリーシングから、中国の特定の地域で設立される子会社が利用できる可能性のある利益を活用するために、その子会社を通じてシノICリーシングとの枠組み契約に基づくサービスを実行する能力を持ちたいとの通知を受けていたことであった。2018年12月31日終了年度中に、シノICリーシングとの枠組み契約に基づき行われた取引により当社が生じた実際の金額は以下のとおりである。

#### 取引

	12月31日終了年度の実際の年間取引額		
	2018年	2017年	2016年
	(単位：百万米ドル)		
財務サービス	87.1	45.6	-
その他関連サービス	-	-	-

いずれの取引額も2018年12月31日終了年度の年間上限額を超えなかった。

上場規則第14A章55に基づき、独立非執行取締役は、免除対象外の継続的關係者取引をレビューし、2018年12月31日終了年度中に当該枠組み契約に基づき当社とシノICリーシング・カンパニー・リミテッドの間で行われた取引は、(1)当グループの通常の事業過程において、(2)通常かそれ以上の商業条件により、(3)公正で合理的な条件により、かつ当社株主全体の利益に沿って締結されていたと確認した。

上場規則第14A章56に基づき、当社の外部監査人は、当該枠組み契約に基づく当社の継続的關係者取引に関して一定の合意された手続きを実施し、上記の継続的關係者取引に関しての発見事項及び結論を含む無限定書簡を取締役会に提供した。

#### SJセミコンダクター・コーポレーションとの枠組み契約（2017年 2019年）及び枠組み契約の修正契約

2016年12月27日、当社とその過半数所有子会社であるSJケイマンとの間で、財及びサービスの供給、設備の譲渡並びに技術使用の許可又はライセンスの付与に関する枠組み契約が締結された。この契約の期間は2017年1月1日から2019年12月31日までで、同契約に規定された条件に従う（以下「SJケイマンとの枠組み契約」という。）。

当社とSJケイマンは、財及びサービスの提供、設備の譲渡並びに技術使用の許可又はライセンスの付与を含む、下記の1つ以上の種類の取引を互いに行うことに合意した：

- １．予備部品及び原材料の購入及び販売
- ２．サービスの提供又は受領。これには、(a)プロセス及び試験業務、(b)調達業務、(c)研究、開発及び実験支援サービス、並びに(d)包括管理、ロジスティックス、製造管理及びIT業務を含むが、これらに限られない。
- ３．設備の譲渡
- ４．当社からSJケイマンへの技術使用の許可又はライセンスの付与

SJケイマンとの枠組み契約に基づいて企図された取引（以下「SJケイマンとの継続的關係者取引」という。）における価格は、下記の一般原則に従い、以下の番号について昇順に決定される。

- (1) 国家又は地方の価格統制部門（もしあれば）が規定又は承認した価格
- (2) 関連業界団体（もしあれば）が公表したサービス又は製品の種類別による業界の指導価格に従った合理的な価格
- (3) 比較可能な地域市場価格。(a)同じ時点及び同じ地域における比較可能な製品又はサービスについて独立した第三者が提示した市場価格、並びに(b)公開入札の方式で購入者が取得できるもののうち最も低い見積価格を参照して、契約の両当事者の独立企業間原則に基づく交渉が行われた後に決定される。当社は、適用される価格の合意の前に独立した第三者から少なくとも２つの見積価格又は入札価格を入手する予定である。
- (4) 比較可能な地域市場価格がない場合、原価に公正かつ合理的な利益率を加えた価格（(a)実際の合理的な原価と(b)公正かつ合理的な利益率の合計）の原則に基づく価格。予想される利益率は５％から１０％の間であるが、これは業界における利益率と合致しており、（入手できた範囲での）当社又はSJケイマン（場合による。）が独立した第三者に対して提示する利益率を下回っていない。

国家又は地方の価格統制部門が規定する価格に関し、国家规定の価格が、調達業務並びに包括管理、ロジスティックス、製造管理及びIT業務の提供に関わる水、電気、ガス及び通信サービスに適用され、これは当該サービスのコストに関連し、関連ある中国の政府当局が随時公表する価格により決定される。中国の価格決定法に基づき、中国政府は、必要な場合、特定の財及びサービスについて国家规定の又は指導価格を実施することがあり、かかる価格は、関連する法律、規制若しくは行政規則の要件に従い随時公布される。国家规定の価格又は指導価格が将来的にSJケイマンとの継続的關係者取引に利用可能となった場合、当事者は、上記価格決定原則(1)に従い、当該価格を最初に実行する。

SJケイマンとの継続的關係者取引の年間上限額は以下のとおりである。

年間上限額	12月31日終了年度		
	2019年	2018年	2017年
	(単位：百万米ドル)		
当社による財及びサービスの供給、設備の譲渡並びに技術使用の許可又はライセンスの付与	11	11	11
SJケイマンによる財及びサービスの供給並びに設備の譲渡	100	100	100

当社は、年間上限額案を決定するにあたり、当社とSJケイマンとの過去の取引額並びに半導体業界の現在の市場環境及び当社の技術力に照らして予想される免除対象外の継続的關係者取引の発生等の合理的な要因を考慮した。当社は、SJケイマンが2014年８月に設立されたばかりで、2019年に完全操業を確立するまで着実に進歩することが予想されるという事実も考慮した。

2018年７月25日、当社とSJケイマンは既存の年間上限額を修正するための修正契約を締結した。

修正契約に従って、当事者は、既存の年間上限額を修正し、SJケイマンとの枠組み契約に基づき企図される当社によるSJケイマンへの財及びサービスの供給、設備の譲渡並びに技術使用の許可又はライセンスの付与の最大年間取引額を、2018年12月31日終了年度及び2019年12月31日終了年度のそれぞれ11百万米ドル（又は他通貨での相当額）及び11百万米ドル（又は他通貨での相当額）から、2018年12月31日終了年度及び2019年12月31日終了年度にそれぞれ25百万米ドル（又は他通貨での相当額）及び25百万米ドル（又は他通貨での相当額）とすることに合意した。

修正契約を締結した理由は、SJケイマンの事業運営の継続的成長及び拡大のためであった。当社は、既存の年間上限額では十分でなくなると予想している。

修正後の年間上限額は以下のとおりである。

年間上限額	12月31日終了年度		
	2019年	2018年	2017年
	(単位：百万米ドル)		
当社による財及びサービスの供給、設備の譲渡並びに技術使用の許可又はライセンスの付与	25 (修正済)	25 (修正済)	11
SJケイマンによる財及びサービスの供給並びに設備の譲渡	100	100	100

2018年12月31日終了年度中に、SJケイマンとの枠組み契約に基づき締結された取引から当社が生じた実際の取引額は以下のとおりである。

取引	12月31日終了年度の実際の取引額	
	2018年	2017年
	(単位：百万米ドル)	
当社による財及びサービスの供給、設備の譲渡並びに技術使用の許可又はライセンスの付与	6.5	0.9
SJケイマンによる財及びサービスの供給並びに設備の譲渡	45.7	20.8

いずれの取引額も2018年12月31日終了年度の年間上限額を超えなかった。

当社は、SJケイマンとの枠組み契約の締結及びSJケイマンとの継続的關係者取引は、引き続き当社に効果的で完全なウエハー一括請負ソリューションをもたらすと考えている。

SJケイマンとの枠組み契約締結日現在において、中国IC基金は、その完全所有子会社であるシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドを通じて、当社の約17.404%の株式持分を保有していたため、上場規則に基づく発行者のレベルで当社の関連者（connected person）である。SJケイマンとの枠組み契約締結日現在において、中国IC基金は、その完全所有子会社であるシュンシンを通じて、SJケイマンの約29.405%の株式持分を保有していた。そのため、SJケイマンは、上場規則第14A章16に基づき定義される当社の関連子会社であり、このため上場規則に基づく当社の関連者（connected person）である。SJケイマンとの枠組み契約及びそれに基づき企図される取引は、上場規則第14A章に基づく独立株主承認要件からは免除されている。

SJケイマンとの枠組み契約において重大な利害関係を持ち、SJケイマンとの枠組み契約を許可する取締役会決議における投票を棄権する必要のある取締役は存在しなかった。

上場規則第14A章55に基づき、独立非執行取締役は、免除対象外の継続的關係者取引をレビューし、2018年12月31日終了年度中に当該枠組み契約に基づき当社とその過半数所有子会社SJケイマンとの間で行われた取引は、(1)当グループの通常の事業過程において、(2)通常又はそれ以上の商業条件により、(3)公正で合理的な条件により、かつ当社株主全体の利益に沿って当該枠組み契約に基づいて締結されていたと確認した。

上場規則第14A章56に基づき、当社の外部監査人は、当該枠組み契約に基づく当社の継続的關係者取引に関して一定の合意された手続きを実施し、上記の継続的關係者取引に関しての発見事項及び結論を含む無限定書簡を取締役会に提供した。

#### セミコンダクター・マニファクチュアリング・ノースチャイナ（北京）コーポレーションとの枠組み契約（2018年2020年）

2017年12月6日、当社及び当社子会社であるSMNCとの間で、財の供給、サービスの提供又は受領、資産のリース、資産の譲渡、技術使用の許可又はライセンスの付与並びに保証の提供に関する枠組み契約が締結された。枠組み契約の期間は2018年1月1日から2020年12月31日までの3年間である（以下「SMNCとの枠組み契約（2018年 2020年）」という。）。

当社とSMNCは、財の提供、サービスの提供又は受領、資産のリース、資産の譲渡、技術使用の許可又はライセンスの付与及び保証の提供を含む、下記の1つ以上の種類の取引を互いに行うことに合意した：

- １．予備部品、原材料、フォトマスク及び完成品の購入及び販売
- ２．サービスの提供又は受領。これには、(a)プロセス及び試験業務、(b)販売業務、(c)海外販売促進及び顧客業務、(d)調達業務、(e)研究、開発及び実験支援サービス、(f)包括管理、ロジスティックス、製造管理及びIT業務、並びに(g)水、電気、ガス及び熱供給サービスを含むが、これらに限られない。
- ３．工場、事務所及び装置等の資産のリース
- ４．資産の譲渡
- ５．当社及び／又はその子会社（SMNC及びその子会社を除く。）（以下「グループA」という。）からSMNC及び／又はその子会社（以下「グループB」という。）への技術使用の許可又はライセンスの付与、並びに28ナノメートル技術に関する研究開発コストの分担
- ６．SMNCの財務活動のためのグループAによる保証の提供

SMNCとの枠組み契約（2018年～2020年）に基づき企図される取引（以下「当該継続的關係者取引」という。）における価格は、下記の一般原則に従い、以下の番号について昇順に決定される。

- (1) 国家又は地方の価格統制部門（もしあれば）が規定又は承認した価格
- (2) 業界の指導価格に従った合理的な価格
- (3) 比較可能な地域市場価格。(a)同じ時点及び同じ地域における比較可能な製品又はサービスについて独立した第三者が提示した市場価格、並びに(b)公開入札の方式で購入者が取得できるもののうち最も低い見積価格を参照して、両当事者の独立企業間原則に基づく交渉が行われた後に決定される。
- (4) 比較可能な地域市場価格が入手できない場合、原価に公正かつ合理的な利益率を加えた価格（(a)実際の合理的な原価と(b)公正かつ合理的な利益率の合計）の原則に基づく価格。
- (5) 上記のいずれの価格決定の一般原則も当てはまらない場合、関連コストが識別可能であり、当該各当事者に公正かつ公平に配分されることを条件として、両当事者が合意したその他合理的な手段により決定された価格。

(2)から(5)までの価格決定の一般原則が当てはまる場合、可能な範囲で、グループAとグループBはそれぞれ、適用される価格の合意の前に独立した第三者から少なくとも2つの見積価格又は入札価格を入手する。

国家又は地方の価格統制部門が規定する価格に関し、国家规定の価格が水及び電気に適用され、これは当該サービスのコストに関連し、関連ある中国の政府当局が随時公表する価格により決定される。中国の価格決定法に基づき、中国政府は、必要な場合、特定の財及びサービスについて国家规定の又は指導価格を実施することがあり、かかる価格は、関連する法律、規制又は行政規則の要件に従い随時公布される。国家规定の価格又は指導価格が将来的に当該継続的關係者取引に利用可能となった場合、当事者は、上記価格決定原則(1)に従い、当該価格を最初に実行する。

当該継続的關係者取引の年間上限額案の内訳は以下のとおりである。

年間上限額	12月31日終了年度		
	2018年	2019年	2020年
	(単位：百万米ドル)		
財の購入及び販売	900	1,100	1,500
サービスの提供又は受領	100	150	200
資産のリース	200	200	200
設備の譲渡	200	200	200
技術使用の許可又はライセンスの付与（研究開発コストの分担を含む。）	100	100	100
保証の提供	1,000	1,000	1,000
合計	25億米ドル	27.5億米ドル	32億米ドル

当社は技術進歩が主要な成長要因の1つであると考えている。当グループの開発の焦点の1つである28ナノメートルから40ナノメートルの先進ノードに関して、当グループは2016年に2015年と比較して90%超の収益の伸びを、2017年の最初の3四半期に2016年の同期と比較して30%超の収益の伸びを記録した。当該継続的關係者取引に反映されるように生産の

様々な段階を通じたSMNCとの継続的協力は、当社が、特に先進ノードについて、顧客の需要に応え、収益性を高めるのに役立つ。

当社は、当社とSMNCとのビジネス・パートナーシップにより、ICデザインハウスへの先進ノード導入及び製造において重複した努力をいくらか削減することができ、それにより、両当事者は市場化までの期間及び一部の間接費を削減することができた。製造能力の拡大及び継続した革新により、当社は、業界での地位を拡大し、規模の経済の拡大による利益を得ることができると考えている。

SMNCは、その製造能力を継続して拡張してきたため、当社は、資本効率の高い方法でその先進技術に基づいて当社の能力を拡大するために、SMNCの製造能力を活用することができる。

SMNCとの枠組み契約（2018年 2020年）締結時点において、中国IC基金は、その完全所有子会社であるシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドを通じて、当社の約15.06%の株式持分を保有していたため、上場規則に基づく発行者のレベルで当社の関連者（connected person）である。SMNCとの枠組み契約（2018年 2020年）締結時点において、中国IC基金は、SMNCの登録資本における32%の株式持分を保有していたため、SMNCは、上場規則第14A章16に基づき定義される当社の関連子会社であり、このため上場規則に基づく当社の関連者（connected person）である。SMNCとの枠組み契約（2018年 2020年）及びそれに基づいて企図される取引は、上場規則第14A章の報告、公表及び独立株主承認要件の対象となる免除対象外の継続的關係者取引となる。SMNCとの枠組み契約（2018年 2020年）及びそれに基づき企図されているすべての取引並びにSMNCとの枠組み契約（2018年 2020年）に関する年間上限額は、香港証券取引所上場規則第14A章に基づく要件のとおり、2018年2月8日に開催された当社の臨時株主総会において当社の独立株主により承認された。

2018年12月31日終了年度中に、SMNCとの枠組み契約（2018年 2020年）に基づき締結された取引から当社が生じた実際の金額は以下のとおりである。

取引	2018年12月31日終了年度の 実際の取引額
	(単位：百万米ドル)
財の購入及び販売	561.8
サービスの提供又は受領	84.5
資産のリース	0.3
設備の譲渡	-
技術使用の許可又はライセンスの付与（研究開発コストの分担を含む。）	-
保証の提供	7.4
合計	654.0

いずれの取引額も2018年12月31日終了年度の年間上限額を超えなかった。

上場規則第14A章55に基づき、当社の独立非執行取締役は、上記の継続的關係者取引をレビュー及び承認し、2018年12月31日終了年度中にSMNCとの枠組み契約（2018年 2020年）に基づき当社とその過半数所有子会社であるSMNCとの間で行われた継続的關係者取引は、(1)当グループの通常の事業過程において、(2)通常又はそれ以上の商業条件により、(3)公正で合理的な条件により、かつ当社株主全体の利益に沿って当該枠組み契約に基づいて締結されていたと確認した。

#### セミコンダクター・マニファクチュアリング・サウスチャイナ・コーポレーションとの資金集中管理契約（2017年2020年）

2017年6月1日、当社とその子会社であるSMIC北京及びSMSCとの間で資金集中管理契約が締結され、これに従い、（ ）当社がその完全所有子会社であるSMIC北京に、関連ある中国の法令に従い、当グループの人民元建て資金及び外国為替の集中管理を行わせ、並びに（ ）SMSC及びその支配子会社が当社の資金集中管理制度に参加し、これは関連ある中国の法令に従い、SMIC北京により管理される。当該資金集中管理契約の期間は、2017年6月1日に開始し2020年12月31日に終了する。



当該資金集中管理契約に基づきSMIC北京がSMSCに対して提供することが企図されているサービスの価格は、関係者取引（connected transaction）の観点から公正であり、独立企業間の市場原則に従い決定され、証券取引所の規制要件及び当事者に適用ある関連者取引の関連要件に従う。

#### １．内部預り金業務

SMIC北京によりSMSCに対して提供される内部預り金業務に関する条件は、当グループの通常の業務においてかつ当社とその株主全体の利益に沿って、通常かそれ以上の商業条件により設定されることとなり、中国の法令の関連規定に従う。

#### ２．回収及び支払業務並びに外国為替業務

SMIC北京によりSMSCに対して提供される回収及び支払業務並びに外国為替業務に関する条件は、当グループの通常の業務においてかつ当社とその株主全体の利益に沿って、通常かそれ以上の商業条件により設定されることとなり、中国の法令の関連規定に従う。

#### ３．内部融資業務

SMIC北京によりSMSCに対して提供される内部融資業務に関する条件は、当グループの通常の業務においてかつ当社とその株主全体の利益に沿って、通常かそれ以上の商業条件により設定されることとなり、中国の法令の関連規定に従う。

#### ４．信用状業務の提供

SMIC北京によりSMSCに対して提供される信用状業務に関する条件は、当グループの通常の業務においてかつ当社とその株主全体の利益に沿って、通常かそれ以上の商業条件により設定されることとなり、中国の法令の関連規定に従う。

#### ５．その他の財務サービス

SMIC北京によりSMSCに対して提供されるその他の財務サービスに関する条件（SMIC北京により請求される手数料を含む。）は、当グループの通常の業務においてかつ当社とその株主全体の利益に沿って、通常かそれ以上の商業条件により設定されることとなり、中国の法令の関連規定に従う。

当該資金集中管理契約に基づく年間上限額は以下のとおりである。

年間上限額	12月31日終了年度		
	2020年	2019年	2018年
	(単位：百万米ドル)		
内部預り金業務	2,000	2,000	2,000
回収及び支払業務並びに外国為替業務	2,000	2,000	2,000
内部融資業務	2,000	2,000	2,000
信用状業務の提供	2,000	2,000	2,000
その他の財務サービス	50	50	50

当社は、当該資金集中管理契約の締結及びそれに基づき企図されている取引には、以下の恩恵があると考えている。

- １．当グループの国内及び海外資金調達チャンネルを広げる
- ２．当グループの全体的な債務水準を低下させ、資金の使用をより効率的にする
- ３．当グループの支払利息を低下させる
- ４．当グループに有利な為替相場を得る

中国IC基金は、SMSCの約24.71%の株式持分を保有しているため、SMSCは上場規則第14A章16に基づき定義される当社の関連子会社であり、そのため上場規則に基づく当社の関連者（connected person）である。

SMSCとの当該資金集中管理契約及びそれに基づき企図されているすべての取引並びにSMSCとの当該資金集中管理契約に関する年間上限額は、香港証券取引所上場規則第14A章に基づく要件のとおり、2018年11月7日に開催された当社の臨時株主総会において当社の独立株主により承認された。

2018年12月31日終了年度中に、当該資金集中管理契約に基づき締結された資産管理業務により当社が生じた実際の取引額は以下のとおりである。

#### 取引

	12月31日終了年度の実際取引額	
	2018年	2017年
	(単位：百万米ドル)	
内部預り金業務	1,956.8	53
回収及び支払業務並びに外国為替業務	-	-
内部融資業務	-	0
信用状業務の提供	-	-
その他の財務サービス	-	-

SMSCとの当該資金集中管理契約において重大な利害関係を持ち、SMSCとの当該資金集中管理契約を許可する取締役会決議における投票を棄権する必要のある取締役は存在しなかった。

いずれの取引額も2018年12月31日終了年度の年間上限額を超えなかった。

上場規則第14A章55に基づき、当社の独立非執行取締役は、上記の継続的關係者取引をレビューし、2018年12月31日終了年度中にSMSCとの当該資金集中管理契約に基づき当社とその過半数所有子会社SMSCとの間で行われた継続的關係者取引は、(1)当グループの通常の事業過程において、(2)通常かそれ以上の商業条件により、(3)公正で合理的な条件により、かつ当社株主全体の利益に沿って当該資金集中管理契約に基づいて締結されていたと確認した。

上場規則第14A章56に基づき、当社の外部監査人は、当該資金集中管理契約に基づく当社の継続的關係者取引に関して一定の合意された手続きを実施し、上記の継続的關係者取引に関しての発見事項及び結論を含む無限定書簡を取締役会に提供した。

#### セミコンダクター・マニファクチュアリング・サウスチャイナ・コーポレーションとの枠組み契約（2018年 2019年）

2018年6月11日、当社とその子会社SMSCとの間で、財の供給、サービスの提供又は受領、資産のリース、資産の譲渡並びに技術使用の許可又はライセンスの付与並びに保証の提供に関する枠組み契約が締結された。枠組み契約は2018年4月26日から2019年12月31日までの期間である（以下「SMSCとの枠組み契約」という。）。

当社とSMSCは、財及びサービスの提供、資産のリース、設備の譲渡並びに技術使用の許可又はライセンスの付与を含む、下記の1つ以上の種類の取引を互いに行うことに合意した。

1. 予備部品、原材料、フォトマスク及び完成品の購入及び販売
2. サービスの提供又は受領。これには、(a)プロセス及び試験業務、(b)販売業務、(c)海外販売促進及び顧客業務、(d)調達業務、(e)研究、開発及び実験支援サービス、(f)包括管理、ロジスティックス、製造管理、ITその他業務、並びに(g)水、電気、ガス及び熱供給サービスを含むが、これらに限られない。
3. 工場、事務所及び装置等の資産のリース
4. 資産の譲渡
5. 技術使用の許可又はライセンスの付与、並びに研究開発コストの分担
6. SMSCの財務活動のための当社及び/又はその子会社（SMSC及びその子会社（以下「グループA」という。）を除く。）による保証の提供

かかる継続的關係者取引における価格は、下記の一般原則に従い、以下の番号について昇順に決定される。

- (1) 国家又は地方の価格統制部門（もしあれば）が規定又は承認した価格
- (2) 業界の指導価格に従った合理的な価格
- (3) 比較可能な地域市場価格。(a)同じ時点及び同じ地域における比較可能な製品又はサービスについて独立した第三者が提示した市場価格、並びに(b)公開入札の方式で購入者が取得できるもののうち最も低い見積価格を参照して、契約の両当事者の独立企業間原則に基づく交渉が行われた後に決定される。

- (4) 比較可能な地域市場価格がない場合、原価に公正かつ合理的な利益率を加えた価格（(a)実際の合理的な原価と(b)公正かつ合理的な利益率の合計）の原則に基づく価格。
- (5) 上記の価格決定の一般原則のいずれも当てはまらない場合、関連コストが識別可能であり、当該各当事者に公正かつ公平に配分されることを条件として、両当事者が合意したその他合理的な手段により決定された価格。

(2)から(5)までの価格決定の一般原則が当てはまる場合、可能な範囲で、グループAとSMSCはそれぞれ、適用される価格の合意の前に独立した第三者から少なくとも2つの見積価格又は入札価格を入手する。

当該継続的關係者取引の年間上限額の内訳は以下のとおりである。

#### 年間上限額

	12月31日終了年度	
	2019年	2018年
	(単位：百万米ドル)	
財の購入及び販売	61	1
サービスの提供又は受領	31	11
資産のリース	65	7
設備の譲渡	316	-
技術使用の許可又はライセンスの付与（研究開発コストの分担を含む。）	300	100
保証の提供	500	500
合計	12.73億ドル	619百万ドル

当社は、SMSCとの枠組み契約の締結及びそれに基づいて企図される取引は、当社に効果的で完全なウエハー生産のニーズをもたらすと考えている。

当社とSMSCとのビジネス・パートナーシップにより、ICデザインハウスへの先進ノード導入及び製造において重複した努力をいくらか削減することができ、それにより両当事者は市場化までの期間及び一部の間接費を削減することができる。製造能力の拡大及び継続した革新により、当社は、業界での地位を拡大し、規模の経済の拡大による利益を得ることができると考えている。

中国IC基金は、SMSCの約24.71%の株式持分を保有しているため、上場規則第14A章16に基づき定義される当社の関連子会社であり、このため上場規則に基づく当社の関連者（connected person）である。

SMSCとの枠組み契約及びそれに基づき企図されているすべての取引並びにSMSCとの枠組み契約に関する年間上限額は、香港証券取引所上場規則第14A章に基づく要件のとおり、2018年11月7日に開催された当社の臨時株主総会において当社の独立株主により承認された。

2018年12月31日終了年度中に、SMSCとの枠組み契約に基づき締結された取引により当社が生じた実際の取引金額は以下のとおりである。

#### 取引

	12月31日終了年度	
	2018年	2017年
	(単位：百万米ドル)	
財の購入及び販売	-	-
サービスの提供又は受領	2.2	5.88
資産のリース	-	-
設備の譲渡	-	-
技術使用の許可又はライセンスの付与（研究開発コストの分担を含む。）	-	-
保証の提供	-	-
合計	2.2	5.88

SMSCとの枠組み契約を許可する取締役会会議における投票を棄権することが求められる、SMSCとの枠組み契約において重大な利害関係を持つとみなされる取締役は存在しなかった。

いずれの取引額も2018年12月31日終了年度の年間上限額を超えなかった。

上場規則第14A章55に基づき、当社の独立非執行取締役は、上記の継続的關係者取引をレビュー及び承認し、2018年12月31日終了年度に当該SMSCとの枠組み契約に基づき当社とその過半数所有子会社SMSCとの間で行われた継続的關係者取引は、(1)当グループの通常の事業過程において、(2)通常かそれ以上の商業条件により、(3)公正で合理的な条件により、かつ当社株主全体の利益に沿って当該SMSCとの枠組み契約に基づいて締結されていたと確認した。

上場規則第14A章56に基づき、当社の外部監査人は、当該SMSCとの枠組み契約に基づく当社の継続的關係者取引に関して一定の合意された手続きを実施し、上記の継続的關係者取引に関しての発見事項及び結論を含む無限定書簡を取締役会に提供した。

### **セミコンダクター・マニュファクチャリング・ノースチャイナ（北京）コーポレーションとの資金集中管理契約（2019年 2021年）**

2018年11月29日、当社、SMIC北京及びSMNCとの間で、（ ）当社がその完全所有子会社であるSMIC北京に対して、関連ある中国の法令に従い、当グループの人民元建て資金及び外国為替の集中管理を行う権限を付与し、並びに（ ）SMNCが当グループの資金集中管理制度に参加する旨に関連した資金集中管理契約（以下「SMNCとの資金集中管理契約」という。）が締結された。SMIC北京は、SMNCとの資金集中管理契約に従い、内部預り金業務、回収及び支払業務、外国為替業務、内部融資業務、信用状業務の提供及びその他の財務サービスをSMNCに提供する。SMNCとの資金集中管理契約の期間は、2019年1月1日に開始し2021年12月31日に終了する3年間である。

当社はその完全所有子会社であるSMIC北京に対して、関連ある中国の法令に従い、当グループの人民元建て資金及び外国為替の集中管理を行う権限を付与する。かかる権限の付与に基づき、SMIC北京はSMNCに対して関連ある中国の政策が許容する範囲内において資金管理サービスを提供することになる。

SMNCとの資金集中管理契約に基づきSMIC北京がSMNCに対して提供することが企図されているサービスの価格は、上場規則に基づき公正かつ合理的なものに設定されることとなり、独立企業間の市場原則に従い決定され、証券取引所の関係者取引（connected transaction）の要件及び当事者に適用ある関連者取引の関連要件に従う。当社は、SMNCに対して請求される価格が、上場規則に基づく関連者（connected person）ではないその他の子会社に請求される価格よりも有利でないようにする。

#### **1．内部預り金業務**

SMNCとの資金集中管理契約に基づき企図される取引に関連して、SMIC北京によりSMNCに対して提供される内部預り金業務は、SMIC北京が関連者から受ける財務支援により、継続的關係者取引を構成する。上場規則第14A章90に基づき、内部預り金業務は通常の商業条件により行われ、当グループの資産によって担保されていないため、内部預り金業務の提供は、上場規則に基づく報告、公表及び／又は独立株主承認要件の対象からは完全に免除される。

#### **2．回収及び支払業務並びに外国為替業務**

SMIC北京によりSMNCに対して提供される回収及び支払業務並びに外国為替業務に関する条件（SMIC北京により請求される手数料及び為替レートを含む。）は、当グループの通常の業務においてかつ当社とその株主全体の利益に沿って、通常かそれ以上の商業条件により設定されることとなり、中国の法令の関連規定に従う。これらのサービスの提供についてSMIC北京からSMNCに対して請求される手数料は、当事者による独立企業原則による交渉に基づき決定され、（1）SMIC北京が上場規則に基づく関連者でないその他子会社に請求する手数料、並びに（2）同時期に同種のサービスのためにSMIC北京に資金管理サービスを提供するその他第三者の商業銀行又は金融機関によってSMIC北京に請求される手数料よりSMIC北京にとって不利ではないものとする。

#### **3．内部融資業務**

SMIC北京によりSMNCに対して提供される内部融資業務に関する条件（利率を含む。）は、当グループの通常の業務においてかつ当社とその株主全体の利益に沿って、通常かそれ以上の商業条件により設定されることとなり、中国の法令の関連規定に従う。SMIC北京によりSMNCに対して提供される融資に適用される利率は、当事者による独立企

業原則による交渉に基づく。当社は、PBOCが決定し、人民元建融資に適宜適用され、同種の融資のためのPBOCのウェブサイトにおいて発表される基準金利（もしあれば）を参照する。

#### 4．信用状業務の提供

当社によりSMNCに対して提供される信用状に関する条件（当社により請求される手数料を含む。）は、当グループの通常の業務においてかつ当社とその株主全体の利益に沿って、通常かそれ以上の商業条件により設定されることとなり、中国の法令の関連規定に従う。これらのサービスの提供について当社からSMNCに対して請求される手数料は、当事者による独立企業原則による交渉に基づき決定され、（１）SMIC北京が上場規則に基づく関連者でないその他子会社に請求する手数料、並びに（２）同時期に同種のサービスのためにSMIC北京に資金管理サービスを提供するその他第三者の商業銀行又は金融機関によってSMIC北京に請求される手数料よりSMIC北京にとって不利ではないものとする。

#### 5．その他の財務サービス

SMIC北京によりSMNCに対して提供されるその他の財務サービスに関する条件（SMIC北京により請求される手数料を含む。）は、当グループの通常の業務においてかつ当社とその株主全体の利益に沿って、通常かそれ以上の商業条件により設定されることとなり、中国の法令の関連規定に従う。これらのサービスの提供についてSMIC北京からSMNCに対して請求される手数料は、当事者による独立企業原則による交渉に基づき決定され、（１）SMIC北京が上場規則に基づく関連者でないその他子会社に請求する手数料、並びに（２）同時期に同種のサービスのためにSMIC北京に資金管理サービスを提供するその他第三者の商業銀行又は金融機関によってSMIC北京に請求される手数料よりSMIC北京にとって不利ではないものとする。

SMNCとの資金集中管理契約に基づく年間上限額は以下のとおりである。

#### 年間上限額

	12月31日終了年度		
	2021年	2020年	2019年
	(単位：百万米ドル)		
回収及び支払業務並びに外国為替業務	200	200	200
内部融資業務	500	500	500
信用状業務の提供	500	500	500
その他の財務サービス	50	50	50

SMNCとの資金集中管理契約の締結及びそれに基づき企図されている取引は、当グループの国内及び海外資金調達チャンネルを広げ、資金の使用をより効率的にし、当グループの全体的な債務水準及び支払利息を低下させると当社は考えている。外国為替リスクの集中管理はまた、当グループの為替損失のリスクも減少させる。

中国IC基金は、その完全所有子会社であるシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドを通じて、当社の約15.82%の株式持分を保有しているため、上場規則に基づく発行者のレベルで当社の関連者（connected person）である。SMNCとの資金集中管理契約締結日現在において、SMNCの登録資本は、当グループ及び中国IC基金がそれぞれ約51%及び32%保有している。そのため、SMNCは、上場規則第14A章16に基づき定義される当社の関連子会社であり、このため上場規則に基づく当社の関連者（connected person）である。

当社のクラス 非執行取締役及び指名委員会の一員であるルー・ジュン氏は、中国IC基金の単独の幹事会社であるシノICキャピタル・カンパニー・リミテッドの社長の地位にあり、当社のクラス 非執行取締役及び戦略助言委員会の一員であるレン・カイ氏も、中国IC基金の単独の幹事会社であるシノICキャピタル・カンパニー・リミテッドの副社長の地位及びシュンシンの法定代理人の地位にある。ルー・ジュン氏及びレン・カイ氏の両名ともSMNCとの資金集中管理契約について関連ある取締役会決議における投票を棄権した。

SMNCとの資金集中管理契約及びそれに基づき企図されているすべての取引並びに年間上限額は、上場規則第14A章に基づく要件のとおり、2019年1月11日に開催された当社の臨時株主総会において当社の独立株主により承認された。

いずれの取引額も2018年12月31日終了年度の年間上限額を超えなかった。

上場規則第14A章55に基づき、当社の独立非執行取締役は、上記の継続的關係者取引をレビュー及び承認し、2018年12月31日終了年度にSMNCとの資金集中管理契約に基づき当社と当社の過半数所有子会社SMNCとの間で行われた継続的關係者取引は、(1)当グループの通常の事業過程において、(2)通常かそれ以上の商業条件により、(3)公正で合理的な条件により、かつ当社株主全体の利益に沿ってSMNCとの資金集中管理契約に基づいて締結されていたと確認した。

上場規則第14A章56に基づき、当社の外部監査人は、当該SMNCとの資金集中管理契約に基づく当社の継続的關係者取引に関して一定の合意された手続きを実施し、上記の継続的關係者取引に関しての発見事項及び結論を含む無限定書簡を取締役会に提供した。

### **SJセミコンダクター・コーポレーションとの資金集中管理契約（2019年 2021年）**

2018年12月6日、当社、SMIC北京及びSJケイマンとの間で、（ ）当社がその完全所有子会社であるSMIC北京に対して、関連ある中国の法令に従い、当グループの人民元建て資金及び外国為替の集中管理を行う権限を付与し、並びに（ ）SJケイマンが当グループの資金集中管理制度に参加する旨に関連した資金集中管理契約（以下「SJケイマンとの資金集中管理契約」という。）が締結された。SJケイマンとの資金集中管理契約の期間は、2019年1月1日に開始し2021年12月31日に終了する3年間である。

当社はその完全所有子会社であるSMIC北京に対して、関連ある中国の法令に従い、当グループの人民元建て資金及び外国為替の集中管理を行う権限を付与する。かかる権限の付与に基づき、SMIC北京はSJケイマンに対して関連ある中国の政策が許容する範囲内において資金管理サービスを提供することになる。

SJケイマンとの資金集中管理契約に基づきSMIC北京がSJケイマンに対して提供することが企図されているサービスの価格は、上場規則に基づき公正かつ合理的なものに設定されることとなり、独立企業間の市場原則に従い決定され、証券取引所の関係者取引（connected transaction）の要件及び当事者に適用ある関連者取引の関連要件に従う。当社は、SJケイマンに対して請求される価格が、上場規則に基づく関連者（connected person）ではないその他の子会社に請求される価格よりも有利でないようにする。

#### **1．内部預り金業務**

SJケイマンとの資金集中管理契約に基づき企図される取引に関連して、SMIC北京によりSJケイマンに対して提供される内部預り金業務は、SMIC北京が関連者から受ける財務支援により、継続的關係者取引を構成する。上場規則第14A章90に基づき、内部預り金業務は通常の商業条件により行われ、当グループの資産によって担保されていないため、内部預り金業務の提供は、上場規則に基づく報告、公表及び／又は独立株主承認要件の対象からは完全に免除される。

#### **2．回収及び支払業務並びに外国為替業務**

SMIC北京によりSJケイマンに対して提供される回収及び支払業務並びに外国為替業務に関する条件（SMIC北京により請求される手数料及び為替レートを含む。）は、当グループの通常の業務においてかつ当社とその株主全体の利益に沿って、通常かそれ以上の商業条件により設定されることとなり、中国の法令の関連規定に従う。これらのサービスの提供についてSMIC北京からSJケイマンに対して請求される手数料は、当事者による独立企業原則による交渉に基づき決定され、（1）SMIC北京が上場規則に基づく関連者でないその他子会社に請求する手数料、並びに（2）同時期に同種のサービスのためにSMIC北京に資金管理サービスを提供するその他第三者の商業銀行又は金融機関によってSMIC北京に請求される手数料よりSMIC北京にとって不利ではないものとする。

#### **3．内部融資業務**

SMIC北京によりSJケイマンに対して提供される内部融資業務に関する条件（利率を含む。）は、当グループの通常の業務においてかつ当社とその株主全体の利益に沿って、通常かそれ以上の商業条件により設定されることとなり、中国の法令の関連規定に従う。SMIC北京によりSJケイマンに対して提供される融資に適用される利率は、当事者による独立企業原則による交渉に基づく。当社は、PBOCが決定し、人民元建融資に適宜適用され、同種の融資のためのPBOCのウェブサイトにおいて発表される基準金利（もしあれば）を参照する。

## 4. 信用状業務の提供

当社によりSJケイマンに対して提供される信用状に関する条件（当社により請求される手数料を含む。）は、当グループの通常の業務においてかつ当社とその株主全体の利益に沿って、通常かそれ以上の商業条件により設定されることとなり、中国の法令の関連規定に従う。これらのサービスの提供について当社からSJケイマンに対して請求される手数料は、当事者による独立企業原則による交渉に基づき決定され、（１）SMIC北京が上場規則に基づく関連者でないその他子会社に請求する手数料、並びに（２）同時期に同種のサービスのためにSMIC北京に資金管理サービスを提供するその他第三者の商業銀行又は金融機関によってSMIC北京に請求される手数料よりSMIC北京にとって不利ではないものとする。

## 5. その他の財務サービス

SMIC北京によりSJケイマンに対して提供されるその他の財務サービスに関する条件（SMIC北京により請求される手数料を含む。）は、当グループの通常の業務においてかつ当社とその株主全体の利益に沿って、通常かそれ以上の商業条件により設定されることとなり、中国の法令の関連規定に従う。これらのサービスの提供についてSMIC北京からSJケイマンに対して請求される手数料は、当事者による独立企業原則による交渉に基づき決定され、（１）SMIC北京が上場規則に基づく関連者でないその他子会社に請求する手数料、並びに（２）同時期に同種のサービスのためにSMIC北京に資金管理サービスを提供するその他第三者の商業銀行又は金融機関によってSMIC北京に請求される手数料よりSMIC北京にとって不利ではないものとする。

SJケイマンとの資金集中管理契約に基づく年間上限額は以下のとおりである。

## 年間上限額

	12月31日終了年度		
	2021年	2020年	2019年
	(単位：百万米ドル)		
回収及び支払業務並びに外国為替業務	130	130	130
内部融資業務	130	130	130
信用状業務の提供	130	130	130
その他の財務サービス	50	50	50

SJケイマンとの資金集中管理契約の締結及びそれに基づき企図されている取引は、当グループの国内及び海外資金調達チャンネルを広げ、資金の使用をより効率的にし、当グループの全体的な債務水準及び支払利息を低下させると当社は考えている。外国為替リスクの集中管理はまた、当グループの為替損失のリスクも減少させる。

中国IC基金は、その完全所有子会社であるシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドを通じて、当社の約15.82%の株式持分を保有しているため、上場規則に基づく発行者のレベルで当社の関連者（connected person）である。SJケイマンとの資金集中管理契約締結日現在において、SJケイマンの登録資本は、当グループ及び中国IC基金がそれぞれ約51%及び32%保有している。そのため、SJケイマンは、上場規則第14A章16に基づき定義される当社の関連子会社であり、このため上場規則に基づく当社の関連者（connected person）である。

2018年11月29日、当社及びSMIC北京は、当グループ及び中国IC基金がそれぞれ約51%及び32%保有する当社の別の関連子会社（上場規則第14A章16に基づき定義される。）であるSMSCとの間で資金集中管理契約を締結した。詳細は2018年11月29日付の当社発表に記載されている。上場規則第14A章81に従い、当社及びSMIC北京が締結した取引の性質は類似しているため、SJケイマンとの資金集中管理契約に基づき企図された取引は合計されるものとする。

当社のクラス 非執行取締役及び指名委員会の一員であるルー・ジュン氏は、中国IC基金の単独の幹事会社であるシノICキャピタル・カンパニー・リミテッドの社長の地位にあり、当社のクラス 非執行取締役及び戦略助言委員会の一員であるレン・カイ氏も、中国IC基金の単独の幹事会社であるシノICキャピタル・カンパニー・リミテッドの副社長の地位及びシュンシンの法定代理人の地位にある。ルー・ジュン氏及びレン・カイ氏の両名ともSJケイマンとの資金集中管理契約について関連ある取締役会決議における投票を棄権した。

SJケイマンとの資金集中管理契約及びそれに基づき企図されているすべての取引並びに年間上限額は、上場規則第14A章に基づく要件のとおり、2019年1月11日に開催された当社の臨時株主総会において当社の独立株主により承認された。

いずれの取引額も2018年12月31日終了年度の年間上限額を超えなかった。

上場規則第14A章55に基づき、当社の独立非執行取締役は、上記の継続的關係者取引をレビュー及び承認し、2018年12月31日終了年度にSJケイマンとの資金集中管理契約に基づき当社と当社の過半数所有子会社SJケイマンとの間で行われた継続的關係者取引は、(1)当グループの通常の事業過程において、(2)通常かそれ以上の商業条件により、(3)公正で合理的な条件により、かつ当社株主全体の利益に沿ってSJケイマンとの資金集中管理契約に基づいて締結されていたと確認した。

上場規則第14A章56に基づき、当社の外部監査人は、当該SJケイマンとの資金集中管理契約に基づく当社の継続的關係者取引に関して一定の合意された手続きを実施し、上記の継続的關係者取引に関しての発見事項及び結論を含む無限定書簡を取締役会に提供した。

当社の監査人は、香港保証業務基準3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」に従い、及び香港公認会計士協会発行の実務指針740「香港上場規則に基づく継続的關係者取引の監査人のレター」を参照して、当グループの継続的關係者取引に係る報告を行う契約をした。監査人は、上場規則第14A章56に基づく結論（写しは香港証券取引所に提供された。）を含み、継続的關係者取引が以下のとおりである点には気づかなかったと確認した無限定書簡を発行した：

- (1) 取締役会に承認されておらず、
- (2) 取引が当グループによる財又はサービスの提供に関わる場合、すべての重要な側面で、当グループの価格決定方針に従っておらず、
- (3) すべての重要な側面で、取引が準拠する関連契約に従って締結されておらず、
- (4) 上限額を超えていた。

### シルテック上海のプット・オプションの行使

2014年12月22日、当社はシルテック上海を通じて、JCET及び中国IC基金との間に、JCET-SC（シンガポール）Pte. Ltd. を通じてSTATS ChipPACの発行済みかつ払込済みの普通株式の全部又は一部を取得するための共同投資契約を締結した。2015年6月18日、共同投資契約に従い、当社は、長電新科の所有持分19.61%を引き受けるため総額100百万米ドルの人民元相当額の資本拠出を行った。

さらに、シルテック上海、JCET及びJCETの主要株主である江蘇新潮科技集团有限公司（Jiangsu Xinchao Technology Group Co., Ltd.）との間で締結された投資回収契約に基づき、JCETは、当社に対してSTATS ChipPACの買収完了後の任意の時期に当社の当初投資額に年間利益率を加えたものに相当する行使価格により長電新科の持分をJCETに対して売却するオプション（以下「シルテック上海プット・オプション」という。）を付与した。当社は、シルテック上海プット・オプションの行使を企図している旨の自主的な発表を最近行った。

2016年4月27日、シルテック上海とJCETとの間で売却契約が締結され、それに従い、シルテック上海は長電新科における19.61%の持分をJCETに対して664百万人民元の対価で売却することに合意し、当該対価はシルテック上海に対して1株当たり15.36人民元でJCETの株式43,229,166株を発行することで支払われる。同日において、シルテック上海とJCETとの間で引受契約が締結され、それに従い、シルテック上海は2,655百万人民元を引受総額とする現金対価によりJCETの株式150,681,044株を引受けることに合意し、JCETはこれを発行することに合意した。

2017年5月10日、当社はJCETよりCSRCがこの取引を認可したとの通知を受け、これにより売却契約及び引受契約は効力を発生した。2017年6月19日、本取引は完了し、SMICはJCETの単一筆頭株主となった。当グループは、JCETの取締役の任命権を有していることから、JCETにおける所有持分を、関連会社に対する投資として計上した。

### その他の関係者取引



当社と関係当事者との間の取引についての詳細は、連結財務諸表に対する注記40を参照。

#### 4【関係会社の状況】

##### 子会社

報告期間末日現在の当社の子会社の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立 及び事業を 行う場所	保有し ている 株式の 種類	払込済登録資本	当社が保有してい る所有持分割合		当社が保 有してい る議決権 割合	主要な事業内容
ベター・ウェイ・エン タープライゼズ・リ ミテッド(以下「ベ ター・ウェイ」とい う。)＃	サモア	普通 株式	1,000,000米ドル	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提 供
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリ ング・インターナ ショナル(上海)コー ポレーション(以下 「SMIS」又は「SMIC 上海」という。)＃	中華人民共 和国(以 下「中 国」とい う。)	普通 株式	1,770,000,000米ドル	間接 保有	100%	100%	半導体製品の製 造及び取引
SMICアメリカ	米国	普通 株式	500,000米ドル	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提 供
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリ ング・インターナ ショナル(北京)コー ポレーション(以下 「SMIB」又は「SMIC 北京」という。)＃	中国	普通 株式	1,000,000,000米ドル	間接 保有	100%	100%	半導体製品の製 造及び取引
SMICジャパン	日本	普通 株式	10,000,000円	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提 供
SMICヨーロッパ・エ ス・アール・エル	イタリア	普通 株式	100,000ユーロ	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提 供
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリ ング・インターナ ショナル(ソーラー・ セル)コーポレーショ ン	ケイマン 諸島	普通 株式	11,000米ドル	直接 保有	100%	100%	投資持株会社
SMICインベストメント (上海)コーポレー ション(旧SMICコマ シャル(上海)リミ テッド・カンパニー)	中国	普通 株式	465,800,000米ドル	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提 供
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリ ング・インターナ ショナル(天津)コー ポレーション(以下 「SMIT」又は「SMIC 天津」という。)＃	中国	普通 株式	770,000,000米ドル	間接 保有	100%	100%	半導体製品の製 造及び取引
SMICディベロップメン ト(成都)コーポレー ション(以下 「SMICD」という。)＃	中国	普通 株式	5,000,000米ドル	直接 保有	100%	100%	SMICDの住居、 学校、スー パーマーケッ トの建設、運 営、管理
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリ ング・インターナ ショナル(BVI)コーポ レーション(以下 「SMIC (BVI)」とい う。)＃	英国領 バ ー ジ ン諸島	普通 株式	10米ドル	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提 供
アドミラル・インベス トメント・ホール ディングス・リミ テッド	英国領 バ ー ジ ン諸島	普通 株式	10米ドル	直接 保有	100%	100%	投資持株会社

SMIC上海(ケイマン)コーポレーション	ケイマン諸島	普通株式	50,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC北京(ケイマン)コーポレーション	ケイマン諸島	普通株式	50,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC天津(ケイマン)コーポレーション	ケイマン諸島	普通株式	50,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター・コーポレーション	ケイマン諸島	普通株式	10,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC深圳(ケイマン)コーポレーション	ケイマン諸島	普通株式	50,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社
SMICニュー・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディベロップメント(上海)コーポレーション(旧SMICアドバンスト・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディベロップメント(上海)コーポレーション)	中国	普通株式	400,000,000米ドル	間接保有	97.450%	97.450%	研究開発活動
SMICホールディングス・コーポレーション	中国	普通株式	50,000,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社
SJセミコンダクター・コーポレーション	ケイマン諸島	普通株式及び優先株式	5,668米ドル	直接保有	56.045%	56.045%	投資持株会社
マグニフィセント・タワー・リミテッド	英国領バークマン諸島	普通株式	50,000米ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC香港インターナショナル・カンパニー・リミテッド	香港	普通株式	1香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC北京(香港)カンパニー・リミテッド	香港	普通株式	1香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC天津(香港)カンパニー・リミテッド	香港	普通株式	1香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
SMICソーラー・セル(香港)カンパニー・リミテッド	香港	普通株式	1香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC深圳(香港)カンパニー・リミテッド	香港	普通株式	1香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター(香港)コーポレーション・リミテッド	香港	普通株式	1,000香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル(深圳)コーポレーション(以下「SMIZ」又は「SMIC深圳」という。)＃	中国	普通株式	700,000,000米ドル	間接保有	100%	100%	半導体製品の製造及び取引
シルテック・セミコンダクター(上海)コーポレーション・リミテッド(以下「シルテック上海」という。)＃	中国	普通株式	12,000,000米ドル	間接保有	100%	100%	半導体製品の製造及び取引
セミコンダクター・マニファクチュアリング・ノースチャイナ(北京)コーポレーション(以下「SMNC」という。)＃ <sup>(2)</sup>	中国	普通株式	3,900,000,000米ドル	間接保有	51%	51%	半導体製品の製造及び取引
チャイナICキャピタル・カンパニー・リミテッド	中国	普通株式	1,342,500,000人民元	間接保有	100%	100%	投資持株会社
チャイナICキャピタル(寧波)カンパニー・リミテッド	中国	普通株式	199,500,000人民元	間接保有	100%	100%	投資持株会社

上海ヘシン・インベ ストメント・マネジメ ント・リミテッド・ パートナーシップ	中国	普通 株式	50,000,000人民元	間接 保有	99%	99%	投資持株会社
SJセミコンダクター(香 港)リミテッド	香港	普通 株式	1,000香港ドル	間接 保有	56.045%	56.045%	投資持株会社
SJセミコンダクター(江 陰)コーポレーション (以下「SJ江陰」とい う。)#	中国	普通 株式	259,500,000米ドル	間接 保有	56.045%	56.045%	パンプ及び回路 のブロープテ スト業務
L ファウンドリ S.r.l. (以下「L ファウンド リ」という。)# <sup>(3)</sup>	イタリア	普通 株式	2,000,000ユーロ	間接 保有	70%	70%	半導体製品の製 造及び取引
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリ ング・サウスチャイ ナ・コーポレーショ ン(以下「SMSC」とい う。)# <sup>(1)</sup>	中国	普通 株式	2,152,475,706米ド ル	間接 保有	51.320%	51.320%	半導体製品の製 造及び取引
SJセミコンダクターUSA コーポレーション	米国	普通 株式	500,000米ドル	間接 保有	56.045%	56.045%	マーケティング 関連活動の提 供
SMIC(ソフィア)E00D	ブルガ リア	普通 株式	1,800,000ブルガリ ア・レフ	間接 保有	100%	100%	デザイン活動
SMICイノベーション・ デザイン・センター (寧波)カンパニー・ リミテッド	中国	普通 株式	-	間接 保有	100%	100%	デザイン活動
ノースチャイナICイノ ベーション・セン ター(北京)カンパ ニー・リミテッド	中国	普通 株式	1,000,000人民元	間接 保有	51%	51%	デザイン活動

(注) # 識別目的のための略称。

(1) 2018年1月30日、SMICホールディングス・コーポレーション(以下「SMICホールディングス」という。)、SMIC上海、チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド(以下「中国IC基金」という。 )及び上海インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド(以下「上海IC基金」という。 )は、共同支配企業契約及び資本拠出契約を締結し、それに従い、SMICホールディングス、中国IC基金及び上海IC基金は、SMSCの登録資本に対してそれぞれ15.435億米ドル、946.5百万米ドル及び800.0百万米ドルの現金拠出を行うことに合意した。当該資本拠出の結果、(i) SMSCの登録資本は210.0百万米ドルから35億米ドルに増加し、(ii) 当社のSMICホールディングス及びSMIC上海を通じたSMSCに対する株式持分は100%から50.1%に減少し、(iii) SMSCは、中国IC基金及び上海IC基金にそれぞれ27.04%及び22.86%保有されることになる。この資本拠出は、本年次報告書日(訳者注：原文の年次報告書の承認日)において完了していない。

(2) 2017年8月10日に、当社、SMIC北京、SMICホールディングス、チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド、北京セミコンダクター・マニュファクチャリング・アンド・エクイップメント・エクイティ・インベストメント・センター(リミテッド・パートナーシップ)、北京インダストリアル・ディベロップメント・インベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッド、中関村ディベロップメント・グループ及び北京E-タウン・インターナショナル・インベストメント・アンド・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは、過去において締結した共同支配企業契約を、共同支配企業契約(改定版)により改定することに合意した。当該契約により、以下の合意がなされた。(i) 当社、SMIC北京及びSMICホールディングスは、SMNCの登録資本に追加的に1,224百万米ドルの現金拠出をすることに合意した。当社のSMNCにおける合計株式保有比率は、引き続き51%のままである。(ii) 中国IC基金は、共同支配会社の登録資本に追加的に900.0百万米ドルの現金拠出をすることに合意した。当該共同支配会社における中国IC基金の株式保有比率は26.5%から32%に増加する。(iii) E-タウン・キャピタルは、当該共同支配会社の登録資本に276百万米ドルの現金拠出をすることに合意した。これは、当該共同支配会社の増資後の登録資本の5.75%に相当する。この資本拠出は、2019年度末前までに完了する見込みである。

- (3) 2016年6月24日、当社、Lファウンドリ・ヨーロッパGmbH(以下「Lファウンドリ・ヨーロッパ」という。)及びマルシカ・インベシジョンS.p.A(以下「マルシカ」という。)は、3.9百万米ドルののれんを含む現金総額49.0百万ユーロ(約54.4百万米ドル)でLファウンドリの企業の資本の70%をLファウンドリ・ヨーロッパ及びマルシカが売却し、当社が購入することに合意した売買契約を締結した。被取得事業の従業員及び収益性の高さに帰属するのれんは、税務上、損金不算入である。当該取得は2016年7月29日に完了した。

## 関連会社

報告期間末日現在の当社の関連会社(上海証券取引所に上場しているJCETを除き、すべて非上場会社である。)の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立 及び事業を 行う場所	保有して いる株式 の種類	当グループが保有している 所有持分及び議決権の割合		
			2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在
トッパンSMICエレクトロニクス(上海)カンパニー・リミテッド(以下「トッパン」という。)	中国上海	普通株式	30.0%	30.0%	30.0%
中芯協成投資(北京)有限責任公司(以下「中芯協成」という。)	中国北京	普通株式	49.0%	49.0%	49.0%
ブライト・セミコンダクター(上海)コーポレーション(以下「ブライト上海」という。)(3)	中国上海	普通株式	46.6%	46.6%	47.3%
蘇州長電新科投資有限公司(以下「長電新科」という。)	中国江蘇省	普通株式	-	-	19.6%
江蘇長電エレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド(以下「JCET」という。)(5)	中国江蘇省	普通株式	14.3%(1)	14.3%(1)	該当なし
シノICリーシング・カンパニー・リミテッド(以下「シノICリーシング」という。)	中国上海	普通株式	7.4%(1)	8.1%(1)	11.4%(1)
チャイナ・フォーチュン・テック・キャピタル・カンパニー・リミテッド(以下「チャイナ・フォーチュン・テック」という。)	中国上海	普通株式	19.5%(1)	30.0%	30.0%
北京ウー・ジン・ベンチャー・インベストメント・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「ウージン」という。)(2)	中国北京	リミテッド・パートナー持分	32.6%	32.6%	32.6%
上海フォーチュン・テック・キタイ・インベスト・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「フォーチュン・テック・キタイ」という。)(2)	中国上海	リミテッド・パートナー持分	33.0%	33.0%	33.0%
上海フォーチュン・テック・ザイシン・インベスト・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「フォーチュン・テック・ザイシン」という。)(2)	中国上海	リミテッド・パートナー持分	66.2%(1)	66.2%(1)	66.2%(1)
蘇州フォーチュン・テック・オリエンタル・インベスト・ファンド・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「フォーチュン・テック・オリエンタル」という。)(2)	中国江蘇省	リミテッド・パートナー持分	44.8%	44.8%	44.8%
聚源聚芯集成电路産業投資基金中心(以下「聚源聚芯」という。)(2)	中国上海	リミテッド・パートナー持分	31.6%	31.6%	40.9%
寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーション(以下「NSI」という。)(4)	中国寧波	普通株式	38.6%	該当なし	該当なし
セミコンダクター・マニュファクチャリング・エレクトロニクス(紹興)コーポレーション(以下「SMEC」という。)	中国紹興	普通株式	23.5%	該当なし	該当なし
セミコンダクター・グローバル・ソリューションズ(以下「SGS」という。)	中国寧波	普通株式	35.0%	該当なし	該当なし

上海ICマニュファクチャリング・イノベーション・センター・カンパニー・リミテッド (以下「上海イノベーション・センター」という。)	中国上海	普通株式	50.0% <sup>(1)</sup>	該当なし	該当なし
--	------	------	----------------------	------	------

- (1) 投資契約に従い、当グループは、JCET、シノICリーシング、チャイナ・フォーチュン・テック、フォーチュン・テック・ザイシン及び上海イノベーション・センターに対して、当グループが有するこれらの会社の取締役の任命権又はパートナーシップ事業体のパートナー会議における議決権を通じて重要な影響力を有しているが、支配はしていない。
- (2) 当グループは、注記18に記載している通り、SMICが完全所有する投資ファンド会社であるチャイナICキャピタル・カンパニー・リミテッド(以下「当該ファンド」という。)を通じてこれらの関連会社に間接投資を行った。当該ファンドは主として集積回路関連のファンド商品及び投資プロジェクトに投資することを目的としている。
- (3) 2017年9月30日以降、当グループは、ブライト上海の持株会社であるブライト・セミコンダクター・コーポレーションへの追加投資を行わず、ブライト上海に直接投資している。
- (4) 2018年3月22日、NSI、SMICホールディングス及び中国IC基金との間で株式譲渡契約が締結され、それに従い、SMICホールディングスは中国IC基金に株式持分を売却することに合意した。株式譲渡の完了時に、NSIに対するSMICホールディングスの持分比率は約66.76%から38.59%に低下することになり、NSIは当社の子会社ではなくなり、その財務業績は当グループの業績に連結されなくなる。株式譲渡は2018年4月に完了し、当グループはNSIにおける所有持分を、関連会社に対する投資として計上した。

2018年3月23日、NSI、SMICホールディングス、中国IC基金、寧波センソン・エレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド、北京インテグレート・サーキット・デザイン・アンド・テスト・ファンド、寧波インテグレート・サーキット・インダストリー・ファンド及びインフォテック・ナショナル・エマージング・ファンドとの間で増資契約が締結され、それに従い、(i)SMICホールディングスは、NSIの登録資本に対して565.0百万人民元(約89.4百万米ドル)の追加現金拠出を行うことに合意した。NSIに対する持分比率は約38.59%から約38.57%へと低下することになる。また、(ii)中国IC基金はNSIの登録資本に対して500.0百万人民元(約79.2百万米ドル)の追加現金拠出を行うことに合意した。NSIに対する持分比率は約28.17%から約32.97%へと増加することとなる。上記の全当事者による資本拠出義務の履行により、登録資本は355百万人民元から18.2億人民元(約56.2百万米ドルから288.1百万米ドル)に増加することとなる。

2018年4月13日に、当グループはNSIに対する支配権を喪失したが、重要な影響力は保持したままである。当グループはNSIの所有持分を関連会社への投資として計上している。NSIの連結除外日における再測定による利得は3.5百万米ドルであった。連結除外による連結財務諸表への重要な影響はない。

- (5) 2018年8月30日に、当社は、完全所有子会社であるシルテック・セミコンダクター(上海)コーポレーション・リミテッドを通じて、現金によるJCETの株式34,696,198株の私募による引受(以下「引受」という。)を完了した。当該株式は1株当たり14.89人民元で引受けられ、合計引受価格は516.6百万人民元(約75.9百万米ドル)であった。当該引受完了の直前及び直後における当社のJCETに対する所有持分は14.28%である。当社は、JCETがこれらの株式の上海証券取引所への上場を含む発行及び登録手続きを完了していると理解している。新たに引受けられた株式は、当該引受の完了後36ヶ月間は、当社により譲渡することはできない。
- (6) 2018年8月10日、SMICホールディングス、シノICリーシング及びその他の投資家は、2018年3月1日付の共同支配企業契約を、共同支配企業契約(改定版)により改定することに合意した。当該契約により、以下の合意がなされた。(i) SMICホールディングスは追加的な資本拠出を行わないが、シノICリーシング及びその他の投資家はSGSの登録資本に対して、それぞれ5.0百万米ドル及び5.0百万米ドルの追加的な資本拠出を行う。(ii) SMICホールディングスを通じた当社のSGSに対する株式持分は60.00%から30.00%へと引き下げられる。(iii) 中国IC基金がシノICリーシングを通じて約8.08%のSGSを所有することになる。この資本拠出は、本年次報告書日(訳者注:原文の年次報告書の承認日)において完了していない。
- 2017年7月20日に修正された共同支配企業契約(改定版)に基づき、当社はシノICリーシングに対する拠出義務を600.0百万人民元から800.0百万人民元(約88.3百万米ドルから117.8百万米ドル)に引き上げることに合意したが、一方でシノICリーシングに対する当社の株式持分は約7.44%に減少した。

詳細については、連結財務諸表に対する注記19を参照のこと。

## 5【従業員の状況】

下表は、表示日現在の職能別の当社従業員数を示している。

地位	12月31日現在		
	2016年	2017年	2018年
管理職	1,210	1,380	1,058
専門職 <sup>(1)</sup>	7,978	8,230	8,735
技術職	8,100	7,549	7,468
事務職	679	667	754
合計 <sup>(2)</sup>	17,967	17,826	18,015

- (注) 1. 専門職にはエンジニア、弁護士、会計士及び管理職を除く、専門的資格を有するその他従業員が含まれる。  
 2. 2016年、2017年及び2018年にはそれぞれ56名、49名及び73名の臨時及び非常勤の従業員が含まれる。

下表は表示日現在の地理的所在地別の従業員数の内訳を示している。

施設の所在地	12月31日現在		
	2016年	2017年	2018年
上海	8,404	8,077	8,084
北京	4,721	4,607	4,699
天津	1,663	1,636	1,981
成都	10	10	10
深圳	1,284	1,477	1,217
江陰	314	356	479
寧波	-	82	-
米国	20	23	15
ヨーロッパ	1,537	1,541	1,516
日本	2	4	3
台湾事務所	9	10	9
香港	3	3	2
合計	17,967	17,826	18,015

当社従業員は一切の包括的労働協約の対象となっていない。

## 第3【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### 競争及びマーケティング経路

当社は海外及び中国本土内で専用ファウンドリサービス供給業者並びに生産能力の一部をファウンドリ業に割当てる半導体企業と競合している。ウエハー・ファウンドリ市場において異なる組織が技術的な競争、生産速度及びサイクルタイム、製品化までの時間、研究開発の質、生産能力、歩留まり、顧客サービス並びに価格等の要素で競合する可能性があるが、当社はプロセス技術能力、性能、品質、サービス及び価格に基づき競合するよう努めている。競争の水準は関連するプロセス技術により異なる。

当社競争相手は、台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー・リミテッド（以下「TSMC」という。）、ユナイテッド・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション（以下「UMC」という。）及びグローバルファウンドリイズ等の専門ファウンドリである。潜在的な競争相手には、富士通株式会社及びサムスン・エレクトロニクス・カンパニー・リミテッドを含む、自社でファウンドリ能力を確立したIDMが含まれる。

当社は米国、ヨーロッパ、日本、中国本土及び台湾に顧客サービス及びマーケティングのためのオフィスと、並びに香港に代表事務所を有する。中国本土オフィスは中国本土、香港、及び日本と台湾を除くその他のアジア市場において、米国オフィスは北米市場において、台湾オフィスは台湾市場において、並びにヨーロッパオフィス及び日本オフィスはそれぞれヨーロッパ市場及び日本市場でサービスを提供している。当社はまた、特定の市場において販売代理店を通じていくつかの製品を販売している。

当社の競争相手の一部は、成長する中国の国内市場獲得のために中国本土において事業を設立している。TSMCは上海に自社ファブを有し、南京に完全所有の12インチウエハー製造施設及び設計サービス・センターを現在建設中である。UMCは蘇州市に過半数所有の8インチファブを有し、廈門市において共同支配企業による12インチファブを有する。これらのケースにおいて、一定の高度先進技術を用いてウエハーを製造するこれらのファブの能力は、TSMC及びUMCのそれぞれの本国の法制度による制限に服すると当社は理解している。しかし、かかる制限はいつでも縮小され、また廃止されうるものであり、これがかかる競合会社との中国における競争の激化につながり、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

### 2【事業等のリスク】

#### 当社の財務状況及び事業に関するリスク

**主に増加傾向にある固定費用及び当社製品の平均販売価格の値崩れに示される市場競争のため、当社は収益性を維持又は向上させることができない可能性がある。**

当社の利益は、2017年12月31日終了年度は合計126.4百万米ドル、2018年12月31日終了年度は合計77.2百万米ドルであった。2018年12月31日現在の当社の所有者に帰属する利益剰余金純額は331.3百万米ドルである。当社の事業は先進技術設備の購入に関連する高い固定費用を特徴とすること、またこれは高水準の減価償却費につながるものが主な原因となり、当社は年間又は四半期ベースの収益性を維持又は向上させることができない可能性がある。当社は追加のファブにて設備設置及び増設を行い、既存のファブの生産能力を拡張するため、引続き資本的支出及び減価償却費を負担する。このことは、固定費用の増加を生じさせる可能性があり、また収益性を維持若しくは向上させる機会を減少させる可能性がある。

さらに、当社は他の多くのファウンドリと同等の技術環境において競争しており、このようなファウンドリを運営する当社の競争相手は取引獲得のために価格を下げる可能性があることから、当社の製品ポートフォリオの平均販売価格が値崩れを起こし、このことが収益性を維持する又は向上させる当社の能力に悪影響を与える可能性がある。

**半導体業界の景気循環的な性質及び周期的な過剰生産能力により、当社の事業及び業績は特に現在の世界的な経済危機等の景気の下降には影響を受けやすい。**

半導体業界は歴史的に高度に景気循環的であり、過去何回もエンドユーザーの需要の変動、集積回路（IC）の需要減、平均販売価格の急激な下落及び生産能力過剰により大幅な下降を経験してきた。半導体業界の企業は、需要拡大期にはかかる需要の増加又は将来の予想需要を満たすのに必要な生産能力を保有するため、積極的に拡張してきた。実際の需要が持続しない又は増加しない若しくは減少した場合、また業界内の企業が実際の需要増からみてあまりに積極的に能力拡張を行った場合、業界は一般に、業界全体の生産能力が需要を上回る時期を経験するであろう。

業界全体の生産能力が需要を上回る時期において、当社の営業はより厳しい競争に直面し、その結果生じる価格圧力及び生産能力を下回る稼働により当社の業績は苦しくなることが予想される。深刻な価格圧力は、少なくとも景気低迷の間は全体的なファウンドリ産業の利益を損ない、当社が収益性を維持する又は向上させることを妨げる可能性がある。当社は業界の景気循環は継続すると予想している。

さらに、資産価値の下落、インフレーション、エネルギー価格、地政学的問題、借入の利用可能性及びその費用、失業率の上昇、並びに金融機関、金融市場、企業及び主権国家の安定性又は支払能力をめぐる懸念による消費者の世界的な信頼低下は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また経済状況の悪化により、当社の費用は当社の予測を超えて大幅に変動する可能性がある。金融機関の財政状態は、急激かつ予兆又は市場の不安定性及び崩壊なく悪化する恐れがあるため、かかる機関の破綻は当社の財務運用に悪影響を及ぼす可能性がある。その他の収益及び費用は、金利、借入費用及び通貨為替レートの変動により、予測を大幅を超えて変動する可能性がある。経済の停滞もまた再編及びその関連費用をもたらす可能性がある。

当社が景気後退期において、当社サービスへの需要減を十分相殺するコスト削減等適切若しくは効果的な行動をタイムリーにとれない場合、当社の事業及び業績は悪影響を受けるかもしれない。景気低迷が長期化した場合、当社の業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。また、経済の不確実性は、収益、売上総利益率及び費用の正確な予測を困難にする。

さらに、半導体を使用する装置に対する需要の成長の鈍化、又はその販売価格の継続的な低下は、当社製品に対する需要を減少させ、当社の利益率を低下させる可能性がある。

**当グループの構成会社によって締結された融資契約は、当社の事業運営における柔軟性を限定する一定の制限を含んでいる。**

当グループの構成会社によって締結された一定の既存する融資契約の条項は、当グループに重大な経営上及び財務上の制限を課す多数の財務制限を含み、当グループの一定の将来の債務はかかる財務制限を含む可能性がある。これらの財務制限には、とりわけ当グループの構成会社の以下の能力に対する制限が含まれる。

- ・ 配当金の支払、
- ・ 株主からの借入金の返済及び子会社への融資、並びに
- ・ 一定の条件の下、当社の資産の統合、結合、売却又はその他処分。

さらに当グループの一定の融資契約は、ある融資契約下の債務不履行がその他の融資契約下の債務不履行事由を構成する可能性があるクロス・デフォルト条項を含み、将来の融資契約はそれを含む可能性がある。当社はまた特定の財務比率及びその他の財務制限を満たし、維持する必要がある可能性がある。（「第3．事業の状況-3．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 流動性及び資本資源 - 銀行借入」を参照のこと。）かかる財務比率及びその他の財務制限を満たす当グループの能力は、様々な事由によって影響を受けかねず、当社は将来においてこれらの比率を満たし、かかる制限を遵守することを保証することはできない。当グループの既存の融資契約下におけるこれ



らの制限の違反は債務不履行となり、この場合、貸手は関連する猶予期間の経過後、支払期日が到来しているかかる契約下のすべての未返済金額を申告でき、信用枠をさらに拡大するためのすべての契約を解除できることとなる。これらのいずれも融資契約の諸条件の下で債務不履行事由を招く可能性がある。

**経済状況の悪化が当社の顧客及び供給業者に与える影響は、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。**

顧客の財政困難は、不良債権償却及び受取勘定ポートフォリオにおける準備金の増加をもたらしており、また将来的にもたらす可能性がある。特に、財政困難を抱えた特定の顧客に対する当社のエクスポージャーは、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社は当社の製造工程を維持するために、シリコンウエハー、ガス及び化学薬品等の原材料並びに予備の機器部品の供給業者に依存している。主要な供給業者の破綻により当社が事業を維持するために必要な原材料を供給業者から入手できない場合、当社の事業は混乱に陥る可能性がある。

**ファウンドリサービスに対する不安定な需要により、当社の収益率は以前の予想を下回るかもしれない、当社の事業及び業績が悪影響を受ける可能性がある。**

IDM、ファブレス半導体企業及びシステムカンパニーによるファウンドリサービスの需要は増加傾向にある。当社はこの傾向が継続すると予測して大量の投資を実施してきており、そのため、かかる傾向になんらかの揺戻しが生じた場合は当社の投資回収率が低下する可能性がある。業界の景気が低迷する間、IDMが設備稼働率を維持するため、ファウンドリサービス・プロバイダに製造需要を細分して割当て、システムカンパニー及びファブレス半導体企業向けの大量のファウンドリサービスを実施する可能性がある。この結果、当社の事業及び業績は悪影響を受ける可能性がある。

**当社の業績は年度ごとに変動する可能性があることから当社の将来の業績を予測するのは困難であり、当社の予想若しくは市場アナリスト及び投資家の予想を当該期間において下回る可能性がある。**

当社の売上高、費用及び業績は、その多くが当社の制御できない多数の要因により年度ごとに大きく変動する可能性がある。当社事業及び営業は、下記を含む多数の要因の影響を受ける。

- ・ 当社顧客の販売予測、購入パターン並びに一般的な経済状況及びその他要因に基づく在庫調整、
- ・ 主要な顧客の1社若しくは複数を失うこと。又はかかる顧客からの受注の大幅な減少若しくは延期、
- ・ 新技術開発の時期及び当社顧客にとってのこの技術の適格性の時期、
- ・ 当社施設の拡張及び開発の時期、
- ・ 設備及び原材料を獲得する当社の能力、並びに
- ・ タイムリーに資金調達を行う当社の能力。

上記の要因及び本項で述べられるその他のリスクのため、年度比較に依存して当社の将来の業績を予想することはできない。上記要因のいずれかが好ましくない方向へ変化することにより、当社の事業及び業績は悪影響を受ける可能性がある。さらに、当社の業績は、将来のある期間において、市場アナリスト及び投資家の予想を下回るかもしれない。

**当社が、高稼働率の維持、技術及び当社サービスの製品構成の最適化又は歩留まりの向上ができない場合、当社の利益率は著しく低下し、したがって当社の業績に悪影響を与える可能性がある。**

当社が収益性を維持する、又は向上させる能力は、以下を行う当社の能力に部分的に依存する。

- ・ 高稼働率の維持。これは当社の生産能力に対する当社が実際に生産するウエハーの枚数である。
- ・ 当社の技術及び製品構成の最適化。これは、商品及び利益率の低い技術と比較した利益率の高い技術を利用して製造されたウエハーの相対的な数である。
- ・ 歩留まりの継続的な維持、向上。これはウエハー上の利用可能な製造装置の割合である。

当社の稼働率は当社の業績に影響する。なぜなら、当社のコストの大部分が固定費用であるからである。当社の技術及び製品構成は当社の平均販売価格及び全体的な利益率に直接的な影響を持つ。当社の歩留まりは、顧客を引きつけこれを維持する当社の能力及び製品価格に直接影響する。当社が高稼働率を維持できない場合、ウエハー製造の技術及び製品構

成を最適化できない場合、又は当社の歩留まりを継続的に向上できない場合、当社の利益率は大幅に低下し、したがって当社の業績に悪影響を与える可能性がある。

**当社の継続的な拡大は、当社の経営及び管理システム並びに経営資源に重要な課題を与える可能性があり、その結果、当社はその成長を管理し、又は高稼働率を維持するのに困難を経験する可能性がある。これは当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。**

当社はこの先数年をかけ、既存及び新規の生産拠点の拡張を通じて生産能力を増強していく予定である。生産能力の向上のため、当社は基幹設備を追加し人員を増やしており、今後も継続していく予定である。様々な理由が原因となりこれらの投資から期待できる収益を完全に実現できるかについて保証することはできない。当社が成長計画に見合う十分な経営管理システム及び資源を開発及び維持できない場合、又は当社が顧客基盤を拡大できない若しくは当社製品の需要が十分に創出できない場合、当社は成長を管理し、又は高稼働率を維持する上で困難を経験し、当社の事業及び業績は悪影響を受ける可能性がある。

**当社は、将来において買収若しくは投資を成功させることができず、又は取得した人員、事業及び技術を管理若しくは効果的に統合することができない可能性がある。**

その時々において当社を補完する事業の買収又は投資を当社は模索している。しかし、事業の買収又は投資には多大な管理時間、設備投資及びその他の管理資源をつぎ込むことが必要とされる可能性がある。有利な条件で、買収又は投資の機会を見出し、交渉を行うことができるかについて保証することはできない。買収した事業を統合するために、当社は、買収した事業において当社の技術システムを実行し、買収した事業の人材を統合及び管理しなければならない。当社はまた、買収した事業の組織の異なる文化を様々な利害に沿った方法で当社のものに効果的に統合しなければならない。当社が全く若しくはほとんど経験がなく競合相手が強い市場地位を有している、自動車エレクトロニクス市場等の新しい市場に参入する必要がある場合がある。人材、テクノロジー、財務システム、流通及び一般業務及び手続き、並びにサプライ及びその他関係を含む、当社が買収した事業の業務を統合することの失敗又は困難により、当社が収益を伸ばす能力に悪影響を与える可能性があり、資産の減損及び再編費用を被る結果となる可能性がある。さらに、買収及び投資は、性質上投機的であることが多く、それにより当社が得る実際の便益は、当社が予想したよりも低い又は実現するのに時間がかかる可能性がある。当社が買収及び投資を効果的に実行、管理又は統合できない場合、当社の成長、業績及び財務状況は重大な悪影響を受ける可能性がある。

**当社が適切な時期に代替となる人材を得ることなく主要な人材を失った場合、また当社が専門的な人材を確保し雇用することができない場合、当社の営業は混乱し、当社の事業の成長は遅延又は制限される可能性がある。**

当社の成功は当社の主要な経営チームの構成員、特に当社の取締役会会長兼執行取締役であるゾウ・ズーシュエ博士、当社の共同最高経営責任者兼執行取締役であるザオ・ハイジュン博士及び共同最高経営責任者兼執行取締役であるリヤン・モン・ソン博士の継続的な働きに依存する。当社は完全保証型企業幹部保険に加入していない。当社が主要な執行役員を失った場合、十分な代替となる人材を見出し、当社の業務運営に再配転し組織に統合するのは非常に困難である。その結果、当社営業及び当社事業の成長は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社は、当社の成長計画を実施するため、将来的に、さらに多くの人数の経験豊かな経営幹部、エンジニアその他熟練した従業員を必要とする。さらに、新規のウエハー製造施設及びその他類似の高度先端技術ビジネスが設立されるのに伴い、中国での熟練かつ経験豊かな人材の需要が将来拡大すると当社は予想する。半導体業界において、このような人材を雇用することについては厳しい競争がある。現在当社に勤務する人材を確保し、また新たな経験ある人材を将来において引きつけ、雇用し、確保できない場合、当社の営業は混乱し、当社事業の成長は遅延又は制限される可能性がある。

**当社の顧客は通常、購入注文を十分前もって出さないため、当社は将来の売上を予想し、生産コストを調整し、タイムリーに当社の資源を効率的に割当てるのが困難であり、その結果当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。**

当社の顧客は一般に、しかるべき出荷日より十分に前もって購入注文を出さない。さらに、半導体業界の景気循環性の質のため、当社の顧客の購入注文は時期によって大きく変動する。その結果、当社は大量の受注残高のある状態で業務を行っておらず、また、当社が将来の期間における売上を予測するのを困難にしている。さらに、当社の売上原価及び営業費用は、減価償却費及び人件費を含む固定費用の割合が非常に高く、当社は売上の落込みを補うためにタイムリーにコスト構造を調整することができない可能性がある。当社の現在及び将来の顧客は当社の予想の通りに当社へ発注しないかもしれない。その結果、当社の生産能力（増設までにはかなりのリードタイムが必要かつ容易には変更できない。）の計画を立てるのが困難となる可能性がある。当社の生産能力が当社顧客の需要に合致しない場合、当社は費用がかかるが利用されない過剰生産設備を負担するか、当社の顧客の需要に応えることができないかのいずれかの状態となり、いずれの場合も当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

**当社の販売サイクルは長いことがあり、当社の短期業績に悪影響を与え、当社の長期キャッシュ・フローが予想できなくなる可能性がある。**

当社の販売サイクルは、当社がある顧客と最初に接触した時から最初にその顧客へ製品を出荷した時までをもって計測されるが、大幅に変動し、特に新技術においては1年以上となることもある。IDM顧客への販売サイクルは、生産の開始前に、IDM顧客の専有技術に当社のエンジニアが習熟することをIDM顧客が通常要求するため、概してサイクルが比較的长度になる。さらに、当社が第1回目の製品を出荷した後でも、顧客が当社のファウンドリサービスを使用した製品の全面的な生産に達するにはさらに数ヶ月がかかることがある。このような長い販売サイクルの結果、当社は製品の注文及びそれに伴う収益を受領する前に多くの時間を投資し、多額の費用を負担しなければならない可能性がある。最終的に受けた注文は当社の予想と一致しない場合もあり、当社の長期キャッシュ・フローを予測できなくする可能性がある。

**技術開発の傾向を安定的に予測できない場合、当社は事業及び営業利益率を維持及び増加することができない可能性がある。**

半導体業界は急速に発展しており、関連技術は絶えず進化している。当社が競争力のある価格で市場の好機に即して十分に先進的な製品を生産するためには、技術開発の傾向を予測し、当社の顧客が求める新規の革新的技術を迅速に開発、実施しなければならない。これを実現するために、当社は長期投資を実施し、適切な知的財産を開発又は取得し、及び予測に基づいて膨大な資源を投入していかなければならない。当社の予測と実際の結果に大きな差分がある場合、当社の長期投資は満足な結果を生まない可能性があり、当社の事業及び営業は悪影響を受ける可能性がある。

さらに、プロセス技術のライフサイクルが成熟するにつれて、平均販売価格は低下する。したがって、当社は継続的に顧客が設計する新製品を製造する能力を向上させない限り、顧客は当社の代わりに当社の競争会社のサービスを利用する可能性がある。このことは、当社ウエハーの平均販売価格の下落を引き起こし、当社の事業及び営業利益率を悪化させる可能性がある。

**当社の売上は少数の顧客に依存しており、そのいずれかに対する売上の減少は当社の業績に悪影響を与える可能性がある。**

当社の事業の大部分は、少数の顧客に依存している。2017年及び2018年の12月31日に終了した年度について、顧客上位5社は、当社の売上のそれぞれ51.4%及び46.2%を占めた。当社は引き続き、当社売上の大部分を比較的限られた数の顧客に依存することになるものと予想する。これらの顧客からもたらされる売上は、個別にまた総額で、将来のある期間において当社の予想又は過去の水準に達しないかもしれない。いずれかの上位顧客が、その注文を取消し若しくは削減し、製品納期予定を大きく変更し、またより低い価格を要求した場合、当社の売上は大幅に減少する可能性があり、当社の業績に悪影響を与えるであろう。

**当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、当社が計画する資本的支出を十分に賄うものではない可能性があるため、当社は外部資金を追加で必要とするであろうが、これは適切な条件で利用できないかもしれない、また全く利用できないかもしれない。タイムリーに十分な資金調達ができない場合、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。**

2018年12月31日終了年度における当社の資本的支出は約1,813.4百万米ドルである。2019年12月31日終了年度、当社は、主に当社が過半数所有する上海の300mmファブ及びFinFET研究開発ラインの施設及び設備向けのファウンドリ事業のための資本的支出が、約21億米ドルになると予測している。また、当社は、主に当社の従業員定着プログラムの一環として従業員の住居を建設するため、非ファウンドリ事業向けに約105.8百万米ドルを資本的支出として予算に計上した。当社は、同計画が立ち上げ段階において及びその後も適宜に相当の資本的支出を当社に強いる事態が生じること、並びに同計画の下で資金提供義務を履行するために、既存の与信枠内で借入れを行う又はそれ以外の方法で追加資本を調達する必要がある可能性があると考えている。当社の実際の支出は、当社事業計画の変更、当社のプロセス技術、市場環境、設備価格、顧客の要求又は金利等の様々な理由により、当社が計画した支出を上回る可能性がある。将来の買収、合併、戦略投資又はその他進展もまた、追加の資金を必要とするかもしれない。当社の成長及び発展目標を満たすために必要な資金額を高度に景気循環的に急速に変化する半導体業界において予測するのは困難である。

当社の営業活動によるキャッシュ・フロー収入は、当社の資本的支出需要を満たすのに十分でないかもしれない。営業活動によるキャッシュ・フローが十分でない場合、当社は予想される不足額を銀行借入により賄う計画である。必要であれば、2019年の普通株式及び永久劣後転換証券の発行と同様に、その他の外部資金調達の形態も当社は模索する。当社が外部資金を得る能力は、以下を含む各種の不確定要素に制約される。

- ・ 当社の将来の財務状況、業績及びキャッシュ・フロー、
- ・ 半導体企業の資金調達活動に関する全体的な市場状況、
- ・ 当社の将来の株価、及び
- ・ 当社の将来の格付。

外部資金を、タイムリーに適切な条件で利用できない、又は全く利用できない可能性がある。生産能力の拡張は当社全体の事業戦略にとって重要な構成要素であり、十分な資金調達ができない場合、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

**生産拠点の拡張は遅延又は費用超過をもたらす一定のリスクにさらされており、当社において追加の資金支出が必要となり、また当社事業及び業績に悪影響を与えるかもしれない。**

当社は、2016年、2017年及び2018年12月31日終了年度に当社のファブの建設、整備及び増強にそれぞれ約2,694.7百万米ドル、約2,487.9百万米ドル及び約1,813.4百万米ドルを支出した。当社は、すべて当社の完全保有子会社であるSMIC上海、SMIC北京、SMIC天津、SMIC深圳、当社の北京における過半数所有子会社であるSMNC、当社の上海における過半数所有子会社であるSMSC、並びに当社の江陰における過半数所有のバンピング施設であるSJ江陰等の既存の生産拠点の拡張を通じて、生産能力を増強していく予定である。当社計画に基づくこれらの拡張プロジェクトを遅延させ、又は既存若しくは将来のプロジェクトの建物整備コストを増加させるような多数の事象がある。かかる可能性ある事象としては以下が含まれるが、これらに限定されるものではない。

- ・ 建設資材及び施設設備の不足及び納品の遅延、
- ・ 当社製造機器の納品、設置、試運転及び資格取得の遅延、
- ・ 拡張プロジェクト向け資金確保の遅延、
- ・ 拡張計画参画パートナーとの不協和、
- ・ 建設に支障を生じる長期的悪天候等の季節的要因、
- ・ 労働争議、
- ・ 建物スペース又は設備機器レイアウトに関する設計又は建設の変更、
- ・ 必要な行政認可又は土地使用権の確保の遅延、並びに
- ・ 市場状況の変化により必要となる当社の新規ファブ計画の技術的、能力的又はその他の変更。

その結果、当社の生産能力、プロセス技術の能力又は技術発展に関する当社の予測が、実際の生産能力、プロセス技術の能力又は技術発展と大きく異なる可能性がある。

いずれかの当社ファブの建設整備又は拡張の遅延は、収益の喪失若しくは受領遅延、財務コストの増加、また利益及び収益予測の達成不能につながり、これらはいずれも当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

**当社が当社の業界において、特に中国において首尾よく競争できない場合、当社の業績及び財務状況は悪影響を受けるであろう。**

世界の半導体ファウンドリ業界は非常に競争が激しい。当社は、例えばTSMC、UMC及びグローバルファウンドリィーズ等の他のファウンドリ、並びに富士通株式会社及びサムスン・エレクトロニクス・カンパニー・リミテッドのような特定のIDMが提供するファウンドリサービスと競争している。当社はまた、中国、韓国、マレーシア及びその他諸国の小規模の半導体ファウンドリとも競争している。ウエハー・ファウンドリ市場において異なる組織が技術的な競争、生産速度及びサイクルタイム、製品化までの時間、研究開発の質、生産能力、歩留まり、顧客サービス並びに価格等の要素で競合する可能性があるが、当社はプロセス技術能力、性能、品質、サービス及び価格に基づき競合するよう努めている。競争の水準は関連するプロセス技術により異なる。当社の競合他社の中には、当社と比較して、資本調達及び実質的に高い生産能力の利用が容易で、その顧客とより長く密接な関係を持ち、よりすぐれた研究開発能力、並びにより大きな販売資源その他を持つ会社もある。その結果、これらの会社は当社より長い期間にわたり、より積極的に競争できる可能性がある。

当社の競合会社の数社は成長する中国市場において競争するために中国本土に事業所を設けている。TSMCは上海に自社ファブ、南京に完全所有の12インチファブ及び設計サービス・センターを有している。UMCは蘇州市に過半数所有の8インチファブ、廈門市に共同支配企業による12インチファブを有している。これらのケースにおいて、一定の高度先進技術を用いてウエハーを製造するこれらのファブの能力は、TSMC及びUMCのそれぞれの本国の法制度による制限に服すると当社は理解している。しかし、かかる制限はいつでも縮小され、また廃止されうるものであり、これがかかる競合会社との中国における競争の激化につながり、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

さらに、輸出入管理、外国為替管理、為替変動、金利変動及び政治情勢等の様々な要素が、競争を優位に進める当社の能力に影響を与える。業界内で当社が首尾よく競争できない又は、中国で有数のファウンドリとしての地位を維持できない場合、当社の業績及び財務状況は悪影響を受けるであろう。

**当社はタイムリーかつ合理的な費用で当事業に必要な設備機器を入手できない可能性があり、この結果当社の拡張計画を達成できず、また当社の顧客の注文に応じられないかもしれない。これは当社の競争力、財務状況及び業績にマイナスの影響を与える可能性がある。**

半導体業界は資本集約的であり、限られた数の製造業者から入手できる先進機器への投資を必要とする。半導体ファウンドリにおいて使用される機器の市場は、しばしば、大量の需要、少ない供給及び長い納期サイクルで特徴付けられる。当社の事業計画は必要とする機器をタイムリーに適切な価格で入手する当社の能力に依存する。そのため当社は、需要の事前予測に基づいて先進機器に投資している。当社が使用する種類の機器への需要が大きい時期においては、引渡しまでの納期は1年になることもある。機器の不足は機器価格の上昇及び納期の長期化につながる。当社が機器をタイムリーに合理的な価格で入手できない場合、当社は拡張計画を達成できず、また顧客の注文に応じられない可能性があり、これは当社の競争力、財務状況及び業績にマイナスの影響を与えるかもしれない。

**当社は他社の独占技術の使用許諾を取得する必要が継続的に存在すると予想しており、これは当社にライセンス手数料の支払の負担を生み、また当社製品の開発及び販売に遅延をもたらす可能性がある。**

当社は自社独自技術を開発し、その特許権保護を推進するが、特定の先進ウエハーを当社が製造するために第三者とのライセンス契約に引続き依存すると予想する。2018年12月31日現在、当社は世界中に9,076件の特許権を取得しており、うち70件は台湾、1,158件は米国及び7,819件は中国、及び29件はその他の法域で取得している。それに対し、当社の競合会社及び業界内のその他の関係会社は複数の法域においてウエハー製造に関する多数のライセンスの発行を受けていると当社は考える。当社の有する特許が限定的であるという事実は、将来において、特許の相互使用の取決めを提供できない

ために、有利な条件で他社の独占技術の使用許諾を取得する当社の能力に悪影響を与える可能性がある。かかる使用許諾に関わる手数料は、当社の財務状況及び業績に悪影響を与える可能性がある。また当社サービスの競争力を低減させるかもしれない。いずれの理由にせよ、当社が適切な条件で必要な技術の使用許諾を得られない場合、当社は代替技術を社内で開発する必要が生じ、このために費用がかかり、主要製品の販売・納品を遅延させ、その結果、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。加えて、当社は自力では当社の顧客が必要とする技術をタイムリーに開発できない、又は全く開発できないかもしれず、その場合、顧客は当社の競争会社からウエハーを購入するかもしれない。当社は、2019年又は2020年に失効することとなる重要な一連の特許はないと予想している。

**半導体業界の特性上、また当社の有する特許が限定的であること及び当社技術ライセンス契約の免責条項に制限があることを理由の一つとして、当社は知的財産権侵害の請求を受けるかもしれない。かかる請求は当社事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。**

特許権、著作権、企業秘密、マスク製作及びその他知的財産権が争点に含まれている知的財産権訴訟が当社の業界では頻繁に起こっている。被告が原告に対して主張できる特許権を所有しているいくつかのケースであれば、会社は訴訟を回避し又は有利な条件で解決することを試みる。当社は所有する特許権が今のところ限られているため、そのような交渉上有利な立場にはないと思われる。さらに、当社の主要な技術提携会社との技術ライセンス契約のうちいくつかは、かかる契約に従いライセンスを得たプロセスが第三者の知的財産権を侵害した場合でも当社を免責しない。当社が今後ライセンスを取得できず、また自らこれを設計できない1件又は複数の特許権の侵害で訴えられる可能性がある。その結果、かかる技術に依存する製品の製造又は販売が禁止されることになり、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。当社はこれらの特許が有効であるかないし侵害されているかにつき、訴訟を起こすかもしれないが、かかる訴訟に敗訴した場合かなりの金額の損害賠償を支払うよう求められ、その後のかかる製品の生産又は販売を禁じられる可能性がある。

**当社が一定の技術提携会社と関係を維持することができない、又はタイムリーに新しい技術提携を締結できない場合、当社は当社顧客に先端プロセス技術を提供し続けることができず、当社の競争上の地位及び業績に悪影響を与える可能性がある。**

プロセス技術の向上は、当社が顧客に高品質のサービスを提供する能力に不可欠である。プロセス技術を強化するための1つの方法として、当社は技術提携を形成し、プロセス技術ポートフォリオを向上させ、開発リスクを最小化し開発サイクルを縮減するために適切な技術提携会社を活用している。当社は現在、共同技術開発契約及び技術共有契約を複数の会社及び研究機関と結んでいる。当社がこれらの事業体との技術提携を継続できない、又は他の共同開発契約、研究開発提携若しくはその他類似契約につき互恵条項を維持できない場合、他の大手半導体技術開発者との新技術の提携が締結できない場合、当社は顧客に先端プロセス技術の適時な提供を続けることができず、これは当社の競争上の地位及び業績に悪影響を与える可能性がある。

**グローバル又は地域的な経済、政治及び社会情勢は当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。**

当社製品の市場である地域におけるテロリストの攻撃、戦争、金融危機、世界的な経済危機又は政治的、地政学的及び社会的混乱等の外部要因の可能性は、当社の事業及び業績に、今のところ予想することができないような方法で著しい悪影響を与える可能性がある。これらの不確実性は当社顧客及び当社が正確に将来の事業活動の計画を立てるのを困難にする。例えば、当社は多数の供給業者から原材料及びサービスを購入しており、仮に当社施設がかかる事象から直接的な影響を受けないとしても、供給業者に生じる障害によって影響を受ける可能性がある。かかる供給業者は、かかる事象から即座に復旧することが難しい可能性があり、及び事業遂行能力に支障をきたす財政問題等の追加的リスクにさらされる可能性がある。当社は、これらのあらゆる事象について、保険に加入して適切な補償を受けると投資家に確約することはできない。さらに一般的に、これらの地政学的、社会的及び経済状況は、当社の売上に悪影響を与える可能性のある世界の金融市場及び経済の変動性を増加させる結果になるかもしれない。当社はテロリストの行為又は戦争により引き起こされる損害又は中断について保険をかけていない。したがって、これらの事象又は状況のいずれかが、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

**H7N9型及びH5N1型インフルエンザ（鳥インフルエンザ）、H1N1型インフルエンザ（豚インフルエンザ）、重症急性呼吸器症候群（SARS）の再発、又はその他類似の伝染病の発生は、当社の業績に直接的又は間接的に悪影響を与える可能性がある。**

中国におけるH7N9型インフルエンザ（以下「鳥インフルエンザ」という。）の蔓延に関する、並びに過去の北米、欧州及びアジアにおけるH1N1型ウイルス（以下「豚インフルエンザ」という。）の発生に関する懸念により、政府はウイルス蔓延を防止するための措置を講じた。感染が蔓延した場合は、経済に悪影響が及ぶ可能性がある。例えば、過去に発生したSARS等の伝染病は、中国経済に国及び地域レベルで様々な損害を引き起こした。当社の従業員が豚インフルエンザ、鳥インフルエンザ又はその他類似の伝染病に感染の疑いがあると確認された場合、当社は感染の疑いのある従業員並びにかかる従業員と接触した人々を隔離しなければならない可能性がある。また、当社は社内の消毒を求められる可能性があり、かかる場合当社の生産能力は一時的に停止するため、当社の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。豚インフルエンザ、SARS、鳥インフルエンザ又はその他類似の伝染病の再発は、経済活動全般のレベルを低下させ、当社の事業活動を停滞又は中断させる可能性があり、結果的に当社の業績に悪影響を与える可能性がある。

**為替相場の変動は当社のコストを増加させ、当社の業績及びADSの価値に悪影響を与える可能性がある。**

当社の財務諸表は米ドル表記で作成されている。当社の売上の大部分は米ドル建て及び人民元建てである。当社の生産費用及び資本的支出は一般に、米ドル、日本円、ユーロ及び人民元建てである。当社は為替エクスポージャーを部分的にヘッジするために外国為替先物予約及びクロス・カレンシー・スワップを契約しているが、それでもなお米ドル・日本円間、米ドル・ユーロ間及び米ドル・人民元間の為替相場の変動は当社に影響を与える。これら通貨間の大幅な変動は、コスト上昇につながり、当社の業績に悪影響を与える可能性がある。人民元に関するリスクの詳細は、「第3．事業の状況 - 2．事業等のリスク - 中国における事業運営に関するリスク - 人民元の切下げ若しくは切上げ、また人民元の交換に対する制限は、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。」参照。

当社普通株式は香港証券取引所に上場し取引されており、またかかる株価は香港ドル建てであるため、米ドルに対する香港ドルの為替相場の変動は、当社ADSの米ドルによる価値に影響を及ぼす可能性がある。香港政府は固定為替相場政策を継続し、2018年において香港ドルが1米国ドル当たり7.8078香港ドルから7.8500香港ドルの範囲で取引されているが、当社は今後かかる政策が維持されるかについて保証することができない。また為替相場の変動は、香港ドルで支払われる現金配当若しくはその他分配及びADSの売却から受取る香港ドルの売却代金の支払いに際し受領する米ドルの金額に影響を及ぼす可能性がある。したがって、かかる変動は当社の普通株式の価値に悪影響を与える可能性がある。

**内部統制システムの実効性を維持できなかった場合、当社は遂行中の事業目的、財務報告の整合性確保及び準拠法規制の遵守を達成することができない可能性がある。**

当社は中国、香港及び米国の様々な法規制を遵守しなければならない。例えば、当社には米国証券取引法に基づく報告義務がある。SECは、2002年サーベンス・オクスリー法第404章の要件に基づき、株式会社に対し、その年次報告書において自社の財務報告に関する内部統制について経営陣の報告書を含むことを求める規定を採択した。かかる報告書は、当社の財務報告に関する内部統制の有効性について経営陣の審査を含む。当社が財務報告及び準拠法規制の遵守に関する合理的保証を提供するため、並びに事業目的を達成するためには、実効性のある内部統制が必要である。さらに、財務報告に関する内部統制の固有の限界があるため（癒着又は不適切な経営陣の統制の無効化の可能性を含む。）、誤謬又は不正による重要な虚偽表示がタイムリーに防止又は発見されない可能性がある。その結果、求められる内部統制を新設又は改編するにつき何らかの失敗をすることを含め、内部統制の実効性を維持できない場合、又は誤謬又は不正による重要な虚偽表示をタイムリーに防止又は発見することができない場合、当社の業績が損なわれ、投資家は当社の財務諸表への信頼を失う可能性がある。その結果、当社の事業及び有価証券の取引価格が負の影響を受ける可能性がある。

**インターネットセキュリティシステムの侵害、サイバー攻撃及びその他の機能不全は、当社の情報及びシステムを危険にさらす可能性があり、このことは当社の事業及び評判に被害を及ぼす可能性がある。**

当社は機密データを保管しており、これには当社、当社顧客、供給業者及びビジネスパートナーに帰属する知的財産及び営業情報が含まれる。かかる情報の確実な維持管理は極めて重要である。当社の厳重な対策にもかかわらず、ハッカーによる侵害、従業員の過誤、不正行為又は自然災害、停電若しくは電気通信障害等のその他の機能不全に対して、当社の情報技術及び情報インフラは脆弱である可能性がある。かかる侵害のいずれによっても、当社のネットワーク及び保管情報が危険にさらされる可能性があり、このことが法的措置及び規制の発動並びに事業及び顧客サービスの中断を招来し、そうでないとしても事業及び将来の営業を傷つけるおそれがある。

**当社の有形及び無形の資産は、減損に伴って償却される可能性があり、あらゆる減損費用が当社の純収益に悪影響を与える可能性がある。**

IFRSの適用下で、当社は当社資産について減損の有無を評価しなければならない。減損損失は、ある資産の帳簿価値が回収可能価値を超過した場合に成立し記録される。年次の減損テストが要求されるのれん及び一定の無形資産を除き、当社は資産に減損の兆候が現れたときに減損テストを実施しなければならない。

当社は各報告期間の期末において、のれんを除き、前期中にある資産について認識された減損損失がもはや存在せず又は減少している可能性を示す何らかの兆候を評価しなければならない。かかる何らかの兆候がある場合、帳簿記載の原価を上回らない範囲で、減損損失は新たに見積った回収可能価額まで戻し入れられる。のれんの減損は戻し入れない。2018年12月31日現在、有形資産の帳簿価格は6,778.0百万米ドルであり、無形資産の帳簿価格は122.9百万米ドルであった。

当社は現状において、将来における減損損失額又は損失発生時期を見積ることができない。売上、販売価格及び稼働率に関する予測等の、事業上の仮定におけるあらゆる潜在的変更は、当社の純収益に悪影響を与える可能性がある。

減損費用の要否の評価方法、及び必要な場合の費用額決定方法についての検討は、「第3．事業の状況 - 3．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 重要な会計方針」を参照。

**当社の独立登録会計事務所を含む中国本土を拠点とする特定の会計事務所に対してSECが起こした訴訟手続によって、財務諸表が証券取引法の要件を満たしていないと判断される可能性がある。**

2012年12月、SECは、当社の中国における独立登録会計事務所を含む中国本土を拠点とする4大会計事務所に対して、中国本土を拠点とする特定の米国の株式上場企業に関する事務所の監査調書をSECに提供しなかったことで、当該事務所は米国証券法並びにそれに基づくSEC規則及び規制に違反したとして行政手続を開始した。

2014年1月22日、本件を担当する行政法審判官は、当該各会計事務所が監査調書及びその他書類をSECに提出しなかったことによりSEC施行規則に違反したとの第一次判決を下した。第一次判決は、当該各会計事務所を非難し、SECに対する活動を6か月間禁止した。

2015年2月6日、中国に拠点を置く当該4つの会計事務所はそれぞれ、係争を和解し、SECに対する活動を行い米国の上場企業の監査を行う権利の停止を回避するため、非難を受け入れ、SECに対する制裁金の支払に合意した。当該和解は、当該会計事務所が詳細な手続きを踏み、SECに対し中国会計事務所の監査調書を中国証券業監督管理委員会を介してSECに提供するよう努めることを要求している。当該和解の条項に基づき、中国に拠点を置く4つの会計事務所に対する基礎となる手続きは、和解開始から4年後に棄却されたとみなされた。4年目は2019年2月6日に当たった。当社は、SECが、監査調書の米国の規制上の要請に関連する米国の法の遵守について中国を拠点とする4つの会計事務所に一層の異議申立てを行うか、又はかかる異議申立ての結果、SECが業務停止等の制裁を科すかどうか予測できないが、当該会計事務所が更なる是正措置を課された場合、当社がSECの要件に準拠した財務諸表を提出する能力が影響を受ける可能性がある。当社がSECの要件に準拠した財務諸表をタイムリーに提出していないと判断されれば、当社の普通株式がナスダックから上場廃止され、又は当社の普通株式が1934年米国証券取引法に基づき登録抹消とされる、又はその両方の措置を受け、米国における当社の普通株式取引の大幅な削減又は事実上の取引停止となる可能性がある。



**当社の独立登録会計事務所を含む「4大会計事務所」の中国の関係会社に対してSECが起こした訴訟手続によって、財務諸表が証券取引法の要件を満たしていないと判断される可能性がある。**

2011年から、SECは、当社の中国における独立登録会計事務所を含む「4大会計事務所」の中国の関係会社は、米国と中国法との対立により影響を受けた。特に、中国本土で業務を行い監査を受ける特定の米国上場企業について、SEC及び公開会社会計監査委員会（米国）（以下「PCAOB」という。）は、中国の事務所から監査調書及び関連書類を入手することを求めた。しかし、当該事務所は、中国法の下ではこれらの要請に関して米国の規制当局に直接対応することはできず、海外の規制当局による中国の当該文書の入手の要請は中国証券業監督管理委員会を介して行われる必要があると助言及び指示を受けていた。

2012年後半、当該膠着状態により、SECは、当社の中国における独立登録会計事務所を含む中国の会計事務所に対し、SEC規則102条(e)及び2002年サーベンス・オクスリー法に基づき行政手続を開始した。2013年7月のSECの内部行政裁判所における訴訟手続の第一審は、当該事務所に対して不利な判決に終わった。行政法審判官は、SECに対して活動する権利の一時的停止を含む当該事務所への制裁を提案したが、提案された制裁は、SECのコミッショナーによる見直しを受けるまで効力を生じなかった。2015年2月6日、コミッショナーによる見直しが行われる前に当該事務所はSECとの和解に達した。当該和解に基づき、SECは、今後のSECによる書類提出の要請は、中国証券業監督管理委員会に対して通常行うことを了承した。当該事務所は、対応するセクション106の要請を受けることとなり、当該要請に関する一連の詳細な手続に従うことを要求されたが、これは実質的に中国証券業監督管理委員会を介して提出を円滑にすることを求めるものである。特定の基準を満たさない場合、SECは、その瑕疵の性質によって様々な追加的是正措置を当該事務所に課す権限を保持した。

当該和解の条項に基づき、中国に拠点をおく4つの会計事務所に対する基礎となる手続は、和解開始から4年後に棄却されたとみなされた。4年目は2019年2月6日に当たった。当社は、SECが、監査調書の米国の規制上の要請に関連する米国の遵守について中国を拠点とする4つの会計事務所に一層の異議申立てを行うか、又はかかる異議申立ての結果、SECが業務停止等の制裁を科すかどうか予測できない。当社の独立登録会計事務所を含む「4大会計事務所」の中国の関係会社が更なる是正措置を課された場合、当社は、証券法の要件に準拠した将来の財務諸表を適時に提出できなくなる可能性がある。

「4大会計事務所」の中国の関係会社が、SEC又はPCAOBの追加の法的異議申立ての対象となる場合、最終的な結果次第では、主要な中国業務を有する米国の上場企業は、中国における業務に関して監査人を保持することが困難又は不可能となる可能性があり、この結果、上場廃止の可能性を含め、財務諸表が証券取引法の要件を満たしていないと判断される可能性がある。さらに、当該監査事務所に対する当該将来の訴訟手続に関する否定的なニュースにより、中国を拠点とする米国上場企業に関して投資家の不確実性を招く可能性があり、当社の普通株式の市場価格が悪影響を受ける可能性がある。

当社の独立登録会計事務所が一時的にでもSECに対して活動する権利を否定された場合、並びに当社の財務諸表を監査し意見書を発行する別の独立登録会計事務所を当社が適時に探すことができない場合、当社の財務諸表が証券取引法の要件を満たしていないと判断される可能性がある。当該判断により、最終的に当社のADSがニューヨーク証券取引所から上場廃止され、若しくはSECから登録抹消とされる、又はその両方の措置を受け、これは、米国における当社のADS取引の大幅な削減又は事実上の取引停止となる可能性がある。

**当社の監査人は、中国におけるその他の独立登録会計事務所と同様に、公開会社会計監督委員会による検査を受けることが認められておらず、そのため、投資家はかかる検査の恩恵を受けることはできない。**

米国における株式上場企業の監査人として、またPCAOBに登録されている事務所として、本書に含まれる監査報告書を発行した独立登録会計事務所である当社監査人は、米国の法律の対象となり、これに従いPCAOBは適用ある専門的基準の遵守を評価するためPCAOBによる定期的な検査を行う。当社の監査人は中国に所在し、中国の法律に従って設立されてお

り、PCAOBが中国当局による許可がなければ検査を行うことのできない法域である。2013年5月、PCAOBは、中国証券業監督管理委員会及び中国財政部と執行協力覚書を締結した旨を発表した。これは、米国及び中国においてそれぞれPCAOB、中国証券業監督管理委員会又は中国財政部が行う調査に関連する監査調書の提出及び交換について当事者間での協力枠組みを確立するものである。PCAOBは、PCAOBに登録され、米国証券取引所で取引される中国企業を監査する監査事務所の中国における共同検査を許可するため、中国証券業監督管理委員会及び中国財政部との協議を継続している。

2018年12月7日、SEC及びPCAOBは、中国において重要な業務を行う米国上場企業の財務諸表監査の監督において米国の規制当局が直面する継続的な課題を強調する共同声明を発表した。しかし、SEC及びPCAOBが問題に対処するためさらにとどのような行動を取るかは引き続き不透明である。

中国においてPCAOBの検査がないことにより、PCAOBは、当社の独立登録会計事務所の監査及び品質管理手続きを完全に評価することができない。その結果、当社及び当社普通株式の株主は、当該PCAOBの検査の恩恵を受けることができない。中国国内で監査人に対してPCAOBの検査ができないことにより、PCAOB検査の対象となる中国国外の監査人と比較して、PCAOBは当社の独立登録会計事務所の監査手続き又は品質管理手続の有効性を評価することがより困難となり、これにより、当社株式の投資家及び潜在的投資家が、当社の監査手続き及び報告される財務情報並びに当社財務諸表に対する信頼を失う可能性がある。

**SECの「紛争鉱石」規制により、当社は一層の費用を強いられ、供給が制限され、当社製品の生産における一部鉱物のコストが上がり、ターゲット市場において当社の競争力が低下する可能性がある。**

SECの紛争鉱石規制は、上場会社に対し、生産される製品又は委託生産される製品の機能又は生産に欠かせない紛争鉱石として知られる特定の鉱石の原産国、起源及び流過程を開示するよう求めている。当規則は、企業に対し、供給業者から調達情報を入手し、サプライチェーンについてデューディリジェンスを実施し、様式SDに前歴年についての特別開示レポートを毎年SECに提出するよう求められる。紛争が関係していない鉱石を提供する供給業者の数は限られているため、当該規則により、当社が当社製品の製造で使用する特定の鉱石（又はその派生物）、とりわけタンタル、錫、金及びタングステンを競争力のある価格で調達すること、また十分な量を確保するための能力が制限される可能性がある。当社には当該規則遵守に関連し、当社製品に使用されている鉱石の原産国、起源及び流過程の特定、紛争鉱石に関連するガバナンス・ポリシー、手順及び管理の導入、並びにかかる活動の結果としての製品又は供給元の変更によって多大な費用が発生しており、今後も発生し続けることになる。当社のサプライチェーン内において、当社は当社製品に使用されている関連鉱石の起源を当社が実施するデータ収集及びデューディリジェンス手続きを通じて十分に検証できず、当社の評判に被害が及ぶ可能性がある。更に、当社製品の全ての部品が紛争と無関係であるという証明を求める顧客を満足させるには困難に直面する可能性があり、かかる顧客を満足させられない場合、競合他社の製品が選ばれる可能性がある。当社は、サプライチェーン内における紛争原材料の有無を継続的に調査していく。

**製造業に関するリスク**

**当社の製造工程は非常に複雑であり、費用がかかり、不純物やその他中断に潜在的に弱い。これは当社の製造原価を大きく増加させ、顧客への製品出荷の遅延につながる可能性がある。**

当社の製造工程は非常に複雑であり、先端の高価な機器を必要とし、高度の精密性を要求し、歩留まり及び製品性能の向上のためには改造が必要なおこともある。埃やその他不純物、製造工程の故障又は使用機器又は設備に関する欠陥は歩留まりを下げ、品質管理上の問題の原因となり、製造の中断又はプロセス上での製品損失をもたらす可能性がある。システムの複雑さが増加し、プロセス技術がより発達するのに伴い、製造上の公差（製作公差）が減少し、精密性の要求がより一層厳しく求められるようになってきた。その結果、当社は製造上の困難を経験し、コストを著しく増加させ、当社顧客への製品出荷遅延が発生する可能性がある。品質基準及び顧客にとっての基準を満たさない製品は、製造コストに加え、補償による損失を被る可能性がある。

**当社が生産を増加させるのは困難である可能性があり、これは製品納品の遅延及び顧客喪失の原因となり、その他に当社の事業及び業績に影響を与える可能性がある。**

当社は新規又は既存施設で、製造を増加させるのに困難に遭遇する可能性がある。これらは新規の人材の雇用及び訓練、新製造工程の実施、既存工程の再測定及び再確認及び要求される歩留まりの水準を達成できない等の各種の要因による。

将来において、当社は建設遅延若しくは中断、インフラの失敗、又は既存施設の改良・拡張若しくはプロセス技術の変更の遅延に直面するかもしれない、これは当社の計画どおりに製造を増加させる当社の能力に影響を与える可能性がある。当社が適切な時期に生産を増加させるのに失敗した場合、製品の引渡し遅延の原因となり、顧客及び売上の損失の原因となる可能性がある。これはまた、タイムリーに投資を回収するのを妨げ、あるいは全く回収できないという事態を生むかもしれない、その他に当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

**当社は共同支配企業を設立しており、成功しなかった場合、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。**

当社は2004年7月、凸版印刷株式会社との間で、CMOSイメージセンサのカラーフィルタ及びマイクロレンズの製造を行う目的で、共同支配企業トッパンSMICエレクトロニクス（上海）カンパニー・リミテッドを上海に設立する契約を締結した。

2013年12月、当社はブライト・セミコンダクター・コーポレーション及びその子会社（以下「ブライト」という。）の支配を喪失したが、ブライトに対して依然として重要な影響力を有している。当社はブライト所有持分を関連会社に対する投資として計上した。ブライトは、主に集積回路の開発及び設計に従事している。

2014年12月22日、（ ）当社の間接完全所有子会社の一つであるシルテック上海、（ ）JCET、及び（ ）中国IC基金は、STATS ChipPACの買収案に関連して投資コンソーシアムを形成するための共同投資契約を締結した。STATS ChipPACは、世界有数の先進半導体パッケージング及び試験業務供給業者であり、シンガポール共和国で設立された会社で、買収前に、その株式はシンガポール証券取引所に上場していた。2015年6月18日、共同投資契約に従い、当社は、中国江蘇省に設立された会社である長電新科の所有持分19.6%への資本拠出として、102百万米ドルを投資した。長電新科は当グループの関連会社として計上されている。

2016年4月27日、シルテック上海とJCETとの間で売却契約が締結され、それに従い、シルテック上海は長電新科における19.61%の所有持分をJCETに対して664百万人民元の対価で売却することに合意し、当該対価はシルテック上海に対して1株当たり15.36人民元でJCETの株式43,229,166株を発行することで支払われる。同日において、シルテック上海とJCETとの間で引受契約が締結され、それに従い、シルテック上海は2,655百万人民元を引受総額とする現金対価によりJCETの株式150,681,044株を引受けることに合意し、JCETはこれを発行することに合意した。2017年5月10日、当社は、中国证券监督管理委员会が本取引について承認を与えたとの通知をJCETから受け、これに伴い売却契約及び引受契約は有効となった。2017年6月19日、取引は完了し、SMICはJCETの単独筆頭株主となった。当グループは、JCETの取締役会の取締役指名権のため、JCETの所有持分を関連会社に対する投資として計上した。2018年8月30日、当社は、その完全所有子会社であるシルテック・セミコンダクター（上海）コーポレーション・リミテッドを通じて、私募により現金で34,969,198株の引受を完了した（以下「当該引受」という。）。株式は1株当たり14.89人民元の価格で引き受けられ、引受総額は516.6百万人民元であった。当該引受の完了直前と完了後、当社のJCETにおける株式持分は14.28%であった。

2018年3月22日、NSI、SMICホールディングス及び中国IC基金との間で株式譲渡契約が締結され、それに従い、SMICホールディングスは中国IC基金に株式持分を売却することに合意した。株式譲渡の完了時に、NSIに対するSMICホールディングスの持分比率は約66.76%から38.59%に低下することになり、NSIは当社の子会社ではなくなり、その財務業績は当グループの業績に連結されなくなる。株式譲渡は2018年4月に完了し、当グループはNSIにおける所有持分を、関連会社に対する投資として計上した。

2018年3月23日、NSI、SMICホールディングス、中国IC基金、寧波センソン・エレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド、北京インテグレート・サーキット・デザイン・アンド・テスト・ファンド、寧波インテ

グレーテッド・サーキット・インダストリー・ファンド及びインフォテック・ナショナル・エマージング・ファンドとの間で増資契約が締結され、それに従い、( )SMICホールディングスは、NSIの登録資本に対して565.0百万人民元の追加現金拠出を行うことに合意した。NSIに対する持分比率は約38.59%から約38.57%へと低下することとなる。また、( )中国IC基金はNSIの登録資本に対して500.0百万人民元の追加現金拠出を行うことに合意した。NSIに対する持分比率は約28.17%から約32.97%へと増加することとなる。

2018年3月、当社は、SMIC、紹興政府及び瀋陽グループとのとの間で、MEMS及び電力用半導体素子を製造する紹興の共同支配企業であるセミコンダクター・マニュファクチュアリング・エレクトロニクス(紹興)コーポレーションを設立する契約を発表した。

当社の支配の及ばない当社の共同支配企業の業績は、当社の持分の限度で当社の業績に織り込まれており、これらの共同支配企業の利益は当社の業績に影響を与える可能性がある。各当事者によって提供される資産及び業務の統合は短期間での完結を要する複雑な作業を伴うため、共同支配企業はその事業が軌道に乗るまで、製造、販売、サービス、マーケティング及び業務機能に付いてまわるすべての事業リスクを含む多くの困難に直面する可能性がある。これに成功できなかった場合、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

**当社がタイムリーに原材料、予備部品及び外注サービスを確保できない場合、当社の製造予定は遅れ、コストが増加する可能性がある。**

当社は、当社の製造工程を維持するために、シリコンウエハー、ガス及び化学薬品等の原材料並びに予備の機器部品の供給業者に依存している。業務を維持するために、当社は供給業者から十分な量の品質のよい原材料及び予備部品を適切な価格でタイムリーに確保する必要がある。当社の製造に使用される最も重要な原材料は未加工ウエハーの状態でのシリコンであり、その殆どが、中国国外から調達されている。当社は現在未加工ウエハー需要全体の約74.5%を未加工ウエハー供給業者上位3社から購入している。さらに、当社のガス及び化学薬品需要の一部は現在、中国国外から調達しなければならない。当社は十分な量の原材料及び予備部品を適切な価格でタイムリーに確保できないかもしれない。加えて、時折当社の仕様に合わない原材料及び部品を断らなければならない場合があり、これは生産の遅延又は減少をもたらす可能性がある。原材料及び必要な予備部品の供給が大幅に削減若しくは中断された場合、その価格が大きく引上げられた場合、又は原材料及び必要な予備部品の供給リードタイムが伸びた場合、当社は製造予定及び顧客との契約を守るためにこれら部品及び原材料を十分な量確保するための追加費用を負担する可能性がある。

当社はウエハーの製造、組立て及び試験サービスの一部を第三者に外注している。供給材及び/又はサービスの提供に何らかの遅延又は障害が生じた場合、当社は顧客の需要に応じること、又は契約条件を履行することができなくなる事態に陥る可能性があり、当社の評判及び顧客との関係を毀損し、並びに当社事業に悪影響を与える可能性がある。

**当社が真水及び電力を十分に確保できない場合、当社の生産は中断、制限され、又は遅延し、当社の事業及び業績は悪影響を受ける可能性がある。**

半導体製造工程は、大量の真水及び安定した電力源を必要とする。当社の生産能力及び事業が成長するにつれて、これらの資源に対する当社の需要は著しく増加するであろう。今日まで、当社のファブにおいて、水の供給が十分でなかった事態又は電力供給が大きく中断された事態を経験したことはないが、当社が計画している成長を満たす水と電力の十分な供給源を確保できない可能性がある。旱魃、パイプラインの中断、電力中断、電力不足若しくは特に割当形式等の政府の介入が、当社のファブの所在する地域で水及び電気等の確保を制限する可能性のある要因である。とりわけ、天津及び北京のファブは、夏場の数ヶ月間、深刻な水不足が生じる可能性が高い地域にある。真水又は電力の供給が当社の需要を満たすのに十分でない場合、当社は生産を制限又は遅延させなければならない、これは当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。さらに、停電は、たとえ極めて短時間であっても製造中のウエハーの損失、歩留まりの悪化につながる可能性がある。2016年2月、当社の北京におけるファブにおいて一時的な停電が発生したが、大事故や設備へのダメージにはつながらず、当社の財務に重大な影響を及ぼすものではなかった。

**当社の営業は、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある自然災害により、遅延又は中断される可能性がある。**

当社はシリコンウエハー、ガス、化学薬品及び予備の機材等の原材料の供給業者に依存している。これは、当社が大量の淡水及び安定的な電力供給を要することに加え、製造プロセスを維持させるためである。2016年4月に日本で発生した地震等の自然災害の発生は、供給業者により供給される物品及びサービスへの必須アクセス並びに淡水及び電力へのアクセスを妨害する可能性がある。このようなリスクの結果、当社の製造は当社の製造設備及び関連インフラへの損害並びに必要な供給へのアクセス中断により限定又は遅延され、このことは当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社が製造工程において使用する原材料は非常に可燃性が高く、火災又は爆発による被害のリスクにさらされている。このような被害は当社の生産能力を一時的に減少させ、その結果当社の事業及び業績は悪影響を受ける可能性がある。**

当社はシラン及び水素等の可燃性の高い原材料を製造工程で使用しており、したがって爆発及び火災による被害のリスクにさらされている。かかる原材料に関連する爆発及び火災の危険は完全には除去することができない。当社が加入している総合火災保険並びに財産的損失及び事業中断に伴う利益損失のための保険は、爆発又は火災に伴う潜在的損失のすべてをカバーするには十分ではない可能性がある。当社のいずれかのファブが、爆発又は火災の結果、損害を受け、事業が中断された場合、一時的に当社の生産能力は減少し、これは当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

**環境規制の遵守のために採用を求められる処置の結果、当社の業務が遅延又は中断され、当社事業が悪化する可能性がある。**

当社は当社の製造工程において使用される有毒な、又はその他の有害な物質の使用、排出及び処分に関して各種の中国、イタリア及び欧州連合の環境規制の制限を受ける。当社がこれら規制に従っていないという不履行又はかかる申立ては、製造及び生産能力拡大の遅延の原因となり、また当社の世間体に影響を及ぼし、これらいずれも当社の事業を損なう可能性がある。加えて、これら規制に従うことができない場合、当社はかなりの金額の罰金又はその他法的責任を負い、また当社の業務を停止又は悪い方向へ修正することを当社は命じられる可能性もある。

**気候変動又は環境保護に関する何らかの新たな規制又は顧客の要求は、当社の業績に悪影響を与える可能性がある。**

グリーンハウスガス（以下「GHG」という。）の排出及びその他の人的活動に伴う地球規模での平均気温の上昇が、自然災害を含む気象パターンの著しい変化を生じ又は将来的に生じさせるであろうことが、世界的に懸念されている。かかる気候変動は、海面上昇又は異常な気象現象等の物理的リスク、並びに当社の事業、財政状態及びサプライチェーンへの悪影響、生産費用の増加、又は気候変動に寄与すると信じられている製品の需要減少等の財政的リスク等のリスクを作出する。

地球規模の気候変動、中国の大気質及びその他の環境上の懸念に対処するために整備される法制、規制又は条約上の義務が当社に課される可能性がある。新しいルールを遵守することは困難と費用を伴う可能性があり、エネルギー及び環境に関する追加費用、さらには訴訟の弁護費用及び解決費用の負担を生じさせる可能性がある。

加えて、当社が営業拠点を有する中国の都市における継続的かつ深刻な大気汚染は、当社の従業員を長期的健康リスクにさらし、従業員の採用及び保持をより困難にする可能性がある。

当社の新規投資ファンドに関するリスク

**当社の業績は、当社の新しい投資ファンド会社の業績により影響を受け、非効果的な投資の結果、損失を被る可能性がある。**

2014年2月27日、当社の完全所有子会社であるSMIC上海は、上海において完全所有子会社である投資ファンド会社のチャイナICキャピタル・カンパニー・リミテッド（以下「当該ファンド」という。）を設立した。2018年12月31日現在、当該ファンドの投資は、1,342.5百万人民元で、SMIC上海が全額出資した。当該ファンドの営業期間は営業認可が交付された日から15年間とし、2014年2月27日にSMIC上海及び独立第三者により設立された持分投資運用会社であるチャイナ・フォーチュン-テック・キャピタル・カンパニー・リミテッド（以下「チャイナ・フォーチュン-テック」という。）によ

り運営管理されている。2018年12月31日現在、当社は、チャイナ・フォーチュン-テックの19.5%の所有持分を保有しており、これは関連会社に対する投資として計上されていた。

当該ファンドは、IC産業を中心に投資を行うことを目的としているが、省エネ及び環境保護、情報技術及び新エネルギーなど他の戦略的新興産業並びに一部その他の伝統的な産業への投資も行う。当社は概して中国のIC産業が今後10年間で急速な成長を遂げると予想しており、当社が投資するその他の産業も成長の見込みがあると判断しているものの、世界的経済、世界的な市場需要及び消費活動の回復が遅いことによる不確実性は、当社が投資対象として選択する可能性のある産業の市場需要の低迷を招き、当社の投資先は期待通り成功裏にビジネス戦略を展開できない可能性がある。

その結果、当社による投資が成功するという保証はない。当社は当該ファンドにより投資損失を被る可能性があり、当社の財務実績全体が当該ファンドの投資活動の失敗により悪影響を受ける可能性がある。

## 中国における事業運営に関するリスク

**当社の事業は包括的に政府規制の管理下にあり、また一定の政府の奨励策から利益を受けている。これら規制又は奨励策の変更は、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性がある。**

中国政府は中国の技術産業を規制する幅広い裁量及び権限を有する。中国政府はまた、随時、中国の経済拡大を規制する政策を実施してきた。中国経済は計画経済から市場志向の経済へと転換されつつある。近年においては、中国政府は市場改革のため市場の力の活用、生産用資産の国有比率の引下げ、企業における健全なコーポレート・ガバナンスの設定を重視した政策を実施してきたが、中国の生産用資産の大部分は依然として中国政府により所有されている。さらに、中国政府は引き続き、産業発展の規制に重要な役割を果たしている。また中国政府は、資源配分、外貨建て債務の支払管理、金融政策の設定及び特定産業若しくは企業に対する優遇措置の供与を通じて中国の経済成長に対して重要な統制を行使している。新しい規制又は以前に実施された規制の再調整により当社は事業計画変更を必要とし、当社のコストを増加させ、当社が中国国内で製品を販売し、活動を行う能力を制限する可能性があり、これは当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、中国政府は、当社を含む半導体産業の国内企業に対して、半導体産業の発展を奨励するために各種の奨励策を供与してきており、また今後も継続する。かかる奨励策は税金還付、軽減税率、優遇貸付制度及びその他方策を含む。これら奨励策のいずれかは政府機関により随時、縮小又は廃止される可能性があり、このことは当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

**当社は、非居住企業の持分譲渡所得に対する法人税徴収管理を強化する中国の通達に基づく不確実性に直面している。**

2015年2月3日、中国国家税務総局は、「国家税務総局による非居住企業の間接財産譲渡の法人税の若干問題に関する通達」（以下「通達第7号」という。）を公布した。これは非居住企業による中国居住企業（以下「TRE」という。）の所有持分及びその他中国国内の財産の間接譲渡における法人税（以下「法人税」という。）管理を一層規制及び強化するものである。通達第7号は、その公布日（2015年2月3日）付で施行される。また、施行日以前に未決であった課税問題については、通達第7号の指示に従うものとする。

通達第7号第一条に基づき、非居住企業が合理的商業目的を有しない手配の実施を通じて、中国TREに対して所有持分及び中国におけるその他の財産を間接譲渡し、その結果法人税納税義務を回避する場合、当該間接譲渡は当該TREの持分又はその他財産の直接譲渡として確認しなければならない。さらに、通達第7号では、「中国における課税財産の間接譲渡」とは、非居住企業が中国において直接的あるいは間接的に課税財産を所有する域外企業（中国外で登記した中国TREを含まない。）（以下「域外企業」という。）の所有持分及びその他類似権益（以下「持分」という。）の譲渡を通じて、中国における課税財産の直接譲渡と比較して実質的に同一又は同様の結果をもたらす取引（非居住企業の再編に起因する域外企業の株主変更も含む。）をいう。中国において課税財産を間接譲渡する非居住企業を「持分譲渡人」という。

当社の非中国籍株主による当社普通株式又はADSの譲渡は、上場を目的として実施されるものであり、中国租税の回避を主目的に実施されるものではないため、当社中国子会社の所有持分の間接譲渡として通達第7号が適用されると当社は考えていない。しかし、通達第7号は比較的新しく、中国税務当局による通達第7号の実務上の解釈及び適用については

不確実性が存在する。仮に当社普通株式又はADSの譲渡について中国の源泉所得税の支払義務が課された場合、当社に対してなされた投資は重大な悪影響を受ける可能性がある。また、当社は通達第7号が当社の財政状態又は営業にどのような影響を与えるかを予測することができない。例えば、当社は通達第7号を遵守するため又は通達第7号によっては課税されないことを立証するために、重要な資源を支出しなければならない可能性があり、このことは当社の財政状態又は業績に悪影響を与える可能性がある。

**当事業は、中国の電子機器製造サプライチェーンの成長に高度に依存している。この成長が減速すると、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。**

当社の事業は中国の経済及びビジネス環境に高度に依存する。とりわけ、当社の成長戦略は、中国における半導体を使用する装置の需要が継続して成長するという仮定に基づく。したがって、中国における半導体を使用する製品（例えば、コンピュータ、携帯電話、又はその他消費者向け電子機器）に対する消費者需要の成長鈍化は、当社の事業に深刻な悪影響を与える可能性がある。さらに、当社の事業計画は、ますます多くの中国国外のIDM、ファブレス半導体企業及びシステムカンパニーが中国国内に事業を開設すると仮定している。半導体設計企業又は半導体を自社製品の部品として必要とする会社の中国への移転率が低下する場合、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

**中国への輸出に課された制限は、当社の事業及び業績を損なう可能性がある。**

当社事業の成長は、機器、原材料、予備部品、プロセス・ノウハウ及びその他技術並びにハードウェアを供給業者が（中国に）輸出し、当社が（中国に）輸入する能力に依存する。かかるアイテムを輸入及び輸出することに課された負担を伴う新たな制限は、当社の成長に影響を与え、当社事業を大きく損なう可能性がある。とりわけ、米国が主導する国際輸出管理体制は、当社の供給業者及び当社に対して、上記のうち特定アイテムの輸出入につき、適用あるライセンスを取得することを要求する。当社又は供給業者がかかるライセンスをタイムリーに取得できない場合、当社の事業及び業績は悪影響を受ける可能性がある。

**人民元の切下げ若しくは切上げ、また人民元の交換に対する制限は、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。**

人民元の価値は、中国政府の政策の変更及び国際経済、政治の進展に支配される。1994年以来、人民元から外貨（香港ドル及び米ドルを含む）への交換は中国人民銀行（以下「PBOC」という。）が設定する交換率を基準としてきた。この交換率は前日の銀行間外国為替市場レート及び世界の金融市場での実勢レートを基準に毎日決定される。1994年より前は人民元と米ドルの為替レートは大幅な変動を経験し、その中には急激な人民元の下落の時期もあった。2005年7月21日に、PBOCは、米ドル・人民元間の為替レートを1:8.27から1:8.11に調整することを発表し、為替レートを決定する制度を修正した。PBOCにより設定された米ドルに対する人民元の中心レートは、2017年12月31日は6.5342であったのに対し、2018年12月31日は6.8632であった。2018年は米ドルに対し約5.04%の累積的人民元高となった。さらに弾力的な通貨政策を採用するよう中国政府に対する国際的な圧力はいまだ大きく、米ドルに対する人民元の為替レート変動がさらにそして顕著に進む可能性がある。その結果、為替レートは変動する可能性があり、当社事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

過去、多くのアジア諸国の金融市場は深刻な乱高下に見舞われ、その結果、アジア諸国の通貨の中には、時には大幅な切下げを経験した国もある。アジア数カ国の通貨の切下げは、中国からの輸出価格を高くし、競争力を低下させる効果があり、そのため中国政府に人民元切下げの圧力を与えた。人民元の価値の切上げは、同じ効果を持つであろう。人民元の価値の切下げはアジア諸国の通貨及び資本市場の変動を増加させる。アジアの金融市場の今後の変動は、当社の製品販売を中国国外のアジア市場へ拡大する当社の能力に影響を与える可能性がある。

当社は売上の一部を人民元で受領する。人民元は現在、完全に交換可能通貨ではない。2018年12月31日に終了した年度において当社の売上の約37.1%が人民元建てであった。当社はこれらの手取金を人民元の支出に利用してきたが、特に、当社が将来的に中国ベースの会社への売上の割合を増やす予定であるので、輸入原材料と機器の購入のために将来的にはこれらの手取金を外貨に交換することが必要となる可能性がある。中国の現在の外貨規制の下では、利益分配、支払利息、販売費用を含む経常勘定項目の支払は、一定の手続き上の要件を除き政府の認可なしに外貨で支払うことができる。しか

し中国政府は、その裁量で、經常勘定取引の外貨利用を将来制限し、当社の人民元での売上を外貨に交換するのを禁止するかもしれない。このようなことが起こった場合、当社は外貨支払債務を満足することができない可能性がある。

**中国の法制度には当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性のある不確実性がある。**

1979年以来、中国では一般的な経済事項を扱う新たな法規制が公布されてきた。法規制を発展させるこの試みにも関わらず、中国の法制度は未だ完全には施行されていない。たとえ十分な法が存在している分野であっても、既存法又はかかる法に基づく契約の執行には不確実かつ予測困難な面があり、迅速かつ公平な執行を得ること、また他の法域の判決執行を得ることは難しい可能性がある。多くのケースにおいて中国の司法制度は相対的に先例が不足がちであるため、訴訟の結果につきさらに不確実性が産み出される。加えて、法規及び規則の解釈は、国内政治の変更を反映して政府の政策による影響を受ける可能性がある。

当社の中国における活動は、中国政府の各種の国家機関及び地方機関による行政審査及び承認に服する。中国の法規制構造に生じる変更のために、当社は当社の活動のために必要な政府の承認をタイムリーに確保できない可能性があり、このことは当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

**当社の会社組織の構成は当社の中国営業子会社からの配当受領、又はかかる子会社への資金移転の能力を制限する可能性があり、これは変化する市場状況に対応して行動し、1つの中国子会社から別の子会社へタイムリーに資金を再分配する当社の能力を制限する可能性がある。**

当社はケイマン諸島の持株会社である。当社業務の大部分は当社の中国にある営業子会社、SMIC上海、SMIC北京、SMIC天津、SMIC深圳、SMICニュー・テクノロジー・リサーチ・アンド・デベロップメント（上海）コーポレーション、SMNC、SMSC及びSJ江陰を通じて行われている。これらの中国の子会社が当社に対して配当その他支払を行う能力は、適用される外国為替及びその他法令の変更を含む様々な要因により制限を受ける可能性がある。特に、中国の法の下では、これらの営業子会社は、法定準備金がそれぞれの制限資本50%に達するまでは純利益の10%を法定準備金として留保した後、初めて配当を支払うことができる。加えて、当社の営業子会社からの分配として利用できる利益は中国で一般に認められている会計原則に従い決定される。この計算はIFRSに従って行われる計算と異なる可能性がある。その結果、当社は、中国の子会社から、将来において当社に必要な利益分配又は当社株主への何らかの分配を可能にするために十分な分配を受取らない可能性がある。

当社の中国子会社から当社への分配は、政府の承認及び課税の制限を受ける。当社から当社の中国子会社への資金の移転は、株主貸付であれ、登録資本の増額であれ、関連する外国為替管理及び/又は関連審理・承認機関を含む中国政府機関の登録又は承認を条件とする。さらに、中国の法では当社の中国子会社はお互いに直接資金を貸すことができない。したがって、ひとたび当社から当社の中国子会社に資金が送金されると、当社の資金的支出計画の変更は困難である。当社と中国子会社間のこの自由な資金の流れに対する制限は、当社が変化する市場環境に対応して行動し、中国子会社の1つから別の子会社へタイムリーに資金を再配分する能力を制限する可能性がある。

**当社普通株式及びADSの所有に関するリスク**

**当社又は当社の株主が将来において有価証券を売却した場合、投資家の投資価額を減少させる可能性がある。**

将来、当社あるいは当社普通株式又はADSの相当量を保有する既存の株主が公開市場においてこれらを売却した場合、その時々的一般市場価格に悪影響を与えうる。

当社はかかる将来の売却（又はかかる売却がなされる予定であることの感知）が当社普通株式又はADSの市場価格に与える影響（もしあれば）を予測することはできない。

**ADSの保有者は当社株式の保有者と同様の議決権は持たず、また議決権を行使できるよう期限内に投票資料を受領することができないかもしれない。**



本ADSの保有者は、本ADSにより証明される株式に付帯する議決権を個人として行使することはできないかもしれない。ADSの保有者は、預託機関又はその指名人を、ADSに表章される株式に付帯する議決権を行使する代理人として指名している。ADSの保有者は預託機関に投票を指示するための投票資料を時間内に受領しないかもしれず、また、ADSの保有者、あるいはブローカー、ディーラー、又はその他の第三者を通じてADSを保有する者は、議決権行使の機会を持たないことがありうる。

**投資家は株主割当に参加できないかもしれず、結果として自身の持分の希薄化を経験するかもしれない。**

当社は随時、当社の有価証券を取得する権利を含む権利を当社株主に割当てることができる。ADSの預託契約に基づき、預託機関はこれらの権利をADS保有者に提供しないものとしている。ただし、ADS保有者に割当てられるかかる権利及び原証券の両方が証券法に基づき登録されているか、又は証券法に基づきADS保有者全員につき登録を免除されている場合はこの限りではない。当社にはかかる権利又は原証券に関して登録届出書を提出する義務も、又はかかる登録届出書が有効であると宣言されることとなるよう努力する義務もない。さらに、1933年米国証券法（改正法を含む。）（以下「証券法」という。）に基づく登録免除の利点を当社は得ることができないかもしれない。したがって、ADSの保有者は当社の株主割当に参加できないかもしれず、また結果としてかかる自身の持分の希薄化を経験するかもしれない。

**ケイマン諸島及び中国の法律は当社株主に対して、日本国内で設立されている法人である株主に与えられた利点を提供しない可能性がある。**

当社の業務は、随時修正される当社の基本定款及び通常定款並びにケイマン諸島の会社法及び判例法により統治されている。ケイマン諸島の法律に基づく当社取締役に対する法的措置を株主がとる権利、少数株主による法的措置、及び当社取締役の当社に対する受託者の義務は、大方、ケイマン諸島の判例法により統治されている。ケイマン諸島の判例法は、その一部をケイマン諸島の比較的限られた判決例と英国の判例法に由来しており、英国の裁判所における判決は説得力のある権威とはなるがケイマン諸島の裁判所において法的拘束力は持たない。ケイマン諸島の法律に基づく、当社株主の権利及び当社取締役の受託者の義務は、日本の制定法及び判例に基づくものほどには、明確に確立されていない。したがって、当社の一般の株主は、当社経営陣、取締役、又は支配的な株主による法的措置に直面した際、日本の司法管轄区において設立された法人の株主に比べ、自らの利権を守るにあたってより多くの困難を抱えることになるかもしれない。加えて、ケイマン諸島の企業は、株主派生訴訟を日本の裁判所において開始する当事者適格がない可能性がある。

**日本で得られた何らかの判決を当社に対して執行することは困難であるかもしれず、このことは、さもなくば当社株主が利用できたであろう救済策を限定する可能性がある。**

当社の資産のほぼすべては日本国外に所在しており、当社の業務の大部分は現在、中国で行われている。さらに、当社の取締役又は役員が多くが、日本以外の国の国籍又は居住者である。これらの者の資産のすべて又はかなりの部分が日本国外に所在している。結果として、日本国内の訴訟手続による執行をこれらの者に対して有効にすることは、困難であるかもしれない。加えて、日本の裁判所がその証券法の民事責任条項に基づき、当社又はかかるこれらの者に対して下した判決を、ケイマン諸島又は中国の裁判所が認識又は実行するか否かについて、あるいは、もとは日本の裁判所がその証券法に基づき、当社又はかかるこれらの者に対して下した措置でケイマン諸島又は中国にそれぞれ持ち込まれたものの審理権をケイマン諸島又は中国の裁判所が有するか否かについては、不確実な部分がある。「第2．企業の概況 - 3．事業の内容 - 民事責任の執行可能性」を参照。

**市場リスクに関する定量的及び定性的開示**

市場リスクとは、外国為替レート、金融商品の金利などの市場価格の悪化に係る損失リスクである。当社は、当社の通常の業務過程においてこれらのリスクに晒されている。当社のかかるリスクに対するエクスポージャーは主に、金利及び外国為替レートの変動に由来する。こうしたリスクを幾分でも和らげるため、当社では、スポット、先物、デリバティブの金融商品を活用している。

## 為替レート変動リスク

当社の収益、支出及び資本購入の活動は主に米ドルによる取引で行われている。しかしながら、当社は米国外の製造活動、販売活動及び購入を含む業務を有しているため、その他の通貨による取引も行っている。当社は主にユーロ、日本円及び人民元の為替変動に晒されている。

為替リスクを最小限に抑えるため、当社は、人民元建債務及び資産から生じる為替変動の悪影響を防ぐことを目的とした、人民元建債務全体の返済スケジュール及び人民元建資産全体の買戻しスケジュールと契約期間が完全に合致したクロス・カレンシー・スワップ契約を締結した。2018年12月31日現在において、当社は人民元買いのための想定元本9,527.5百万人民元及び人民元売りのための想定元本3,028.8百万人民元のクロス・カレンシー・スワップ契約の残高を有している。

報告期間末日における当グループの外貨建ての貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額は以下の通りである。

	負債			資産		
	2016年 12月31日 現在 千米ドル	2017年 12月31日 現在 千米ドル	2018年 12月31日 現在 千米ドル	2016年 12月31日 現在 千米ドル	2017年 12月31日 現在 千米ドル	2018年 12月31日 現在 千米ドル
ユーロ	112,827	125,171	50,601	39,619	72,181	37,800
日本円	41,976	30,422	54,166	35,237	29,245	41,589
人民元	2,714,492	2,410,284	2,757,762	1,633,433	1,765,846	2,989,434
その他	27,083	43,824	51,829	3,860	8,688	905

以下の表は、米ドルに対して外貨の為替相場が5%上昇した場合の当グループの感応度の詳細である。5%は、経営者が合理的に発生可能であると評価する為替相場の変動を表す。この感応度分析には、外貨建貨幣性項目の残高のみが含まれており、期間の末日における換算を為替相場の5%の変動で修正している。米ドルに対して外貨の為替相場が5%下落した場合には、以下で予想された純損益又は資本に対する影響と同等かつ反対の影響があった。

	ユーロ			日本円			人民元			その他		
	2018年 千米 ドル	2017年 千米 ドル	2016年 千米 ドル	2018年 千米 ドル	2017年 千米 ドル	2016年 千米 ドル	2018年 千米 ドル	2017年 千米 ドル	2016年 千米 ドル	2018年 千米 ドル	2017年 千米 ドル	2016年 千米 ドル
純損益	(640)	(2,650)	(3,660)	(662)	(62)	(355)	12,193	(33,918)	(6,611)	(2,679)	(1,848)	(1,222)
資本	(640)	(2,650)	(3,660)	(662)	(62)	(355)	12,193	(33,918)	(6,611)	(2,679)	(1,848)	(1,222)

以下の表は、報告期間末日における外国為替デリバティブの残高の詳細である：

	負債			資産		
	2016年 12月31日 現在 千米ドル	2017年 12月31日 現在 千米ドル	2018年 12月31日 現在 千米ドル	2016年 12月31日 現在 千米ドル	2017年 12月31日 現在 千米ドル	2018年 12月31日 現在 千米ドル
外国為替予約契約 クロス・カレン シー・スワップ契 約	-	2	-	-	2,111	-
クロス・カレン シー・スワップ契 約 - キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	1,158
	80,518	2,661	31,346	-	22,337	6,691
	80,518	2,663	31,346	-	24,448	7,849

当社は、投機目的の外国為替予約契約及びクロス・カレンシー・スワップ契約は締結していない。「第３．事業の状況  
- ２．事業等のリスク - 当社の財務状況及び事業に関するリスク - 為替相場の変動は当社のコストを増加させ、当社の業績及びADSの価値に悪影響を与える可能性がある。」及び「 - 中国における事業運営に関するリスク - 人民元の切下げ若しくは切上げ、また人民元の交換に対する制限は、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。」を参照。

### 流動性リスク

当社は、十分な準備金、銀行融資枠及び準備借入枠の維持、予想及び実際のキャッシュフローの継続的監視、並びに金融資産と金融負債の満期構成のマッチングにより、流動性リスクを管理している。

以下の表は、当社のデリバティブ金融商品に関する流動性分析の詳細である。同表は、純額ベースで決済するデリバティブ金融商品に係る契約上の割引前純キャッシュ・インフロー及びアウト・フロー、並びに総額決済が必要なデリバティブに係る割引前総キャッシュ・インフロー及びアウト・フローに基づいて作成されている。支払額又は受取額が固定でない場合、開示金額は、報告期間末におけるイールドカーブが示す予想金利を参照して決定されている。

	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年以上	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2018年12月31日現在					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
総額決済：					
- インフロー	-	607,595	508,984	-	1,116,579
- (アウトフロー)	-	(613,270)	(528,383)	-	(1,141,653)
純額決済：					
- インフロー純額	(8,783)	-	(738)	-	(9,521)
クロス・カレンシー・スワップ契約					
総額決済：					
- インフロー	-	262,652	-	-	262,652
- (アウトフロー)	-	(261,472)	-	-	(261,472)
	(8,783)	(4,495)	(20,137)	-	(33,415)
	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年以上	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2017年12月31日現在					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
総額決済：					
- インフロー	-	37,703	512,067	-	549,770
- (アウトフロー)	-	(34,254)	(480,984)	-	(515,238)
純額決済：					
- アウトフロー純額	-	2,854	20,730	-	23,584
	-	6,303	51,813	-	58,116
	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年以上	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル

2016年12月31日現在

クロス・カレンシー・スワップ契約  
- キャッシュ・フロー・ヘッジ

総額決済：

- インフロー	-	71,120	403,265	-	474,385
- (アウトフロー)	-	(72,872)	(396,332)	-	(469,204)

純額決済：

- インフロー純額	-	(1,355)	(1,475)	-	(2,830)
	-	(3,107)	5,458	-	(2,830)

## 金利リスク

当グループにとっての金利リスクは、主に当グループが資金的支出及び運転資金需要を充たすために通常負担している長期借入金に関するものである。当該リスクは、当グループが固定利付借入と変動利付借入の適度な組み合わせを維持し、金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップを使用することで管理されている。

為替相場、流動性、価格変動性及び金利リスクを含む当社の市場リスクの詳細は、参照のため、本書の連結財務諸表の注記38に記載されている。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績に関する下記記述は、「連結財務諸表に対する注記」に記載の通りIFRSに従い作成された2016年、2017年及び2018年12月31日現在及び同日終了年度についての当社連結財務諸表及び関連注記と併せて読まれるべきである。本書には、本書提出日現在行われた将来予想に関する記述が含まれる。当社事業の評価にあたっては、本書の「第3.事業の状況 - 2.事業等のリスク」において提供されている情報を慎重に検討すべきである。当社事業及び財務実績は重要なリスク及び不確実性の影響を受けるものであることを注意喚起する。

#### 概観

当社事業は主に中国に拠点を置いている。当社は2018年12月31日終了年度において年間基準で引き続き黒字を達成した。当社の収益は、2017年12月31日終了年度の3,101.2百万米ドルから258.8百万米ドル（8.3%）増加して、2018年12月31日終了年度には3,360.0百万米ドルとなった。2018年12月31日終了年度において、当社の当期利益は77.2百万米ドルであり、営業活動からの現金純額は799.4百万米ドルであった。これに対し2017年12月31日終了年度の当社の当期利益は126.4百万米ドルであり、営業活動からの現金純額は1,080.7百万米ドルであった。技術ライセンス供与を除く当社の中国地域の顧客からの収益は全体の収益に対して、2017年12月31日終了年度は47.3%を占めたのに対して、2018年12月31日終了年度は24.3%増の57.0%を占めた。

技術別の収益内訳については、90ナノメートル以下の先進技術に起因するウエハーの製造及び販売から生じた収益は、2017年12月31日終了年度の50.7%から2018年12月31日終了年度には49.9%に増加した。

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす重大な要因は以下に記述されている。

#### 当社の経営成績に影響を及ぼす要因

##### 半導体業界の景気循環性

半導体業界は、主に半導体を使用する製品市場における需要の景気循環性により、景気循環を経験する。かかる市場が変動すると、半導体市場も変動する。計画、建設及びファブでの操業開始までに数年を要するため、高需要期に工場設備に投資を行う半導体企業（ファウンドリを含む）の傾向性により、半導体市場の変動は激化する。需要の持続的成長がないため、かかる生産能力の増大は半導体市場においてしばしば過剰生産能力となり、これまで、生産能力の著しい遊休化及び半導体価格の急落を招いてきた。半導体業界は、その資本集約的な性質及び設備拡張計画よりかなり先んじて設備購入を確約する必要により、一般に需要の低下に対する対応が遅い。「第3.事業の状況 - 2.事業等のリスク」参照。

##### 大規模な資本的支出

半導体ファウンドリ業界は、大規模な資本的支出の需要によって特徴付けられる。このことは、最近ファブの建設及び整備を行い、現在も新しいファブの建設及び整備を続けている当社にとりわけあてはまることである。建設及び生産能力増大に関し、2016年、2017年及び2018年12月31日終了年度にそれぞれ2,694.7百万米ドル、2,487.9百万米ドル及び1,813.4百万米ドルの資本的支出が生じた。製造機械及び施設の減価償却は、定額法により予想耐用年数である5年から7年にわたって計算している。当社は減価償却費として2016年、2017年及び2018年12月31日終了年度にそれぞれ673.2百万米ドル、906.0百万米ドル及び994.6百万米ドルを計上した。

また半導体業界は、しばしばプロセス技術及び製品の陳腐化を招く技術の急激な変化によっても特徴付けられる。結果として、当社全体の成功のためには研究開発努力が必要不可欠である。当社の研究開発費は、2016年、2017年及び2018年12月31日終了年度はそれぞれ約318.2百万米ドル、427.1百万米ドル及び558.1百万米ドルであり、これらは当社の2016年、2017年及び2018年12月31日終了年度の当社収益のそれぞれ10.9%、13.8%及び16.6%に相当する。当社の研究開発費の一部は関連する政府補助金により通常相殺することができ、新規ウエハー工場の増強に関連する費用を含む。

当社が現在予定しているファウンドリ事業のための2019年12月31日終了年度の資本的支出は、市場状況に基づく調整を受けるものの、約21億ドルであり、これは主に、当社の過半数所有の上海の300mmファブ及びFinFET研究開発ラインの

施設及び設備に関するものである。さらに、当社は主に当社の従業員定着プログラムの一環として従業員の住居を建設するため、非ファウンドリ事業向けに約105.8百万米ドルを資本的支出として予算に計上した。

当社の実際の資本支出は、当社の事業計画、当社のプロセス技術、市場の状況、装備品の価格、顧客の要求又は金利について変化があった場合など様々な原因によって計画している資本支出と異なる可能性がある。当社は、世界経済、半導体業界、当社顧客の需要及び営業活動による当社のキャッシュ・フローを監視し、必要に応じて当社の資本的支出計画を調整していく。

### 生産能力の拡大

当社は過去数年間にわたり生産能力を拡大しており、有機的成長、共同支配企業及び買収を通じて拡大し続ける計画である。生産能力の拡大は、ウエハーの生産・販売量の増加及び売上高増加の達成によって、並びに買収費用及び減価償却費の形で当社費用が増加することにより、当社の業績に重要な影響を与える可能性がある。2019年12月31日終了年度、当社の拡大の大部分は、当社の上海の200mmファブ及び北京の300mmファブにおけるものとなる予定である。市況にもよるが、当社は2019年12月31日までに、上海の200mmファブの8インチウエハーの月間設備容量を115,000枚、当社の北京の300mmファブの12インチウエハーの月間設備容量を50,000枚にまで到達させることを目標としている。

### 価格設定

当社は、当社のファウンドリサービスに関し、技術の複雑さ、一般的な市況、発注規模、市場サイクル、当該顧客との関係の強さ及び経緯並びに稼働率を考慮して、ウエハー1枚当たり又はダイ当たりで価格設定を行う。当社の原価及び費用の大部分が固定又は一部固定であるため、半導体ウエハーの平均販売価格の変動は従来当社の利益率に大きな影響を与えてきた。当社が出荷したウエハーの平均販売価格\*は、2017年12月31日終了年度のウエハー1枚当たり719米ドルから2018年12月31日終了年度のウエハー1枚当たり656米ドルへと低下した。

\* 収益（ライセンス収益を除く。）を出荷合計で除して計算された単純平均販売価格に基づく。

### プロセスミックス及び技術移転の変化

異なる技術で加工されたウエハーの価格は大きく異なるため、製造するウエハーの組合せは当社の売上及び収益性に影響を与える主要な要素の1つとなっている。ウエハーの価値は主としてウエハーを製造するプロセス技術の複雑性によって決定される。さらに、より高水準の技術性及びより大規模なシステムレベルの集積を持つデバイスの製造には、より多くの製造段階が必要であり、かかるデバイスはより高価格で販売される。

ある技術水準のウエハーは、一様に関連するプロセス技術のライフサイクルの中で価格が低下する。結果として、当社及び競合他社は、利益率を維持又は向上させるため、常により先進的なプロセス技術の開発及び獲得並びにかかる技術を使用する顧客への移転を行っている。かかる技術移転には、研究開発に対する継続的な投資及び技術関連の買収を必要とし、当社は技術の向上のため多額の資本投下を行う可能性がある。

### 設備稼働率

完全操業又はほぼ完全操業での稼働は、当社の売上原価の相当割合が固定的又は準固定的なものであるため当社の収益性に重要なプラスの効果をもたらす。当社が設備稼働率を上げるとウエハーの製造枚数は増加するため、したがってウエハー1枚当たりの平均固定費用は減少する。それゆえ、設備稼働率は当社の利益率に重要な影響を与える。当社の設備稼働率は、主に生産されるウエハーの構成及び顧客の発注状況によって期間ごとに変動する。当社の設備稼働率は、2016年12月31日終了年度が97.5%、2017年12月31日終了年度が86.7%及び2018年12月31日終了年度が91.7%であった。稼働率に影響を与える要因は、業界全体の動向、顧客の発注水準、ウエハー及びウエハーの製品構成の複雑性、機械の故障、その他生産能力の拡大又は設備の移転に関連した業務中断及び生産設備と製品の流れを効果的に管理する当社の能力である。

各製造用機器は製造業者によって特定され、なかでも連続した試運転中の実際の製造量、製造工程及び保守の準備のための中断時間並びに予想される製品構成などの要因によって調整される各機器の稼働率によって当社の生産能力が決定される。これらの要因には主観的な要素が含まれているため、当社の設備稼働率の値は競合企業のものと比較することはできない。

### 歩留まり率

ウエハー１枚当たりの歩留まりは、ウエハー１枚から製造できるダイの最大数に対するウエハー上の有効なダイの割合である。当社は使用するプロセス技術を引続き向上させている。各技術の移行開始時には、新技術を活用する歩留まりは、その時点の最新技術に基づく歩留まりよりも一般的に低下するが、時に大幅に低下する場合がある。これは新しいプロセス技術の安定、最適化及び試験に時間が必要なためである。当社は、顧客の要求する最低限の歩留まりを達成するまで、顧客にウエハーを出荷しない。歩留まりは、通常当社の研究開発要員、プロセスエンジニア及び機器供給業者の専門的知識及び協力によって向上する。

### 重要な会計方針

当社は、判断、見積り、仮定を要するIFRSに従って財務諸表を作成しており、その見積りや仮定については、直近で入手可能な情報や当社自身の過去の経験及び状況を鑑みて合理的であると当社が考える他の様々な仮定に基き定期的に評価している。見積もりの使用が財務報告過程を構成する不可欠な要素であることから、見積もりの変更の結果実績が当社の期待と相違する場合がある。

会計方針が重要であるとみなされるのは、会計上の見積もりがなされる時に極めて不明確である事項についての仮定に基づく会計上の見積もりが必要とされる場合で、合理的に使用しうるその他の会計上の見積もり又は定期的に発生することが合理的にありうる会計上の見積もりの変更が連結財務諸表に重大な影響を与えうる場合である。当社は、以下に記載する会計方針が、その適用においてより高度な判断及び複雑性を伴い、重要な会計上の見積もりを要するものであると考える。本報告書に含まれる連結財務諸表及びその他の開示に併せて、下記に記載する重要な会計方針、判断及び見積もりに関する記述を読む必要がある。

### 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価（加重平均）と正味実現可能価額（以下「NRV」という。）のいずれか低い額で計上される。NRVとは「通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除した額」である。当社は、完成品及び仕掛品の回収可能性を主に最新の請求書価格及び現在の市況に基づいて見積っている。ある棚卸資産項目のNRVがその帳簿価額を下回ると判断された場合、当社は帳簿価額とNRVとの差額について売上原価に評価減を計上する。

棚卸資産引当金に関連して費用として認識された棚卸資産の原価は、2016年、2017年及び2018年12月31日終了年度にそれぞれ、3.7百万米ドル、46.9百万米ドル及び6.4百万米ドルであった。

### 長期性資産

当社は、事象又は状況の変化が、資産又は資金生成単位（以下「CGU」という。）の帳簿価額が回収できない兆候を示す場合に、長期性資産の減損を評価する。減損の検討を実施する時期の決定において当社が考慮する要素には、事業又は製品ラインの成績が予想を大幅に下回ること、業界又は経済の著しく不利な動向、及び当該資産の使用における重要な変更又は計画された変更が含まれるが、これに限定されない。

減損の分析は、資産又はCGUの識別可能な独立したキャッシュ・フローの最低レベルで実施される。資産又は資金生成単位の帳簿価額がその回収可能額（売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額）を超過した場合に、減損が発生している。売却コスト控除後の公正価値の計算は、独立第三者間で類似の資産に関して行われる拘束力のある売

却取引から入手可能なデータ、又は観察可能な市場価格から資産の処分に係る増分コストを控除した金額に基づく。使用価値の計算は、割引キャッシュ・フロー・モデルに基づく。現在、当社は、減損損失の金額も、将来においていつ減損損失が発生する可能性があるかも見積ることができない。予想売上高、売価及び利用等の事業上の仮定の潜在的な変更は、当社の純利益に重要で不利な影響を及ぼす可能性がある。

当社は、資産使用モデル及び製造能力に基づいて特定のCGUに関連させることができる独立したキャッシュ・フローの決定において主観的な判断を行う。当社は、CGUの帳簿価額を関連する割引後将来キャッシュ・フロー合計額の当社の見積りと比較することにより、当社の営業活動に継続して使用する資産の回収可能性を測定する。CGUの帳簿価額が、関連する割引後キャッシュ・フローを通じて回収可能でない場合、市場価格又は割引キャッシュ・フロー分析を含む入手可能な最善の情報に基づき、CGUの帳簿価額とその回収可能価額を比較することによって減損損失が測定される。回収可能額は、割引キャッシュ・フロー・モデルに使用される割引率、並びに見積将来キャッシュ・インフロー及び推定に使用される成長率に対して最も敏感に反応する。

半導体業界において技術的な競争力を維持するために、当社は、当社のプロセス技術を向上させるための技術移転及び技術ライセンス契約を第三者と締結している。このような技術ライセンスに関して行う支払は無形資産又は繰延費用として計上され、当該資産の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。当社は、これらの無形資産及び繰延費用の見積残存耐用年数を定期的に再検討している。さらに当社は、事象又は状況の変化が帳簿価額を回収できない兆候を示す場合にはいつでも、これらの無形資産及び繰延費用の減損について評価する。当該資産の帳簿価額がその回収可能額を上回ると判断された場合、当社は、判断された年度において当該資産を減損処理し、帳簿価額を回収可能額まで評価減する。

### 株式に基づく報酬費用

当社のオプション制度に従って発行されたオプション及び株式の付与日の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて見積られた。このモデルは、権利確定に制限がなく、完全に譲渡可能な取引オプションの公正価値の見積りに使用するために開発された。さらに、オプション価格決定モデルは、主観性の高い仮定のインプット（オプションの予想期間、見積失効率及び予想される株価のボラティリティを含む。）を必要とする。付与されたオプションの予想期間は、付与されたオプションが行使されないと予想される期間を表す。当社は、価格決定方式においてオプションの行使及び従業員の離職を見積るために実績データを用いて失効率を見積った。当社は、当社の過去の変動率に基づく予想変動率を使用している。これらの仮定は本質的に不確実である。仮定及び判断が異なれば、付与したオプションの基礎となる普通株式の公正価値の当社による計算に影響を及ぼし、この評価の結果及び株式に基づく報酬の金額もこれに従って変動する。

当社の株式報酬制度についての詳細については、「第5．提出会社の状況 - 4．役員の状況 - 株式の所有権」を参照。

### 税金

当社は、ケイマン諸島で設立された会社であるため、ケイマン諸島においては課税対象ではない。

その他の子会社は、日本、台湾、米国及びヨーロッパ諸国を含む各国の所得税法の対象となっている。これまでのところ、当社の納税義務は非常に小さいものとなっている。

複雑な税法上の規制の解釈、税法の変更、及び将来の課税所得の金額及び時期には不確実性が伴う。広範な国際的事業関係及び既存の契約上の取決めの長期的性質及び複雑性を考慮すると、実際の結果と行われた仮定との間に生じる差異又は仮定の将来における変更により、すでに計上した税金収益及び税金費用の将来の修正を余儀なくされることがある。当社は、営業活動を行っている各国の税務当局による税務調査の発生し得る結果に関して、合理的な見積りに基づく引当金を設定する。引当金の金額は、過去の税務調査における経験及び課税対象の企業と責任を負う税務当局との間での税法の解釈の相違等の様々な要素に基づく。税法の解釈の相違は、当社企業の各所在地の状況に応じた広範で様々な問題に関して生じることがある。



繰延税金資産は、税務上の欠損金の利用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、未使用の欠損金に対して認識される。重要な経営者の判断は、将来の課税所得が稼得される可能性の高い時期及びそのレベル並びにタックス・プランニング戦略に基づき、認識可能な繰延税金資産の金額を算定することを要求される。

当社は、2016年、2017年及び2018年12月31日終了年度に、税務上の欠損金それぞれ444.0百万米ドル、235.1百万米ドル及び457.3百万米ドルを負担した。2018年12月31日現在、将来の収益源の予測不可能性により、繰延税金資産は認識されなかった。繰延税金資産の実現可能性は、主に十分な課税所得又は将来加算一時差異が将来において利用可能であるか否かにより決定する。将来において実際に稼得された課税所得が予想を下回った場合、繰延税金資産の重要な額の取崩しが生じることがあり、これは取崩しが発生した期の純損益に認識される。税金に関する詳細については、連結財務諸表に対する注記10を参照のこと。

### 公正価値測定及び評価プロセス

当社の資産及び負債の一部は、財務報告目的上、公正価値で測定される。

資産又は負債の公正価値を測定する際に、当社は入手可能な範囲で観察可能な市場データを使用する。レベル1のインプットが入手可能でない場合、当社は第三者の資格のある鑑定人に評価を依頼する。

当社は、一部の種類の金融商品の公正価値の見積りに観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法を使用する。

リミテッド・パートナーとして、当グループは複数の投資信託に投資をしている。経営者が行った評価に基づき、当グループはこれらの投資信託を、持分法適用共同支配企業又は持分法適用関連会社に対する投資として会計処理を行った。投資信託は、そのポートフォリオ投資に対する投資を公正価値で測定した。これらの投資信託は複数のポートフォリオ投資を保有していた。これらのポートフォリオ投資は主に、対象となる評価方法を採用し、かつ当該評価において適切な仮定を使用することにより評価された。

### 金融商品の減損

当社は、売掛金について全期間の予想信用損失(以下「ECL」という。)を認識している。売掛金の予想信用損失は、当グループの過去の信用損失に基づき、債務者に固有の要因、一般的な経済状況並びに報告日時点での現在の状況と状況の将来の方向の予想の両方の評価を調整した引当マトリックスを用いて見積られる。

その他のすべての金融商品については、当社は当初認識時以降に信用リスクが著しく増大した場合に、全期間のECLを認識する。ただし、金融商品の信用リスクが当初認識時以降、著しく増大しなかった場合、当グループは当該金融商品の損失評価引当金を、12ヶ月のECLと等しい額で測定する。

### セール・アンド・リースバック

当社は、製造装置群を予め決められた価格で売却及びリースバックする買戻オプション付の取決めを締結した。当グループは、この取決めがリースの取決めであるか、またオペレーティング・リースであるかの判断を行った。当社は、製造装置の公正価値を類似する製造装置の価格に基づいて見積り、買戻オプションが行使可能になった場合に、見積公正価値からの大幅な割引になっていないか、IAS第17号「リース」及びSIC第27号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」に基づき当該買戻オプションがほぼ確実に行使されるかを判断する。

### 外国為替の変動

当社の売上、費用及び資本的支出は主に米ドルで取引される。当社は、他の通貨建ての取引も行い、主にユーロ、日本円、及び人民元建の交換レートの変動に晒されている。したがって、米ドル・日本円間、米ドル・ユーロ間及び米ドル・人民元間の為替相場の変動は当社に影響を与える。為替相場の変動が当社に与える影響については、「第3．事業の状況 - 2．事業等のリスク - 中国における事業運営に関するリスク - 人民元の切下げ若しくは切上げ、また人民元の交換に対

する制限は、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。」及び「 - 当社の財務状況及び事業に関するリスク - 為替相場の変動は当社のコストを増加させ、当社の業績及びADSの価値に悪影響を与える可能性がある。」を参照。また、かかるリスクを最小限に抑えるための当社の取り組みについては、「第3．事業の状況 - 2．事業等のリスク - 市場リスクに関する定性的及び定量的開示 - 為替レート変動リスク」を参照。

## 最近公表された会計基準

当社は、公表されたが未発効である、以下の新規及び修正後のIFRSを適用していない。

新規又は修正後のIFRS	適用日
IFRS第16号「リース」	2019年1月1日以降
IFRS第17号「保険契約」	2022年1月1日以降
IFRIC第23号「法人所得税の処理に関する不確実性」	2019年1月1日以降
IFRS第9号の修正「負の補償を伴う期限前償還要素」	2019年1月1日以降
IAS第28号の修正「関連会社及び共同支配企業に対する長期持分」	2019年1月1日以降
IFRS第3号の修正「事業の定義」	2020年1月1日以降
IAS第1号及びIAS第8号の修正「『重要性がある』の定義」	2020年1月1日以降
IFRS基準の年次改善2015-2017年サイクル	2019年1月1日以降
IFRS第10号及びIAS第28号の修正「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間での資産の売却又は拠出」	未定

新基準であるIFRS第16号により、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別が廃止されるため、ほとんどすべてのリースが借手により貸借対照表上に認識されることになる。新基準においては、資産(リース物件を使用する権利)と賃借料の支払という金融負債が認識される。唯一の例外は短期及び少額のリースである。

当社はプロジェクトチームを発足し、過去1年間にわたり当グループのすべてのリース契約を、IFRS第16号の新たなリース会計規定の観点からレビューした。この基準は、主に当社のオペレーティング・リース及びセール・アンド・リースバック取引の会計処理に影響を及ぼすことになる。

報告日現在において、当社の解約不能のオペレーティング・リース・コミットメントに係るリース費用は、303.5百万米ドルである。

当社は、2019年1月1日に、約279.7百万米ドルの使用権資産及びリース負債を認識する見込みである。

当社は、この基準を強制適用日である2019年1月1日から適用する予定である。当社は単純化した移行アプローチを適用する予定であり、適用開始前の年度については比較数値を修正再表示しない予定である。不動産リースの使用権は、移行時に、あたかも新規規定が以前から適用されていたかのように測定される。その他のすべての使用権資産は適用時のリース負債額で測定される。

当報告期間又は将来の報告期間において当社に対して、また、予測可能な将来の取引に対して重要な影響を及ぼすと予想される未発効のその他の基準はない。

## 中国政府からのインセンティブ

下表は、当社の中国子会社が、適格IC製造企業（以下「ICPE」という。）として中国政府から受取った重要なインセンティブの概略を示している。当社の上海、北京、天津、深圳及び江陰の子会社は、IC政策に基いたICPEとしての資格を得ている。これらの政策に従い、総投資額が8,000百万人民元を超過するか、又は集積回路線幅が0.25ミクロン未満の

ICPEは、下表の減免を受ける権利を有する。かかるインセンティブに関するより詳細な議論については、「第2．企業の概況 - 3．事業の内容 - 規制」参照。

インセンティブ	SMIC上海、SMIC北京、SMIC天津、SMIC深圳
	SMNC及びSJ江陰
優遇企業所得税政策	・ 地域の税務当局の承認により、5年間全額免除、その後5年間50%減免
インセンティブ	SMIC上海、SMIC北京、SMIC天津、SMNC及びSJ江陰
関税及び輸入関連付加価値税の優遇政策	・ 免税カテゴリーに基づいた適格予備部品及び原材料に関する関税及び輸入関連付加価値税の免除（SMIC深圳は深圳輸出加工地区に所在している。）

## 業績

下記の表は、記載される期間についての当社の連結経営成績の概要を示している。複数期間の経営成績の比較は、将来の業績を示唆するものとして依拠するべきではない。

	12月31日終了年度		
	2016年	2017年	2018年
	単位：千米ドル（千円）（但し1株当たり利益を除く）		
収益	2,914,180	3,101,175	3,359,984
	(320,151,815)	(340,695,086)	(369,127,842)
売上原価	(2,064,499)	(2,360,431)	(2,613,307)
	((226,805,860))	((259,316,950))	((287,097,907))
売上総利益	849,681	740,744	746,677
	(93,345,955)	(81,378,136)	(82,029,935)
研究開発費純額	(318,247)	(427,111)	(558,110)
	((34,962,615))	((46,922,414))	((61,313,965))
販売及びマーケティング費用	(35,034)	(35,796)	(30,455)
	((3,848,835))	((3,932,549))	((3,345,786))
一般管理費	(167,582)	(198,036)	(199,818)
	((18,410,559))	((21,756,235))	((21,952,005))
金融資産に係る減損損失(認識)戻入純額	10,211	137	(937)
	(1,121,780)	(15,051)	((102,939))
その他の営業収益（費用）純額	177	44,957	57,283
	(19,445)	(4,938,976)	(6,293,110)
営業利益	339,206	124,895	14,640
	(37,265,171)	(13,720,965)	(1,608,350)
金利収益	11,243	27,090	64,339
	(1,235,156)	(2,976,107)	(7,068,283)
財務費用	(23,037)	(18,021)	(24,278)
	((2,530,845))	((1,979,787))	((2,667,181))
為替差損	(1,640)	(12,694)	(8,499)
	((180,170))	((1,394,563))	((933,700))
その他の利得又は損失純額	(2,113)	16,499	24,282
	((232,134))	(1,812,580)	(2,667,621)
持分法適用投資の利益（損失）に対する持分	(13,777)	(9,500)	21,203
	((1,513,541))	((1,043,670))	(2,329,362)
税引前利益	309,882	128,269	91,687
	(34,043,637)	(14,091,632)	(10,072,734)
法人所得税（費用）戻入	6,552	(1,846)	(14,476)
	(719,803)	((202,802))	((1,590,333))
当期純利益	316,434	126,423	77,211
	(34,763,439)	(13,888,831)	(8,482,400)
その他の包括利益（損失）			
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動の換算に係る為替差額	(19,031)	23,213	(35,919)

	(2,090,746))	(2,550,180)	((3,946,061))
売却可能金融資産の価値変動額	807	(2,381)	-
	(88,657)	((261,577))	(-)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(34,627)	35,143	35,931
	((3,804,122))	(3,860,810)	(3,947,380)
持分法適用共同支配企業のその他の包括利益に対する持分	-	17,646	-
	(-)	(1,938,590)	(-)
その他	1	(131)	-
	(110)	((14,392))	(-)
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度に係る数理計算上の損益	1,520	(436)	129
	(166,987)	((47,899))	(14,172)
当期包括利益合計	265,104	199,477	77,352
	(29,124,325)	(21,914,543)	(8,497,891)
当期純利益（損失）の帰属：			
当社の所有者	376,630	179,679	134,055
	(41,376,572)	(19,739,535)	(14,727,282)
非支配持分	(60,196)	(53,256)	(56,844)
	((6,613,133))	((5,850,704))	((6,244,882))
	316,434	126,423	77,211
	(34,763,439)	(13,888,831)	(8,482,400)
当期包括利益（損失）合計の帰属：			
当社の所有者	326,191	251,135	133,977
	(35,835,343)	(27,589,691)	(14,718,713)
非支配持分	(61,087)	(51,658)	(56,625)
	((6,711,018))	((5,675,148))	((6,220,823))
	265,104	199,477	77,352
	(29,124,325)	(21,914,543)	(8,497,891)
1株当たり利益*			
基本的（単位：米ドル/円）	\$ 0.09	\$ 0.04	\$ 0.03
	(9.89)	(4.39)	(3.30)
希薄化後（単位：米ドル/円）	\$ 0.08	\$ 0.04	\$ 0.03
	(8.79)	(4.39)	(3.30)

\* 2016年度の基本的及び希薄化後1株当たり利益及び株式数は、1株0.0004米ドルの普通株式10株が1株0.004米ドルの普通株式1株に併合されるという基準で株式併合の影響を反映するように調整されており、これは2016年12月7日付で株式併合として会計処理された。

## 収益

当社は主に半導体製造から収益を生み出している。収益のうち比較的小額であるが、当社のファウンドリサービスとは別に、マスク製作、ウエハー・プロービング及び第三者に対するその他のサービスによるものがある。売上から生じる収益の大部分は顧客のうち比較的小数の企業から得られている。2016年、2017年及び2018年12月31日終了年度、当社の主要顧客である5社は、それぞれ当社売上高の約54.6%、51.4%及び46.2%を占めた。

## 売上原価

当社の売上原価は、主に下記によって構成される。

- ・減価償却費及び償却費
- ・間接費（製造機器の保守を含む。）、間接材料（薬品、ガス並びに多様な貴金属及びその他の金属を含む。）、水道光熱費、特許権使用料及び棚卸資産引当金
- ・直接材料（ウエハー原料費を含む。）
- ・人件費（製造活動に直接従事する従業員に関する株式報酬費用を含む。）
- ・生産支援（施設、設備、品質管理、自動システム及び経営機能を含む。）

**営業収益（費用）及び営業利得（損失）**

- ・ **研究開発費** 研究開発費は、主に研究開発要員の給与及び手当、材料費、研究開発努力に使用された機械装置の減価償却費及び保守、契約技術開発費用並びに新しいファブの増設関連費用で構成される。研究開発費の一部は関連する政府補助金により相殺される。
- ・ **販売及びマーケティング費用** 販売及びマーケティング費用は、主に、販売及びマーケティング活動に従事する人員の給与及び手当、顧客へのウエハー見本費用、その他の販売報奨金並びに関連するマーケティング費用からなる。
- ・ **一般管理費** 一般管理費は、主に総務補助、財務及び人事担当社員の給与及び手当、営利保険、専門的業務に対する報酬、都市維持建設税費用、教育に関する付加税費用並びに貸倒引当金から構成される。
- ・ **金融資産に係る減損損失（認識）戻入純額** 金融資産に係る減損損失（認識）戻入純額は主に、全売掛金の予想貸倒引当金からなる。
- ・ **その他の営業収益（損失）** その他の営業収益（損失）は、主に当社の住居の処分から生じる利得又は損失、子会社の処分から生じる利得又は損失、装置の処分から生じる損失及び長期資産の減損損失からなる。

**財務費用**

当社の財務費用は、主に下記によって構成される。

- ・ 主に銀行借入金、社債、メディアム・ターム・ノート及び短期債券、ファイナンス・リース及び無利息転換社債残高の帰属利率から得られる、政府補助金及び資本化部分控除後の支払利息

**その他の利得又は損失純額**

当社のその他の利得又は損失は、主に下記によって構成される。

- ・ 学校、幼稚園及び住居からの利得又は損失、
- ・ 銀行が販売する金融商品の公正価値の変動及び売却損益、
- ・ 当社の長電新科への投資に関連したプット・オプションの公正価値の変動、並びに
- ・ キャッシュフロー・ヘッジのヘッジ商品と指定される前のクロス・カレンシー・スワップ契約の公正価値の変動

**前年度比の当社の業績比較****2018年12月31日終了年度及び2017年12月31日終了年度の比較****収益**

収益は、2017年12月31日終了年度の3,101.2百万米ドルから8.3%増加して、2018年12月31日終了年度には3,360.0百万米ドルとなった。技術ライセンス収益の認識を除くと、収益は、2017年12月31日終了年度の3,101.2百万米ドルから3.1%増加して、2018年12月31日終了年度には3,196.2百万米ドルとなった。これは主に、2018年12月31日終了年度にウエハー出荷が増加したこと及びウエハー平均販売価格が低下したことによるものである。2018年12月31日終了年度のウエハー出荷高は8インチウエハー相当で2017年12月31日終了年度の4,310,779ユニットから13.1%増の4,874,663ユニットであった。

当社が出荷したウエハー平均販売価格\*は、ウエハー1枚当たり2017年12月31日終了年度の719米ドルから2018年12月31日終了年度には656米ドルに低下した。内部開発され資本化されていない163.8百万米ドルの技術ライセンス収益はセミコンダクター・マニュファクチャリング・エレクトロニクス（紹興）コーポレーション（当グループの関連会社）に付与され、販売の関連費用は当グループでは認識されない。

\* 収益（ライセンス収益を除く。）を出荷合計で除して計算された単純平均販売価格に基づく。

**売上原価**

売上原価は、2017年12月31日終了年度の2,360.4百万米ドルに対して、2018年12月31日終了年度は2,613.3百万米ドルと10.7%増加した。これは主に、2018年12月31日終了年度の減価償却費及びウエハー出荷高の増加並びに製品構成変更によるものである。売上原価の合計のうち、774.3百万米ドル及び831.4百万米ドルがそれぞれ2017年及び2018年12月31日終了年度の減価償却及び償却によるものであった。

### 売上総利益

当社の売上総利益は、2017年及び2018年12月31日終了年度、それぞれ740.7百万米ドル及び746.7百万ドルであった。売上総利益率は、当社の売上原価の10.7%増に伴い、2017年12月31日終了年度の23.9%に対して2018年12月31日終了年度は22.2%となり、当社の収益は、2017年12月31日終了年度に対して、2018年12月31日終了年度は8.3%増加した。技術ライセンス収益の認識を除くと、売上総利益率は、2017年12月31日終了年度の23.9%から、2018年12月31日終了年度には18.2%へと減少した。これは主に、2018年の製品構成変更及びウエハー平均販売価格の低下によるものであった。

### 営業利益

営業利益は、2017年12月31日終了年度の124.9百万米ドルから2018年12月31日終了年度は146.7百万米ドルに減少した。これは主に、上記の収益、売上原価及び売上総利益並びに以下の変動が組み合わされた効果によるものである。

研究開発費は、2017年12月31日終了年度の427.1百万米ドルから30.7%増加して、2018年12月31日終了年度は558.1百万米ドルとなった。この増加は主に、当社が半導体業界でより効果的に競争する能力を高めるための2018年12月31日終了年度の研究開発活動の増加によるものである。当社の研究開発活動の結果、当社は、14ナノメートル技術プラットフォームを確立することに成功し、顧客の認知を受け、顧客エンゲージメント及び製品検証へと移行した。

一般管理費は、2017年12月31日終了年度の198.0百万米ドルから増加して、2018年12月31日終了年度には199.8百万米ドルとなった。

販売及びマーケティング費用は、2017年12月31日終了年度の35.8百万米ドルから減少して、2018年12月31日終了年度には30.5百万米ドルとなった。

その他の営業収益は、2017年12月31日終了年度の45.0百万米ドルから増加して、2018年12月31日終了年度に57.3百万米ドルとなった。かかる増加は主に、2018年12月31日終了年度の有形固定資産の処分益の増加によるものである。

### 当期純利益

利息受取額は、2017年12月31日終了年度の27.1百万米ドルから137.3%増加して、2018年12月31日終了年度には64.3百万米ドルとなった。これは主に、銀行預金における投資利益の増加によるものであった。

財務費用は、2017年12月31日終了年度の18.0百万米ドルから増加して、2018年12月31日終了年度には24.3百万米ドルとなった。この増加は主に、政府から受領する利息補助金の昨年度からの減少によるものであった。

為替換算差額は、2017年12月31日終了年度の12.7百万米ドルの純損失から4.2百万米ドル減少して、2018年12月31日終了年度には8.5百万米ドルの純損失となった。この変動は主に、2018年12月31日終了年度のキャッシュフロー・ヘッジの正味影響及び米ドルに対する人民元安によるものであった。

その他の利得（損失）純額は、2017年12月31日終了年度の16.5百万米ドルの純利得から正味7.8百万米ドル増加して、2018年12月31日終了年度には24.3百万米ドルの純利益となった。この増加は主に、（１）銀行が販売する金融商品投資からの利得5.4百万米ドルの増加及び（２）2018年12月31日終了年度の株式投資からの利得2.0百万米ドルの増加によるものであった。

法人税費用は、2017年12月31日終了年度の1.8百万米ドルの費用から、2018年12月31日終了年度には14.5百万米ドルに増加した。この増加は主に、過年度の税損失全額を活用した後で2018年度に一部の子会社に所得税が課せられるようになったことによるものであった。

持分法適用投資の利益（損失）に対する持分は、2017年12月31日終了年度の9.5百万米ドルの損失に対する持分から30.7百万米ドル増加して、2018年12月31日終了年度には21.2百万米ドルの利益に対する持分となった。これは主に、共同支配企業及び関連会社に対する投資の公正価値変動によるものであった。

上記の要因により、当グループは2017年の126.4百万米ドルに対し、2018年は77.2百万米ドルの利益を計上した。

#### 2017年12月31日終了年度及び2016年12月31日終了年度の比較

##### 収益

収益は、2016年の2,914.2百万米ドルから6.4%増加して、2017年には3,101.2百万米ドルとなった。これは主に、2017年にウエハー出荷が増加したことによるものである。2017年通年のウエハー総出荷高は8インチウエハー相当で2016年の3,957,685ユニットから8.9%増の4,310,779ユニットであった。この出荷増は主に、2017年の先進的な45ナノメートル以下の技術を用いたウエハーの需要増によるものであった。

当社が出荷したウエハー平均販売価格は、ウエハー1枚当たり2016年の736米ドルから2017年には719米ドルに低下した。先進的な45ナノメートル以下の技術からのウエハー収益の割合は、2016年の24.0%から2017年には28.8%に増加した。先進的な45ナノメートル以下の技術からのウエハー収益の金額は、2016年の672.1百万米ドルから2017年には875.8百万米ドルに増加した。

##### 売上原価

売上原価は、2016年の2,064.5百万米ドルに対して、2017年は2,360.4百万米ドルと14.3%増加した。これは主に、2017年のウエハー出荷高の増加及び資本支出増が原因の2017年の減価償却の増加によるものである。売上原価の合計のうち、583.7百万米ドル及び774.3百万米ドルがそれぞれ2016年及び2017年12月31日終了年度の減価償却及び償却によるものであった。

##### 売上総利益

当社の売上総利益は、2016年の849.7百万米ドルに対して2017年は740.7百万米ドルであり、12.8%の減少を示した。売上総利益率は2016年の29.2%に対して2017年は23.9%となった。売上総利益率の低下は主に、2017年のウエハー平均販売価格の低下、減価償却費の増加及び設備稼働率の低下によるものであった。

##### 当期営業利益

営業利益は、2016年12月31日終了年度の339.2百万米ドルから2017年12月31日終了年度の124.9百万米ドルに減少した。これは主に、減価償却及びウエハー出荷高の増加、設備稼働率の低下並びに以下の変動が組み合わされた効果によるものである。

研究開発費は、2016年12月31日終了年度の318.2百万米ドルから34.2%増加して、2017年12月31日終了年度は427.1百万米ドルとなった。この増加は主に2017年の研究開発活動の水準上昇によるものである。

一般管理費は、2016年12月31日終了年度の167.6百万米ドルから18.2%増加して、2018年12月31日終了年度には198.0百万米ドルとなった。この増加は主に、（１）当社の新しい深圳300mmファブに関連する操業準備関連費用並びに（２）2017年の光熱費、減価償却及び特許出願費用の増加によるものである。

販売及びマーケティング費用は、2016年12月31日終了年度の35.0百万米ドルから2.2%増加して、2017年12月31日終了年度には35.8百万米ドルとなった。

その他の営業収益は、2016年12月31日終了年度の0.2百万米ドルから増加して、2017年12月31日終了年度に45.0百万米ドルとなった。かかる増加は主に、（１）有形固定資産の処分益の増加、及び（２）2017年に受領した政府補助金の増加によるものである。

## 当期純利益

財務費用は、2016年12月31日終了年度の23.0百万米ドルから21.8%減少して、2017年12月31日終了年度には18.0百万米ドルとなった。この減少は主に、政府から受領する利息補助金の減少による。

為替換算差額は、2016年12月31日終了年度の1.6百万米ドルの純損失から11.1百万米ドル減少して、2017年12月31日終了年度には12.7百万米ドルの純損失となった。この変動は主に、2017年の米ドルに対する人民元の切上げによるものであった。

その他の利得（損失）純額は、2016年12月31日終了年度の2.1百万米ドルの純損失から18.6百万米ドル増加して、2017年12月31日終了年度には16.5百万米ドルの純利益となった。この増加は主に、（１）2016年４月27日にシルテック上海及びJCETとの間で締結された売却契約及び引受契約によって企図された取引の完了から生じた利得18.5百万米ドル、（２）2017年から2019年までの３年間に長電新科による利益次第で生じる可能性があり、2019年末に一括して支払う必要がある12.5百万米ドルの条件付現金報酬の損失、並びに（３）2016年の損失に対して、2017年にキャッシュフロー・ヘッジのヘッジ商品と指定されたクロス・カレンシー・スワップ契約の公正価値の変動により生じた利益によるものであった。

法人税（費用）収益は、2016年12月31日終了年度の6.6百万米ドルの収益から、2017年12月31日終了年度には1.8百万米ドルの費用となった。変動は主に、以前に認識されたが将来利用されない一時差異のための繰延税金資産の戻入れによるものであった。

上記の要因により、当グループは2016年の316.4百万米ドルに対し、2017年は126.4百万米ドルの利益を計上した。

## 流動性及び資本資源

当社は、当社の運転資本が現在の必要額に対して十分であると予想している。当社は、将来の資本的支出及び必要となる生産能力拡大に対する資金調達のために、多額の資金を使用可能にする必要があるが、急速に変化する半導体製造産業において計画を立てることは困難である。

2018年、SMIC上海は中国輸出入銀行と、元本総額950.0百万人民元の融資枠を締結した。SMIC北京は、中国輸出入銀行と、元本240.0百万人民元の２年運転資金融資枠を締結した。SMIC天津は、中国輸出入銀行と、元本総額540.0人民元の融資枠を締結した。借入については、連結財務諸表に対する注記30を参照のこと。

2018年６月29日、当社、ダタン及びダタン香港との間の株式購入契約に従い、当社は、１株当たり10.65香港ドルの価格で、額面総額約246,106米ドルに相当する61,526,473株の普通株式を割当て及び発行した。発行される株式１株当たりの正味価格は10.34香港ドルであった。株式購入契約日付で株式の市場価格は10.34香港ドルであった。

2018年６月29日、当社、ダタン及びダタン香港との間のPSCS引受契約に従い、当社は、元本金額200.0百万米ドルのPSCSの発行を完了した。PSCSが当初転換価格12.78香港ドルですべて転換されたとすると、PSCSは、額面総額約488,476米ドルに相当する122,118,935株の普通株式へと転換される。発行される転換株式１株当たりの正味価格は12.77香港ドルであった。PSCS引受契約日付で株式の市場価格は10.34香港ドルであった。

2018年８月29日、当社、中国IC基金及びシンシン香港（中国IC基金が完全所有する。）との間の株式購入契約に従い、当社は、１株当たり10.65香港ドルの価格で、額面総額約228,220米ドルに相当する57,054,901株の普通株式を割当て及び発行した。発行される転換株式１株当たりの正味価格は10.65香港ドルであった。株式購入契約日付で株式の市場価格は9.11香港ドルであった。

2018年８月29日、当社、中国IC基金及びシンシン香港との間のPSCS引受契約に従い、当社は、元本金額300.0百万米ドルのPSCSの発行を完了した。PSCSが当初転換価格12.78香港ドルですべて転換されたとすると、PSCSは、額面総額約732,714米ドルに相当する183,178,403株の普通株式へと転換される。発行される転換株式１株当たりの正味価格は12.77香港ドルであった。PSCS引受契約日付で株式の市場価格は9.11香港ドルであった。2018年12月31日終了年度、非支配持分株主からの資本拠出は、SMNCの登録資本へ約441.0百万米ドル及びSMSCの登録資本へ約1,047.9百万米ドルであった。

当社は資本的支出を手元現金、2019年の営業活動によるキャッシュ・フロー、既存の信用枠に基づく借入金、上記の債券資金調達からの手取金、非支配持分株主による資本拠出及びその他の外部資金調達で賄う予定である。「第３．事業の



状況 - 2. 事業等のリスク - 当社の財務状況及び事業に関するリスク - 当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、当社が計画する資本的支出を十分に賄うものではない可能性があるため、当社は外部資金を追加で必要とするであろうが、これは適切な条件で利用できないかもしれず、また全く利用できないかもしれない。タイムリーに十分な資金調達ができない場合、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。」参照。

以下の表は、表示される期間に関する当社の連結キャッシュ・フロー計算書の要約を示している。

	12月31日終了年度		
	2016年	2017年	2018年
	(単位：千米ドル(千円))		
キャッシュ・フロー・データ:			
当期純利益	316,434	126,423	77,211
	(34,763,439)	(13,888,831)	(8,482,400)
営業活動からのキャッシュ・フローへ利益を調整するための非現金調整額:			
減価償却費及び償却費	729,866	971,382	1,048,410
	(80,183,079)	(106,716,027)	(115,178,323)
営業活動から生じた現金純額	977,202	1,080,686	799,426
	(107,355,412)	(118,724,164)	(87,824,940)
有形固定資産に関する支出	(2,757,202)	(2,287,205)	(1,808,253)
	((302,906,212))	((251,272,341))	((198,654,675))
投資活動において使用された現金純額	(2,443,333)	(2,662,139)	(3,197,261)
	((268,424,563))	((292,462,591))	((351,251,093))
財務活動からの現金純額	2,614,778	1,271,591	2,376,922
	(287,259,511)	(139,696,987)	(261,128,651)
現金及び現金同等物の純増加(減少)額	1,148,647	(309,862)	(20,913)
	(126,190,359)	((34,041,439))	((2,297,502))

## 営業活動

当社のキャッシュ・インフローは主に、財の販売及びサービスの提供によるものであり、キャッシュ・アウトフローは主に、財及びサービスの購入並びに従業員に対して及び従業員のための支払によるものであった。2018年12月31日現在の当社の現金及び現金同等物は、1,786.4百万米ドルであった。これらの現金及び現金同等物は米ドル、日本円、ユーロ及び人民元建て保有されていた。2018年12月31日終了年度の営業活動からの現金純額は799.4百万米ドルであった。これは主に、1) 営業活動からの利益14.6百万米ドル、2) 減価償却費及び償却費の戻入れ1,048.4百万米ドルの増加が運転資金235.3百万米ドルの増加に差し引かれたことによるものであった。営業活動からの現金純額の減少は主に、財の販売増が、2018年の生産活動及び高水準の研究開発活動のための財、サービス及び給与の支払増加、並びに運転資金の増加に相殺されたことによるものであった。

2017年12月31日現在の当社の現金及び現金同等物は、1,838.3百万米ドルであった。これらの現金及び現金同等物は米ドル、日本円、ユーロ及び人民元建て保有されていた。2017年の営業活動からの現金純額は1,080.9百万米ドルであった。これは主に、当期純利益126.4百万米ドル並びに減価償却費及び償却費の戻入れ971.4百万米ドルによるものであった。キャッシュ・インフローは主に、財の販売及びサービスの提供によるものであり、キャッシュ・アウトフローは主に、財及びサービスの購入並びに従業員に対して及び従業員のための支払によるものであった。営業活動からの現金純額の増加は主に、財の販売増によるものであるが、2017年の売掛金及びその他の債権の減少に一部相殺された。

2016年12月31日現在の当社の現金及び現金同等物は、2,126.0百万米ドルであった。これらの現金及び現金同等物は米ドル、日本円、ユーロ及び人民元建て保有されていた。2016年の営業活動からの現金純額は977.2百万米ドルであった。これは主に、当期純利益316.4百万米ドル並びに減価償却費及び償却費の戻入れ729.9百万米ドルによるものであったが、売掛金及びその他の債権の増加100.9百万米ドルの増加により一部相殺された。キャッシュ・インフローは主に、財の販売及びサービスの提供によるものであり、キャッシュ・アウトフローは主に、財及びサービスの購入並びに従業員に対し

て及び従業員のための支払によるものであった。営業活動からの現金純額の増加は主に、2016年の財の販売増によるものである。

当社の現金及び現金同等物の大部分は、米ドルの形で当社の中国子会社により保有されている。

## 投資活動

当社の投資活動において使用された現金純額は、2016年12月31日終了年度は2,443.3百万米ドル、2017年12月31日終了年度は2,662.1百万米ドル及び2018年12月31日終了年度は3,197.3百万米ドルであった。これらの金額は主に、当社の上海、北京、天津、深圳及び江陰ファブの有形固定資産の購入並びに金融資産取得の支払によるものであった。特に、2018年12月31日終了年度に当社の投資活動において使用された現金純額は主に、１）償却原価で金融資産を取得する支払4,407.8百万米ドル、及び２）当社のファブのための有形固定資産の支払1,808.3百万米ドルによるものであった。

## 財務活動

当社の2018年12月31日終了年度の財務活動からの現金純額は、2,377.0百万米ドルであった。これは主に、借入金による収入782.4百万米ドル、普通株式の発行による収入160.9百万ドル、永久劣後転換証券の発行による収入500.0百万ドル及び非支配持分株主による資本拠出1,488.9百万米ドルによるものであった。これらは借入金の返済536.8百万米ドルにより一部相殺された。

当社の2017年の財務活動からの現金純額は、1,271.6百万米ドルであった。これは主に、借入金による収入1,194.7百万米ドル、普通株式の発行による収入326.4百万ドル、永久劣後転換証券の発行による収入64.4百万ドル及び非支配持分株主による資本拠出294.0百万米ドルによるものであったが、借入金の返済537.0百万米ドル及び短期債券の返済87.9百万米ドルにより一部相殺された。

当社の2016年の財務活動からの現金純額は、2,614.8百万米ドルであった。これは主に、借入金による収入1,239.3百万米ドル、転換社債の発行による収入441.2百万ドル、短期債券及びミディアム・ターム・ノートの発行による収入314.4百万ドル並びに非支配持分株主による資本拠出831.3百万米ドルによるものであったが、借入金の返済228.9百万米ドルにより一部相殺された。

## 資本的支出

当社の2016年、2017年及び2018年12月31日終了年度の資本的支出はそれぞれ2,694.7百万米ドル、2,487.9百万米ドル及び1,813.4百万米ドルであった。また当社が予定している2019年12月31日終了年度におけるファウンドリ事業の資本的支出は、市場状況に基づく調整を受けるものの、約21億ドルであり、これは主に、当社の過半数所有の上海の300mmファブ及びFinFET研究開発ラインにおける装置及び設備に関するものである。

2018年12月31日現在、建設仮勘定残高約2,325.5百万米ドルは、主に、北京に所在する２つの300mmファブの機械及び装置に使用された543.3百万米ドル、上海に所在するファブ、深圳に所在するファブ及び天津に所在する200mmファブの建設、機械及び装置に使用されたそれぞれ434.9百万米ドル、563.2百万米ドル及び480.1百万米ドル、並びにさらなる研究開発活動のために取得した機械及び装置の購入に使用された251.9百万米ドルからなる。さらに、52.1百万米ドルがその他のSMIC子会社で進行中の様々な資本的支出プロジェクトに関連しており、これらは2019年度末までに完了すると見込まれている。

当社の中国子会社へのいかなる資金譲渡も、株主貸付金又は当期資本金の増額として、適切な外国為替行政機関及び/若しくは適切な審査及び承認当局を含む中国政府当局の登録又は承認を受けなければならない。また、当社中国子会社が相互に直接資金を貸出すことは、中国法において許可されていない。したがって、当社から当社の子会社への適切な資金が一度送金されると、資本的支出計画の変更は困難である。当社と子会社間の自由な資金移動に対するかかる制限は、変化する市場状況に対応して行動し、１つの子会社から別の子会社へタイムリーに資金を再分配する当社の能力を制限する可能性がある。

## コミットメント

2018年12月31日現在、当社は、上海、北京、天津、深圳及び江陰の設備建設債務に関して333.2百万米ドルのコミットメントを有し、上海、北京、天津、深圳及び江陰のファブにおける機械設備購入に関して1,209.3百万米ドルのコミットメントを有し、知的所有権購入に関して5.7百万米ドルのコミットメントを有していた。さらに、当社は、解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料合計352.5百万米ドルのコミットメントを有していた。当社は、手元現金、2019年の営業活動によるキャッシュ・フロー、新規の融資による手取金、新規普通株式及び永久劣後転換証券発行、非支配持分株主による資本拠出並びにその他の必要な外部資金調達によりこれらのコミットメントを十分賄うことができると予期している。さらなる情報については、「第3．事業の状況 - 3．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

## 銀行借入金

2018年12月31日現在、当社はリボルビング・クレジット・ベースで総額2,710.7百万米ドルまでの信用借入枠が提供される33の短期与信契約を有していた。2018年12月31日現在、これらの与信契約に基づき当社は192.2百万米ドルを引き出していた。これらの与信契約に基づく借入金残高は担保されていなかった。2018年度12月31日終了年度において当該融資枠の金利の範囲は1.93%から4.35%であった。2018年度12月31日現在、当社の短期借入金及び長期借入金はそれぞれ192.2百万米ドル及び2,290.8百万米ドルであった。

2018年12月31日現在、当社の長期借入金残高は主に524.1百万米ドルの担保付銀行ローン及び1,574.5百万米ドルの無担保銀行ローンから成り、2019年1月に分割による返済が開始し、最終支払期限は2031年5月である。

借入金に関するさらなる情報は、連結財務諸表注記30参照。

当社の普通株式における配当金の支払能力については、「第5．提出会社の状況 - 2．配当政策」参照。

金融商品の外国為替レート及び利率などの不利な市場価格の変動に関連した損失に関するリスクについては、「第3．事業の状況 - 2．事業等のリスク - 市場リスクに関する定性的及び定量的開示」参照。

## 傾向情報

当社経営に影響を及ぼす最も重要な最近の傾向については「第3．事業の状況 - 3．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 当社の経営成績に影響を及ぼす要因」参照。

## オフバランスシート取引

当社はいかなるオフバランスシート取引も行っていない。

## 契約債務の表形式開示

以下の表は、2018年12月31日現在の、当社の連結ベースで現存する契約合意に基づいた将来の現金払債務（利払債務の見積額を除く。）の総額を示す。

契約債務	期間別支払期日				
	合計	1年未満	1 - 2年 (連結)	2 - 5年	5年超
(単位：千米ドル)					
短期借入金 <sup>(1)</sup>	192,198	192,198	-	-	-
長期借入金 <sup>(1)</sup>	2,098,570	337,807	434,998	895,135	430,630
転換社債	418,592	-	-	418,592	-
社債	498,551	498,551	-	-	-
メディアム・ターム・ノート	218,247	218,247	-	-	-
購入契約 <sup>(2)</sup>	1,548,278	1,548,278	-	-	-
リース契約 <sup>(3)</sup>	352,540	121,588	230,952	-	-

契約債務合計 .....	5,326,976	2,916,669	665,950	1,313,727	430,630
--------------	-----------	-----------	---------	-----------	---------

- (1) これらの金額は、借入金残高を示している。短期借入金及び長期借入金の詳細については、「第6．経理の状況」に含まれる連結財務諸表に対する注記30「借入金」を参照のこと。
- (2) これらの金額は、半導体設備の建設又は購入及び他の所有物又はサービスに関する契約を示す。
- (3) これらの金額は、装置の取消不能オペレーティング・リースに関する契約を示す。
- (4) デリバティブ以外の金融負債（利息の見積額及び元本の双方を含む。）については、「第6．経理の状況」に含まれる連結財務諸表に対する注記38「リスク管理 - 流動性リスク - 流動性及び金利リスクに関する表」を参照のこと。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### セール・アンド・リースバック契約

2018年7月に、当グループは、芯和リーシング(天津)カンパニー・リミテッド(シノICリーシング・カンパニー・リミテッドの過半数所有子会社)と、買戻オプション付セール・アンド・リースバック取引の形式による対価306.8百万米ドルの契約を4件締結した。当該契約に基づき、当グループの製造装置群が売却され、リースバックされた。買戻価格が予想される公正価値で設定されており、当グループは買戻オプションを行使することが合理的に確実ではないため、上記の取引はオペレーティング・リースを伴う有形固定資産の処分として会計処理された。

2017年7月に、当グループは、新城リーシング(天津)カンパニー・リミテッド、新店リーシング(天津)カンパニー・リミテッド及び新鷺リーシング(天津)カンパニー・リミテッド(シノICリーシングの完全所有子会社であるリース会社3社)それぞれと、買戻オプション付セール・アンド・リースバック取引の形式による対価総額410.8百万米ドルの7件の契約を締結した。当該契約に基づき、当グループの製造装置群が売却され、リースバックされた。買戻価格が予想される公正価値で設定されており、当グループは買戻オプションを行使することが合理的に確実ではないため、上記の取引はオペレーティング・リースを伴う有形固定資産の処分として会計処理されている。

2016年12月及び2017年2月に、当グループは、シノICリーシング(天津)カンパニー・リミテッド(シノICリーシングの完全所有子会社)と、買戻オプション付セール・アンド・リースバック取引の形式による249.2百万米ドル及び250.6百万米ドルの対価でそれぞれ2件及び3件の契約を締結した。当該契約に基づき、当グループの製造装置群が売却され、リースバックされた。買戻価格が予想される公正価値で設定されており、当グループは買戻オプションを行使することが合理的に確実ではないため、上記の取引はオペレーティング・リースを伴う有形固定資産の処分として会計処理されている。

#### 5【研究開発活動】

##### 研究開発、特許権及びライセンス等

当社の研究開発活動は主に、新しいプロセス技術の開発及び実装に向けられている。当社の研究開発費は、2016年、2017年及び2018年12月31日終了年度にそれぞれ318.2百万米ドル、558.1百万米ドル及び427.1百万米ドルであり、該年度の収益のそれぞれ10.9%、13.8%及び16.6%に相当する。当社の研究開発費は新規ウエハー工場の増強に関連する費用を含み、関連する政府補助金により一部相殺され、相殺額は2016年、2017年及び2018年12月31日終了年度にそれぞれ52.5百万米ドル、82.2百万米ドル及び105.3百万米ドルであった。当社は、2019年12月31日終了年度も引き続き研究開発に相当額を投じる予定である。

当社の研究開発努力は主に、先端口ジック及び付加価値特殊技術に注がれている。当社は、FinFET技術を重点化した先端技術開発を加速することを目指している。

2018年に、当社は、14ナノメートル技術プラットフォームを確立するのに成功し、顧客の認知を受け、顧客エンゲージメント及び製品検証へと移行した。当社の14ナノメートル技術は、2019年に生産を開始する。一方で12ナノメートル技術開発も成果を達成した。

2018年に、当社は、第一世代28HKMG技術である28HKCと比較して性能を15%改善し電力を25%削減した、ベースバンド及びRF双方の適用のための第二世代28HKMGプラットフォーム、28HKC+を開始した。当社の28HKC+は2019年に生産を開始する。

当社は、2018年に当社の研究開発組織構造を強化する取り組みも行い、その結果、先進及び特殊技術を含む技術開発を促進するために、生産能力が拡大し、効率性が高まり、資金配分が増加した。

2018年12月31日現在、当社は世界で9,076件の特許権を取得しており、その内訳は70件が台湾、1,158件が米国及び7,819件が中国であり、29件がその他の法域である。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

「第3．事業の状況 - 3．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 大規模な資本的支出」参照。

### 2【主要な設備の状況】

#### 不動産

下表は当社不動産の所在地、規模及び主たる用途並びにかかる不動産が自社保有か賃借かを示している。

所在地	規模 (土地/建物) (単位：平方メートル)	主たる用途	所有 <sup>(1)</sup> ・賃借の別 (土地/建物)
上海市浦東新区 張江ハイテク・パーク	45,840/26,870	本社	所有/所有
上海市浦東新区 張江ハイテク・パーク	361,805/201,772	ウエハー製造	所有/所有
北京経済技術開発区 <sup>(2)</sup>	240,140/428,958	ウエハー製造	所有/所有
天津市西青経済開発区	215,733/70,578	ウエハー製造	所有/所有
広東省深圳新区 深圳輸出加工区	200,060/225,236	ウエハー製造	所有/所有
イタリア、アヴェッツァーノ	240,009/53,583	ウエハー製造	所有/所有
江蘇省江陰国立ハイテク 産業開発地区	182,082/59,891	パンピング及び 回路ブローテスト	所有/賃借及び所有
日本	なし/103	マーケティング活動	なし/賃借
米国	なし/2,092	マーケティング活動	なし/賃借
イタリア、ミラノ	なし/309	マーケティング活動	なし/所有
台湾	なし/500	マーケティング活動	なし/賃借
ブルガリア、ソフィア	なし/224	研究開発	なし/賃借
香港 <sup>(3)</sup>	なし/300	代表事務所	なし/所有

(注) 1. 中国に所在する土地に関して、「所有権」とは有効な土地使用権証書を有していることを意味する。中国の地方自治体区域内の一切の土地は中国政府に所有されている。有限責任会社、株式会社、外国投資企業、株式非公開企業及び個人は、地方自治体区域内の土地を利用する権利を付与されるには手数料を支払う必要がある。土地の法律上の使用は土地資源を管理する地方自治体当局が交付した土地使用証書により証明かつ認可される。工業目的で付与された土地使用権は50年以下の年限に限られている。

2. SMIC北京及びSMNCを含む。

3. 2006年2月、当社は、間接完全所有子会社で、英領バージン諸島の法律に基づき設立された会社であるマグニフィセント・タワー・リミテッドを通して香港にある約300平方メートルの不動産を購入した。

土地を継続使用する当社の権利は、中国の当社子会社がそれぞれ締結した土地使用契約を当社が引続き遵守することを条件とする。中国政府は、特別土地収用の目的において当社の土地使用権を取消す権利を留保しているが、特別土地収用の場合には政府は当社に補償を行う。加えて、SMIC上海は、その国内銀行借入契約に基づき、その土地使用権の一部を貸し手に対する担保とした。「第3．事業の状況 - 3．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 流動性及び資本資源」参照。

当社の生産能力、設備稼働率及び生産能力拡張計画の更なる検討については、「第3．事業の状況 - 3．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 当社の経営成績に影響を及ぼす要因」を参照。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

「第３．事業の状況 - ３．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 生産能力の拡大」  
を参照。

## 第5【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

2018年12月31日現在

株式の種類	授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	10,000,000,000株	5,039,819,199株	4,960,180,801株

## 【発行済株式】

2018年12月31日現在

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名
記名式額面株式 0.004米ドル	普通株式	5,039,819,199株	香港証券取引所 (ADSに関してはニュー ヨーク証券取引所 <sup>(1)</sup> )

(注) 1. 当社は、2019年6月3日、当社のADSをニューヨーク証券取引所から上場廃止するためForm 25をSECに提出した。当社のADSの  
ニューヨーク証券取引所からの上場廃止は10日後に有効となる予定である。

## (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

## (3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

## 普通株式

年月日	発行済株式総数増減数(株)		資本金(米ドル)		備考
	増加(減少)	増減後の総数	資本金 増(減)額	資本金残高	
2013年12月31日残高		32,112,307,101		12,844,924	
2014年1月1日から 2014年12月31日まで	215,677,649 3,528,111,417		86,271 1,411,244		ストック・オプションの行使 普通株式の発行
2014年12月31日残高		35,856,096,167		14,342,439	
2015年1月1日から 2015年12月31日まで	232,284,137 5,985,368,657		92,914 2,394,147		ストック・オプションの行使 普通株式の発行
2015年12月31日残高		42,073,748,961		16,829,500	
2016年1月1日から 2016年12月31日まで	331,613,284 105,128,132 (38,257,568,118)		140,138 42,052 -		ストック・オプションの行使 転換社債の転換 株式併合による調整
2016年12月31日残高		4,252,922,259		17,011,690	
2017年1月1日から 2017年12月31日まで	32,723,622 389,042,383 241,418,625		130,894 1,556,170 965,675		ストック・オプションの行使 転換社債の転換 普通株式の発行
2017年12月31日残高		4,916,106,889		19,664,429	
2018年1月1日から 2018年12月31日まで	24,071,936 118,581,374 (18,941,000)		96,288 474,325 (75,764)		ストック・オプションの行使 普通株式の発行 市場株式買戻し及び消却
2018年12月31日残高		5,039,819,199		20,159,278	

## 優先転換株式



年月日	発行済株式総数増減数（株）		資本金（米ドル）		備考
	増加（減少）	増減後の総数	資本金 増（減）額	資本金残高	
2013年12月31日残高		0		0	発行済転換優先株式なし
2014年1月1日から 2014年12月31日まで	0		0		
2014年12月31日残高		0		0	発行済転換優先株式なし
2015年1月1日から 2015年12月31日まで	0		0		
2015年12月31日残高		0		0	発行済転換優先株式なし
2016年1月1日から 2016年12月31日まで	0		0		
2016年12月31日残高		0		0	発行済転換優先株式なし
2017年1月1日から 2017年12月31日まで	0		0		
2017年12月31日残高		0		0	発行済転換優先株式なし
2018年1月1日から 2018年12月31日まで	0		0		
2018年12月31日残高		0		0	発行済転換優先株式なし

#### （４）【所有者別状況】

当社は株主の区分に関する情報を有していない。下記「（５）大株主の状況」参照。

#### （５）【大株主の状況】

下表は、当社普通株式の2018年12月31日現在の実質的所有権に関する情報について、同日現在、当社が把握している当社発行済普通株式の５％以上を実質的に所有している各株主を示している。

#### 普通株式

氏名又は名称	住 所	普通株式保有数	発行済株式総数 に対する	デリバティブ	合計持分	発行済株式総数に 対する
			保有株式数の割合 <sup>(1)</sup>			合計持分の割合 <sup>(1)</sup>
ダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国 北京市 100191 学院路40号 ノ香港中環ワン・コンノート・プレイ ス、ジャーディン・ ハウス30階	859,522,595株 <sup>(2)(4)</sup>	17.06%	122,118,935 <sup>(3)</sup> (4)	981,641,530	19.48%
中国IC基金	中華人民共和国 北京経済技術開発区 景園北街2号52区7 階718号室	797,054,901株 <sup>(5)</sup>	15.82%	183,178,403 <sup>(6)</sup>	980,233,304	19.45%
清華大学	中華人民共和国 北京市海淀区双清路 30号	374,665,110株 <sup>(7)</sup>	7.43%	-	374,665,110	7.43%
趙偉国	中華人民共和国 北京市	350,301,600株 <sup>(8)</sup>	6.95%	-	350,301,600	6.95%

（注）１．2018年12月31日現在の発行済である当社普通株式5,039,819,199株を基準とする。

- 859,522,595株はダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（「ダタン」）の完全所有子会社であるダタン香港により保有されている。
- 2018年4月23日、当社はダタン及びダタン香港との間でダタンPSCS引受契約を締結し、これに従い、ダタンPSCS引受契約の条項に基づきこれを条件として、122,118,935株（ダタンPSCSが1株当たり当初転換価格12.78香港ドルですべて転換されたと仮定する。）に転換可能なダタンPSCSを、当社は発行することに条件付きで合意し、ダタンはダタン香港を通じて引受けることに条件付きで合意した。この点で、ダタン及びダタン香港は、証券先物取引条例に基づきこれらの122,118,935株の持分を有しているとみなされる。ダタンPSCS引受契約は2018年6月29日付で完了した。

4. CNICコーポレーション・リミテッド（パゴダ・ツリー・インベストメント・カンパニー・リミテッドの完全所有子会社であるコンパス・インベストメント・カンパニー・リミテッドが90%支配する）の完全所有子会社であるライトメイン・ホールディングス・カンパニー・リミテッドは、証券先物取引条例第317条(1)(a)又は(b)に該当する条項で、ダタニ香港との契約に調印した。ライトメイン・ホールディングス・カンパニー・リミテッド、CNICコーポレーション・リミテッド、コンパス・インベストメント・カンパニー・リミテッド、パゴダ・ツリー・インベストメント・カンパニー・リミテッドはそのため当社の981,641,530株の持分を有しているとみなされる。
5. 797,054,901株は、シュンシン（上海）インベストメント・カンパニー・リミテッド（中国IC基金に完全所有されている。）の完全所有子会社であるシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッド（「シンシン香港」）により保有されている。
6. 2018年4月23日、当社は中国IC基金及びシンシン香港との間で中国IC基金PSCS引受契約を締結し、これに従い、中国IC基金PSCS引受契約の条項に基づきこれを条件として、183,178,403株（中国IC基金PSCSが1株当たり当初転換価格12.78香港ドルですべて転換されたと仮定する。）に転換可能な中国IC基金PSCSを、当社は発行することに条件付きで合意し、中国IC基金はシンシン香港を通じて引受けることに条件付きで合意した。この点で、中国IC基金及びシンシン香港は、証券先物取引条例に基づきこれらの当社183,178,403株の持分を有しているとみなされる。中国IC基金PSCS引受契約は2018年8月29日付で完了した。
7. 清華大学は、清華ユニグループ・カンパニー・リミテッド（清華大学の51%間接保有子会社及び趙偉国氏の49%間接保有子会社）及びその支配下にある別の会社を通じたロング・ポジションで374,665,110株を保有している。2018年9月4日、清華大学の子会社である清華ホールディングス・カンパニー・リミテッドは、蘇州高鉄新城国有アセット・マネジメント・アンド・オペレーション・カンパニー・リミテッド及び海南ユニオン・アセット・マネジメント・コーポレーションの各々と、清華ユニグループ・カンパニー・リミテッドの全株式持分のそれぞれ30%及び6%を譲渡する株式譲渡契約を締結した。
8. 趙偉国氏は、北京健坤投資集团有限公司の70%を保有している（これは清華ユニグループ・カンパニー・リミテッドの49%を保有している）。趙偉国氏はそのため清華ユニグループ・カンパニー・リミテッドを通じたロング・ポジションで350,301,600株を保有しているとみなされる。

本書日現在、当社は、後日当社の支配の変更につながる可能性のある取決めに認識していない。

## 2【配当政策】

2018年12月31日現在、当社の利益剰余金は2017年12月31日現在の187.0百万米ドルから331.3百万米ドルに増加した。詳細については連結財務諸表注記28を参照。当社は普通株式に対する現金配当の宣言又は支払を行っていない。当社は当社事業に利用するために収益を留保する意向であり、普通株式に対して現金配当を行う考えは現在有していない。発行済み株式に対する配当（もしあれば）は、当社取締役会の判断に従い宣言され、及び年次株主総会において承認されなければならない。将来の配当（もしあれば）の時期、額及び形式は、とりわけ以下の要因に基づいて決定される。

- ・ 当社の業績及びキャッシュ・フロー、
- ・ 当社の将来の見通し、
- ・ 当社の資本需要及び剰余金、
- ・ 当社の財務状況、
- ・ 一般的な事業環境、
- ・ 当社による株主への、又は当社子会社による当社への配当金支払に関する契約上の制限、並びに
- ・ その他関連があると当社取締役会が判断した要因。

当社の現金配当支払能力はまた、当社が完全所有する中国事業子会社から受取る分配金（もしあれば）の額にも左右される。中国会社法により適用される要件に従い、当社の中国子会社は以下の引当てをした後にはじめて配当を行うことができる。

- ・ 損失の回復（もしあれば）、
- ・ 法定一般準備金への配分、
- ・ スタッフ及び従業員の賞与及び厚生基金への配分、並びに
- ・ （当社株主の承認を獲得できた場合）任意積立金への配分。

より厳密には、かかる事業子会社は、純利益の10%を法定一般準備金として留保し、スタッフ及び従業員の賞与及び厚生基金のために純利益中の任意の割合を留保した後はじめて配当を支払うことができる。かかる事業子会社は、法定一般準備金の積立てが各社登録資本の少なくとも50%に達した場合には、純利益を法定準備金として留保することを要求されない。年度の純利益が計上されない場合は、かかる子会社は一般に当該年度の配当を行うことができない。

### 3【株価の推移】

当社の普通株式は主に香港証券取引所において証券コード981で取引されている。当社の普通株式は2004年3月18日に香港証券取引所で取引開始された。当社のADSは2004年3月17日にニューヨーク証券取引所で取引開始され、「SMI」の記号で取引されている。

#### (1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

##### 香港証券取引所<sup>(1)</sup>

会計年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最 高	8.60香港ドル (120.40円)	9.50香港ドル (133.00円)	12.18香港ドル (170.52円)	14.36香港ドル (201.04円)	12.76香港ドル (178.64円)
最 低	5.80香港ドル (81.20円)	6.00香港ドル (84.00円)	5.90香港ドル (82.60円)	7.03香港ドル (98.42円)	5.99香港ドル (83.86円)

1. 2016年12月7日付で有効となった株式併合時に、1株0.0004米ドルの発行済及び未発行普通株式各10株は、1株0.004米ドルの普通株式各1株へと併合された。終値は、株式併合につき調整されている。

\* 普通株式1株当たり終値

##### ニューヨーク証券取引所<sup>(2) (3)</sup>

会計年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最 高	5.46米ドル (599.84円)	6.06米ドル (665.75円)	7.62米ドル (837.13円)	9.11米ドル (1,000.82円)	8.33米ドル (915.13円)
最 低	3.76米ドル (413.07円)	3.91米ドル (429.55円)	3.90米ドル (428.45円)	4.56米ドル (500.96円)	3.74米ドル (410.88円)

2. 当社の各ADSは普通株式5株を表章する。

3. 当社は、2019年6月3日、当社のADSをニューヨーク証券取引所から上場廃止するためForm 25をSECに提出した。当社のADSのニューヨーク証券取引所からの上場廃止は10日後に有効となる予定である。

\* 1 ADS当たり終値

#### (2) 当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価

##### 香港証券取引所

月 別	2018年 7月	2018年 8月	2018年 9月	2018年 10月	2018年 11月	2018年 12月
最 高	10.18香港ドル (142.52円)	9.86香港ドル (138.04円)	9.13香港ドル (127.82円)	8.41香港ドル (117.74円)	7.27香港ドル (101.78円)	7.62香港ドル (106.68円)
最 低	9.27香港ドル (129.78円)	8.51香港ドル (119.14円)	8.35香港ドル (116.90円)	5.99香港ドル (83.86円)	6.34香港ドル (88.76円)	6.76香港ドル (94.64円)

\* 普通株式1株当たり終値

##### ニューヨーク証券取引所<sup>(1) (2)</sup>

月 別	2018年 7月	2018年 8月	2018年 9月	2018年 10月	2018年 11月	2018年 12月
最 高	6.46米ドル (709.70円)	6.37米ドル (699.81円)	5.78米ドル (634.99円)	5.45米ドル (598.74円)	4.68米ドル (514.14円)	4.77米ドル (524.03円)
最 低	5.94米ドル (652.57円)	5.45米ドル (598.74円)	5.32米ドル (584.46円)	3.74米ドル (410.88円)	3.97米ドル (436.14円)	4.14米ドル (454.82円)

1. 当社の各ADSは普通株式5株を表章する。

2. 当社は、2019年6月3日、当社のADSをニューヨーク証券取引所から上場廃止するためForm 25をSECに提出した。当社のADSのニューヨーク証券取引所からの上場廃止は10日後に有効となる予定である。

\* 1 ADS当たり終値

#### 4【役員の状況】

##### 取締役及び上級管理職

当社の取締役会メンバーは当社株主により選出される。本書日現在、当社の取締役会は14名の取締役で構成されている。

2018年12月31日終了年度中及び本書日現在までの取締役会の構成は以下のとおりである：

取締役及び上級管理職の男女別人数：男性14名、女性1名（女性の比率6.7%）

氏名	年齢	役名及び職名
取締役		
Zhou Zixue (ゾウ・ズーシュエ)	62	取締役会会長、執行取締役
Zhao Haijun (ザオ・ハイジュン)	55	共同最高経営責任者、執行取締役
Liang Mong Song (リャン・モン・ソン)	66	共同最高経営責任者、執行取締役
Gao Yonggang (ガオ・ヨンギャン)	54	執行取締役、最高財務責任者、執行副社長兼 共同会社秘書役
Chen Shanzhi (チェン・シャンジー)	50	非執行取締役
Zhou Jie (ゾウ・ジエ)	51	非執行取締役
Ren Kai (レン・カイ)	46	非執行取締役
Lu Jun (ルー・ジュン)	50	非執行取締役
Tong Guohua (トン・グオファ)	61	非執行取締役
William Tudor Brown (ウィリアム・チューダー・ブラウン)	60	独立非執行取締役
Chiang Shang-yi (チャン・シャン イ)	72	独立非執行取締役
Cong Jingsheng Jason (コン・ジンシェン・ジェイソン)	55	独立非執行取締役
Lau Lawrence Juen-Yee (ラウ・ローレンス・ジュエン-イー)	74	独立非執行取締役 (2018年6月22日任命)
Fan Ren Da Anthony (ファン・レン・ダ・アンソニー)	58	独立非執行取締役 (2018年6月22日任命)
上級管理職		
Zhao Haijun (ザオ・ハイジュン)	55	共同最高経営責任者兼執行取締役
Liang Mong Song (リャン・モン・ソン)	66	共同最高経営責任者兼執行取締役
Gao Yonggang (ガオ・ヨンギャン)	54	執行取締役、最高財務責任者、執行副社長兼 共同会社秘書役
Zhou Meisheng (ゾウ・メイシェン)	61	執行副社長（技術研究開発担当）

ダタン・ホールディングスは、当社及びダタン・ホールディングス間の2008年11月6日付の株式購入契約に従い、当社取締役会メンバーの候補者2名を指名する権利を有する。中国IC基金の完全所有子会社であるシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドは、当社及び中国IC基金間の2015年2月12日付の株式引受契約に従い、当社取締役会メンバーの候補者1名を指名する権利を有する。上記を除き、当社取締役会に構成員を選出する契約上の権利を有する株主はいない。

当社取締役及び役員の間に縁戚関係のある者は存在しない。

各取締役の任期の詳細については、下記「５．コーポレート・ガバナンスの状況等 - (１) コーポレート・ガバナンス」を参照のこと。

## 取締役会

### ゾウ・ズーシュエ (Zhou Zixue)

#### 取締役会会長、執行取締役

ゾウ博士は、2015年3月6日に当社に執行取締役兼取締役会会長として入社した。ゾウ博士は、中国電子科技大学で経営修士号を取得、華中師範大学で経済博士号を取得した。産業及び情報技術の経済運用、規制及び管理において30年を超える経験を有する。現在の雇用前、ゾウ博士は、中国工業情報化部の首席経済学者及び財務部長として務めた。それ以前は、同博士は、中国情報産業部、電子産業部、機械電子工業部及び国営東光電工場の様々な部門で勤務した。同博士は現在、中国情報技術産業連合副会長兼事務局長、中国半導体産業協会会長、雲南南天電子資訊産業（深圳証券取引所の上場会社：000948）の独立取締役及びハイセンス・エレクトリック・カンパニー・リミテッド（上海証券取引所の上場会社：600060）の独立取締役である。ゾウ博士は、当社の一部の子会社の取締役も務めている。

### ザオ・ハイジュン (Zhao Haijun)

#### 共同最高経営責任者、執行取締役

ザオ・ハイジュン博士は、2017年10月16日に当社の執行取締役、2017年5月10日に当社の最高経営責任者となり、2017年10月16日に当社の共同最高経営責任者に再任された。2010年10月に当社に入社し、2013年4月、当社の最高業務責任者兼執行副社長に任命された。2013年7月、北京に設立された共同支配企業で当社の子会社であるセミコンダクター・マニファクチュアリング・ノースチャイナ（北京）コーポレーションのゼネラル・マネジャーに任命された。ザオ博士は、北京の清華大学で電気工学の理学士号及び博士号、並びにシカゴ大学で経営学修士号を取得した。半導体業務及び技術開発において26年の経験を有する。2016年11月から、上海証券取引所の上場会社である浙江巨化股份有限公司（証券コード660160）の取締役会の独立取締役も務めている。ザオ博士は、当社の一部の子会社の取締役も務めている。

### リャン・モン・ソン (Liang Mong Song)

#### 共同最高経営責任者、執行取締役

リャン・モン・ソン博士は、2017年10月16日付で、当社の執行取締役兼共同最高経営責任者に任命された。リャン博士は、カリフォルニア大学バークレー校電気工学及びコンピューターサイエンス学部から電気工学の博士号を取得した。リャン博士は、半導体業界に33年以上関わってきた。1992年から2009年まで台湾セミコンダクター・マニファクチュアリング・カンパニー・リミテッドの研究開発に係る上級部長の地位にあった。メモリ及び先進論理プロセス技術の開発に携わった。リャン博士は、450以上の特許を保有しており、350以上の技術論文を公表している。米国電気電子学会（IEEE）のフェローである。

### ガオ・ヨンギャン (Gao Yonggang)

#### 執行取締役、最高財務責任者、執行副社長兼共同会社秘書役

ガオ・ヨンギャン博士は、2009年より非執行取締役を務めていたが、当社戦略計画担当執行副社長に任命され、2013年6月17日付で執行取締役に再任された。同博士は2014年2月17日より当社の最高財務責任者に任命され、2017年7月3日付でさらに共同会社秘書役に任命された。同博士は一部の当社子会社の取締役である。ガオ博士は、財務管理分野で30年を超える経験を有し、商業、工業及び公共施設等の様々な業界において、国有企業、民間企業、合併企業及び政府機関を含む様々な組織の最高財務責任者又は財務担当者として活躍した。

ダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・グループ（中国電信科学技術研究院）の最高財務責任者、ダタン・ファイナンスの会長等であった。ダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッドの取締役兼上級副社長であり、また、中国会計学会の常任委員、エンタープライズ・

フィナンシャル・マネージメント・アソシエーション・オブ・チャイナの常任取締役である。経営学博士号を取得して南開大学を卒業した。金融投資分野において研究を行い、同分野で多くの重要な研究プロジェクトに参画し、また多くの著作を手がけている。同博士は、オーストラリア勅許会計士協会特別会員、香港独立非執行董事協会の創設メンバー及び理事である。

#### チェン・シャンジー (Chen Shanzhi)

##### 非執行取締役

チェン・シャンジー博士は、2009年より当社の非執行取締役を務めている。中国信息通信科技集团有限公司(CICT)の副社長及び専門家委員会の委員長である。西安電子科技大学で学士号を、中国郵電部郵電研究院で修士号を、及び北京郵電大学で博士号の学位をそれぞれ取得している。情報通信技術の分野で20年の経験を有し、研究開発、技術及び戦略管理に携わってきた。チェン博士は、中国主導のTD-LTE-Advanced 4G技術の中核技術革新、国際基準制定及び工業化に主要な貢献を果たしてきた。現在、5G技術、自動車のインターネット及び規格研究並びに工業化プロジェクトを率いている。

さらに、チェン博士は、ワイヤレス移動通信の国家重点実験室の部長、新世代移動通信無線ネットワーク及びチップ技術の国家工学実験室の理事長及び部長、国家科技プラットフォーム専門諮問グループの構成員、中国高科技産業化研究会情報技術委員会理事長、中国電子学会理事、中国通信学会常務理事、中国通信標準化協会(CCSA)理事並びにIEEE上級会員である。チェン博士は、国家863プログラムのIT専門委員会の構成員及び「新世代ブロードバンド・ワイヤレス移動通信ネットワーク」の主要プロジェクトのプログラミング・グループのメンバーであった。

6冊の学術研究論文があり、そのうち4冊はシュプリングerにより英語で出版された。IEEEを含む主要雑誌において60編を超えるサイエンス・サイテーション・インデックス(SCI)論文を発表した。50件を超える発明特許を申請し、取得している。そのうち30件超は3GPP及びITU国際規格についてのものであり、これらは4G及び5Gモバイル通信システムの必須の標準特許となり、グローバル4G商業ネットワーク及び中国の高速全路通信網等への適用に成功しており、4G及び5G業界の革新及び発展を促進し、優れた経済的及び社会的価値を生み出している。

チェン博士は、2016年に国家科学技術奨励大賞、2015年に国家技術発明賞二等、2012年国家科学技術奨励一等、2011年国家科学技術奨励二等、2017年何梁何利基金科学・技術進歩賞、第9回光華工程科学技術賞、2012年中国通信標準化協会科学技術賞一等賞、2009年国家企業管理近代化革新功績賞一等賞及びその他賞を受賞した。

#### ゾウ・ジエ (Zhou Jie)

##### 非執行取締役

ゾウ・ジエ氏は、2009年1月より取締役を務めている。同氏は、2016年10月から海通証券股份有限公司(上海証券取引所の上場会社(証券コード600837)及び香港証券取引所の上場会社(証券コード6837))の取締役会会長及びCPC委員会秘書役である。1992年2月から1996年6月まで、同氏は、上海万国ホールディングス・リミテッドの投資銀行部門に勤めた。1996年6月から2001年12月まで、上海SIICアセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドの投資部門マネジャー、副ゼネラル・マネジャー及び取締役会会長兼ゼネラル・マネジャーを歴任した。2001年12月から2003年4月まで、同氏は、SIICメディカル・サイエンス・アンド・テクノロジー(グループ)リミテッドの取締役兼ゼネラル・マネジャーであった。2002年1月から2016年7月まで、同氏は、上海インダストリアル・ホールディングス・リミテッド(香港証券取引所の上場会社(証券コード0363))の執行取締役兼副執行役員、執行取締役、執行取締役兼執行副社長、副会長兼最高経営責任者を歴任した。2004年8月から2016年7月まで、同氏は、SIIC上海(ホールディングス)カンパニー・リミテッドのチーフ・プランニング・オフィサー、執行取締役兼副社長、執行取締役兼執行副社長並びに社長兼CPC委員会秘書役代理であった。2010年3月から2012年5月まで、同氏は、上海ファーマスーティカルホールディング・カンパニー・リミテッド(上海証券取引所の上場会社(証券コード601607)及び香港証券取引所の上場会社(証券コード2607))の監督委員会会長であり、そのうち2012年6月から2013年6月まで及び2016年5月から2016年7月まで取締役会会長及びCPC委員会秘書役であった。

ゾウ氏は、2016年から上海証券取引所の監督及び報酬委員会会長、上海証券協会の理事長並びに中国インターネット金融協会の構成員代表、2017年から上海金融業協会の副会長、上海ファイナンシャルプランナー協会の理事長及び上海仲裁

委員会の仲裁人であった。同氏は、上海交通大学経営学部で管理科学工学を専攻し、1992年2月に工学修士を取得して修了した。

## レン・カイ (Ren Kai)

### 非執行取締役

レン・カイ氏は、2015年8月11日に当社の取締役となった。ハルビン工程大学で産業及び国際貿易の学位を取得した。2014年9月より、シノICキャピタルの副社長を務めた。同氏は、2007年10月から2014年8月まで、チャイナ・デベロップメント・バンク（国家開発銀行）の第2検査局第4検査部の部長を、2004年10月から2007年12月まで国家開発銀行の第2検査局の第3検査部及び第4検査部それぞれの次長を歴任した。1995年7月から2004年10月まで、レン氏は国家開発銀行の電気機械繊維信用局、成都代表事務所、第4検査局、第3検査局及び第2検査局に勤務した。レン氏は設備及び電子機器の分野における融資検査プログラム及び投資運用に従事してきた。同氏は産業政策に精通し、IC（集積回路）関連産業に深い知識を有する。レン氏は国家開発銀行の第2検査部勤務中に、IC分野での毎年の検査約定額が1,000億人民元超及び累計検査約定額が300億人民元超の大規模プロジェクト数百件の検査を履行するチームを率いて、投資管理の広範な経験をえた。同氏は、SJセミコンダクター（江陰）コーポレーションの取締役でもある。

## ルー・ジュン (Lu Jun)

### 非執行取締役

ルー氏は、2016年2月18日に当社の取締役となった。南京大学で経営管理学の修士号、河南大学で海洋技術工学の学位を取得した。2014年8月より、シノICキャピタル・カンパニー・リミテッドの社長及びシノICリーシング・カンパニー・リミテッドの会長を務めた。さらに2010年5月より、ルー氏はチャイナ・デベロップメント・バンク・キャピタル・カンパニー・リミテッド（チャイナ・デベロップメント・バンク（国家開発銀行）の完全所有子会社で、これまでで唯一の中国銀行業界における人民元建て持分投資についての大手機関であり、国内及び海外において戦略的投資のための統合プラットフォームを形成している。）の非執行副社長であった。それ以前は、国家開発銀行に20年以上従事し、信用、産業投資及びファンド投資において豊富な経験を積んだ。同氏は、設備及び電子工学の分野における融資検査プログラム及び投資運用に従事してきたため、同氏は産業政策に精通し、IC（集積回路）関連産業に深い知識を有する。

2007年7月から2010年5月までに、ルー氏は国家開発銀行上海支店の次長を務めた。2006年4月から2007年7月まで、ルー氏は国家開発銀行の投資事業局の産業統合改革部門の部長、2003年4月から2006年4月まで、国家開発銀行の江蘇支店及び南京支店の検査局の部長をそれぞれ務めた。2002年9月から2003年4月まで、国家開発銀行南京支店の検査局の部長、1994年3月から2002年9月まで、国家開発銀行の運輸信用局、東部中国信用局、南京支店金融部門、南京支店第2検査局に勤務した。

## トン・グオファ (Tong Guohua)

### 非執行取締役

トン・グオファ博士は、2017年2月14日に当社の取締役となった。トン博士は、华中科技大学行政学部の上級エンジニア教授及び博士課程講師である。2016年6月に、中国電信科学技術研究院の理事長兼書記、及びダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッドの執行取締役兼社長となった。2017年12月から、中国電信科学技術研究院の会長、ゼネラル・マネジャー兼書記、及びダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッドの執行取締役兼社長を務めた。2018年6月26日から、中国信息通信科技集团有限公司の会長及び党委員会書記となった。同氏は、1974年8月から就労を開始し、2004年11月から武漢郵電科学技術研究院の理事長兼委員会書記であった。

トン博士は、「全国模範労働者」に選出され、第11期及び第12期全国人民代表大会の代表であり、第13期中国人民政治協商会議全国委員会の一員であった。トン博士は、2004年に「湖北省の傑出貢献若者専門家」の称号を授与された。2006年、「中国ブランド構築における傑出起業家10人」の1人、「湖北省の傑出従業員代表」及び「武漢市の傑出貢献起業

家」に選出された。2007年、「中国の情報産業年間最優秀人物」に挙げられ、「武漢地域のブランド構築における傑出貢献人物」を授与された。2008年、「湖北省の革新的経済貢献賞」を授与され、「湖北省の国有企業の30年の改革及び発展において最も重要な人物10人」の1人に挙げられた。2009年、「武漢市の傑出起業家」に挙げられた。

トン博士は、1982年に武漢大学を卒業し、化学学士を取得した。1990年に復旦大学から科学技術管理修士号を取得した。2002年、华中科技大学から科学技術管理博士号を取得した。

## ウィリアム・チューダー・ブラウン (William Tudor Brown)

### 独立非執行取締役

ウィリアム・チューダー・ブラウン氏は2013年より取締役を務めている。同氏は勅許技師であり、英国工学技術学会特別会員及び英国王立工学アカデミー特別会員である。同氏はケンブリッジ大学で電気科学修士号を取得した。ブラウン氏は、英国の多国籍半導体IP会社であるARMホールディングスPLC創設者の一人であり、2012年5月までARMホールディングスPLCにおいて、社長、最高執行責任者、EVPグローバル開発、最高技術責任者及びエンジニアリング・ディレクターを含む多くの役職を務め、業界のパートナー及び政府機関との高度な関係の構築並びに地域開発を担当した。同氏は2001年から2012年までARMホールディングスPLCの取締役を務めた。ARM入社以前に、ブラウン氏はエイコーン・コンピュータの首席エンジニアであり、1984年以降ARMの研究開発プログラム専任として従事した。ブラウン氏は2012年5月まで英国政府アジア作業部に務めた。同氏は2015年までアンナブルーナー・ラブの諮問委員会の一員であった。以前は、2005年から2012年までANTソフトウェアPLC（ロンドン証券取引所のAIM市場の上場会社）の独立非執行取締役、2013年から2018年5月までエクスペリ（NASDAQの上場会社）の独立非執行取締役であり、報酬委員会の一員及び任命委員会の委員長であった。現在、レノボ・グループ・リミテッド（香港証券取引所のメインボード市場の上場会社）の独立非執行取締役並びに監査委員会及び報酬委員会の委員、マーベル・テクノロジー・グループ（NASDAQの上場会社）の独立非執行取締役及び報酬委員会の委員を兼任している。

## チャン・シャン イ (Chiang Shang-yi)

### 独立非執行取締役

チャン・シャン イ博士は、2016年12月20日に当社の取締役となった。半導体業界での40年のキャリアの間、CMOS、NMOS、バイポーラ、DMOS、SOS、SOI、GaAsレーザー、LED、電子線リソグラフィ及びシリコン太陽電池の研究開発に貢献してきた。TSMCでは、TSMCの研究開発チームを率い、0.25ミクロン、0.18ミクロン、0.15ミクロン、0.13ミクロン、90ナノメートル、65ナノメートル、40ナノメートル、28ナノメートルのFinFET世代で半導体技術における画期的な業績を上げ、これはTSMCを技術的追随者から技術的リーダーへと変革させた。学位取得後は、テキサス・インスツルメンツ及びヒューレット・パカードに勤務した。続いて1997年に台湾に帰国し、TSMCの研究開発担当副社長を務めた。2013年度末の退職時まで共同最高執行責任者であった。その後、TSMCで会長顧問をさらに2年間務めた。

チャン博士は、多くの賞及び表彰を受けている。2001年、ビジネスウィーク誌の「アジアの星」50名の一人に選ばれた。同賞は、彼のリーダーシップ、ビジョン及び決断力の下でのTSMCの研究開発チームの傑出した業績を評価するものである。同博士は2002年に米国電気電子学会(IEEE)のライフ・フェローとなった。ERSO賞を受賞し、2013年に台湾国立大学優秀同窓生として表彰された。IEEEエルンスト・ウェーバー・エンジニアリング・リーダーシップ賞を受賞し、2015年に台湾政府からITRI（工業技術研究院）院士に選出された。

チャン博士はキャリアを半導体技術の前進及び半導体産業の発展に捧げており、社会の中でデジタル技術を実用化することの先駆者である。

チャン博士は、1968年に国立台湾大学で理学士、1970年にプリンストン大学で理学修士、1974年にスタンフォード大学で博士の学位を取得し、専攻はすべて電気工学である。

## コン・ジンシェン・ジェイソン (Cong Jingsheng Jason)



## 独立非執行取締役

コン・ジンシェン・ジェイソン博士は、2017年2月14日に当社の取締役となった。コン博士は、北京大学からコンピューターサイエンスの理学士号を1985年に、イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校からコンピューターサイエンスの修士号及び博士号をそれぞれ1987年及び1990年に取得した。現在、カリフォルニア大学ロサンゼルス校のコンピューターサイエンス学部の教授、ドメイン固有コンピューティングセンターの理事及びVLSIアーキテクチャ・シンセシス・テクノロジー（VAST）ラボラトリーの理事を務めている。2005年から2008年までUCLAのコンピューターサイエンス学部の学部長を務めた。2009年から北京大学-UCLA共同研究所の共同理事及び北京大学の客員教授でもある。コン氏は、ファルコン・コンピューティング・ソリューションズ・インコーポレイテッドの共同創設者及び主任科学アドバイザーであり、現在取締役会会長を務めている。同博士は現在、インスピリット・インコーポレイテッドの取締役でもある。コン博士の研究の関心には、電子設計自動化及び省エネルギーコンピューティングが含まれる。同博士はこれらの分野で400以上の研究論文を出版している。ベスト12論文賞及び3つの10年間で最も影響力のある論文賞を受賞した。「FPGA研究コミュニティ及び業界に重要な影響を与えたFPGAの技術マッピングの先駆的な仕事により」電子設計自動化における2011年ACM/IEEEのA.リチャード・ニュートン・テクニカル・インパクト賞を受賞した。2000年にIEEEフェローに、2008年にACMフェローに選出された。2010年IEEE回路とシステム（CAS）ソサエティ技術功績賞及び2016年IEEEコンピューター・ソサエティ技術功績賞を受賞した。2017年、コン氏は、全米技術アカデミーのメンバーに選出された。

## ラウ・ローレンス・ジュエン-イー（Lau Lawrence Juen-Yee）

### 独立非執行取締役

ラウ・ローレンス・ジュエン-イー教授は2018年6月22日に取締役となった。ラウ教授は、1964年にスタンフォード大学から（最優等で）物理学の理学士号を、1966年及び1969年にカリフォルニア大学パークレー校から経済学の修士号及び博士号をそれぞれ取得した。1966年にスタンフォード大学の経済学部の教員となり、1976年に経済学教授に指名され、1992年にスタンフォード大学の経済開発の最初のKwong-Ting Li教授となった。1992年から1996年にスタンフォード大学のアジア太平洋研究所センターの共同ディレクターを、1997年から1999年にスタンフォード経済政策研究所のディレクターを務めた。2006年にスタンフォード大学から退職する際に、経済開発の名誉Kwong-Ting Li教授となった。2004年から2010年まで香港中文大学の副総長（学長）を務めた。2010年9月から2014年9月まで、CICインターナショナル（香港）カンパニー・リミテッドの会長を務めた。2007年から、香港中文大学で経済学のRalph and Claire Landau教授も務めている。

ラウ教授は、中国人民政治協商会議第11期及び第12期全国委員会のメンバーであり、その経済委員会の副主席であった。さらに現在、中国国際経済交流中心の副会長、国際欧亚科学院中国科学中心の副理事長、中国国家統計局の顧問、国家開発銀行の国際諮問委員会のメンバー、及び香港中文大学（深圳）高等金融研究院の理事会長を務めている。さらに、香港為替基金諮問委員会のメンバー及びそのガバナンス小委員会の委員長、香港貿易発展局（HKTD）一帯一路委員会のメンバー、団結香港基金の副会長、ルイ・チェ・ウー・プライズ・カンパニーの授賞推薦委員会のメンバー及び会長、並びに台北の蔣経国国際学術交流基金会の理事会メンバーも務めている。また、いずれも香港証券取引所に上場している、AIAグループ・リミテッド（証券コード：04457）、CNOOCリミテッド（証券コード：00883）及びハイサン・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（証券コード：00014）の独立非執行取締役、並びに台湾証券取引所に上場している台北のファー・イーストーン・テレコミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（台湾：4904）の独立非執行取締役も務めている。

## ファン・レン・ダ・アンソニー（Fan Ren Da Anthony）

### 独立非執行取締役

ファン・レン・ダ・アンソニー氏は2018年6月22日に取締役となった。ファン氏は、米国で経営管理の修士号を有している。アジアリンク・キャピタル・リミテッドの会長兼マネージングディレクターである。また、いずれも香港証券取引

所メインボードに上場している、CITICリソーシズ・ホールディングス・リミテッド（証券コード：1205）、ユニ-プレジデント・チャイナ・ホールディングス・リミテッド（証券コード：220）、レイモンド・インダストリアル・リミテッド（証券コード：229）、上海インダストリアル・アーバン・ディベロップメント・グループ・リミテッド（証券コード：563）、国家開発銀行インターナショナル・インベストメント・リミテッド（証券コード：1062）、テクノベーター・インターナショナル・リミテッド（証券コード：1206）、人和商業控股有限公司（証券コード：1387）、ネオ-ネオン・ホールディングス・リミテッド（証券コード：1868）、香港資源控股有限公司（証券コード：2882）、及びテンフ（ケイマン）ホールディングス・カンパニー・リミテッド（証券コード：6868）の独立非執行取締役でもある。ファン氏は、香港独立非執行取締役協会の理事長であり、様々な国際的な金融機関で上級職を有している。

上級管理職

ザオ・ハイジュン博士（Zhao HaiJun）

経歴詳細は、上記取締役の項目における記載を参照。

リャン・モン・ソン博士（Liang Mong Song）

経歴詳細は、上記取締役の項目における記載を参照。

ガオ・ヨンギャン博士（Gao Yonggang）

経歴詳細は、上記取締役の項目における記載を参照。

ゾウ・メイシェン（Zhou Meisheng）

執行副社長（技術研究開発担当）

ゾウ博士(61歳)は、2017年10月12日より執行副社長（技術研究開発担当）に任命された。「国家外国専門家招聘プログラム」（海外のハイレベル人材招聘計画の略称）の専門家の1人である。当社入社前は、ラムリサーチ・チャイナで地域CTOを務め、それ以前は同社の副社長を務めていた。それ以前は、チャータード・セミコンダクター・マニファクチュアリング、TSMC、UMC及びグローバル・ファウンドリーズで様々なレベルの管理職を率いた。ゾウ博士は、1982年及び1985年に復旦大学から理学士号及び理学修士号をそれぞれ取得し、1990年にプリンストン大学で化学博士号を取得した。世界の主要なファウンドリ会社で20年を超える経験を有し、先進技術研究開発、技術提携、技術移転、量産検証、12インチファブの立ち上げ／量産／稼働における広範で豊富な経験を積んできており、次第に自身の独自の経営哲学を形成してきた。モジュール機器、プロセス及び集積技術を専門とし、ゾウ博士は、130を超える米国特許を保有し、共同発明者／著者として40を超える論文を発表している。

取締役及び執行役員の報酬

2018年度に当社が当社取締役（取締役会会長兼執行取締役であるゾウ・ズーシュエ、共同最高経営責任者兼執行取締役であるザオ・ハイジュン、共同最高経営責任者兼執行取締役であるリャン・モン・ソン及び最高財務責任者兼執行取締役であるガオ・ヨンギャンを含む。）に対して支払った又は支払うべき報酬の詳細は、以下の通りである。

	（単位：千米ドル）		
	給与及び賞金	従業員決済型株式報酬	報酬総額
執行取締役：			
ゾウ・ズーシュエ	695	129	824
ザオ・ハイジュン**	714	824	1,538
リャン・モン・ソン**	478	-	478
ガオ・ヨンギャン	607	1	608

## 非執行取締役：

チェン・シャンジー	70	269	339
ゾウ・ジエ	-	-	-
レン・カイ	65	-	65
ルー・ジュン	-	-	-
トン・グオファ	63	119	182
ズー イン・チウ***	292	138	430

## 独立非執行取締役：

ウィリアム・チューダー・ブラウン	90	188	278
チャン・シャン イ	65	100	165
コン・ジンシェン・ジェイソン	58	119	177
ラウ・ローレンス・ジュエン-イー	32	110	142
ファン・レン・ダ・アンソニー	34	110	144
リップ・ブー・タン*	51	269	320
カーマン・アイ-ファ・チャン*	39	14	53

報酬総額	3,353	2,390	5,743
------	-------	-------	-------

\* リップ・ブー・タン及びカーマン・アイ-ファ・チャンは、独立非執行取締役としての再選を求めず、独立非執行取締役としての任期は2018年6月22日に満了した。

\*\* ザオ・ハイジュンとリャン・モン・ソンは、当社の共同最高経営責任者でもある。

\*\*\* ズー イン・チウは、2018年6月30日付で非執行取締役を退任した。

2018年12月31日終了年度中、当社が当社上級管理職（ザオ・ハイジュン、リャン・モン・ソン及びガオ・ヨンギャンを含む。）に対して支払った又は支払うべき報酬の詳細は、以下の通りである。

（単位：千米ドル）

## 2018年12月31日終了年度

短期給付金	2,419
株式に基づく報酬	825
合計	3,244

当社は執行役員及び取締役に対し法令上要求される給付でない限り、年金、退職金又は同様の給付金を与えていない。

2018年5月23日、2014年ストック・オプション制度に基づき125,000株を1株当たり10.512香港ドルで購入できるオプション及び2014年株式インセンティブ制度に基づき125,000個の制限付株式単位（各制限付株式単位は1株を受領する権利を表章する。）がチェン博士に付与された。

2018年5月23日、2014年ストック・オプション制度に基づき87,500株を1株当たり10.512香港ドルで購入できるオプション及び2014年株式インセンティブ制度に基づき87,500個の制限付株式単位がブラウン氏に付与された。

2018年6月22日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、187,500個の制限付株式単位がファン氏に付与された。2018年9月13日、2014年ストック・オプション制度に基づき187,500株を1株当たり8.574香港ドルで購入できるオプション及び2014年株式インセンティブ制度に基づき187,500個の制限付株式単位がファン氏に付与された。

2018年6月22日、2014年ストック・オプション制度に基づき187,500株を1株当たり8.574香港ドルで購入できるオプション及び2014年株式インセンティブ制度に基づき187,500個の制限付株式単位がラウ教授に付与された。

当社の執行役員及び取締役に対して付与されたオプション及びその他株式に基づく報酬については、本書「第5．提出会社の状況 - 4．役員の状況 - 株式の所有権」を参照。

2018年12月31日終了年度において当社は、上記に記載のものを除き、当社の執行役員及び取締役に対し、2014年ストック・オプション制度に基づく普通株式を購入できるオプション及び2014年株式インセンティブ制度に基づく制限付株式単位を付与していない。当社の2014年ストック・オプション制度及び当社の2014年株式インセンティブ制度の詳細については「５．コーポレート・ガバナンスの状況等 - (１) コーポレート・ガバナンス - スtock・インセンティブ・スキーム」を参照。

当年度中にその他上級経営陣（リャン・モン・ソン、ザオ・ハイジュン及びガオ・ヨンギャンを除く。）及びその他主要経営陣に対して支払われた又は支払われるべき報酬は以下のとおりである。

（単位：千米ドル）

	給与及び賃金	従業員決済型株式報酬	報酬総額
その他上級経営陣：			
ゾウ・メイシェン	620	-	620
その他主要経営陣：			
リー・ヂー	401	27	428
ペン・ジン	350	29	379
スン・シャオベイ	379	42	421
ジャン・シン	391	30	421
チャン・シュンテー	311	28	339
ゲー・ホン	231	44	275
ニン・シャンジエ	253	22	275
チェン・チーチュン	173	-	173
ウー・ジンギャン	254	26	280
ユー・ポー	268	33	301
リン・シンファ	242	20	262
	3,873	301	4,174

#### 役員役務契約

当社は補償条項を含む役務契約を現在の当社各役員と締結した。補償条項を除き、前述の役務契約は役務提供又は雇用終了時における報酬を定めるものではない。

#### 株式の所有権

下表は、2019年5月31日現在、当社の各取締役によって実質的に所有されていた普通株式及び普通株式購入オプションを記載したものである。

取締役会構成員	普通株式保有数 <sup>(22)</sup>	デリバティブ			当社発行済株式 総数に対する合 計持分の割合 <sup>(1)</sup>
		株式オプション <sup>(22)</sup>	その他 <sup>(23)</sup>	合計持分 <sup>(22)</sup>	
執行取締役					
ゾウ・ズーシュエ	-	2,521,163 <sup>(2)</sup>	1,080,498 <sup>(3)</sup>	3,601,661	0.071%
ザオ・ハイジュン	860,163	1,875,733 <sup>(4)</sup>	- <sup>(5)</sup>	2,735,896	0.054%
リャン・モン・ソン	-	-	-	-	-
ガオ・ヨンギャン	-	1,649,472 <sup>(6)</sup>	85,505 <sup>(7)</sup>	1,734,977	0.034%
非執行取締役					
チェン・シャンジー	-	664,687 <sup>(8)</sup>	350,156 <sup>(9)</sup>	1,014,843	0.020%
ゾウ・ジエ	-	-	-	-	-
レン・カイ	-	-	-	-	-
ルー・ジュン	-	-	-	-	-
トン・グオファ	-	187,500 <sup>(10)</sup>	187,500 <sup>(11)</sup>	375,000	0.007%
独立非執行取締役					
ウィリアム・チュー					
ダー・ブラウン	-	150,000 <sup>(12)</sup>	150,000 <sup>(13)</sup>	300,000	0.006%
チャン・シャン イ	-	187,500 <sup>(14)</sup>	187,500 <sup>(15)</sup>	375,000	0.007%
コン・ジンシェン・					
ジェイソン	61,875	187,500 <sup>(16)</sup>	125,625 <sup>(17)</sup>	375,000	0.007%
ラウ・ローレンス・					
ジュエン-イー	-	187,500 <sup>(18)</sup>	187,500 <sup>(19)</sup>	375,000	0.007%
ファン・レン・ダ・ア					
ンソニー	-	187,500 <sup>(20)</sup>	187,500 <sup>(21)</sup>	375,000	0.007%

(注) 1. 2019年5月31日現在の発行済み株式5,051,282,671株に基づく。

2. 2015年5月20日、2014年ストック・オプション制度に基づき、ゾウ博士は株式2,521,163株を株式1株当たり8.30香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2025年5月19日又は同博士の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2019年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。

3. 2015年5月20日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、ゾウ博士は報奨として1,080,498個の制限付株式単位（1単位につき株式1株を受け取る権利がある。）を付与された。かかる制限付株式単位は、2015年3月6日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2019年3月6日には全権利が確定するものとする。2019年5月31日現在、ゾウ博士の1,080,498個の制限付株式単位の権利が確定している。

4. これらのオプションは以下により構成される。(a)2004年ストック・オプション制度に基づき2013年6月11日にザオ博士に付与された株式1,505,854株を株式1株当たり6.40香港ドルで購入できるオプションで、2023年6月10日又は同氏の任務終了の90日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(b)2014年ストック・オプション制度に基づき2017年9月7日にザオ博士に付与された株式1,687,500株を株式1株当たり7.9香港ドルで購入できるオプションで、2027年9月6日又は同氏の共同最高経営責任者としての任務終了の90日後のいずれか早い日に失効するもの。2019年5月31日現在、1,317,621個のオプションが行使されている。

5. 2017年9月7日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、ザオ博士は報奨として1,687,500個の制限付株式単位（1単位につき株式1株を受け取る権利がある。）を付与された。かかる制限付株式単位は、同氏の共同最高経営責任者としての任期開始日に開始する1年間に渡って権利確定する。2019年5月31日現在、1,687,500個の制限付株式単位が行使されている。

6. これらのオプションは以下により構成される。(a)2004年ストック・オプション制度に基づき2010年5月24日にガオ博士に付与された株式314,531株を株式1株当たり6.4香港ドルで購入できるオプションで、2020年5月23日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(b)2004年ストック・オプション制度に基づき2013年6月17日にガオ博士に付与された株式1,360,824株を株式1株当たり6.24香港ドルで購入できるオプションで、2023年6月16日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のいずれか早い日に失効するもの、(c)2014年ストック・オプション制度に基づき2014年6月12日にガオ博士に付与された株式288,648株を株式1株当たり6.4香港ドルで購入できるオプションで、2024年6月11日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの。2019年5月31日現在、314,531個のオプションが行使されている。

7. 2014年11月17日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、ガオ博士は報奨として291,083個の制限付株式単位を付与された。かかる制限付株式単位は以下により構成される。(a)240,145個の制限付株式単位で、2013年6月17日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2017年6月17日には全権利が確定するもの、及び(b)50,938個の制限付株式単位で、2014年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2018年3月1日には全権利が確定するもの。2019年5月31日現在、合計291,083個の制限付株式単位の権利が確定しており、現金決済された。

8. これらのオプションは、以下により構成される。(a)2010年5月24日、2004年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、株式314,531株を株式1株当たり6.4香港ドルで購入できるオプションで、2020年5月23日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(b)2016年5月25日、2014年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、株式98,958株を株式1株当たり6.42香港ドルで購入できるオプションで、直ちに権利が確定し、2026年5月24日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(c)2016年9月12日、2014年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、株式1,198株を株式1株当たり8.72香港ドルで購入できるオプションで、直ちに権利が確定し、2026年9月11日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(d)2017年4月5日、2014年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、株式62,500株を株式1株当たり9.834香港ドルで購入できるオプションで、直ちに権利が確定し、2027年4月4日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(e)2018年5月23日、2014年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、株式125,000株を株式1株当たり10.512香港ドルで購入できるオプションで、2028年5月22日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(f)2019年5月21日、2014年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、株式62,500株を株式1株当たり8.580香港ドルで購入できるオプションで、2020年1月1日に権利が確定し、2029年5月20日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの。2019年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
9. これらの制限付株式単位は以下により構成される。(a)2016年5月25日、2014年株式インセンティブ制度に基づきチェン博士に付与された、98,958個の制限付株式単位で直ちに権利が確定したもの、(b)2016年9月12日、2014年株式インセンティブ制度に基づきチェン博士に付与された、1,198個の制限付株式単位で、直ちに権利が確定したもの、(c)2017年4月5日、2014年株式インセンティブ制度に基づきチェン博士に付与された、62,500個の制限付株式単位で、直ちに権利が確定したもの、(d)2018年5月23日、2014年株式インセンティブ制度に基づきチェン博士に付与された、125,000個の制限付株式単位のうち、62,500個の制限付株式単位は直ちに権利が確定し、62,500個の制限付株式単位は2019年1月1日に権利が確定する。(e)2019年5月21日、2014年株式インセンティブ制度に基づきチェン博士に付与された、62,500個の制限付株式単位で、2020年1月1日に権利が確定するもの。2019年5月31日現在、これらの制限付株式単位は一切行使されていない。
10. 2017年4月5日、トン博士は、2014年ストック・オプション制度に基づき、株式187,500株を株式1株当たり9.834香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2027年4月4日又は同博士の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2019年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
11. 2017年4月5日、トン博士は、2014年株式インセンティブ制度に基づき、報奨として187,500個の制限付株式単位（1単位につき株式1株を受け取る権利がある。）を付与された。かかる制限付株式単位は、2017年2月14日以降の毎年同日に全体の33%、33%、34%ずつ3年間に渡って権利確定し、2020年2月14日には全権利が確定するものとする。2019年5月31日現在、これらの制限付株式単位は一切行使されていない。
12. これらのオプションは、以下により構成される。(a)2018年5月23日、2014年ストック・オプション制度に基づきブラウン氏に付与された、株式87,500株を株式1株当たり10.512香港ドルで購入できるオプションで、2028年5月22日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(b)2019年5月21日、2014年ストック・オプション制度に基づきブラウン氏に付与された、株式62,500株を株式1株当たり8.580香港ドルで購入できるオプションで、2020年1月1日に権利が確定し、2029年5月20日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの。2019年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
13. (a)2018年5月23日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、ブラウン氏は、87,500個の制限付株式単位を付与された。87,500個の制限付株式単位のうち、25,000個の制限付株式単位は直ちに権利が確定し、62,500個の制限付株式単位は2019年1月1日に権利が確定する。(b)2019年5月21日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、ブラウン氏は、62,500個の制限付株式単位を付与された。かかる制限付株式単位は2020年1月1日に権利が確定する。2019年5月31日現在、これらの制限付株式単位は一切行使されていない。
14. 2017年4月5日、チャン博士は、2014年ストック・オプション制度に基づき、株式187,500株を株式1株当たり9.834香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2027年4月4日又は同博士の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2019年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
15. 2017年4月5日、チャン博士は、2014年株式インセンティブ制度に基づき、報奨として187,500個の制限付株式単位（1単位につき株式1株を受け取る権利がある。）を付与された。かかる制限付株式単位は、2016年12月20日以降の毎年同日に全体の33%、33%、34%ずつ3年間に渡って権利確定し、2019年12月20日には全権利が確定するものとする。2019年5月31日現在、これらの制限付株式単位は一切行使されていない。
16. 2017年4月5日、コン博士は、2014年ストック・オプション制度に基づき、株式187,500株を株式1株当たり9.834香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2027年4月4日又は同博士の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2019年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
17. 2017年4月5日、コン博士は、2014年株式インセンティブ制度に基づき、報奨として187,500個の制限付株式単位（1単位につき株式1株を受け取る権利がある。）を付与された。かかる制限付株式単位は、2017年2月14日以降の毎年同日に全体の33%、33%、34%ずつ3年間に渡って権利確定し、2020年2月14日には全権利が確定するものとする。2019年5月31日現在、61,875個の制限付株式単位が行使されている。
18. 2018年9月13日、ラウ博士は、2014年ストック・オプション制度に基づき、株式187,500株を株式1株当たり8.574香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2028年9月12日又は同博士の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2019年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
19. 2018年9月13日、ラウ博士は、2014年株式インセンティブ制度に基づき、報奨として187,500個の制限付株式単位（1単位につき株式1株を受け取る権利がある。）を付与された。かかる制限付株式単位は、2018年6月22日以降の毎年同日に全体の33%、33%、34%ずつ3年間に渡って権利確定し、2021年6月22日には全権利が確定するものとする。2019年5月31日現在、これらの制限付株式単位は一切行使されていない。
20. 2018年9月13日、ファン氏は、2014年ストック・オプション制度に基づき、株式187,500株を株式1株当たり8.574香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2028年9月12日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2019年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
21. 2018年9月13日、ファン氏は、2014年株式インセンティブ制度に基づき、報奨として187,500個の制限付株式単位（1単位につき株式1株を受け取る権利がある。）を付与された。かかる制限付株式単位は、2018年6月22日以降の毎年同日に全体の33%、33%、34%ずつ3年間に渡って権利確定し、2021年6月22日には全権利が確定するものとする。2019年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。

22. これらの持分は、2016年12月7日に有効となった各0.0004米ドルの普通株式各10株の各0.004米ドルの普通株式各1株への併合に基づいた株式併合について調整されている。

上記の株式保有は、当社取締役が関連する企業により実質的に所有される株式を除く。当社取締役は、それぞれ当該関連企業により実質的に所有される株式の実質的な所有権を放棄する。ただし、それに含まれる上記に開示された当該取締役の金銭上の利益を除く。

当社オプションの行使価格は香港ドル建てである。香港ドル建ての当社オプションの行使価格は、当該オプション付与日に有効な為替レートで米国ドルに換算されている。

報酬委員会は各執行役員に対し、適用ある2004年ストック・オプション制度及び2014年ストック・オプション制度に基づいた普通株式の購入オプション、並びに2004年株式インセンティブ制度及び2014年株式インセンティブ制度に基づいた普通株式を受領する権利を表章する制限付株式単位を付与することを承認した。オプションの行使価格は0.35米ドルから1.47米ドルの範囲である。これらのオプションは、2017年5月15日から2026年9月11日の間に失効する。かかるオプション及び制限付株式単位の大半は、4年間の受給権期間の制限を受ける。各執行役員が所有する株式は、当社発行済株式総数の1%に満たない。

当社の株式インセンティブ制度の目的は、当グループの従業員、取締役及びその他役務提供者を誘致し、残留させ、動機付けし、当グループの成長及び利益への貢献に対して公募以後に報酬を与える方法を提供し、並びにかかる従業員、取締役及びその他役務提供者が当社の成長及び利益に参加できるようにすることである。

## ５【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### （１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 取締役会

取締役会構成員は当社株主により選出及び再選される。取締役は、一時的欠員の補充であると、又は既存の取締役への増員であるとを問わず、いつでもかつ適宜、取締役を任命する権限を有するものとするし、当該取締役はかかる任命の直後の当社年次株主総会までに限り在任するものとし、かつかかる年次株主総会において、再選される資格があるものとする。2018年12月31日終了年度、当社の取締役には、当社と又は当社のいずれかの子会社との間で雇用終了時における報酬を定める役務契約はない。

2018年12月31日終了年度中及び本書日現在までの取締役会の構成は以下のとおりである：

取締役の氏名	役職	クラス	任期開始日
ゾウ・ズーシェ	取締役会会長兼執行取締役		2015年３月６日
ガオ・ヨンギャン	最高財務責任者兼執行取締役		2009年６月23日
ウィリアム・チューダー・ブラウン	独立非執行取締役		2013年８月８日
トン・グオフア	非執行取締役		2017年２月14日
ザオ・ハイジュン	共同最高経営責任者、執行取締役		2017年10月16日
チェン・シャンジー	非執行取締役		2009年６月23日
ルー・ジュン	非執行取締役		2016年２月18日
ラウ・ローレンス・ジュエン-イー	独立非執行取締役		2018年６月22日
ファン・レン・ダ・アンソニー	独立非執行取締役		2018年６月22日
リャン・モン・ソン	共同最高経営責任者、執行取締役		2017年10月16日
ゾウ・ジエ	非執行取締役		2009年１月23日
レン・カイ	非執行取締役		2015年８月11日
チャン・シャン イ	独立非執行取締役		2016年12月20日
コン・ジンシェン・ジェイソン	独立非執行取締役		2017年２月14日

#### 取締役会の委員会

当社取締役会は監査委員会、報酬委員会及び任命委員会を擁している。これらの委員会の構成と責務を以下に述べる。

**監査委員会** - 2018年12月31日現在、当社の監査委員会（以下「監査委員会」という。）の委員は、ファン・レン・ダ・アンソニー氏（監査委員会の委員長）、ゾウ・ジエ氏及びウィリアム・チューダー・ブラウン氏で構成されている。かかる監査委員会の委員で、これまで当社又は当社の子会社の執行役員又は従業員を務めたことのある者はいない。

当社監査委員会の責務にはとりわけ以下のことが含まれる。

- ・ 当社の独立監査人の任命、再任命、契約継続、評価、監督、及び業務の終了についての取締役会に対する勧告
- ・ 独立監査人チームの上席メンバーの経験、適格性及び業績の審査
- ・ 当社の独立監査人により提供される監査以外の役務一切の事前承認
- ・ 当社の独立監査人の報酬及び契約条件の承認
- ・ 独立監査人の内部品質管理手続に関する当社独立監査人からの報告の検討、当該手続の直近の内部若しくは相互の見直し又は政府、専門家若しくは他の規制当局による照会、審査若しくは調査において提示された重大な



問題についての（独立監査人による独立監査及び当該問題に対処すべく取られた措置を尊重しつつの）検討、並びに（独立監査人の独立性判断のための）当社と独立監査人間の関係すべてについての検討

- ・ 過去３年間に監査チームのメンバーであった独立監査人の従業員又は元従業員の雇用、及び当社の監査チームのメンバーであったか否かを問わず上級職の独立監査人の従業員又は元従業員の雇用に関する事前承認
- ・ 当社の年次、中間及び四半期の財務諸表、利益発表、財務諸表作成のために用いられた重要な会計方針及び会計慣行、財務情報の代替処理、開示統制及び手続の有効性、並びに財務報告慣行及び要件における重要な傾向と進展の検討
- ・ 内部監査の範囲、計画及び人員配置、当社内部監査部の組織、責任、計画、実績、予算及び人員配置、当社の内部統制の質、妥当性及び有効性（財政、運用及びコンプライアンス管理を含む。）、並びに内部統制の設計又は運用における重大な不備又は脆弱性の見直し
- ・ 当社経理及び財務報告部門の資源の適正、スタッフの適格性及び経験、トレーニング・プログラム並びに予算の検討
- ・ 当社の内部統制、リスク評価及び管理方針の見直し
- ・ 重大な影響を及ぼす可能性のある法的事項並びに当社の法律及び規制への準拠手続の適切性及び実効性の検討
- ・ 財務報告、内部統制、又は他の事項に関する潜在的な不正について当社が受けたクレームの処理手続の確立
- ・ 適用ある法律及び規制要件の遵守に関する経営陣、当社の内部監査人及び独立監査人からの報告の入手及び検討

2018年12月31日終了年度中、監査委員会は、下記の検討を行った。

- ・ 2018年度の当社予算
- ・ 2017年12月31日現在及び同日終了年度並びに2018年６月30日終了の６ヶ月の財務報告書
- ・ 四半期に係る財務諸表、決算発表及びその更新
- ・ 当社の外部監査人により提出された報告書及びマネジメント・レター（外部監査人による当社の財務報告書の監査に基づく発見事項及び提案をまとめたもの）
- ・ 2002年サーベンス・オクスリー法（以下「SOX法」という。）の要件に対する当社の遵守に関する当社の外部監査人の発見事項及び提案
- ・ 経営における当社の内部統制体制の有効性、財務報告の整合性、及び適用法令の遵守
- ・ 2017年リスク管理システム及び評価結果
- ・ 2018年監査計画及び監査チーム
- ・ 2018年SOX監査範囲並びに2017年12月31日終了年度及び2018年６月30日終了の６ヶ月のSOX監査結果
- ・ 四半期監査計画及び四半期監査項目結果
- ・ 四半期リスク評価早期警戒指数
- ・ 当社倫理ホットラインに対する通報
- ・ 当社の独立監査人に支払う監査費用及び非監査費用
- ・ 独立監査人の監査契約書

監査委員会は、その業務結果、発見事項及び提案を定期的に取り締役に報告する。さらに、監査委員会は、当社の外部監査人と年に４回の直接会合の場を設けている。

監査委員会は、最低でも年に４回、四半期毎に、及び必要であればその他の場合に直接会議を行い、重要な課題について審議及び投票を行う。当年度の定例会議予定は、前年度に計画される。会社秘書役は、会議の議題の作成において監査委員会の会長を補佐し、関連する規則及び規制の準拠において監査委員会を支援する。監査委員会会議に関連する資料は、コーポレート・ガバナンス規約に基づいて監査委員会に送付される。監査委員会の委員は、必要があれば検討事項を

議題に含めることができる。監査委員会会議が開催されてから適当な期間内に、委員に議事録が回覧され、次回又はその後の監査委員会会議で議事録が承認される前に、監査委員会の委員が意見及び見直しをする。

各四半期の監査委員会会議において、監査委員会、最高財務責任者及び当社の独立監査人は当該会計期間の財務諸表及び財務会計原則、並びに当社及びその子会社の方針及び規制を審議する。当委員会は特に（ ）会計方針及び慣行の変更（もしあれば）、（ ）継続企業の公準、（ ）財務報告に関する会計原則並びに適用ある規則及びその他の法規定、及び（ ）当社の内部統制並びに会計及び財務報告制度について審議する。監査委員会の推薦に基づき、取締役会は財務諸表を承認する。

**報酬委員会** - 2018年12月31日現在、当社の報酬委員会（以下「報酬委員会」という。）の委員は、ウィリアム・チューダー・ブラウン氏（報酬委員会委員長）、ゾウ・ジェ氏、ラウ・ローレンス・ジュエン-イー教授、トン・グオファ博士及びチャン・シャン イ博士で構成されていた。報酬委員会の委員で、これまで当社又は当社の子会社の執行役員又は従業員を務めたことのある者はいない。

報酬委員会の責務にはとりわけ以下のことが含まれる。

- ・ 当社執行役員及びその他の役員の報酬パッケージ総額の承認及び監督、当社最高経営責任者の業績の評価及び最高経営責任者に支払われる報酬の決定と承認、並びに最高経営責任者が行った当社の他の執行役員の業績の評価結果の検討
- ・ 執行取締役の報酬パッケージの決定及び株式ベースの報酬を含む非執行取締役報酬に関する取締役会に対する勧告
- ・ 取締役、従業員及び顧問が利用できる長期インセンティブ（奨励）報酬又は株式制度の管理及び定期的な見直し並びにそれに関する取締役会への勧告
- ・ 当社の執行役員に提示された新規及び既存の雇用、顧問、退職又は解雇契約の見直し及びそれに関する取締役会に対する勧告
- ・ 当社の人事方針の適切な監督を確実にすること、並びに当社の倫理的、及び法的な人事面での責任を充たすことを目的として確立された戦略の見直し

報酬委員会は、執行取締役及び当社の執行役員/上級管理職の個人報酬パッケージの決定、並びに非執行取締役の報酬につき取締役会に対し勧告を行う権限を委任されている。2018年12月31日終了年度において、執行取締役及び当社の経営陣の報酬を審議することに加え、報酬委員会は以下を審議した。

- ・ 執行役員の短期インセンティブ及び長期インセンティブ案
- ・ 従業員の慰留インセンティブ案
- ・ ストック・オプション制度の条項に基づくストック・オプション及びRSUの付与を含む、長期報酬戦略
- ・ 一部の従業員の給与増額及び賞与案
- ・ 共同最高経営責任者ザオ・ハイジュン博士の報酬パッケージ
- ・ 新独立非執行取締役の報酬パッケージ
- ・ 2018年の当社業績達成結果及び業績達成率に基づく執行役員の短期インセンティブ案
- ・ 非執行取締役への賞与及び株式付与プラン案

報酬委員会は、その業務結果、発見事項及び提案を四半期毎の取締役会会議中に取締役会に報告する。

同委員会は、四半期毎及び必要であればその他の場合に直接会議を行い、当社の報酬方針に影響を及ぼす重要な課題について審議及び投票を行う。特定の年の会議予定は、前年度に計画される。会社秘書役は、会議の議題の作成において報酬委員会会長を補佐し、関連する規則及び規制の準拠において同委員会を支援する。報酬委員会会議に関連する資料は、コーポレート・ガバナンス規約に基づいて同委員会の委員に配布される。報酬委員会の委員は、必要があれば検討事

項を議題に含めることができる。報酬委員会会議の終了後、同委員会の委員に議事録が回覧され、次回又はその後の報酬委員会会議で議事録が承認される前に、委員会の委員が意見及び見直しをする。

**任命委員会** - 2018年12月31日現在、当社の任命委員会（以下「任命委員会」という。）の委員は、ゾウ・ズーシュエ博士（同委員会委員長）、ルー・ジュン氏、ウィリアム・チューダー・ブラウン氏、ラウ・ローレンス・ジュエン-イー氏及びファン・レン・ダ・アンソニー氏によって構成される。

任命委員会の責務には以下のものが含まれる。

- ・ 取締役会の構造、規模、（技能、知識及び経験等の）構成の最低年1回の見直し及び当社企業戦略を補完するための組織変更に関する取締役会に対する勧告
- ・ 取締役会多様性方針（測定可能な目標及びそれらの目標達成のための進展を含む。）の導入の監視及び当社の年次報告書に規定されるコーポレート・ガバナンス報告書中の取締役会多様性に関する適切な開示の確保
- ・ 取締役会が承認する基準に適合する人材の特定及び取締役に指名される候補者の選出に関する取締役会に対する勧告
- ・ 独立非執行取締役の独立性の評価
- ・ 取締役の任命・再任命、特に当社取締役会会長及び最高経営責任者などの取締役の継承計画策定に関する取締役会に対する勧告

任命委員会は最低年1回、及び必要であればその他の場合に直接会議を行い、取締役会の構成に関する重要事項について審議及び投票を行う。総務部長は、会議の議題の作成において任命委員会の委員長を補佐し、関連する規則及び規制の準拠において同委員会を支援する。同委員会会議に関連する資料は、コーポレート・ガバナンス規約に基づいて任命委員会の委員に配布される。任命委員会の委員は、必要があれば検討事項を議題に含めることができる。任命委員会会議の終了後、同委員会の委員に議事録が回覧され、次回又はその後の任命委員会会議で議事録が承認される前に、同委員会の委員が意見及び見直しをする。2018年12月31日終了年度中、任命委員会は以下を行った。

- ・ 取締役会の構造、規模及び構成（技能、知識及び経験を含む）の検討
- ・ 取締役職の基準設定及び指名者候補の検討
- ・ 独立非執行取締役の独立性の評価
- ・ 取締役再選の検討
- ・ 独立非執行取締役の指名
- ・ 報酬委員会、監査委員会、任命委員会及び戦略助言委員会の新委員の指名

## ストック・インセンティブ・スキーム

### 2004年ストック・オプション制度

当社の株主は、2004年2月16日付で2004年ストック・オプション制度を採択し、これはその後2004年3月18日付で発効し、2009年6月23日付で修正された。

#### (1) 目的

2004年ストック・オプション制度の目的は、当社の従業員、取締役及びその他の役務提供者を引き付け、慰留させ、動機付けする点、当社の成長及び利益への貢献に対して株式公募以後に返報の手段を提供する点、並びにかかると従業員、取締役及び役務提供者が当社の成長及び収益性に関与できるようにする点にある。

#### (2) 加入者

当社の2004年ストック・オプション制度は、当社の報酬委員会又は同委員会を代理して行動する取締役会により管理される。当社の2004年ストック・オプション制度は、中国、米国又はその他いずれかの場所に所在する当社の

従業員、役員若しくはその他の役務提供者に対する、又は当社のいずれかの従業員給付制度に関連して設定された信託に対するオプションの付与を規定する。

2004年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは、遺言若しくは相続・遺産分配法による場合若しくは家族関係令に基づく場合又は当社報酬委員会が定めた場合を除くいかなる方法によっても、譲渡することができない。

(3) 最大株式数

当社の2004年ストック・オプション制度の下で発行される普通株式数は、2018年12月31日現在の発行済み普通株式の4.83%に相当する、株式併合の影響の調整後で合計で普通株式243,466,873株を超えないものとする。

(4) 各加入者の権利上限

任意の12ヶ月間において各加入者に付与されるオプション（行使済み及び未行使のものを含む。）の行使により発行済みの及び発行される普通株式の総数は、いかなる場合もその時点における発行済み普通株式の1%を超えてはならないものとする。

当社のすべての株式インセンティブ制度の下で付与される未行使の購入権に基づき発行される普通株式数は、いかなる場合も、合計でその時々発行済み普通株式の30%を超えてはならないものとする。

(5) オプション期間

2004年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは4年の期間に渡って権利確定する。オプションは、時期又は業績条件の達成に基づき権利が確定するものとする。オプションは当社報酬委員会により、権利確定後のみ行使できるか、又は行使により発行される普通株式若しくはADSに対して当社が買戻し請求権（株式について権利が確定したときに失効する。）を付する場合は即時に行使できるものとして発行される。2004年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションの最大期間は10年であるが、当社報酬委員会の決定により、香港証券取引所上場規則に基づき変更される可能性がある。

新規従業員及びその時点の既存従業員に対して発行される普通株式を購入するオプションは、株式の25%が権利確定開始日の第1回応当日に権利確定し、残りの株式の36分の1ずつが権利確定開始日から3年間に渡ってその後毎月権利確定するという割合で通常権利確定する。

(6) 受諾及び支払

2004年ストック・オプション制度は、オプションの申込み又は受諾時のいかなる支払も規定しない。

(7) 行使価格

ストック・オプションの行使価格は、付与日における普通株式の公正市場価格を下回らないものとする。

(8) 制度の残存期間

2004年ストック・オプション制度及びその修正版は、2013年11月15日付で終了した。かかる終了前に付与されたストック・オプションは未行使であり、引続き2004年ストック・オプション制度の条件下に置かれ、かかる条件に従い権利が確定し行使可能となる。

## 2014年ストック・オプション制度

当社は2014年ストック・オプション制度を採択し、これを中国国家外貨管理局に登録した2013年11月15日付で同制度が発効した。

(1) 目的

2014年ストック・オプション制度の目的は、当社の従業員、取締役及びその他の役務提供者を引き付け、慰留させ、動機付けする点、当社の成長及び利益への貢献に対して株式公募以後に返報の手段を提供する点、並びにかかる従業員、取締役及び役務提供者が当社の成長及び収益性に関与できるようにする点にある。

(2) 加入者

当社の2014年ストック・オプション制度は、当社の報酬委員会又は同委員会を代理して行動する取締役会により管理される。当社の2014年ストック・オプション制度は、中国、米国又はその他いずれかの場所に所在する当社の従業員、役員若しくはその他の役務提供者に対する、又は当社のいずれかの従業員給付制度に関連して設定された信託に対するオプションの付与を規定する。

2014年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは、遺言若しくは相続・遺産分配法による場合若しくは家族関係令に基づく場合又は当社報酬委員会が定めた場合を除くいかなる方法によっても、譲渡することができない。

(3) 最大株式数

2014年ストック・オプション制度の下で発行される普通株式数は、2018年12月31日現在の発行済み普通株式の6.36%に相当する、株式併合の影響の調整後で合計で普通株式320,737,712株を超えないものとする。

当社のすべての株式インセンティブ制度の下で付与される未行使の購入権に基づき発行される普通株式数は、いかなる場合も、合計でその時々発行済み普通株式の30%を超えてはならないものとする。

(4) 各加入者の権利上限

任意の12ヶ月間において各加入者に付与されるオプション（行使済み及び未行使のものを含む。）の行使により発行済みの及び発行される普通株式の総数は、いかなる場合もその時点における発行済み普通株式の1%を超えてはならないものとする。

(5) オプション期間

2014年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは4年の期間に渡って権利確定する。オプションは、時期又は業績条件の達成に基づき権利が確定するものとする。オプションは当社報酬委員会により、権利確定後のみ行使できるか、又は行使により発行される普通株式若しくはADSに対して当社が買戻し請求権（株式について権利が確定したときに失効する。）を付する場合は即時に行使できるものとして発行される。2014年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションの最大期間は10年であるが、当社報酬委員会の決定により、香港証券取引所上場規則に基づき変更される可能性がある。

2018年1月1日より前に付与され、新規従業員及びその時点の既存従業員に対して発行される普通株式を購入するオプションは、株式の25%が権利確定開始日の第1回応当日に権利確定し、残りの株式の36分の1ずつが権利確定開始日から3年間に渡ってその後毎月権利確定するという割合で通常権利確定する。

2018年1月1日より後に付与され、新規従業員及び既存従業員に対して発行される普通株式を購入するオプションは、株式の25%ずつがそれぞれ権利確定開始日の第1回、第2回、第3回及び第4回応当日に権利確定するという割合で通常権利確定する。

(6) 受諾及び支払

2014年ストック・オプション制度は、オプションの申込み又は受諾時のいかなる支払も規定しない。

(7) 行使価格

ストック・オプションの行使価格は、付与日における普通株式の公正市場価格を下回らないものとする。

(8) 制度の残存期間

2014年ストック・オプション制度は、取締役会が終了の前倒しを決議する場合を除き、中国国家外貨管理局への登録日から10年をもって終了となる。取締役会は、いつでも2014年ストック・オプション制度を修正又は終了することができる。取締役会が2014年ストック・オプション制度を修正する際、適用ある法令に定めのある場合を除き、かかる修正について株主に承認を求める必要はない。

## 2014年株式インセンティブ制度

当社は2014年株式インセンティブ制度を採択し、これを中国国家外貨管理局に登録した2013年11月15日付で同制度が発効した。

(1) 目的

2014年株式インセンティブ制度の目的は、当社の従業員、取締役及びその他の役務提供者を引き付け、慰留させ、動機付けする点、当社の成長及び利益への貢献に対して株式公募以後に返報の手段を提供する点、並びにかかると従業員、取締役及び役務提供者が当社の成長及び収益性に関与できるようにする点にある。

(2) 加入者

当社の2014年株式インセンティブ制度は、当社の報酬委員会又は同委員会を代理して行動する取締役会により管理される。当社の2014年株式インセンティブ制度は、中国、米国又はその他いずれかの場所に所在する当社の従業員、役員若しくはその他の役務提供者に対する、又は当社のいずれかの従業員給付制度に関連して設定された信託に対するオプションの付与を規定する。

2014年株式インセンティブ制度の下で付与される報奨は、遺言若しくは相続・遺産分配法による場合若しくは家族関係令に基づく場合又は当社報酬委員会が定めた場合を除くいかなる方法によっても、譲渡することができない。

(3) 最大株式数

2014年株式インセンティブ制度の下で発行される普通株式総数は、2018年12月31日現在の発行済み普通株式の1.59%に相当する、株式併合の影響の調整後で合計で普通株式80,184,428株を超えないものとする。

当社のすべての株式インセンティブ制度の下で付与される未行使の購入権に基づき発行される普通株式数は、いかなる場合も、合計でその時々発行済み普通株式の30%を超えてはならないものとする。

(4) 各加入者の権利上限

任意の12ヶ月間において各加入者に付与される報奨（行使済み及び未行使のものを含む。）の行使により発行済みの及び発行される普通株式の総数は、いかなる場合もその時点における発行済み普通株式の1%を超えてはならないものとする。

(5) 報奨期間

2014年株式インセンティブ制度に基づく報奨は4年の期間に渡って権利確定する。報奨は、時期又は業績条件の達成に基づき権利が確定するものとする。報奨は当社報酬委員会により、権利確定後のみ行使できるか、又は行使により発行される普通株式若しくはADSに対して当社が買戻し請求権（株式について権利が確定したときに失効する。）を付する場合は即時に行使できるものとして発行される。2014年株式インセンティブ制度に基づく付与の最大期間は10年であるが、当社報酬委員会の決定により、香港証券取引所上場規則に基づき変更される可能性がある。

新規従業員及び既存従業員に対して発行される報奨は、25%ずつがそれぞれ権利確定開始日の第1回、第2回、第3回及び第4回応当日に権利確定するという割合で通常権利確定する。

(6) 受諾及び支払

2014年株式インセンティブ制度は、オプションの申込み又は受諾時のいかなる支払も規定しない。

(7) 行使価格

RSU 1 個の価格0.031香港ドルは、報酬委員会により決定された。

(8) 制度の残存期間

2014年株式インセンティブ制度は、取締役会が終了の前倒しを決議する場合を除き、中国国家外貨管理局への登録日から10年をもって終了となる。取締役会は、いつでも2014年株式インセンティブ制度を修正又は終了することができる。取締役会が2014年株式インセンティブ制度を修正する際、適用ある法令に定めのある場合を除き、かかる修正について株主に承認を求める必要はない。

**子会社向け株式オプション制度**

当社の子会社であるSJセミコンダクター・コーポレーションは、当グループの従業員、取締役及びその他の役務提供者などの適格加入者向けの株式オプション制度（以下「子会社向け制度」という。）を採用し、これは株主により承認され、2015年1月5日付で発効した。

(1) 目的

子会社向け制度の目的は、当グループの従業員、取締役及びその他の役務提供者を引き付け、慰留させ、動機付けする点、当グループの成長及び利益への貢献に対して株式公募以後に返報の手段を提供する点、並びにかかる従業員、取締役及び役務提供者がかかる成長及び収益性に関与できるようにする点にある。

(2) 加入者

該当子会社の取締役会の報酬委員会（以下「子会社報酬委員会」という。）は、その裁量により、中国、米国又は当該子会社の株式（以下「子会社株式」という。）の引受を内容とするオプションを取得できるその他の地域のいずれに所在するかを問わず、当グループのすべての従業員、役員又はその他の役務提供者を募ることができる。子会社報酬委員会は、当該子会社の従業員ではない取締役に対してもストック・オプションを付与することができる。

子会社ストック・オプションは、子会社加入者に専属し、当該子会社加入者又はその認定譲受人のみがこれを行使用することができるものとする。子会社オプションは、遺言若しくは相続・遺産分配法による場合又は家族関係令に基づく場合を除くいかなる方法によっても、譲渡することができない。

(3) 最大株式数

子会社向け制度に基づき発行される子会社株式は、子会社向け制度が当該子会社の取締役会で承認された日現在における発行済み子会社株式の10.00%に相当する、子会社株式56,666,666株を超えないものとする。子会社向け制度に基づいて付与された未行使の発行済み子会社ストック・オプションにより発行される子会社株式の総数は、その時々における当該子会社の発行済み子会社株式の30%を超えてはならない。

(4) 各加入者の権利上限

任意の12ヶ月間において子会社ストック・オプションの基礎となる子会社株式の総数は、いかなる場合もその時点における発行済み子会社株式の1%（当社の独立非執行取締役である場合は0.1%）を超えてはならないものとする。

(5) オプション期間

子会社ストック・オプションは、付与日から10年が経過した場合、又は子会社加入者の当該子会社との雇用若しくは役務提供関係が終了した場合、自動的に終了又は失効するものとする。

新規従業員及びその時点の既存従業員に対して発行される子会社の普通株式を購入するオプションは、株式の25%が権利確定開始日の第1回応当日に権利確定し、残りの株式の36分の1ずつが権利確定開始日から3年間に渡ってその後毎月権利確定するという割合で通常権利確定する。

(6) 受諾及び支払

子会社向け制度は、オプションの申込み又は受諾時のいかなる支払も規定しない。

(7) 行使価格

子会社株式につき確立した市場が存在しない場合、その公正市場価格は、適用ある法律、規則又は規制に従い子会社報酬委員会が誠実に決定する。

(8) 制度の残存期間

子会社向け制度の設定は、当社及び当該子会社それぞれの株主の承認を受け、かつ当該子会社取締役会（以下「子会社取締役会」という。）の承認を受けた2015年1月5日付で効力を生じた。各子会社向け制度は、子会社取締役会による当該制度の承認日から10年間存続するものとする。

(2) 【監査報酬の内容等】

## 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(千米ドル(千円))

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
計 <sup>(1)</sup>	1,413 (155,232)	85 (9,338)	1,372 (150,728)	1,255 (137,874)

(1) 提出会社並びに連結子会社及び関連会社が支払った報酬の合計額

監査報酬は、法定監査に関連する標準業務、並びに四半期財務実績並びに証券取引委員会、香港証券取引所及びその他監督機関への届出の審査を含む当社財務諸表の監査より構成される。監査報酬には、サーベンス・オクスリー法の要件遵守に関連するサービス及び米国証券取引委員会（SEC）関連コメントレーター等への対応サービスも含まれる。監査関連報酬は、当社の財務諸表の監査又はレビューの遂行に合理的に関連し「監査報酬」に計上されていない当社の主任会計士による保証及び関連サービスについて過去2会計年度の各年度に請求された報酬総額を示す。

プライスウォーターハウスクーパース・ジョン・ティエン・エルエルピー（以下「PwC」という。）は、2018年12月31日終了年度の主たる監査人を務めた。また、監査委員会は、非監査業務についてすべて個別に検証することになっており、かかる非監査業務をすべて承認した。当社の監査委員会憲章により、当社は、監査業務及び非監査業務の提供について主任会計士と契約する前に、実施される業務の性質及び範囲を含む契約並びに関連報酬について監査委員会から承認を受けなければならない。監査委員会は、事前承認の方針及び手続きを特に定めていない。

上記「5.（1）コーポレート・ガバナンス」も参照のこと。

## 【その他重要な報酬の内容】

2018年の外部監査人に対するその他重要な報酬は、統合プロジェクト管理（以下「IPM」という。）についてのコンサルティング業務報酬である。詳細については下記段落を参照のこと。

## 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務には、IPMのためのコンサルティング業務が含まれる。当社のIPMプラクティスの成熟度水準を高めるため、PwCは、6ヶ月の変革プログラムの実施に従事した。本プログラムは、当グループの現行プラクティスの詳細な査定、新しい統合製品開発オペレーティング・モデルの設計図及び詳細設計、並びにエンド・ツー・エンドIPDオペレーティング・モデルの確立及び実施のための一連の導入訓練が含まれる。

## 【監査報酬の決定方針】

該当なし



## 第6【経理の状況】

a. 本書記載のセミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション（以下「当社」又は「SMIC」という。）及び子会社（以下総称して「当グループ」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第2項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則第134条に基づき、原文の財務書類中の米ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2019年5月10日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル＝109.86円の為替レートが使用されている。円換算額は単に読者の便宜のためのものであり、米ドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、財務諸表等規則第132条及び第133条に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法の主要な差異については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記b.の監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 2018年12月31日に終了した3年間の各事業年度の原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であり、中華人民共和国における独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパース・ジョン・ティエン・エルエルピーから「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。それらの監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

## 1【財務書類】

## 連結財務諸表

## 連結純損益及びその他の包括利益計算書

2018年、2017年及び2016年12月31日終了年度

	注記	2018年12月31日終了年度		2017年12月31日終了年度		2016年12月31日終了年度	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円	千米ドル	千円
収益	5	3,359,984	369,127,842	3,101,175	340,695,086	2,914,180	320,151,815
売上原価		(2,613,307)	(287,097,907)	(2,360,431)	(259,316,950)	(2,064,499)	(226,805,860)
売上総利益		746,677	82,029,935	740,744	81,378,136	849,681	93,345,955
研究開発費純額		(558,110)	(61,313,965)	(427,111)	(46,922,414)	(318,247)	(34,962,615)
販売及びマーケティング費用		(30,455)	(3,345,786)	(35,796)	(3,932,549)	(35,034)	(3,848,835)
一般管理費		(199,818)	(21,952,005)	(198,036)	(21,756,235)	(167,582)	(18,410,559)
金融資産に係る減損損失(認識)戻入純額	38	(937)	(102,939)	137	15,051	10,211	1,121,780
その他の営業収益純額	7	57,283	6,293,110	44,957	4,938,976	177	19,445
営業利益		14,640	1,608,350	124,895	13,720,965	339,206	37,265,171
金利収益		64,339	7,068,283	27,090	2,976,107	11,243	1,235,156
財務費用	8	(24,278)	(2,667,181)	(18,021)	(1,979,787)	(23,037)	(2,530,845)
為替差損		(8,499)	(933,700)	(12,694)	(1,394,563)	(1,640)	(180,170)
その他の利得(損失)純額	9	24,282	2,667,621	16,499	1,812,580	(2,113)	(232,134)
持分法適用投資の利益(損失)に対する持分		21,203	2,329,362	(9,500)	(1,043,670)	(13,777)	(1,513,541)
税引前利益		91,687	10,072,734	128,269	14,091,632	309,882	34,043,637
法人所得税(費用)戻入	10	(14,476)	(1,590,333)	(1,846)	(202,802)	6,552	719,803
当期純利益	11	77,211	8,482,400	126,423	13,888,831	316,434	34,763,439
その他の包括利益(損失)							
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目							
在外営業活動の換算に係る為替差額		(35,919)	(3,946,061)	23,213	2,550,180	(19,031)	(2,090,746)
売却可能金融資産の価値変動額		-	-	(2,381)	(261,577)	807	88,657
キャッシュ・フロー・ヘッジ	27	35,931	3,947,380	35,143	3,860,810	(34,627)	(3,804,122)
持分法適用共同支配企業のその他の包括利益に対する持分	27	-	-	17,646	1,938,590	-	-
その他		-	-	(131)	(14,392)	1	110
純損益に振り替えられない項目							
確定給付制度に係る数理計算上の損益	27	129	14,172	(436)	(47,899)	1,520	166,987
当期包括利益(損失)合計		77,352	8,497,891	199,477	21,914,543	265,104	29,124,325
当期純利益(損失)の帰属：							
当社の所有者		134,055	14,727,282	179,679	19,739,535	376,630	41,376,572
非支配持分		(56,844)	(6,244,882)	(53,256)	(5,850,704)	(60,196)	(6,613,133)
		77,211	8,482,400	126,423	13,888,831	316,434	34,763,439
当期包括利益(損失)合計の帰属：							
当社の所有者		133,977	14,718,713	251,135	27,589,691	326,191	35,835,343
非支配持分		(56,625)	(6,220,823)	(51,658)	(5,675,148)	(61,087)	(6,711,018)
		77,352	8,497,891	199,477	21,914,543	265,104	29,124,325
1株当たり利益 <sup>*</sup>							
(単位：米ドル/円)							
基本的	14	0.03	3	0.04	4	0.09	10
希薄化後	14	0.03	3	0.04	4	0.08	9

<sup>\*</sup> 過年度の基本的及び希薄化後1株当たり利益は、1株0.0004米ドルの普通株式10株が1株0.004米ドルの普通株式1株に併合されるという基準で株式併合の影響を反映するように調整されており、これは2016年12月7日付で株式併合として会計処理された(以下「株式併合」という。)。詳細は注記14を参照のこと。

## 連結財政状態計算書

2018年、2017年及び2016年12月31日現在

	注記	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産							
非流動資産							
有形固定資産	16	6,777,970	744,627,784	6,523,403	716,661,054	5,687,357	624,813,040
土地使用权		105,436	11,583,199	97,477	10,708,823	99,267	10,905,473
無形資産	17	122,854	13,496,740	219,944	24,163,048	248,581	27,309,109
関連会社に対する投資	19	1,135,442	124,739,658	758,241	83,300,356	240,136	26,381,341
共同支配企業に対する投資	20	15,687	1,723,374	31,681	3,480,475	14,359	1,577,480
繰延税金資産	10	45,426	4,990,500	44,875	4,929,968	45,981	5,051,473
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	21	55,472	6,094,154	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	21	5,266	578,523	-	-	32,894	3,613,735
その他の金融資産	21	-	-	17,598	1,933,316	-	-
制限付預金	22	-	-	13,438	1,476,299	20,080	2,205,989
その他の資産	21	11,176	1,227,795	42,810	4,703,107	42,870	4,709,698
非流動資産合計		8,274,729	909,061,728	7,749,467	851,356,445	6,431,525	706,567,337
流動資産							
棚卸資産	23	593,009	65,147,969	622,679	68,407,515	464,216	50,998,770
前払金及び前払営業費用		28,161	3,093,767	34,371	3,775,998	27,649	3,037,519
売掛金及びその他の債権	24	837,828	92,043,784	616,308	67,707,597	645,822	70,950,005
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	21	41,685	4,579,514	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	21	1,996,808	219,369,327	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	21	2,583	283,768	-	-	-	-
その他の金融資産	21	-	-	683,812	75,123,586	31,543	3,465,314
制限付預金	22	592,290	65,068,979	336,043	36,917,684	337,699	37,099,612
現金及び現金同等物	39	1,786,420	196,256,101	1,838,300	201,955,638	2,126,011	233,563,568
		5,878,784	645,843,210	4,131,513	453,888,018	3,632,940	399,114,788
売却目的保有に分類した資産	25	270,807	29,750,857	37,471	4,116,564	50,813	5,582,316
流動資産合計		6,149,591	675,594,067	4,168,984	458,004,582	3,683,753	404,697,105
資産合計		14,424,320	1,584,655,795	11,918,451	1,309,361,027	10,115,278	1,111,264,441

	注記	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資本及び負債							
資本金及び剰余金							
普通株式、							
1株当たり額面0.004米ドル、							
授權株式数10,000,000,000株、							
発行済及び社外流通株式数							
2018年12月31日現在	26	20,159	2,214,668	19,664	2,160,287	17,012	1,868,938
5,039,819,199株							
2017年12月31日現在							
4,916,106,889株							
2016年12月31日現在							
4,252,922,259株							
資本剰余金	26	4,993,163	548,548,887	4,827,619	530,362,223	4,950,948	543,911,147
剰余金	27	109,346	12,012,752	134,669	14,794,736	93,563	10,278,831
利益剰余金(欠損金)	28	331,298	36,396,398	187,008	20,544,699	(910,849)	(100,065,871)
当社の所有者に帰属する資本		5,453,966	599,172,705	5,168,960	567,861,946	4,150,674	455,993,046
永久劣後転換証券	29	563,848	61,944,341	64,073	7,039,060	-	-
非支配持分		2,905,766	319,227,453	1,488,302	163,504,858	1,252,553	137,605,473
資本合計		8,923,580	980,344,499	6,721,335	738,405,863	5,403,227	593,598,518
非流動負債							
借入金	30	1,760,763	193,437,423	1,743,939	191,589,139	1,233,594	135,522,637
転換社債	31	418,592	45,986,517	403,329	44,309,724	395,210	43,417,771
社債	32	-	-	496,689	54,566,254	494,909	54,370,703
メディアム・ターム・ノート	33	-	-	228,483	25,101,142	214,502	23,565,190
繰延税金負債	10	1,639	180,061	16,412	1,803,022	15,382	1,689,867
政府補助金繰延額	34	393,902	43,274,074	299,749	32,930,425	265,887	29,210,346
デリバティブ金融商品	21	15,540	1,707,224	-	-	-	-
その他の金融負債	21	11,948	1,312,607	1,919	210,821	74,170	8,148,316
その他の負債	21	39,128	4,298,602	99,817	10,965,896	37,497	4,119,420
非流動負債合計		2,641,512	290,196,508	3,290,337	361,476,423	2,731,151	300,044,249
流動負債							
買掛金及びその他の債務	35	964,860	105,999,520	1,007,424	110,675,601	897,606	98,610,995
契約負債	5	44,130	4,848,122	43,036	4,727,935	42,947	4,718,157
借入金	30	530,005	58,226,349	440,608	48,405,195	209,174	22,979,856
転換社債	31	-	-	-	-	391,401	42,999,314
社債	32	498,551	54,770,813	-	-	-	-
短期債券		-	-	-	-	86,493	9,502,121
メディアム・ターム・ノート	33	218,247	23,976,615	-	-	-	-
政府補助金繰延額	34	244,708	26,883,621	193,158	21,220,338	116,021	12,746,067
未払費用	36	164,604	18,083,395	180,912	19,874,992	230,450	25,317,237
デリバティブ金融商品	21	15,806	1,736,447	-	-	-	-
その他の金融負債	21	-	-	744	81,736	6,348	697,391
当期税金負債	10	2,607	286,405	270	29,662	460	50,536
その他の負債	21	32,263	3,544,413	40,627	4,463,282	-	-
		2,715,781	298,355,701	1,906,779	209,478,741	1,980,900	217,621,674
売却目的保有に分類される資産に直接 関連する負債		143,447	15,759,087	-	-	-	-
流動負債合計		2,859,228	314,114,788	1,906,779	209,478,741	1,980,900	217,621,674
負債合計		5,500,740	604,311,296	5,197,116	570,955,164	4,712,051	517,665,923
資本及び負債合計		14,424,320	1,584,655,795	11,918,451	1,309,361,027	10,115,278	1,111,264,441

[次へ](#)

## 連結持分変動計算書(単位：千円ドル)

2018年、2017年及び2016年12月31日終了年度

	持分法適用 共同支配企業														
	持分決済型 の従業員		給付に係る 剰余金	為替換算 調整勘定	売却可能 金融資産の 価値変動額	転換社債の 資本部分に 係る剰余金	確定給付 制度に係る 剰余金	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 包括利益に 対する持分	その他	欠損金	当社の所有者 に帰属	永久劣後 転換証券	非支配 持分	資本合計
	普通株式	資本剰余金													
	(注記26)	(注記26)	(注記27)	(注記27)	(注記27)	(注記27)	(注記27)	(注記27)	(注記27)		(注記28)		(注記29)		
2015年12月31日現在残高	16,830	4,903,861	70,459	(3,956)	447	29,564	-	-	-	130	(1,287,479)	3,729,856	-	460,399	4,190,255
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	376,630	376,630	-	(60,196)	316,434
当期その他の包括利益(損失)	-	-	-	(18,131)	798	-	1,520	(34,627)	-	1	-	(50,439)	-	(891)	(51,330)
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	(18,131)	798	-	1,520	(34,627)	-	1	376,630	326,191	-	(61,087)	265,104
ストック・オプションの行使	140	36,064	(18,594)	-	-	-	-	-	-	-	-	17,610	-	-	17,610
株式に基づく報酬	-	-	13,838	-	-	-	-	-	-	-	-	13,838	-	372	14,210
非支配持分からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	831,254	831,254
当期に行使された転換社債 の転換オプション	42	11,023	-	-	-	(821)	-	-	-	-	-	10,244	-	-	10,244
転換社債の資本部分の認識	-	-	-	-	-	52,935	-	-	-	-	-	52,935	-	-	52,935
企業結合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,615	21,615
小計	182	47,087	(4,756)	-	-	52,114	-	-	-	-	-	94,627	-	853,241	947,868
2016年12月31日現在残高	17,012	4,950,948	65,703	(22,087)	1,245	81,678	1,520	(34,627)	-	131	(910,849)	4,150,674	-	1,252,553	5,403,227
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	179,679	179,679	-	(53,256)	126,423
当期その他の包括利益(損失)	-	-	-	21,590	(2,356)	-	(436)	35,143	17,646	(131)	-	71,456	-	1,588	73,054
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	21,590	(2,356)	-	(436)	35,143	17,646	(131)	179,679	251,135	-	(51,658)	199,477
普通株式の発行	966	325,174	-	-	-	-	-	-	-	-	-	326,140	-	-	326,140
ストック・オプションの行使	130	35,178	(18,220)	-	-	-	-	-	-	-	-	17,088	-	17	17,105
株式に基づく報酬	-	-	17,495	-	-	-	-	-	-	-	-	17,495	-	719	18,214
非支配持分からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	294,000	294,000
当期に行使された転換社債の 転換オプション	1,556	427,168	-	-	-	(29,625)	-	-	-	-	-	399,099	-	-	399,099
永久劣後転換証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,073	-	64,073
資本剰余金の減少	-	(910,849)	-	-	-	-	-	-	-	-	910,849	-	-	-	-
事業譲渡に係る非支配持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,329	7,329	-	(7,329)	-
小計	2,652	(123,329)	(725)	-	-	(29,625)	-	-	-	-	918,178	767,151	64,073	287,407	1,118,631
2017年12月31日現在残高	19,664	4,827,619	64,978	(497)	(1,111)	52,053	1,084	516	17,646	-	187,008	5,168,960	64,073	1,488,302	6,721,335
IFRS第9号の適用	-	-	-	-	1,111	-	-	-	(17,646)	-	16,535	-	-	-	-
2018年1月1日現在資本合計 の修正再表示額	19,664	4,827,619	64,978	(497)	-	52,053	1,084	516	-	-	203,543	5,168,960	64,073	1,488,302	6,721,335
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	134,055	134,055	-	(56,844)	77,211
当期その他の包括利益(損失)	-	-	-	(36,138)	-	-	129	35,931	-	-	-	(78)	-	219	141
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	(36,138)	-	-	129	35,931	-	-	134,055	133,977	-	(56,625)	77,352
普通株式の発行	474	160,404	-	-	-	-	-	-	-	-	-	160,878	-	-	160,878
自己株式の消却	(76)	(19,981)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(20,057)	-	-	(20,057)
ストック・オプションの行使	97	25,121	(17,211)	-	-	-	-	-	-	-	-	8,007	-	69	8,076
株式に基づく報酬	-	-	10,912	-	-	-	-	-	-	-	-	10,912	-	749	11,661
非支配持分からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,488,900	1,488,900

永久劣後転換証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	499,775	-	499,775
永久劣後転換証券の分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,300)	(6,300)	-	-	(6,300)
支配の喪失による子会社の 連結除外	-	-	-	(1,774)	-	-	-	-	-	-	-	(1,774)	-	(15,629)	(17,403)
持分法適用関連会社のその他 の資本剰余金に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(637)	-	(637)	-	-	(637)
小計	495	165,544	(6,299)	(1,774)	-	-	-	-	-	(637)	(6,300)	151,029	499,775	1,474,089	2,124,893
2018年12月31日現在残高	20,159	4,993,163	58,679	(38,409)	-	52,053	1,213	36,447	-	(637)	331,298	5,453,966	563,848	2,905,766	8,923,580

## 連結持分変動計算書(単位：千円)

2018年、2017年及び2016年12月31日終了年度

	持分法適用 共同支配企業										当社の所有者に 帰属	永久劣後 転換証券	非支配 持分	資本合計	
	その他の 包括利益に 対する持分														
	普通株式 (注記26)	資本剰余金 (注記26)	持分決済型 の従業員 給付に係る 剰余金 (注記27)	為替換算 調整勘定 (注記27)	売却可能 金融資産の 価値変動額 (注記27)	転換社債の 資本部分に 係る剰余金 (注記27)	確定給付 制度に係る 剰余金 (注記27)	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ (注記27)	その他の 包括利益に 対する持分 (注記27)	その他 (注記27)					
										欠損金 (注記28)					
2015年12月31日現在残高	1,848,944	538,738,169	7,740,626	(434,606)	49,107	3,247,901	-	-	-	14,282	(141,442,443)	409,761,980	-	50,579,434	460,341,414
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,376,572	41,376,572	-	(6,613,133)	34,763,439
当期その他の包括利益(損失)	-	-	-	(1,991,872)	87,668	-	166,987	(3,804,122)	-	110	-	(5,541,229)	-	(97,885)	(5,639,114)
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	(1,991,872)	87,668	-	166,987	(3,804,122)	-	110	41,376,572	35,835,343	-	(6,711,018)	29,124,325
ストック・オプション の行使	15,380	3,961,991	(2,042,737)	-	-	-	-	-	-	-	-	1,934,635	-	-	1,934,635
株式に基づく報酬	-	-	1,520,243	-	-	-	-	-	-	-	-	1,520,243	-	40,868	1,561,111
非支配持分からの資本拠 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91,321,564	91,321,564
当期に行使された転換 社債の転換オプショ ン	4,614	1,210,987	-	-	-	(90,195)	-	-	-	-	-	1,125,406	-	-	1,125,406
転換社債の資本部分の認 識	-	-	-	-	-	5,815,439	-	-	-	-	-	5,815,439	-	-	5,815,439
企業結合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,374,624	2,374,624
小計	19,995	5,172,978	(522,494)	-	-	5,725,244	-	-	-	-	-	10,395,722	-	93,737,056	104,132,778
2016年12月31日現在残高	1,868,938	543,911,147	7,218,132	(2,426,478)	136,776	8,973,145	166,987	(3,804,122)	-	14,392	(100,065,871)	455,993,046	-	137,605,473	593,598,518
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,739,535	19,739,535	-	(5,850,704)	13,888,831
当期その他の包括利益(損失)	-	-	-	2,371,877	(258,830)	-	(47,899)	3,860,810	1,938,590	(14,392)	-	7,850,156	-	175,556	8,025,712
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	2,371,877	(258,830)	-	(47,899)	3,860,810	1,938,590	(14,392)	19,739,535	27,589,691	-	(5,675,148)	21,914,543
普通株式の発行	106,125	35,723,616	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,829,740	-	-	35,829,740
ストック・オプションの 行使	14,282	3,864,655	(2,001,649)	-	-	-	-	-	-	-	-	1,877,288	-	1,868	1,879,155
株式に基づく報酬	-	-	1,922,001	-	-	-	-	-	-	-	-	1,922,001	-	78,989	2,000,990
非支配持分からの資本拠 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,298,840	32,298,840
当期に行使された転換社 債の転換オプション	170,942	46,928,676	-	-	-	(3,254,603)	-	-	-	-	-	43,845,016	-	-	43,845,016
永久劣後転換証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,039,060	-	7,039,060
資本剰余金の減少	-	(100,065,871)	-	-	-	-	-	-	-	-	100,065,871	-	-	-	-
事業譲渡に係る非支配持 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	805,164	805,164	-	(805,164)	-
小計	291,349	(13,548,924)	(79,649)	-	-	(3,254,603)	-	-	-	-	100,871,035	84,279,209	7,039,060	31,574,533	122,892,802
2017年12月31日現在残高	2,160,287	530,362,223	7,138,483	(54,600)	(122,054)	5,718,543	119,088	56,688	1,938,590	-	20,544,699	567,861,946	7,039,060	163,504,858	738,405,863
IFRS第9号の適用	-	-	-	-	122,054	-	-	-	(1,938,590)	-	1,816,535	-	-	-	-
2018年1月1日現在資本 合計の修正再表示額	2,160,287	530,362,223	7,138,483	(54,600)	-	5,718,543	119,088	56,688	-	-	22,361,234	567,861,946	7,039,060	163,504,858	738,405,863
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,727,282	14,727,282	-	(6,244,882)	8,482,400
当期その他の包括利益(損失)	-	-	-	(3,970,121)	-	-	14,172	3,947,380	-	-	-	(8,569)	-	24,059	15,490
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	(3,970,121)	-	-	14,172	3,947,380	-	-	14,727,282	14,718,713	-	(6,220,823)	8,497,891
普通株式の発行	52,074	17,621,983	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,674,057	-	-	17,674,057

自己株式の消却	(8,349)	(2,195,113)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,203,462)	-	-	(2,203,462)
ストック・オプションの行使	10,656	2,759,793	(1,890,800)	-	-	-	-	-	-	-	-	879,649	-	7,580	887,229
株式に基づく報酬	-	-	1,198,792	-	-	-	-	-	-	-	-	1,198,792	-	82,285	1,281,077
非支配持分からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	163,570,554	163,570,554
永久劣後転換証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,905,282	-	54,905,282
永久劣後転換証券の分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(692,118)	(692,118)	-	-	(692,118)
支配の喪失による子会社の連結除外	-	-	-	(194,892)	-	-	-	-	-	-	-	(194,892)	-	(1,717,002)	(1,911,894)
持分法適用関連会社のその他の資本剰余金に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(69,981)	-	(69,981)	-	-	(69,981)
小計	54,381	18,186,664	(692,008)	(194,892)	-	-	-	-	-	(69,981)	(692,118)	16,592,046	54,905,282	161,943,418	233,440,745
2018年12月31日現在残高	2,214,668	548,548,887	6,446,475	(4,219,613)	-	5,718,543	133,260	4,004,067	-	(69,981)	36,396,398	599,172,705	61,944,341	319,227,453	980,344,499

[次へ](#)



## 連結キャッシュ・フロー計算書

2018年、2017年及び2016年12月31日終了年度

	注記	2018年12月31日終了年度		2017年12月31日終了年度		2016年12月31日終了年度	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動							
当期純利益		77,211	8,482,400	126,423	13,888,831	316,434	34,763,439
以下に係る調整：							
法人所得税費用(戻入)	10	14,476	1,590,333	1,846	202,802	(6,552)	(719,803)
減価償却費及び償却費	11	1,048,410	115,178,323	971,382	106,716,027	729,866	80,183,079
持分決済型の株式に基づく報酬に関して認識した費用	11	11,661	1,281,077	18,214	2,000,990	14,210	1,561,111
金利収益		(64,339)	(7,068,283)	(27,090)	(2,976,107)	(11,243)	(1,235,156)
財務費用	8	24,278	2,667,181	18,021	1,979,787	23,037	2,530,845
有形固定資産及び売却目的保有に分類された資産の処分に係る(利得)損失	7	(30,838)	(3,387,863)	(17,513)	(1,923,978)	1,846	202,802
子会社の連結除外に係る利得		(3,466)	(380,775)	-	-	-	-
関連会社の処分に係る利得		-	-	(18,884)	(2,074,596)	-	-
資産に係る減損損失	11	16,567	1,820,051	46,720	5,132,659	1,024	112,497
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る(利得)損失純額	9	(9,773)	(1,073,662)	(6,890)	(756,935)	7,617	836,804
為替差損(益)		8,632	948,312	26,101	2,867,456	(26,236)	(2,882,287)
持分法適用投資の(利益)損失に対する持分		(21,203)	(2,329,362)	9,500	1,043,670	13,777	1,513,541
その他の現金を伴わない損失		-	-	-	-	175	19,226
		1,071,616	117,727,734	1,147,830	126,100,604	1,063,955	116,886,096
運転資本の変動を考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー：							
売掛金及びその他の債権の(増加)減少		(106,404)	(11,689,543)	59,084	6,490,968	(100,980)	(11,093,663)
棚卸資産の増加		(31,063)	(3,412,581)	(205,320)	(22,556,455)	(51,344)	(5,640,652)
営業活動に関連する制限付預金の増加		(325,512)	(35,760,748)	(81,795)	(8,985,999)	(147,834)	(16,241,043)
前払営業費用の減少(増加)		2,000	219,720	(6,722)	(738,479)	17,615	1,935,184
その他の営業資産の減少		6,660	731,668	2,938	322,769	1,576	173,139
買掛金及びその他の債務の増加		56,598	6,217,856	109,285	12,006,050	72,836	8,001,763
契約負債の増加(減少)		1,094	120,187	89	9,778	(13,790)	(1,514,969)
政府補助金繰延額の増加		143,485	15,763,262	110,999	12,194,350	126,845	13,935,192
その他の営業負債の増加(減少)		17,866	1,962,759	(40,604)	(4,460,755)	25,031	2,749,906
営業活動からの現金		836,340	91,880,312	1,095,784	120,382,830	993,910	109,190,953
利息支払額		(47,850)	(5,256,801)	(34,086)	(3,744,688)	(27,497)	(3,020,820)
利息受取額		34,840	3,827,522	19,425	2,134,031	12,464	1,369,295
法人所得税支払額		(23,904)	(2,626,093)	(437)	(48,009)	(1,675)	(184,016)
営業活動から生じた現金純額		799,426	87,824,940	1,080,686	118,724,164	977,202	107,355,412

	2018年12月31日終了年度		2017年12月31日終了年度		2016年12月31日終了年度	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円	千米ドル	千円
投資活動						
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得に関する支出	(447,717)	(49,186,190)	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却による収入	540,166	59,342,637	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産の取得に関する支出	(4,407,790)	(484,239,809)	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産の満期到来による収入	2,954,346	324,564,452	-	-	-	-
金融資産の取得に関する支出	-	-	(829,371)	(91,114,698)	(917,272)	(100,771,502)
金融資産の売却による収入	-	-	186,509	20,489,879	1,175,768	129,169,872
有形固定資産に関する支出	(1,808,253)	(198,654,675)	(2,287,205)	(251,272,341)	(2,757,202)	(302,906,212)
有形固定資産及び売却目的保有に分類された資産の処分による収入	398,162	43,742,077	688,192	75,604,773	259,799	28,541,518
共同支配企業、関連会社及びその他の金融資産に関する支出	(427,197)	(46,931,862)	(467,885)	(51,401,846)	(87,645)	(9,628,680)
共同支配企業及びその他の金融資産の処分による収入	9,251	1,016,315	1,028	112,936	5,523	606,757
共同支配企業及び関連会社からの受取分配金	12,322	1,353,695	255	28,014	2,027	222,686
無形資産に関する支出	(9,817)	(1,078,496)	(43,755)	(4,806,924)	(85,729)	(9,418,188)
土地使用権に関する支出	(14,425)	(1,584,731)	-	-	-	-
投資活動に係る保証金に関する支出	(45,503)	(4,998,960)	-	-	-	-
投資活動に関連する制限付預金の解除による収入	54,743	6,014,066	90,093	9,897,617	34,614	3,802,694
子会社の連結除外による正味キャッシュ・アウトフロー <sup>(1)</sup>	(5,549)	(609,613)	-	-	-	-
企業結合による支出	-	-	-	-	(73,216)	(8,043,510)
投資活動において使用された現金純額	(3,197,261)	(351,251,093)	(2,662,139)	(292,462,591)	(2,443,333)	(268,424,563)
財務活動						
借入金による収入	782,402	85,954,684	1,194,659	131,245,238	1,239,265	136,145,653
借入金の返済	(536,752)	(58,967,575)	(537,016)	(58,996,578)	(228,928)	(25,150,030)
新規株式の発行による収入	160,878	17,674,057	326,351	35,852,921	-	-
転換社債の発行による収入	-	-	-	-	441,155	48,465,288
短期債券及びミディアム・ターム・ノートの発行による収入	-	-	-	-	314,422	34,542,401
短期債券の償還	-	-	(87,858)	(9,652,080)	-	-
永久劣後転換証券の発行による収入	499,775	54,905,282	64,350	7,069,491	-	-
永久劣後転換証券の保有者に対する分配金の支払	(6,300)	(692,118)	-	-	-	-
従業員ストック・オプションの行使による収入	8,076	887,229	17,105	1,879,155	17,610	1,934,635
自己株式の取得に関する支出	(20,057)	(2,203,462)	-	-	-	-
非支配持分からの収入 - 資本拠出	1,488,900	163,570,554	294,000	32,298,840	831,254	91,321,564
財務活動からの現金純額	2,376,922	261,128,651	1,271,591	139,696,987	2,614,778	287,259,511
現金及び現金同等物の純(減少)増加額	(20,913)	(2,297,502)	(309,862)	(34,041,439)	1,148,647	126,190,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,838,300	201,955,638	2,126,011	233,563,568	1,005,201	110,431,382
外貨で保有する現金残高に対する為替レートの変動の影響	(16,413)	(1,803,132)	22,151	2,433,509	(27,837)	(3,058,173)
	1,800,974	197,855,004	1,838,300	201,955,638	2,126,011	233,563,568
売却目的保有に分類された処分グループの現金及び現金同等物	(14,554)	(1,598,902)	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,786,420	196,256,101	1,838,300	201,955,638	2,126,011	233,563,568

<sup>(1)</sup> 正味キャッシュ・アウトフローは、当行が2018年4月13日に寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーションの支配権を喪失したことによる子会社の連結除外によるものであった。詳細は注記19を参照のこと。



## 連結財務諸表に対する注記

2018年12月31日終了年度

## 注記 1 全般的情報

セミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション(以下「当社」又は「SMIC」という。)は、免税会社として2000年4月3日にケイマン諸島の法律に基づいて設立された。当社の主たる事業所の住所は、中国201203、上海浦东新区張江路18号である。当社の登録住所は、ケイマン諸島、KY1-1111、グランドケイマン、ハッチンズ・ドライブ、クリケット・スクエア、私書箱2681である。セミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーションは、投資持株会社である。

セミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション及びその子会社(以下併せて「当グループ」という。)は主に、集積回路のコンピュータ使用による設計、製造、検査、パッケージ、販売及びその他半導体サービス並びに半導体マスクの設計及び製造を行っている。主要な子会社及びその活動は、注記18に記載されている。

本財務諸表は別途記載のない限り米ドルで表示されている。

## 注記 2 新規及び修正後の国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)の適用

2018年12月31日終了年度に強制適用された新規及び修正後のIFRS

## IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号は、金融資産及び金融負債の認識、分類及び測定、金融商品の認識の中止、金融資産の減損、並びにヘッジ会計に関連するIAS第39号の規定を置き換えるものである。

IFRS第9号「金融商品」を2018年1月1日から適用したことにより、会計方針の変更及び財務書類上の認識額の調整を行った。IFRS第9号の移行規定に従い、比較数値は修正再表示されていない。

当グループの経営者は、2018年1月1日(IFRS第9号の適用開始日)に、当グループの保有金融資産についてどの事業モデルを適用するかを評価し、IFRS第9号の適切な測定区分に金融商品を分類した。

## (i) 分類及び測定

(1)売却可能区分から純損益を通じて公正価値で測定する(以下「FVPL」という。)区分への分類変更

当グループは、過年度に売却可能区分に分類していたすべての持分投資について、公正価値の変動を純損益に表示することを選択した。これらの投資は、短期から中期的に売却が見込まれない長期的な戦略的投資として保有している。この結果、公正価値24.8百万米ドルの資産が、2018年1月1日に売却可能金融資産からFVPL金融資産に分類変更された

2018年1月1日に、これに関連する利得16.5百万米ドルが剰余金から利益剰余金に振り替えられた。2018年12月31日終了年度において、これら投資に関連する公正価値利得2.0百万米ドル(純額)が純損益に認識された。

## (2) その他の金融資産区分からFVPL区分への分類変更

一部の銀行が販売した金融商品への投資（2018年1月1日現在：117.9百万米ドル）は、その他の金融資産からFVPL金融資産に分類変更された。当該金融商品は、そのキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみを表していないため、IFRS第9号の償却原価区分に分類するための要件を満たさない。

## (3) その他の金融資産区分から償却原価区分への分類変更

一部の3ヶ月超の銀行預金への投資（2018年1月1日現在：559.0百万米ドル）は、その他の金融資産から償却原価区分に分類変更された。適用開始日における当グループの事業モデルでは、これらの投資は契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有され、そのキャッシュ・フローは元本及び利息の支払のみを表していた。2018年1月1日現在の利益剰余金に対する影響はなかった。

## (ii) 金融資産の減損

当グループは、IFRS第9号の新たな予想信用損失モデルの対象となる以下の種類の金融資産を有している。

- ・ 売掛金
- ・ 償却原価で測定するその他の金融資産

売掛金の予想信用損失については、当グループはIFRS第9号に規定される単純化したアプローチを適用している。経営者が行った評価によれば、売掛金に係る損失評価引当金の変動は僅少であった。

償却原価で測定するその他の金融資産の減損は、当初認識時以降の信用リスクの著しい増大の有無に応じて、12ヶ月の予想信用損失又は全期間の予想信用損失のいずれかとして測定する。経営者が行った評価によれば、償却原価で測定するその他の金融資産に係る損失評価引当金の変動は僅少であった。

## IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号の新基準は、単一の収益認識の枠組みを規定している。この枠組みの基本原則は、企業は、約束した財又はサービスの顧客への移転を、企業がそれらの財又はサービスと引き換えに権利を得ると見込む対価を反映した金額で表されるように収益を認識すべきであるというものである。IFRS第15号は、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」及び関連する解釈指針を含む、収益認識に関する既存のガイダンスに取って代わるものである。

IFRS第15号は、収益の認識に5つのステップから成るアプローチを適用することを要求している。

- ・ ステップ1：顧客との契約の識別
- ・ ステップ2：契約における履行義務の識別
- ・ ステップ3：取引価格の決定
- ・ ステップ4：取引価格の各履行義務への配分
- ・ ステップ5：各履行義務が充足された時点での収益の認識

IFRS第15号には、IFRSのもとで採用されている現行のアプローチを変更する可能性がある特定の収益関連のトピックに関する具体的なガイダンスが含まれている。この基準はまた、収益に関連する定性的及び定量的情報の開示を大幅に強化している。

この基準は、表示される過年度の各報告期間に完全遡及する方法か、当該ガイダンスの適用開始による累積的影響を適用開始日に認識する修正遡及アプローチのいずれかを適用することを認めている。当グループはIFRS第15号の適用の影響について詳細な評価を行い、完全遡及アプローチを採用することを決定した。IFRS第15号の適用は、当グループの財務諸表に重大な影響を及ぼさなかった。

当グループは、2018年1月1日よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用し、その結果、会計方針の変更及び財務書類に認識する金額の調整を行った。IFRS第15号の移行規定に従って、当グループは新規定を遡及適用し、2017年度の比較数値を修正再表示した。契約負債は、従前買掛金及びその他の債務に含まれていた顧客からの前受金に関連す

るもの（2018年1月1日現在：43.0百万米ドル）で、IFRS第15号の用語を反映するように貸借対照表上表示されている。

評価の結果、財の販売に係る収益認識のタイミングにほぼ変更はなかった。

### 財務書類に対する影響

以下の表は、IFRS第15号及びIFRS第9号の適用による当グループの財務書類に対する影響としての調整額を示しており、また、2018年1月1日より適用された新たな会計方針で過去の期間に適用されていた会計方針と相違するものを開示している。

当グループは、IFRS第15号を遡及適用することにより2016年度及び2017年度の比較数値を修正再表示している。

(単位：千米ドル)

	2016年12月31日	IFRS第15号の影響	2016年12月31日	2017年12月31日	IFRS第15号の影響	2017年12月31日
連結財政状態 計算書（抜粋）	当初表示額	契約負債	修正再表示額	当初表示額	契約負債	修正再表示額
買掛金及びその他の債務	940,553	(42,947)	897,606	1,050,460	(43,036)	1,007,424
契約負債	-	42,947	42,947	-	43,036	43,036
	940,553	-	940,553	1,050,460	-	1,050,460

当グループは、IFRS第9号については2017年12月31日の比較情報を修正再表示せずに適用している。

(単位：千米ドル)

	2017年 12月31日	IFRS第9号の影響						2018年 1月1日
連結財政状態 計算書（抜粋）	当初 表示額	クロス・カレン ンシー・ スワップ契約	外貨建 先渡契約	銀行が販売した 金融商品	3ヶ月超の 銀行預金	持分証券	条件付 対価	修正 再表示額
<b>非流動資産</b>								
その他の資産	42,810	-	-	-	-	(24,844)	-	17,966
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産	-	-	-	-	-	24,844	-	24,844
デリバティブ金融商品	-	17,598	-	-	-	-	-	17,598
その他の金融資産	17,598	(17,598)	-	-	-	-	-	-
<b>流動資産</b>								
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産	-	-	-	117,928	-	-	-	117,928
償却原価で測定する 金融資産	-	-	-	-	559,034	-	-	559,034
デリバティブ金融商品	-	4,739	2,111	-	-	-	-	6,850
その他の金融資産	683,812	(4,739)	(2,111)	(117,928)	(559,034)	-	-	-
	744,220	-	-	-	-	-	-	744,220
<b>非流動負債</b>								
デリバティブ金融商品	-	1,919	-	-	-	-	-	1,919
その他の金融負債	1,919	(1,919)	-	-	-	-	12,549	12,549
その他の負債	99,817	-	-	-	-	-	(12,549)	87,268
<b>流動負債</b>								
デリバティブ金融商品	-	742	2	-	-	-	-	744
その他の金融負債	744	(742)	(2)	-	-	-	-	-
	102,480	-	-	-	-	-	-	102,480
<b>資本</b>								
剰余金	134,669	-	-	-	-	(16,535)	-	118,134
利益剰余金	187,008	-	-	-	-	16,535	-	203,543
	321,677	-	-	-	-	-	-	321,677

公表されたが未発効である新規又は修正後のIFRS

当グループは、公表されたが未発効である、以下の新規及び修正後のIFRSを適用していない。

新規又は修正後のIFRS	発効日
IFRS第16号「リース」	2019年1月1日以降
IFRS第17号「保険契約」	2022年1月1日以降
IFRIC第23号「法人所得税の処理に関する不確実性」	2019年1月1日以降
IFRS第9号の修正「負の補償を伴う期限前償還要素」	2019年1月1日以降
IAS第28号の修正「関連会社及び共同支配企業に対する長期持分」	2019年1月1日以降
IFRS第3号の修正「事業の定義」	2020年1月1日以降
IAS第1号及びIAS第8号の修正「『重要性がある』の定義」	2020年1月1日以降
IAS第1号及びIAS第8号の修正「『重要性がある』の定義」	2019年1月1日以降
IFRS第10号及びIAS第28号の修正「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間での資産の売却又は抛却」	未定

新基準であるIFRS第16号により、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別が廃止されるため、ほとんどすべてのリースが借手により貸借対照表上に認識されることになる。新基準においては、資産(リース物件を使用する権利)と賃借料の支払という金融負債が認識される。唯一の例外は短期及び少額のリースである。

当グループはプロジェクトチームを発足し、過去1年間にわたり当グループのすべてのリース契約を、IFRS第16号の新たなリース会計規定の観点からレビューした。この基準は、主に当グループのオペレーティング・リース及びセール・アンド・リースバック取引の会計処理に影響を及ぼすことになる。

報告日現在において、当グループの解約不能のオペレーティング・リース・コミットメントに係るリース費用は、303.5百万米ドルである(注記41参照)。

当グループは、2019年1月1日に、約279.7百万米ドルの使用権資産及びリース負債を認識する見込みである。

当グループは、この基準を強制適用日である2019年1月1日から適用する予定である。当グループは単純化した移行アプローチを適用する予定であり、適用開始前の年度については比較数値を修正再表示しない予定である。不動産リースの使用権は、移行時に、あたかも新规定が以前から適用されていたかのように測定される。その他のすべての使用権資産は適用時のリース負債額で測定される。

当報告期間又は将来の報告期間において当グループに対して、また、予測可能な将来の取引に対して重要な影響を及ぼすと予想される未発効のその他の基準はない。

### 注記3 重要な会計方針

#### 準拠している旨の記述

当連結財務諸表は、IASBが公表したすべての適用されるIFRSに準拠して作成されている。さらに、当連結財務諸表には、香港証券取引所における証券上場規則が要求する適用される開示が含まれている。

#### 作成の基礎

当連結財務諸表は、下記の会計方針で説明している通り、公正価値で測定する特定の金融商品を除き、取得原価に基づいて作成されている。当連結財務諸表は、米ドルで表示されており、別途記載のある場合を除き、すべての数値は千ドル単位に四捨五入されている。

取得原価は、一般に、財及びサービスと交換に与えられた対価の公正価値に基づいている。

公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格であり、当該価格が直接的に観察可能であるか、又は他の評価技法を用いて見積られたかにかかわらない。資産又は負債の公正価値の見積りにおいて、当グループは、当該資産又は負債の特性が、市場参加者が測定日において当該資産又は負債の価格付けを行う場合に考慮に入れるものであれば、それを考慮に入れる。当連結財務諸表における測定及び／又は開示のための公正価値は、このような基準で決定されるが、IFRS第2号が適用される株式に基づく報酬取引、及び公正価値にある程度類似しているが公正価値ではない測定(例えば、IAS第2号の正味実現可能価額又はIAS第36号の使用価値)を除く。

さらに、財務報告のために、公正価値測定は、公正価値測定のインプットの観察可能性及び公正価値測定のインプットの全体としての重要性に基づいて、レベル1、2又は3に区分される。レベルの説明は以下の通りである。

- ・レベル1のインプットは、測定日における企業がアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)である。
- ・レベル2のインプットは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なものである。
- ・レベル3のインプットは、資産又は負債に関する観察可能でないインプットである。

主な会計方針は、以下で説明している。



## 連結の基礎

当連結財務諸表は、当グループ及び当グループが支配する企業(組成された企業を含む。)の財務諸表を組み込んでいる。支配は、当グループが以下のすべてを有している場合に達成される。

- ・投資先に対するパワー
- ・投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・リターンの額に影響を及ぼすようにパワーを用いる能力

事実及び状況により、上記の支配の3つの要素の1つ又は複数に変化が認められる場合には、当グループは自らが投資先を支配しているかどうか再判定する。

当グループが投資先の議決権の過半数未満を有する場合には、当該議決権が投資先の関連性のある活動を一方的に指図する実質上の能力を得るのに十分であれば、当社は投資先に対するパワーを有している。当グループは、投資先に対する当グループの議決権がパワーを得るのに十分かどうかを判定する際に、以下を含むすべての関連性ある事実及び状況を考慮する。

- ・他の議決権保有者の保有の規模及び分散状況との比較における当グループの議決権保有の規模
- ・当グループ、他の議決権保有者又は他の当事者が保有している潜在的議決権
- ・他の契約上の取決めから生じる権利
- ・意思決定を行う必要がある時に関連性のある活動を指図する現在の能力を、当グループが有していること又は有していないことを示す追加的な事実及び状況(過去の株主総会における投票パターンを含む。)

子会社の連結は、当グループが子会社に対する支配を獲得した時点で開始し、当グループが子会社の支配を喪失した時点で中止する。具体的には、当年度に取得した、又は処分した子会社の収益及び費用は、当グループが支配を獲得した日から当グループが子会社の支配を中止するまで、連結純損益及びその他の包括利益計算書に含まれている。

純損益及びその他の包括利益の各内訳項目は、当社の所有者及び非支配持分に帰属させる。子会社の包括利益合計は、非支配持分が負の残高になるとしても当社の所有者及び非支配持分に帰属させる。

必要に応じて、子会社の会計方針を当グループの会計方針と一致させるために、子会社の財務諸表が修正される。

当グループの構成会社間の取引に関連する、すべての連結会社間の資産及び負債、資本、収益、費用並びにキャッシュ・フローは、連結の際に全額消去される。

## 既存の子会社に対する当グループの所有持分の変動

当グループの子会社に対する所有持分の変動のうち、当グループの子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理される。当グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する相対的持分の変動を反映するために修正される。非支配持分の修正額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額は、資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させる。

当グループが子会社の支配を喪失した場合には、利得又は損失が純損益に認識される。利得又は損失は、(i) 受取対価の公正価値と保持している持分の公正価値の合計額と、(ii) 子会社の資産(のれんを含む。)及び負債並びに非支配持分の過去の帳簿価額との差額として計算される。当該子会社との関連で過去にその他の包括利益に認識した金額はすべて、あたかも当グループが子会社の関連する資産又は負債を直接処分したかのように会計処理される(すなわち、適用されるIFRSにより指定/許容されるように純損益に振り替えるか、又は資本の他の区分に振り替える。)。支配を喪失した日において旧子会社に対して保持する投資の公正価値は、IFRS第9号に従ったその後の会計処理に係る当初認識時の公正価値、又は、該当がある場合には、関連会社又は共同支配企業に対する投資の当初認識時の原価とみなされる。

## 個別主要財務諸表

子会社に対する投資は、IAS第27号及びIAS第28号に従い、持分法で会計処理される。持分法の下では、投資は当初は取得原価で認識され、その後は投資先の取得後の純損益に対する当グループの持分を純損益に、また、投資先のその他の包括利益の変動に対する当グループの持分をその他の包括利益に認識するように修正される。持分法適用投資の損失に対する当グループの持分が当該企業に対する当グループの持分(その他あらゆる無担保長期債権を含む。)に等しいか、それを超過した場合、当グループは、当グループに債務が生じる場合又は当グループが他の企業の代理で支払いを行う場合を除き、さらなる損失の認識を中止する。

## 関連会社に対する投資

関連会社とは、当社が重要な影響力を有している企業をいい、子会社でも共同支配企業に対する持分でもない。重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配でも共同支配でもないものをいう。

関連会社の業績並びに資産及び負債は、持分法を用いて当連結財務諸表に組み込まれている。持分法の下では、関連会社に対する投資は連結財政状態計算書に当初取得原価で認識され、その後は関連会社の純損益及びその他の包括利益に対する当グループの持分を認識して修正される。関連会社の損失に対する当グループの持分が当該関連会社に対する当グループの持分(関連会社に対する当グループの純投資の一部を実質的に構成する長期性の持分を含む。)を超過した場合、当グループは、さらなる損失に対する当グループの持分の認識を中止する。追加的な損失は、当グループに生じた法的若しくは推定的債務、又は当社が関連会社の代理で支払う金額の範囲でのみ認識される。

関連会社に対する投資は、投資先が関連会社になった日から持分法を用いて会計処理される。関連会社に対する投資の取得時に、投資の原価が投資先の識別可能資産及び負債の公正価値純額に対する当グループの持分を超過する額がのれんとして認識され、当該投資の帳簿価額に含まれる。再評価後に、識別可能資産及び負債の公正価値純額に対する当グループの持分が当該投資の原価を超過する額は、投資を取得した期間に直ちに純損益に認識される。

IAS第28号の要求事項は当グループの関連会社に対する投資に関して減損損失を認識する必要があるか否かを判断するために適用される。必要に応じて、投資(のれんを含む。)の帳簿価額全体について、回収可能額(使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額)を帳簿価額と比較することにより、単一の資産としてIAS第36号「資産の減損」に従って減損テストを行う。回収可能額と帳簿価額の差額は、純損益において減損損失として認識される。当該減損損失の戻入額は、投資の回収可能額がその後に増加した範囲で、IAS第36号に従って認識される。

投資が関連会社でなくなった日、又は投資が売却目的保有に分類された日から、当グループは持分法の使用を中止する。当グループが旧関連会社に対する持分を保持し、かつ当該持分が金融資産である場合、当グループは保持した持分を同日の公正価値で測定し、IFRS第9号に従ってその公正価値が当初認識時の公正価値とみなされる。持分法の適用を中止した日の関連会社の帳簿価額と、保持する持分の公正価値及び関連会社に対する持分の一部を処分したことによる受取金との差額は、関連会社の処分に係る利得又は損失の算定に含まれる。さらに、当グループは、当該関連会社に関連してそれまでにその他の包括利益に認識されたすべての金額を、当該関連会社が関連する資産又は負債を直接処分していた場合に要求されるものと同じ基礎で会計処理する。従って、それまでに当該関連会社がその他の包括利益に認識していた利得又は損失が、関連する資産又は負債の処分時に純損益に振り替えられるものであれば、持分法の適用を中止する際に、当グループは利得又は損失を資本から純損益に(組替調整として)振り替える。

関連会社に対する当グループの所有持分が減少したが、当グループが持分法の適用を継続する場合に、過去にその他の包括利益に認識した利得又は損失が、関連する資産又は負債の処分時に純損益に振り替えられるときには当グループは、当該利得又は損失のうち当該減少に係る割合を純損益に振り替える。

グループ企業が当グループの関連会社と取引する場合、関連会社との当該取引から生じた利得及び損失は、関連会社に対する持分が当グループに関連しない範囲でのみ当グループの連結財務諸表に認識される。未実現損失は、当該取引が譲

渡資産の減損の証拠となっている場合を除き、消去される。関連会社の会計方針は、当グループが採用する方針との一貫性を確保するために必要に応じて変更されている。

IAS第28号に従い、持分法を適用する関連会社の財務諸表が当グループの財務諸表とは異なる報告日をもって作成されている場合、当グループは、重要な取引又は事象の影響額に関して調整を行う。いかなる場合においても、関連会社の報告日と当グループの報告日との差異は3ヶ月を超えることはできず、報告期間の長さ及び報告日の差異は期間ごとに同一である。

#### 共同支配企業に対する投資

当グループはすべての共同支配の取決めに對してIFRS第11号を適用している。IFRS第11号においては、共同支配の取決めに對する投資は各投資家の契約上の権利及び義務に基づき共同支配事業又は共同支配企業のいずれかに分類される。当グループは、その共同支配の取決めの性質を評価し、共同支配企業と判断した。共同支配企業は持分法で会計処理される。

持分法においては、共同支配企業に対する持分は取得原価で当初認識され、その後は取得後の純損益及びその他の包括利益の変動に對する当グループの持分を認識して調整される。共同支配企業に對する当グループの投資は取得時に認識されたのれんを含む。共同支配企業に對する所有持分を取得した時点で、共同支配企業の取得原価と、共同支配企業の識別可能な資産及び負債の正味公正価値に對する当グループの持分との差額はのれんとして会計処理される。共同支配企業の損失に對する当グループの持分が共同支配企業に對する当グループの持分(共同支配企業に對する当グループの純投資の一部を実質的に構成する長期性の持分を含む。)と同等又は超過した場合、当社が当該共同支配企業のために債務を負担しない又は支払いを行わない限り、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

当グループと共同支配企業の間取引に係る未実現利益は、共同支配企業に對する当グループの持分の範囲まで相殺消去される。未実現損失についても、当該取引により受け入れた資産について減損の証拠がある場合を除き、相殺消去される。共同支配企業の会計方針は、当グループが採用する方針との一貫性を確保するために必要に応じて変更されている。

#### 売却目的保有非流動資産

非流動資産及び処分グループは、その帳簿価額が継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合は、売却目的保有に分類される。この条件は、売却の可能性が非常に高く、当該非流動資産(又は処分グループ)は現状で直ちに売却することが可能である場合にのみ満たされると考えられる。経営者は売却を確約していなければならず、当該売却は完了した売却として認識されるための要件を分類の日から1年以内に満たすことが見込まれていなければならない。

売却目的保有に分類された非流動資産(及び処分グループ)は、過去の帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。

#### 収益認識

収益は、受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定される。収益は、顧客からの返品の見積額、割戻し及びその他の類似の引当金が控除される。

## 財の販売

当グループは、製造契約及び／又は注文書に従って、顧客の設計及び仕様に基づき、顧客向けの半導体ウエハーを製造している。当グループは、特定の半導体規格品も顧客に販売している。

収益は、財又はサービスの支配を顧客に移転する時、又は移転するにつれて認識される。契約の条件及び適用される法律により、財及びサービスの支配は一定の期間又は一時点で移転される。以下のいずれかに該当する場合、財及びサービスの支配の移転は一定の期間にわたる。

- ・当グループの履行により提供されるすべての便益は、顧客によって同時に受け取られ、消費される。
- ・当グループの履行により資産が創出及び増価され、顧客は当グループの履行につれて当該資産を支配する。
- ・当グループの履行により創出される資産は当グループが別の用途に転用するものではなく、当グループが現在までに完了した履行に対しては支払を受ける強制可能な権利を有している。

財及びサービスの支配が一定の期間にわたり移転する場合、収益は履行義務の完全な充足に向けての進捗を参照して、契約期間にわたり認識される。その他の場合、収益は、顧客が財及びサービスの支配を獲得した一時点で認識される。

顧客との契約には複数の履行義務が含まれている可能性がある。そのような取決めにおいて、当グループは、収益を独立販売価格の比率に基づき、各履行義務に配分する。当グループは通常、顧客に請求する価格に基づき、独立販売価格を決定している。独立販売価格が直接的に観察可能ではない場合、観察可能な情報の入手可能性により、予想コストにマージンを加算するアプローチ又は調整後市場評価アプローチを用いて見積られる。各個別の履行義務の相対販売価格の見積りには仮定及び見積りが用いられ、これらの仮定及び見積りに関する判断が変更された場合は、収益認識に影響を及ぼす可能性がある。

契約当事者のいずれかが履行した場合、当グループは、事業体の履行と顧客の支払の関係に応じて、当該契約を契約資産又は契約負債として財政状態計算書に表示する。

契約資産は、当グループが顧客に移転した財及びサービスと交換に対価を得る当グループの権利である。

契約を獲得するために発生した増分コストは、回収可能な場合、資産計上され、契約資産として表示され、その後に関連する収益が認識された時に償却される。

当グループが財又はサービスを移転する前に、顧客が対価を支払うか又は当グループが対価の金額に対する無条件の権利を有している場合、当グループは当該契約を、支払が行われた時又は売掛金が計上された時(のいずれか早い方)に、契約負債としてに表示する。契約負債は、当グループが顧客に財又はサービスを移転する義務のうち、当グループが顧客から対価を受け取っている(又は対価の金額の期限が到来している)ものである。

売掛金は、当グループが対価に対する無条件の権利を有している場合に計上される。対価に対する権利は、当該対価の支払の期限が到来する前に、時の経過だけが要求される場合に無条件である。

顧客は、保証条項に基づき、1年以内に返品する権利を有している。当グループは、通常、出荷前に製品の検査を実施し、ウエハーごとに歩留まりを認識している。時折、出荷後に実施される製品検査が顧客と合意した水準を下回る歩留まりを示す場合がある。このような場合、顧客との契約では顧客により支払われる価格の値引き、又は製品の返送コスト及び取替え品の顧客への発送コストを規定しているケースがある。当グループは、売上と比較した返品及び取替え保証の過去の傾向に基づいて並びに過去の傾向値を上回る顧客における特定の既知の製品の欠陥に関する最新の情報を考慮して、返品額及び取替え品のコストを見積っている。

## 知的財産の移転

当グループは、知的財産の一部を顧客に移転した。顧客に対するライセンスが、ライセンス期間にわたり存在する当グループの知的財産に顧客がアクセスする権利を提供するものである場合、ライセンスからの収益は、ライセンスの支配が顧客に移転されるにつれて認識される。顧客に対するライセンスが、ライセンスが付与される一時点で存在する当グループの知的財産を顧客が使用する権利を提供するものである場合、ライセンスからの収益は、技術ライセンスの支配が顧客に移転される一時点で認識される。

## 不動産の売却に係る利得

不動産の売却に係る利得は、以下の条件がすべて満たされた場合に認識される。1) 売却契約が締結され、2) 支払額が全額回収されるか、又は頭金が回収され、かつ借入機関との間で解約不能な抵当契約が締結され、3) 法的所有権が買手に移転され、4) 当該不動産の支配が買手に移転されている。

## 金利収益

金融資産からの金利収益は、経済価値が当グループに流入する可能性が高く、かつ収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に認識される。金利収益は、時の経過に基づき、元本残高を参照して、適用される実効金利で未収計上される。

## 外貨

当グループの各社の財務諸表に含まれる項目は、当該企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨(以下「機能通貨」という。)を用いて測定されている。連結財務諸表は、当社の機能通貨であり当グループの表示通貨である米ドルで表示されている。

各グループ企業の財務諸表の作成において、当該企業の機能通貨以外の通貨(外貨)建ての取引は、取引日の実勢為替レートで認識される。各報告期間末日において、外貨建貨幣性項目は同日の実勢為替レートで再換算される。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性項目は、再換算されない。

貨幣性項目に係る為替差額は、発生した期の純損益に認識される。

連結財務諸表の表示目的上、当グループの在外営業活動体の資産及び負債は、各報告期間末日における実勢為替レートを用いて米ドルに換算される。収益及び費用項目は、当該期間の平均為替レートで換算される。ただし、報告期間において為替レートが著しく変動した場合には取引日の為替レートが使用される。為替差額が発生した場合には、その他の包括利益に認識され、資本に累積される(適宜非支配持分に帰属させる。 )。

在外営業活動体の処分(すなわち、当グループの在外営業活動体に対する持分すべての処分、在外営業活動体を含む子会社に対する支配の喪失を伴う処分又は在外営業活動体を含む関連会社に対する重要な影響力の喪失を伴う処分)時に、当該活動体の資本に累積され、当社の所有者に帰属する為替差額は、すべて純損益に振り替えられる。

## 借入コスト

適格資産(意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産)の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の意図した使用又は販売が実質的に可能となるまで、当該資産の取得原価に加算される。

適格資産に係る支出までの間の特定の借入による一時的な投資に関して稼得した投資収益は、資産計上に適格な借入コストから差し引かれる。

その他すべての借入コストは、発生した期の純損益に認識される。

## 政府補助金

当グループが非流動資産を購入、建設又は他の方法により取得することを主な条件とする、有形固定資産に関連する政府補助金は、連結財政状態計算書に繰延収益として認識され、関連資産の耐用年数にわたり規則的かつ合理的な基準で純損益に振り替えられる。

すでに発生した費用又は損失に対する補償として交付された政府補助金は、受領時に負債として計上され、当該補助金の条件に明記されている要件(もしあれば)が満たされるまで金利費用の控除項目又は損失として認識される。

#### 退職給付

当グループの現地中国人従業員は、国が管理・運営する年金制度に準拠し、給与及び勤続年数に基づいた退職給付金の受給資格を有している。中国政府は、退職した従業員に係る年金債務に対して責任を有する。当グループは、現従業員の月額基本給の19.0%から20.0%(深圳市の条例によれば、深圳の標準は13%から14%である。)の割合で国が管理・運営する退職制度に対して拠出する義務がある。拠出金の支払いが完了した場合、当グループには更なる支払義務はない。当該費用は発生時に純損益に認識される。

その他に、LファウンドリS.r.l.(以下「Lファウンドリ」といい、イタリアのアヴェッツァーノにある当社の過半数所有子会社)の従業員は退職制度及び確定給付制度の受給資格を有している。確定給付制度に関して連結財政状態計算書に認識された負債は、報告期間末現在の確定給付債務の現在価値である。確定給付債務は年1回、独立した保険数理士によって予測単位積増方式で計算される。確定給付債務の現在価値は、給付金が支払われる通貨建てで満期までの期間が関連する確定給付債務の期間と近似する優良社債の金利を使用して、見積将来キャッシュ・アウトフローを割り引くことによって算定される。

#### 株式に基づく報酬契約

従業員及び他の類似サービスの提供者に対する持分決済型の株式に基づく報酬は、付与日の資本性金融商品の公正価値で測定される。

持分決済型の株式に基づく報酬の付与日における公正価値は、最終的に権利確定する資本性金融商品の当グループによる見積数に基づき、権利確定期間にわたって定額法で費用計上され、資本の同額の増加を伴う。各報告期間末日において、当グループは、確定が見込まれる資本性金融商品の数の見積りを修正する。当初の見積りからの変更の影響は、費用の累計額が修正後の見積りを反映するよう、純損益に認識され、持分決済型の従業員給付に係る剰余金が同額修正される。ストック・オプションの行使時に、それまで剰余金に認識された金額が資本剰余金に振り替えられる。

従業員以外の当事者との持分決済型の株式に基づく報酬取引は、受け取った財又はサービスの公正価値で測定される。ただし、公正価値を信頼性をもって見積ることができない場合、企業が財を受け取った日、又は相手方がサービスを提供した日に測定された、付与した資本性金融商品の公正価値で測定される。

## 税金

税金費用とは、当期税金と繰延税金との合計額をいう。

### 当期税金

当期税金は、当期の課税所得に基づいている。課税所得は、連結純損益及びその他の包括利益計算書で報告される税引前利益とは異なるが、これは他の期に加算又は減算される収益又は費用の項目及び加算も減算もされない項目による。当グループの当期税金負債は、報告期間末日において制定され又は実質的に制定されている税率を使用して算定される。

### 繰延税金

繰延税金は、連結財務諸表における資産及び負債の帳簿価額と、課税所得の算定に使用される対応する税務基準額との一時差異に関して認識される。繰延税金負債は、通常すべての将来加算一時差異について認識される。繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識される。こうした繰延税金資産及び負債は、のれん、又は企業結合ではなく、かつ課税所得にも会計上の利益にも影響しない取引におけるその他の資産及び負債の当初認識から一時差異が生じる場合には認識されない。

繰延税金負債は、子会社及び関連会社に対する投資に関連する将来加算一時差異について認識される。ただし、当グループが一時差異の解消をコントロールでき、かつ一時差異が予測可能な期間内には解消しない可能性が高い場合を除く。これらの投資に関連する将来減算一時差異から生じた繰延税金資産は、一時差異の便益の使用対象となる十分な課税所得が稼得され、かつ一時差異が予測可能な期間内に解消する可能性が高い範囲内でのみ認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間末日において再検討され、当該資産の全額又は一部を回収するために十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金負債及び資産は、報告期間末日における法定税率又は実質的法定税率(及び税法)に基づいて、負債が決済される期又は資産が実現する期に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金負債及び資産の測定にあたっては、当グループが報告期間末日において、資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済を行おうとしている方法から生じる税務上の影響を反映する。

### 有形固定資産

財又はサービスの製造又は供給に使用するために、あるいは管理目的のために保有する有形固定資産は、連結財政状態計算書に事後の減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。これらの取得原価には、認識の条件が満たされれば、有形固定資産の交換部品の原価及び長期建設プロジェクトの借入コストが含まれる。

当グループは、プラント及び装置の一部を製作している。製作契約に基づく原価のほかに、プラント及び装置の製作及び取得に直接関連する外部原価は資産計上されている。減価償却費は、当該資産の意図した使用が可能となった時点で計上される。これらの資産は、完成し意図した使用が可能となった時点で有形固定資産の適切な区分に分類される。これらの資産の減価償却は、その他の有形資産と同じ基準で資産の意図した使用が可能となった時点で開始する。

当該項目に関する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、当該項目のコストが確実に測定できる場合にのみ、追加コストは、資産の帳簿価額に含まれるか又は適切な場合には個別の資産として認識される。交換部品の帳簿価額の認識は中止される。その他のすべての修繕及び保守は、発生した会計期間において純損益に計上される。

有形固定資産項目は、処分時又は資産の継続的使用から将来の経済的便益が何ら期待されなくなった時に認識を中止する。有形固定資産項目の処分又は除却から生じる利得又は損失は、当該資産の売却による受取金と帳簿価額との差額として算定され、純損益に認識される。

減価償却費は、建設中の資産を除く有形固定資産の項目の取得原価を償却するために、見積耐用年数にわたり定額法を用いて認識される。見積耐用年数及び減価償却方法は、各報告期間末日において再検討され、見積りの変更の影響は将来に向かって会計処理される。

減価償却費の算定には以下の耐用年数が使用される。

建物	25年
プラント及び装置	5 ～ 10年
事務機器	3 ～ 5 年
ファイナンス・リースに基づくリース設備	リース期間にわたる

#### 土地使用权

土地使用权(すべて中国に所在している。)は、原価で計上され、土地使用契約期間の50年から70年の間にわたり一定の比率で費用計上される。

#### 無形資産

取得した無形資産は、主に技術、ライセンス及び特許権から構成され、償却累計額及び減損損失累計額控除後の原価で計上されている。償却費は、当該資産の見積耐用年数である3年から10年の間にわたり定額法を用いて算定される。見積耐用年数及び償却方法は各報告期間末日において再検討され、見積りの変更の影響は将来に向かって会計処理される。

#### 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理される。移転された対価は取得日の公正価値で測定されるが、これは、当グループに移転された資産、被取得企業の旧所有者に対するもので当グループが引き受けた負債及び被取得企業の支配と交換に当グループが発行する資本持分の取得日の公正価値の合計である。各企業結合について、当グループは、被取得企業の非支配持分のうち、現在の所有持分であり、その保有者が清算の際に純資産の比例持分に対する権利を得る部分について、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の比例持分のいずれで測定するかを選択する。その他すべての非支配持分部分は公正価値で測定される。取得関連費用は発生時に費用計上される。

当グループは事業を取得する際に、金融資産及び引き受けた負債が、取得日現在の契約条件、経済状況及び関連する状況に従って適切に分類及び指定されているかを評価する。これには被取得企業の主契約における組込デリバティブの分離が含まれる。

取得企業から移転される予定の条件付対価があれば、取得日の公正価値で認識される。資産又は負債に分類される条件付対価は、公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。資本に分類される条件付対価は再測定されず、その後の決済は資本内において会計処理される。



## のれん

のれんは取得原価で当初測定されるが、これは、移転された対価、非支配持分について認識された金額及び当グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の総額が、取得した識別可能な純資産及び引き受けた負債を超過した部分である。この対価とその他の項目の合計が取得した純資産の公正価値を下回る場合、差額は再評価後に割安購入益として純損益に認識される。

当初認識後、のれんは減損損失累計額控除後の取得原価で測定される。のれんは年1回又は事象や状況の変化により帳簿価額に減損の兆候がある場合にはそれ以上の頻度で減損テストが行われる。当グループは毎年12月31日にのれんの減損テストを実施している。減損テストの目的上、企業結合で取得したのれんは、取得日から、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる当グループの資金生成単位又は資金生成単位グループにそれぞれ配分される。なお、当グループのその他の資産又は負債が当該単位又は単位グループに配分されているかを問わない。

減損は、のれんに関連する資金生成単位(以下「CGU」という。)の回収可能額を評価することによって決定される。CGUの回収可能額が帳簿価額を下回る場合、減損損失が認識される。のれんについて認識された減損損失は、その後の期間において戻入れが行われない。

のれんがCGUに配分され、その単位の事業の一部が処分される場合、処分された事業に関連するのれんは、処分による利得又は損失を算定する際に当該事業の帳簿価額に含まれる。このような状況で処分されたのれんは、処分された事業とCGUの留保部分の相対的価値に基づき測定される。

## 有形資産及びのれん以外の無形資産の減損

各報告期間末日において、当グループは、有形資産及び無形資産の減損損失の兆候の有無を判断するために当該資産の帳簿価額を再検討する。そのような兆候がある場合、減損損失の程度を決定するために当該資産の回収可能額が見積られる。各資産の回収可能額を見積ることが可能でない場合、当グループは当該資産が属する資金生成単位の回収可能額を見積る。合理的かつ首尾一貫した配分の基礎を識別することができる場合、企業資産は個別の資金生成単位にも配分され、又は合理的かつ首尾一貫した配分の基礎を識別することができる資金生成単位の中で最小グループに配分される。

回収可能額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値とのいずれか高い方の額である。使用価値の評価において、貨幣の時間価値の現在の市場評価及び将来キャッシュ・フローの見積りにおいて調整されていない資産に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて、見積将来キャッシュ・フローが現在価値に割引かれる。

資産(又はCGU)の回収可能額がその帳簿価額を下回ると見積られる場合、資産(又はCGU)の帳簿価額はその回収可能額まで減額される。減損損失は、直ちに純損益に認識される。

その後減損損失が戻入れられる場合、資産(又はCGU)の帳簿価額は、その回収可能額の修正された見積額まで増額されるが、増加した帳簿価額は、過年度において当該資産(又はCGU)について認識された減損損失がなかったとした場合の帳簿価額を超えることはない。減損損失の戻入れは収益として認識される。

## リース

法的所有権を除き、資産の所有に伴う経済価値及びリスクのほとんどすべてを当グループに移転するリースは、ファイナンス・リースとして会計処理される。ファイナンス・リースの開始時に、リース資産の費用は、最低リース料総額の現在価値で資産計上され、購入及び資金調達を反映するために、利息要素を除き、債務と共に計上される。資産計上されたファイナンス・リースに基づき保有する資産は、有形固定資産に含められ、リース期間又は当該資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり減価償却される。これらのリースの金融コストは、リース期間にわたり一定の期間利率となるように損益計算書及びその他の包括利益に費用計上される。

資産の所有に伴う経済価値及びリスクのほとんどすべてが貸手に残る場合には、リースはオペレーティング・リースとして会計処理される。当グループが借手の場合、オペレーティング・リースに基づき支払われるリース料(貸手から受け取ったインセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で損益計算書及びその他の包括利益に費用計上される。

## 現金及び現金同等物

現金同等物は、短期の流動性の高い投資のうち、容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わないもので、当初の満期が3ヶ月以内のものである。

## 制限付預金

制限付預金は、信用状、短期及び長期信用借入枠に対して担保として差し入れられた銀行預金並びに特定の研究開発プロジェクトに対する未使用の政府補助金から構成されている。信用状、短期及び長期信用借入枠に対して担保として差し入れられた制限付預金の変動及び有形固定資産に支払われた制限付預金の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動として表示される。未使用の研究開発活動のための政府補助金における制限付預金の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動として表示される。

## 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で計上される。棚卸資産の原価は加重平均に基づいて算定される。正味実現可能価額は、棚卸資産の見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額をすべて控除した額である。

## 引当金

引当金は、当グループが過去の事象の結果としての現在の債務(法的又は推定的)を有しており、当グループが当該債務を決済することを要求される可能性が高く、かつ債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

引当金として認識される金額は、報告期間末日において現在の債務を決済するのに必要な対価の最善の見積額であり、当該債務をとりまくリスク及び不確実性が考慮される。現在の債務の決済について見積られたキャッシュ・フローを使用して引当金を測定する場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値である(貨幣の時間価値の影響が重要である場合)。

引当金の決済に必要な経済的便益の一部又は全部を第三者から回収することが見込まれる場合に、補填を受けられることがほぼ確実で、かつ債権の金額を信頼性をもって測定できるときには、資産として債権が認識される。

## 投資及びその他の金融資産

### 分類

2018年1月1日より、当グループは金融商品を以下の測定区分に分類する。

- ・当初認識後に(純損益を通じて)公正価値で測定される区分
- ・償却原価で測定される区分

## 測定

当グループは当初認識時に金融資産を公正価値で測定し、FVPL金融資産でない場合は、金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算する。FVPLで計上される金融資産の取引コストは費用処理される。

組込デリバティブが含まれる金融資産は、そのキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであるかを判定する際に金融商品全体として検討される。

## 負債性金融商品

負債性金融商品の当初認識後の測定は、当グループの資産を管理する事業モデル及び資産のキャッシュ・フローの特性により決定される。以下の3つの測定区分があり、当グループは、負債性金融商品を償却原価及びFVPLとしてのみ認識している。

・償却原価：資産が契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として保有され、当該キャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみを表している場合は償却原価で測定される。これらの金融資産からの金利収益は、実効金利法を用いて財務収益に含まれている。認識の中止から生じる利得又は損失は、純損益に直接認識され、為替差損益と合わせてその他の利得又は損失に含めて表示される。減損損失は、純損益計算書の別個の表示科目として表示される。

・FVPL：償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定するための要件を満たさない資産は、FVPLで測定される。当初認識後にFVPLで測定される負債性投資に係る利得又は損失は純損益に認識され、当該利得又は損失が発生した期間にその他の利得又は損失に含めて純額で表示される。

・FVOCI：資産が契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却を目的として保有され、当該資産のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみを表している場合はFVOCIで測定される。帳簿価額の変動は、その他の包括利益(以下「OCI」という。)を通じて認識される。ただし、純損益に認識される減損戻入益又は減損損失、金利収益及び為替差損益の認識を除く。金融資産の認識が中止される場合、以前にOCIに認識された累積損益は、資本から純損益に振り替えられ、その他の利得/(損失)に認識される。これらの金融資産からの金融収益は、実効金利法を用いて財務収益に含まれている。為替差損益はその他の利得/(損失)に表示され、減損費用は、純損益計算書の別個の表示科目として表示される。

## 資本性金融商品

資本性金融商品とは、すべての負債を控除した後のグループの資産に対する残余持分を証する契約である。当グループが発行する資本性金融商品は、直接発行コスト控除後の受取金の額で認識される。当グループは、当初認識後、すべての資本性金融商品を公正価値で測定している。FVPL金融資産の公正価値の変動は、純損益計算書のその他の利得又は損失に適宜認識される。

## 減損

2018年1月1日より、当グループは償却原価で計上される負債性金融商品に関連する予想信用損失を、将来予測的なベースに基づき評価している。適用された減損手法では、信用リスクの著しい増大の有無を検討する。

売掛金について当グループはIFRS第9号で認められる単純化したアプローチを適用しており、このアプローチの下では、債権の当初認識時から全期間の予想信用損失を認識することが求められる。

## デリバティブ及びヘッジ

当グループは、IAS第39号のヘッジ会計を継続して適用する会計方針の選択を行った。

## 2017年12月31日まで適用されていた会計方針

当グループはIFRS第9号を遡及適用したが、比較情報を修正再表示しないことを選択した。その結果、提供する比較情報は引き続き、当グループの従前の会計方針に従い会計処理されている。

## 分類

2017年12月31日まで、当グループは金融資産を以下の区分で分類した。

- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・貸付金及び債権
- ・売却可能金融資産

分類は、投資対象が取得された目的に基づいて決定された。経営者は投資の分類を当初認識時に決定し、満期保有目的区分に分類された資産については、当該分類への指定を各報告期間末日に再評価した。

## 事後測定

当初認識時の測定は、IFRS第9号の適用時も変更がなかった。

当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法を用いて償却原価で計上された。

売却可能金融資産及びFVPL金融資産は、当初認識後、公正価値で計上された。公正価値の変動から生じる利得又は損失は以下のように認識された。

- ・「FVPL金融資産」 - 純損益（その他の利得／（損失））
- ・外貨建ての貨幣性証券である売却可能金融資産 - 証券の償却原価の変動に関連する換算差額は純損益で認識され、その他の帳簿価額の変動はその他の包括利益で認識された。
- ・売却可能区分に分類されたその他の貨幣性及び非貨幣性証券 - その他の包括利益

売却可能に分類された有価証券が売却された場合、その他の包括利益に認識された公正価値調整額の累計額は投資有価証券からの利得及びその他の損失として純損益に振り替えられた。

## 減損

当グループは、各報告期間末日において、金融資産又は金融資産グループについて減損の客観的証拠の有無を評価した。金融資産又は金融資産グループは、当該資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果としての減損の客観的証拠(以下「減損事象」という。)があり、かつ減損事象(又は複数の減損事象)が金融資産又は金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼし、当該金額が信頼性をもって見積ることができた場合に減損しており、減損損失を計上した。売却可能に分類された持分投資については、証券の公正価値が取得原価よりも大幅に又は長期間下落している場合に、資産が減損しているとみなす指標としていた。

#### 償却原価で計上する資産

貸付金及び債権の減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フロー(発生していない将来の信用損失を除く。)を当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との間の差額として測定されていた。資産の帳簿価額は減額され、損失額は純損益に認識された。貸付金又は満期保有目的の投資が変動金利を有していた場合、減損損失を測定するための割引率は、契約に基づき決定された現行の実効金利であった。実務上の簡便法として、当グループは観察可能な市場価格を用いて金融商品の公正価値に基づいて減損を測定することができた。

その後の期間において減損損失の額が減少し、その減少を減損の認識後に発生した事象に客観的に関連付けることができた場合(例えば、債務者の信用格付の改善)には、以前に認識された減損損失の戻入は純損益に認識された。

#### 売却可能に分類される資産

売却可能金融資産が減損している客観的な証拠があった場合、損失累計額(金融資産において、取得原価と現在の公正価値の差額から、以前に純損益に認識されていた減損損失を控除して測定された金額)は資本から除き、純損益に認識した。

純損益に認識した資本性金融商品に係る減損損失は、その後の期間において純損益を通じて戻入れが行われなかった。

売却可能に分類された負債性商品の公正価値が後の期間において増加し、この増加が減損損失の純損益への認識後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合、当該減損損失は純損益を通じて戻入れられた。

#### 転換社債

当グループが発行した転換社債の構成部分は、契約上の取決めの実体並びに金融負債及び資本性金融商品の定義に従って金融負債及び資本として別々に分類される。固定額の現金又は他の金融資産を当グループ自身の資本性金融商品の固定数と交換することによって決済される転換オプションは、資本性金融商品である。

発行日現在で、負債部分の公正価値は、類似する転換不能商品の実勢市場金利を使用して見積られる。この金額は、転換時、又は商品の満期日に認識を中止するまで、実効金利法を使用して償却原価に基づいて負債として計上される。

資本として分類された転換オプションは、全体としての複合金融商品の公正価値から負債部分の金額を控除することにより算定される。これは、税効果考慮後で資本に認識され、その後に再測定されない。さらに、資本として分類された転換オプションは行使されるまで引き続き資本に計上され、行使時に資本に認識された残高が資本剰余金に振り替えられる。転換オプションが転換社債の満期日に未行使のままである場合、資本に認識された残高は利益剰余金に振り替えられる。転換オプションの転換時又は失効時に、利得も損失も純損益に認識されない。

当グループは、早期償還の特性に関して、組込デリバティブが債務の主契約と明らかに密接な関連があるとみなされるかを評価している。組込デリバティブが主契約と密接に関連するとみなされる場合、分離しなくてもよい。そうでない場合、分離して会計処理される。

転換社債の発行に関連する取引コストは、受取金総額の配分に比例して負債部分と資本部分に配分される。資本部分に関連する取引コストは、資本の借方に直接計上される。負債部分に関連する取引コストは、負債部分の帳簿価額に含まれ、実効金利法を使用して転換社債の有効期間にわたり償却される。

#### 金融負債

金融負債は、「FVTPLに分類される」金融負債と「その他の金融負債」のいずれかに分類される。

### FVTPLに分類される金融負債

金融負債は、売買目的で保有する場合にFVTPL(為替予約、クロス・カレンシー・スワップ契約及び条件付対価を含む。)に分類される。

FVTPLに分類される金融負債は、公正価値で計上され、再測定で発生した利得又は損失は純損益に認識される。純損益に認識された利得又は損失の純額は、金融負債に関して支払った利息を含み、「その他の利得及び損失」の項目に計上される。

### その他の金融負債

その他の金融負債(借入金、買掛金及びその他の債務、長期未払金、長期金融負債、短期債券及びミディアム・ターム・ノート並びに社債を含む。)は、その後実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実行金利法は、金融負債の償却原価を計算し、関係する期間に金利費用を配分する方法である。実効金利は、金融負債の予想残存期間(場合によっては、それより短い期間)にわたる将来の現金支払額(実効金利の不可分な一部である授受される手数料及びポイント、取引コスト、その他のプレミアムとディスカウントのすべてを含む。)の見積額を、当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

### 金融負債の認識の中止

当グループは、当グループの債務が免責、取消し、又は失効となった時に、かつ、その時にのみ、金融負債の認識を中止する。認識を中止した金融負債の帳簿価額と、支払った又は支払予定の対価との差額は純損益に認識される。

### デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当グループは、金利及び為替リスクに対するエクスポージャーを管理するために様々なデリバティブ金融商品に係る契約を締結している(為替予約及びクロス・カレンシー・スワップ契約を含む。)。デリバティブ金融商品に関する詳細は、注記21及び注記38で開示している。

デリバティブは、当初デリバティブ契約締結日の公正価値で認識され、その後各報告期間末日において公正価値で再測定される。その結果生じる利得又は損失は直ちに純損益に認識される。ただし、デリバティブがヘッジ手段として指定され有効である場合には、純損益に認識される時期はヘッジ関係の性質により決定する。

デリバティブの公正価値の変動から生じる利得又は損失は、キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利得又は損失のうちヘッジの有効部分を除き、損益計算書に直接計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利得又は損失の有効部分は、その他の包括利益のヘッジ剰余金に直接認識されるが、非有効部分は直ちに損益計算書に認識される。

その他の包括利益に認識された金額は、例えばヘッジ対象の財務収益又は財務費用が認識された場合又は予定売却が発生した場合など、ヘッジ対象取引が純損益に影響する時点で、損益計算書に振り替えられる。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の原価である場合、その他の包括利益に認識された金額はその非金融資産又は非金融負債の当初帳簿価額に振り替えられる。

ヘッジ手段が(ヘッジ戦略の一環として)入替えもしくはロールオーバーされることなく失効、売却、終了もしくは行使された場合、ヘッジとしての指定が取り消された場合、又はヘッジがヘッジ会計の適格要件を満たさなくなった場合、過去にその他の包括利益に認識された金額は、当該予定取引が発生するまで又は為替の確定約定が実施されるまで、引き続きその他の包括利益に計上される。

## 注記 4 重要な会計上の判断及び見積りの不確実性の主な源泉

### 重要な会計上の判断

注記 3 に記載されている当グループの会計方針の適用において、当グループは、他の情報源からでは容易に明らかでない資産及び負債の帳簿価額に関して、判断、見積り及び仮定を行うことを要求される。見積り及び関連する仮定は、過去の実績及び関連すると考えられるその他の要素に基づいている。実際の結果はこれらの見積りと異なることがある。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に再検討される。会計上の見積りの変更は、当該変更がその期にのみ影響を及ぼす場合には変更が行われた期に、又は当該変更が当期と将来の期間の両方に影響を及ぼす場合には変更が行われた期及び将来の期間に認識される。

### 見積りの不確実性の主な源泉

以下は、報告期間末日における将来についての主な仮定及び見積りの不確実性のその他の主な源泉である。これには、翌年度において資産及び負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせる重要なリスクがある。

### 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価(加重平均)と正味実現可能価額(以下「NRV」という。)のいずれか低い額で計上される。NRVとは「通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除した額」である。当グループは、完成品及び仕掛品の回収可能性を主に最新の請求書価格及び現在の市況に基づいて見積っている。ある棚卸資産項目のNRVがその帳簿価額を下回ると判断された場合、当グループは帳簿価額とNRVとの差額について売上原価に評価減を計上する。

### 長期性資産

当グループは、事象又は状況の変化が、資産又は資金生成単位(以下「CGU」という。)の帳簿価額が回収できない兆候を示す場合に、長期性資産の減損を評価する。減損の検討を実施する時期の決定において当グループが考慮する要素には、事業又は製品ラインの成績が予想を大幅に下回ること、業界又は経済の著しく不利な動向、及び当該資産の使用における重要な変更又は計画された変更が含まれるが、これに限定されない。

減損の分析は、資産又はCGUの識別可能な独立したキャッシュ・フローの最低レベルで実施される。資産又は資金生成単位の帳簿価額がその回収可能額(売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額)を超過した場合に、減損が発生している。売却コスト控除後の公正価値の計算は、独立第三者間で類似の資産に関して行われる拘束力のある売却取引から入手可能なデータ、又は観察可能な市場価格から資産の処分に係る増分コストを控除した金額に基づく。使用価値の計算は、割引キャッシュ・フロー・モデルに基づく。

当グループは、資産使用モデル及び製造能力に基づいて特定のCGUに関連させることができる独立したキャッシュ・フローの決定において主観的な判断を行う。当グループは、CGUの帳簿価額を関連する割引後将来キャッシュ・フロー合計額の当グループの見積りと比較することにより、当グループの営業活動に継続して使用する資産の回収可能性を測定する。CGUの帳簿価額が、関連する割引後キャッシュ・フローを通じて回収可能でない場合、市場価格又は割引キャッシュ・フロー分析を含む入手可能な最善の情報に基づき、CGUの帳簿価額とその回収可能額を比較することによって減損損失が測定される。回収可能額は、割引キャッシュ・フロー・モデルに使用される割引率、並びに見積将来キャッシュ・インフロー及び推定に使用される成長率及び営業利益率に対して最も敏感に反応する。

半導体業界において技術的な競争力を維持するために、当グループは、当グループのプロセス技術を向上させるための技術移転及び技術ライセンス契約を第三者と締結している。このような技術ライセンスに関して行う支払は無形資産又は繰延費用として計上され、当該資産の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。当グループは、これらの無形資産及び繰延費用の見積残存耐用年数を定期的に再検討している。さらに当グループは、事象又は状況の変化が帳簿価額を回収できない兆候を示す場合にはいつでも、これらの無形資産及び繰延費用の減損について評価する。当該資産の帳簿価額がその回収可能額を上回ると判断された場合、当グループは、判断された年度において当該資産を減損処理し、帳簿価額を回収可能額まで評価減する。

#### 株式に基づく報酬費用

当グループのオプション制度に従って発行されたオプション及び株式の付与日の公正価値は、ブラック ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて見積られた。このモデルは、権利確定に制限がなく、完全に譲渡可能な取引オプションの公正価値の見積りに使用するために開発された。さらに、オプション価格決定モデルは、主観性の高い仮定のインプット(オプションの予想期間、見積失効率及び予想される株価のボラティリティを含む。)を必要とする。付与されたオプションの予想期間は、付与されたオプションが行使されないと予想される期間を表す。当グループは、価格決定方式においてオプションの行使及び従業員の離職を見積るために実績データを用いて失効率を見積った。当グループは、当グループの過去の変動率に基づく予想変動率を使用している。これらの仮定は本質的に不確実である。仮定及び判断が異なれば、付与したオプションの基礎となる普通株式の公正価値の当グループによる計算に影響を及ぼし、この評価の結果及び株式に基づく報酬の金額もこれに従って変動する。株式に基づく報酬に関する詳細は、注記37に開示されている。

#### 税金

複雑な税法上の規制の解釈、税法の変更、及び将来の課税所得の金額及び時期には不確実性が伴う。広範な国際的事業関係及び既存の契約上の取決めの長期的性質及び複雑性を考慮すると、実際の結果と行われた仮定との間に生じる差異又は仮定の将来における変更により、すでに計上した税金収益及び税金費用の将来の修正を余儀なくされることがある。当グループは、営業活動を行っている各国の税務当局による税務調査の発生し得る結果に関して、合理的な見積りに基づく引当金を設定する。引当金の金額は、過去の税務調査における経験及び課税対象の企業と責任を負う税務当局との間での税法の解釈の相違等の様々な要素に基づく。税法の解釈の相違は、当グループ企業の各所在地の状況に応じた広範で様々な問題に関して生じることがある。

繰延税金資産は、税務上の欠損金の利用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、未使用の欠損金に対して認識される。重要な経営者の判断は、将来の課税所得が稼得される可能性の高い時期及びそのレベル並びにタックス・プランニング戦略に基づき、認識可能な繰延税金資産の金額を算定することを要求される。

繰延税金資産の実現可能性は、主に十分な課税所得又は将来加算一時差異が将来において利用可能であるか否かにより決定する。将来において実際に稼得された課税所得が予想を下回った場合、繰延税金資産の重要な額の取崩しが生じることがあり、これは取崩しが発生した期の純損益に認識される。

#### 金融商品の公正価値

当グループの資産及び負債の一部は、財務報告目的上公正価値で測定される。

資産又は負債の公正価値を測定する際に、当グループは入手可能な範囲で観察可能な市場データを使用する。レベル1のインプットが入手可能でない場合、当グループは第三者の資格のある鑑定人に評価を依頼する。

当グループは、一部の種類の金融商品の公正価値の見積りに観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法を使用する。注記38は、様々な資産及び負債の公正価値の算定に使用する評価技法、インプット及び主要な仮定に関する詳細な情報を提供している。



リミテッド・パートナーとして、当グループは複数の投資信託に投資をしている。経営者が行った評価に基づき、当グループはこれらの投資信託を、持分法適用共同支配企業又は持分法適用関連会社に対する投資として会計処理を行った。投資信託は、そのポートフォリオ投資に対する投資を公正価値で測定した。これらの投資信託は複数のポートフォリオ投資を保有していた。これらのポートフォリオ投資は主に、対象となる評価方法を採用し、かつ当該評価において適切な仮定を使用することにより評価された。

### **金融商品の減損**

当グループは、売掛金について全期間の予想信用損失(以下「ECL」という。)を認識している。売掛金の予想信用損失は、当グループの過去の信用損失に基づき、債務者に固有の要因、一般的な経済状況並びに報告日時点での現在の状況と状況の将来の方向の予想の両方の評価を調整した引当マトリックスを用いて見積られる。

その他のすべての金融商品については、当グループは当初認識時以降に信用リスクが著しく増大した場合に、全期間のECLを認識する。ただし、金融商品の信用リスクが当初認識時以降、著しく増大しなかった場合、当グループは当該金融商品の損失評価引当金を、12ヶ月のECLと等しい額で測定する。

### **セール・アンド・リースバック**

当グループは、製造装置群を予め決められた価格で売却及びリースバックする買戻オプション付の取決めを締結した。当グループは、この取決めがリースの取決めであるか、またオペレーティング・リースであるかの判断を行った。当グループは、製造装置の公正価値を類似する製造装置の価格に基づいて見積り、買戻オプションが行使可能になった場合に、見積公正価値からの大幅な割引になっていないか、IAS第17号「リース」及びSIC第27号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」に基づき当該買戻オプションがほぼ確実に行使されるかを判断する。

## 注記5 セグメント情報

## 顧客との契約から生じる収益の分解

当グループは主に、集積回路のコンピュータ使用による設計、製造及び販売を行っている。当グループ最高経営意思決定者は共同最高経営責任者であるとされ、両者は当グループの資源の配分及び業績の評価に係る意思決定をする際に、連結経営成績をレビューしている。当グループは1セグメントで運営している。セグメントの純利益は、純損益及びその他の包括利益計算書に表示される営業利益に基づいて測定される。

当グループは、米国、ヨーロッパ及びアジア・パシフィックの3つの地域で、財及びサービスの一時点のみの移転から生じる収益を稼得している。当グループの顧客からの営業収益の詳細は、顧客の本部の所在地に基づく、以下の通りである。

	外部顧客からの収益		
	2018年12月31日 終了年度	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度
一時点	千米ドル	千米ドル	千米ドル
米国 <sup>(1)</sup>	1,062,134	1,240,906	858,858
中国本土及び香港	1,985,292	1,465,553	1,447,427
ユーラシア <sup>(2)</sup>	312,558	394,716	607,895
	3,359,984	3,101,175	2,914,180

(1) 本部が米国にある企業に対する収益を示しているが、製品は最終的にはそれら企業のグローバルな顧客に販売及び出荷されている。

(2) 中国本土及び香港は含まれていない。

一時点のみの移転による当グループの製品及びサービスの種類別の営業収益の詳細は以下の通りである。

	外部顧客からの収益		
	2018年12月31日 終了年度	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度
一時点	千米ドル	千米ドル	千米ドル
ウエハー売上高	3,031,770	3,038,947	2,803,819
マスク制作、テスト及びその他 <sup>(1)</sup>	328,214	62,228	110,361
	3,359,984	3,101,175	2,914,180

(1) 2018年12月31日終了年度において認識された技術ライセンスに関する収入163.8百万米ドルを含む。資産計上されていない自社開発の技術ライセンスのセミコンダクター・マニュファクチャリング・エレクトロニクス(紹興)コーポレーション(以下「SMEC」という。当グループの関連会社。)への付与が承認され、当グループはこれに関連する売上原価を認識していない。

## 顧客との契約に関連する負債

当グループは、顧客との契約に関連する負債を契約負債として、2018年12月31日現在、44.1百万米ドル(2017年12月31日：43.0百万米ドル及び2016年12月31日：42.9百万米ドル)を認識した。この契約負債は、ウエハーが移転されていない顧客から受け取った前受金である。当事業年度期首の契約負債残高のうち、収益が認識されたのは、43.0百万米ドル(2017年度：42.9百万米ドル及び2016年度：56.7百万米ドル)であった。

## 充足されない履行義務

当グループは、残りの履行義務に関連する契約は期間がすべて１年以内であるため、実務上の簡便法を選択し、それら履行義務の開示を省略する選択をした。

#### セグメント資産

当グループの事業の特徴は、先進技術を用いた機器の購入に関連して固定費が高額なことであり、それに対応して高水準の減価償却費が発生する。当グループでは、追加のファブを開設し、既存のファブの生産能力を拡大するために、引き続き資本的支出及び減価償却費が発生する見込みである。以下の表は所在地別の当グループの有形固定資産を要約している。2018年、2017年及び2016年12月31日現在、以下に示す当グループの金融商品以外の非流動資産、繰延税金資産並びに有形固定資産の実質的すべてが中国本土に所在していた。

	有形固定資産		
	2018年12月31日 終了年度	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
米国	15	45	69
ヨーロッパ	1,603	137,778	125,339
アジア <sup>(1)</sup>	66	117	97
香港	2,415	2,618	2,839
中国本土	6,773,871	6,382,845	5,559,013
	<u>6,777,970</u>	<u>6,523,403</u>	<u>5,687,357</u>

<sup>(1)</sup> 中国本土及び香港は含まれていない。

#### 注記 6 重要な顧客

以下の表は、純収益及び債権総額の10%以上を占める顧客からの純収益及び債権総額の要約である。

	純収益			債権総額		
	2018年 12月31日 終了年度	2017年 12月31日 終了年度	2016年 12月31日 終了年度	2018年 12月31日 終了年度	2017年 12月31日 終了年度	2016年 12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
顧客 A	582,349	538,102	609,802	75,510	95,575	129,619
顧客 B	527,633	636,662	382,853	67,734	133,281	78,639
顧客 A	17%	17%	21%	18%	23%	26%
顧客 B	16%	21%	13%	16%	33%	16%

## 注記7 その他の営業収益純額

	2018年12月31日 終了年度	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
有形固定資産及び売却目的保有に分類された資産 の処分に係る利得(損失) <sup>(1)</sup>	30,838	17,513	(1,846)
有形及び無形資産について認識された減損損失(注 記11)	(9,218)	-	(7,529)
政府補助金(注記34)	32,198	27,444	9,542
その他	3,465	-	10
	<u>57,283</u>	<u>44,957</u>	<u>177</u>

<sup>(1)</sup> 2018年12月31日終了年度における有形固定資産及び売却目的保有に分類された資産の処分に係る利得は、主に設備の処分に係る利得から発生した。

2017年12月31日終了年度における有形固定資産及び売却目的保有に分類された資産の処分に係る利得は、主に設備の処分に係る利得によるものであった。この設備の処分に係る利得のうち6.9百万米ドルは、注記40に開示されているセール・アンド・リースバック取引に関連していた。

2016年12月31日終了年度における有形固定資産及び売却目的保有に分類された資産の処分に係る損失は、主に設備の処分から発生した損失及び北京の従業員住居の従業員への売却から発生した利得によるものであった。

## 注記8 財務費用

	2018年12月31日 終了年度	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
以下に係る利息：			
銀行借入金及びその他の借入金	44,668	25,543	17,793
ファイナンス・リース	190	232	62
転換社債	15,263	15,818	16,352
社債	22,487	22,405	22,327
メディアム・ターム・ノート	8,335	8,185	4,625
短期債券	-	1,164	1,509
控除：政府補助金(注記34)	<u>(19,496)</u>	<u>(24,182)</u>	<u>(11,639)</u>
	71,447	49,165	51,029
控除：資産計上した金額	<u>(47,169)</u>	<u>(31,144)</u>	<u>(27,992)</u>
	<u>24,278</u>	<u>18,021</u>	<u>23,037</u>

借り入れた資金に係る加重平均実効金利は、年率2.10%(2017年度：年率1.65%及び2016年度：年率2.12%)であった。

## 注記9 その他の利得(損失)純額

	2018年12月31日 終了年度 千米ドル	2017年12月31日 終了年度 千米ドル	2016年12月31日 終了年度 千米ドル
FVPL金融商品から生じた利得(損失)			
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,265	2,150	(14,989)
クロス・カレンシー・スワップ契約	1,158	-	-
為替予約	(2,108)	2,109	-
銀行が販売した金融商品	6,443	1,087	4,651
持分証券	2,015	-	-
その他のデリバティブ金融商品 <sup>(1)</sup>	-	1,544	2,721
	9,773	6,890	(7,617)
その他 <sup>(2)</sup>	14,509	9,609	5,504
	24,282	16,499	(2,113)

<sup>(1)</sup> デリバティブ金融商品は、シルテック・セミコンダクター(上海)コーポレーション・リミテッド(以下「シルテック上海」といい、当社が間接的に完全所有する子会社である。)が、2014年12月に締結され、2017年6月に行使された投資撤退契約に従って、蘇州長電新科投資有限公司(以下「長電新科」という。)を江蘇長電エレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド(以下「JCET」という。)に売却する権利を伴うプット・オプションであった。

<sup>(2)</sup> 2017年度において、その他には、2016年4月27日にシルテック上海とJCETが締結した売却契約及び引受契約(注記19)から生じた18.5百万米ドルの利得、並びに2017年、2018年及び2019年の3年間における長電新科の利益に応じて生じる可能性のある潜在的な現金報酬による未払損失12.5百万米ドルが含まれている。この潜在的な現金報酬は、2016年12月9日にシルテック上海とJCETが締結した補足契約の条件に該当するものとみなされた。

## 注記10 法人所得税

## 純法人所得税費用(収益)

	2018年12月31日 終了年度 千米ドル	2017年12月31日 終了年度 千米ドル	2016年12月31日 終了年度 千米ドル
当期税金 - 土地増価税	(172)	179	731
当期税金 - 法人所得税	15,598	(469)	1,306
繰延税金	(950)	2,136	(8,589)
	14,476	1,846	(6,552)

当期の法人所得税費用(収益)は、以下の通り、会計上の利益に調整することができる。

	2018年12月31日 終了年度	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
税引前利益	91,687	128,269	309,882
15%で計算した法人所得税費用(2017年度：15% 及び2016年度：15%)	13,753	19,240	46,482
免税期間の影響	(69,581)	(50,258)	(41,484)
研究開発費の追加控除	(47,541)	(25,260)	(13,107)
繰延税金資産が認識されなかった税務上の 欠損金 <sup>(1)</sup>	127,686	70,341	39,777
過年度に認識されなかった税務上の欠損金及び 一時差異の戻入(利用)	-	5,687	(43,440)
他の課税管轄地域で営業する子会社が異なる税率 を使用する影響	(9,669)	(18,082)	4,517
その他	(172)	178	703
	14,476	1,846	(6,552)

<sup>(1)</sup> 税務上の欠損金は、研究開発費の追加控除及び異なる税率を使用する影響を調整した後の一部子会社の純損益から計算され、将来5年間の利益を相殺するために過年度から繰り越すことができない。

上記の2018年度、2017年度及び2016年度の調整に使用した税率は、課税管轄地域の税法に基づき、中国本土の当グループ企業の大部分に適用される法人所得税率15%である。

#### 当期税金負債

	2018年12月31日 終了年度	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
未払法人所得税	2,607	270	460

#### 繰延税金残高

以下は、連結財政状態計算書に表示された繰延税金資産(負債)の分析である。

	2018年12月31日 現在 千米ドル	2017年12月31日 現在 千米ドル	2016年12月31日 現在 千米ドル
繰延税金資産			
有形固定資産	42,613	41,271	45,981
無形資産	1,688	1,844	-
その他	1,125	1,760	-
	<u>45,426</u>	<u>44,875</u>	<u>45,981</u>
繰延税金負債			
有形固定資産	(1,588)	(16,412)	(15,382)
その他	(51)	-	-
	<u>(1,639)</u>	<u>(16,412)</u>	<u>(15,382)</u>
	<u>43,787</u>	<u>28,463</u>	<u>30,599</u>

2018年12月31日

	期首残高 千米ドル	子会社の連結 除外 千米ドル	売却目的保有 に再分類 千米ドル	純損益認識額 千米ドル	期末残高 千米ドル
以下に関連する繰延税金資産純額：					
有形固定資産	24,859	-	14,437	1,729	41,025
無形資産	1,844	-	-	(156)	1,688
その他	1,760	(63)	-	(623)	1,074
	<u>28,463</u>	<u>(63)</u>	<u>14,437</u>	<u>950</u>	<u>43,787</u>

2017年12月31日

	期首残高 千米ドル	純損益認識額 千米ドル	期末残高 千米ドル
以下に関連する繰延税金資産純額：			
有形固定資産	30,599	(5,740)	24,859
無形資産	-	1,844	1,844
その他	-	1,760	1,760
	<u>30,599</u>	<u>(2,136)</u>	<u>28,463</u>

2016年12月31日

	期首残高 千米ドル	企業結合 千米ドル	純損益認識額 千米ドル	期末残高 千米ドル
以下に関連する繰延税金資産純額：				
有形固定資産	37,233	(15,639)	9,005	30,599
資産計上した利息	(3)	-	3	-
その他	419	-	(419)	-
	<u>37,649</u>	<u>(15,639)</u>	<u>8,589</u>	<u>30,599</u>

[次へ](#)

当社は、現在非課税であるケイマン諸島で設立された。企業所得税に関するイタリアの法律に従い、Lファウンドリの所得税(以下「IRES」という。)率は24%である。

SMICの中国における免税期間を有する主要な企業の税務上の状況の詳細は以下の通りである。

1)セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル(上海)コーポレーション(以下「SMIS」又は「SMIC上海」という。)

関連する税法上の規制に従い、SMISは集積回路関連企業とみなされ、過年度の税務上の欠損金をすべて解消後の2004年度から、10年の免税期間(5年間は全額免除、その後5年間は半額の減免)を得た。SMISに対する法人所得税率は、2018年度において15%(2017年度：15%及び2016年度：15%)であった。

2)セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル(天津)コーポレーション(以下「SMIT」又は「SMIC天津」という。)

通達第43号及び通達第1号に従って、SMITは集積回路関連企業とみなされ、過年度の税務上の欠損金をすべて解消後の2013年度から、10年の免税期間(5年間は全額免除、その後5年間は半額の減免)を得ている。SMITに対する法人所得税率は、2013年度から2017年度は0%、2018年度から2022年度は12.5%である。

3)セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル(北京)コーポレーション(以下「SMIB」又は「SMIC北京」という。)

通達第43号及び通達第1号に従って、SMIBは集積回路関連企業とみなされ、過年度の税務上の欠損金をすべて解消後の2015年度から、10年の免税期間(5年間は全額免除、その後5年間は半額の減免)を得ている。SMIBに対する法人所得税率は、2015年度から2019年度は0%、2020年度から2024年度は12.5%である。

4)セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル(深圳)コーポレーション(以下「SMIC深圳」という。)、セミコンダクター・マニュファクチャリング・ノースチャイナ(北京)コーポレーション(以下「SMNC」という。)及びSJセミコンダクター(江陰)コーポレーション(以下「SJ江陰」という。)

通達第43号、通達第1号及び通達第27号に従って、SMIC深圳、SMNC及びSJ江陰は15%の優遇税率を受ける権利、及び2018年12月31日以前の過年度の税務上の欠損金をすべて解消した後に黒字になった最初の年の翌年から、10年の免税期間(5年間は全額免除、その後5年間は半額の減免)を得る権利を有している。SMIC深圳、SMNC及びSJ江陰は2017年12月31日現在で欠損金を累積しており、このため免税期間は開始していない。

5)その他の中国企業

SMICの中国におけるその他のすべての企業には、法人所得税率25%が適用された。

#### 未使用の税務上の欠損金

将来の利益の動向は予測できないため、報告期間末日において、税務上の欠損金457.3百万米ドル(2017年12月31日現在：235.1百万米ドル及び2016年12月31日現在：444.0百万米ドル)に関して認識された繰延税金資産はなかった。欠損金のうち、2019年度、2020年度、2021年度、2022年度及び2023年度に、それぞれ20.5百万米ドル、33.0百万米ドル、90.1百万米ドル、62.0百万米ドル及び251.7百万米ドルが失効する。



## 注記11 当期純利益

以下を借方(貸方)計上後、当期純利益が算定されている。

	2018年12月31日 終了年度	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
資産に係る減損損失			
売掛金に係る貸倒引当金(注記38)	964	301	201
売掛金に係る貸倒引当金の戻入れ(注記38)	(27)	(438)	(1,603)
その他の債権に係る貸倒引当金の戻入れ	-	-	(8,809)
棚卸資産に係る減損損失(注記23)	6,412	46,857	3,706
有形固定資産に係る減損損失(注記16)	990	-	7,529
無形資産に係る減損損失(注記17)	8,228	-	-
	16,567	46,720	1,024
減価償却費及び償却費			
有形固定資産の減価償却費(注記16)	994,642	906,034	673,161
無形資産の償却費(注記17)	51,595	63,098	55,080
土地使用権の償却費	2,173	2,250	1,625
	1,048,410	971,382	729,866
従業員給付費用			
賃金、給料及び社会保障のための拠出	550,060	499,238	378,709
賞与	64,130	57,289	123,313
非貨幣性給付	48,837	47,204	31,686
持分決済型の株式に基づく報酬(注記37)	11,661	18,214	14,210
	674,688	621,945	547,918
ロイヤルティ費用	30,678	37,466	37,023
政府補助金			
特定の研究開発プロジェクトに基づく政府補助金(注記34)	(105,258)	(82,245)	(52,517)
特定の意図した使用に対する政府補助金(注記34)	(51,695)	(51,626)	(21,181)
	(156,953)	(133,871)	(73,698)
監査人の報酬			
監査業務	1,372	1,413	1,529
非監査業務	1,255	85	587
	2,627	1,498	2,116

## 注記12 取締役報酬

	2018年12月31日 終了年度	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
給与、賞与及び給付	3,353	4,490	2,367
持分決済型の株式に基づく報酬	2,390	8,158	2,214
	5,743	12,648	4,581

取締役役に付与された持分決済型の株式に基づく報酬には、ストック・オプションと制限付株式単位(以下「RSU」という。)の両方が含まれる。

2018年12月31日終了年度において、712,500個のオプションが取締役に対して付与され(2017年度：5,726,477個及び2016年度：1,068,955個<sup>\*</sup>)、6,050,202個のストック・オプションが行使され(2017年度：1,949,229個及び2016年度：1,800,000個<sup>\*</sup>)、4,758,542個のストック・オプションが満期消滅した(2017年度：なし及び2016年度：732,820個<sup>\*</sup>)。

2018年12月31日終了年度において、712,500個のRSUが取締役に対して付与され(2017年度：5,726,477個及び2016年度：1,068,955個<sup>\*</sup>)、2,367,859個のRSUが自動的に権利確定し(2017年度：3,774,432個及び2016年度：1,411,851個<sup>\*</sup>)、188,125個のRSUが失効した(2017年度：なし及び2016年度：なし)。

2018年度、2017年度及び2016年度において、当グループに入社する動機付けとして、若しくは入社時に、又は失職時の補償として、当グループが取締役に対して支払った報酬はなかった。ルー・ジュンの非執行取締役への任命以降の全給与及び賃金が本人の依頼により2017年度に放棄され、また、レン・カイに過年度に付与された全オプションが本人の依頼により2016年度に放棄されたが、それ以外に、2017年度、2016年度及び2015年度において、報酬を放棄したその他の取締役はいなかった。

<sup>\*</sup> 2016年度のストック・オプション数及びRSU数は、1株0.0004米ドルの普通株式及び優先株式10株が1株0.004米ドルの普通株式及び優先株式1株に併合されるという基準で株式併合の影響を反映するように調整されており、これは2016年12月7日付で株式併合として会計処理された。

## 独立非執行取締役

当社の独立非執行取締役に対して期中に支払われた報酬又は支払われるべき報酬は以下の通りである。

	給与、賞与及び給付 千米ドル	持分決済型の株式に 基づく報酬 千米ドル	報酬合計 千米ドル
2018年度			
ウィリアム・チューダー・ブラウン	90	188	278
チャン・シャン イ	65	100	165
コン・ジンシェン・ジェイソン	58	119	177
ラウ・ローレンス・ジュエン イー	32	110	142
ファン・レン・ダ・アンソニー	34	110	144
リップ ブー・タン*	51	269	320
カーマン・アイ ファ・チャン*	39	14	53
	369	910	1,279
	給与、賞与及び給付 千米ドル	持分決済型の株式に 基づく報酬 千米ドル	報酬合計 千米ドル
2017年度			
リップ ブー・タン*	91	128	219
ウィリアム・チューダー・ブラウン	89	8	97
カーマン・アイ ファ・チャン*	70	40	110
チャン・シャン イ	47	250	297
コン・ジンシェン・ジェイソン	35	217	252
	332	643	975
	給与、賞与及び給付 千米ドル	持分決済型の株式に 基づく報酬 千米ドル	報酬合計 千米ドル
2016年度			
リップ ブー・タン*	100	156	256
ウィリアム・チューダー・ブラウン	85	24	109
ショーン・マロニー	72	23	95
カーマン・アイ ファ・チャン*	68	78	146
チャン・シャン イ	-	-	-
	325	281	606

独立非執行取締役に対して当期中に支払われるべきその他の報酬はなかった(2017年度：なし及び2016年度：なし)。

## 執行取締役及び非執行取締役

	給与、賞与及び給付 千米ドル	持分決済型の株式に 基づく報酬 千米ドル	報酬合計 千米ドル
2018年度			
執行取締役：			
ゾウ・ズーシュエ	695	129	824
ザオ・ハイジュン <sup>**</sup>	714	824	1,538
リャン・モン・ソン <sup>**</sup>	478	-	478
ガオ・ヨンギャン	607	1	608
	2,494	954	3,448
非執行取締役：			
チェン・シャンジー	70	269	339
ゾウ・ジエ	-	-	-
レン・カイ	65	-	65
ルー・ジュン	-	-	-
トン・グオファ	63	119	182
ズー・イン・チウ <sup>***</sup>	292	138	430
	490	526	1,016
	給与、賞与及び給付 千米ドル	持分決済型の株式に 基づく報酬 千米ドル	報酬合計 千米ドル
2017年度			
執行取締役：			
ゾウ・ズーシュエ	765	311	1,076
ザオ・ハイジュン <sup>**</sup>	726	1,514	2,240
リャン・モン・ソン <sup>**</sup>	65	-	65
ガオ・ヨンギャン	634	24	658
	2,190	1,849	4,039
非執行取締役：			
ズー・イン・チウ <sup>***</sup>	1,783	5,321	7,104
チェン・シャンジー	75	128	203
ゾウ・ジエ	-	-	-
レン・カイ	70	-	70
ルー・ジュン	-	-	-
トン・グオファ	40	217	257
リー・ヨンホア(チェン・シャンジーの 代理)	-	-	-
	1,968	5,666	7,634

	給与、賞与及び給付 千米ドル	持分決済型の株式に 基づく報酬 千米ドル	報酬合計 千米ドル
2016年度			
執行取締役：			
ゾウ・ズーシュエ	527	655	1,182
ズー イン・チウ <sup>***</sup>	920	1,038	1,958
ガオ・ヨンギャン	413	82	495
	1,860	1,775	3,635
非執行取締役：			
チェン・シャンジー	80	136	216
ゾウ・ジエ	-	-	-
レン・カイ	63	22	85
ルー・ジュン	39	-	39
リー・ヨンホア(チェン・シャンジーの 代理)	-	-	-
	182	158	340

\* リップ ブー・タン及びカーマン・アイ ファ・チャンは、独立非執行取締役への再選を目指し立候補しなかったため、独立非執行取締役としての任期は2018年6月22日に満了した。

\*\* ザオ・ハイジュン及びリャン・モン・ソンは、当社の共同最高経営責任者でもある。

\*\*\* ズー イン・チウは2017年5月10日付で最高経営責任者を退任し、非執行取締役を務めている。

取締役が2018年度に報酬を放棄した又は放棄することに合意した取決めはその他になかった。

#### 注記13 支払報酬額上位5名の従業員

当期中の支払報酬額上位者5名には、取締役3名(2017年度：3名及び2016年度：2名)が含まれており、その報酬の詳細は上記の注記12に記載されている。取締役でない他2名(2017年度：2名及び2016年度：3名)の支払報酬額上位者の当期の報酬の詳細は以下の通りである。

	2018年12月31日 終了年度 千米ドル	2017年12月31日 終了年度 千米ドル	2016年12月31日 終了年度 千米ドル
給与及び給付	954	630	692
賞与	325	746	611
持分決済型の株式に基づく報酬	-	338	412
	1,279	1,714	1,715

賞与は、基本給並びに当グループ及び個人の業績に基づいて決定される。

2018年度、2017年度及び2016年度において、当グループに入社する動機付けとして、若しくは入社時に、又は失職時の補償として、当グループが支払報酬額上位者5名に対して支払った報酬はなかった。

支払報酬額上位者である取締役でない者の以下の報酬の範囲ごとの人数は以下の通りである。

	従業員の数		
	2018年度	2017年度	2016年度
4,000,001香港ドル(510,761米ドル)から4,500,000香港ドル(574,605米ドル)	-	-	2
4,500,001香港ドル(574,606米ドル)から5,000,000香港ドル(630,450米ドル)	1	-	-
5,000,001香港ドル(630,451米ドル)から5,500,000香港ドル(702,295米ドル)	1	-	1
6,500,001香港ドル(829,986米ドル)から7,000,000香港ドル(893,830米ドル)	-	2	-
	2	2	3

## 注記14 1株当たり利益

## 基本的1株当たり利益

基本的1株当たり利益の計算に使用された当期純利益及び加重平均普通株式数は以下の通りである。

	2018年12月31日 終了年度	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 <sup>*</sup> 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
当社の所有者に帰属する当期純利益	134,055	179,679	376,630
永久劣後転換証券の保有者に対する分配	(6,300)	-	-
基本的1株当たり利益の計算に使用された 当期純利益	127,755	179,679	376,630
基本的1株当たり利益のための加重平均 普通株式数	4,976,275,431株	4,628,850,686株	4,221,765,945株
基本的1株当たり利益(米ドル)	0.03	0.04	0.09

<sup>\*</sup> 2016年度の基本的1株当たり利益並びに加重平均普通株式数は、1株0.0004米ドルの普通株式10株が1株0.004米ドルの普通株式1株に併合されるという基準で株式併合の影響を反映するように調整されており、これは2016年12月7日付で株式併合として会計処理された。

## 希薄化後 1 株当たり利益

希薄化後 1 株当たり利益の計算に使用された当期純利益は以下の通りである。

	2018年12月31日 終了年度	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
基本的 1 株当たり利益の計算に使用された 当期純利益	127,755	179,679	376,630
転換社債による金利費用	-	905	16,352
希薄化後 1 株当たり利益の計算に使用された 当期純利益	127,755	180,584	392,982
基本的 1 株当たり利益の計算に使用された 加重平均普通株式数	4,976,275,431	4,628,850,686	4,221,765,945
従業員オプション及び制限付株式単位	36,411,011	44,496,788	36,240,710
転換社債	-	38,241,356	575,099,614
永久劣後転換証券	-	1,848,513	-
希薄化後 1 株当たり利益の計算に使用された 加重平均普通株式数	5,012,686,442	4,713,437,343	4,833,106,269
希薄化後 1 株当たり利益(米ドル)	0.03	0.04	0.08

2018年12月31日終了年度において、当グループは、加重平均で14,115,014株分(2017年度：5,214,138株分及び2016年度：19,757,421株分<sup>\*</sup>)の未行使の従業員ストック・オプションを有していたが、行使価格が普通株式の平均市場価格を上回っていたため、希薄化後 1 株当たり利益の計算からは除外された。当グループは転換社債の転換に基づく潜在的株式371,589,975株(2017年度：377,137,509株及び2016年度：なし)並びに永久劣後転換証券の転換に基づく潜在的株式163,815,024株(2017年度：なし及び2016年度：なし)も有していたが、逆希薄化効果のため、希薄化 1 株当たり利益の計算からは除外された。

<sup>\*</sup> 2016年度の希薄化後 1 株当たり利益及び加重平均普通株式数及びオプション数は、1 株0.0004米ドルの普通株式10株が 1 株0.004米ドルの普通株式 1 株に併合されるという基準で株式併合の影響を反映するように調整されており、これは2016年12月 7 日付で株式併合として会計処理された。

## 注記15 配当金

取締役会は、2018年12月31日終了年度の配当金の支払を提案しなかった(2017年12月31日終了年度：なし及び2016年12月31日終了年度：なし)。

## 注記16 有形固定資産

	土地	建物	プラント 及び装置	事務機器	建設仮勘定 (以下「CIP」 という。)	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
費用						
2015年12月31日 現在の残高	-	588,820	9,404,456	134,858	1,206,831	11,334,965
企業結合	2,485	42,612	63,519	290	4,213	113,119
CIPからの(へ) の振替	-	93,535	2,338,662	34,546	(2,466,743)	-
増加	-	-	-	-	2,597,970	2,597,970
処分	-	-	(283,420)	(2,136)	(9,257)	(294,813)
2016年12月31日 現在の残高	2,485	724,967	11,523,217	167,558	1,333,014	13,751,241
CIPからの(へ) の振替	-	174,143	1,696,092	31,355	(1,901,590)	-
増加	-	-	-	-	2,425,697	2,425,697
処分	-	(28,543)	(767,210)	(3,588)	(5,518)	(804,859)
2017年12月31日 現在の残高	2,485	870,567	12,452,099	195,325	1,851,603	15,372,079
CIPからの(へ) の振替	-	44,127	1,142,788	32,997	(1,219,912)	-
増加	-	-	-	-	1,757,031	1,757,031
処分	-	(1,089)	(593,647)	(2,528)	(27,862)	(625,126)
支配の喪失によ る子会社の連結 除外	-	-	(375)	-	(8,275)	(8,650)
売却目的保有に 分類変更(注記 25)	(2,485)	(43,182)	(98,253)	(8,550)	(13,790)	(166,260)
為替差額	-	-	(19,615)	(322)	(2,723)	(22,660)
2018年12月31日 現在の残高	-	870,423	12,882,997	216,922	2,336,072	16,306,414



	土地	建物	プラント 及び装置	事務機器	建設仮勘定 (CIP)	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
減価償却累計額及び減損						
2015年12月31日現在の残高	-	135,538	7,157,258	111,457	26,894	7,431,147
処分	-	(289)	(33,917)	(2,136)	(11,611)	(47,953)
減価償却費	-	18,133	639,986	15,042	-	673,161
減損損失	-	-	-	-	7,529	7,529
2016年12月31日現在の残高	-	153,382	7,763,327	124,363	22,812	8,063,884
処分	-	(5,819)	(108,370)	(1,822)	(5,231)	(121,242)
減価償却費	-	41,243	839,351	25,440	-	906,034
2017年12月31日現在の残高	-	188,806	8,494,308	147,981	17,581	8,848,676
処分	-	(924)	(266,143)	(2,459)	(7,011)	(276,537)
減価償却費	-	37,031	928,978	28,633	-	994,642
減損損失	-	-	990	-	-	990
支配の喪失による子会社の連結除外売却目的保有に分類変更(注記25)	-	-	(78)	-	-	(78)
為替差額	-	(4,206)	(28,017)	(4,514)	-	(36,737)
2018年12月31日現在の残高	-	-	(2,431)	(81)	-	(2,512)
2018年12月31日現在の残高	-	220,707	9,127,607	169,560	10,570	9,528,444

	土地	建物	プラント 及び装置	事務機器	建設仮勘定 (CIP)	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2016年12月31日現在の残高	2,485	571,585	3,759,890	43,195	1,310,202	5,687,357
2017年12月31日現在の残高	2,485	681,761	3,957,791	47,344	1,834,022	6,523,403
2018年12月31日現在の残高	-	649,716	3,755,390	47,362	2,325,502	6,777,970

#### 建設仮勘定

2018年12月31日現在の建設仮勘定残高約2,325.5百万米ドルは主に、北京の300mmファブ2ヶ所に使用した製造装置543.3百万米ドル、上海におけるファブの設備建設、機械及び装置、深圳のファブ並びに天津の200mmファブに使用した、それぞれ434.9百万米ドル、563.2百万米ドル及び480.1百万米ドル、研究開発活動をさらに進めるために取得した機械及び装置の購入に使用した251.9百万米ドルから構成されていた。その他に、52.1百万米ドルはその他のSMIC子会社の進行中の様々な資本的支出プロジェクトに関連しており、これらは、2019年度末までに完了すると見込まれている。

#### 当期に認識した減損損失

2018年度において、当グループは、1.0百万米ドル(2017年度：なし及び及び2016年度：7.5百万米ドル)の装置の減損損失を計上した。2018年度及び2016年度の減損損失の全額が損益計算書のその他の営業費用に認識された。

#### 担保として差し入れた資産

帳簿価額約207.2百万米ドル(2017年度：約362.3百万米ドル及び2016年度：約631.4百万米ドル)の有形固定資産が、担保契約に基づき当グループの借入金を担保するために差し入れられている(注記30)。当グループは、これらの資産を他の借入金の担保として差し入れることも、他の企業に売却することも認められていない。

#### 資産計上した利息

実際の建設期間中に、プラント及び装置を建設するために利用した借入金について発生した利息は、受け取った政府補助金と相殺後、資産計上される。資産計上する利息は、当該期間に建設中の資産の設備投資累計額の平均額に借入金利を乗じて決定される。資産計上した利息は、原資産の取得原価に加算され、資産の耐用年数にわたって償却される。2018年度に資産計上した利息47.2百万米ドル(2017年度：31.1百万米ドル及び2016年度：28.0百万米ドル)は原資産の取得原価に加算され、資産のそれぞれの耐用年数で償却された。2018年度に、当グループは、資産計上した利息に関連する減価償却費27.5百万米ドル(2017年度：22.7百万米ドル及び2016年度：19.4百万米ドル)を計上した。

## 注記17 無形資産

	のれん	その他の無形資産	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
取得原価			
2015年12月31日現在の残高	-	391,177	391,177
企業結合	3,933	8,088	12,021
増加	-	67,936	67,936
失効及び処分	-	(21,164)	(21,164)
2016年12月31日現在の残高	3,933	446,037	449,970
増加	-	34,461	34,461
2017年12月31日現在の残高	3,933	480,498	484,431
増加	-	8,749	8,749
支配の喪失による子会社の連結除外	-	(40,509)	(40,509)
売却目的保有に再分類	(3,933)	(8,340)	(12,273)
為替差額	-	(2,790)	(2,790)
2018年12月31日現在の残高	-	437,608	437,608
償却及び減損累計額			
2015年12月31日現在の残高	-	166,898	166,898
当期償却費	-	55,080	55,080
失効及び処分	-	(20,589)	(20,589)
2016年12月31日現在の残高	-	201,389	201,389
当期償却費	-	63,098	63,098
2017年12月31日現在の残高	-	264,487	264,487
当期償却費 <sup>(1)</sup>	-	51,595	51,595
減損損失 <sup>(2)</sup>	-	8,228	8,228
支配の喪失による子会社の連結除外	-	(4,748)	(4,748)
売却目的保有に再分類	-	(4,061)	(4,061)
為替差額	-	(747)	(747)
2018年12月31日現在の残高	-	314,754	314,754
2016年12月31日現在の残高	3,933	244,648	248,581
2017年12月31日現在の残高	3,933	216,011	219,944
2018年12月31日現在の残高	-	122,854	122,854

<sup>(1)</sup> 償却費は主に売上原価(31.0百万米ドル、2017年度：36.8百万ドル及び2016年度：37.8百万米ドル)及び研究開発費純額(18.8百万米ドル、2017年度：20.5百万米ドル及び2016年度：17.2百万米ドル)に含まれている。

<sup>(2)</sup> 2018年度の当グループの見積りでは、知的財産群の回収可能価額は帳簿価額よりも低かったため、その他の無形資産の減損損失8.2百万米ドル(2017年度：なし及び2016年度：なし)を計上した。2018年度における減損損失の全額はその他の営業費用として純損益に認識された。

## 注記18 子会社

報告期間末日現在の当社の子会社の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立 及び事業を 行う場所	保有し ている 株式の 種類	払込済登録資本	当社が保有してい る所有持分割合		当社が保 有してい る議決権 割合	主要な事業内容
ベター・ウェイ・エン タープライゼズ・リ ミテッド(以下「ベ ター・ウェイ」とい う。) #	サモア	普通 株式	1,000,000米ドル	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提 供
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリ ング・インターナ ショナル(上海)コー ポレーション(以下 「SMIS」又は「SMIC 上海」という。) #	中華人民共 和国(以 下「中 国」とい う。)	普通 株式	1,770,000,000米ドル	間接 保有	100%	100%	半導体製品の製 造及び取引
SMICアメリカ	米国	普通 株式	500,000米ドル	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提 供
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリ ング・インターナ ショナル(北京)コー ポレーション(以下 「SMIB」又は「SMIC 北京」という。) #	中国	普通 株式	1,000,000,000米ドル	間接 保有	100%	100%	半導体製品の製 造及び取引
SMICジャパン	日本	普通 株式	10,000,000円	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提 供
SMICヨーロッパ・エ ス・アール・エル	イタリア	普通 株式	100,000ユーロ	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提 供
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリ ング・インターナ ショナル(ソーラー・ セル)コーポレーシ ョン	ケイマン 諸島	普通 株式	11,000米ドル	直接 保有	100%	100%	投資持株会社
SMICインベストメント (上海)コーポレー ション(旧SMICコマー シャル(上海)リミ テッド・カンパニー)	中国	普通 株式	465,800,000米ドル	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提 供
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリ ング・インターナ ショナル(天津)コー ポレーション(以下 「SMIT」又は「SMIC 天津」という。) #	中国	普通 株式	770,000,000米ドル	間接 保有	100%	100%	半導体製品の製 造及び取引
SMICディベロップメント (成都)コーポレーシ ョン(以下「SMICD」とい う。) #	中国	普通 株式	5,000,000米ドル	直接 保有	100%	100%	SMICDの住居、学 校、スーパー マーケットの 建設、運営、 管理
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリ ング・インターナ ショナル(BVI)コー ポレーション(以下 「SMIC (BVI)」とい う。) #	英国領 バ ー ジ ン諸島	普通 株式	10米ドル	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提 供
アドミラル・インベ ストメント・ホール ディングス・リミ テッド	英国領 バ ー ジ ン諸島	普通 株式	10米ドル	直接 保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC上海(ケイマン) コーポレーション	ケイマン 諸島	普通 株式	50,000米ドル	直接 保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC北京(ケイマン) コーポレーション	ケイマン 諸島	普通 株式	50,000米ドル	直接 保有	100%	100%	投資持株会社

SMIC天津(ケイマン)コーポレーション	ケイマン諸島	普通株式	50,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター・コーポレーション	ケイマン諸島	普通株式	10,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC深圳(ケイマン)コーポレーション	ケイマン諸島	普通株式	50,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社
SMICニュー・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディベロップメント(上海)コーポレーション(旧SMICアドバンスト・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディベロップメント(上海)コーポレーション)	中国	普通株式	400,000,000米ドル	間接保有	97.450%	97.450%	研究開発活動
SMICホールディングス・コーポレーション	中国	普通株式	50,000,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社
SJセミコンダクター・コーポレーション	ケイマン諸島	普通株式及び優先株式	5,668米ドル	直接保有	56.045%	56.045%	投資持株会社
マグニフィセント・タワー・リミテッド	英国領バージン諸島	普通株式	50,000米ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC香港インターナショナル・カンパニー・リミテッド	香港	普通株式	1香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC北京(香港)カンパニー・リミテッド	香港	普通株式	1香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC天津(香港)カンパニー・リミテッド	香港	普通株式	1香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
SMICソーラー・セル(香港)カンパニー・リミテッド	香港	普通株式	1香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC深圳(香港)カンパニー・リミテッド	香港	普通株式	1香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター(香港)コーポレーション・リミテッド	香港	普通株式	1,000香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル(深圳)コーポレーション(以下「SMIZ」又は「SMIC深圳」という。)＃	中国	普通株式	700,000,000米ドル	間接保有	100%	100%	半導体製品の製造及び取引
シルテック・セミコンダクター(上海)コーポレーション・リミテッド(以下「シルテック上海」という。)＃	中国	普通株式	12,000,000米ドル	間接保有	100%	100%	半導体製品の製造及び取引
セミコンダクター・マニュファクチャリング・ノースチャイナ(北京)コーポレーション(以下「SMNC」という。)＃ <sup>(2)</sup>	中国	普通株式	3,900,000,000米ドル	間接保有	51%	51%	半導体製品の製造及び取引
チャイナICキャピタル・カンパニー・リミテッド	中国	普通株式	1,342,500,000人民元	間接保有	100%	100%	投資持株会社
チャイナICキャピタル(寧波)カンパニー・リミテッド	中国	普通株式	199,500,000人民元	間接保有	100%	100%	投資持株会社
上海ヘシン・インベストメント・マネジメント・リミテッド・パートナーシップ	中国	普通株式	50,000,000人民元	間接保有	99%	99%	投資持株会社

SJセミコンダクター(香港)リミテッド	香港	普通株式	1,000香港ドル	間接保有	56.045%	56.045%	投資持株会社
SJセミコンダクター(江陰)コーポレーション(以下「SJ江陰」という。)#	中国	普通株式	259,500,000米ドル	間接保有	56.045%	56.045%	パンプ及び回路のブローブテスト業務
LファウンドリS.r.l.(以下「Lファウンドリ」という。)# <sup>(3)</sup>	イタリア	普通株式	2,000,000ユーロ	間接保有	70%	70%	半導体製品の製造及び取引
セミコンダクター・マニファクチュアリング・サウスチャイナ・コーポレーション(以下「SMSC」という。)# <sup>(1)</sup>	中国	普通株式	2,152,475,706米ドル	間接保有	51.320%	51.320%	半導体製品の製造及び取引
SJセミコンダクターUSAコーポレーション	米国	普通株式	500,000米ドル	間接保有	56.045%	56.045%	マーケティング関連活動の提供
SMIC(ソフィア)E00D	ブルガリア	普通株式	1,800,000ブルガリア・レフ	間接保有	100%	100%	デザイン活動
SMICイノベーション・デザイン・センター(寧波)カンパニー・リミテッド	中国	普通株式	-	間接保有	100%	100%	デザイン活動
ノースチャイナICイノベーション・センター(北京)カンパニー・リミテッド	中国	普通株式	1,000,000人民元	間接保有	51%	51%	デザイン活動

# 識別目的のための略称。

<sup>(1)</sup> 2018年1月30日、SMICホールディングス・コーポレーション(以下「SMICホールディングス」という。)、SMIC上海、チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド(以下「中国IC基金」という。)及び上海インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド(以下「上海IC基金」という。)は、共同支配企業契約及び資本拠出契約を締結し、それに従い、SMICホールディングス、中国IC基金及び上海IC基金は、SMSCの登録資本に対してそれぞれ15.435億米ドル、946.5百万米ドル及び800.0百万米ドルの現金拠出を行うことに合意した。当該資本拠出の結果、(i)SMSCの登録資本は210.0百万米ドルから35億米ドルに増加し、(ii)当社のSMICホールディングス及びSMIC上海を通じたSMSCに対する株式持分は100%から50.1%に減少し、(iii)SMSCは、中国IC基金及び上海IC基金にそれぞれ27.04%及び22.86%保有されることになる。この資本拠出は、本年次報告書日(訳者注：原文の年次報告書の承認日)において完了していない。

<sup>(2)</sup> 2017年8月10日に、当社、SMIC北京、SMICホールディングス、チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド、北京セミコンダクター・マニファクチュアリング・アンド・エクイップメント・エクイティ・インベストメント・センター(リミテッド・パートナーシップ)、北京インダストリアル・ディベロップメント・インベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッド、中関村ディベロップメント・グループ及び北京E-タウン・インターナショナル・インベストメント・アンド・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは、過去において締結した共同支配企業契約を、共同支配企業契約(改定版)により改定することに合意した。当該契約により、以下の合意がなされた。(i)当社、SMIC北京及びSMICホールディングスは、SMNCの登録資本に追加的に1,224百万米ドルの現金拠出をするに合意した。当社のSMNCにおける合計株式保有比率は、引き続き51%のままである。(ii)中国IC基金は、共同支配会社の登録資本に追加的に900.0百万米ドルの現金拠出をするに合意した。当該共同支配会社における中国IC基金の株式保有比率は26.5%から32%に増加した。(iii)E-タウン・キャピタルは、当該共同支配会社の登録資本に276百万米ドルの現金拠出をするに合意した。これは、当該共同支配会社の増資後の登録資本の5.75%に相当する。この資本拠出は、2019年度末前までに完了する見込みである。

<sup>(3)</sup> 2016年6月24日、当社、Lファウンドリ・ヨーロッパGmbH(以下「Lファウンドリ・ヨーロッパ」という。)及びマルシカ・イノベーションS.p.A(以下「マルシカ」という。)は、3.9百万米ドルののれんを含む現金総額49.0百万ユーロ(約

54.4百万米ドル)でLファウンドリの企業の資本の70%をLファウンドリ・ヨーロッパ及びマルシカが売却し、当社が購入することに合意した売買契約を締結した。被取得事業の従業員及び収益性の高さに帰属するのれんは、税務上、損金不算入である。当該取得は2016年7月29日に完了した。

## 重要な非支配持分(以下「NCI」という。)を有する非完全所有子会社の詳細

以下の表は、重要な非支配持分を有する当社の非完全所有子会社の詳細を示している。

会社名	法人設立 及び 事業を 行う場所	非支配持分が保有 している所有持分 及び議決権の割合			非支配持分に配分 された利益(損失)			非支配持分累計		
		2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在
					千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
SMNC及び その子会社	北京中国	49.0%	49.0%	49.0%	(39,213)	(39,113)	(55,868)	1,726,377	1,324,590	1,069,703
SMSC	上海中国	48.7%	-	-	(5,349)	-	-	1,042,551	-	-
SJセミコンダク ター・コーポ レーション	ケイマン 諸島	44.0%	44.0%	44.0%	(2,493)	(4,896)	(3,545)	122,505	124,180	135,669
					(47,055)	(44,009)	(59,413)	2,891,433	1,448,770	1,205,372

当グループとSMNCのNCIが締結した共同支配契約に従い、SMNCに対する追加資本注入は2018年度、2017年度及び2016年度において完了した。NCIからの追加資本注入額は、2018年度に441.0百万米ドル、2017年度に294.0百万米ドル及び2016年度に754.1百万米ドルに達した。

当社とSMSCのNCIが締結した共同支配契約に従い、SMSCに対する追加資本注入は2018年度において完了した。NCIからの追加資本注入額は、2018年度に1,047.9百万米ドルに達した。

当社とSJセミコンダクター・コーポレーションのNCIが締結した共同支配契約に従い、SJセミコンダクター・コーポレーションに対する追加資本注入は2016年度において完了した。NCIからの追加資本注入額は、2016年度に60.0百万米ドルに達した。

SMNCは、2017年度及び2016年度に当グループの先進技術研究開発費の一部を分担した。これによって、非支配持分に帰属する当期損失の変動ももたらした。



重要な非支配持分を有する当社の子会社に関連する要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報は、連結会社間の相殺消去前の金額を表している。

## SMNC

	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
流動資産	2,582,534	1,559,016	1,103,214
非流動資産	1,918,935	2,046,290	1,807,207
流動負債	(629,152)	(596,500)	(409,898)
非流動負債	(358,793)	(315,718)	(327,995)
純資産	3,513,524	2,693,088	2,172,528
当社の所有者に帰属する持分	1,787,147	1,368,498	1,102,825
非支配持分	1,726,377	1,324,590	1,069,703
純資産	3,513,524	2,693,088	2,172,528

	2018年12月31日 終了年度	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
収益	597,257	471,174	243,715
費用	(709,627)	(574,386)	(339,910)
その他の収益(費用)	32,345	23,389	(19,480)
当期純損失	(80,025)	(79,823)	(115,675)
当社の所有者に帰属する当期純損失	(40,812)	(40,710)	(59,807)
非支配持分に帰属する当期純損失	(39,213)	(39,113)	(55,868)
当期純損失	(80,025)	(79,823)	(115,675)
当社の所有者に帰属する包括損失合計	(40,812)	(40,710)	(59,807)
非支配持分に帰属する包括損失合計	(39,213)	(39,113)	(55,868)
当期包括損失合計	(80,025)	(79,823)	(115,675)
非支配持分に支払われた配当金	-	-	-
営業活動による正味キャッシュ・インフロー(アウトフロー)	101,384	188,115	(13,082)
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(936,942)	(820,606)	(1,627,788)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー	890,109	590,091	1,655,011
正味キャッシュ・インフロー(アウトフロー)	54,551	(42,400)	14,141

SMSC

	2018年12月31日 現在
	千米ドル
流動資産	2,031,682
非流動資産	166,037
流動負債	(58,254)
純資産	2,139,465
関連会社の所有者に帰属する持分	1,096,914
非支配持分	1,042,551
純資産	2,139,465
	2018年12月31日 終了年度
	千米ドル
収益	-
費用	(19,625)
その他の収益	4,336
当期純損失	(15,289)
当社の所有者に帰属する当期純損失	(9,940)
非支配持分に帰属する当期純損失	(5,349)
当期純損失	(15,289)
当社の所有者に帰属する包括損失合計	(9,940)
非支配持分に帰属する包括損失合計	(5,349)
当期包括損失合計	(15,289)
非支配持分に支払われた配当金	-
営業活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(10,775)
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(1,937,066)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー	1,951,830
正味キャッシュ・インフロー	3,989

## SJセミコンダクター・コーポレーション及びその子会社

	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
流動資産	141,016	205,957	224,737
非流動資産	180,061	131,041	102,790
流動負債	(38,280)	(46,608)	(11,656)
非流動負債	(4,257)	(7,002)	(5,421)
純資産	278,540	283,388	310,450
当社の所有者に帰属する持分	156,035	159,208	174,781
非支配持分	122,505	124,180	135,669
純資産	278,540	283,388	310,450
	2018年12月31日 終了年度	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
収益	51,042	21,862	12,782
費用	(68,011)	(39,504)	(27,300)
その他の収益	11,303	6,505	6,564
当期純損失	(5,666)	(11,137)	(7,954)
当社の所有者に帰属する当期純損失	(3,173)	(6,241)	(4,409)
非支配持分に帰属する当期純損失	(2,493)	(4,896)	(3,545)
当期純損失	(5,666)	(11,137)	(7,954)
当社の所有者に帰属する包括損失合計	(3,173)	(6,241)	(4,409)
非支配持分に帰属する包括損失合計	(2,493)	(4,896)	(3,545)
当期包括損失合計	(5,666)	(11,137)	(7,954)
非支配持分に支払われた配当金	-	-	-
営業活動による正味キャッシュ・インフロー(アウトフロー)	14,429	6,115	(1,194)
投資活動による正味キャッシュ・インフロー(アウトフロー)	1,144	(65,993)	(147,752)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー(アウトフロー)	69	(1,983)	109,291
正味キャッシュ・インフロー(アウトフロー)	15,642	(61,861)	(39,655)

## 注記19 関連会社に対する投資

報告期間の末日現在の当社の関連会社(上海証券取引所に上場しているJCETを除き、すべて非上場会社)の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立 及び事業を 行う場所	保有して いる株式 の種類	当グループが保有している 所有持分及び議決権の割合		
			2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在
トッパンSMICエレクトロニクス(上海)カンパニー・リミテッド(以下「トッパン」という。)	中国上海	普通株式	30.0%	30.0%	30.0%
中芯協成投資(北京)有限責任公司(以下「中芯協成」という。)	中国北京	普通株式	49.0%	49.0%	49.0%
ブライト・セミコンダクター(上海)コーポレーション(以下「ブライト上海」という。) <sup>(3)</sup>	中国上海	普通株式	46.6%	46.6%	47.3%
蘇州長電新科投資有限公司(以下「長電新科」という。)	中国江蘇省	普通株式	-	-	19.6%
江蘇長電エレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド(以下「JCET」という。) <sup>(5)</sup>	中国江蘇省	普通株式	14.3% <sup>(1)</sup>	14.3% <sup>(1)</sup>	該当なし
シノICリーシング・カンパニー・リミテッド(以下「シノICリーシング」という。)	中国上海	普通株式	7.4% <sup>(1)</sup>	8.1% <sup>(1)</sup>	11.4% <sup>(1)</sup>
チャイナ・フォーチュン・テック・キャピタル・カンパニー・リミテッド(以下「チャイナ・フォーチュン・テック」という。)	中国上海	普通株式	19.5% <sup>(1)</sup>	30.0%	30.0%
北京ウー・ジン・ベンチャー・インベストメント・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「ウージン」という。) <sup>(2)</sup>	中国北京	リミテッド・パートナー持分	32.6%	32.6%	32.6%
上海フォーチュン・テック・キタイ・インベスト・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「フォーチュン・テック・キタイ」という。) <sup>(2)</sup>	中国上海	リミテッド・パートナー持分	33.0%	33.0%	33.0%
上海フォーチュン・テック・ザイシン・インベスト・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「フォーチュン・テック・ザイシン」という。) <sup>(2)</sup>	中国上海	リミテッド・パートナー持分	66.2% <sup>(1)</sup>	66.2% <sup>(1)</sup>	66.2% <sup>(1)</sup>
蘇州フォーチュン・テック・オリエンタル・インベスト・ファンド・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「フォーチュン・テック・オリエンタル」という。) <sup>(2)</sup>	中国江蘇省	リミテッド・パートナー持分	44.8%	44.8%	44.8%
聚源聚芯集成电路産業投資基金中心(以下「聚源聚芯」という。) <sup>(2)</sup>	中国上海	リミテッド・パートナー持分	31.6%	31.6%	40.9%
寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーション(以下「NSI」という。) <sup>(4)</sup>	中国寧波	普通株式	38.6%	該当なし	該当なし
セミコンダクター・マニュファクチャリング・エレクトロニクス(紹興)コーポレーション(以下「SMEC」という。)	中国紹興	普通株式	23.5%	該当なし	該当なし
セミコンダクター・グローバル・ソリューションズ(以下「SGS」という。)	中国寧波	普通株式	35.0%	該当なし	該当なし
上海ICマニュファクチャリング・イノベーション・センター・カンパニー・リミテッド(以下「上海イノベーション・センター」という。)	中国上海	普通株式	50.0% <sup>(1)</sup>	該当なし	該当なし

- (1) 投資契約に従い、当グループは、JCET、シノICリーシング、チャイナ・フォーチュン・テック、フォーチュン・テック・ザイシン及び上海イノベーション・センターに対して、当グループが有するこれらの会社の取締役の任命権又はパートナーシップ事業体のパートナー会議における議決権を通じて重要な影響力を有しているが、支配はしていない。
- (2) 当グループは、注記18に記載している通り、SMICが完全所有する投資ファンド会社であるチャイナICキャピタル・カンパニー・リミテッド(以下「当該ファンド」という。)を通じてこれらの関連会社に間接投資を行った。当該ファンドは主として集積回路関連のファンド商品及び投資プロジェクトに投資することを目的としている。
- (3) 2017年9月30日以降、当グループは、ブライト上海の持株会社であるブライト・セミコンダクター・コーポレーションへの追加投資を行わず、ブライト上海に直接投資している。
- (4) 2018年3月22日、NSI、SMICホールディングス及び中国IC基金との間で株式譲渡契約が締結され、それに従い、SMICホールディングスは中国IC基金に株式持分を売却することに合意した。株式譲渡の完了時に、NSIに対するSMICホールディングスの持分比率は約66.76%から38.59%に低下することになり、NSIは当社の子会社ではなくなり、その財務業績は当グループの業績に連結されなくなる。株式譲渡は2018年4月に完了し、当グループはNSIにおける所有持分を、関連会社に対する投資として計上した。

2018年3月23日、NSI、SMICホールディングス、中国IC基金、寧波センソン・エレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド、北京インテグレートド・サーキット・デザイン・アンド・テスト・ファンド、寧波インテグレートド・サーキット・インダストリー・ファンド及びインフォテック・ナショナル・エマージング・ファンドとの間で増資契約が締結され、それに従い、(i)SMICホールディングスは、NSIの登録資本に対して565.0百万人民元(約89.4百万米ドル)の追加現金拠出を行うことに合意した。NSIに対する持分比率は約38.59%から約38.57%へと低下することになる。また、(ii)中国IC基金はNSIの登録資本に対して500.0百万人民元(約79.2百万米ドル)の追加現金拠出を行うことに合意した。NSIに対する持分比率は約28.17%から約32.97%へと増加することとなる。上記の全当事者による資本拠出義務の履行により、登録資本は355百万人民元から18.2億人民元(約56.2百万米ドルから288.1百万米ドル)に増加することとなる。

2018年4月13日に、当グループはNSIに対する支配権を喪失したが、重要な影響力は保持したままである。当グループはNSIの所有持分を関連会社への投資として計上している。NSIの連結除外日における再測定による利得は3.5百万米ドルであった。連結除外による連結財務諸表への重要な影響はない。

- (5) 2018年8月30日に、当社は、完全所有子会社であるシルテック・セミコンダクター(上海)コーポレーション・リミテッドを通じて、現金によるJCETの株式34,696,198株の私募による引受(以下「引受」という。)を完了した。当該株式は1株当たり14.89人民元で引受けられ、合計引受価格は516.6百万人民元(約75.9百万米ドル)であった。当該引受完了の直前及び直後における当社のJCETに対する所有持分は14.28%である。当社は、JCETがこれらの株式の上海証券取引所への上場を含む発行及び登録手続きを完了していると理解している。新たに引受けられた株式は、当該引受の完了後36ヶ月間は、当社により譲渡することはできない。

- (6) 2018年8月10日、SMICホールディングス、シノICリーシング及びその他の投資家は、2018年3月1日付の共同支配企業契約を、共同支配企業契約(改定版)により改定することに合意した。当該契約により、以下の合意がなされた。(i) SMICホールディングスは追加的な資本拠出を行わないが、シノICリーシング及びその他の投資家はSGSの登録資本に対して、それぞれ5.0百万米ドル及び5.0百万米ドルの追加的な資本拠出を行う。(ii) SMICホールディングスを通じた当社のSGSに対する株式持分は60.00%から30.00%へと引き下げられる。(iii)中国IC基金がシノICリーシングを通じて約8.08%のSGSを所有することになる。この資本拠出は、本年次報告書日(訳者注：原文の年次報告書の承認日)において完了していない。

2017年7月20日に修正された共同支配企業契約(改定版)に基づき、当社はシノICリーシングに対する拠出義務を600.0百万人民元から800.0百万人民元(約88.3百万米ドルから117.8百万米ドル)に引き上げることに合意したが、一方でシノICリーシングに対する当社の株式持分は約7.44%に減少した。

これらの関連会社はすべて、当要約連結財務諸表において持分法を用いて会計処理されている。

JCET及びその子会社

2018年12月31日現在のJCETの年次財務報告が入手できなかったため、当グループは、JCETに対する投資を1四半期ずらして持分法を適用し会計処理している。

	2018年9月30日 現在	2017年9月30日 現在
	千米ドル	千米ドル
流動資産	1,803,128	1,401,575
非流動資産	3,456,513	3,305,615
流動負債	(2,214,747)	(1,639,114)
非流動負債	(1,081,027)	(1,661,532)
純資産	1,963,867	1,406,544
関連会社の所有者に帰属する資本	1,942,894	1,385,372
非支配持分	20,973	21,172
純資産	1,963,867	1,406,544
	2018年9月30日 終了の12ヶ月間	2017年9月30日 終了の3ヶ月間
	千米ドル	千米ドル
収益合計	3,645,925	958,087
関連会社の所有者に帰属する利益	28,439	11,480
非支配持分に帰属する利益	3,252	628
当期純利益	31,691	12,108
当期その他の包括利益(損失)	47,529	(19,986)
当期包括利益(損失)合計	79,220	(7,878)
関連会社の所有者に帰属する包括利益(損失)合計	76,299	(8,496)
非支配持分に帰属する包括利益合計	2,921	618
当期包括利益(損失)合計	79,220	(7,878)
当期に関連会社から受領した配当金	761	-

上記の要約財務情報から、当連結財務諸表に認識された、関連会社に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

	2018年9月30日 現在	2017年9月30日 現在
	千米ドル	千米ドル
関連会社の所有者に帰属する資本	1,942,894	1,385,372
JCETに対する当グループの所有持分割合	14.3%	14.3%
	277,446	197,832
評価プレミアム	338,967	340,561
JCETに対する当グループの持分の帳簿価額	616,413	538,393

2018年12月31日現在、上海証券取引所に上場するJCETの株価終値は8.24人民元(約1.20米ドル)であった。

## シノICリーシング及びその子会社

2018年12月31日現在のシノICリーシングの年次財務報告が入手できなかったため、当グループは、シノICリーシングに対する投資を1四半期ずらして持分法を適用し会計処理している。

	2018年9月30日 現在	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
流動資産	2,423,414	1,038,538	702,570
非流動資産	4,056,971	3,464,412	1,859,267
流動負債	(1,441,959)	(523,228)	(117,287)
非流動負債	(3,241,264)	(2,509,732)	(1,653,206)
純資産	1,797,162	1,469,990	791,344
関連会社の所有者に帰属する資本	1,682,794	1,366,367	776,959
非支配持分	114,368	103,623	14,385
純資産	1,797,162	1,469,990	791,344
	2018年9月30日 終了の9ヶ月間	2017年12月31日 終了の12ヶ月間	2016年12月31日 終了の12ヶ月間
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
収益合計	214,515	215,538	36,085
関連会社の所有者に帰属する利益	48,505	39,003	12,938
非支配持分に帰属する利益	1,610	460	48
当期純利益	50,115	39,463	12,986
当期その他の包括利益(損失)	16,253	(10,206)	3,594
当期包括利益合計	66,368	29,257	16,580
関連会社の所有者に帰属する包括利益合計	64,758	28,797	16,532
非支配持分に帰属する包括利益合計	1,610	460	48
当期包括利益合計	66,368	29,257	16,580
当期に関連会社から受領した配当金	-	255	-



上記の要約財務情報から、当連結財務諸表に認識された、関連会社に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

	2018年9月30日 現在	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
関連会社の所有者に帰属する純資産	1,682,794	1,366,367	776,959
シノICリーシングに対する当グループの所有持分割合	7.4%	8.1%	11.4%
	125,156	110,162	88,651
事前に受領した配当金	(316)	-	-
控除：シノICリーシングからの未実現利益	(580)	-	-
シノICリーシングに対する当グループの持分の帳簿価額	124,260	110,162	88,651

NSI	2018年12月31日 現在
	千米ドル
流動資産	137,120
非流動資産	146,664
流動負債	(18,291)
純資産	265,493
	2018年12月31日 終了の9ヶ月間
	千米ドル
収益合計	4,186
当期純利益	3,131
当期包括利益合計	3,131
当期に関連会社から受領した配当金	-

上記の要約財務情報から、当連結財務諸表に認識された、関連会社に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

	2018年12月31日 現在
	千米ドル
関連会社の所有者に帰属する純資産	265,493
NSIに対する当グループの所有持分割合	38.6%
	102,405
評価プレミアム	1,509
控除：NSIからの未実現利益	(816)
NSIに対する当グループの持分の帳簿価額	103,098

## 注記20 共同支配企業に対する投資

報告期間の末日現在の当グループの共同支配企業(すべて非上場会社であり、チャイナICキャピタル(寧波)カンパニー・リミテッドを通じて間接投資している。)の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立 及び事業を 行う場所	保有している 株式の種類	当グループが保有している 所有持分及び議決権の割合		
			2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在
上海シンシン・インベストメント・センター (リミテッド・パートナーシップ)(以下「上 海シンシン」という。)	中国上海	リミテッド・ パートナー 持分	49.0%	49.0%	49.0%
上海チェンシン・インベストメント・セン ター(リミテッド・パートナーシップ)(以下 「上海チェンシン」という。)	中国上海	リミテッド・ パートナー 持分	31.5%	31.5%	42.0%

当グループの重要な共同支配企業に関連する要約財務情報は以下の通りである。

## 上海シンシン

	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
流動資産	3,956	1,453	10,679
非流動資産	16,462	53,782	13,283
流動負債	(268)	(6)	(7)
純資産	20,150	55,229	23,955
	2018年12月31日 終了年度	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
収益合計	-	-	-
当期純利益(損失)	4,827	(390)	4,540
当期その他の包括利益	-	30,441	-
当期包括利益合計	4,827	30,051	4,540
当期に共同支配企業から受領した配当金	13,324	-	2,027

上記の要約財務情報から、当連結財務諸表に認識された、共同支配企業に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
共同支配企業の純資産	20,150	55,229	23,955
上海シンシンに対する当グループの所有持分割合	49.0%	49.0%	49.0%
	9,874	27,062	11,740
ゼネラル・パートナーへの配分	3,179	-	-
上海シンシンに対する当グループの持分の帳簿 価額	13,053	27,062	11,740

## 注記21 その他の金融資産

	2018年12月31日 現在 千米ドル	2017年12月31日 現在 千米ドル	2016年12月31日 現在 千米ドル
金融資産			
非流動			
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品			
上場持分証券	1,508	-	-
非上場持分証券	53,964	-	-
デリバティブ金融商品			
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,266	-	-
その他のデリバティブ金融商品	-	-	32,894
その他の金融資産			
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	17,598	-
その他の資産			
売却可能金融資産	-	24,844	21,966
流動			
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品			
銀行が販売した金融商品	41,685	-	-
償却原価で測定する金融資産			
3ヶ月超の満期を有する銀行預金	1,952,106	-	-
社債 <sup>(1)</sup>	44,702	-	-
売掛金及びその他の債権(注記24)	837,828	616,308	645,822
デリバティブ金融商品			
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,425	-	-
クロス・カレンシー・スワップ契約	1,158	-	-
その他の金融資産			
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	4,739	-
為替予約	-	2,111	-
銀行が販売した金融商品	-	117,928	24,931
3ヶ月超の満期を有する銀行預金	-	559,034	6,612
	2,939,642	1,342,562	732,225

(1) 3ヶ月超の満期を有する銀行預金に係る信用リスクは、相手方が信用格付けの高い銀行であるため、限定的である。

(2) 2018年7月6日及び2018年8月10日に、SMIC北京は、私募デット・ファイナンス商品であるシノICリーシングにより発行された元本総額500.0百万人民元の総発行分のうち、それぞれ200.0百万人民元(約30.2百万米ドル)及び100.0百万人民元(約14.6百万米ドル)を引き受け、それらは償却原価で測定する金融資産として計上された。

金融商品に関連する様々なリスクに対する当行のエクスポージャーについては、注記38において説明されている。年度末における信用リスクの最大エクスポージャーは、上述の金融商品の各クラスの帳簿価額である。

	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
金融負債			
非流動			
償却原価で測定する負債			
借入金(注記30)	1,760,763	1,743,939	1,233,594
転換社債(注記31)	418,592	403,329	395,210
社債(注記32)	-	496,689	494,909
メディアム・ターム・ノート(注記33)	-	228,483	214,502
デリバティブ金融商品			
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	15,540	-	-
その他の金融負債			
条件付対価 <sup>(1)</sup>	11,948	-	-
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	1,919	74,170
その他の負債			
条件付対価 <sup>(1)</sup>	-	12,549	-
長期未払金 <sup>(2)</sup>	39,128	57,593	-
流動			
償却原価で測定する負債			
買掛金及びその他の債務(注記35)	964,860	1,007,424	897,606
借入金(注記30)	530,005	440,608	209,174
転換社債(注記31)	-	-	391,401
社債(注記32)	498,551	-	-
メディアム・ターム・ノート(注記33)	218,247	-	-
短期債券	-	-	86,493
デリバティブ金融商品			
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	15,806	-	-
その他の金融負債			
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	742	6,348
為替予約	-	2	-
その他の負債			
長期未払金 <sup>(2)</sup>	32,263	40,627	-
	4,505,703	4,433,904	4,003,407

(1) 当グループは、長電新科の2017年度、2018年度及び2019年度の3年間の利益により生じる可能性のある潜在的な現金報酬として、2017年度に条件付対価を計上した。IFRS第9号に従い、条件付対価は2018年1月1日現在、その他の負債からその他の金融負債に組み替えられている。

(2) 購入した有形固定資産及び無形資産に対する長期未払金は、2018年12月31日現在、それぞれ39.1百万米ドル及び32.3百万米ドルの非流動負債及び流動負債に分類される。

## 金融商品の公正価値

### 償却原価で計上する金融商品の公正価値

当グループでは、当連結財務諸表に認識されている金融資産及び金融負債の帳簿価額が公正価値に近似していると考えている。

### 公正価値を測定する目的で適用された評価技法及び仮定

金融商品の公正価値は、活発な市場における市場相場価格、及び観察可能な市場に基づくインプット又は市場データに裏付けられた観察可能でないインプットを用いた評価技法に基づいている。当グループが第三者から入手する価格付けの情報は、連結財務諸表で使用する前に合理性について内部で検討する。観察可能な市場価格が容易に入手可能でない場合、当グループは通常、代替的な市場データ、又は一般に容易には観察可能でない客観的な情報源からのインプットで、該当する報告期間において入手可能な適切な情報に基づいて見積られたものに依拠した評価技法を用いて公正価値を見積る。特定の場合、公正価値は、正確な数値化又は検証の対象でなく、経済上及び市場の要素が変動し、これらの要素の当グループの評価が変更されるために変動することがある。

### 連結財政状態計算書に認識された公正価値測定

以下の表は、当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品を、公正価値の観察可能性に基づいてレベル1から3にグループ分けした分析である。2018年、2017年及び2016年12月31日終了年度において、公正価値ヒエラルキーの異なるレベル間での振替はなかった。

- ・レベル1の公正価値測定は、同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格から導き出されている。
- ・レベル2の公正価値測定は、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接（すなわち価格として）又は間接（すなわち価格から導き出された）に観察可能なものから導き出されている。
- ・レベル3の公正価値測定は、資産又は負債に関する観察可能な市場データに基づかないインプット（観察可能でないインプット）を含む評価技法から導き出されている。

		2018年12月31日現在			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
		千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品					
上場持分証券	市場相場価格の使用	1,508	-	-	1,508
非上場持分証券	割引キャッシュ・フロー分析の使用	-	-	53,964	53,964
銀行が販売した金融商品	金融機関が提示する利回りの使用	-	-	2,345	2,345
通貨基金	観察可能な価格の使用	-	39,340	-	39,340
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	6,691	-	6,691
クロス・カレンシー・スワップ契約	貸借対照表日現在の先渡為替レートの使用	-	1,158	-	1,158
		1,508	47,189	56,309	105,006
公正価値で測定する金融負債					
デリバティブ金融商品					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	31,346	-	31,346

## その他の金融負債

条件付対価	割引キャッシュ・フロー分析の使用	-	-	11,948	11,948
		-	31,346	11,948	43,294

		2017年12月31日現在			
	評価技法及び 主要なインプット	レベル1	レベル2	レベル3	合計
		千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
公正価値で測定する金融資産					
純損益を通じて公正価値で計上する短期投資	金融機関が提示する利回りの使用	-	-	117,928	117,928
売却可能投資	市場相場価格の使用	2,531	-	-	2,531
売却可能投資	割引キャッシュ・フロー分析の使用	-	-	20,134	20,134
財政状態計算書のその他の金融資産に分類されるクロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在の価値の使用	-	22,337	-	22,337
財政状態計算書のその他の金融資産に分類される為替予約	貸借対照表日現在の先渡為替レートの使用	-	2,111	-	2,111
		2,531	24,448	138,062	165,041
公正価値で測定する金融負債					
財政状態計算書のその他の金融負債に分類されるクロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在の価値の使用	-	2,661	-	2,661
財政状態計算書のその他の金融負債に分類される為替予約	貸借対照表日現在の先渡為替レートの使用	-	2	-	2
条件付対価	割引キャッシュ・フロー分析の使用	-	-	12,549	12,549
		-	2,663	12,549	15,212

		2016年12月31日現在			
	評価技法及び 主要なインプット	レベル1	レベル2	レベル3	合計
		千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
公正価値で測定する金融資産					
純損益を通じて公正価値で計上する短期投資	金融機関が提示する利回りの使用	-	-	24,931	24,931
売却可能投資	市場相場価格の使用	4,713	-	-	4,713
売却可能投資	割引キャッシュ・フロー分析の使用	-	-	16,067	16,067
デリバティブ金融商品	行使倍数(75%), リスク・フリーレート(0.51%), 期待ボラティリティ(24.5%)及び利回り(10%)を含む主な仮定を用いて二項分布モデルにより測定	-	-	32,894	32,894
		4,713	-	73,892	78,605
公正価値で測定する金融負債					
財政状態計算書のその他の金融負債に分類されるクロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在の価値の使用	-	80,518	-	80,518

## 注記22 制限付預金

2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
-------------------	-------------------	-------------------

	千米ドル	千米ドル	千米ドル
非流動	-	13,438	20,080
流動 <sup>(1)</sup>	592,290	336,043	337,699
	592,290	349,481	357,779

(1) 2018年12月31日現在、流動制限付預金185.8百万米ドル(2017年12月31日現在：14.9百万米ドル及び2016年12月31日現在：2.9百万米ドル)は銀行定期預金であり、信用状及び短期借入金に対して担保として差し入れられていた。

2018年12月31日現在、流動制限付預金は受領した政府補助金406.5百万米ドル(2017年12月31日現在：235.3百万米ドル及び2016年12月31日現在：191.9百万米ドル)で構成されており、うち404.2百万米ドルは主に発生が見込まれる研究開発費の補償のためのものである。

## 注記23 棚卸資産

	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
原材料	143,990	149,574	126,526
仕掛品	331,782	321,695	280,216
製品	117,237	151,410	57,474
	593,009	622,679	464,216

棚卸資産引当金繰入額に関連して当期に費用（収益）として認識された棚卸資産の原価は、6.4百万米ドル（2017年度：46.9百万米ドル及び2016年度：3.7百万米ドル）であった。



## 注記24 売掛金及びその他の債権

	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
	千円ドル	千円ドル	千円ドル
売掛金	412,053	407,975	491,018
貸倒引当金（注記38）	(2,155)	(1,335)	(1,491)
	409,898	406,640	489,527
その他の債権 <sup>(1)</sup>	364,143	203,410	146,583
払戻可能な保証金 <sup>(2)</sup>	63,787	6,258	9,712
	837,828	616,308	645,822

<sup>(1)</sup> 2018年12月31日現在の残高には、SMECに対する機械及び装置の売却による未収金68.9百万円ドル、並びにSMECの機械及び装置の購入費用に関連した未収金35.6百万円ドルが含まれていた。

<sup>(2)</sup> 2018年12月31日現在の残高には、土地使用权への投資に係る保証金45.5百万円ドルが含まれていた。

以下は、請求書日付に基づいて表示した、報告期間末日現在の売掛金の年齢分析である。

	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
	千円ドル	千円ドル	千円ドル
売掛金の年齢			
30日以内	219,813	148,131	274,087
31日から60日	141,852	187,623	179,453
60日超	50,388	72,221	37,478
売掛金合計	412,053	407,975	491,018

売掛金は、通常の事業の過程で販売した財又は提供したサービスに対して顧客から受領する金額である。これらは通常30日以内に決済期日が到来するため、全て流動資産として分類される。売掛金は、重大な金融要素を含み公正価値で認識される場合を除き、無条件の対価の金額で当初認識される。当グループの売掛金の保有は、契約上のキャッシュ・フローを回収する目的であるため、売掛金は、実効金利法を用いて償却原価で事後測定される。当グループの減損方針及び損失評価引当金の計算の詳細は、注記38に記載されている。

1年以内に期日が到来する売掛金の短期の性質のため、売掛金及びその他の債権の帳簿価額は公正価値と同額とみなされる。

## 注記25 売却目的保有に分類された資産及び負債

	2018年12月31日 現在 千米ドル	2017年12月31日 現在 千米ドル	2016年12月31日 現在 千米ドル
売却目的保有に分類された資産			
売却目的保有に分類された処分グループの資産	255,330	-	-
機械及び装置	5,846	-	-
従業員の住居に関連する資産	9,631	37,471	50,813
	<u>270,807</u>	<u>37,471</u>	<u>50,813</u>
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債			
売却目的保有に分類された処分グループの負債	143,447	-	-
	<u>143,447</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

非流動資産は、帳簿価額が主に継続的な使用ではなく売却取引によって回収される見込みである場合、売却目的保有に分類される。この条件は、売却の可能性が非常に高く、その非流動資産が現在の状態で即時に売却可能な場合にのみ、満たされたとみなされる。経営者は売却を確約しなければならず、分類した日より1年以内に売却が完了して認識可能となることが期待される。

2018年12月31日現在、Lファウンドリへの投資111.9百万米ドルは、子会社売却計画が着手されたこと、また2019年12月31日までに売却が見込まれることを受けて、売却目的保有に分類された資産及び負債に分類された。詳細は以下のとおりである。

	2018年12月31日現在 千米ドル
売却目的保有に分類された処分グループの資産	
有形固定資産	123,677
のれん	3,933
棚卸資産	54,451
制限付預金	12,960
売掛金及びその他の債権	37,796
現金及び現金同等物	14,554
その他の資産	7,959
	<u>255,330</u>
売却目的保有に分類された処分グループの負債	
借入金	58,467
買掛金及びその他の債務	37,296
繰延税金負債	14,437
確定給付債務	26,475
その他の負債	6,772
	<u>143,447</u>

処分により受領が見込まれる対価は、Lファウンドリの純資産及び負債の帳簿価額と同額又はそれを上回る予定である。

## 注記26 株式及び発行済資本金

## 全額払込済み普通株式

	株式数	株式資本	資本剰余金
	株	千米ドル	千米ドル
2015年12月31日現在の残高	42,073,748,961	16,830	4,903,861
当社の従業員ストック・オプション制度に基づく株式の発行	329,531,926	132	35,367
当期における転換社債の転換	105,128,132	42	11,023
株式併合に伴う調整	(38,257,568,118)	-	-
株式併合後の当社の従業員ストック・オプション制度に基づく株式の発行	2,081,358	8	697
2016年12月31日現在の残高	4,252,922,259	17,012	4,950,948
当社の従業員ストック・オプション制度に基づく株式の発行	32,723,622	130	35,178
当期における転換社債の転換	389,042,383	1,556	427,168
資本剰余金の減少	-	-	(910,849)
2017年12月6日に発行された普通株式	241,418,625	966	325,174
2017年12月31日現在の残高	4,916,106,889	19,664	4,827,619
当社の従業員ストック・オプション制度に基づく株式の発行（注記37）	24,071,936	97	25,121
2018年6月29日に発行された普通株式	61,526,473	246	83,256
2018年8月29日に発行された普通株式	57,054,901	228	77,148
市場で買戻され消却された株式	(18,941,000)	(76)	(19,981)
2018年12月31日現在の残高	5,039,819,199	20,159	4,993,163

2018年4月23日、当社は、中国IC基金及びシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッド（以下「シンシン香港」という。中国IC基金の完全所有子会社である。）と中国IC基金優先株式引受契約を締結した。当該引受契約に基づき、当該引受契約に定める条件に従って、当社は普通株式57,054,901株を普通株式1株当たり10.65香港ドルで発行することに条件付で合意し、中国IC基金はシンシン香港を通じて同株式を同価格で引き受けることに条件付で合意した。2018年8月29日に、当社は、元本607.6百万香港ドル（約77.4百万米ドル）の中国IC基金優先株式の発行を完了した。

2018年4月23日、当社は、ダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（以下「ダタン」という。）及びダタン・ホールディングス（香港）インベストメント・カンパニー・リミテッド（以下「ダタン香港」という。）とダタン優先株式引受契約を締結した。当該引受契約に基づき、当該引受契約に定める条件に従って、当社は普通株式61,526,473株を普通株式1株当たり10.65香港ドルで発行することに条件付で合意し、ダタンはダタン香港を通じて同株式を同価格で引き受けることに条件付で合意した。2018年6月29日に、当社は、元本655.3百万香港ドル（約83.5百万米ドル）のダタン優先株式の発行を完了した。

2018年9月27日、当社は香港証券取引所で7,291,000株の普通株式を買い戻した。この買戻しは、2018年6月22日に開催された年次株主総会において株主の承認を受けたものであった。これらの普通株式は、平均価格1株当たり8.32香港ドル、8.27香港ドルから8.36香港ドルの価格帯で取得された。取得費用の合計60.8百万香港ドル（約7.8百万米ドル）は株主資本から控除された。

2018年10月4日、当社は香港証券取引所で11,650,000株の普通株式を買い戻した。この買戻しは、2018年6月22日に開催された年次株主総会において株主の承認を受けたものであった。これらの普通株式は、平均価格1株当たり8.23香港ドル、8.11香港ドルから8.32香港ドルの価格帯で取得された。取得費用の合計96.1百万香港ドル（約12.3百万米ドル）は株主資本から控除された。2018年9月27日及び2018年10月4日の買戻しに関連して、当社は2018年10月25日に18,941,000株の普通株式20.0百万米ドルを消却した。

2017年12月6日、当社及び共同募集代理人により締結された募集契約の条件に従い、当社は1株当たり10.65香港ドルの価格で6名以上の独立被割当人に対して、241,418,625株の募集株式を割当てて発行した。これは募集株式の発行により増加した発行済株式資本の約4.92%に相当する。この純収入は、2.9百万米ドルの発行費用控除後、約1.0百万米ドルの株式資本及び約325.2百万米ドルの資本剰余金として財政状態計算書に計上された。発行による純収入は株式発行に係る直接的な取引費用を控除した後の額で測定された。

2017年6月23日、取締役会は年次株主総会において、当社の資本剰余金勘定の貸方残高を910.8百万米ドル減額し、この金額を2016年12月31日現在の当社の累積損失の消去に使用することに関して株主の承認を得た。

2017年6月23日、取締役会は年次株主総会において、当社の株式資本に5,000,000,000株の普通株式を追加することにより、当社の授權株式資本を42,000,000米ドル（10,000,000,000株の普通株式及び500,000,000株の優先株式に分けられる）に増額する承認を得た。当該普通株式は、すべての発行済普通株式と同順位に扱われる。

2016年度に当社は、1株0.0004米ドルの当社の発行済及び未発行株式10株が1株0.004米ドルの普通株式1株に併合されるという基準で株式併合を実施することを提案した。株式併合案は、2016年12月6日に開催された臨時株主総会において当社の株主によって承認され、株式併合は2016年12月7日付で発効した。

#### 株式インセンティブ制度

当社は株式インセンティブ制度を採用しており、当該制度に基づき、一定の従業員、役員及びその他のサービス提供者に対して、当グループ株式を引き受けるオプションが付与されている（注記37）。

#### 注記27 剰余金

##### 持分決済型の従業員給付に係る剰余金

持分決済型の従業員給付に係る剰余金は、株式インセンティブ制度に基づき、当社が当グループの従業員及びサービス提供者に付与したストック・オプション及びRSUに関連していた。持分決済型の従業員給付に係る剰余金に含まれる項目は、その後に純損益に振り替えられることはない。

##### 為替換算調整勘定

当グループの在外営業活動体の業績及び純資産についての、その機能通貨から当グループの表示通貨（すなわち米ドル）への換算に関連する為替差額は、その他の包括利益に直接認識され、為替換算調整勘定に累積計上される。以前に為替換算調整勘定に累積計上された為替差額（在外営業活動体の純資産と在外営業活動体に対するヘッジの両方の換算に関するもの）は、在外営業活動体の処分／連結除外時に純損益に振り替えられる。

##### 売却可能金融資産の価値変動

公正価値に取引費用を加算した金額で当初認識され、その後公正価値で計上される売却可能金融資産の帳簿価額の変動は、その他の包括利益に認識され、投資再評価準備金として累積計上される。当該投資が処分された又は減損したと判断された場合、以前に投資再評価準備金に積み上げられた累積損益は純損益に振り替えられる。

2018年1月1日から適用されたIFRS第9号「金融商品」により、会計方針の変更及び財務書類に認識された金額の調整が行われた。IFRS第9号の移行規定に基づき、比較数値は修正再表示されていない。これに関連して、公正価値損失1.1百万米ドルが、2018年1月1日に売却可能金融資産に係る剰余金から利益剰余金に振り替えられた。

##### 転換社債の資本部分に係る剰余金

資本に分類された転換社債の発行による転換オプションは、複合商品（すなわち転換社債）全体の公正価値から負債部分の金額を控除して算定される。これは税効果考慮後の額で資本に含めて認識され、その後再測定はされない。さらに資本に分類された転換オプションは行使されるまで引き続き資本に計上され、行使された場合、資本に認識された残高は資

本剰余金に振り替えられる。転換オプションが転換社債の満期日に未行使のままである場合、資本に認識された残高は利益剰余金に振り替えられる。転換オプションの転換時又は満期消滅時に、利得も損失も純損益に認識されない。

#### 確定給付制度剰余金

確定給付制度剰余金は、Lファウンドリの従業員に対する確定給付債務の公正価値の変動が計上されている。Lファウンドリの従業員は、確定給付制度に加入資格がある。数理計算上の利得及び損失は、実績の調整または数理計算上の仮定の変更に起因する確定給付債務の現在価値の増加または減少から生じる可能性がある。

退職手当(Trattamento di Fine Rapporto、以下「TFR」という。)は、イタリアの従業員が当グループから退職する際に受給資格を有する金額に関するものであり、各従業員の雇用期間及び課税所得に基づき計算される。特定の条件下においては、従業員の就業期間中に、受給資格が部分的にあらかじめ従業員に付与されることがある。

2007年上半期のイタリアの法律改正に基づき、50名以上の従業員数を有する企業は、イタリアの国有である全国社会保障機関(以下「INPS」という。)が運用する「財務基金」又は補足的年金基金にTFRを移管することが義務付けられている。改正以前には、すべてのイタリア企業の従業員に対する未払TFRは、当グループ自身で運用することができた。

このため、イタリア企業のINPSに対する債務及び補足的年金基金への拠出金は、改訂IAS第19号に基づき、「確定拠出制度」の形を取り、一方、TFR負債の計上額は「確定給付制度」の性質を維持する。したがって、TFR負債は、2006年12月31日までのTFRに対する残存債務で構成される。将来の再評価を唯一の例外として、給付金はほぼ全額が稼得されているため、これは非積立型の確定給付制度である。2007年以降、この制度は確定拠出制度として分類されており、IFRSに基づく企業は、従業員の役務提供期間にわたり関連費用(年金基金への所要拠出金)を認識している。

当グループは、概ね類似した規制上の枠組みにおいて、イタリアにおける確定給付制度を運用しており、これは、支払期日到来時に当グループが給付金支払債務を履行する非積立型の制度である。提供される給付金の水準は、加入者の勤続期間及び退職前の最後の数年における給与によって異なる。TFRの支払は通常、小売物価指数に合わせて更新される。

財政状態計算書の認識額及び当年度における確定給付債務純額の増減は、以下の通りである。

	千米ドル
2016年8月1日現在	27,569
純損益に認識された金利費用	87
その他の包括利益に認識された数理計算上の利得	(1,520)
為替差額	(1,875)
従業員に対する拠出	(48)
2016年12月31日現在	24,213
純損益に認識された金利費用	376
その他の包括利益に認識された数理計算上の損失	436
為替差額	3,455
従業員への拠出金	(318)
2017年12月31日残高	28,162
純損益に認識された金利費用	314
その他の包括利益に認識された数理計算上の利得	(129)
為替差額	(1,223)
従業員への拠出金	(649)
2018年12月31日残高	26,475

確定給付債務は、売却目的保有に分類した資産に直接関連する負債に含まれている。

TRFの数理計算上の評価についてコンサルティング業務を提供しているイタリアの企業、ラブ4バリュ・エス・アール・エルが使用する重大な数理計算上の仮定は、以下の通りであった。

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
割引率(%)	1.38%	1.18%	1.37%
インフレ率(%)	1.50%	1.50%	1.50%
昇給率(%)	1.50%	1.50%	1.50%
離職率(%)	2.65%	2.65%	2.65%
TFR前払請求の確率(%)	1.50%	1.50%	1.50%
前払の場合に必要な率(%)	70.00%	70.00%	70.00%

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
TFR受給資格を有する従業員数	1,390	1,485	1,421
平均年齢(歳)	48	47	46
平均勤続年数(年)	22	20	20

確定給付債務の感応度分析は以下の通りであった。

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
割引率(+0.5%)	-5.59%	-5.85%	-6.05%
割引率(-0.5%)	6.07%	6.38%	6.61%
支払増加率(+20%)	-0.33%	-0.65%	-0.57%
支払減少率(-20%)	0.35%	0.71%	0.63%
物価インフレ上昇率(+0.5%)	3.62%	3.80%	3.94%
物価インフレ下落率(-0.5%)	-3.56%	-3.72%	-3.86%
給与増加率(+0.5%)	-%	-%	-%
給与減少率(-0.5%)	-%	-%	-%
退職年齢の上昇(+1年)	0.40%	0.49%	0.38%
退職年齢の低下(-1年)	-0.43%	-0.52%	-0.40%
寿命の長期化(+1年)	-%	-%	-%
寿命の短期化(-1年)	-%	-%	-%

上記の感応度分析は、他のすべての仮定が変わらずに、1つの仮定が変動することを前提としている。実際には、このような状況が発生する可能性は低く、複数の仮定の変動が相互に関連している可能性がある。重大な数理計算上の仮定に対する確定給付債務の感応度を計算する際には、財政状態計算書に認識された確定給付負債を計算する際と同じ方法（報告期間末現在における予測単位積増方式を用いて計算された確定給付債務の現在価値）が適用されている。

#### キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ剰余金は、注記40に記載の通り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ適格であり、その他の包括利益に認識されるデリバティブに係る利得または損失を計上するのに用いられる。関連するヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす際に、この金額は純損益に振り替えられる。

持分法適用共同支配企業のその他の包括利益に対する持分

持分法適用共同支配企業のその他の包括利益に対する持分の剰余金は、共同支配企業の売却可能金融資産に係る価値変動のうち、当グループの持分相当額が認識された。

2018年1月1日から適用されたIFRS第9号「金融商品」により、会計方針の変更及び財務書類に認識された金額の調整が行われた。IFRS第9号の移行規定に基づき、比較数値は修正再表示されていない。これに関連して、公正価値利得17.6百万米ドルが、2018年1月1日に持分法適用共同支配企業のその他の包括利益に対する持分に係る剰余金から利益剰余金に振り替えられた。

#### 注記28 利益剰余金（欠損金）

中国の外国投資企業に適用される関連する法律及び規則に規定されているように、当社の中国子会社は、分配不能準備金への積立を行うことが要求されているか、又は認められている。一般積立金では、（中国で一般に公正妥当と認められる会計原則において定められた、各期末現在の）税引後利益（過年度からの欠損金相殺後）の10%を、かかる一般積立金の累積額が関連する子会社の登録資本の50%に到達するまで毎年積立てることが要求される。一般積立金は、中国の規制下にある関連する子会社の登録資本を増加させるため及び将来の損失を消去するためにのみ使用することができる。従業員福利厚生・賞与準備金は中国の各子会社の取締役会により定められ、子会社従業員の集团的福利厚生のために使用される。企業拡張準備金は、子会社の業務拡大のために使用され、関係当局の承認を条件として資本に転換可能である。これらの準備金は、中国の法律に準拠して決定される利益剰余金の処分を表している。

2018年、2017年及び2016年12月31日現在、分配不能準備金の累積額はそれぞれ145.5百万米ドル、90.6百万米ドル及び34.3百万米ドルであった。

2018年度、2017年度及び2016年度において、当社は、普通株式に対する配当宣言も現金配当の支払いも行わなかった。

2018年度に、当社は永久劣後転換証券の保有者に対して分配金6.3百万米ドルを支払った。

2017年6月23日、当社の2016年12月31日現在の累積損失のうち910.8百万米ドルが消去された。詳細は注記27を参照のこと。

2017年12月29日、SMIC上海及びSJ江陰は未評価の資産の処分及び売却に関連する資産譲渡契約を締結した。この処分の目的は、上海テストング・センターの事業をSMIC上海からSJ江陰へ譲渡し、同センターの事業をSJ江陰へ統合することであった。この事業の譲渡により当社の利益剰余金は7.3百万米ドル増加し、同額の損失が非支配持分に計上された。

#### 注記29 永久劣後転換証券

2018年4月23日、当社は、中国IC基金及びシンシン香港と永久劣後転換証券（以下「PSCS」という。）引受契約を締結した。このPSCS引受契約の定める条件に従って、当社は元本総額300.0百万米ドルのPSCSを発行することに条件付で合意し、中国IC基金はシンシン香港を通じてこれを条件付で引き受けることに合意した。2018年8月29日に、当社は元本300.0百万米ドルのPSCSの発行を完了した。

2018年4月23日、当社は、ダタン及びダタン香港とPSCS引受契約を締結した。このPSCS引受契約の条件に基づき、当社は元本総額200.0百万米ドルのPSCSを条件付で発行することに合意し、ダタンはダタン香港を通じてこれを条件付で引き受けることに合意した。2018年6月29日、当社は元本総額200.0百万米ドルで、PSCSの発行を完了した。

2017年12月14日、当社は元本総額65.0百万米ドル、各額面価額250,000米ドルのPSCSを発行した。

当グループはPSCSの発行により、現金又はその他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有さないため、当グループの連結財務諸表上、PSCSは資本に含まれる。PSCSは、転換されるまで資本において剰余金として計上され、転換される場合は、資本に認識された残高は普通株式及び資本剰余金に振り替えられる。

発行日現在及び2018年12月31日終了年度において、発行費用1.2百万米ドル控除後のPSCSの純帳簿価額は563.8百万米ドルであった。

2018年12月31日現在、PSCSがすべて転換されると仮定した場合、PSCSは344,985,992株の普通株式に転換されることになる。

2018年12月31日終了年度の当グループの連結財務書類の承認日までに、当社の普通株式に転換されたPSCSはなく、当社は6.3百万米ドルの分配金を支払った。

#### PSCSの主な条項

PSCSは年率2.00%、後払いで年2回支払われる。分配日は、2018年6月14日より開始し、毎年6月14日及び12月14日である。

当社は、分配支払日の支払いが全額で行われない場合、あるいは強制的に分配の支払いを行わなければならない事象が発生しない限り、分配の繰延べを選択することができる。当社はジュニア証券又はパリティ証券に対する配当金またはその他の支払いが行われないよう取り計らう。あるいは延滞分配金、及び該当がある場合は追加分配金を全額支払うか、又は証券保有者の臨時決議により許可されるまで、対価によるジュニア証券又はパリティ証券の償還、減額、取消し、買戻し又は取得を行わない。

PSCSには固定の償還日はない。当社は2020年12月14日以降随時、契約で規定された特定の状況において、PSCSの全額（一部は不可）を、額面金額に発生した分配額を合わせた額で償還することができる。

当社が清算される場合、証券保有者の権利及び請求権は、当社のジュニア証券の請求権保有者に優先するが、その他すべての現在及び将来の当社のシニア債及び劣後債の保有者の請求に対する支払いに劣後する。ただしパリティ証券保有者の請求を除く。

証券保有者は、発行日より40日以降随時、該当する転換日現在有効な転換価格でPSCSを普通株式に転換することができる。当初転換率は、当初転換価格により元本総額250,000米ドル当たり152,648.6697株、1株当たり12.78香港ドル（固定為替レート1米ドル＝7.8034香港ドル）であった。転換価格は、分割、併合又はリデノミネーション、株主割当発行、無償発行、再編、資本の分配及び一定のその他の希薄化事象を含む特定の状況において調整される。

当グループがHKSEに対して開始又は実施した申請により若しくはその結果生じた上場廃止若しくは支払停止の場合、証券保有者は当社にPSCSの全額又は一部のみを、額面金額に発生した分配額を合わせた額で償還するよう求める権利を有する。当社経営者は、そのような事象が発生する可能性は極めて稀であると考えている。

#### 注記30 借入金

	2018年12月31日 現在 千米ドル	2017年12月31日 現在 千米ドル	2016年12月31日 現在 千米ドル
償却原価			
短期商業銀行ローン <sup>(1)</sup>	192,198	308,311	176,957
短期借入金	192,198	308,311	176,957
2013年 米ドル建ローン(SMIC上海)	-	10,760	10,760
2015年 米ドル建ローン(SMIC上海)	-	-	39,641
2015年 CDB米ドル建ローン(SJ江陰)	-	-	2,000
2015年 CDB人民元建ローン (SMIC上海) <sup>(2)</sup>	145,705	153,041	144,155
2015年 CDB人民元建ローン (SMIC上海) <sup>(3)</sup>	64,839	72,694	68,473
2015年 CDB人民元建ローン(SMIC北京) <sup>(4)</sup>	26,227	29,231	28,110
2016年 CDB人民元建ローン(SMIC北京) <sup>(5)</sup>	202,529	223,440	210,466
2017年 CDB人民元建ローン(SMIC深圳) <sup>(6)</sup>	322,153	185,792	-
2015年 EXIM人民元建ローン(SMIC上海) <sup>(7)</sup>	72,852	76,520	72,077
2017年 EXIM人民元建ローン(SMIC上海) <sup>(8)</sup>	145,705	153,041	-



2018年 EXIM人民元建ローン (SMIC上海) <sup>(9)</sup>	138,419	-	-
2016年 EXIM人民元建ローン (SMIC北京)	-	36,730	34,597
2016年 EXIM人民元建ローン (SMIC北京) <sup>(10)</sup>	58,282	61,216	57,662
2017年 EXIM人民元建ローン(SMIC北京) <sup>(11)</sup>	69,938	76,520	-
2018年 EXIM人民元建ローン (SMIC北京) <sup>(12)</sup>	29,141	-	-
2018年 EXIM人民元建ローン (SMIC北京) <sup>(13)</sup>	34,969	-	-
2016年 EXIM人民元建ローン(SMIC) <sup>(14)</sup>	72,852	76,520	72,077
2017年 EXIM人民元建ローン(SMIC天津) <sup>(15)</sup>	72,852	76,520	-
2017年 EXIM米ドル建ローン(SMIC天津)	-	25,000	-
2018年 EXIM人民元建ローン(SMIC天津) <sup>(16)</sup>	78,680	-	-
2017年 EXIM人民元建ローン(SMIC深圳) <sup>(17)</sup>	68,481	76,520	-
L ファウンドリへのローン	-	55,036	43,214
その他 <sup>(18)</sup>	494,946	487,655	482,579
長期借入金	2,098,570	1,876,236	1,265,811
	2,290,768	2,184,547	1,442,768
<b>流動</b>			
短期借入金	192,198	308,311	176,957
長期借入金で期限が1年以内に到来するもの	337,807	132,297	32,217
	530,005	440,608	209,174
<b>非流動</b>			
長期借入金で期限が1年超に到来するもの	1,760,763	1,743,939	1,233,594
	2,290,768	2,184,547	1,442,768
<b>借入金返済スケジュール：</b>			
1年以内	530,005	440,608	209,174
1年超2年以内	434,998	399,301	171,900
2年超5年以内	895,135	877,315	698,070
5年超	430,630	467,323	363,624
	2,290,768	2,184,547	1,442,768

#### 借入契約の要約

- (1) 2018年12月31日現在、当グループはリボルビング・クレジット・ベースで総額2,710.7百万米ドルまでの信用借入枠が提供される33件の短期与信契約を有していた。2018年12月31日現在、これらの与信契約に基づき当グループは192.2百万米ドルを引き出していた。与信契約に基づく借入金残高は担保されていない。2018年度の当該融資枠の金利の範囲は1.93%から4.35%であった。
- (2) 2015年12月、SMISは中国開発銀行と、元本総額1,000.0百万人民元の融資枠を締結した。これはSMICにより保証されている。この15年間の銀行融資枠は、新しいSMISの300mmファブのために用いられた。2018年12月31日現在、SMISはこの融資枠から1,000.0百万人民元（約145.7百万米ドル）を引出していた。当該残高は2021年11月から2030年11月に返済予定である。2018年度のこの融資枠の金利は1.20%であった。
- (3) 2015年12月、SMISは中国開発銀行と、元本総額475.0百万人民元の融資枠を締結した。これはSMICにより保証されている。この10年間の銀行融資枠は、SMISの300mmファブの生産能力を拡大するために用いられた。2018年12月31日現在、SMISはこの融資枠から475.0百万人民元を引出し、30.0百万人民元を返済した。残高445.0百万人民元

元（約64.8百万米ドル）は2019年6月から2025年12月に返済予定である。2018年度のこの融資枠の金利は1.20%であった。

- (4) 2015年12月、SMIBは中国開発銀行と、元本が195.0百万人民元の15年間の運転資金融資枠である人民元建ローン（無担保）を締結した。2018年12月31日現在、SMIBはこの融資枠から195.0百万人民元を引出し、15.0百万人民元を返済した。残高180.0百万人民元（約26.2百万米ドル）は2019年6月から2030年12月に返済予定である。2018年度のこの融資枠の金利は1.20%であった。
- (5) 2016年5月、SMIBは中国開発銀行と、元本が1,460.0百万人民元の15年間の運転資金融資枠である人民元建ローンを新たに締結した。当該融資枠は、SMICによって保証されている。2018年12月31日現在、SMIBはこの融資枠から1,460.0百万人民元を引出し、70.0百万人民元を返済した。残高1,390.0百万人民元（約202.5百万米ドル）は2019年5月から2031年5月に返済予定である。2018年度のこの融資枠の金利は1.20%であった。
- (6) 2017年12月、SMIZは中国開発銀行と、元本総額5,400.0百万人民元の融資枠（無担保）を締結した。この7年間の銀行融資枠は、計画されていたSMIZの300mmファブの拡張を賄うために用いられた。2018年12月31日現在、SMIZはこの融資枠から2,211.0百万人民元（約322.2百万米ドル）を引出していた。当該残高は2019年12月から2024年12月に返済予定である。2018年度のこの融資枠の金利は年率4.46%であった。
- (7) 2015年12月、SMISは中国輸出入銀行と、元本総額500.0百万人民元の融資枠（無担保）を締結した。この3年間の銀行融資枠は、運転資金を賄うために用いられた。2018年12月、この銀行融資枠の期間は1年半延長された。2018年12月31日現在、SMISはこの融資枠から500.0百万人民元（約72.9百万米ドル）を引出していた。当該残高は2020年6月に返済予定である。2018年度のこの融資枠の金利は2.65%であった。
- (8) 2017年3月、SMISは中国輸出入銀行と、元本総額1,000.0百万人民元の融資枠（無担保）を締結した。この2年間の銀行融資枠は運転資金を賄うために用いられた。2018年12月31日現在、SMISはこの融資枠から1,000.0百万人民元（約145.7百万米ドル）を引出していた。当該残高は2019年3月に返済予定である。2018年度のこの融資枠の金利は年率2.65%であった。
- (9) 2018年10月、SMISは中国輸出入銀行と、元本総額950.0百万人民元の融資枠（無担保）を締結した。この2年間の銀行融資枠は、運転資金を賄うために用いられた。2018年12月31日現在、SMISはこの融資枠から950.0百万人民元（約138.4百万米ドル）を引出していた。当該残高は2020年10月に返済予定である。2018年度のこの融資枠の金利は2.92%であった。
- (10) 2016年1月、SMIBは中国輸出入銀行と、元本が400.0百万人民元の3年間の運転資金融資枠である人民元建ローン（無担保）を新たに締結した。この3年間の銀行融資枠は、運転資金を賄うために用いられた。2018年12月31日現在、SMIBはこの融資枠から400.0百万人民元（約58.3百万米ドル）を引出していた。当該元本は2019年1月に返済予定である。2018年度のこの融資枠の金利は2.65%であった。
- (11) 2017年9月、SMIBは中国輸出入銀行と、元本が500.0百万人民元の人民元建ローン（無担保）を新たに締結した。この5年間の銀行融資枠は、SMIBの300mmファブのために用いられた。2018年12月31日現在、SMIBはこの融資枠から500.0百万人民元を引出し、20.0百万人民元を返済した。残高480.0百万人民元（約69.9百万米ドル）は2019年3月から2022年9月に返済予定である。2018年度のこの融資枠の金利は年率2.92%であった。

- (12) 2018年6月、SMIBは中国輸出入銀行と、元本総額200.0百万人民元の銀行融資枠（銀行定期預金により担保されている）を締結した。この2年間の銀行融資枠は、SMIBの300mmファブのために用いられた。2018年12月31日現在、SMIBはこの融資枠から200.0百万人民元（約29.1百万米ドル）を引出していた。当該残高は2020年6月に返済予定である。2018年度のこの融資枠の金利は年率2.92%であった。
- (13) 2018年12月、SMIBは中国輸出入銀行と、元本が240.0百万人民元の2年間の運転資金融資枠である人民元建ローン（無担保）を締結した。この2年間の銀行融資枠は、運転資金を賄うために用いられた。2018年12月31日現在、SMIBはこの融資枠から240.0百万人民元（約35.0百万米ドル）を引出していた。当該残高は2020年12月に返済予定である。2018年度のこの融資枠の金利は年率2.92%であった。
- (14) 2016年5月、SMICは中国輸出入銀行と、元本総額500.0百万人民元の融資枠（無担保）を締結した。この3年間の銀行融資枠は、運転資金を賄うために用いられた。2018年12月31日現在、SMICはこの融資枠から500.0百万人民元（約72.9百万米ドル）を引出していた。当該残高は2019年5月に返済予定である。2018年度のこの融資枠の金利は4.04%であった。
- (15) 2017年2月、SMITは中国輸出入銀行と、元本が500.0百万人民元の3年間の運転資金融資枠である人民元建ローン（無担保）を新たに締結した。この3年間の銀行融資枠は、運転資金を賄うために用いられた。2018年12月31日現在、SMITはこの融資枠から500.0百万人民元（約72.9百万米ドル）を引出していた。当該残高は2020年2月に返済予定である。2018年度のこの融資枠の金利は年率4.04%であった。
- (16) 2018年12月、SMITは中国輸出入銀行と、元本総額540.0百万人民元の融資枠（無担保）を締結した。この5年間の銀行融資枠は、SMITの300mmファブの拡張計画のために用いられた。2018年12月31日現在、SMITはこの融資枠から540.0百万人民元（約78.7百万米ドル）を引出していた。残高540.0百万人民元は2023年12月に返済予定である。2018年度のこの融資枠の金利は年率2.92%であった。
- (17) 2017年12月、SMIZは中国輸出入銀行と、元本総額500.0百万人民元の融資枠（無担保）を締結した。この5年間の銀行融資枠は、SMIZの300mmファブのために用いられた。2018年12月31日現在、SMIZはこの融資枠から500.0百万米ドルを引出し、30.0百万人民元を返済していた。残高470.0百万人民元（約68.5百万米ドル）は2019年3月から2022年9月に返済予定である。2018年度のこの融資枠の金利の範囲は3.40%であった。
- (18) その他の借入金、以下の契約に基づいて当グループが売却、リースバックした複数の製造装置群である。  
買戻オプション付セール・アンド・リースバック取引の形式により当グループが第三者の金融会社と新たに締結した2件の契約に基づく、35.2百万米ドルの借入金。  
買戻オプション付セール・アンド・リースバック取引の形式により当グループが第三者の金融会社と締結した3件の契約に基づく、459.7百万米ドル（2017年12月31日現在：487.7百万米ドル及び2016年12月31日現在：482.6百万米ドル）の借入金。  
買戻価格が予想される公正価値と比べて非常に低額である1.0米ドル未満に設定されており、当グループは買戻オプションを行使することが確実であるため、上記の契約は当グループの担保付借入金として会計処理されている。

2018年12月31日現在、帳簿価額が約207.2百万米ドル（2017年12月31日現在：362.3百万米ドル及び2016年12月31日現在：631.4百万米ドル）の有形固定資産及び土地使用权が、当グループの借入金を担保するために差し入れられている。

注記31 転換社債

ゼロ・クーポン転換社債の償還

当社は、2018年満期200.0百万米ドルのゼロ・クーポン転換社債、2018年満期86.8百万米ドルのゼロ・クーポン転換社債、2018年満期95.0百万米ドルのゼロ・クーポン転換社債及び2018年満期22.2百万米ドルのゼロ・クーポン転換社債(以下「社債」という。)を償還する権利を行使し、すべての社債はオプション償還日である2017年3月10日に額面価額の100%の現金で償還される予定であった。転換価格は7.965香港ドル(約1.027米ドル)である。2017年3月3日、当社は、社債の全保有者から社債残高をすべて転換する通知を受け取った。社債残高がすべて転換され、社債の残高がなくなったため、社債の償還は実施されなかった。当社は、シンガポール証券取引所における社債の上場を廃止した。

## 2022年満期、450百万米ドルのゼロ・クーポン転換社債の発行

2016年7月7日、当社は、元本総額450,000,000米ドルのゼロ・クーポン転換社債を各額面価額250,000米ドルで発行した(以下「2016年転換社債」という。 )。

2016年7月7日に発行された2016年転換社債は、負債部分と資本部分を含む複合商品である。2016年転換社債の期限前償還の特性に関連する組込デリバティブが存在するが、主契約と明確かつ密接に関連していると考えられるため、区分して会計処理する必要はない。発行日現在、2016年転換社債の負債部分の公正価値は約387.9百万米ドルであり、資本部分の公正価値は約52.9百万米ドルであった。資本部分の公正価値は、複合商品全体の公正価値から負債部分の金額を控除することにより算定された。

	千米ドル
元本金額	450,000
取引コスト	(9,194)
発行日現在の負債部分	(387,871)
発行日現在の資本部分	52,935

当初認識後、2016年転換社債の負債部分は実効金利法を用いて償却原価で計上されている。2016年転換社債の負債部分の実効金利は、年率3.78%であった。2018年12月31日終了事業年度の2016年転換社債の負債部分及び資本部分の変動は以下の通りである。

	負債部分 千米ドル	資本部分 千米ドル	合計 千米ドル
発行日現在	387,871	52,935	440,806
計上した利息	7,339	-	7,339
2016年12月31日現在	395,210	52,935	448,145
計上した利息	14,913	-	14,913
行使された転換オプション	(6,794)	(882)	(7,676)
2017年12月31日現在	403,329	52,053	455,382
計上した利息	15,263	-	15,263
2018年12月31日現在	418,592	52,053	470,645

資本部分は、組み込まれた転換オプションが行使されるまで、又は2016年転換社債の満期償還日まで、転換社債の資本部分に係る剰余金に留保される。

2018年12月31日現在、2016年転換社債がすべて転換される場合、普通株式371,589,975株が発行される。

## 2016年転換社債の主な条項

2016年転換社債（無利息）は2022年7月7日に償還される。元本又はプレミアムの支払が不適切に留保又は拒絶された場合、かかる未払額には年率2.00%で利息が付される。当社によって償還、転換又は買い入れられたすべての2016年転換社債は、直ちに消却される。

当社は2022年7月7日又は契約で規定された特定の状況において、2016年転換社債の残高を額面金額で償還する。

当社は、公開市場において任意の価格で買い入れるか、又は別の方法でいつでも2016年転換社債を買い入れることができる。

債券保有者は、2016年8月17日以降、いつでも転換社債を普通株式に転換することができる。

2016年転換社債が転換価格9.25香港ドル（固定為替レート1米ドル=7.7677香港ドル）に基づいてすべて転換される場合、転換株式3,778,881,081株が発行される。

当社において支配の変更が生じた場合、債券保有者は、その選択により、当該支配の変更に係るプット・オプション行使日に当該保有者の2016年転換社債の全部又は一部のみを当該社債の額面金額で償還することを当社に請求する権利を有している。

#### 注記32 社債

2014年10月7日、当社は総額500.0百万米ドルの5年無担保社債を発行した。当該社債の表面利率は4.125%で、社債利息は3月31日及び9月30日の年2回支払われる。発行日現在、(1)5.2百万米ドルのディスカウント及び(2)3.6百万米ドルの発行費用控除後の当該負債の正味帳簿価額は、491.2百万米ドルであった。

	千米ドル
元本金額	500,000
社債のディスカウント	(5,185)
取引コスト	(3,634)
発行日現在の社債	491,181

2018年12月31日終了事業年度の社債の変動は以下の通りである。

	千米ドル
2015年12月31日現在	493,207
計上した利息	22,327
認識した未払利息	(20,625)
2016年12月31日現在	494,909
計上した利息	22,405
認識した未払利息	(20,625)
2017年12月31日現在	496,689
計上した利息	22,487
認識した未払利息	(20,625)
2018年12月31日現在	498,551

[次へ](#)

注記33 ミディアム・ターム・ノート

2016年6月8日、当社は1,500.0百万人民元(約226.2百万米ドル)の3年ミディアム・ターム・ノートを中国銀行間市場  
 交易商協会(以下「NAFMII」という。)を通じて発行した。ミディアム・ターム・ノートの表面利率は年率3.35%で、債券  
 利息は年1回、2017年6月8日、2018年6月8日及び2019年6月10日に支払われる。発行日現在、ミディアム・ターム・  
 ノートの負債の正味帳簿価額は1,485.2百万人民元(約223.9百万米ドル)であった。

	千米ドル
元本金額	226,162
取引コスト	(2,226)
発行日現在の債券	<u>223,936</u>

2018年12月31日終了事業年度のミディアム・ターム・ノートの変動は以下の通りである。

	千米ドル
発行日現在	223,936
計上した利息	4,625
認識した未払利息	(4,225)
為替差益	(9,834)
2016年12月31日現在	<u>214,502</u>
計上した利息	8,185
認識した未払利息	(7,450)
為替差損	13,246
2017年12月31日現在	<u>228,483</u>
計上した利息	8,335
認識した未払利息	(7,593)
為替差益	(10,978)
2018年12月31日現在	<u>218,247</u>

注記34 政府補助金繰延額

特定の研究開発プロジェクトに基づく政府補助金

当グループは、複数の特定の研究開発プロジェクトに関して、2018年度、2017年度及び2016年度において、それぞれ  
 265.0百万米ドル、178.3百万米ドル及び181.1百万米ドルの政府補助金(当グループが非流動資産を購入、建設又は取得す  
 ることが第一条件となっているものを含む。)を受領し、それぞれ105.3百万米ドル、82.2百万米ドル及び52.5百万米ドル  
 を特定の研究開発費の控除項目として認識した。当該政府補助金は、受領時に負債として計上され、研究開発装置の耐用  
 年数にわたり減価償却費の控除項目、また当該補助金の条件に明記されているマイルストーンが達成されるまで研究開発  
 費の控除項目として認識される。

特定の意図した使用に対する政府補助金

当グループは、2018年度、2017年度及び2016年度において、それぞれ51.7百万米ドル、51.6百万米ドル及び21.1百万米ドルの政府補助金を受領した。当グループは、2018年度、2017年度及び2016年度において、それぞれ19.5百万米ドル、24.2百万米ドル及び11.6百万米ドルを金利費用の控除項目(注記8)として認識し、それぞれ32.2百万米ドル、27.4百万米ドル及び9.5百万米ドルをその他の営業収益(注記7)として認識した。当該政府補助金は、受領時に負債として計上され、当該補助金の条件に明記されている要件(もしあれば)が満たされるまで金利費用の控除項目又はその他の営業収益として認識される。

注記35 買掛金及びその他の債務

	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
買掛金	823,443	837,843	781,161
預り金	38,713	54,895	41,324
その他の未払金	102,704	114,686	75,121
	<u>964,860</u>	<u>1,007,424</u>	<u>897,606</u>

買掛金は無利息であり、通常30日から60日の期間に決済される。

2018年、2017年及び2016年12月31日現在、買掛金は823.4百万米ドル、837.8百万米ドル及び781.2百万米ドルであった。このうち、有形固定資産に関する買掛金は461.6百万米ドル、506.7百万米ドル及び483.0百万米ドルであった。

以下は、請求日に基づいて表示した、報告期間末現在の買掛金の年齢分析である。

	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
買掛金の年齢			
30日以内	657,172	658,804	630,896
31日から60日	50,815	68,358	43,984
60日超	115,456	110,681	106,281
	<u>823,443</u>	<u>837,843</u>	<u>781,161</u>

買掛金及びその他の債務の帳簿価額は、その短期の性質のため、公正価値と同額とみなされる。



## 注記36 未払費用

2018年、2017年及び2016年12月31日現在の未払費用の金額は、それぞれ164.6百万米ドル、180.9百万米ドル及び230.5百万米ドルであった。このうち、未払給与がそれぞれ73.7百万米ドル、116.7百万米ドル及び163.6百万米ドルであった。

## 注記37 株式に基づく報酬

### 株式インセンティブ制度

当社の株式インセンティブ制度において、当社は当グループの従業員、コンサルタント、又は外部サービス顧問に対し様々なインセンティブ報奨を提供することが認められている。

### ストック・オプション制度

オプションは当社の普通株式の公正市場価値で付与され、付与日から10年で満期消滅し、4年間の必要勤務期間にわたり権利確定する。

付与されたオプション1単位の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて、ストックオプション付与時の諸条件を考慮に入れて付与日現在で見積られている。

### 制限付株式単位（以下「RSU」という。）

当社は、取締役会の裁量により、制限付株式、RSU及び株式増価受益権の加入者への発行を通じて、当社が当グループの従業員、取締役及び外部コンサルタントに追加のインセンティブを提供した、株式インセンティブ制度（以下「EIP」という。）を採用した。RSUは4年間の必要勤務期間を経て権利確定し、付与日から10年で満期消滅する。

付与されたRSU1単位の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて、オプション付与時の諸条件を考慮に入れて付与日現在で見積られている。

### 子会社向けストック・オプション制度（以下「子会社制度」という。）

子会社制度に基づき付与されたオプションは、子会社制度の参加者に、特定の数の子会社株式を特定の期間に付与時に関連する子会社の委員会が定めた価格又は関連する子会社の委員会が定めた特定の方法で算定した価格で購入する権利を与えるものであり、これは付与日より10年で満期消滅する。当該オプションは4年間の必要勤務期間を経て権利確定する。

付与されたオプション1単位の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて、オプション付与時の諸条件を考慮に入れて付与日現在で見積られている。

期中に受けた従業員サービスに関して認識した費用は以下の表に示されている。

	2018年12月31日 終了年度	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
持分決済型の株式に基づく報酬取引から生じた費用	11,661	18,214	14,210

## 期中の変動

(i) 以下の表は、期中のストック・オプション（制限付株式単位（以下「RSU」という。）及び子会社向けストック・オプション制度（以下「子会社制度」という。）を除く。）の数及び加重平均行使価格（以下「WAEP」という。）並びにその変動を説明している。

	2018年度	2018年度	2017年度	2017年度	2016年度	2016年度
	個	WAEP	個	WAEP	個*	WAEP*
1月1日現在未行使残高	52,881,278	0.83米ドル	72,482,764	0.82米ドル	100,295,578	0.82米ドル
期中の付与	19,344,334	1.33米ドル	6,071,477	1.14米ドル	2,076,652	0.92米ドル
期中の失効及び満期消滅	(8,879,102)	1.13米ドル	(3,842,461)	1.33米ドル	(6,430,431)	1.16米ドル
期中の行使	(11,738,316)	0.68米ドル	(21,830,502)	0.78米ドル	(23,459,035)	0.75米ドル
12月31日現在未行使残高	51,608,194	1.00米ドル	52,881,278	0.83米ドル	72,482,764	0.82米ドル
12月31日現在行使可能	25,796,944	0.79米ドル	39,511,002	0.78米ドル	50,708,535	0.77米ドル

2018年12月31日現在、25,796,944個の未行使ストック・オプションが行使可能であった（2017年12月31日現在：39,511,002個及び2016年12月31日現在：50,708,535個\*）。

2018年12月31日現在のストック・オプション未行使残高に関する加重平均残存契約年数は5.66年（2017年度：5.21年及び2016年度：5.29年）であった。

当年度末現在のオプション未行使残高に関する行使価格の範囲は、0.34米ドルから1.34米ドル（2017年度：0.23米ドルから1.38米ドル及び2016年度：0.23米ドル\*から1.48米ドル\*）であった。

ストック・オプションが行使された日の前日の当社株式の加重平均終値は1.12米ドル（2017年度：1.44米ドル及び2016年度：1.24米ドル\*）であった。

2018年12月31日終了年度において、2018年5月23日、2018年9月13日及び2018年11月19日にストック・オプションが付与された。ブラック ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて付与日現在で算定された当該オプションの公正価値は、それぞれ0.50米ドル、0.73米ドル及び0.38米ドルであった。

2017年12月31日終了年度において、2017年4月5日、2017年5月22日及び2017年9月7日にストック・オプションが付与された。ブラック ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて付与日現在で算定された当該オプションの公正価値は、それぞれ0.56米ドル、0.42米ドル及び0.40米ドルであった。

2016年12月31日終了年度において、2016年5月25日、2016年9月12日及び2016年11月18日にストック・オプションが付与された。ブラック ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて付与日現在で算定された当該オプションの公正価値は、それぞれ0.36米ドル\*、0.42米ドル\*及び0.52米ドル\*であった。

以下の表は、2018年、2017年及び2016年12月31日終了年度に付与されたオプションに関して用いられたブラック ショールズ価格決定モデルに対するインプットをそれぞれ示している。

	2018年度	2017年度	2016年度
配当利回り（％）	-	-	-
予想ボラティリティ	40.16％	42.80％	44.80％
リスク・フリーレート	2.84％	1.84％	1.39％
ストック・オプションの予想期間	5 年	6 年	6 年

オプションの契約期間内のリスク・フリーレートは、米国財務省長期証券の利回りに基づいている。付与されたオプションの予想期間は、付与されたオプションが未行使であることが見込まれる期間を表している。予想ボラティリティは、オプションの予想期間に見合った期間の当社の株価の平均ボラティリティに基づいている。配当利回りは、当社が予定する将来の配当計画に基づいている。

オプションの評価は、様々な仮定を考慮した当社の最善の見積りに基づき、評価モデルの制約を受ける。変数及び仮定の変更はこれらのオプションの公正価値に影響を与える可能性がある。

\* 2016年度におけるストック・オプションの数、価格及び公正価値は株式併合の影響により調整されている。この株式併合において、各0.0004米ドルの普通株式及び優先株式10株がそれぞれ0.004米ドルの普通株式及び優先株式1株に併合され、2016年12月7日に実施された株式併合として会計処理された。

(ii) 以下の表は、期中のRSU（ストック・オプション制度及び子会社制度を除く。）の数及び加重平均公正価値（以下「WAFV」という。）並びにその変動を説明している。

	2018年度	2018年度	2017年度	2017年度	2016年度	2016年度
	個	WAFV	個	WAFV	個*	WAFV*
1月1日現在未行使残高	28,701,097	1.05米ドル	26,489,152	0.98米ドル	30,451,268	0.99米ドル
期中の付与	8,068,466	1.27米ドル	14,055,477	1.11米ドル	8,738,247	0.86米ドル
期中の失効	(4,582,729)	1.07米ドル	(950,412)	1.04米ドル	(1,124,847)	0.98米ドル
期中の行使	(12,333,620)	1.03米ドル	(10,893,120)	0.97米ドル	(11,575,516)	0.91米ドル
12月31日現在未行使残高	19,853,214	1.12米ドル	28,701,097	1.05米ドル	26,489,152	0.98米ドル

2018年12月31日現在、付与されたRSUの未行使残高数は、19,853,214株であった（2017年12月31日現在：28,701,097株及び2016年12月31日現在：26,489,152株\*）。

2018年12月31日現在のRSUの未行使残高に関する加重平均残存契約年数は8.29年（2017年度：8.51年及び2016年度：8.37年）であった。

RSUが行使された日の前日の当社株式の加重平均終値は1.33米ドルであった（2017年度：1.29米ドル及び2016年度：0.83米ドル\*）。

2018年12月31日終了年度において、2018年5月23日、2018年9月13日及び2018年11月19日にRSUが付与された。ブラック ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて付与日現在で算定された当該RSUの公正価値は、それぞれ1.30米ドル、1.09米ドル及び0.87米ドルであった。

2017年12月31日終了年度において、2017年4月5日、2017年5月22日、2017年9月7日及び2017年12月7日にRSUが付与された。ブラック ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて付与日現在で算定された当該RSUの公正価値は、それぞれ1.24米ドル、1.09米ドル、1.01米ドル及び1.31米ドルであった。

2016年12月31日終了年度において、2016年5月25日、2016年9月12日及び2016年11月18日にRSUが付与された。ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて付与日現在で算定された当該RSUの公正価値は、それぞれ0.82米ドル\*、1.11米ドル\*及び1.39米ドル\*であった。

以下の表は、2018年、2017年及び2016年12月31日終了年度に当該制度に関して用いられたモデルに対するインプットをそれぞれ示している。

	2018年度	2017年度	2016年度
配当利回り（％）	-	-	-
予想ボラティリティ	39.77％	39.45％	39.66％
リスク・フリーレート	2.54％	1.24％	0.9％
ストック・オプションの予想期間	2年	2年	2年

RSUの契約期間内のリスク・フリーレートは、米国財務省長期証券の利回りに基づいている。付与されたRSUの予想期間は、付与されたRSUが未行使であることが見込まれる期間を表している。予想ボラティリティは、RSUの予想期間に見合った期間の当社の株価の平均ボラティリティに基づいている。配当利回りは、当社が予定する将来の配当計画に基づいている。

RSUの評価は、様々な仮定を考慮した当社の最善の見積りに基づき、評価モデルの制約を受ける。変数及び仮定の変更はこれらのRSUの公正価値に影響を与える可能性がある。

\* 2016年度におけるRSUの数及び公正価値は株式併合の影響により調整されている。この株式併合において、各0.0004米ドルの普通株式及び優先株式10株がそれぞれ0.004米ドルの普通株式及び優先株式1株に併合され、2016年12月7日に実施された株式併合として会計処理された。

(iii) 以下の表は、期中の子会社制度のストック・オプション（ストック・オプション制度及びRSUを除く。）の数及び加重平均行使価格（以下「WAEP」という。）並びにその変動を説明している。

	2018年度	2018年度	2017年度	2017年度	2016年度	2016年度
	個	WAEP	個	WAEP	個	WAEP
1月1日現在未行使残高	14,918,802	0.20米ドル	14,598,750	0.19米ドル	7,000,000	0.06米ドル
年度中の付与	7,349,500	0.36米ドル	1,598,750	0.31米ドル	7,698,750	0.31米ドル
年度中の失効及び満期消滅	(2,029,167)	0.29米ドル	(934,948)	0.05米ドル	(100,000)	0.05米ドル
年度中の行使	(192,500)	0.36米ドル	(343,750)	0.25米ドル	-	-
12月31日現在未行使残高	20,046,635	0.25米ドル	14,918,802	0.20米ドル	14,598,750	0.19米ドル
12月31日現在行使可能残高	10,333,724	0.17米ドル	7,079,401	0.15米ドル	3,297,135	0.07米ドル

2018年12月31日現在のストック・オプションの未行使残高に関する加重平均残存契約年数は7.9年（2017年度：8.3年及び2016年度：9.2年）であった。

当年度末現在のオプション未行使残高に関する行使価格の範囲は0.05米ドルから0.36米ドル（2017年度：0.05米ドルから0.31米ドル及び2016年度：0.05米ドルから0.31米ドル）であった。

2018年12月31日終了年度において、2018年5月13日に子会社制度のストック・オプションが付与された。ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて付与日現在で算定された子会社制度のオプションの公正価値は0.19米ドルであった。

2017年12月31日終了年度において、2017年8月9日に子会社制度のストック・オプションが付与された。ブラック ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて付与日現在で算定された子会社制度のオプションの公正価値は0.11米ドルであった。

2016年12月31日終了年度において、2016年12月27日に子会社制度のストック・オプションが付与された。ブラック ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて付与日現在で算定された子会社制度のオプションの公正価値は0.14米ドルであった。

以下の表は、2018年12月31日終了年度中に付与された子会社制度のオプションに関して用いられたブラック ショールズ・価格決定モデルに対するインプットを示している。

	2018年度	2017年度	2016年度
配当利回り（％）	-	-	-
予想ボラティリティ	53.0%	32.0%	41.5%
リスク・フリーレート	2.70%	1.90%	2.10%
ストック・オプションの予想期間	6年	6年	3年

子会社制度のオプションの契約期間内のリスク・フリーレートは、米国財務省長期証券の利回りに基づいている。付与された子会社制度のオプションの予想期間は、付与された子会社制度のオプションが未行使であることが見込まれる期間を表している。予想ボラティリティは、当該オプションの予想期間と同等の期間における関連する子会社の公表されている比較数値の平均ボラティリティに基づいている。配当利回りは、関連する子会社が予定する将来の配当計画に基づいている。

子会社制度のオプションの評価は、様々な仮定を考慮した関連する子会社の最善の見積りに基づき、評価モデルの制約を受ける。変数及び仮定の変更はこれらのオプションの公正価値に影響を与える可能性がある。

#### 注記38 リスク管理

##### 資本管理

当グループは、当社企業が継続企業として存続できることを確実にするために資本を管理する一方で、資本構造の最適化を通じて利害関係者へのリターンを最大化している。

当グループの資本構造は、正味負債（注記30、注記31、注記32及び注記33で詳述した負債を現金及び現金同等物と相殺したもの）及び資本からなる。

当グループは、株式の発行／買戻し及び借入債務の調達／返済を通じて資本を管理し、半年ごとに資本構造を再検討する。この再検討の一環として、当グループは、資本コスト及び資本の各クラスに関連するリスクを考慮する。当グループは、配当の支払、新株の発行及び株式の買戻し、並びに新規債務の発行又は既存の債務の償還を通じて、資本構造全体のバランスをとる。

報告期間末現在におけるギアリング比率は以下の通りであった。

	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
負債*	3,426,158	3,313,048	3,025,283
現金及び現金同等物	(1,786,420)	(1,838,300)	(2,126,011)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 流動	(41,685)	-	-
償却原価で測定する金融資産	(1,996,808)	-	-

その他の金融資産 - 流動	-	(683,812)	(31,543)
正味負債	(398,755)	790,936	867,729
資本	8,923,580	6,721,335	5,403,227
正味負債資本比率	-4.5%	11.8%	16.1%

\* 負債は、注記30、注記31、注記32及び注記33に記載されているように、長期及び短期借入金（デリバティブを除く。）、転換社債、短期債券及びミディアム・ターム・ノート、並びに社債として定義される。

## 財務リスク管理

当グループの企業財務機能は、国内及び国際金融市場へのアクセスを調整し、リスクの程度及び重要性ごとにエクスポージャーを分析する内部のリスク報告書を通じて当グループの営業活動に関連する財務リスクを監視し、管理する。これらのリスクには、通貨リスク、金利リスク及びその他の価格リスクを含む市場リスク、信用リスク並びに流動性リスクが含まれる。

当グループは、リスク・エクスポージャーをヘッジするデリバティブ金融商品を用いてこれらのリスクの影響を最小化することに努めている。金融デリバティブの使用は、取締役会が承認した当グループの方針により管理されている。当該方針は、為替リスク、金利リスク、信用リスク、金融デリバティブ及びデリバティブ以外の金融商品の利用、並びに余剰流動性の投資に関して、文書化した原則を提供している。方針及びエクスポージャー限度額の遵守は、継続的に検討される。当グループは、デリバティブ金融商品を含む金融商品に係る契約及び取引を投機目的では締結していない。

## 市場リスク

当グループの活動により、当社は主に為替相場及び金利の変動による財務リスクにさらされている。当グループは、外貨リスク及び金利リスクに対するエクスポージャーを管理するために様々なデリバティブ金融商品に係る契約を締結しており、これには以下が含まれる。

- ・仕入先からの輸入に関して発生する為替リスクをヘッジするための為替予約
- ・金利の上昇リスクを軽減するための金利スワップ
- ・米ドル以外の通貨建ての長期借入債務残高に関連して、金利と為替レートの両方の変動によって生じる将来キャッシュ・フローの変動性に対処するためのクロス・カレンシー金利スワップ契約

市場リスク・エクスポージャーは、感応度分析を使用して測定され、以下の項における分析は2018年、2017年及び2016年12月31日現在のポジションに関連している。

当グループの市場リスクに対するエクスポージャーにも、市場リスクを管理及び測定する方法にも変更はなかった。

## 外貨リスク管理

当グループは外貨建取引を行っており、この結果為替相場の変動に対するエクスポージャーが生じる。為替エクスポージャーは、為替予約を用いて、承認された方針のパラメータ内で管理される。

報告期間末現在における当グループの外貨建ての貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額は以下の通りである。

	負債			資産		
	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
ユーロ	50,601	125,171	112,827	37,800	72,181	39,619
日本円	54,166	30,422	41,976	41,589	29,245	35,237
人民元	2,757,762	2,410,284	2,714,492	2,989,434	1,765,846	1,633,433
その他	51,829	43,824	27,083	905	8,688	3,860

## 外貨感応度分析

当グループは、主に人民元、日本円及びユーロの通貨にさらされている。

以下の表は、米ドルに対して外貨の為替相場が5%上昇した場合の当グループの感応度の詳細である。5%は、経営者が合理的に発生可能であると評価する為替相場の変動を表す。この感応度分析には、外貨建貨幣性項目の残高のみが含まれており、期間の末日における換算を為替相場の5%の変動で修正している。米ドルに対して外貨の為替相場が5%下落した場合には、以下で予想された純損益又は資本に対する影響と同等かつ反対の影響があった。

	ユーロ			日本円			人民元			その他		
	2018年 千米 ドル	2017年 千米 ドル	2016年 千米 ドル	2018年 千米 ドル	2017年 千米 ドル	2016年 千米 ドル	2018年 千米 ドル	2017年 千米 ドル	2016年 千米 ドル	2018年 千米 ドル	2017年 千米 ドル	2016年 千米 ドル
純損益	(640)	(2,650)	(3,660)	(662)	(62)	(355)	12,193	(33,918)	(6,611)	(2,679)	(1,848)	(1,222)
資本	(640)	(2,650)	(3,660)	(662)	(62)	(355)	12,193	(33,918)	(6,611)	(2,679)	(1,848)	(1,222)

## 為替予約

当グループの方針では、発生するエクスポージャーの範囲内の特定の外貨建ての支払及び受取をカバーするために為替予約を締結する。さらに、当グループは、購入/販売及び資金調達活動からの外貨エクスポージャーを管理するためにも為替予約を締結している。

以下の表は、報告期間末現在における為替予約残高の詳細である。

	平均為替レート			外貨			想定元本			公正価値資産 / (負債)		
	2018年 12月31 日現在	2017年 12月31 日現在	2016年 12月31 日現在	2018年 12月31 日現在	2017年 12月31 日現在	2016年 12月31 日現在	2018年 12月31 日現在	2017年 12月31 日現在	2016年 12月31 日現在	2018年 12月31 日現在	2017年 12月31 日現在	2016年 12月31 日現在
				千	千	千	千米 ドル	千米 ドル	千米 ドル	千米 ドル	千米 ドル	千米 ドル
ユーロ買 3ヶ月未満	-	1.2019	-	-	2,080	-	-	2,500	-	-	(2)	-
人民元買 3ヶ月未満	-	6.7622	-	-	648,364	-	-	95,881	-	-	2,111	-
							-	98,381	-	-	2,109	-

当グループは、為替予約を投機目的では締結していない。

## クロス・カレンシー・スワップ契約

当グループの方針では、米ドル以外の通貨建ての債務残高に関する為替レートの変動による将来キャッシュ・フローのボラティリティに対する保護としてクロス・カレンシー・スワップ契約を締結している。

2018年度、2017年度及び2016年度において、当グループは、元本総額がそれぞれ3,321.5百万人民元（約484.0百万米ドル）、3,714.0百万人民元（約568.4百万米ドル）及び5,447.0百万人民元（約782.5百万米ドル）の、複数の人民元建の融資枠契約、短期債券及びミディアム・ターム・ノート（以下「人民元建債」という。）を締結又は発行した。さらに当グループは、元本総額2,130.1百万人民元（約258.0百万米ドル）の、償却原価で測定する人民元建金融資産（以下「人民元建資産」という。）を複数保有していた。当グループは主に、人民元の為替レートの変動にさらされている。

通貨リスクを最小限に留めることを目的として、当グループは、人民元建債から生じる為替レートの変動による不利な影響からの保護のためにこれらの人民元建債の全体の返済予定に完全に合致した契約期間のクロス・カレンシー・スワップ契約を締結した。2018年12月31日現在、当グループのクロス・カレンシー・スワップ契約の残高は、想定元本9,527.5百万人民元（約1,388.2百万米ドル。2017年12月31日現在：979.2百万米ドル、2016年：854.4百万米ドル）の人民元買と、想定元本3,028.8百万人民元（約441.3百万米ドル。2017年12月31日現在：なし、2016年：なし）の人民元売であった。

当該クロス・カレンシー・スワップ契約は、2016年10月以降に、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定された。クロス・カレンシー・スワップ契約の公正価値の変動から生じる損益は、損益計算書に直接計上される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分は、その他の包括利益に認識され、その後ヘッジ対象が純損益に影響する時点で純損益に振り替えられる。

当年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジに用いられたクロス・カレンシー・スワップの公正価値の変動による2.3百万米ドルの利得（注記9参照。2017年度：2.2百万米ドルの損失、2016年度：15.0百万米ドルの損失）が、その他の利得又は損失純額に認識された。純損益及びその他の包括損益に認識されたキャッシュ・フロー・ヘッジの為替関連額は、以下の通りである。

	2018年12月31日 終了年度 千米ドル	2017年12月31日 終了年度 千米ドル	2016年12月31日 終了年度 千米ドル
当年度中認識されたキャッシュ・フロー・ヘッジに係るその他の			
包括利益(損失)			
その他の包括利益(損失)に計上された公正価値の変動による(損失)利得合計	(48,714)	95,185	(66,861)
為替差益又は為替差損との相殺のために、その他の包括利益(損失)から振り替えられた金額	84,645	(60,042)	32,234
	35,931	35,143	(34,627)
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の期首残高	516	(34,627)	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の期末残高	36,447	516	(34,627)



以下の表は、報告期間末現在におけるクロス・カレンシー・スワップ契約の残高の詳細である。

	平均為替レート			外貨			想定元本			公正価値資産 / (負債)		
	2018年 12月31 日現在	2017年 12月31 日現在	2016年 12月31 日現在	2018年 12月31 日現在	2017年 12月31 日現在	2016年 12月31 日現在	2018年 12月31 日現在	2017年 12月31 日現在	2016年 12月31 日現在	2018年 12月31 日現在	2017年 12月31 日現在	2016年 12月31 日現在
				千	千	千	千米 ドル	千米 ドル	千米 ドル	千米 ドル	千米 ドル	千米 ドル
人 民 元 買 3 ヶ 月 か ら 1 年	6.8681	6.6369	6.6592	5,852,000	1,040,000	787,000	852,663	159,163	113,450	(11,650)	3,997	(6,348)
1 年 か ら 5 年	6.8635	6.6356	6.5830	3,675,529	5,358,000	5,140,000	535,542	819,993	740,954	(10,274)	15,679	(74,170)
人 民 元 売 3 ヶ 月 か ら 1 年	6.8912	-	-	3,028,809	-	-	441,312	-	-	(1,573)	-	-
							1,829,517	979,156	854,404	(23,497)	19,676	(80,518)

当グループは、クロス・カレンシー・スワップ契約を投機目的では締結していない。

#### 金利リスク管理

当グループは、主に当グループの長期借入債務に関連する金利リスクにさらされている。当グループは、通常、資金的支出及び運転資本の需要を賄うために長期借入債務を引き受けている。当該リスクは、当グループが固定利付借入と変動利付借入の適度な組み合わせを維持し、金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップを使用することで管理されている。

金融資産及び金融負債に係る金利に対する当グループのエクスポージャーの詳細は、本注記の流動性リスク管理の項に詳述されている。

#### 金利感応度分析

以下の感応度分析は、報告期間末における、デリバティブ及びデリバティブ以外の商品の両方に関して、金利に対するエクスポージャーに基づいて決定されている。変動利付負債に関して、当該分析は、報告期間末における負債残高が年度を通じて未決済であったと仮定して作成されている。

10ベシス・ポイントの増減は、経営者が合理的に変動可能であると評価する金利の変動を表す。金利が10ベシス・ポイント上昇し、その他のすべての変数が一定に保たれていた場合、2018年12月31日終了年度の当グループの当期純利益は0.9百万米ドル増加する（2017年度：当期純利益0.4百万米ドルの減少及び2016年度：当期純利益0.5百万米ドルの減少）。これは主に、変動利付借入に係る金利に対する当グループのエクスポージャーに起因している。

#### 価格リスク

持分証券の価格リスクに対する当グループのエクスポージャーは、当グループが保有し、貸借対照表上で純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類している投資から生じる（注記21参照）。

持分証券に対する投資から生じる価格リスクを管理するため、当グループはポートフォリオを分散している。ポートフォリオの分散は、当グループが定める限度に基づいて行われる。

#### 信用リスク

信用リスクは、相手方が契約の債務不履行となり、その結果当グループに財務上の損失が生じるリスクである。当グループ社は、主に売掛金、償却原価で測定するその他の金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産からの信用リスクにさらされている。

顧客信用リスクは、顧客信用リスク管理に関連する当グループの確立した方針、手続及び統制に従って各事業ユニットにより管理される。当グループの方針では、与信の条件に基づく取引を希望する全顧客が与信検証手続の対象であり、ファイナンス及び販売部門の承認があるもののみ与信の条件が提示される。顧客の信用度は公的に入手可能な財務情報及び主要顧客を格付する自社の取引記録を用いて評価される。当グループのエクスポージャー及び相手方の信用格付けは継続的に監視されている。さらに、債権残高は継続的に監視され、当グループの不良債権に対するエクスポージャーは重要でないという結果を示している。

売掛金は、多数の顧客、多様な業界及び地域にわたっている。

当グループの4大顧客である顧客A、B、C及びDを除くと、当グループは、単一の相手方又は類似の特徴がある相手方グループに対して重要な信用リスク・エクスポージャーを有していない。当グループは、複数の相手方が関連する企業である場合に類似の特徴がある相手方として定義している。顧客A、B、C及びDに関連する信用リスクの集中は、当期末において貨幣性資産総額のそれぞれ2%、2%、1%及び1%以下であった。その他の相手方に対する信用リスクの集中は、当期末において貨幣性資産総額の1%以下であった。

当グループの純売上高及び債権総額の10%以上を構成する顧客に係る純収益及び債権は、注記6に開示されている。

#### 売掛金

当グループは、予想信用損失の測定にIFRS第9号で認められる単純化したアプローチを適用しており、このアプローチの下で、すべての売掛金について全期間の損失評価引当金を用いている。予想信用損失の測定において、売掛金は共通の信用リスク特性及び期日超過に基づいてグループ化されている。

2018年12月31日及び2018年1月1日現在（IFRS第9号適用時）、損失評価引当金は以下のように設定されている。

	流動	31 - 60日	61 - 90日	91-120日	120日超	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2018年12月 31日現在						
予想損失率	0.1%	2%	4%	14%	44%	
売掛金	385,633	11,174	10,742	2,508	1,996	412,053
貸倒引当金	276	173	481	342	883	2,155
	流動	31 - 60日	61 - 90日	91-120日	120日超	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2018年1月 1日現在						
予想損失率	0.1%	2%	4%	15%	42%	
売掛金	394,079	9,796	1,960	732	1,408	407,975
貸倒引当金	343	212	79	110	591	1,335

2018年12月31日現在の期末貸倒引当金は、期首残高と以下のとおり一致している。

	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
期首残高	1,335	1,491	41,976
貸倒引当金繰入額	964	301	201
回収不能による当期償却額	-	(19)	(39,083)
貸倒引当金戻入額	(27)	(438)	(1,603)
売却目的保有への組替	(117)	-	-
期末残高	2,155	1,335	1,491

売掛金の償却は、回収が合理的に予想できない場合に行われる。回収が合理的に予想できない場合の指標には、特に、債務者が当グループの返済計画を履行できないこと、契約上の支払いの不履行が180日超期日超過であることなどが含まれる。

#### 償却原価で測定するその他の金融資産

償却原価で測定するその他の金融資産には、3ヶ月超の満期を有する銀行預金、社債、払戻可能な保証金及びその他の債権が含まれる。3ヶ月超の満期を有する銀行預金の主な信用リスクは、相手方が信用格付の高い銀行であるため、限定的である。当グループの償却原価で測定するその他の金融資産はすべて、信用リスクが当初認識時より著しく増大していないため、低い信用リスクであるみなされている。

この評価によれば、償却原価で測定するその他の金融資産について当年度認識した損失評価引当金に重要性はないため、12ヶ月の予想損失が用いられた。このため、2018年12月31日現在、償却原価で測定するその他の金融資産について損失評価引当金は計上しておらず、また2017年12月31日現在の損失評価引当金は、2018年1月1日現在の期首の損失評価引当金と一致している。

#### 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当グループはまた、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連した信用リスクにもさらされている。当年度末の最大エクスポージャーは、これらの投資の帳簿価額である97.2百万米ドルであった。

#### 流動性リスク

当グループは、十分な準備金、銀行融資枠及び準備借入枠の維持、予想及び実際のキャッシュ・フローの継続的監視、及び金融資産と金融負債の満期構成のマッチングにより、流動性リスクを管理している。

#### 流動性及び金利リスクに関する表

以下の表は、当グループのデリバティブ以外の金融負債の契約上の満期までの残存期間及び合意された返済期間の詳細である。同表は、当グループが支払を要求され得る一番早い日に基づく金融負債の割引前キャッシュ・フローを基礎に作成されている。これらの表は、利息と元本の両方のキャッシュ・フローを含んでいる。金利が変動金利である場合には、割引前の金額は報告期間末における金利カーブから導き出されている。契約上の満期までの期間は、当グループが支払を要求され得る一番早い日に基づいている。

加重平均 実効金利	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年以上	合計
--------------	-------	-------------	------------	------	----

			千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	
2018年12月31日現在								
利付の銀行借入金及び その他の借入金	固定	2.26%	2,192	124,797	282,735	270,316	680,040	
	変動	2.70%	215,561	190,894	1,050,020	161,621	1,618,096	
転換社債		3.79%	-	-	442,500	-	442,500	
社債		4.52%	-	500,000	-	-	500,000	
ミディアム・ターム・ノート		3.70%	-	226,162	-	-	226,162	
買掛金及びその他の債務			911,415	15,129	36,105	2,211	964,860	
その他の負債			14,570	19,670	41,820	-	76,060	
条件付対価			-	-	11,948	-	11,948	
			1,143,738	1,076,652	1,865,128	434,148	4,519,666	
			加重平均 実効金利	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年以上	合計
			千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	
2017年12月31日現在								
利付の銀行借入金及び その他の借入金	固定	3.20%	140,338	24,757	313,497	338,632	817,224	
	変動	2.36%	16,712	87,753	958,367	307,003	1,369,835	
転換社債		3.79%	-	-	442,500	-	442,500	
社債		4.52%	-	-	500,000	-	500,000	
ミディアム・ターム・ノート		3.70%	-	-	226,162	-	226,162	
ファイナンス・リース債務		3.68%	434	1,308	4,935	-	6,677	
買掛金及びその他の債務			880,795	5,492	161,169	3,004	1,050,460	
その他の負債			-	20,661	64,462	-	85,123	
条件付対価			-	-	12,549	-	12,549	
			1,038,279	139,971	2,683,641	648,639	4,510,530	
			加重平均 実効金利	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年以上	合計
			千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	
2016年12月31日現在								
利付の銀行借入金及び その他の借入金	固定	2.50%	130,728	6,729	131,474	384,382	653,313	
	変動	2.62%	6,039	67,347	785,059	4,781	863,226	
転換社債		2.78%- 3.79%	393,200	-	450,000	-	843,200	
社債		4.52%	-	-	500,000	-	500,000	
ミディアム・ターム・ノート		3.70%	-	-	226,162	-	226,162	
短期債券		2.99%	-	90,465	-	-	90,465	
ファイナンス・リース債務		3.68%	382	1,147	6,118	-	7,647	
買掛金及びその他の債務			915,840	1,353	21,706	1,654	940,553	
			1,446,189	167,041	2,120,519	390,817	4,124,566	

以下の表は、当グループのデリバティブ以外の金融資産の満期までの予想期間の詳細である。同表は、金融資産に関して稼得される利息を含み、当該資産の契約上の満期に基づいて、割引前ベースで作成されている。流動性は資産及び負債

の純額ベースで管理されるため、デリバティブ以外の金融資産に係る情報を含めることは、当グループの流動性リスク管理を理解するために必要である。

	加重平均 実効金利	3 ヶ月未満 千米ドル	3 ヶ月から 1 年 千米ドル	1 年から 5 年 千米ドル	5 年以上 千米ドル	合計 千米ドル
2018年12月31日現在						
売掛金及びその他の債権		837,828	-	-	-	837,828
現金及び現金同等物、制限 付預金*並びに償却原価 で測定する金融資産	2.29%	2,698,067	1,293,246	-	-	3,991,313
純損益を通じて公正価値で 測定する金融		41,805	-	-	55,472	97,277
		3,577,700	1,293,246	-	55,472	4,926,418
	加重平均 実効金利	3 ヶ月未満 千米ドル	3 ヶ月から 1 年 千米ドル	1 年から 5 年 千米ドル	5 年以上 千米ドル	合計 千米ドル
2017年12月31日現在						
売掛金及びその他の債権		616,308	-	-	-	616,308
現金及び現金同等物、制限 付預金*並びに短期投資	1.25%	2,231,089	276,723	116,282	-	2,624,094
売却可能金融資産		-	-	-	24,844	24,844
		2,847,397	276,723	116,282	24,844	3,265,246
	加重平均 実効金利	3 ヶ月未満 千米ドル	3 ヶ月から 1 年 千米ドル	1 年から 5 年 千米ドル	5 年以上 千米ドル	合計 千米ドル
2016年12月31日現在						
売掛金及びその他の債権		645,822	-	-	-	645,822
現金及び現金同等物、制限 付預金*並びに短期投資	1.19%	2,000,717	480,379	21,125	-	2,502,221
売却可能金融資産		-	-	-	21,966	21,966
		2,646,539	480,379	21,125	21,966	3,170,009

デリバティブ以外の金融資産と金融負債の両方について、変動金利商品に関して上記に含まれる金額は、変動金利の変動が当報告期間末に算定された金利の見積りと異なる場合に変更される。

\* 上記の制限付預金には政府補助金から受け取った現金は含まれていない。

当グループは、以下の項で述べる通り短期融資枠の利用が可能であり、このうち2,518.5百万米ドルは、報告期間末において未使用であった（2017年度：1,810.2百万米ドル及び2016年度：1,873.8百万米ドル）。当グループは、営業キャッシュ・フロー及び満期の到来した金融資産の受取金により他の債務を決済する予定である。

以下の表は、当グループのデリバティブ金融商品に関する流動性分析の詳細である。同表は、純額ベースで決済するデリバティブ金融商品に係る契約上の割引前純キャッシュ・インフロー及びアウトフロー、並びに総額決済が必要なデリバティブに係る割引前総キャッシュ・インフロー及びアウトフローに基づいて作成されている。支払額又は受取額が固定でない場合、開示金額は、報告期間末におけるイールドカーブが示す予想金利を参照して算定される。

	3ヶ月未満 千米ドル	3ヶ月から 1年 千米ドル	1年から 5年 千米ドル	5年以上 千米ドル	合計 千米ドル
2018年12月31日現在					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
総額決済：					
- インフロー	-	607,595	508,984	-	1,116,579
- (アウトフロー)	-	(613,270)	(528,383)	-	(1,141,653)
純額決済：					
- インフロー純額	(8,783)	-	(738)	-	(9,521)
クロス・カレンシー・スワップ契約					
純額決済：					
- インフロー	-	262,652	-	-	262,652
- (アウトフロー)	-	(261,472)	-	-	(261,472)
	(8,783)	(4,495)	(20,137)	-	(33,415)
	3ヶ月未満 千米ドル	3ヶ月から 1年 千米ドル	1年から 5年 千米ドル	5年以上 千米ドル	合計 千米ドル
2017年12月31日現在					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
総額決済：					
- インフロー	-	37,703	512,067	-	549,770
- (アウトフロー)	-	(34,254)	(480,984)	-	(515,238)
純額決済：					
- インフロー純額	-	2,854	20,730	-	23,584
	-	6,303	51,813	-	58,116

	3 ヶ月未満	3 ヶ月から 1 年	1 年から 5 年	5 年以上	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2016年12月31日現在					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
総額決済：					
- インフロー	-	71,120	403,265	-	474,385
- (アウトフロー)	-	(72,872)	(396,332)	-	(469,204)
純額決済：					
- アウトフロー純額	-	(1,355)	(1,475)	-	(2,830)
	-	(3,107)	5,458	-	(2,351)

## 注記39 キャッシュ・フロー情報

## 財務活動により発生する負債の調整

	2017年12月 31日現在	財務活動に おける キャッ シュ・フ ロー純額	売却目的保 有への組替	為替差益	その他の現 金を伴わな い変動 <sup>(1)</sup>	2018年12月 31日現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
短期借入金	308,311	(108,348)	-	(7,765)	-	192,198
長期借入金	1,876,236	353,998	(58,467)	(73,197)	-	2,098,570
転換社債	403,329	-	-	-	15,263	418,592
社債	496,689	-	-	-	1,862	498,551
ミディアム・ターム・ノート	228,483	-	-	(10,978)	742	218,247
デリバティブ金融商品に分類される カレンシー・スワップ契約（資 産）- キャッシュ・フロー・ヘッ ジ	(22,337)	-	-	-	15,646	(6,691)
デリバティブ金融商品に分類される カレンシー・スワップ契約（負 債）- キャッシュ・フロー・ヘッ ジ	2,661	-	-	-	28,685	31,346
	3,293,372	245,650	(58,467)	(91,940)	62,198	3,450,813

	2016年12月 31日現在	財務活動に おける キャッ シュ・フ ロー純額	行使された 転換オペ ション	為替差損	その他の現 金を伴わな い変動 <sup>(1)</sup>	2017年12月 31日現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
短期借入金	176,957	127,715	-	3,639	-	308,311
長期借入金	1,265,811	529,928	-	80,497	-	1,876,236
転換社債	786,611	-	(399,099)	-	15,817	403,329
社債	494,909	-	-	-	1,780	496,689
ミディアム・ターム・ノート	214,502	-	-	13,246	735	228,483
短期債券	86,493	(87,858)	-	1,365	-	-
その他の金融資産に分類されるカレ ンシー・スワップ契約	-	-	-	-	(22,337)	(22,337)
その他の金融負債に分類されるカレ ンシー・スワップ契約	80,518	-	-	-	(77,857)	2,661
	3,105,801	569,785	(399,099)	98,747	(81,862)	3,293,372

(1) その他の現金を伴わない変動は、社債及び手形に係る未払利息費用並びにカレンシー・スワップ契約における公正価値の変動であった。

#### 現金を伴わない投資活動

2018年度及び2017年度において、長期債務による有形固定資産及び無形資産の取得はそれぞれ、ゼロ米ドル及び97.6百万米ドルであった。

#### 注記40 関連当事者との取引

2018年12月31日終了年度において当グループと取引のあった関連当事者の名称、及び当グループとの関係は下記の通りである。

関連当事者の名称	当グループとの関係
ダタン・マイクロエレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド	ダタン・グループの子会社
ダタン・セミコンダクター・カンパニー・リミテッド	ダタン・グループの子会社
リードコア・テクノロジー・カンパニー・リミテッド及びリードコア・テクノロジー（香港）カンパニー・リミテッド（以下「リードコア」という。）	ダタン・グループの子会社
ダタン・テレコム・グループ・ファイナンス・カンパニー・リミテッド（以下「ダタン・ファイナンス」という。）	ダタン・グループの子会社
ブライト・セミコンダクター（上海）コーポレーション及びその子会社（以下「ブライト」という。）	当グループの関連会社
チャイナ・フォーチュン・テック・キャピタル・カンパニー・リミテッド（以下「チャイナ・フォーチュン・テック」という。）	当グループの関連会社
中芯協成投資（北京）有限責任公司（以下「中芯協成」という。）	当グループの関連会社
蘇州長電新科投資有限公司（以下「JCET」という。）及びその子会社	当グループの関連会社
シノICリーシング・カンパニー・リミテッド（以下「シノICリーシング」という。）	当グループの関連会社
セミコンダクター・マニュファクチャリング・エレクトロニクス（紹興）コーポレーション（以下「SMEC」という。）	当グループの関連会社
寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーション（以下「NSI」という。）	当グループの関連会社



## 売買取引

当年度において、グループ会社は当グループの構成会社ではない関連当事者と以下の売買取引を行った。

	製品売上高			サービス売上高		
	2018年 12月31日 終了年度	2017年 12月31日 終了年度	2016年 12月31日 終了年度	2018年 12月31日 終了年度	2017年 12月31日 終了年度	2016年 12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
ダタン・マイクロエレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド <sup>(1)</sup>	9,783	15,667	14,146	-	-	-
ダタン・セミコンダクター・カンパニー・リミテッド <sup>(1)</sup>	117	535	464	-	-	-
リードコア <sup>(1)</sup>	2,018	3,960	3,267	-	-	-
トッパン	-	-	-	4,050	3,896	3,481
ブライト	33,568	44,212	31,506	-	-	-
JCET及びその子会社	64	17	-	89	48	-
SMEC	11,346	-	-	-	-	-
NSI	862	-	-	2,128	-	-
チャイナ・フォーチュン・テック	-	-	-	-	-	65

	財の購入			サービスの購入		
	2018年 12月31日 終了年度	2017年 12月31日 終了年度	2016年 12月31日 終了年度	2018年 12月31日 終了年度	2017年 12月31日 終了年度	2016年 12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
ダタン・マイクロエレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド <sup>(1)</sup>	-	-	-	106	-	-
トッパン	7,277	11,275	8,869	32	59	856
中芯協成	-	-	-	-	-	4
ブライト	-	-	25	96	2,016	2,887
チャイナ・フォーチュン・テック	-	-	-	352	959	313
ダタン・ファイナンス <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-	15
JCET及びその子会社	9,923	1,778	1,097	819	620	1,189
シノICリーシング <sup>(1)</sup>	-	-	-	87,071	51,739	-

	機器の販売			ライセンスの付与		
	2018年 12月31日 終了年度	2017年 12月31日 終了年度	2016年 12月31日 終了年度	2018年 12月31日 終了年度	2017年 12月31日 終了年度	2016年 12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
シノICリーシング <sup>(2)</sup>	306,750	661,455	249,162	-	-	-
SMEC <sup>(3)</sup>	68,829	-	-	163,845	-	-

以下の残高は報告期間末現在の残高である。

	関連当事者に対する債権			関連当事者に対する債務		
	2018年12月 31日現在	2017年12月 31日現在	2016年12月 31日現在	2018年12月 31日現在	2017年12月 31日現在	2016年12月 31日現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
ダタン・マイクロエレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド	3,379	4,279	6,354	-	-	-
ダタン・セミコンダクター・カンパニー・リミテッド	10	302	-	-	-	-
リードコア	936	-	-	-	-	-
トッパン	2,365	670	615	737	888	2,414
ブライト	10,775	12,951	6,507	-	-	279
JCET及びその子会社	47	21	-	948	3	736
SMEC	104,506	-	-	-	-	-
NSI	2,922	-	-	-	-	-
チャイナ・フォーチュン・テック	-	-	38	-	-	-
シノICシーリング <sup>(4)</sup>	44,702	-	-	-	-	-

- (1) 上記の(1)に関する関連当事者との取引は、上場規則第14A章に規定された、免除対象外の継続的關係者取引である。詳細については、96ページから132ページ(訳者注:原文のページ)の「免除対象外の継続的關係者取引」において開示されている。その他の関連当事者との取引は、上場規則第14A章に規定された、免除対象外の継続的關係者取引ではなかった。
- (2) 以下の資金調達契約に基づき、当グループの複数の製造装置群が売却され、リースバックされた。
- 2018年7月に、当グループは、芯和リーシング(天津)カンパニー・リミテッド(シノICリーシング・カンパニー・リミテッドの完全所有子会社である。)と、買戻オプション付セール・アンド・リースバック取引の形式による総額306.8百万米ドルの資金調達契約を4件締結した。
- 2017年7月、当グループは新城リーシング(天津)カンパニー・リミテッド、新店リーシング(天津)カンパニー・リミテッド及び新鷺リーシング(天津)カンパニー・リミテッド(この3つのリース会社はシノICリーシングの完全所有子会社である。)と、買戻オプション付セール・アンド・リースバック取引の形式による総額410.8百万米ドルの資金調達契約を7件締結した。
- 2017年2月及び2016年12月に、当グループは、シノICリーシング(天津)カンパニー・リミテッド(シノICリーシング・カンパニー・リミテッドの完全所有子会社である。)と、買戻オプション付セール・アンド・リースバック取引の形式による総額がそれぞれ250.6百万米ドル及び249.2百万米ドルの資金調達契約をそれぞれ3件及び2件締結した。
- 買戻価格が予想される公正価値で設定されており、当グループは買戻オプションを行使することが合理的に確実ではないため、上記の取引はオペレーティング・リースを伴う有形固定資産の処分として会計処理されている。リース契約に基づく将来の最低支払リース料の合計については、注記41を参照のこと。
- (3) 2018年に、資産計上されていない自社開発の技術ライセンスのSMECへの付与が承認された。その収益は163.8百万米ドルであり、当グループは関連する売上原価を認識していない。

- (4) 2018年7月6日及び2018年8月10日に、SMIC北京は、私募デット・ファイナンス商品であるシノICリーシングにより発行された元本総額500.0百万人民元の総発行分のうち、それぞれ200.0百万人民元（約30.2百万米ドル）及び100.0百万人民元（約14.6百万米ドル）を引き受け、償却原価で測定する金融資産として計上した。

#### 経営幹部の報酬

経営幹部とは、当グループの活動を直接、間接に計画し、指示を行い、そして支配する権限及び責任を有する者（当社の取締役を含む。）をいう。

当期の経営幹部の報酬は以下の通りである。

	2018年12月31日 終了年度 千米ドル	2017年12月31日 終了年度 千米ドル	2016年12月31日 終了年度 千米ドル
給与、賞与及び給付	3,973	4,853	4,921
持分決済型の株式に基づく報酬	2,390	8,264	2,762
	6,363	13,117	7,683

経営幹部の報酬は、報酬委員会が当グループの収益性、事業の成果、個人の業績及び市況を考慮して決定する。

#### 自社で建設した住宅の売却に関する取り決め / 契約

2018年1月に、当グループは1名の当社取締役、自社で建設した住宅を1.2百万米ドルで売却した。2018年5月に、当グループは当社の経営幹部と、自社で建設した住宅の売却に関する取り決め / 契約を締結し、その対価は約1.1百万米ドルであった。当該取引は、2019年3月現在、完了していない。

2018年7月に、当グループは1名の当社取締役と、自社で建設した住宅の売却に関する取り決め / 契約を締結し、その対価は約0.9百万米ドルであった。当該取引は、本年次報告書の報告日現在、完了していない。

2016年度において、当グループは1名の当社取締役と、自社で建設した住宅の売却に関する取り決め / 契約を締結し、その対価は約1.0百万米ドルであった。当該取引は2017年3月に完了した。

#### 注記41 支出に関するコミットメント

##### 購入コミットメント

2018年、2017年及び2016年12月31日現在、当グループの機械及び装置の購入コミットメント並びに設備建設義務は以下の通りであった。機械及び装置は2019年12月31日までに当グループの施設に引き渡される予定である。

	2018年12月31日 現在 千米ドル	2017年12月31日 現在 千米ドル	2016年12月31日 現在 千米ドル
設備建設に関するコミットメント	333,211	484,468	239,759
機械及び装置の取得に関するコミットメント	1,209,335	476,132	800,597
無形資産の取得に関するコミットメント	5,732	5,596	5,491
	1,548,278	966,196	1,045,847

##### 解約不能オペレーティング・リース

当グループは2016年度よりオペレーティング・リース契約の下で一部の生産設備をリースしている。リース期間は3年から5年の間で設定されている。詳細は注記40を参照のこと。

2018年12月31日現在、当グループが有する解約不能オペレーティング・リースにおける満期ごとの将来の最低リース料総額は以下のとおりである。

	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
1年以内	121,588	91,181	23,483
1年超5年以内	230,952	203,684	45,989
	352,540	294,865	69,472

#### 注記42 親会社の財務情報

##### (i) 純損益計算書

	2018年12月31日 終了年度	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
収益	-	-	-
一般管理費	(48,153)	(47,354)	(50,739)
営業損失	(48,153)	(47,354)	(50,739)
金利収益	2,266	2,670	1,154
財務費用	(16,992)	(14,956)	(24,194)
為替換算差額	(64,020)	63,087	(15,269)
子会社の利益に対する持分	256,750	169,880	477,510
関連会社の利益に対する持分	2,980	2,868	1,455
その他の利得（損失）純額	1,224	3,484	(13,287)
税引前利益	134,055	179,679	376,630
法人所得税費用	-	-	-
当期純利益	134,055	179,679	376,630
その他の包括利益（損失）			
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動の換算に係る為替差額	(36,138)	21,590	(18,131)
売却可能金融資産の価値変動額	-	(2,356)	798
キャッシュ・フロー・ヘッジ	35,931	35,143	(34,627)
持分法適用共同支配企業のその他の包括利益に対する持分	-	17,646	-
その他	-	(131)	1
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度に係る数理計算上の損益	129	(436)	1,520
当期包括利益合計	133,977	251,135	326,191

## (ii) 財政状態計算書

	2018年12月31日現在 千米ドル	2017年12月31日現在 千米ドル	2016年12月31日現在 千米ドル
<b>資産</b>			
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	48,168	47,090	89,404
無形資産	32,437	59,138	91,225
子会社に対する投資	5,051,780	4,779,485	4,333,604
デリバティブ金融商品	5,266	-	-
関連会社に対する投資	145,285	132,427	114,966
その他の金融資産	-	11,732	-
その他の資産	141,603	372,275	530,566
非流動資産合計	5,424,539	5,402,147	5,159,765
<b>流動資産</b>			
前払金及び前払営業費用	298	428	671
売掛金及びその他の債権	28,982	29,061	24,749
子会社に対する債権	2,027,008	1,609,556	908,716
償却原価で測定する金融資産	40,000	-	-
デリバティブ金融商品	1,323	-	-
その他の金融資産	-	95,440	3,000
現金及び現金同等物	107,795	140,411	317,873
流動資産合計	2,205,406	1,874,896	1,255,009
資産合計	7,629,945	7,277,043	6,414,774
<b>資本及び負債</b>			
<b>資本金及び剰余金</b>			
普通株式、 1株当たり額面0.004米ドル、 授權株式数10,000,000株、 発行済及び残高株式数	20,159	19,664	17,012
2018年12月31日現在 5,039,819,199株 2017年12月31日現在 4,916,106,889株 2016年12月31日現在 4,252,922,259株			
資本剰余金	4,993,163	4,827,619	4,950,948
剰余金	109,346	134,669	93,563
利益剰余金（欠損金）	331,298	187,008	(910,849)
	5,453,966	5,168,960	4,150,674
永久劣後転換証券	563,848	64,073	-
資本合計	6,017,814	5,233,033	4,150,674
<b>非流動負債</b>			
借入金	-	76,520	72,077
転換社債	418,592	403,329	395,210
社債	-	496,689	494,909
ミディアム・ターム・ノート	-	228,483	214,502
デリバティブ金融商品	8,711	-	-
その他の金融負債	-	1,885	60,610
その他の負債	-	520	2,560
非流動負債合計	427,303	1,207,426	1,239,868
<b>流動負債</b>			
買掛金及びその他の債務	18,033	17,489	1,683
子会社に対する債務	351,017	804,476	522,166
借入金	72,852	-	-
転換社債	-	-	391,401
社債	498,551	-	-
ミディアム・ターム・ノート	218,247	-	-
短期債券	-	-	86,493

未払費用	13,789	13,877	19,570
デリバティブ金融商品	12,339	-	-
その他の金融負債	-	742	2,919
流動負債合計	1,184,828	836,584	1,024,232
負債合計	1,612,131	2,044,010	2,264,100
資本及び負債合計	7,629,945	7,277,043	6,414,774

[次へ](#)

## ( iii ) 持分変動計算書

	普通株式	資本剰余金	持分決済型の 従業員給付に 係る剰余金	為替換算 調整勘定	売却可能 金融資産の 価値変動額	転換社債の 資本部分に 係る剰余金	確定給付 制度に係る 剰余金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	持分法適用 共同支配企 業のその他 の包括利益 に対する持 分	その他	欠損金	永久劣後 転換証券	資本合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2015年12月31日現在残高	16,830	4,903,861	70,459	(3,956)	447	29,564	-	-	-	130	(1,287,479)	-	3,729,856
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	376,630	-	376,630
当期その他の包括損失	-	-	-	(18,131)	798	-	1,520	(34,627)	-	1	-	-	(50,439)
当期包括損失合計	-	-	-	(18,131)	798	-	1,520	(34,627)	-	1	376,630	-	326,191
ストック・オプションの 行使	140	36,064	(18,594)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,610
株式に基づく報酬	-	-	13,838	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,838
当期に行使された転換社債 の転換オプション	42	11,023	-	-	-	(821)	-	-	-	-	-	-	10,244
転換社債の資本部分の認識	-	-	-	-	-	52,935	-	-	-	-	-	-	52,935
小計	182	47,087	(4,756)	-	-	52,114	-	-	-	-	-	-	94,627
2016年12月31日現在残高	17,012	4,950,948	65,703	(22,087)	1,245	81,678	1,520	(34,627)	-	131	(910,849)	-	4,150,674
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	179,679	-	179,679
当期その他の包括利益 (損失)	-	-	-	21,590	(2,356)	-	(436)	35,143	17,646	(131)	-	-	71,456
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	21,590	(2,356)	-	(436)	35,143	17,646	(131)	179,679	-	251,135
ストック・オプションの 行使	130	35,178	(18,220)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,088
株式に基づく報酬	-	-	17,495	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,495
当期に行使された転換社債 の転換オプション	1,556	427,168	-	-	-	(29,625)	-	-	-	-	-	-	399,099
普通株式の発行	966	325,174	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	326,140
永久劣後転換証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,073	64,073
資本剰余金の減少	-	(910,849)	-	-	-	-	-	-	-	-	910,849	-	-
事業譲渡益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,329	-	7,329
小計	2,652	(123,329)	(725)	-	-	(29,625)	-	-	-	-	918,178	64,073	831,224
2017年12月31日現在残高	19,664	4,827,619	64,978	(497)	(1,111)	52,053	1,084	516	17,646	-	187,008	64,073	5,233,033
会計方針の変更	-	-	-	-	1,111	-	-	-	(17,646)	-	16,535	-	-
2018年1月1日現在資本合 計の修正再表示額	19,664	4,827,619	64,978	(497)	-	52,053	1,084	516	-	-	203,543	64,073	5,233,033
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	134,055	-	134,055
当期その他の包括利益 (損失)	-	-	-	(36,138)	-	-	129	35,931	-	-	-	-	(78)
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	(36,138)	-	-	129	35,931	-	-	134,055	-	133,977
普通株式の発行	474	160,404	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	160,878
自己株式の消却	(76)	(19,981)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(20,057)
ストック・オプションの 行使	97	25,121	(17,211)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,007
株式に基づく報酬	-	-	10,912	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,912

永久劣後転換証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	499,775	499,775
永久劣後転換証券に係る分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,300)	-	(6,300)
支配の喪失による子会社の連結除外	-	-	-	(1,774)	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,774)
持分法適用関連会社のその他の資本剰余金に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(637)	-	-	(637)
小計	495	165,544	(6,299)	(1,774)	-	-	-	-	-	(637)	(6,300)	499,775	650,804
2018年12月31日現在残高	20,159	4,993,163	58,679	(38,409)	-	52,053	1,213	36,447	-	(637)	331,298	563,848	6,017,814

[次へ](#)



## (iv) キャッシュ・フロー計算書

	2018年12月31日 終了年度 千円ドル	2017年12月31日 終了年度 千円ドル	2016年12月31日 終了年度 千円ドル
営業活動			
当期純利益	134,055	179,679	376,630
以下に係る調整：			
無形資産及び土地所有権の償却費	26,309	32,131	30,678
有形固定資産の減価償却費	13,843	10,706	8,062
持分決済型の株式に基づく報酬に関して認識した費用	1,434	1,297	1,940
財務費用	16,992	14,956	24,194
金利収益	(2,266)	(2,670)	(1,154)
有形固定資産に関して認識された減損損失	392	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る （利得）損失純額	(749)	(3,554)	13,182
為替差損（益）	64,059	(63,087)	5,982
持分法適用投資の利益に対する持分	(259,730)	(172,748)	(478,965)
	(5,661)	(3,290)	(19,451)
運転資本の変動を考慮前の営業活動によるキャッシュ・ フロー：			
売掛金及びその他の債権の減少（増加）	4,868	(2,374)	(1,727)
前払営業費用の減少（増加）	130	243	(57)
営業資産の減少（増加）	5,044	(7,710)	777
買掛金及びその他の債務の増加	543	5,168	1,354
その他の営業負債の増加（減少）	700	(5,534)	2,818
営業活動において生じた（使用された）現金	5,624	(13,497)	(16,286)
利息支払額	(18,165)	(21,262)	(16,149)
利息受取額	2,769	1,347	1,135
営業活動において使用された現金純額	(9,772)	(33,412)	(31,300)
投資活動			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得に関 する支出	(119,200)	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却によ る収入	212,038	-	-
償却原価で測定する金融資産の取得に関する支出	(40,000)	-	-
金融資産の取得に関する支出	-	(92,000)	(6,000)
金融資産の売却による収入	-	3,000	18,000
子会社に対する投資	(30,000)	(207,000)	(550,426)
関連会社に対する投資	(15,790)	(15,095)	(63,796)
有形固定資産に関する支出	-	-	(52,445)
無形資産に関する支出	(520)	(1,000)	(11,526)
売却可能投資の処分による収入	-	-	146
子会社に対する現金支払額	(1,842,219)	(728,621)	(437,437)
関連会社から受領した分配金	316	255	-
投資活動において使用された現金純額	(1,835,375)	(1,040,461)	(1,103,484)
財務活動			
借入金による収入	-	-	76,006
新株の発行による収入	160,878	326,351	-
転換社債の発行による収入	-	-	441,155
短期債券及びミディアム・ターム・ノートの発行による 収入	-	-	314,422
短期債券の返済	-	(87,858)	-
永久劣後転換証券の発行による収入	499,775	64,350	-
永久劣後転換証券に係る分配	(6,300)	-	-
従業員ストック・オプションの行使による収入	8,007	17,088	17,610
自己株式の取得に関する支出	(20,057)	-	-
子会社からの現金受取額	1,172,202	572,320	487,050
財務活動からの現金純額	1,814,505	892,251	1,336,243
現金及び現金同等物の純（減少）増加額	(30,642)	(181,622)	201,459
現金及び現金同等物の期首残高	140,411	317,873	115,726

外貨で保有する現金残高に対する為替レートの変動の影響	(1,974)	4,160	688
現金及び現金同等物の期末残高	107,795	140,411	317,873

#### 注記43 後発事象

2019年3月29日、SMIC上海（ケイマン）コーポレーション（以下「売り手」という。当社の完全所有子会社である。）とSMIC香港（インターナショナル）カンパニー・リミテッド（以下「対象企業」という。売り手の完全所有子会社である。）は、江蘇CAS-IGBTテクノロジー・カンパニー・リミテッド（以下「買い手」という。）との間で株式購入契約を締結した。当該株式購入契約に従い、売り手は、株式購入契約の条件に基づく対価により売却対象株式を売却することに合意し、買い手は同対価により購入することに合意した。対象企業は、Lファウンドリの株式資本の70%を直接所有している。対象企業及びその子会社についての対価112.8百万米ドルは公正で合理的であり、当社及びその株主全体の利益に資するとみなされている。さらに買い手は、対象企業がグループから受けた貸付金の残高（未返済元本合計額および未払利息合計額）に対する債権についても対象企業から購入することに合意した。

#### 注記44 財務諸表の承認

本財務諸表は、2019年4月30日に当社取締役会によって承認され、公表が認められた。

[次へ](#)

## 財務報告に係る内部統制についての経営者の報告

当社の経営者は、証券取引法規則13a-15(f)及び15d-15(f)に定義される通り、当社の財務報告に係る十分な内部統制を確立し維持していく責任がある。財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及びIFRSに準拠した連結財務書類の作成に関する合理的な保証を提供するために整備されたプロセスであり、(a)当社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、(b)IFRSに準拠して連結財務書類を作成するために必要な取引の記録が行われていること、及び当社の収入と支出が当社の経営者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、(c)連結財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の当社の資産の取得、使用または処分を防止または適時に発見することに関する合理的な保証を提供する方針及び手続を含んでいる。

固有の限界により、財務報告に係る内部統制の体制は連結財務書類の作成及び表示に関する合理的な保証を提供することができるに過ぎず、虚偽表示を防止または発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不適切となるリスク、もしくは方針や手続の遵守の程度が低下するリスクが伴う。

サーベンス・オックスレー法第404条及びSECの公表する関連する規則により求められる通り、当社の経営者は、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（以下「COSO」という。）が公表した「内部統制の統合的枠組み(2013年)」で確立された基準を用いて2018年12月31日現在の財務報告に関する内部統制の有効性の評価を実施した。この評価に基づいて、当社の経営者は、当社の財務報告に関する内部統制は2018年12月31日現在有効であったと結論付けた。

[次へ](#)

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES  
CONSOLIDATED STATEMENT OF PROFIT OR LOSS AND OTHER COMPREHENSIVE INCOME  
For the year ended December 31, 2018, 2017 and 2016

(In USD'000, except share and per share data)

	Notes	Year ended 12/31/18 USD'000	Year ended 12/31/17 USD'000	Year ended 12/31/16 USD'000
Revenue	5	3,359,984	3,101,175	2,914,180
Cost of sales		(2,613,307)	(2,360,431)	(2,064,499)
Gross profit		746,677	740,744	849,681
Research and development expenses, net		(558,110)	(427,111)	(318,247)
Sales and marketing expenses		(30,455)	(35,796)	(35,034)
General and administration expenses		(199,818)	(198,036)	(167,582)
Net impairment losses (recognized) reversal on financial assets	38	(937)	137	10,211
Other operating income, net	7	57,283	44,957	177
Profit from operations		14,640	124,895	339,206
Interest income		64,339	27,090	11,243
Finance costs	8	(24,278)	(18,021)	(23,037)
Foreign exchange losses		(8,499)	(12,694)	(1,640)
Other gains (losses), net	9	24,282	16,499	(2,113)
Share of gain (loss) profit of investment accounted for using equity method		21,203	(9,500)	(13,777)
Profit before tax		91,687	128,269	309,882
Income tax (expense) benefit	10	(14,476)	(1,846)	6,552
<b>Profit for the year</b>	11	<b>77,211</b>	<b>126,423</b>	<b>316,434</b>
<b>Other comprehensive income (loss)</b>				
<i>Items that may be reclassified subsequently to profit or loss</i>				
Exchange differences on translating foreign operations		(35,919)	23,213	(19,031)
Change in value of available-for-sale financial assets		—	(2,381)	807
Cash flow hedges	27	35,931	35,143	(34,627)
Share of other comprehensive income of joint ventures accounted for using equity method	27	—	17,648	—
Others		—	(131)	1
<i>Items that will not be reclassified to profit or loss</i>				
Actuarial gains or losses on defined benefit plans	27	129	(436)	1,520
<b>Total comprehensive income (loss) for the year</b>		<b>77,352</b>	<b>199,477</b>	<b>265,104</b>
Profit (loss) for the year attributable to:				
Owners of the Company		134,055	179,679	376,630
Non-controlling interests		(56,844)	(53,256)	(60,196)
		<b>77,211</b>	<b>126,423</b>	<b>316,434</b>
Total comprehensive income (loss) for the year attributable to:				
Owners of the Company		133,977	251,135	326,191
Non-controlling interests		(56,625)	(51,658)	(61,087)
		<b>77,352</b>	<b>199,477</b>	<b>265,104</b>
<b>Earnings per share*</b>				
Basic	14	\$0.03	\$0.04	\$0.09
Diluted	14	\$0.03	\$0.04	\$0.08

\* The basic and diluted earnings per share for the prior years have been adjusted to reflect the impact of the share consolidation, on the basis that every ten ordinary shares of US\$0.0004 each consolidated into one ordinary share of US\$0.004 each, which was accounted for as a reverse stock split effective on December 7, 2016 ("Share Consolidation"). Please refer to Note 14 for more details.

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES CONSOLIDATED STATEMENT  
OF FINANCIAL POSITION  
As of December 31, 2018, 2017 and 2016

	Notes	12/31/18 USD'000	12/31/17 USD'000	12/31/16 USD'000
<b>Assets</b>				
<i>Non-current assets</i>				
Property, plant and equipment	16	6,777,970	6,523,403	5,687,357
Land use right		105,436	97,477	99,267
Intangible assets	17	122,854	219,944	248,581
Investments in associates	19	1,135,442	758,241	240,136
Investments in joint ventures	20	15,687	31,681	14,359
Deferred tax assets	10	45,426	44,875	45,981
Financial assets at fair value through profit or loss	21	55,472	—	—
Derivative financial instruments	21	5,266	—	32,894
Other financial assets	21	—	17,598	—
Restricted cash	22	—	13,438	20,080
Other assets	21	11,176	42,810	42,870
Total non-current assets		8,274,729	7,749,467	6,431,525
<i>Current assets</i>				
Inventories	23	593,009	622,679	464,216
Prepayment and prepaid operating expenses		28,161	34,371	27,649
Trade and other receivables	24	837,828	616,308	645,822
Financial assets at fair value through profit or loss	21	41,685	—	—
Financial assets at amortized cost	21	1,996,808	—	—
Derivative financial instruments	21	2,583	—	—
Other financial assets	21	—	683,812	31,543
Restricted cash	22	592,290	336,043	337,699
Cash and cash equivalent	39	1,786,420	1,838,300	2,126,011
		5,878,784	4,131,513	3,632,940
Assets classified as held-for-sale	25	270,807	37,471	50,813
Total current assets		6,149,591	4,168,984	3,683,753
<b>Total assets</b>		<b>14,424,320</b>	<b>11,918,451</b>	<b>10,115,278</b>



SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES CONSOLIDATED STATEMENT  
OF FINANCIAL POSITION  
As of December 31, 2018, 2017 and 2016

	Notes	12/31/18 USD'000	12/31/17 USD'000	12/31/16 USD'000
<b>Equity and liabilities</b>				
<i>Capital and reserves</i>				
Ordinary shares, \$0.004 par value, 10,000,000,000 shares authorized, 5,039,819,199, 4,916,106,889 and 4,252,922,259 shares issued and outstanding at December 31, 2018, 2017 and 2016, respectively				
	26	20,159	19,664	17,012
Share premium	26	4,993,163	4,827,619	4,950,948
Reserves	27	109,346	134,669	93,563
Retained earnings (accumulated deficit)	28	331,298	187,008	(910,849)
Equity attributable to owners of the Company		5,453,966	5,168,960	4,150,674
Perpetual subordinated convertible securities	29	563,848	64,073	—
Non-controlling interests		2,905,766	1,488,302	1,252,553
Total equity		8,923,580	6,721,335	5,403,227
<i>Non-current liabilities</i>				
Borrowings	30	1,760,763	1,743,939	1,233,594
Convertible bonds	31	418,592	403,329	395,210
Bonds payable	32	—	496,689	494,909
Medium-term notes	33	—	228,483	214,502
Deferred tax liabilities	10	1,639	16,412	15,382
Deferred government funding	34	393,902	299,749	265,887
Derivative financial instruments	21	15,540	—	—
Other financial liabilities	21	11,948	1,919	74,170
Other liabilities	21	39,128	99,817	37,497
Total non-current liabilities		2,641,512	3,290,337	2,731,151
<i>Current liabilities</i>				
Trade and other payables	35	964,860	1,007,424	897,606
Contract liabilities	5	44,130	43,036	42,947
Borrowings	30	530,005	440,608	209,174
Convertible bonds	31	—	—	391,401
Bonds payable	32	498,551	—	—
Short-term notes		—	—	86,493
Medium-term notes	33	218,247	—	—
Deferred government funding	34	244,708	193,158	116,021
Accrued liabilities	36	164,604	180,912	230,450
Derivative financial instruments	21	15,806	—	—
Other financial liabilities	21	—	744	6,348
Current tax liabilities	10	2,607	270	460
Other liabilities	21	32,263	40,627	—
		2,715,781	1,906,779	1,980,900
Liabilities directly associated with assets classified as held-for-sale		143,447	—	—
Total current liabilities		2,859,228	1,906,779	1,980,900
Total liabilities		5,500,740	5,197,116	4,712,051
Total equity and liabilities		14,424,320	11,918,451	10,115,278

## SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended December 31, 2018, 2017 and 2016

	Equity		Change in value of available		Share of other comprehensive income of		Cash flow hedges	joint venture accounted for using equity method	Others	Accumulated deficit	Attributable to owner of the Company	Perpetual subordinated convertible securities	Non-controlling interest	Total equity
	Ordinary shares	Share premium	Retire employee benefits reserve	Foreign currency translation reserve	for sale financial assets	Convertible bonds equity reserve	Defined benefit plan reserve							
	USD'000 (Note 27)	USD'000 (Note 26)	USD'000 (Note 27)	USD'000 (Note 27)	USD'000 (Note 27)	USD'000 (Note 27)	USD'000 (Note 27)	USD'000 (Note 27)	USD'000 (Note 27)	USD'000 (Note 28)	USD'000 (Note 29)	USD'000 (Note 29)	USD'000 (Note 29)	USD'000
<b>Balance at December 31, 2015</b>	16,830	5,803,861	70,459	(3,956)	447	29,564	—	—	—	130	(1,287,479)	3,728,856	460,399	4,190,255
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	—	—	—	376,630	376,630	—	80,196	316,434
Other comprehensive income (losses) for the year	—	—	—	(18,131)	798	—	1,520	(34,627)	—	1	—	—	(891)	(51,330)
Total comprehensive income (losses) for the year	—	—	—	(18,131)	798	—	1,520	(34,627)	—	1	376,630	326,191	(81,687)	265,104
Exercise of stock options	140	36,064	(18,594)	—	—	—	—	—	—	—	17,610	—	—	17,610
Share-based compensation	—	—	13,838	—	—	—	—	—	—	—	13,838	—	372	14,210
Capital contribution from non-controlling interests	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	831,254	831,254
Conversion options of convertible bonds exercised during the year	42	11,023	—	—	—	(821)	—	—	—	—	10,244	—	—	10,244
Recognition of equity component of convertible bonds	—	—	—	—	—	52,935	—	—	—	—	52,935	—	—	52,935
Business combination	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,815	21,815
Subtotal	182	47,087	(4,756)	—	—	52,114	—	—	—	—	94,827	—	853,261	947,868
<b>Balance at December 31, 2016</b>	17,012	5,850,948	65,703	(22,087)	1,245	81,678	1,520	(34,627)	—	131	(952,248)	4,150,874	1,252,583	5,433,227
Profit for the year	—	—	—	21,590	(2,358)	—	(436)	35,143	17,648	(131)	—	71,456	—	108,422
Other comprehensive income (losses) for the year	—	—	—	21,590	(2,358)	—	(436)	35,143	17,648	(131)	179,679	251,136	(51,658)	199,477
Total comprehensive income (losses) for the year	—	—	—	21,590	(2,358)	—	(436)	35,143	17,648	(131)	179,679	251,136	(51,658)	199,477
Issuance of ordinary shares	966	325,574	—	—	—	—	—	—	—	—	326,140	—	—	326,140
Exercise of stock options	130	35,578	(18,230)	—	—	—	—	—	—	—	17,008	—	17	17,105
Share-based compensation	—	—	17,435	—	—	—	—	—	—	—	17,435	—	719	18,154
Capital contribution from non-controlling interests	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	294,000	294,000
Conversion options of convertible bonds exercised during the year	1,556	427,168	—	—	—	(29,621)	—	—	—	—	396,547	—	—	396,547
Perpetual subordinated convertible securities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64,073	—	64,073
Share premium reduction	—	(910,849)	—	—	—	—	—	—	—	—	910,849	—	—	—
Non-controlling interest on transfer of business operation	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,329	7,329	—	(7,329)	—
Subtotal	2,652	(123,229)	(7,25)	—	—	(29,621)	—	—	—	—	958,178	787,151	64,073	1,118,631
<b>Balance at December 31, 2017</b>	19,664	5,627,819	64,878	(497)	(1,111)	52,057	1,084	558	17,648	—	187,028	5,168,960	64,073	5,488,302
Adoption on IFRS 9	—	—	—	—	1,111	—	—	—	(17,648)	—	16,536	—	—	—
<b>Revised total equity at January 1, 2018</b>	19,664	5,627,819	64,878	(497)	—	52,057	1,084	558	—	—	203,564	5,168,960	64,073	5,488,302
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	134,055	134,055	(56,944)	77,211
Other comprehensive income (losses) for the year	—	—	—	(26,138)	—	—	129	35,931	—	—	—	(78)	219	141
Total comprehensive income (losses) for the year	—	—	—	(26,138)	—	—	129	35,931	—	—	134,055	133,977	(56,625)	77,352
Issuance of ordinary shares	474	160,824	—	—	—	—	—	—	—	—	160,878	—	—	160,878
Cancellation of treasury stock	(78)	(19,981)	—	—	—	—	—	—	—	—	(20,057)	—	—	(20,057)
Exercise of stock options	97	26,121	(17,211)	—	—	—	—	—	—	—	8,007	—	89	8,076
Share-based compensation	—	—	10,912	—	—	—	—	—	—	—	10,912	—	749	11,661
Capital contribution from non-controlling interests	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,488,900	1,488,900
Perpetual subordinated convertible securities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	499,775	—	499,775
Distribution to perpetual subordinated convertible securities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Deconsolidation of subsidiary due to loss of control	—	—	—	(1,774)	—	—	—	—	—	—	(8,300)	(8,300)	—	(8,300)
Share of other capital reserve of associate accounted for using equity method	—	—	—	—	—	—	—	—	(637)	—	(637)	—	—	(637)
Subtotal	495	165,944	(6,299)	(1,774)	—	—	—	—	(637)	—	(8,300)	499,775	1,474,089	2,124,850
<b>Balance at December 31, 2018</b>	20,159	5,793,763	58,679	(29,409)	—	52,057	1,213	36,447	—	(637)	321,298	5,453,966	963,848	5,923,580

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES CONSOLIDATED STATEMENT  
OF CASH FLOWS  
For the year ended December 31, 2018, 2017 and 2016

	Notes	Year ended 12/31/18 USD'000	Year ended 12/31/17 USD'000	Year ended 12/31/16 USD'000
<b>Operating activities</b>				
Profit for the year		77,211	126,423	316,434
Adjustments for:				
Income tax expense (benefit)	10	14,476	1,846	(8,552)
Depreciation and amortization expense	11	1,048,410	971,382	729,866
Expense recognized in respect of equity-settled share-based payments	11	11,661	18,214	14,210
Interest income		(64,339)	(27,090)	(11,243)
Finance costs	8	24,278	18,021	23,037
(Gain) loss on disposal of property, plant and equipment and assets classified as held-for-sale	7	(30,838)	(17,513)	1,846
Gain on deconsolidation of subsidiaries		(3,466)	—	—
Gain on disposal of associates		—	(18,884)	—
Impairment losses on assets	11	16,567	46,720	1,024
Net (gain) loss arising on financial instruments at fair value through profit or loss	9	(9,773)	(6,890)	7,617
Net loss (gain) on foreign exchange		8,632	26,101	(26,236)
Share of (gain) loss of investment accounted for using equity method		(21,203)	9,500	13,777
Other non-cash loss		—	—	175
		1,071,616	1,147,830	1,063,955
Operating cash flows before movements in working capital:				
(Increase) decrease in trade and other receivables		(106,404)	58,084	(100,980)
Increase in inventories		(31,063)	(205,320)	(51,344)
Increase in restricted cash relating to operating activities		(325,512)	(81,795)	(147,834)
Decrease (increase) in prepaid operating expenses		2,000	(6,722)	17,615
Decrease in other operating assets		6,660	2,938	1,576
Increase in trade and other payables		56,598	109,285	72,836
Increase (decrease) in contract liabilities		1,094	89	(13,790)
Increase in deferred government funding		143,485	110,999	126,845
Increase (decrease) in other operating liabilities		17,866	(40,604)	25,031
Cash generated from operations		836,340	1,095,784	993,910
Interest paid		(47,850)	(34,086)	(27,497)
Interest received		34,840	19,425	12,464
Income taxes paid		(23,904)	(437)	(1,675)
Net cash generated from operating activities		799,426	1,080,686	977,202



SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES CONSOLIDATED STATEMENT  
OF CASH FLOWS  
For the year ended December 31, 2018, 2017 and 2016

	Year ended 12/31/18 USD'000	Year ended 12/31/17 USD'000	Year ended 12/31/16 USD'000
<b>Investing activities</b>			
Payments to acquire financial assets at fair value through profit or loss	(447,717)	—	—
Proceeds from sale of financial assets at fair value through profit or loss	540,166	—	—
Payments to acquire financial assets at amortized cost	(4,407,790)	—	—
Proceeds from maturity of financial assets at amortized cost	2,954,346	—	—
Payments to acquire financial assets	—	(829,371)	(917,272)
Proceeds on sale of financial assets	—	186,509	1,175,768
Payments for property, plant and equipment	(1,808,253)	(2,287,205)	(2,757,202)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment and assets classified as held-for-sale	398,162	688,192	259,799
Payments for joint ventures, associates and other financial assets	(427,197)	(467,885)	(87,645)
Proceeds from disposal of joint ventures and other financial assets	9,251	1,028	5,523
Distributions received from joint ventures and associates	12,322	255	2,027
Payments for intangible assets	(9,817)	(43,755)	(85,729)
Payments for land use rights	(14,425)	—	—
Payments for deposit of investing activities	(45,503)	—	—
Proceeds from release of restricted cash relating to investing activities	54,743	90,093	34,614
Net cash outflow from deconsolidation of subsidiaries <sup>(1)</sup>	(5,549)	—	—
Payment for business combination	—	—	(73,216)
Net cash used in investing activities	(3,197,261)	(2,662,139)	(2,443,333)
<b>Financing activities</b>			
Proceeds from borrowings	782,402	1,194,659	1,239,285
Repayment of borrowings	(536,752)	(537,016)	(228,928)
Proceeds from issuance of new shares	160,878	326,351	—
Proceeds from issuance of convertible bonds	—	—	441,155
Proceeds from issuance of short-term and medium-term notes	—	—	314,422
Repayment of short-term notes	—	(87,858)	—
Proceeds from issuance of perpetual subordinated convertible securities	499,775	64,350	—
Distribution paid to perpetual subordinated convertible securities holders	(6,300)	—	—
Proceeds from exercise of employee stock options	8,076	17,105	17,610
Payments to acquire treasury shares	(20,057)	—	—
Proceeds from non-controlling interests - capital contribution	1,488,900	294,000	831,254
Net cash from financing activities	2,376,922	1,271,591	2,614,778
Net (decrease) increase in cash and cash equivalent	(20,913)	(309,862)	1,148,647
Cash and cash equivalent at the beginning of the year	1,838,300	2,126,011	1,005,201
Effects of exchange rate changes on the balance of cash held in foreign currencies	(16,413)	22,151	(27,837)
Cash and cash equivalent of disposal group as held-for-sale	1,800,974	1,838,300	2,126,011
Cash and cash equivalent at the end of the year	1,786,420	1,838,300	2,126,011

(1) The net cash outflow was from deconsolidation of subsidiaries due to the Company lost control of Ningbo Semiconductor International Corporation on April 13, 2018. Please refer to Note 19 for more details.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
For the year ended December 31, 2018

1. General information

Semiconductor Manufacturing International Corporation (the "Company" or "SMIC") was established as an exempt company incorporated under the laws of the Cayman Islands on April 3, 2000. The address of the principal place of business is 18 Zhangjiang Road, Pudong New Area, Shanghai, China, 201203. The registered address is at P.O. Box 2681, Cricket Square, Hutchins Drive, Grand Cayman KY1-1111, Cayman Islands. Semiconductor Manufacturing International Corporation is an investment holding company.

Semiconductor Manufacturing International Corporation and its subsidiaries (hereinafter collectively referred to as the "Group") are mainly engaged in the computer-aided design, manufacturing, testing, packaging, and trading of integrated circuits and other semiconductor services, as well as designing and manufacturing semiconductor masks. The principal subsidiaries and their activities are set out in Note 18.

These financial statements are presented in US dollars, unless otherwise stated.

2. Application of new and revised International Financial Reporting Standards ("IFRSs")

**NEW AND REVISED IFRSs THAT ARE MANDATORILY EFFECTIVE FOR THE YEAR ENDED  
DECEMBER 31, 2018**

***IFRS 9 Financial Instruments***

IFRS 9 replaces the provisions of IAS 39 that relate to the recognition, classification and measurement of financial assets and financial liabilities, derecognition of financial instruments, impairment of financial assets and hedge accounting.

The adoption of IFRS 9 Financial Instruments from January 1, 2018 resulted in changes in accounting policies and adjustments to the amounts recognized in the financial statements. In accordance with the transitional provisions in IFRS 9, comparative figures have not been restated.

On January 1, 2018 (the date of initial application of IFRS 9), the Group's management has assessed which business models apply to the financial assets held by the Group and has classified its financial instruments into the appropriate IFRS 9 categories.

(i) Classification and measurement

(1) Reclassification from available-for-sale to fair value through profit or loss ("FVPL")

The group elected to present in profit or loss changes in the fair value of all its equity investments previously classified as available-for-sale, because these investments are held as long-term strategic investments that are not expected to be sold in the short to medium term. As a result, assets with a fair value of fair US\$24.8 million were reclassified from available-for-sale financial assets to financial assets at FVPL on January 1, 2018.

Related gains of US\$16.5 million were transferred from reserves to retained earnings on January 1, 2018. For the year ended December 31, 2018, net fair value gains of US\$2.0 million relating to these investments were recognized in profit or loss.

- (2) Reclassification from other financial assets to FVPL  
 Certain investments in financial products sold by banks were reclassified from other financial assets to financial assets at FVPL (US\$117.9 million as at January 1, 2018). They do not meet the IFRS 9 criteria for classification at amortized cost, because their cash flows do not represent solely payments of principal and interest.
- (3) Reclassification from other financial assets to amortized cost  
 Certain investments in over 3 months bank deposits were reclassified from other financial assets to amortized cost (US\$559.0 million as at January 1, 2018). At the date of initial application the Group's business model is to hold these investments for collection of contractual cash flows, and the cash flows represent solely payments of principal and interest on the principal amount. There was no impact on retained earnings at January 1, 2018.

(ii) Impairment of financial assets

The Group has the following types of financial assets subject to IFRS 9 new expected credit loss model:

- Trade receivables; and
- Other financial assets at amortized cost

For trade receivable, the Group applies the simplified approach for expected credit losses prescribed by IFRS 9. Based on the assessments performed by management, the changes in the loss allowance for trade receivables are insignificant.

Impairment on other financial assets at amortized cost is measured as either 12-month expected credit losses or lifetime expected credit loss, depending on whether there has been a significant increase in credit risk since the initial recognition. Based on the assessments performed by management, the changes in the loss allowance for other financial assets at amortized cost are insignificant.

**IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers**

The new IFRS 15 standard establishes a single revenue recognition framework. The core principle of the framework is that an entity should recognize revenue to depict the transfer of promised goods or services to customers in an amount that reflects the consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for those goods and services. IFRS 15 supersedes existing revenue recognition guidance including IAS 18 Revenue, IAS 11 Construction Contracts and related interpretations.

IFRS 15 requires the application of a 5 steps approach to revenue recognition:

- Step 1: Identify the contract(s) with a customer
- Step 2: Identify the performance obligations in the contract
- Step 3: Determine the transaction price
- Step 4: Allocate the transaction price to each performance obligation
- Step 5: Recognize revenue when each performance obligation is satisfied

IFRS 15 includes specific guidance on particular revenue related topics that may change the current approach taken under IFRS. The standard also significantly enhances the qualitative and quantitative disclosures related to revenue.

The standard permits either a full retrospective method to each prior reporting period presented or a modified retrospective approach with the cumulative effect of initially applying the guidance recognized at the date of initial application. The Group has performed a detailed assessment on the impact of the adoption of IFRS 15 and decided to adopt a full retrospective approach. The expected changes in accounting policies will not have any significant impact on the Group's financial statements.

The Group has adopted IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers from January 1, 2018 which resulted in changes in accounting policies and adjustments to the amounts recognized in the financial statements. In accordance with the transition provisions in IFRS 15, the Group has adopted the new rules retrospectively and has restated comparatives for the 2017 financial year. Contract liabilities has been presented in the balance sheet to reflect the terminology of IFRS 15, in relation to advance payment received from customers were previously included in trade and other payables (US\$43.0 million as at January 1, 2018). Based on the assessment, the timing of revenue recognition on sale of goods is nearly unchanged.

#### **Impact on the financial statements**

The following tables show the adjustments as the impact of the adoption of IFRS 15 and IFRS 9 on the Group's financial statements and also disclose the new accounting policies that have been applied from January 1, 2018, where they are different to those applied in prior periods.

The Group has adopted IFRS 15 retrospectively with restating comparatives for the 2016 and 2017 financial years.

(In USD'000)

	12/31/16	Impact on IFRS 15	12/31/16	12/31/17	Impact on IFRS 15	12/31/17
	As originally presented	Contract liabilities	Restated	As originally presented	Contract liabilities	Restated
Consolidated statement of financial position (extract)						
Trade and other payables	940,553	(42,947)	897,606	1,050,460	(43,036)	1,007,424
Contract liabilities	—	42,947	42,947	—	43,036	43,036
	940,553	—	940,553	1,050,460	—	1,050,460

The Group has adopted IFRS 9 without restating comparative information as at December 31, 2017.

(In USD'000)

	12/31/17	Impact on IFRS 9					01/01/18
	As originally presented	Cross currency swap contracts	Foreign currency forward contracts	Financial products sold by banks	3 months bank deposits	Equity securities	Contingent consideration
<b>Consolidated statement of financial position (extract)</b>							Restated
<b>Non-current assets</b>							
Other assets	42,810	—	—	—	—	(24,844)	17,966
Financial assets at fair value through profit or loss	—	—	—	—	—	24,844	24,844
Derivative financial instruments	—	17,598	—	—	—	—	17,598
Other financial assets	17,598	(17,598)	—	—	—	—	—
<b>Current assets</b>							
Financial assets at fair value through profit or loss	—	—	—	117,928	—	—	117,928
Financial assets at amortized cost	—	—	—	—	559,034	—	559,034
Derivative financial instruments	—	4,739	2,111	—	—	—	6,850
Other financial assets	683,812	(4,739)	(2,111)	(117,928)	(559,034)	—	—
	<b>744,720</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>744,720</b>
<b>Non-current liabilities</b>							
Derivative financial instruments	—	1,919	—	—	—	—	1,919
Other financial liabilities	1,919	(1,919)	—	—	—	—	12,549
Other liabilities	99,817	—	—	—	—	—	(12,549)
<b>Current liabilities</b>							
Derivative financial instruments	—	742	2	—	—	—	744
Other financial liabilities	744	(742)	(2)	—	—	—	—
	<b>102,460</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>102,460</b>
<b>Equity</b>							
Reserves	134,669	—	—	—	—	(16,535)	118,134
Retained earnings	187,008	—	—	—	—	16,535	203,543
	<b>321,677</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>321,677</b>

#### New or revised IFRSs in issue but not yet effective

The Group has not applied the following new and revised IFRSs that have been issued but are not yet effective:

New or revised IFRS	Effective date
IFRS 16 — Lease	On or after January 1, 2019
IFRS 17 - Insurance Contracts	On or after January 1, 2022
IFRIC 23 — Uncertainty over Income Tax Treatments	On or after January 1, 2019
Amendments to IFRS 9 — Prepayment Features with Negative Compensation	On or after January 1, 2019
Amendments to IAS 28 — Long-term Interests in Associates and Joint Ventures	On or after January 1, 2019
Amendments to IFRS 3 — Definition of Business	On or after January 1, 2020
Amendments to IAS 1 and IAS 8 — Definition of material	On or after January 1, 2020
Amendments to IAS 1 and IAS 8 — Definition of material	On or after January 1, 2019
Amendments to IFRS 10 and IAS 28 — Sale or contribution of assets between an investor and its association or joint venture	Not yet determined

The new IFRS 16 standard will result in almost all leases being recognized on the balance sheet by lessees, as the distinction between operating and finance leases is removed. Under the new standard, an asset (the right to use the leased item) and a financial liability to pay rentals are recognized. The only exceptions are short-term and low-value leases.



The Group has set up a project team which has reviewed all of the Group's leasing arrangements over the last year in light of the new lease accounting rules in IFRS 16. The standard will affect primarily the accounting for the Group's operating leases and sales and leaseback transaction.

As at the reporting date, the Group has lease expense of US\$303.5 million on non-cancellable operating lease commitments (see note 41).

The Group expects to recognize right-of-use assets and lease liabilities of approximately US\$279.7 million on January 1, 2019.

The Group will apply the standard from its mandatory adoption date of January 1, 2019. The Group intends to apply the simplified transition approach and will not restate comparative amounts for the year prior to first adoption. Right-of-use assets for property leases will be measured on transition as if the new rules had always been applied. All other right-of-use assets will be measured at the amount of the lease liability on adoption.

There are no other standards that are not yet effective and that would be expected to have a material impact on the Group in the current or future reporting periods and on foreseeable future transactions.

### 3. Significant accounting policies

#### Statement of compliance

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with all applicable IFRS issued by the IASB. In addition, the consolidated financial statements include applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange of Hong Kong Limited.

#### Basis of preparation

The consolidated financial statements have been prepared on a historical cost basis, except for certain financial instruments that are measured at fair value as explained in the accounting policies set out below. The consolidated financial statements are presented in US dollars and all values are rounded to the nearest thousand, except when otherwise indicated.

Historical cost is generally based on the fair value of the consideration given in exchange for goods and services.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique. In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group takes into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date. Fair value for measurement and/or disclosure purposes in these consolidated financial statements is determined on such a basis, except for share-based payment transactions that are within the scope of IFRS 2, and measurements that have some similarities to fair value but are not fair value, such as net realizable value in IAS 2 or value in use in IAS 36.

In addition, for financial reporting purposes, fair value measurements are categorized into Level 1, 2 or 3 based on the degree to which the inputs to the fair value measurements are observable and the significance of the inputs to the fair value measurement in its entirety, which are described as follows:

- Level 1 inputs are quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can access at the measurement date;

- Level 2 inputs are inputs, other than quoted prices included within Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and
- Level 3 inputs are unobservable inputs for the asset or liability.

The principal accounting policies are set out below.

#### Basis of consolidation

The consolidated financial statements incorporate the financial statements of the Group and entities (including structured entities) controlled by the Group. Control is achieved when the Group:

- has power over the investee;
- is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- has the ability to use its power to affect its returns.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

When the Group has less than a majority of the voting rights of an investee, it has power over the investee when the voting rights are sufficient to give it the practical ability to direct the relevant activities of the investee unilaterally. The Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether or not the Group's voting rights in an investee are sufficient to give it power, including:

- the size of the Group's holding of voting rights relative to the size and dispersion of holdings of the other vote holders;
- potential voting rights held by the Group, other vote holders or other parties;
- rights arising from other contractual arrangements; and
- any additional facts and circumstances that indicate that the Group has, or does not have, the current ability to direct the relevant activities at the time that decisions need to be made, including voting patterns at previous shareholders' meetings.

Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary. Specifically, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income from the date the Group gains control until the date when the Group ceases to control the subsidiary.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests. Total comprehensive income of subsidiaries is attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies into line with the Group's accounting policies.

All intragroup assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

**Changes in the Group's ownership interests in existing subsidiaries**

Changes in the Group's ownership interests in subsidiaries that do not result in the Group losing control over the subsidiaries are accounted for as equity transactions. The carrying amounts of the Group's interests and the non-controlling interests are adjusted to reflect the changes in their relative interests in the subsidiaries. Any difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted and the fair value of the consideration paid or received is recognized directly in equity and attributed to owners of the Company.

When the Group loses control of a subsidiary, a gain or loss is recognized in profit or loss and is calculated as the difference between (i) the aggregate of the fair value of the consideration received and the fair value of any retained interest and (ii) the previous carrying amount of the assets (including goodwill), and liabilities of the subsidiary and any non-controlling interests. All amounts previously recognized in other comprehensive income in relation to that subsidiary are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities of the subsidiary (i.e. reclassified to profit or loss or transferred to another category of equity as specified/permitted by applicable IFRSs). The fair value of any investment retained in the former subsidiary at the date when control is lost is regarded as the fair value on initial recognition for subsequent accounting under IFRS 9, when applicable, the cost on initial recognition of an investment in an associate or a joint venture.

**Separate principal statement**

Investments in subsidiaries are accounted for at the equity method in accordance with IAS 27 and IAS 28. Under the equity method, the investments are initially recognized at cost and adjusted thereafter to recognize the group's share of the post-acquisition profits or losses of the investee in profit or loss, and the group's share of movements in other comprehensive income of the investee in other comprehensive income. When the group's share of losses in an equity-accounted investment equals or exceeds its interest in the entity, including any other unsecured long-term receivables, the group does not recognize further losses, unless it has incurred obligations or made payments on behalf of the other entity.

**Investments in associates**

An associate is an entity over which the Group has significant influence and that is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

The results and assets and liabilities of associates are incorporated in these consolidated financial statements using the equity method of accounting. Under the equity method, investments in associates are initially recognized in the consolidated statement of financial position at cost and adjusted thereafter to recognize the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associates. When the Group's share of losses of an associate exceeds the Group's interest in that associate (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate), the Group discontinues recognizing its share of further losses. Additional losses are recognized only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of that associate.

An investment in an associate is accounted for using the equity method from the date on which the investee becomes an associate. On acquisition of the investment in an associate, any excess of the cost of the investment over the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities of the investee is recognized as goodwill, which is included within the carrying amount of the investment. Any excess of the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities over the cost of the investment, after reassessment, is recognized immediately in profit or loss in the period in which the investment is acquired.



The requirements of IAS 28 are applied to determine whether it is necessary to recognize any impairment loss with respect to the Group's investment in an associate. When necessary, the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is tested for impairment in accordance with IAS 36 Impairment of Assets as a single asset by comparing its recoverable amount (higher of value in use and fair value less costs to sell) with its carrying amount. The difference between the recoverable amount and the carrying amount is recognized as impairment loss in the profit or loss. Any reversal of that impairment loss is recognized in accordance with IAS 36 to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

The Group discontinues the use of the equity method from the date when the investment ceases to be an associate, or when the investment is classified as held-for-sale. When the Group retains an interest in the former associate and the retained interest is a financial asset, the Group measures the retained interest at fair value at that date and the fair value is regarded as its fair value on initial recognition in accordance with IFRS 9. The difference between the carrying amount of the associate at the date the equity method was discontinued, and the fair value of any retained interest and any proceeds from disposing of a part interest in the associate is included in the determination of the gain or loss on disposal of the associate. In addition, the Group accounts for all amounts previously recognized in other comprehensive income in relation to that associate on the same basis as would be required if that associate had directly disposed of the related assets or liabilities. Therefore, if a gain or loss previously recognized in other comprehensive income by that associate would be reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities, the Group reclassifies the gain or loss from equity to profit or loss (as a reclassification adjustment) when the equity method is discontinued.

When the Group reduces its ownership interest in an associate but the Group continues to use the equity method, the Group reclassifies to profit or loss the proportion of the gain or loss that had previously been recognized in other comprehensive income relating to that reduction in ownership interest if that gain or loss would be reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities.

When a group entity transacts with an associate of the Group, profits and losses resulting from the transactions with the associate are recognized in the Group's consolidated financial statements only to the extent of interests in the associate that are not related to the Group. Unrealized losses are eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Accounting policies of associates have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

In accordance with IAS 28, when the financial statements of an associate used in applying the equity method are prepared as of a different reporting date from that of the Group, adjustments are made by the Group for the effects of significant transactions or events. In no circumstances can the difference between the reporting date of the associate and that of the Group be more than three months and the length of the reporting periods and any difference in the reporting dates are the same from period to period.

#### **Investments in joint ventures**

The Group has applied IFRS 11 to all joint arrangements. Under IFRS 11 investments in joint arrangements are classified as either joint operations or joint ventures depending on the contractual rights and obligations each investor. The Group has assessed the nature of its joint arrangements and determined them to be joint ventures. Joint ventures are accounted for using the equity method.

Under the equity method of accounting, interests in joint ventures are initially recognized at cost and adjusted thereafter to recognize the Group's share of the post-acquisition profits or losses and movements in other comprehensive income. The Group's investments in joint ventures include goodwill identified on acquisition. Upon the acquisition of the ownership interest in a joint venture, any difference between the cost of the joint venture and the Group's share of the net fair value of the joint venture's identifiable assets and liabilities is accounted for as goodwill. When the Group's share of losses in a joint venture equals or exceeds its interests in the joint ventures (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the joint ventures), the Group does not recognize further losses, unless it has incurred obligations or made payments on behalf of the joint ventures.

Unrealized gains on transactions between the Group and its joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the joint ventures. Unrealized losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Accounting policies of the joint ventures have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

#### **Non-current assets held-for-sale**

Non-current assets and disposal groups are classified as held-for-sale if their carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. This condition is regarded as met only when the sale is highly probable and the non-current asset (or disposal group) is available for immediate sale in its present condition. Management must be committed to the sale, which should be expected to qualify for recognition as a completed sale within one year from the date of classification.

Non-current assets (and disposal groups) classified as held-for-sale are measured at the lower of their previous carrying amount and fair value less costs of disposal.

#### **Revenue recognition**

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable. Revenue is reduced for estimated customer returns, rebates and other similar allowances.

#### ***Sale of goods***

The Group manufactures semiconductor wafers for its customers based on the customers' designs and specifications pursuant to manufacturing agreements and/or purchase orders. The Group also sells certain semiconductor standard products to customers.

Revenues are recognized when, or as, the control of the goods or services is transferred to the customer. Depending on the terms of the contract and the laws applicable, control of the goods and services may be transferred over time or at a point in time. Control of the goods and services is transferred over time if the Group's performance:

- provides all of the benefits received and consumed simultaneously by the customer;
- creates and enhances an asset that the customer controls as the Group performs; or
- does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.

If control of the goods and services transfers over time, revenue is recognized over the period of the contract by reference to the progress towards complete satisfaction of that performance obligation. Otherwise, revenue is recognized at a point in time when the customer obtains control of the goods and services.

Contracts with customers may include multiple performance obligations. For such arrangements, the Group allocates revenue to each performance obligation based on its relative standalone selling price. The Group generally determines standalone selling prices based on the prices charged to customers. If the standalone selling price is not directly observable, it is estimated using expected cost plus a margin or adjusted market assessment approach, depending on the availability of observable information. Assumptions and estimations have been made in estimating the relative selling price of each distinct performance obligation, and changes in judgments on these assumptions and estimates may impact the revenue recognition.

When either party to a contract has performed, the Group presents the contract in the statement of financial position as a contract asset or a contract liability, depending on the relationship between the entity's performance and the customer's payment.

A contract asset is the Group's right to consideration in exchange for goods and services that the Group has transferred to a customer.

Incremental costs incurred to obtain a contract, if recoverable, are capitalized and presented as contract assets and subsequently amortized when the related revenue is recognized.

If a customer pays consideration or the Group has a right to an amount of consideration that is unconditional, before the Group transfers a good or service to the customer, the Group presents the contract as a contract liability when the payment is made or the a receivable is recorded (whichever is earlier). A contract liability is the Group's obligation to transfer goods or services to a customer for which the Group has received consideration (or an amount of consideration is due) from the customer.

A receivable is recorded when the Group has an unconditional right to consideration. A right to consideration is unconditional if only the passage of time is required before payment of that consideration is due.

Customers have the right of return within one year pursuant to warranty provisions. The Group typically performs tests of its products prior to shipment to identify yield rate per wafer. Occasionally, product tests performed after shipment identify yields below the level agreed with the customer. In those circumstances, the customer arrangement may provide for a reduction to the price paid by the customer or for the costs to return products and to ship replacement products to the customer. The Group estimates the amount of sales returns and the cost of replacement products based on the historical trend of returns and warranty replacements relative to sales as well as a consideration of any current information regarding specific known product defects at customers that may exceed historical trends.

#### ***Transfer of Intellectual property***

The group transferred certain pieces of intellectual property to customers. If the license to a customer is to provide the customer a right to access the Group's intellectual property as it exists throughout the license period, revenues from licensing are recognized when the control of the license is transferred to the customer. If the license to a customer is to provide the customer a right to use the Group's intellectual property as it exists at the point in time at which the license is granted, revenues from licensing are recognized as the control of the technology license is transferred to the customer.

#### **Gain on sale of real estate property**

Gain from sales of real estate property is recognized when all the following conditions are satisfied: 1) sales contract executed, 2) full payment collected, or down payment collected and non-cancellable mortgage contract is executed with borrowing institution, 3) the legal title has passed to the buyers, 4) and the control over the property has been transferred to the buyers.

**Interest income**

Interest income from a financial asset is recognized when it is probable that the economic benefits will flow to the Group and the amount of income can be measured reliably. Interest income is accrued on a time basis, by reference to the principal outstanding and at the effective interest rate applicable.

**Foreign currencies**

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates ("the functional currency"). The consolidated financial statements are presented in United States dollar ("US dollar"), which is the Company's functional and the Group's presentation currency.

In preparing the financial statements of each individual group entity transactions in currencies other than the entity's functional currency (foreign currencies) are recognized at the rates of exchange prevailing at the dates of the transactions. At the end of each reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences on monetary items are recognized in profit or loss in the period in which they arise.

For the purposes of presenting consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group's foreign operations are translated into United States dollars using exchange rates prevailing at the end of each reporting period. Income and expense items are translated at the average exchange rates for the period, unless exchange rates fluctuate significantly during that period, in which case the exchange rates at the dates of the transactions are used. Exchange differences arising, if any, are recognized in other comprehensive income and accumulated in equity (attributed to non-controlling interests as appropriate).

On the disposal of a foreign operation (i.e. a disposal of the Group's entire interest in a foreign operation, or a disposal involving loss of control over a subsidiary that includes a foreign operation, or a disposal involving loss of significant influence over an associate that includes a foreign operation), all of the exchange differences accumulated in equity in respect of that operation attributable to the owners of the Company are reclassified to profit or loss.

**Borrowing costs**

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale.

Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs eligible for capitalization.

All other borrowing costs are recognized in profit or loss in the period in which they are incurred.

**Government funding**

Government funding relating to property, plant and equipment, whose primary condition is that the Group should purchase, construct or otherwise acquire non-current assets, are recognized as deferred income in the consolidated statement of financial position and transferred to profit or loss on a systematic and rational basis over the useful lives of the related assets.

Government funding that is receivable as compensation for expenses or losses already incurred is recorded as a liability upon receipt and recognized as reduction of expenses or losses until the requirements (if any) specified in the terms of the funding have been reached.

#### **Retirement benefits**

The Group's local Chinese employees are entitled to a retirement benefit based on their salary and their length of service in accordance with a state-managed pension plan. The PRC government is responsible for the pension liability to these retired staff. The Group is required to make contributions to the state-managed retirement plan at a rate equal to 19.0% to 20.0% (the standard in Shenzhen site ranges from 13% to 14% according to Shenzhen government regulation) of the monthly basic salary of current employees. The Group has no further payment obligations once the contributions have been paid. The costs are recognized in profit or loss when incurred.

Besides, LFoundry S.r.l. ("LFoundry", the Company's majority-owned subsidiary in Avezzano, Italy) employees are entitled to a retirement plan and a defined benefit plan. The liability recognized in the consolidated statement of financial position in respect of defined benefit plans is the present value of the defined benefit obligation at the end of the reporting period. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries using the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related defined benefit obligation.

#### **Share-based payment arrangements**

Equity-settled share-based payments to employees and others providing similar services are measured at the fair value of the equity instruments at the grant date.

The fair value determined at the grant date of the equity-settled share-based payments is expensed on a straight-line basis over the vesting period, based on the Group's estimate of equity instruments that will eventually vest, with a corresponding increase in equity. At the end of each reporting period, the Group revises its estimate of the number of equity instruments expected to vest. The impact of the revision of the original estimates, if any, is recognized in profit or loss such that the cumulative expense reflects the revised estimate, with a corresponding adjustment to the equity-settled employee benefits reserve. When share options are exercised, the amount previously recognized in the reserve will be transferred to share premium.

Equity-settled share-based payment transactions with parties other than employees are measured at the fair value of the goods or services received, except where that fair value cannot be estimated reliably, in which case they are measured at the fair value of the equity instruments granted, measured at the date the entity obtains the goods or the counterparty renders the service.

#### **Taxation**

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

#### **Current tax**

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit before tax as reported in the consolidated statements of profit or loss and other comprehensive income because of items of income or expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Group's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

**Deferred tax**

Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax bases used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognized for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilized. Such deferred tax assets and liabilities are not recognized if the temporary difference arises from goodwill or from the initial recognition other than in a business combination of other assets and liabilities in a transaction that affects neither the taxable profit nor the accounting profit.

Deferred tax liabilities are recognized for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and associates, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments are only recognized to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilize the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered.

Deferred tax liabilities and assets are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset is realized, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

**Property, plant and equipment**

Property, plant and equipment held for use in the production or supply of goods or services, or for administrative purposes, are stated in the consolidated statement of financial position at their costs, less any subsequent accumulated depreciation and subsequent accumulated impairment losses. Such cost includes the cost of replacing part of the property, plant and equipment and borrowing costs for long-term construction projects if the recognition criteria are met.

The Group constructs certain of its plant and equipment. In addition to costs under the construction contracts, external costs that are directly related to the construction and acquisition of such plant and equipment are capitalized. Depreciation is recorded at the time assets are ready for their intended use. Such properties are classified to the appropriate categories of property, plant and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property assets, commences when the assets are ready for their intended use.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognized as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the group and the cost of the item can be measured reliably. The carrying amount of the replaced part is derecognized. All other repairs and maintenance are charged to the profit or loss during the financial period in which they are incurred.

An item at property, plant and equipment is derecognized upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from the continued use of the asset. Any gain or loss arising on the disposal or retirement of an item of property, plant and equipment is determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset and is recognized in profit or loss.

Depreciation is recognized so as to write off the cost of items of property, plant and equipment other than properties under construction over their estimated useful lives, using the straight-line method. The estimated useful lives and depreciation method are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate accounted for on a prospective basis.

The following useful lives are used in the calculation of depreciation.

Buildings	25 years
Plant and equipment	5-10 years
Office equipment	3-5 years
Leasehold equipment under finance leases	Over the lease terms

#### Land use right

Land use rights, which are all located in the PRC, are recorded at cost and are charged to profit or loss ratably over the term of the land use agreements which range from 50 to 70 years.

#### Intangible assets

Acquired intangible assets which consists primarily of technology, licenses and patents, are carried at cost less accumulated amortization and any accumulated impairment loss. Amortization is computed using the straight-line method over the expected useful lives of the assets of three to ten years. The estimated useful life and amortization method are reviewed at the end of each reporting period, with effect of any changes in estimate being accounted for on a prospective basis.

#### Business combinations

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred is measured at the acquisition date fair value which is the sum of the acquisition date fair values of assets transferred by the Group, liabilities assumed by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. For each business combination, the Group elects whether to measure the non-controlling interests in the acquiree that are present ownership interests and entitle their holders to a proportionate share of net assets in the event of liquidation at fair value or at the proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. All other components of non-controlling interests are measured at fair value. Acquisition-related costs are expensed as incurred.

When the Group acquires a business, it assesses the financial assets and liabilities assumed for appropriate classification and designation in accordance with the contractual terms, economic circumstances and pertinent conditions as at the acquisition date. This includes the separation of embedded derivatives in host contracts of the acquiree.

Any contingent consideration to be transferred by the acquirer is recognized at fair value at the acquisition date. Contingent consideration classified as an asset or liability is measured at fair value with changes in fair value recognized in profit or loss. Contingent consideration that is classified as equity is not remeasured and subsequent settlement is accounted for within equity.



**Goodwill**

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount recognized for non-controlling interests and any fair value of the Group's previously held equity interests in the acquiree over the identifiable net assets acquired and liabilities assumed. If the sum of this consideration and other items is lower than the fair value of the net assets acquired, the difference is, after reassessment, recognized in profit or loss as a gain on bargain purchase.

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. Goodwill is tested for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may be impaired. The Group performs its annual impairment test of goodwill as at December 31. For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units, or groups of cash-generating units, that are expected to benefit from the synergies of the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the Group are assigned to those units or groups of units.

Impairment is determined by assessing the recoverable amount of the cash-generating unit ("CGU") to which the goodwill relates. Where the recoverable amount of the CGU is less than the carrying amount, an impairment loss is recognized. An impairment loss recognized for goodwill is not reversed in a subsequent period.

Where goodwill has been allocated to a CGU and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on the disposal. Goodwill disposed of in these circumstances is measured based on the relative value of the operation disposed of and the portion of the CGU retained.

**Impairment of tangible and intangible assets other than goodwill**

At the end of each reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its tangible and intangible assets to determine whether there is any indication that those assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss (if any). When it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group estimates the recoverable amount of the cash-generating unit to which the asset belongs. When a reasonable and consistent basis of allocation can be identified, corporate assets are also allocated to individual cash-generating units, or otherwise they are allocated to the smallest group of cash-generating units for which a reasonable and consistent allocation basis can be identified.

Recoverable amount is the higher of fair value less costs to sell and value in use. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset for which the estimates of future cash flows have not been adjusted.

If the recoverable amount of an asset (or CGU) is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset (or CGU) is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognized immediately in profit or loss.

When an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the asset (or a CGU) is increased to the revised estimate of its recoverable amount, but so that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognized for the asset (or CGU) in prior years. A reversal of an impairment loss is recognized as income.



**Leases**

Leases that transfer substantially all the rewards and risks of ownership of assets to the Group, other than legal title, are accounted for as finance leases. At the inception of a finance lease, the cost of the leased asset is capitalized at the present value of the minimum lease payments and recorded together with the obligation, excluding the interest element, to reflect the purchase and financing. Assets held under capitalized finance leases are included in property, plant and equipment, and depreciated over the shorter of the lease terms and the estimated useful lives of the assets. The finance costs of such leases are charged to the statement of profit or loss and other comprehensive income so as to provide a constant periodic rate of charge over the lease terms.

Leases where substantially all the rewards and risks of ownership of assets remain with the lessor are accounted for as operating leases. Where the Group is the lessee, rentals payable under operating leases net of any incentives received from the lessor are charged to the statement of profit or loss and other comprehensive income on the straight-line basis over the lease terms.

**Cash and cash equivalents**

Cash equivalents are short-term, highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and are subjected to an insignificant risk of changes in value, with original maturities of three months or less.

**Restricted cash**

Restricted cash consists of bank deposits pledged against letters of credit, short-term and long-term credit facilities, and unused government funding for certain research and development projects. Changes of restricted cash pledged against letter of credit, short-term and long-term credit facilities and changes of restricted cash paid for property, plant and equipment are presented as investing activity in consolidated statements of cash flows. Changes of restricted cash of unused government funding for expensed research and development activities are presented as operating activity in consolidated statements of cash flows.

**Inventories**

Inventories are stated at the lower of cost and net realizable value. Costs of inventories are determined on a weighted average basis. Net realizable value represents the estimated selling price for inventories less all estimated costs of completion and costs necessary to make the sale.

**Provisions**

Provisions are recognized when the Group has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, it is probable that the Group will be required to settle the obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

The amount recognized as a provision is the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. When a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows (when the effect of the time value of money is material).

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, a receivable is recognized as an asset if it is virtually certain that reimbursement will be received and the amount of the receivable can be measured reliably.

**Investments and other financial assets****Classification**

From January 1, 2018 the Group classifies its financial assets in the following measurement categories:

- those to be measured subsequently at fair value (through profit or loss), and
- those to be measured at amortized cost.

**Measurement**

At initial recognition, the Group measures a financial asset at its fair value plus, in the case of a financial asset not at FVPL, transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the financial asset. Transaction costs of financial assets carried at FVPL are expensed in profit or loss.

Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when determining whether their cash flows are solely payment of principal and interest.

**Debt Instruments**

Subsequent measurement of debt instruments depends on the Group's business model for managing the asset and the cash flow characteristics of the asset. There are three below measurement categories and the Group recognizes its debt instruments as amortized cost and FVPL only:

- **Amortized cost:** Assets that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest are measured at amortized cost. Interest income from these financial assets is included in finance income using the effective interest rate method. Any gain or loss arising on derecognition is recognized directly in profit or loss and presented in other gains or losses, together with foreign exchange gains and losses. Impairment losses are presented as separate line item in the statement of profit or loss.
- **FVPL:** Assets that do not meet the criteria for amortized cost or fair value through other comprehensive income are measured at FVPL. A gain or loss on a debt investment that is subsequently measured at FVPL is recognized in profit or loss and presented net within other gains or losses in the period in which it arises.
- **FVOCI:** Assets that are held for collection of contractual cash flows and for selling the financial assets, where the assets' cash flows represent solely payments of principal and interest, are measured at FVOCI. Movements in the carrying amount are taken through other comprehensive income ("OCI"), except for the recognition of impairment gains or losses, interest income and foreign exchange gains and losses which are recognized in profit or loss. When the financial asset is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in OCI is reclassified from equity to profit or loss and recognized in other gains/(losses). Interest income from these financial assets is included in finance income using the effective interest rate method. Foreign exchange gains and losses are presented in other gains/(losses) and impairment expenses are presented as separate line item in the statement of profit or loss.

**Equity instruments**

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the group after deducting all of its liabilities. Equity instruments issued by the Group are recognized at the proceeds received, net of direct issue costs. The Group subsequently measures all equity investments at fair value. Changes in the fair value of financial assets at FVPL are recognized in other gains or losses in the statement of profit or loss as applicable.

**Impairment**

From January 1, 2018, the Group assesses on a forward looking basis the expected credit losses associated with its debt instruments carried at amortized cost. The impairment methodology applied depends on whether there has been a significant increase in credit risk.

For trade receivables, the Group applies the simplified approach permitted by IFRS 9, which requires expected lifetime losses to be recognized from initial recognition of the receivables.

**Derivatives and hedging**

The Group has made the accounting policy choice to continue applying hedge accounting under IAS 39.

**Accounting policies applied until December 31, 2017**

The Group has applied IFRS 9 retrospectively, but has elected not to restate comparative information. As a result, the comparative information provided continues to be accounted for in accordance with the group's previous accounting policy.

**Classification**

Until December 31, 2017 the group classifies its financial assets in the following categories:

- financial assets at fair value through profit or loss,
- loans and receivables, and
- available-for-sale financial assets.

The classification determined on the purpose for which the investments were acquired. Management determined the classification of its investments at initial recognition and, in the case of assets classified as held-to-maturity, re-evaluated this designation at the end of each reporting period.

**Subsequent measurement**

The measurement at initial recognition did not change an adoption of IFRS 9.

Subsequent to the initial, recognition loans and receivables were subsequently carried at amortized cost using the effective interest method.

Available-for-sale financial assets and financial assets at FVPL were subsequently carried at fair value. Gains or losses arising from changes in the fair value are recognized as follows:

- for 'financial assets at FVPL' – in profit or loss within other gains/(loss)

- for available-for-sale financial assets that are monetary securities denominated in a foreign currency – translation differences related to changes in the amortized cost of the security were recognized in profit or loss and other changes in the carrying amount were recognized in other comprehensive income
  - for other monetary and non-monetary securities classified as available-for-sale – in other comprehensive income.
- When securities classified as available-for-sale were sold, the accumulated fair value adjustments recognized in other comprehensive income were reclassified to profit or loss as gains and other losses from investment securities.

#### *Impairment*

The Group assessed at the end of each reporting period whether there was objective evidence that a financial asset or Group of financial assets was impaired. A financial asset or a Group of financial assets was impaired and impairment losses were incurred only if there was objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (a 'loss event') and that loss event (or events) had an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that could be reliably estimated. In the case of equity investments classified as available-for-sale, a significant or prolonged decline in the fair value of the security below its cost was considered an indicator that the assets are impaired.

#### *Assets carried at amortized cost*

For loans and receivables, the amount of the loss was measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that had not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. The carrying amount of the asset was reduced and the amount of the loss was recognized in profit or loss. If a loan or held-to-maturity investment had a variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss was the current effective interest rate determined under the contract. As a practical expedient, the group could measure impairment on the basis of an instrument's fair value using an observable market price.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreased and the decrease could be related objectively to an event occurring after the impairment was recognized (such as an improvement in the debtor's credit rating), the reversal of the previously recognized impairment loss was recognized in profit or loss.

#### *Assets classified as available-for-sale*

If there was objective evidence of impairment for available-for-sale financial assets, the cumulative loss – measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognized in profit or loss – was removed from equity and recognized in profit or loss.

Impairment losses on equity instruments that were recognized in profit or were not reversed through profit or loss in a subsequent period.

If the fair value of a debt instrument classified as available-for-sale increased in a subsequent period and the increase could be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognized in profit or loss, the impairment loss was reversed through profit or loss.

**Convertible bonds**

The component parts of the convertible bonds issued by the Group are classified separately as financial liabilities and equity in accordance with the substance of the contractual arrangements and the definitions of a financial liability and an equity instrument. Conversion option that will be settled by the exchange of a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of the Group's own equity instruments is an equity instrument.

At the date of issue, the fair value of the liability component is estimated using the prevailing market interest rate for similar non-convertible instruments. This amount is recorded as a liability on an amortized cost basis using the effective interest method until extinguished upon conversion or at the instrument's maturity date.

The conversion option classified as equity is determined by deducting the amount of the liability component from the fair value of the compound instrument as a whole. This is recognized and included in equity, net of income tax effects, and is not subsequently remeasured. In addition, the conversion option classified as equity will remain in equity until the conversion option is exercised, in which case, the balance recognized in equity will be transferred to share premium. Where the conversion option remains unexercised at the maturity date of the convertible note, the balance recognized in equity will be transferred to retained earnings. No gain or loss is recognized in profit or loss upon conversion or expiration of the conversion option.

The Group assesses if the embedded derivatives in respect of the early redemption features are deemed to be clearly and closely related to the host debt contract. Embedded derivatives need not be separated if they are regarded as closely related to its host contract. If they are not, they would be separately accounted for.

Transaction costs that relate to the issue of the convertible bonds are allocated to the liability and equity components in proportion to the allocation of the gross proceeds. Transaction costs relating to the equity component are charged directly to equity. Transaction costs relating to the liability component are included in the carrying amount of the liability portion and amortized over the period of the convertible bonds using the effective interest method.

**Financial liabilities**

Financial liabilities are classified as either financial liabilities 'at FVTPL' or 'other financial liabilities'.

*Financial liabilities at FVTPL*

Financial liabilities are classified as at FVTPL (including foreign currency forward contracts and cross currency swap contracts and contingent consideration) when the financial liability is held for trading.

Financial liabilities at FVTPL are stated at fair value, with any gains or losses arising on remeasurement recognized in profit or loss. The net gain or loss recognized in profit or loss incorporates any interest paid on the financial liability and is included in the 'other gains and losses' line item.

*Other financial liabilities*

Other financial liabilities (including borrowings, trade and other payables, long-term payables, long-term financial liabilities, short-term and medium-term notes and bonds payable) are subsequently measured at amortized cost using the effective interest method.

The effective interest method is a method of calculating the amortized cost of a financial liability and of allocating interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial liability or (where appropriate) shorter period, to the net carrying amount on initial recognition.

#### *Derecognition of financial liabilities*

The Group derecognizes financial liabilities when, and only when, the Group's obligations are discharged, cancelled or they expire. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognized and the consideration paid and payable is recognized in profit or loss.

#### **Derivative financial instruments and hedging accounting**

The Group enters into a variety of derivative financial instruments to manage its exposure to interest rate and foreign exchange rate risks, including foreign exchange forward contracts and cross currency swap contracts. Further details of derivative financial instruments are disclosed in Note 21 and Note 38.

Derivatives are initially recognized at fair value at the date the derivative contracts are entered into and are subsequently remeasured to their fair value at the end of each reporting period. The resulting gain or loss is recognized in profit or loss immediately unless the derivative is designated and effective as a hedging instrument, in which event the timing of the recognition in profit or loss depends on the nature of the hedge relationship.

Any gains or losses arising from changes in fair value of derivatives are taken directly to the statement of profit or loss, except for the effective portion of cash flow hedges of the gain or loss on cash flow hedges.

The effective portion of the gain or loss on the cash flow hedges is recognized directly in other comprehensive income in the hedging reserve, while any ineffective portion is recognized immediately in the statement of profit or loss.

Amounts recognized in other comprehensive income are transferred to the statement of profit or loss when the hedged transaction affects profit or loss, such as when hedged financial income or financial expense is recognized or when a forecast sale occurs. Where the hedged item is the cost of a non-financial asset or nonfinancial liability, the amounts recognized in other comprehensive income are transferred to the initial carrying amount of the non-financial asset or non-financial liability.

If the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised without replacement or rollover (as part of the hedging strategy), or if its designation as a hedge is revoked, or when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the amounts previously recognized in other comprehensive income remain in other comprehensive income until the forecast transaction occurs or the foreign currency firm commitment is met.

#### **4. Critical accounting judgments and key sources of estimation uncertainty**

##### **Critical accounting judgments**

In the application of the Group's accounting policies, which are described in Note 3, the Group is required to make judgments, estimates and assumptions about the carrying amounts of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and other factors that are considered to be relevant. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognized in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

#### **Key sources of estimation uncertainty**

The following are the key assumptions concerning the future, and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year.

#### ***Inventories***

Inventories are stated at the lower of cost (weighted average) or net realizable value ("NRV"), with NRV being the "estimated selling price in the ordinary course of business less the estimated costs of completion and the estimated costs necessary to make the sale". The Group estimates the recoverability for such finished goods and work-in-progress based primarily upon the latest invoice prices and current market conditions. If the NRV of an inventory item is determined to be below its carrying value, the Group records a write-down to cost of sales for the difference between the carrying cost and NRV.

#### ***Long-lived assets***

The Group assesses the impairment of long-lived assets when events or changes in circumstances indicate that the carrying value of asset or cash-generating unit ("CGU") may not be recoverable. Factors that the Group considers in deciding when to perform an impairment review include, but are not limited to significant under-performance of a business or product line in relation to expectations, significant negative industry or economic trends, and significant changes or planned changes in the use of the assets.

An impairment analysis is performed at the lowest level of identifiable independent cash flows for an asset or CGU. An impairment exists when the carrying value of an asset or cash-generating unit exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs to sell and its value in use. The fair value less costs to sell calculation is based on available data from binding sales transactions, conducted at arm's length, for similar assets or observable market prices less incremental costs for disposing of the asset. The value in use calculation is based on a discounted cash flow model.

The Group makes subjective judgments in determining the independent cash flows that can be related to a specific CGU based on its asset usage model and manufacturing capabilities. The Group measures the recoverability of assets that will continue to be used in the Group's operations by comparing the carrying value of CGU to the Group's estimate of the related total future discounted cash flows. If a CGU's carrying value is not recoverable through the related discounted cash flows, the impairment loss is measured by comparing the difference between the CGU's carrying value and its recoverable amount, based on the best information available, including market prices or discounted cash flow analysis. The recoverable amount is most sensitive to the discount rate used for the discounted cash flow model as well as the expected future cash-inflows and the growth rate and sales margin used for extrapolation purposes.

In order to remain technologically competitive in the semiconductor industry, the Group has entered into technology transfer and technology license arrangements with third parties in an attempt to advance the Group's process technologies. The payments made for such technology licenses are recorded as an intangible asset or as a deferred cost and amortized on a straight-line basis over the estimated useful life of the asset. The Group routinely reviews the remaining estimated useful lives of these intangible assets and deferred costs. The Group also evaluates these intangible assets and deferred costs for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that their carrying amounts may not be recoverable. When the carrying amounts of such assets are determined to exceed their recoverable amounts, the Group will impair such assets and write down their carrying amounts to recoverable amount in the year when such determination was made.

#### **Share-based Compensation Expense**

The fair value of options and shares issued pursuant to the Group's option plans at the grant date was estimated using the Black-Scholes option pricing model. This model was developed for use in estimating the fair value of traded options that have no vesting restrictions and are fully transferable. In addition, option-pricing models require the input of highly subjective assumptions, including the expected term of the options, the estimated forfeiture rates and the expected stock price volatility. The expected term of options granted represents the period of time that options granted are expected to be outstanding. The Group estimated forfeiture rates using historical data to estimate option exercise and employee termination within the pricing formula. The Group uses projected volatility rates based upon the Group's historical volatility rates. These assumptions are inherently uncertain. Different assumptions and judgments would affect the Group's calculation of the fair value of the underlying ordinary shares for the options granted, and the valuation results and the amount of share-based compensation would also vary accordingly. Further details on share-based compensation are disclosed in Note 37.

#### **Taxes**

Uncertainties exist with respect to the interpretation of complex tax regulations, changes in tax laws, and the amount and timing of future taxable income. Given the wide range of international business relationships and the long-term nature and complexity of existing contractual agreements, differences arising between the actual results and the assumptions made, or future changes to such assumptions, could necessitate future adjustments to tax income and expense already recorded. The Group establishes provisions, based on reasonable estimates, for possible consequences of audits by the tax authorities of the respective countries in which it operates. The amount of such provisions is based on various factors, such as experience of previous tax audits and differing interpretations of tax regulations by the taxable entity and the responsible tax authority. Such differences of interpretation may arise on a wide variety of issues depending on the conditions prevailing in the respective domicile of the Group companies.

Deferred tax assets are recognized for unused tax losses to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the losses can be utilized. Significant management judgment is required to determine the amount of deferred tax assets that can be recognized, based upon the likely timing and the level of future taxable profits together with tax planning strategies.

The realizability of the deferred tax asset mainly depends on whether sufficient profits or taxable temporary differences will be available in the future. In cases where the actual future profits generated are less than expected, a material reversal of deferred tax assets may arise, which would be recognized in profit or loss for the period in which such a reversal takes place.



**Fair value of financial instruments**

Some of the Group's assets and liabilities are measured at fair value for financial reporting purposes.

In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group uses market-observable data to the extent it is available. Where Level 1 inputs are not available, the Group engages third party qualified valuers to perform the valuation.

The Group uses valuation techniques that include inputs that are not based on observable market data to estimate the fair value of certain types of financial instruments. Notes 38 provide detailed information about the valuation techniques, inputs and key assumptions used in the determination of the fair value of various assets and liabilities.

Acting as limited partner, the Group has invested in a number of investment funds. Based on the assessments performed by management, the Group accounted for such investment funds as investments in joint ventures or associate by using equity method. The investment funds measured their investments in portfolio investments at fair value. These investment funds held a number of portfolio investments. The valuation of such portfolio investments is primarily based on a combination of adoption of applicable valuation methodology and the application of appropriate assumptions in the valuation.

**Impairment of financial instruments**

The Group recognizes lifetime expected credit losses ("ECL") for trade receivables. The expected credit losses on trade receivables are estimated using a provision matrix based on the Group's historical credit loss experience, adjusted for factors that are specific to the debtors, general economic conditions and an assessment of both the current as well as the forecast direction of conditions at the reporting date.

For all other financial instruments, the Group recognizes lifetime ECL when there has been a significant increase in credit risk since initial recognition. However, if the credit risk on the financial instruments has not increased significantly since initial recognition, the Group measures the loss allowance for that financial instruments at an amount equal to 12-month ECL.

**Sales and lease back**

The Group entered into arrangements to sell and leaseback a batch of production equipment with a repurchase option at a pre-determined price. The Group made judgements on whether the arrangements are lease arrangements and whether they are operating lease. The Group estimates the fair value of production equipment based on the price of similar production equipment to judge whether the repurchase option was set at a significant discount to the estimated fair value when it becomes exercisable and whether the repurchase option will be almost certain to be exercised under the scope of IAS 17 Leases and SIC 27 Evaluating the Substance of Transactions in the Legal Form of a Lease.

**5. Segment information****DISAGGREGATION OF REVENUE FROM CONTRACTS WITH CUSTOMERS**

The Group is engaged principally in the computer-aided design, manufacturing and trading of integrated circuits. The Group's chief operating decision makers have been identified as the Co-Chief Executive Officers, who review consolidated results when making decisions about resources allocation and assessing performance of the Group. The Group operates in one segment. The measurement of segment profits is based on profit from operation as presented in the statements of profit or loss and other comprehensive income.

The Group deriving revenue from the transfer of goods and services only at a point in time in the three geographical areas — United States, Europe, and Asia Pacific. The Group's operating revenue from customers, based on the location of their headquarters, is detailed below.

	Revenue from external customers		
	Year ended 12/31/18	Year ended 12/31/17	Year ended 12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>At a point in time</b>			
United States <sup>(1)</sup>	1,062,134	1,240,906	858,858
Mainland China and Hong Kong	1,985,292	1,465,553	1,447,427
Eurasia <sup>(2)</sup>	312,558	394,716	607,895
	<u>3,359,984</u>	<u>3,101,175</u>	<u>2,914,180</u>

(1) Presenting the revenue to those companies whose headquarters are in the United States, but ultimately selling and shipping the products to their global customers.

(2) Not including Mainland China and Hong Kong.

The Group's operating revenue transferred by product and service type only at a point in time is detailed below:

	Revenue from external customers		
	Year ended 12/31/18	Year ended 12/31/17	Year ended 12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>At a point in time</b>			
Sales of wafers	3,031,770	3,038,947	2,803,819
Mask making, testing and others <sup>(1)</sup>	328,214	62,228	110,361
	<u>3,359,984</u>	<u>3,101,175</u>	<u>2,914,180</u>

(1) Including the recognized technology licensing revenue of US\$163.8 million for the year ended December 31, 2018. The technology licensing internally developed and not capitalized was authorized to Semiconductor Manufacturing Electronics (Shaoxing) Corporation ("SMEC", an associate of the Group) with no related cost of sales recognized by the Group.

#### Liabilities related to contracts with customers

The group has recognized the liabilities related to contracts with customers as contract liabilities of US\$44.1 million as of December 31, 2018 (December 31, 2017: US\$43.0 million and December 31, 2016: US\$42.9 million). The contract liabilities comprises of the prepayments received from customers, to which wafers have not been transferred. Revenue recognized that was included in the contract liabilities balance at the beginning of the year was US\$43.0 million (2017: US\$42.9 million and 2016: US\$56.7 million).

#### Unsatisfied performance obligations

The Group selected to choose a practical expedient and omitted disclosure of remaining performance obligations as all related contracts have a duration of one year or less.

#### Segment assets

The Group's business is characterized by high fixed costs relating to advanced technology equipment purchases, which result in correspondingly high levels of depreciation expenses. The Group will continue to incur capital expenditures and depreciation expenses as it equips and ramps-up additional fabs and expand its capacity at the existing fabs. The following table summarizes property, plant and equipment of the Group by geographical location. As of December 31, 2018, 2017 and 2016, substantially all of the non-current assets other than financial instruments, deferred tax assets and property, plant and equipment listed below of the Group were located in Mainland China.

	Property, plant and equipment		
	Year ended 12/31/18	Year ended 12/31/17	Year ended 12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
United States	15	45	69
Europe	1,603	137,778	125,339
Asia <sup>(1)</sup>	66	117	97
Hong Kong	2,415	2,618	2,839
Mainland China	6,773,871	6,382,845	5,559,013
	<u>6,777,970</u>	<u>6,523,403</u>	<u>5,687,357</u>

(1) Not including Mainland China and Hong Kong

6. Significant customers

The following table summarizes net revenue or gross accounts receivable for customers which accounted for 10% or more of net revenue and gross accounts receivable:

	Net revenue Year ended December 31,			Gross accounts receivable December 31,		
	2018	2017	2016	2018	2017	2016
Customer A	582,349	538,102	609,802	75,510	95,575	129,619
Customer B	527,633	636,662	382,853	67,734	133,281	78,639
Customer A	17 %	17 %	21 %	18 %	23 %	26 %
Customer B	16 %	21 %	13 %	16 %	33 %	16 %

7. Other operating income, net

	Year ended 12/31/18	Year ended 12/31/17	Year ended 12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Gain (loss) on disposal of property, plant and equipment and assets classified as held-for-sale <sup>(1)</sup>	30,838	17,513	(1,846)
Impairment loss recognized on tangible and intangible assets (Note 11)	(9,218)	—	(7,529)
Government funding (Note 34)	32,198	27,444	9,542
Others	3,465	—	10
	<u>57,283</u>	<u>44,957</u>	<u>177</u>

(1) The gain on disposal of property, plant and equipment and assets classified as held-for-sale for the year ended December 31, 2018 was primarily from the gain arising from the disposal of equipment.  
The gain on disposal of property, plant and equipment and assets classified as held-for-sale for the year ended December 31, 2017 was primarily due to the gain arising from the disposal of equipment of which US\$6.9 million was related to sale and lease back transactions as disclosed in Note 40.

The loss on disposal of property, plant and equipment and assets classified as held-for-sale for the year ended December 31, 2016 was primarily due to the loss arising from the disposal of equipment and the gain arising from the sales of the staff living quarters in Beijing to employees.

## 8. Finance costs

	Year ended 12/31/18	Year ended 12/31/17	Year ended 12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Interest on:			
Bank and other borrowings	44,668	25,543	17,793
Finance leases	190	232	62
Convertible bonds	15,263	15,818	16,352
Corporate bonds	22,487	22,405	22,327
Medium-term notes	8,335	8,185	4,625
Short-term notes	—	1,184	1,509
Less: government funding (Note 34)	(19,496)	(24,182)	(11,639)
	71,447	49,165	51,029
Less: amounts capitalized	(47,169)	(31,144)	(27,992)
	24,278	18,021	23,037

The weighted average effective interest rate on funds borrowed generally is 2.10% per annum (2017: 1.65% per annum and 2016: 2.12% per annum).

## 9. Other gains (losses), net

	Year ended 12/31/18	Year ended 12/31/17	Year ended 12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Net gain (loss) arising on financial instruments at FVPL			
Cross currency swap contracts — cash flow hedges	2,265	2,150	(14,989)
Cross currency swap contracts	1,158	—	—
Foreign currency forward contracts	(2,108)	2,109	—
Financial products sold by banks	6,443	1,087	4,651
Equity securities	2,015	—	—
Other derivative financial instrument <sup>(1)</sup>	—	1,544	2,721
	9,773	6,890	(7,617)
Others <sup>(2)</sup>	14,509	9,609	5,504
	24,282	16,499	(2,113)

(1) The derivative financial instrument was a put option with the right of Siltech Semiconductor (Shanghai) Corporation Limited ("SilTech Shanghai", an indirectly wholly-owned subsidiary of the Company) to sell Suzhou Changjiang Electric Xinke Investment Co., Ltd. ("Changjiang Xinke") to Jiangsu Changjiang Electronics Technology Co., Ltd. ("JCET"), pursuant to an investment exit agreement entered in December 2014 and exercised in June 2017.

(2) In 2017, others included a gain of US\$18.5 million arising from the disposal agreement and the subscription agreement (Note 19) entered by SilTech Shanghai and JCET on April 27, 2016, and a loss of potential cash compensation accrued at US \$12.5 million that may be incurred depending on the profit of Changjiang Xinke during the three years of 2017, 2018 and 2019. The potential cash compensation was deemed as the terms of the supplemental agreement entered by SilTech Shanghai and JCET on December 9, 2016.

## 10. Income taxes

## Income tax expense (benefit)

	Year ended 12/31/18	Year ended 12/31/17	Year ended 12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Current tax — Land Appreciation Tax	(172)	179	731
Current tax — Enterprise Income Tax	15,598	(469)	1,306
Deferred tax	(950)	2,136	(8,589)
	<u>14,476</u>	<u>1,846</u>	<u>(6,552)</u>

The income tax expense (benefit) for the year can be reconciled to the accounting profit as follows:

	Year ended 12/31/18	Year ended 12/31/17	Year ended 12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Profit before tax	<u>91,687</u>	<u>128,269</u>	<u>309,882</u>
Income tax expense calculated at 15% (2017: 15% and 2016: 15%)	13,753	19,240	46,482
Effect of tax holiday	(69,581)	(50,258)	(41,484)
Additional deduction for research and development expenditures	(47,541)	(25,260)	(13,107)
Tax losses for which no deferred tax assets were recognized <sup>(1)</sup>	127,686	70,341	39,777
Reversal (utilization) of previously unrecognized tax losses of temporary differences	—	5,687	(43,440)
Effect of different tax rates of subsidiaries operating in other jurisdictions	(9,669)	(18,082)	4,517
Others	(172)	178	703
	<u>14,476</u>	<u>1,846</u>	<u>(6,552)</u>

- (1) The tax losses were calculated from the profit or loss of some subsidiaries after adjusting the additional deduction for research and development expenditures and the effect of different tax rates and cannot be carried forward from prior years to offset future profits in five years.

The tax rate used for the 2018, 2017 and 2016 reconciliation above is the corporate tax rate of 15% payable by most of the Group's entities in Mainland China under tax law in that jurisdiction.

## Current tax liabilities

	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Income tax payable	<u>2,607</u>	<u>270</u>	<u>460</u>



**Deferred tax balances**

The following is the analysis of deferred tax assets (liabilities) presented in the consolidated statement of financial position:

	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>Deferred tax assets</b>			
Property, plant and equipment	42,613	41,271	45,981
Intangible Assets	1,688	1,844	—
Others	1,125	1,760	—
	<u>45,426</u>	<u>44,875</u>	<u>45,981</u>
<b>Deferred tax liabilities</b>			
Property, plant and equipment	(1,588)	(16,412)	(15,382)
Others	(51)	—	—
	<u>(1,639)</u>	<u>(16,412)</u>	<u>(15,382)</u>
	<u>43,787</u>	<u>28,463</u>	<u>30,599</u>

	Opening balance	Deconsolidation of subsidiary	Reclassified as held-for-sale	Recognize in profit or loss	Closing balance
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
<b>December 31, 2018</b>					
<b>Net deferred tax assets in relation to</b>					
Property, plant and equipment	24,859	—	14,437	1,729	41,025
Intangible assets	1,844	—	—	(156)	1,688
Others	1,760	(63)	—	(623)	1,074
	<u>28,463</u>	<u>(63)</u>	<u>14,437</u>	<u>950</u>	<u>43,787</u>

	Opening balance	Recognize in profit or loss	Closing balance
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>December 31, 2017</b>			
<b>Net deferred tax assets in relation to</b>			
Property, plant and equipment	30,599	(5,740)	24,859
Intangible assets	—	1,844	1,844
Others	—	1,760	1,760
	<u>30,599</u>	<u>(2,136)</u>	<u>28,463</u>

	Opening balance	Business Combination	Recognize in profit or loss	Closing balance
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
<b>December 31, 2016</b>				
<b>Net deferred tax assets in relation to</b>				
Property, plant and equipment	37,233	(15,639)	9,005	30,599
Capitalized interest	(3)	—	3	—
Others	419	—	(419)	—
	<u>37,649</u>	<u>(15,639)</u>	<u>8,589</u>	<u>30,599</u>

The Company is incorporated in the Cayman Islands, where it is not currently subject to taxation. According to the law of Italy on enterprise income tax, LFoundry income tax ("IRES") rate is 24%.

The detailed tax status of SMIC's principal PRC entities with tax holidays is elaborated as follows:

1) *Semiconductor Manufacturing International (Shanghai) Corporation ("SMIS" or "SMIC Shanghai")*

Pursuant to the relevant tax regulations, SMIS is qualified as an integrated circuit enterprise and enjoyed a 10-year tax holiday (five year full exemption followed by five year half reduction) beginning from 2004 after utilizing all prior years' tax losses. The income tax rate for SMIS for was 15% in 2018, (2017: 15% and 2016: 15%).

2) *Semiconductor Manufacturing International (Tianjin) Corporation ("SMIT" or "SMIC Tianjin")*

In accordance with Circular No. 43 and Circular No. 1, SMIT is qualified as an integrated circuit enterprise and enjoying a 10-year tax holiday (five year full exemption followed by five year half reduction) beginning from 2013 after utilizing all prior years' tax losses. The income tax rate for SMIT was 0% from 2013 to 2017 and 12.5% from 2018 to 2022.

3) *Semiconductor Manufacturing International (Beijing) Corporation ("SMIB" or "SMIC Beijing")*

In accordance with Circular No. 43 and Circular No. 1, SMIB is qualified as an integrated circuit enterprise and enjoying a 10-year tax holiday (five year full exemption followed by five year half reduction) beginning from 2015 after utilizing all prior years' tax losses. The income tax rate for SMIB was 0% from 2015 to 2019 and 12.5% from 2020 to 2024.

4) *Semiconductor Manufacturing International (Shenzhen) Corporation ("SMIC Shenzhen"), Semiconductor Manufacturing North China (Beijing) Corporation ("SMNC") and SJ Semiconductor (Jiangyin) Corporation ("SJ Jiangyin")*

In accordance with Circular No. 43, Circular No. 1 and Circular No. 27, SMIC Shenzhen, SMNC and SJ Jiangyin are entitled to the preferential tax rate of 15% and 10-year tax holiday (five year full exemption followed by five year half reduction) subsequent to its first profit-making year after utilizing all prior tax losses on or before December 31, 2018. SMIC Shenzhen, SMNC and SJ Jiangyin were in accumulative loss positions as of December 31, 2017 and the tax holiday has not begun to take effect.

5) *Other PRC entities*

All the other PRC entities of SMIC are subject to income tax rate of 25%.

**Unused tax losses**

At the end of the reporting period, no deferred tax asset was recognized in respect of tax losses of US\$457.3 million (December 31, 2017: US\$235.1 million and December 31, 2015: US\$444.0 million) due to the unpredictability of future profit streams, of which US\$20.5 million, US\$33.0 million, US\$90.1 million, US\$62.0 million and US\$251.7 million will expire in 2019, 2020, 2021, 2022 and 2023, respectively.

## 11. Profit for the year

Profit for the year has been arrived at after charging (crediting):

	Year ended 12/31/18 USD'000	Year ended 12/31/17 USD'000	Year ended 12/31/16 USD'000
<b>Impairment losses on assets</b>			
Bad debt allowance on trade receivables (Note 38)	964	301	201
Reversal of bad debt allowance on doubtful trade receivables (Note 38)	(27)	(438)	(1,603)
Reversal of bad debt allowance on doubtful other receivables	—	—	(8,809)
Impairment losses on inventory (Note 23)	6,412	46,857	3,706
Impairment losses on tangible assets (Note 16)	990	—	7,529
Impairment losses on intangible assets (Note 17)	8,228	—	—
	<u>16,567</u>	<u>46,720</u>	<u>1,024</u>
<b>Depreciation and amortization expense</b>			
Depreciation of property, plant and equipment (Note 16)	994,642	906,034	673,161
Amortization of intangible assets (Note 17)	51,595	63,098	55,080
Amortization of land use right	2,173	2,250	1,625
	<u>1,048,410</u>	<u>971,382</u>	<u>729,866</u>
<b>Employee benefits expense</b>			
Wages, salaries and social security contributions	550,060	499,238	378,709
Bonus	64,130	57,289	123,313
Non-monetary benefits	48,837	47,204	31,686
Equity-settled share-based payments (Note 37)	11,661	18,214	14,210
	<u>674,688</u>	<u>621,945</u>	<u>547,918</u>
<b>Royalties expense</b>	<u>30,678</u>	<u>37,466</u>	<u>37,023</u>
<b>Government funding</b>			
For specific R&D projects (Note 34)	(105,258)	(82,245)	(52,517)
For specific intended use (Note 34)	(51,695)	(51,626)	(21,181)
	<u>(156,953)</u>	<u>(133,871)</u>	<u>(73,698)</u>
<b>Auditors' remuneration</b>			
Audit services	1,372	1,413	1,529
Non-audit services	1,255	85	587
	<u>2,627</u>	<u>1,498</u>	<u>2,116</u>

## 12. Directors' remuneration

	Year ended 12/31/18 USD'000	Year ended 12/31/17 USD'000	Year ended 12/31/16 USD'000
Salaries, bonus and benefits	3,353	4,490	2,367
Equity-settled share-based payments	2,390	8,158	2,214
	<u>5,743</u>	<u>12,648</u>	<u>4,581</u>

The equity-settled share-based payments granted to directors include both stock options and restricted share units ("RSUs").



During the year ended December 31, 2018, 712,500 options were granted to the directors (2017: 5,726,477 and 2016: 1,068,955\*), 6,050,202 stock options were exercised (2017: 1,949,229 and 2016: 1,800,000\*) and 4,758,542 stock options were expired (2017: no and 2016: 732,820\*)

During the year ended December 31, 2018, 712,500 RSUs were granted to the directors to the directors (2017: 5,726,477 and 2016: 1,068,955\*), 2,367,859 RSUs automatically vested (2017: 3,774,432 and 2016: 1,411,851\*) and 188,125 RSUs were forfeited (2017: nil and 2016: nil).

In 2018, 2017 and 2016, no emoluments were paid by the Group to any of the directors as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office. Except for the waiver of all salaries and wages since Lu Jun was appointed as non-executive director subject to his request in 2017 and all options previously granted to Ren Kai subject to his request in 2016, no other directors waived any emoluments in 2017, 2016 and 2015.

- \* The number of share option and RSUs for 2016 have been adjusted to reflect the impact of the share consolidation, on the basis that every ten ordinary shares and preferred shares of US\$0.0004 each consolidated into one ordinary share and preferred share of US\$0.004 each, which was accounted for as a reverse stock split effective on December 7, 2016.

#### Independent non-executive directors

The fees paid or payable to independent non-executive directors of the Company during the year were as follows:

	Salaries, bonus and benefits	Equity-settled share-based payment	Total remuneration
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>2018</b>			
William Tudor Brown	90	188	278
Chiang Shang-yi	65	100	165
Cong Jingsheng Jason	58	119	177
Lau Lawrence Juen-Yee	32	110	142
Fan Ren Da Anthony	34	110	144
Lip-Bu Tan*	51	269	320
Carmen I-Hua Chang*	39	14	53
	<u>369</u>	<u>910</u>	<u>1,279</u>
	Salaries, bonus and benefits	Equity-settled share-based payment	Total remuneration
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>2017</b>			
Lip-Bu Tan*	91	128	219
William Tudor Brown	89	8	97
Carmen I-Hua Chang*	70	40	110
Chiang Shang-yi	47	250	297
Cong Jingsheng Jason	35	217	252
	<u>332</u>	<u>643</u>	<u>975</u>

	Salaries, bonus and benefits	Equity-settled share-based payment	Total remuneration
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>2016</b>			
Lip-Bu Tan*	100	156	256
William Tudor Brown	85	24	109
Sean Maloney	72	23	95
Carmen I-Hua Chang*	68	78	146
Chiang Shang-yi	—	—	—
	<u>325</u>	<u>281</u>	<u>606</u>

There were no other emoluments payable to the independent non-executive directors during the year (2017: Nil and 2016: Nil.)

**Executive directors and non-executive director**

	Salaries, bonus and benefits	Equity-settled share-based payment	Total remuneration
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>2018</b>			
<b>Executive directors:</b>			
Zhou Zixue	695	129	824
Zhao Haijun**	714	824	1,538
Liang Mong Song**	478	—	478
Gao Yonggang	607	1	608
	<u>2,494</u>	<u>954</u>	<u>3,448</u>
<b>Non-executive director:</b>			
Chen Shanzhi	70	269	339
Zhou Jie	—	—	—
Ren Kai	65	—	65
Lu Jun	—	—	—
Tong Guohua	63	119	182
Tzu-Yin Chiu***	292	138	430
	<u>490</u>	<u>526</u>	<u>1,016</u>

	Salaries, bonus and benefits USD'000	Equity-settled share-based payment USD'000	Total remuneration USD'000
<b>2017</b>			
Executive directors:			
Zhou Zixue	765	311	1,076
Zhao Haijun**	726	1,514	2,240
Liang Mong Song**	65	—	65
Gao Yonggang	634	24	658
	<u>2,190</u>	<u>1,849</u>	<u>4,039</u>
Non-executive director:			
Tzu-Yin Chiu***	1,783	5,321	7,104
Chen Shanzhi	75	128	203
Zhou Jie	—	—	—
Ren Kai	70	—	70
Lu Jun	—	—	—
Tong Guohua	40	217	257
Li Yonghua (Alternate to Chen Shanzhi)	—	—	—
	<u>1,968</u>	<u>5,666</u>	<u>7,634</u>
<b>2016</b>			
Executive directors:			
Zhou Zixue	527	655	1,182
Tzu-Yin Chiu***	920	1,038	1,958
Gao Yonggang	413	82	495
	<u>1,860</u>	<u>1,775</u>	<u>3,635</u>
Non-executive director:			
Chen Shanzhi	80	136	216
Zhou Jie	—	—	—
Ren Kai	63	22	85
Lu Jun	39	—	39
Li Yonghua (Alternate to Chen Shanzhi)	—	—	—
	<u>182</u>	<u>158</u>	<u>340</u>

\* Lip-Bu Tan and Carmen I-Hua Chang did not offer themselves for re-election to independent non-executive directors and their term as independent non-executive directors expired on June 22, 2018.

\*\* Zhao HaiJun and Liang Mong Song are also the Co-Chief Executive Officers of the Company.

\*\*\* Tzu-Yin Chiu resigned as Chief Executive Officer on May 10, 2017 and remains as non-executive director.

There was no other arrangement under which a director waived or agreed to waive any remuneration in 2018.

## 13. Five highest paid employees

The five highest paid individuals during the year included three (2017: three and 2016: two) directors, details of whose remuneration are set out in Note 12 above. Details of the remuneration of the remaining two (2017: two and 2016: three) non-directors, highest paid individuals for the year are as follows:

	Year ended 12/31/18	Year ended 12/31/17	Year ended 12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Salaries and benefits	954	630	692
Bonus	325	746	611
Equity-settled share-based payment	—	338	412
	<u>1,279</u>	<u>1,714</u>	<u>1,715</u>

The bonus is determined on the basis of the basic salary and the performance of the Group and the individual.

In 2018, 2017 and 2016, no emoluments were paid by the Group to any of the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office.

The number of non-director, highest paid individuals whose remuneration fell within the following bands is as follows:

	Number of employees		
	2018	2017	2016
HK\$4,000,001 (US\$510,761) to HK\$4,500,000 (US\$574,605)	—	—	2
HK\$4,500,001 (US\$574,606) to HK\$5,000,000 (US\$630,450)	1	—	—
HK\$5,000,001 (US\$630,451) to HK\$5,500,000 (US\$702,295)	1	—	1
HK\$5,500,001 (US\$829,986) to HK\$7,000,000 (US\$893,830)	—	2	—
	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>3</u>

## 14. Earnings per share

## Basic earnings per share

The earnings and weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic earnings per share are as follows:

	Year ended 12/31/18	Year ended 12/31/17	Year ended * 12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Profit for the year attributable to owners of the Company	134,055	179,679	376,630
Distribution to perpetual subordinated convertible securities holders	(6,300)	—	—
Earnings used in the calculation of basic earnings per share	<u>127,755</u>	<u>179,679</u>	<u>376,630</u>
Weighted average number of ordinary shares for the purposes of basic earnings per share	<u>4,976,275,431</u>	<u>4,628,850,686</u>	<u>4,221,765,945</u>
Basic earnings per share	<u>\$0.03</u>	<u>\$0.04</u>	<u>\$0.09</u>

\* The basic per share and weighted average number of ordinary shares for 2016 have been adjusted to reflect the impact of the Share Consolidation, on the basis that every ten ordinary shares of US\$0.0004 each consolidated into one ordinary share of US\$0.004 each, which was accounted for as a reverse stock split effective on December 7, 2016.

#### Diluted earnings per share

The earnings used in the calculation of diluted earnings per share are as follows:

	Year ended 12/31/18	Year ended 12/31/17	Year ended 12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Earnings used in the calculation of basic earnings per share	127,755	179,679	376,630
Interest expense from convertible bonds	—	905	16,352
Earnings used in the calculation of diluted earnings per share	127,755	180,584	392,982
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic earnings per share	4,976,275,431	4,628,850,686	4,221,765,945
Employee option and restricted share units	36,411,011	44,496,788	36,240,710
Convertible bonds	—	38,241,356	575,099,614
Perpetual subordinated convertible securities	—	1,848,513	—
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of diluted earnings per share	5,012,686,442	4,713,437,343	4,833,106,269
Diluted earnings per share	\$0.03	\$0.04	\$0.08

During the year ended December 31, 2018, the Group had 14,115,014 weighted average outstanding employee stock options (2017: 5,214,138 and 2016: 19,757,421\*) excluded from the computation of diluted earnings per share due to the exercise price higher than the average market price of the ordinary shares, 371,589,975 potential shares upon the conversion of convertible bonds (2017: 377,137,509 and 2016: nil) and 163,815,024 potential shares upon the conversion of perpetual subordinated convertible securities (2017: nil and 2016: nil) excluded from the computation of diluted earnings per share due to anti-dilutive effect.

\* The diluted earnings per share and weighted average number of ordinary shares and options for 2016 have been adjusted to reflect the impact of the Share Consolidation, on the basis that every ten ordinary shares of US\$0.0004 each consolidated into one ordinary share of US\$0.004 each, which was accounted for as a reverse stock split effective on December 7, 2016.

#### 15. Dividend

The Board did not recommend the payment of any dividend for the year ended December 31, 2018 (December 31, 2017: Nil and December 31, 2016: Nil).



## 16. Property, plant and equipment

	Land	Buildings	Plant and equipment	Office equipment	Construction in progress (CIP)	Total
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
<b>Cost</b>						
Balance at December 31, 2015	—	588,820	9,404,456	134,858	1,206,831	11,334,965
Business combination	2,485	42,812	83,519	290	4,213	113,119
Transfer from (out) CIP	—	93,535	2,338,682	34,546	(2,466,743)	—
Addition	—	—	—	—	2,597,970	2,597,970
Disposals	—	—	(283,420)	(2,136)	(9,257)	(294,813)
Balance at December 31, 2016	2,485	724,967	11,523,217	167,558	1,333,014	13,751,241
Transfer from (out) CIP	—	174,143	1,696,092	31,355	(1,901,590)	—
Addition	—	—	—	—	2,425,897	2,425,897
Disposals	—	—	(28,543)	(3,588)	(5,518)	(804,859)
Balance at December 31, 2017	2,485	870,567	12,452,099	195,325	1,851,603	15,372,079
Transfer from (out) CIP	—	44,127	1,142,788	32,997	(1,219,912)	—
Addition	—	—	—	—	1,757,031	1,757,031
Disposals	—	(1,089)	(593,647)	(2,528)	(27,862)	(625,126)
Deconsolidation of subsidiary due to loss of control	—	—	(375)	—	(8,275)	(8,650)
Reclassified as held-for-sale (Note 25)	(2,485)	(43,182)	(96,253)	(8,550)	(13,790)	(166,260)
Exchange differences	—	—	(19,615)	(322)	(2,723)	(22,660)
Balance at December 31, 2018	—	870,473	12,882,997	216,922	2,336,077	16,306,414
<b>Accumulated depreciation and impairment</b>						
Balance at December 31, 2015	—	135,538	7,157,258	111,457	26,894	7,431,147
Disposal	—	(289)	(39,917)	(2,136)	(11,611)	(47,953)
Depreciation expense	—	18,133	639,986	15,042	—	673,161
Impairment loss	—	—	—	—	7,529	7,529
Balance at December 31, 2016	—	153,382	7,763,327	124,363	22,812	8,063,884
Disposal	—	(5,819)	(108,370)	(1,822)	(5,231)	(121,242)
Depreciation expense	—	41,243	839,351	25,440	—	906,034
Balance at December 31, 2017	—	188,806	8,494,308	147,981	17,581	8,848,676
Disposal	—	(924)	(268,143)	(2,459)	(7,011)	(278,537)
Depreciation expense	—	37,031	828,978	28,633	—	904,642
Impairment loss	—	—	990	—	—	990
Deconsolidation of subsidiary due to loss of control	—	—	(78)	—	—	(78)
Reclassified as held-for-sale (Note 25)	—	(4,206)	(26,017)	(4,514)	—	(36,737)
Exchange differences	—	—	(2,431)	(81)	—	(2,512)
Balance at December 31, 2018	—	220,707	9,127,607	169,560	10,570	9,528,444
<b>Net book value</b>						
Balance at December 31, 2018	—	649,766	3,755,390	47,362	2,325,507	6,777,970

**Construction in progress**

The construction in progress balance of approximately US\$2,325.5 million as of December 31, 2018, primarily consisted of US\$543.3 million used for the machinery and equipment of the two 300mm fabs in Beijing; US\$434.9 million, US\$563.2 million and US\$480.1 million used for the facilities construction, machinery and equipment of the fabs in Shanghai, the fabs in Shenzhen and the 200mm fab in Tianjin, respectively; US\$251.9 million used for purchasing machinery and equipment acquired for more research and development activities; in addition, US\$52.1 million was related to various ongoing capital expenditures projects of other SMIC subsidiaries, which are expected to be completed by the end of 2019.

**Impairment losses recognized in the year**

In 2018, the Group recorded US\$1.0 million (2017: nil and 2016: US\$7.5 million) impairment loss of equipment. The whole amount of impairment loss in 2018 and 2016 was recognized as other operating expense in profit or loss.

**Assets pledged as security**

Property, plant and equipment with carrying amount of approximately US\$207.2 million (2017: approximately US\$362.3 million and 2016: approximately US\$631.4 million) have been pledged to secure borrowings of the Group under mortgages (Note 30). The Group is not allowed to pledge these assets as security for other borrowings or to sell them to other entities.

**Capitalized interest**

Interest, after netting off government funding received, incurred on borrowed funds used to construct plant and equipment during the active construction period is capitalized. The interest capitalized is determined by applying the borrowing interest rate to the average amount of accumulated capital expenditures for the assets under construction during the period. Capitalized interest is added to the cost of the underlying assets and is amortized over the useful life of the assets. Capitalized interest of US\$47.2 million in 2018 (2017: US\$31.1 million and 2016: US\$28.0 million) was added to the cost of the underlying assets and was amortized over the respective useful life of the assets. In 2018, the Group recorded depreciation expenses relating to the capitalized interest of US\$27.5 million (2017: US\$22.7 million and 2016: US\$19.4 million).

## 17. Intangible assets

	Goodwill	Other intangible assets	Total
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>Cost</b>			
Balance at December 31, 2015	—	391,177	391,177
Business combination	3,933	8,088	12,021
Additions	—	67,936	67,936
Expired and disposal	—	(21,164)	(21,164)
Balance at December 31, 2016	3,933	446,037	449,970
Additions	—	34,461	34,461
Balance at December 31, 2017	3,933	480,498	484,431
Additions	—	8,749	8,749
Deconsolidation of subsidiary due to loss of control	—	(40,509)	(40,509)
Reclassified as held-for-sale	(3,933)	(8,340)	(12,273)
Exchange differences	—	(2,790)	(2,790)
Balance at December 31, 2018	—	437,608	437,608
<b>Accumulated amortization and impairment</b>			
Balance at December 31, 2015	—	166,898	166,898
Amortization expense for the year	—	55,080	55,080
Expired and disposal	—	(20,589)	(20,589)
Balance at December 31, 2016	—	201,389	201,389
Amortization expense for the year	—	63,098	63,098
Balance at December 31, 2017	—	264,487	264,487
Amortization expense for the year <sup>(1)</sup>	—	51,595	51,595
Impairment loss <sup>(2)</sup>	—	8,228	8,228
Deconsolidation of subsidiary due to loss of control	—	(4,748)	(4,748)
Reclassified as held-for-sale	—	(4,061)	(4,061)
Exchange differences	—	(747)	(747)
Balance at December 31, 2018	—	314,754	314,754
Balance at December 31, 2016	3,933	244,648	248,581
Balance at December 31, 2017	3,933	216,011	219,944
Balance at December 31, 2018	—	122,854	122,854

(1) Amortization expenses are mainly included in cost of sales (US\$31.0 million, 2017: US\$36.8 million and 2016: US\$37.8 million) and research and development expenses, net (US\$18.8 million, 2017: US\$20.5 million and 2016: US\$17.2 million).

(2) In 2018, the Group recorded US\$8.2 million (2017: nil and 2016: nil) impairment loss of other intangible assets due to the recoverable amount of a batch of intellectual property was estimated to be less than its carrying amount. The whole amount of impairment loss in 2018 was recognized as other operating expense in profit or loss.



Details of the Company's subsidiaries at the end of the reporting period are as follows:

Name of company	Place of establishment and operation	Class of shares held	Currency	Paid-up registered capital	Proportion of ownership interest held by the Company	Proportion of voting power held by the Company	Principal activities
Better Way Electronics Limited ("Better Way")	China	Ordinary	USD	1,000,000	100%	100%	Provision of marketing related activities
Semiconductor Manufacturing International (Shanghai) Corporation ("SMIC") or "SMIC Shanghai"	People's R. Republic of China - the "PRC"	Ordinary	USD	1,770,000,000	Indirectly	100%	Manufacturing and trading of semiconductor products
SMIC America	United States of America	Ordinary	USD	500,000	Directly	100%	Provision of marketing related activities
Semiconductor Manufacturing International (Beijing) Corporation ("SMIC") or "SMIC Beijing"	PRC	Ordinary	USD	1,500,000,000	Indirectly	100%	Manufacturing and trading of semiconductor products
SMIC Japan	Japan	Ordinary	JPY	10,000,000	Directly	100%	Provision of marketing related activities
SMIC Europe S.R.L.	Italy	Ordinary	EUR	100,000	Directly	100%	Provision of marketing related activities
Semiconductor Manufacturing International (Solar Cell) Corporation	Cayman Islands	Ordinary	USD	11,000	Directly	100%	Investment holding
SMIC Investment (Shanghai) Corporation (formerly "SMIC Commercial (Shanghai) Limited Company")	PRC	Ordinary	USD	405,000,000	Directly	100%	Provision of marketing related activities
Semiconductor Manufacturing International (Taipei) Corporation ("SMIT") or "SMIC Taiwan"	PRC	Ordinary	USD	770,000,000	Indirectly	100%	Manufacturing and trading of semiconductor products
SMIC Development (Changhui) Corporation ("SMICD")	PRC	Ordinary	USD	8,000,000	Directly	100%	Construction, operation, and management of SMICD's two quarters, schools, and dormitories
Semiconductor Manufacturing International (Fiji) Corporation ("SMIC FIJI")	PRC	Ordinary	USD	5,000,000	Directly	100%	Provision of marketing related activities
SMIC Investment (British Virgin Islands) Limited	British Virgin Islands	Ordinary	USD	10	Directly	100%	Investment holding
SMIC Shanghai (Cayman) Corporation	Cayman Islands	Ordinary	USD	50,000	Directly	100%	Investment holding
SMIC Beijing (Cayman) Corporation	Cayman Islands	Ordinary	USD	50,000	Directly	100%	Investment holding
SMIC Taipei (Cayman) Corporation	Cayman Islands	Ordinary	USD	50,000	Directly	100%	Investment holding
SMIC Shenzhen (Cayman) Corporation	Cayman Islands	Ordinary	USD	10,000	Directly	100%	Investment holding
SMIC Nanjing (Cayman) Corporation	Cayman Islands	Ordinary	USD	60,000	Directly	100%	Investment holding
SMIC New Technology Research & Development (Shanghai) Corporation (formerly "SMIC Advanced Technology Research & Development (Shanghai) Corporation")	PRC	Ordinary	USD	400,000,000	Indirectly	97,480%	Research and development activities
SMIC Hubeiwei Corporation	PRC	Ordinary	USD	50,000,000	Directly	100%	Investment holding
SZ Semiconductor Corporation	Cayman Islands	preferred	USD	6,000	Directly	55,045%	Investment holding
Shenzhen Tonesit Corporation	British Virgin Islands	Ordinary	USD	50,000	Indirectly	100%	Investment holding
SMIC Hong Kong International Company Limited	Hong Kong	HKD	1	Indirectly	100%	100%	Investment holding
SMIC Beijing (HK) Company Limited	Hong Kong	Ordinary	HKD	1	Indirectly	100%	Investment holding
SMIC Temple (HK) Company Limited	Hong Kong	Ordinary	HKD	1	Indirectly	100%	Investment holding
SMIC Solar Cell (HK) Company Limited	Hong Kong	Ordinary	HKD	1	Indirectly	100%	Investment holding
SMIC Shenzhen (HK) Company Limited	Hong Kong	Ordinary	HKD	1	Indirectly	100%	Investment holding
SMITech Semiconductor (Hong Kong) Corporation Limited	Hong Kong	Ordinary	HKD	1,000	Indirectly	100%	Investment holding
Semiconductor Manufacturing International (Shenzhen) Corporation ("SMIC") or "SMIC Shenzhen"	PRC	Ordinary	USD	700,000,000	Indirectly	100%	Manufacturing and trading of semiconductor products
SMITech Semiconductor (Shanghai) Corporation Limited ("SMITech Shanghai")	PRC	Ordinary	USD	12,000,000	Indirectly	100%	Manufacturing and trading of semiconductor products
Semiconductor Manufacturing North China (Beijing) Corporation ("SMIC") or "SMIC GZ"	PRC	Ordinary	USD	3,000,000,000	Indirectly	51%	Manufacturing and trading of semiconductor products
China IC Capital Co., Ltd.	PRC	Ordinary	RMB	1,242,500,000	Indirectly	100%	Investment holding
China IC Capital (Nirxho) Co., Ltd.	PRC	Ordinary	RMB	199,500,000	Indirectly	100%	Investment holding
Shanghai Nixie Investment Management Limited Partnership	PRC	Ordinary	RMB	50,000,000	Indirectly	89%	Investment holding
SZ Semiconductor (HK) Limited	Hong Kong	Ordinary	HKD	1,000	Indirectly	55,045%	Investment holding
SZ Semiconductor (Singapore) Corporation ("SZ Jiangnan")	PRC	Ordinary	USD	269,500,000	Indirectly	55,045%	Pumping and oil out public testing activities
UF Foundry S.r.l. ("UF Foundry")	Italy	Ordinary	EUR	2,000,000	Indirectly	70%	Manufacturing and trading of semiconductor products
Manufacturing International South China Corporation ("TSMC") (1)	PRC	Ordinary	USD	2,152,475,708	Indirectly	51,320%	Manufacturing and trading of semiconductor products
SZ Semiconductor USA Co.	United States of America	Ordinary	USD	500,000	Indirectly	55,045%	Provision of marketing related activities
SMIC (Serbia) EOOD	Bulgaria	Ordinary	BGN	1,800,000	Indirectly	100%	Designing activities
SMIC Innovation Design Center (Ningbo) Co., Ltd.	PRC	Ordinary	RMB	1,000,000	Indirectly	100%	Designing activities
SMIC IC Innovation Center (Beijing) Co., Ltd.	PRC	Ordinary	RMB	1,000,000	Indirectly	51%	Designing activities

# Abbreviation for identification purposes.

- (1) On January 30, 2018, SMIC Holdings Corporation ("SMIC Holdings"), SMIC Shanghai, China Integrated Circuit Industry Investment Fund Co., Ltd ("China IC Fund") and Shanghai Integrated Circuit Industry Investment Fund Co., Ltd ("Shanghai IC Fund") entered into the joint venture agreement and the capital contribution agreement pursuant to which SMIC Holdings, China IC Fund and Shanghai IC Fund agreed to make cash contribution to the registered capital of SMSC in the amount of US\$1.5435 billion, US\$946.5 million and US\$800.0 million, respectively. As a result of the capital contribution: (i) the registered capital of SMSC will increase from US\$210.0 million to US\$3.5 billion; (ii) the Company's equity interest in SMSC, through SMIC Holdings and SMIC Shanghai, will decrease from 100% to 50.1%; and (iii) SMSC will be owned as to 27.04% and 22.86% by China IC Fund and Shanghai IC Fund, respectively. The capital contribution is not completed as of the date of this annual report.
- (2) On August 10, 2017, the Company, SMIC Beijing, SMIC Holdings, China Integrated Circuit Industry Investment Fund Co., Ltd., Beijing Semiconductor Manufacturing and Equipment Equity Investment Centre (Limited Partnership), Beijing Industrial Development Investment Management Co., Ltd., Zhongguancun Development Group and Beijing E-Town International Investment & Development Co., Ltd. agreed to amend the previous joint venture agreement through the amended joint venture agreement, pursuant to which: (i) the Company, SMIC Beijing and SMIC Holdings have agreed to make further cash contribution of US\$1,224 million into the registered capital of SMNC. The Company's aggregate shareholding in SMNC will remain at 51%; (ii) China IC Fund has agreed to make further cash contribution of US\$900.0 million into the registered capital of the Joint Venture Company. Its shareholding in the Joint Venture Company will increase from 26.5% to 32%; and (iii) E-Town Capital has agreed to make cash contribution of US\$276 million into the registered capital of the Joint Venture Company representing 5.75% of the enlarged registered capital of the Joint Venture Company. The capital contribution is expected to be completed before the end of 2019.
- (3) On June 24, 2016, the Company, LFoundry Europe GmbH ("LFoundry Europe") and Marsica Innovation S.p.A ("Marsica") entered into a sale and purchase agreement pursuant to which LFoundry Europe and Marsica agreed to sell and the Company agreed to purchase 70% of the corporate capital of LFoundry for an aggregate cash consideration of EUR49.0 million (approximately US\$54.4 million), including a goodwill amounted to US\$3.9 million. The goodwill attributable to the workforce and the high profitability of the acquired business will not be deductible for tax purposes. The acquisition was completed on July 29, 2016.

## Details of non-wholly owned subsidiaries that have material non-controlling interests ("NCI")

The table below shows details of a non-wholly owned subsidiary of the Company that have material non-controlling interests:

Name of company	Place of establishment and operation	Proportion of ownership interests and voting rights held by			Profit (loss) allocated to non-			Accumulated non-controlling		
		non-controlling interests			controlling interests			interests		
		12/31/18	12/31/17	12/31/16	12/31/18	12/31/17	12/31/16	12/31/18	12/31/17	12/31/16
		USD'000			USD'000			USD'000		
SMNC and its subsidiaries	Beijing, PRC	49.0 %	49.0 %	49.0 %	(39,213)	(39,113)	(55,868)	1,726,377	1,324,590	1,069,703
SMSC	Shanghai, PRC	48.7 %	—	—	(5,349)	—	—	1,042,551	—	—
SJ Semiconductor Corporation	Cayman Islands	44.0 %	44.0 %	44.0 %	(2,493)	(4,896)	(3,545)	122,505	124,180	135,669
		<u>(47,055)</u>	<u>(44,009)</u>	<u>(59,413)</u>	<u>2,891,433</u>	<u>1,448,770</u>	<u>1,205,372</u>			

According to the joint venture agreements entered into by the Group and the NCI of SMNC, additional capital injection into SMNC was completed in 2018, 2017 and 2016. The additional capital injection from NCI amounted to US\$441.0 million in 2018, US\$294.0 million in 2017 and US\$754.1 million in 2016 respectively.

According to the joint venture agreements entered into by the Company and the NCI of SMSC, additional capital injection into SMSC was completed in 2018. The additional capital injection from NCI amounted to US\$1,047.9 million in 2018.

According to the joint venture agreements entered into by the Company and the NCI of SJ Semiconductor Corporation, additional capital injection into SJ Semiconductor Corporation was completed in 2016. The additional capital injection from NCI amounted to US\$60.0 million in 2016.

SMNC shared part of the Group's advanced technology R&D expenses in 2017 and 2016, which also caused the change in loss of year attributable to non-controlling interests.

Summarized financial information in respect of the Company's subsidiaries that have material non-controlling interests are set out below. The summarized financial information below represents amounts before intragroup eliminations.

## SMNC

	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Current assets	2,582,534	1,559,016	1,103,214
Non-current assets	1,918,935	2,046,290	1,807,207
Current liabilities	(629,152)	(596,500)	(409,898)
Non-current liabilities	(358,793)	(315,718)	(327,995)
Net assets	3,513,524	2,693,088	2,172,528
Equity attributable to owners of the Company	1,787,147	1,368,498	1,102,825
Non-controlling interests	1,726,377	1,324,590	1,069,703
Net assets	3,513,524	2,693,088	2,172,528
	Year ended	Year ended	Year ended
	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Revenue	597,257	471,174	243,715
Expense	(709,627)	(574,386)	(339,910)
Other income (expense)	32,345	23,389	(19,480)
Loss for the year	(80,025)	(79,823)	(115,675)
Loss attributable to owners of the Company	(40,812)	(40,710)	(59,807)
Loss attributable to the non-controlling interests	(39,213)	(39,113)	(55,868)
Loss for the year	(80,025)	(79,823)	(115,675)
Total comprehensive loss attributable to owners of the Company	(40,812)	(40,710)	(59,807)
Total comprehensive loss attributable to the non-controlling interests	(39,213)	(39,113)	(55,868)
Total comprehensive loss for the year	(80,025)	(79,823)	(115,675)
Dividends paid to non-controlling interests	—	—	—
Net cash inflow (outflow) from operating activities	101,384	188,115	(13,082)
Net cash outflow from investing activities	(936,942)	(820,606)	(1,627,788)
Net cash inflow from financing activities	890,109	590,091	1,655,011
Net cash inflow (outflow)	54,551	(42,400)	14,141

## SMSC

	12/31/18
	USD'000
Current assets	2,031,682
Non-current assets	166,037
Current liabilities	(58,254)
Net assets	2,139,465
Equity attributable to owners of the associate	1,096,914
Non-controlling interests	1,042,551
Net assets	2,139,465

	Year ended 12/31/18
	USD'000
Revenue	—
Expense	(19,625)
Other income	4,336
Loss for the year	(15,289)
Loss attributable to owners of the Company	(9,940)
Loss attributable to the non-controlling interests	(5,349)
Loss for the year	(15,289)
Total comprehensive loss attributable to owners of the Company	(9,940)
Total comprehensive loss attributable to the non- controlling interests	(5,349)
Total comprehensive loss for the year	(15,289)
Dividends paid to non-controlling interests	—
Net cash outflow from operating activities	(10,775)
Net cash outflow from investing activities	(1,937,066)
Net cash inflow from financing activities	1,951,830
Net cash inflow	3,989

## SJ Semiconductor Corporation and its subsidiaries

	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Current assets	141,016	205,957	224,737
Non-current assets	180,061	131,041	102,790
Current liabilities	(38,280)	(46,608)	(11,656)
Non-current liabilities	(4,257)	(7,002)	(5,421)
Net assets	278,540	283,388	310,450
Equity attributable to owners of the Company	156,035	159,208	174,781
Non-controlling interests	122,505	124,180	135,669
Net assets	278,540	283,388	310,450



	Year ended 12/31/18	Year ended 12/31/17	Year ended 12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Revenue	51,042	21,862	12,782
Expense	(68,011)	(39,504)	(27,300)
Other income	11,303	6,505	6,564
Loss for the year	(5,666)	(11,137)	(7,954)
Loss attributable to owners of the Company	(3,173)	(6,241)	(4,409)
Loss attributable to the non-controlling interests	(2,493)	(4,896)	(3,545)
Loss for the year	(5,666)	(11,137)	(7,954)
Total comprehensive loss attributable to owners of the Company	(3,173)	(6,241)	(4,409)
Total comprehensive loss attributable to the non- controlling interests	(2,493)	(4,896)	(3,545)
Total comprehensive loss for the year	(5,666)	(11,137)	(7,954)
Dividends paid to non-controlling interests	—	—	—
Net cash inflow (outflow) from operating activities	14,429	6,115	(1,194)
Net cash inflow (outflow) from investing activities	1,144	(65,993)	(147,752)
Net cash inflow (outflow) from financing activities	69	(1,983)	109,291
Net cash inflow (outflow)	15,642	(61,861)	(39,655)

19. Investments in associates

The details of the Company's associates, which are all unlisted companies except for JCET listed on the Shanghai Stock Exchange, at the end of the reporting period are as follows:

Name of company	Place of establishment and operation	Class of share held	Proportion of ownership interest and voting power held by the Group		
			12/31/18	12/31/17	12/31/16
Toppan SMIC Electronic (Shanghai) Co., Ltd. ("Toppan")	Shanghai, PRC	Ordinary	30.0 %	30.0 %	30.0 %
Zhongxin Xiecheng Investment (Beijing) Co., Ltd. ("Zhongxin Xiecheng")	Beijing, PRC	Ordinary	49.0 %	49.0 %	49.0 %
Brite Semiconductor (Shanghai) Corporation ("Brite Shanghai") <sup>(9)</sup>	Shanghai, PRC	Ordinary	46.6 %	46.6 %	47.3 %
Suzhou Changjiang Electric Xinke Investment Co., Ltd. ("Changjiang Xinke")	Jiangsu, PRC	Ordinary	—	—	19.6 %
Jiangsu Changjiang Electronics Technology Co., Ltd. ("JCET") <sup>(9)</sup>	Jiangsu, PRC	Ordinary	14.3 % <sup>(1)</sup>	14.3 % <sup>(1)</sup>	NA
Sino IC Leasing Co., Ltd. ("Sino IC Leasing")	Shanghai, PRC	Ordinary	7.4 % <sup>(1)</sup>	8.1 % <sup>(1)</sup>	11.4 % <sup>(1)</sup>
China Fortune-Tech Capital Co., Ltd. ("China Fortune-Tech")	Shanghai, PRC	Ordinary	19.5 % <sup>(1)</sup>	30.0 %	30.0 %
Beijing Wu Jin Venture Investment Center (Limited Partnership) ("WuJin")	Beijing, PRC	Limited partner interest	32.6 %	32.6 %	32.6 %
Shanghai Fortune-Tech Qilai Invest Center (Limited Partnership) ("Fortune-Tech Qilai") <sup>(9)</sup>	Shanghai, PRC	Limited partner interest	33.0 %	33.0 %	33.0 %
Shanghai Fortune-Tech Zaixing Invest Center (Limited Partnership) ("Fortune-Tech Zaixing") <sup>(9)</sup>	Shanghai, PRC	Limited partner interest	66.2 % <sup>(1)</sup>	66.2 % <sup>(1)</sup>	66.2 % <sup>(1)</sup>
Suzhou Fortune-Tech Oriental Invest Fund Center (Limited Partnership) ("Fortune-Tech Oriental") <sup>(9)</sup>	Jiangsu, PRC	Limited partner interest	44.8 %	44.8 %	44.8 %
Juyuan Juxin Integrated Circuit Fund ("Juyuan Juxin") <sup>(9)</sup>	Shanghai, PRC	Limited partner interest	31.6 %	31.6 %	40.9 %
Ningbo Semiconductor International Corporation ("NSI") <sup>(9)</sup>	Ningbo, PRC	Ordinary	38.6 %	NA	NA
Semiconductor Manufacturing Electronics (Shaoxing) Corporation ("SMEC")	Shaoxing, PRC	Ordinary	23.5 %	NA	NA
Semiconductor Global Solutions ("SGS")	Ningbo, PRC	Ordinary	35.0 %	NA	NA
Shanghai IC Manufacturing Innovation Center Co., Ltd. ("Shanghai Innovation Center")	Shanghai, PRC	Ordinary	50.0 % <sup>(1)</sup>	NA	NA

- (1) In accordance with investment agreements, the Group has significant influence, but not control, over JCET, Sino IC Leasing, China Fortune-Tech, Fortune-Tech Zaixing and Shanghai Innovation Center through the right the Group owned to appoint director(s) to the Board of directors of these companies or to cast voters at the partners meeting of the partnership entity.
  - (2) The Group invested in these associates indirectly through China IC Capital Co., Ltd (the "Fund"), a wholly-owned investment fund company of SMIC, as set out in Note 18. The Fund is intended to invest primarily in integrated circuits related fund products and investment projects.
  - (3) Since September 30, 2017, the Group invested Brite Shanghai directly with no more investment in Brite Semiconductor Corporation, the holding company of Brite Shanghai.
  - (4) On March 22, 2018, NSI, SMIC Holdings and China IC Fund entered into the equity transfer agreement, pursuant to which SMIC Holdings has agreed to sell the equity interest to China IC Fund. Upon the completion of the equity transfer, the shareholding of SMIC Holdings in NSI will decrease from approximately 66.76% to 38.59%, and NSI will cease to be a subsidiary of the Company and its financial results will cease to be consolidated with the Group's results. The equity transfer has been completed in April 2018 and the Group recorded its ownership interest of NSI as investment in associate.  
On March 23, 2018, NSI, SMIC Holdings, China IC Fund, Ningbo Senson Electronics Technology Co., Ltd, Beijing Integrated Circuit Design and Testing Fund, Ningbo Integrated Circuit Industry Fund and Infotech National Emerging Fund entered into the capital increase agreement, pursuant to which (i) SMIC Holdings has agreed to make further cash contribution of RMB565.0 million (approximately US\$89.4 million) into the registered capital of NSI. Its shareholding in NSI will decrease from approximately 38.59% to approximately 38.57%; (ii) China IC Fund has agreed to make further cash contribution of RMB500.0 million (approximately US\$79.2 million) into the registered capital of NSI. Its shareholding in NSI will increase from approximately 28.17% to approximately 32.97%. The all above parties' performance of the Capital Contribution obligations will lead to an increase in the registered capital from RMB355 million to RMB1.82 billion (approximately US\$56.2 million to US\$288.1 million).
- On April 13, 2018, the Group lost control of NSI, but still has significant influence over it. The Group recorded its ownership interest of NSI as investment in associate. The remeasurement gain at the date of deconsolidation of NSI was US\$3.5 million. The deconsolidation has no material impact on the consolidated financial statements.
- (5) On August 30, 2018, the Company has, through its wholly-owned subsidiary Siltech Semiconductor (Shanghai) Corporation Limited, completed a subscription for 34,696,198 shares in JCET in cash by way of private placement (the "Subscription"). The shares were subscribed at a price of RMB14.89 per share, with the total subscription price being RMB516.6 million (approximately US\$75.9 million). Immediately before and after completion of the Subscription, the shareholding interest of the Company in JCET is 14.28%. The Company understands that JCET has completed the issue and registration procedures of these shares, including listing of the shares on the Shanghai Stock Exchange. The newly subscribed shares will not be transferrable by the Company for 36 months after completion of the Subscription.



- (6) On August 10, 2018, SMIC Holdings, Sino IC Leasing and other investors had agreed to amend the joint venture agreement dated March 1, 2018 through the Amended JV Agreements, pursuant to which: (i) SMIC Holdings will not make additional capital contribution, but Sino IC Leasing and other investors will make additional capital contributions in the registered capital of SGS in US\$5.0 million and US\$5.0 million, respectively (ii) the Company's equity interest in SGS, through SMIC Holdings, will decrease from 60.00% to 30.00%; and (iii) SGS will be owned by China IC Fund, through Sino IC Leasing, as to approximately 8.08%. The capital contribution is not completed as of the date of this annual report.
- Subject to the amended joint venture agreement, revised on July 20, 2017, the Company agreed to increase its capital contribution obligation towards Sino IC Leasing from RMB600.0 million to RMB800.0 million (from approximately US\$88.3 million to US\$117.8 million), while its shareholding in Sino IC Leasing decreased to approximately 7.44%.

All of these associates are accounted for using the equity method in these consolidated financial statements.

#### JCET and its subsidiaries

The group applies the equity method accounted for its investments in JCET on one quarter lag basis since the annual financial report of JCET were not available as of December 31, 2018.

	09/30/18	09/30/17
	USD'000	USD'000
Current assets	1,803,128	1,401,575
Non-current assets	3,456,513	3,305,615
Current liabilities	(2,214,747)	(1,639,114)
Non-current liabilities	(1,081,027)	(1,661,532)
Net assets	1,963,867	1,406,544
Equity attributable to owners of the associate	1,942,894	1,385,372
Non-controlling interests	20,973	21,172
Net assets	1,963,867	1,406,544
	Twelve months ended	Three months ended
	09/30/18	09/30/17
	USD'000	USD'000
Total revenue	3,645,925	958,087
Profit attributable to owners of the associate	28,439	11,480
Profit attributable to the non-controlling interests	3,252	628
Profit for the period	31,691	12,108
Other comprehensive income (loss) for the period	47,529	(19,986)
Total comprehensive income (loss) for the period	79,220	(7,878)
Total comprehensive income (loss) attributable to owners of the associate	76,299	(8,496)
Total comprehensive income attributable to the non-controlling interests	2,921	618
Total comprehensive income (loss) for the period	79,220	(7,878)
Dividends received from the associate during the period	761	-

Reconciliation of the above summarized financial information to the carrying amount of the interest in the associate recognized in the consolidated financial statements:

	09/30/18	09/30/17
	USD'000	USD'000
Equity attributable to owners of the associate	1,942,894	1,385,372
Proportion of the Group's ownership interest in JCET	14.3 %	14.3 %
	277,446	197,832
Valuation premium	338,967	340,561
Carrying amount of the Group's interest in JCET	616,413	538,393

As at December 31, 2018 the closing share price of JCET listed on the Shanghai Stock Exchange was RMB8.24, approximately US\$1.20.

#### Sino IC Leasing and its subsidiaries

The Group applies the equity method accounted for its investment in Sino IC Leasing on one quarter lag by basis since the annual financial statements of Sino IC Leasing were not available as of December 31, 2018.

	09/30/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Current assets	2,423,414	1,038,538	702,570
Non-current assets	4,056,971	3,464,412	1,859,267
Current liabilities	(1,441,959)	(523,228)	(117,287)
Non-current liabilities	(3,241,264)	(2,509,732)	(1,653,206)
Net assets	1,797,162	1,469,990	791,344
Equity attributable to owners of the associate	1,682,794	1,366,367	776,959
Non-controlling interests	114,368	103,623	14,385
Net assets	1,797,162	1,469,990	791,344

	Nine months ended 09/30/18	Twelve months ended 12/31/17	Twelve months ended 12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Total revenue	214,515	215,538	36,085
Profit attributable to owners of the associate	48,505	39,003	12,938
Profit attributable to the non-controlling interests	1,610	460	48
Profit for the period	50,115	39,463	12,986
Other comprehensive income (loss) for the period	16,253	(10,206)	3,594
Total comprehensive income for the period	66,368	29,257	16,580
Total comprehensive income attributable to owners of the associate	64,758	28,797	16,532
Total comprehensive income attributable to the non-controlling interests	1,610	460	48
Total comprehensive income the period	66,368	29,257	16,580
Dividends received from the associate during the period	—	255	—

Reconciliation of the above summarized financial information to the carrying amount of the interest in the associate recognized in the consolidated financial statements:

	09/30/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Equity attributable to owners of the associate	1,682,794	1,366,367	776,959
Proportion of the Group's ownership interest in Sino IC Leasing	7.4 %	8.1 %	11.4 %
	125,156	110,162	88,651
Dividends received in advance	(316)	—	—
Less: unrealized profit from Sino IC Leasing	(580)	—	—
Carrying amount of the Group's interest in Sino IC Leasing	124,260	110,162	88,651

#### NSI

	12/31/18
	USD'000
Current assets	137,120
Non-current assets	146,664
Current liabilities	(18,291)
Net assets	265,493

	Nine months ended 12/31/18 USD'000
Total revenue	4,186
Profit for the period	3,131
Total comprehensive income for the period	3,131
Dividends received from the associate during the period	—

Reconciliation of the above summarized financial information to the carrying amount of the interest in the associate recognized in the consolidated financial statements:

	12/31/18 USD'000
Net assets of the associate	265,493
Proportion of the Group's ownership interest in NSI	38.6 %
	102,405
Valuation premium	1,509
Less: unrealized profit from NSI	(816)
Carrying amount of the Group's interest in NSI	103,098

20. Investments in joint ventures

Details of the Group's joint ventures, which are all unlisted companies invested indirectly through China IC Capital (Ningbo) Co., Ltd, at the end of the reporting period are as follows:

Name of company	Place of establishment and operation	Class of share held	Proportion of ownership interest and voting power held by the Group		
			12/31/18	12/31/17	12/31/16
Shanghai Xinxin Investment Centre (Limited Partnership) ("Shanghai Xinxin")	Shanghai, PRC	Limited partner interest	49.0 %	49.0 %	49.0 %
Shanghai Chengxin Investment Center (Limited Partnership) ("Shanghai Chengxin")	Shanghai, PRC	Limited partner interest	31.5 %	31.5 %	42.0 %

Summarized financial information in respect of the Group's material joint venture is set out below.

## Shanghai Xinxin

	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Current assets	3,956	1,453	10,679
Non-current assets	16,462	53,782	13,283
Current liabilities	(268)	(6)	(7)
Net assets	20,150	55,229	23,955
	Year ended	Year ended	Year ended
	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Total revenue	—	—	—
Profit (loss) for the year	4,827	(390)	4,540
Other comprehensive income for the year	—	30,441	—
Total comprehensive income for the year	4,827	30,051	4,540
Dividends received from the joint venture during the year	13,324	—	2,027

Reconciliation of the above summarized financial information to the carrying amount of the interest in the joint venture recognized in the consolidated financial statements:

	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Net assets of the joint venture	20,150	55,229	23,955
Proportion of the Group's ownership interest in Shanghai Xinxin	49.0 %	49.0 %	49.0 %
	9,874	27,062	11,740
Distribution to general partner	3,179	—	—
Carrying amount of the Group's interest in Shanghai Xinxin	13,053	27,062	11,740



## 21. Other financial assets

	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>Financial assets</b>			
<b>Non-current</b>			
Financial assets at fair value through profit or loss			
Listed equity securities	1,508	—	—
Unlisted equity securities	53,964	—	—
Derivative financial instruments			
Cross currency swap contracts – cash flow hedges	5,266	—	—
Other derivative financial instrument	—	—	32,894
Other financial assets			
Cross currency swap contracts – cash flow hedges	—	17,598	—
Other assets			
Available-for-sale financial assets	—	24,844	21,966
<b>Current</b>			
Financial assets at fair value through profit or loss			
Financial products sold by banks	41,685	—	—
Financial assets at amortized cost			
Bank deposits will mature over 3 months	1,952,106	—	—
Debentures <sup>(1)</sup>	44,702	—	—
Trade and other receivables (Note 24)	837,828	616,308	645,822
Derivative financial instruments			
Cross currency swap contracts – cash flow hedges	1,425	—	—
Cross currency swap contracts	1,158	—	—
Other financial assets			
Cross currency swap contracts – cash flow hedges	—	4,739	—
Foreign currency forward contracts	—	2,111	—
Financial products sold by banks	—	117,928	24,931
Bank deposits will mature over 3 months	—	559,034	6,612
	<u>2,939,642</u>	<u>1,342,562</u>	<u>732,225</u>

(1) The credit risk on bank deposits will mature over 3 months is limited because the counterparties are banks with high credit-ratings.

(2) On July 6, 2018 and August 10, 2018, SMIC Beijing has respectively subscribed for, an amount of RMB200.0 million (approximately US\$30.2 million) and RMB100.0 million (approximately US\$14.6 million) out of the total issue of an aggregate principal amount of RMB500.0 million of the oriented debt financing instrument issued by Sino IC Leasing, which was recorded as financial assets at amortized cost.

The group's exposure to various risks associated with the financial instruments is discussed in Note 38. The maximum exposure to credit risk at the end of the year is the carrying amount of each class of financial assets mentioned above.

	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>Financial liabilities</b>			
<b>Non-current</b>			
Liabilities at amortized cost			
Borrowings (Note 30)	1,760,763	1,743,939	1,233,594
Convertible bonds (Note 31)	418,592	403,329	395,210
Bonds payable (Note 32)	—	496,689	494,909
Medium-term notes (Note 33)	—	228,483	214,502
Derivative financial instruments			
Cross currency swap contracts – cash flow hedges	15,540	—	—
Other financial liabilities			
Contingent consideration <sup>(1)</sup>	11,948	—	—
Cross currency swap contracts – cash flow hedges	—	1,919	74,170
Other liabilities			
Contingent consideration <sup>(1)</sup>	—	12,549	—
Long-term payables <sup>(2)</sup>	39,128	57,593	—
<b>Current</b>			
Liabilities at amortized cost			
Trade and other payables (Note 35)	964,860	1,007,424	897,606
Borrowings (Note 30)	530,005	440,608	209,174
Convertible bonds (Note 31)	—	—	391,401
Bonds payable (Note 32)	498,551	—	—
Medium-term notes (Note 33)	218,247	—	—
Short-term notes	—	—	86,493
Derivative financial instruments			
Cross currency swap contracts – cash flow hedges	15,806	—	—
Other financial liabilities			
Cross currency swap contracts – cash flow hedges	—	742	6,348
Foreign currency forward contracts	—	2	—
Other liabilities			
Long-term payables <sup>(2)</sup>	32,263	40,627	—
	<b>4,505,703</b>	<b>4,433,904</b>	<b>4,003,407</b>

(1) The group had contingent consideration in respect of a potential cash compensation accrued in 2017 that may be incurred depending on the profit of Changjiang Xinke during the three years of 2017, 2018 and 2019. Contingent consideration was reclassified from other liabilities to other financial liabilities as of January 1, 2018, compliant with IFRS 9.

(2) Long-term payables for the purchased tangible and intangible assets were classified into the non-current and current liabilities respectively amounted to US\$39.1 million and US\$32.3 million as of December 31, 2018.

**Fair value of financial instruments*****Fair value of financial instruments carried at amortized cost***

The Group considers that the carrying amounts of financial assets and financial liabilities recognized in the consolidated financial statements approximate their fair values.

***Valuation techniques and assumptions applied for the purposes of measuring fair value***

The fair value of financial instruments based on quoted market prices in active markets, valuation techniques that use observable market-based inputs or unobservable inputs that are corroborated by market data. Pricing information that the Group obtains from third parties is internally validated for reasonableness prior to use in the consolidated financial statements. When observable market prices are not readily available, the Group generally estimates the fair value using valuation techniques that rely on alternate market data or inputs that are generally less readily observable from objective sources and are estimated based on pertinent information available at the time of the applicable reporting periods. In certain cases, fair values are not subject to precise quantification or verification and may fluctuate as economic and market factors vary and the Group's evaluation of those factors changes.

***Fair value measurements recognized in the consolidated statement of financial position***

The following tables provide an analysis of financial instruments that are measured at fair value on a recurring basis subsequent to initial recognition, grouped into Levels 1 to 3 based on the degree to which the fair value is observable. There is no transfer within different levels of the fair value hierarchy in the year ended December 31, 2018, 2017 and 2016:

- Level 1 fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active market for identical assets or liabilities;
- Level 2 fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices), and
- Level 3 fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).



December 31, 2018	Valuation technique(s) and key input	Level 1 USD '000	Level 2 USD '000	Level 3 USD '000	Total USD '000
<b>Financial assets</b>					
<b>Financial assets at fair value through profit or loss</b>					
Listed equity securities	Using quoted market prices	1,508	—	—	1,508
Unlisted equity securities	Using discounted cash flow analysis	—	—	53,964	53,964
Financial products sold by banks	Using indicated return rate provided by financial institution	—	—	2,345	2,345
Monetary funds	Using observable prices	—	39,340	—	39,340
Cross currency swap contracts — cash flow hedges	Using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	—	6,691	—	6,691
Cross currency swap contracts	Using forward exchange rates at the balance sheet date	—	1,150	—	1,150
		<u>1,508</u>	<u>47,181</u>	<u>56,309</u>	<u>105,000</u>
<b>Financial liabilities at fair value</b>					
<b>Derivative financial instruments</b>					
Cross currency swap contracts — cash flow hedges	Using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	—	31,346	—	31,346
<b>Other financial liabilities</b>					
Contingent consideration	Using discounted cash flow analysis	—	—	11,948	11,948
		<u>—</u>	<u>31,346</u>	<u>11,948</u>	<u>43,294</u>
<b>December 31, 2017</b>					
<b>Financial assets measured at fair value</b>					
Short-term investment carried at fair value through profit or loss	Using indicated return rate provided by financial institution	—	—	117,928	117,928
Available-for-sale investment	Using quoted market prices	2,531	—	—	2,531
Available-for-sale investment	Using discounted cash flow analysis	—	—	20,134	20,134
Cross currency swap contracts classified as other financial assets in the statement of financial position — cash flow hedges	Using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	—	22,337	—	22,337
Foreign currency forward contracts classified as other financial assets in the statement of financial position	Using forward exchange rates at the balance sheet date	—	2,111	—	2,111
		<u>2,531</u>	<u>24,448</u>	<u>138,062</u>	<u>165,041</u>
<b>Financial liabilities measured at fair value</b>					
Cross currency swap contracts classified as other financial liabilities in the statement of financial position — cash flow hedges	Using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	—	2,661	—	2,661
Foreign currency forward contracts classified as other financial liabilities in the statement of financial position	Using forward exchange rates at the balance sheet date	—	2	—	2
Contingent consideration	Using discounted cash flow analysis	—	—	12,549	12,549
		<u>—</u>	<u>2,663</u>	<u>12,549</u>	<u>15,212</u>
<b>December 31, 2016</b>					
<b>Financial assets measured at fair value</b>					
Short-term investment carried at fair value through profit or loss	Using indicated return rate provided by financial institution	—	—	24,931	24,931
Available-for-sale investment	Using quoted market prices	4,713	—	—	4,713
Available-for-sale investment	Using discounted cash flow analysis	—	—	16,067	16,067
Derivative financial instrument	Measured by Binomial Model with key assumptions including exercise multiple (75%), risk free rate of interest (0.51%), expected volatility (24.5%) and rate of return (10%)	—	—	32,894	32,894
		<u>4,713</u>	<u>—</u>	<u>73,892</u>	<u>78,605</u>
<b>Financial liabilities measured at fair value</b>					
Cross currency swap contracts classified as other financial liabilities in the statement of financial position — cash flow hedges	Using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	—	80,518	—	80,518

## 22. Restricted cash

	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Non-current	—	13,438	20,080
Current <sup>(1)</sup>	592,290	336,043	337,699
	<u>592,290</u>	<u>349,481</u>	<u>357,779</u>

(1) As of December 31, 2018, the current restricted cash consisted of US\$185.8 million (December 31, 2017: US\$14.9 million and December 31, 2016: US\$2.9 million) of bank time deposits, which was pledged against letters of credit and short-term borrowings.

As of December 31, 2018, the current restricted cash consisted of US\$406.5 million (December 31, 2017: US\$235.3 million and December 31, 2016: US\$191.9 million) of government funding received, within which US\$404.2 million was mainly for the reimbursement of research and development expenses to be incurred.

## 23. Inventories

	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Raw materials	143,990	149,574	126,526
Work in progress	331,782	321,695	280,216
Finished goods	117,237	151,410	57,474
	<u>593,009</u>	<u>622,679</u>	<u>464,216</u>

The cost of inventories recognized as an expense (income) during the year in respect of inventory provision was US\$6.4 million (2017: US\$46.9 million and 2016: US\$3.7 million).

## 24. Trade and other receivables

	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Trade receivables	412,053	407,975	491,018
Allowance on doubtful trade receivables (Note 38)	(2,155)	(1,335)	(1,491)
	409,898	406,640	489,527
Other receivables <sup>(2)</sup>	364,143	203,410	146,583
Refundable deposits <sup>(2)</sup>	63,787	6,258	9,712
	<u>837,828</u>	<u>616,308</u>	<u>645,822</u>

(1) As of December 31, 2018, the balance included the receivable from the sales of machinery and equipment to SMEC, amounted to US\$68.9 million and the charge of purchase machinery and equipment to SMEC, amounted to US\$35.6 million.

(2) As of December 31, 2018, the balance included a deposit of investing in land use right, amounted US\$45.5 million. The following is an aged analysis of trade receivables presented based on the invoice date at the end of the reporting period.

	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>Age of receivables</b>			
Within 30 days	219,813	148,131	274,087
31-60 days	141,852	187,623	179,453
Over 60 days	50,388	72,221	37,478
<b>Total trade receivables</b>	<b>412,053</b>	<b>407,975</b>	<b>491,018</b>

Trade receivables are amounts due from customers for goods sold or services performed in the ordinary course of business. They are generally due for settlement within 30 days and therefore are all classified as current. Trade receivables are recognized initially at the amount of consideration that is unconditional unless they contain significant financing components, when they are recognized at fair value. The group holds the trade receivables with the objective to collect the contractual cash flows and therefore measures them subsequently at amortized cost using the effective interest method. Details about the group's impairment policies and the calculation of the loss allowance are provided in Note 38.

Due to the short-term nature of the current receivables, the carrying amounts of trade and other receivables are considered to be the same as their fair value.

25. Assets and liabilities classified as held-for-sale

	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>Assets classified as held-for-sale</b>			
Assets of disposal group as held-for-sale	255,330	—	—
Machinery and equipment	5,846	—	—
Assets related to employee's living quarters	9,631	37,471	50,813
	<b>270,807</b>	<b>37,471</b>	<b>50,813</b>
<b>Liabilities directly associated with assets classified as held-for-sale</b>			
Liabilities of disposal group as held-for-sale	143,447	—	—

Non-current assets are classified as held-for-sale if their carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. This condition is regarded as met only when the sale is highly probable and the non-current asset is available for immediate sale in its present condition. Management must be committed to the sale, which should be expected to qualify for recognition as a completed sale within one year from the date of classification.

As at December 31, 2018, investment in LFoundry of US\$111.9 million was classified as held-for-sale assets and liabilities as the effect to sell the subsidiary has commenced and the sales are expected by December 31, 2019 and the details are disclosed as follows:

	12/31/18
	USD'000
<b>Assets of disposal group as held-for-sale</b>	
Property, plant and equipment	123,677
Goodwill	3,933
Inventories	54,451
Restricted cash	12,960
Trade and other receivables	37,796
Cash and cash equivalent	14,554
Other assets	7,959
	<u>255,330</u>
<b>Liabilities of disposal group as held-for-sale</b>	
Borrowings	58,467
Trade and other payables	37,296
Deferred tax liabilities	14,437
Defined benefited obligation	26,475
Other liabilities	6,772
	<u>143,447</u>

Considerations to be received for the disposal will be equivalent or higher than the carrying value of the net assets and liabilities of LFoundry.

26. Shares and issued capital

**Fully paid ordinary shares**

	Number of shares	Share capital USD'000	Share Premium USD'000
Balance at December 31, 2015	42,073,748,961	16,830	4,903,861
Issuance of shares under the Company's employee share option plan	329,531,926	132	35,367
Conversion of convertible bonds during the year	105,128,132	42	11,023
Adjustment arising from the Share Consolidation	(38,257,568,118)	—	—
Issuance of shares under the Company's employee share option plan after the Share Consolidation	2,081,358	8	697
Balance at December 31, 2016	4,252,922,259	17,012	4,950,948
Issuance of shares under the Company's employee share option plan	32,723,622	130	35,178
Conversion of convertible bonds during the year	389,042,383	1,556	427,168
Share premium reduction	—	—	(910,849)
Ordinary shares issued at December 6, 2017	241,418,625	966	325,174
Balance at December 31, 2017	4,916,106,889	19,664	4,827,619
Issuance of shares under the Company's employee share option plan (Note 37)	24,071,936	97	25,121
Ordinary shares issued at June 29, 2018	61,526,473	246	83,256
Ordinary shares issued at August 29, 2018	57,054,901	228	77,148
Shares bought back on-market and cancelled	(18,941,000)	(76)	(19,981)
Balance at December 31, 2018	<u>5,039,819,199</u>	<u>20,159</u>	<u>4,993,163</u>

On April 23, 2018, the Company entered into the China IC Fund Pre-emptive Share Subscription Agreement with China IC Fund and Xinxin (Hongkong) Capital Co., Ltd. ("Xinxin HK", wholly-owned by China IC Fund), pursuant to which, on and subject to the terms of the China IC Fund Pre-emptive Share Subscription Agreement, the Company conditionally agreed to issue, and China IC Fund, through Xinxin HK, conditionally agreed to subscribe for, the 57,054,901 Ordinary Shares at the price of HK\$10.65 per Ordinary Share. On August 29, 2018, the Company completed the issue of the China IC Fund pre-emptive shares in the principal amount of HK\$607.6 million (approximately US\$77.4 million).

On April 23, 2018, the Company entered into the Datang Pre-emptive Share Subscription Agreement with Datang Telecom Technology & Industry Holdings Co., Ltd. ("Datang") and Datang Holdings (Hongkong) Investment Company Limited ("Datang HK"), pursuant to which, on and subject to the terms of the Datang Pre-emptive Share Subscription Agreement, the Company conditionally agreed to issue, and Datang, through Datang HK, conditionally agreed to subscribe for, the 61,526,473 Ordinary Shares at the price of HK\$10.65 per Ordinary Share. On June 29, 2018, the Company completed the issue of the Datang pre-emptive shares in the principal amount of HK\$655.3 million (approximately US\$83.5 million).

On September 27, 2018, the company repurchased 7,291,000 ordinary shares on Hong Kong Stock Exchange. The buy-back was approved by shareholders at the annual general meeting on June 22, 2018. The ordinary shares were acquired at an average price of HK\$8.32 per share, with prices ranging from HK\$8.27 to HK\$8.36. The total cost of HK\$60.8 million (approximately US\$7.8 million) was deducted from the shareholder equity.

On October 4, 2018, the company repurchased 11,650,000 ordinary shares on Hong Kong Stock Exchange. The buyback was approved by shareholders at the annual general meeting on June 22, 2018. The ordinary shares were acquired at an average price of HK\$8.23 per share, with prices ranging from HK\$8.11 to HK\$8.32. The total cost of HK\$96.1 million (approximately US\$12.3 million) was deducted from the shareholder equity. On October 25, 2018, the company cancelled 18,941,000 ordinary shares amounted at US\$20.0 million, in respect of the repurchase on September 27, 2018 and October 4, 2018.

On December 6, 2017, pursuant to the terms and conditions of the placing agreement entered by the Company and joint placing agents, the Company allotted and issued 241,418,625 placing shares, representing approximately 4.92% of the issued share capital of the Company as enlarged by the issue of the placing shares, to not less than six independent places at the price of HK\$10.65 per placing share. The net proceeds are recorded as share capital of approximately US\$1.0 million and share premium of approximately US\$325.2 million in the statements of financial position after the deduction of issue expenses of US\$2.9 million. Net proceeds of issue are measured after deducting directly attributable transaction costs of the share issue.

On June 23, 2017, the Board has been approved by the shareholders at the Annual General Meeting to reduce the amount standing to the credit of the share premium account of the Company by an amount of US\$910.8 million and to apply such amount to eliminate the accumulated losses of the Company as of December 31, 2016.

On June 23, 2017, the Board has been approved by the shareholders at the Annual General Meeting to increase the authorized share capital of the Company to US\$42,000,000 divided into 10,000,000,000 ordinary shares and 500,000,000 preferred shares by the creation of an additional 5,000,000,000 ordinary shares in the share capital of the Company, which will rank pari passu with all existing ordinary shares.

In 2016, the Company proposed to implement the Share Consolidation on the basis that every ten issued and unissued shares of US\$0.0004 each of the Company will be consolidated into one ordinary share of US\$0.004 each. The proposed share consolidation was approved by the Company's shareholders at the Extraordinary General Meeting held on December 6, 2016 and the share consolidation became effective on December 7, 2016.



**Stock incentive plans**

The Company has adopted the stock incentive plans under which options to subscribe for the Company's shares have been granted to certain employees, officers and other service providers (Note 37).

**27. Reserves****Equity-settled employee benefits reserve**

The equity-settled employee benefits reserve related to share options and RSUs granted by the Company to the Group's employees and service providers under stock incentive plans. Items included in equity-settled employee benefits reserve will not be reclassified subsequently to profit or loss.

**Foreign currency translation reserve**

Exchange differences relating to the translation of the results and net assets of the Group's foreign operations from their functional currencies to the Group's presentation currency (i.e. United States dollars) are recognized directly in other comprehensive income and accumulated in the foreign currency translation reserve. Exchange differences previously accumulated in the foreign currency translation reserve (in respect of translating both the net assets of foreign operations and hedges of foreign operations) are reclassified to profit or loss on the disposal/deconsolidation of the foreign operation.

**Change in value of available-for-sale financial assets**

The changes in the carrying amount of available-for-sale financial assets, which were initially recognized at fair value plus transaction costs and subsequently carried at fair value, recognized in other comprehensive income and accumulated under the heading of investments revaluation reserve. When the investment is disposed of or is determined to be impaired, the cumulative gain or loss previously accumulated in the investments revaluation reserve is reclassified to profit or loss.

The adoption of IFRS 9 Financial Instruments from January 1, 2018 resulted in changes in accounting policies and adjustments to the amounts recognized in the financial statements. In accordance with the transitional provisions in IFRS 9, comparative figures have not been restated. Related fair value losses of US\$1.1 million were transferred from the available-for-sale financial assets reserve to retained earnings on January 1, 2018.

**Convertible bonds equity reserve**

The conversion option from the issuance of convertible bonds classified as equity is determined by deducting the amount of the liability component from the fair value of the compound instrument (i.e. convertible bond) as a whole. This is recognized and included in equity, net of income tax effects, and is not subsequently remeasured. In addition, the conversion option classified as equity will remain in equity until the conversion option is exercised, in which case, the balance recognized in equity will be transferred to share premium. Where the conversion option remains unexercised at the maturity date of the convertible bond, the balance recognized in equity will be transferred to retained earnings. No gain or loss is recognized in profit or loss upon conversion or expiration of the conversion option.

**Defined benefit plan reserve**

Defined benefit plan reserve recorded the changes of fair value of the defined benefit obligation due to LFoundry's employees. LFoundry's employees are entitled to a defined benefit plan. Actuarial gains and losses can result from increases or decreases in the present value of a defined benefit obligation due to experience adjustments or changes in actuarial assumptions.

Trattamento di Fine Rapporto ("TFR") relates to the amounts that employees in Italy are entitled to receive when they leave the Group and is calculated based on the period of employment and the taxable earnings of each employee. Under certain conditions, the entitlement may be partially advanced to an employee during the employee's working life.

Under the amendments of the Italian legislation in the first half of 2007, companies with at least 50 employees are obliged to transfer the TFR to the "Treasury Fund" managed by the Italian state-owned social security body ("INPS") or to supplementary pension funds. Prior to the amendments, accruing TFR for employees of all Italian companies could be managed by the Group itself.

Consequently, the Italian companies' obligation to INPS and the contributions to supplementary pension funds take the form, under IAS 19 revised, of "Defined contribution plans" whereas the amounts recorded in the TFR liability retain the nature of "Defined benefit plans". Accordingly, TFR liability consists of the residual obligation for TFR until December 31, 2006. This is an unfunded defined benefit plan as the benefits have already been almost entirely earned, with the sole exception of future revaluations. Since 2007 the scheme has been classified as a defined contribution plan, and the companies under IFRS recognize the associated cost, being the required contributions to the pension funds, over the period in which the employee renders service.

The Group operates defined benefit plans in Italy under broadly similar regulatory frameworks, which is an unfunded plan where the Group meets the benefit payment obligation as it falls due. The level of benefits provided depends on members' length of service and their salary in the final years leading up to retirement. The TFR in payment is generally updated in line with the retail price index.

The amounts recognized in the statement of financial position and the movements in the net defined benefit obligation over the year are as follows:

	USD'000
As at August 1, 2016	27,569
Interest expense recognized in profit or loss	87
Actuarial gains recognized in other comprehensive income	(1,520)
Exchange differences	(1,875)
Contribution to employees	(48)
As at December 31, 2016	24,213
Interest expense recognized in profit or loss	376
Actuarial losses recognized in other comprehensive income	436
Exchange differences	3,455
Contribution to employees	(318)
Balance at December 31, 2017	28,162
Interest expense recognized in profit or loss	314
Actuarial gains recognized in other comprehensive income	(129)
Exchange differences	(1,223)
Contribution to employees	(649)
Balance at December 31, 2018	26,475

The defined benefit obligation has been included in liabilities directly associated with assets classified as held-for-sale.

The significant actuarial assumptions used by Lab4Value S.r.l., an Italian company operated in the consultancy of TFR actuarial valuation, were as follows:

	12/31/18	12/31/17	12/31/16
Discount rate (%)	1.38 %	1.18 %	1.37 %
Inflation rate (%)	1.50 %	1.50 %	1.50 %
Salary growth rate (%)	1.50 %	1.50 %	1.50 %
Labor turnover rate (%)	2.65 %	2.65 %	2.65 %
Probability of request of advances of TFR (%)	1.50 %	1.50 %	1.50 %
Percentage required in case of advance (%)	70.00 %	70.00 %	70.00 %

	12/31/18	12/31/17	12/31/16
Number of employees with TFR	1,390	1,485	1,421
Average age (years)	48	47	46
Average seniority (years)	22	20	20

The sensitivity analysis of the defined benefit obligation was as follows:

	12/31/18	12/31/17	12/31/16
Discount rate (+0.5%)	-5.59 %	-5.85 %	-6.05 %
Discount rate (-0.5%)	6.07 %	6.38 %	6.61 %
Rate of payments increases (+20%)	-0.33 %	-0.65 %	-0.57 %
Rate of payments decreases (-20%)	0.35 %	0.71 %	0.63 %
Rate of price inflation increases (+0.5%)	3.62 %	3.80 %	3.94 %
Rate of price inflation decreases (-0.5%)	-3.56 %	-3.72 %	-3.86 %
Rate of salary increases (+0.5%)	— %	— %	— %
Rate of salary decreases (-0.5%)	— %	— %	— %
Increase the retirement age (+1 year)	0.40 %	0.49 %	0.38 %
Decrease the retirement age (-1 year)	-0.43 %	-0.52 %	-0.40 %
Increase longevity (+1 year)	— %	— %	— %
Decrease longevity (-1 year)	— %	— %	— %

The above sensitivity analyses are based on a change in an assumption while holding all other assumptions constant. In practice, this is unlikely to occur, and changes in some of the assumptions may be correlated. When calculating the sensitivity of the defined benefit obligation to significant actuarial assumptions the same method (present value of the defined benefit obligation calculated with the projected unit credit method at the end of the reporting period) has been applied as when calculating the defined benefit liability recognized in the statement of financial position.

#### Cash flow hedges

The hedging reserve is used to record gains or losses on derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges and that are recognized in other comprehensive income, as described in note 40. Amounts will be reclassified to profit or loss when the associated hedged transaction affects profit or loss.

#### Share of other comprehensive income of joint ventures accounted for using the equity method

The reserve of share of other comprehensive income of joint ventures accounted for using the equity method was recognized as the Group's share of the change in value of available-for-sale financial assets of the joint ventures.



The adoption of IFRS 9 Financial Instruments from January 1, 2018 resulted in changes in accounting policies and adjustments to the amounts recognized in the financial statements. In accordance with the transitional provisions in IFRS 9, comparative figures have not been restated. Related fair value gains of US\$17.6 million were transferred from the reserve of share of other comprehensive income of joint ventures accounted for using the equity method to retained earnings on January 1, 2018.

28. Retained earnings (accumulated deficit)

As stipulated by the relevant laws and regulations applicable to China's foreign investment enterprise, the Company's PRC subsidiaries are required or allowed to make appropriations to non-distributable reserves. The general reserve fund requires annual appropriation of 10% of after tax profit (as determined under accounting principles generally accepted in the PRC at each year-end), after offsetting accumulated losses from prior years, until the accumulative amount of such reserve fund reaches 50% of registered capital of the relevant subsidiaries. The general reserve fund can only be used to increase the registered capital and eliminate future losses of the relevant subsidiaries under PRC regulations. The staff welfare and bonus reserve is determined by the board of directors of the respective PRC subsidiaries and used for the collective welfare of the employee of the subsidiaries. The enterprise expansion reserve is for the expansion of the subsidiaries' operations and can be converted to capital subject to approval by the relevant authorities. These reserves represent appropriations of the retained earnings determined in accordance with Chinese law.

As of December 31, 2018, 2017 and 2016, the accumulated non-distributable reserve was US\$145.5 million, US\$90.6 million and US\$34.3 million respectively.

In 2018, 2017 and 2016 the Company did not declare or pay any cash dividends on the ordinary shares.

In 2018, the Company paid the distribution to perpetual subordinated convertible securities holders amounted to US\$6.3 million.

On June 23, 2017, the accumulated losses of the Company as of December 31, 2016 were eliminated by an amount of US\$910.8 million. Please refer to Note 27 for more details.

On December 29, 2017, SMIC Shanghai and SJ Jiangyin had entered into an asset transfer agreement in relation to the disposal and sale of unvalued assets. The purpose of the disposal was to transfer the business operation of the Shanghai Testing Centre from SMIC Shanghai to SJ Jiangyin and merge the business operation of Shanghai Testing Centre to SJ Jiangyin. The transfer of business operation raised a retained earnings of US\$7.3 million for the Company and a corresponding loss for non-controlling interests.

29. Perpetual subordinated convertible securities

On April 23, 2018, the Company entered into the perpetual subordinated convertible securities ("PSCS") subscription agreement with China IC Fund and Xinxin HK, pursuant to which, on and subject to the terms of the PSCS subscription agreement, the Company conditionally agreed to issue, and China IC Fund, through Xinxin HK, conditionally agreed to subscribe for PSCS in an aggregate principal amount of US\$300.0 million. On August 29, 2018, the Company completed the issue of the PSCS in the principal amount of US\$300.0 million.

On April 23, 2018, the Company entered into the PSCS subscription agreement with Datang and Datang HK, pursuant to which, on and subject to the terms of the PSCS subscription agreement, the Company conditionally agreed to issue, and Datang, through Datang HK, conditionally agreed to subscribe for PSCS in an aggregate principal amount of US\$200.0 million. On June 29, 2018, the Company completed the issue of the PSCS in the principal amount of US\$200.0 million.

On December 14, 2017, the Company issued the PSCS at a par value of US\$250,000 each in the principal amount of US\$65.0 million.

The PSCS are included in equity in the Group's consolidated financial statements as the Group does not have a contractual obligation to deliver cash or other financial assets arising from the issue of the PSCS. The PSCS will remain as equity reserve until the PSCS are converted, in which case, the balance recognized in equity will be transferred to ordinary shares and share premium.

As at the issue date and the year ended December 31, 2018, the net book value of PSCS amounted to US\$563.8 million after the deduction of issue expenses of US\$1.2 million.

As at December 31, 2018, assuming full conversion of the PSCS, the PSCS will be convertible into 344,985,992 ordinary shares.

Up to the date of the authorization of the Group's consolidated financial statements for the year ended December 31, 2018 no PSCS have been converted into ordinary shares of the Company, and the Company paid the distribution amounted to US\$6.3 million.

#### Key terms of the PSCS

The PSCS will be paid semi-annually in arrears at 2.00% per annum with distribution payment date on June 14, and December 14, in each year, commencing on June 14, 2018.

The Company may elect to defer distribution unless payments is not made in full on a distribution payment date or a compulsory distribution payment event has occurred. The Company will procure that no dividend or other payment is made on any junior securities or parity securities; or redeem, reduce, cancel, buy-back or acquire for any consideration any junior securities or parity securities unless and until the Company satisfies in full all outstanding arrears of distribution and any additional distribution amounts; or it is permitted to do so by an extraordinary resolution of the securityholders.

The PSCS has no fixed redemption date. The Company may redeem the PSCS in whole, but not in part, at their principal amount, together with distribution accrued on or at any time after December 14, 2020 in certain specified circumstances specified in the agreements.

In the event of the winding-up of the Company, the rights and claims of the securityholders shall rank ahead of those persons whose claims are in respect of any junior securities of the Company, but shall be subordinated in right of payment to the claims of all other present and future senior and subordinated creditors of the Company, other than the claims of holders of parity securities.

Securityholders may convert their PSCS into ordinary shares at any time on or after 40 days from the Issue date at the conversion price in effect on the relevant conversion date. The initial conversion ratio was 152,648.6697 shares per US\$250,000 principal amount at the initial conversion price, HK\$12.78 per Share with a fixed exchange rate of 7.8034 HK\$/US\$. The Conversion Price will be adjusted in certain circumstances, including subdivisions, consolidation or redenomination, rights issue, bonus issue, reorganization, capital distributions and certain other dilutive event.

Upon the occurrence of any delisting or suspension arising from or as a result of an application to HKSE having been initiated or made by the Group, the securityholders will have the right to require the Company to redeem all or some only of PSCS at their principal amount, together with any distribution accrued. In the opinion of the management of the Company, the occurrence of such events is highly remote.

## 30. Borrowings

	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>At amortized cost</b>			
Short-term commercial bank loans <sup>(1)</sup>	192,198	308,311	176,957
<b>Short-term borrowings</b>	<b>192,198</b>	<b>308,311</b>	<b>176,957</b>
2013 USD loan (SMIC Shanghai)	—	10,780	10,780
2015 USD loan (SMIC Shanghai)	—	—	39,641
2015 CDB USD loan (SJ Jiangyin)	—	—	2,000
2015 CDB RMB loan I (SMIC Shanghai) <sup>(2)</sup>	145,705	153,041	144,155
2015 CDB RMB loan II (SMIC Shanghai) <sup>(2)</sup>	64,839	72,694	68,473
2015 CDB RMB loan (SMIC Beijing) <sup>(4)</sup>	26,227	29,231	28,110
2016 CDB RMB loan (SMIC Beijing) <sup>(5)</sup>	202,529	223,440	210,466
2017 CDB RMB loan (SMIC Shenzhen) <sup>(6)</sup>	322,153	185,792	—
2015 EXIM RMB loan (SMIC Shanghai) <sup>(7)</sup>	72,852	76,520	72,077
2017 EXIM RMB loan (SMIC Shanghai) <sup>(8)</sup>	145,705	153,041	—
2018 EXIM RMB loan I (SMIC Shanghai) <sup>(9)</sup>	138,419	—	—
2016 EXIM RMB loan I (SMIC Beijing)	—	36,730	34,597
2016 EXIM RMB loan II (SMIC Beijing) <sup>(10)</sup>	58,282	61,216	57,662
2017 EXIM RMB loan (SMIC Beijing) <sup>(11)</sup>	69,938	76,520	—
2018 EXIM RMB Loan I (SMIC Beijing) <sup>(12)</sup>	29,141	—	—
2018 EXIM RMB Loan II (SMIC Beijing) <sup>(13)</sup>	34,969	—	—
2016 EXIM RMB loan (SMIC) <sup>(14)</sup>	72,852	76,520	72,077
2017 EXIM RMB loan (SMIC Tianjin) <sup>(15)</sup>	72,852	76,520	—
2017 EXIM USD loan (SMIC Tianjin)	—	25,000	—
2018 EXIM RMB loan (SMIC Tianjin) <sup>(16)</sup>	78,680	—	—
2017 EXIM RMB loan (SMIC Shenzhen) <sup>(17)</sup>	68,481	76,520	—
Loan to LFoundry	—	55,036	43,214
Others <sup>(18)</sup>	494,946	487,655	482,579
<b>Long-term borrowings</b>	<b>2,098,570</b>	<b>1,876,236</b>	<b>1,265,811</b>
	<b>2,290,768</b>	<b>2,184,547</b>	<b>1,442,768</b>
<b>Current</b>			
Short-term borrowings	192,198	308,311	176,957
Current maturities of long-term borrowings	337,807	132,297	32,217
	<b>530,005</b>	<b>440,608</b>	<b>209,174</b>
<b>Non-current</b>			
Non-current maturities of long-term borrowings	1,760,763	1,743,939	1,233,594
	<b>2,290,768</b>	<b>2,184,547</b>	<b>1,442,768</b>
<b>Borrowing by repayment schedule:</b>			
Within 1 year	530,005	440,608	209,174
Within 1~2 years	434,998	399,301	171,900
Within 2~5 years	895,135	877,315	698,070
Over 5 years	430,630	467,323	363,624
	<b>2,290,768</b>	<b>2,184,547</b>	<b>1,442,768</b>

## Summary of borrowing arrangements

- (1) As of December 31, 2018, the Group had 33 short-term credit agreements that provided total credit facilities up to US\$2,710.7 million on a revolving credit basis. As of December 31, 2018, the Group had drawn down US\$192.2 million under these credit agreements. The outstanding borrowings under these credit agreements are unsecured. The interest rate on this loan facility ranged from 1.93% to 4.35% in 2018.

- (2) In December 2015, SMIS entered into a loan facility in the aggregate principal amount of RMB1,000.0 million with China Development Bank, which is guaranteed by SMIC. This fifteen-year bank facility was used for new SMIS' 300mm fab. As of December 31, 2018, SMIS had drawn down RMB1,000.0 million (approximately US\$145.7 million) on this loan facility. The outstanding balance is repayable from November 2021 to November 2030. The interest rate on this loan facility was 1.20% in 2018.
- (3) In December 2015, SMIS entered into a loan facility in the aggregate principal amount of RMB475.0 million with China Development Bank, which is guaranteed by SMIC. This ten-year bank facility was used to expand the capacity of SMIS' 300mm fab. As of December 31, 2018, SMIS had drawn down RMB475.0 million and repaid RMB30.0 million on this loan facility. The outstanding balance RMB445.0 million (approximately US\$64.8 million) is repayable from June 2019 to December 2025. The interest rate on this loan facility was 1.20% in 2018.
- (4) In December 2015, SMIB entered into an RMB loan, a fifteen-year working capital loan facility in the principal amount of RMB195.0 million with China Development Bank, which is unsecured. As of December 31, 2018, SMIB had drawn down RMB195.0 million and repaid RMB15.0 million on this loan facility. The outstanding balance of RMB180.0 million (approximately US\$26.2 million) is repayable from June 2019 to December 2030. The interest rate on this loan facility was 1.20% in 2018.
- (5) In May 2016, SMIB entered into the RMB loan, a fifteen-year working capital loan facility in the principal amount of RMB1,460.0 million with China Development Bank, which is guaranteed by SMIC. As of December 31, 2018, SMIB had drawn down RMB1,460.0 million and repaid RMB70.0 million on this loan facility. The outstanding balance of RMB1,390.0 million (approximately US\$202.5 million) is repayable from May 2019 to May 2031. The interest rate on this loan facility was 1.20% in 2018.
- (6) In December 2017, SMIZ entered into a loan facility in the aggregate principal amount of RMB5,400.0 million with China Development Bank, which is unsecured. This seven-year bank facility was used to finance the planned expansion for SMIZ's 300mm fab. As of December 31, 2018, SMIZ had drawn down RMB2,211.0 million (approximately US\$322.2 million) on this loan facility. The outstanding balance is repayable from December 2019 to December 2024. The interest rate on this loan facility was 4.46% per annum in 2018.
- (7) In December 2015, SMIS entered into a loan facility in the aggregate principal amount of RMB500.0 million with The Export-Import Bank of China, which is unsecured. This three-year bank facility was used for working capital purposes. In December 2018, the tenor of this bank facility was extended for one and a half years. As of December 31, 2018, SMIS had drawn down RMB500.0 million (approximately US\$72.9 million) on this loan facility. The outstanding balance is repayable in June 2020. The interest rate on this loan facility was 2.65% in 2018.
- (8) In March 2017, SMIS entered into a loan facility in the aggregate principal amount of RMB1,000.0 million with The Export-Import Bank of China, which is unsecured. This two-year bank facility as used for working capital purposes. As of December 31, 2018, SMIS had drawn down RMB1,000.0 million (approximately US\$145.7 million) on this loan facility. The outstanding balance is repayable in March and March 2019. The interest rate on this loan facility is 2.65% per annum in 2018.

- (9) In October 2018, SMIS entered into a loan facility in the aggregate principal amount of RMB950.0 million with The Export-Import Bank of China, which is unsecured. This two-year bank facility was used for working capital purposes. As of December 31, 2018, SMIS had drawn down RMB950.0 million (approximately US\$138.4 million) on this loan facility. The outstanding balance is repayable in October 2020. The interest rate on this loan facility is 2.92% per annum in 2018.
- (10) In January 2016, SMIB entered into the RMB loan, a three-year working capital loan facility in the principal amount of RMB400.0 million with The Export-Import Bank of China, which is unsecured. This three-year bank facility was used for working capital purposes. As of December 31, 2018, SMIB had drawn down RMB400.0 million (approximately US\$58.3 million) on this loan facility. The principal amount is repayable in January 2019. The interest rate on this loan facility was 2.65% in 2018.
- (11) In September 2017, SMIB entered into the new RMB loan in the aggregate principal amount of RMB500.0 million with The Export-Import Bank of China, which is unsecured. This five-year bank facility was used for SMIB's 300mm fab. As of December 31, 2018, SMIB had drawn down RMB500.0 million and repaid RMB20.0 million on this loan facility. The outstanding balance RMB480.0 million (approximately US\$69.9 million) is repayable from March 2019 to September 2022. The interest rate on this loan facility was 2.92% per annum in 2018.
- (12) In June 2018, SMIB entered into a loan facility in the aggregate principal amount of RMB200.0 million with The Export-Import Bank of China, which is secured by bank time deposits. This two-year bank facility was used for SMIB's 300mm fab. As of December 31, 2018, SMIB had drawn down RMB200.0 million (approximately US\$29.1 million) on this loan facility. The outstanding balance is repayable in June 2020. The interest rate on this loan facility is 2.92% per annum in 2018.
- (13) In December 2018, SMIB entered into the RMB loan, a two-year working capital loan facility in the principal amount of RMB240.0 million with The Export-Import Bank of China, which is unsecured. This two-year bank facility was used for working capital purposes. As of December 31, 2018, SMIB had drawn down RMB240.0 million (approximately US\$35.0 million) on this loan facility. The outstanding balance is repayable in December 2020. The interest rate on this loan facility was 2.92% in 2018.
- (14) In May 2016, SMIC entered into a loan facility in the aggregate principal amount of RMB500.0 million with The Export-Import Bank of China, which is unsecured. This three-year bank facility was used for working capital purposes. As of December 31, 2018, SMIC had drawn down RMB500.0 million (approximately US\$72.9 million) on this loan facility. The outstanding balance is repayable in May 2019. The interest rate on this loan facility was 4.04% in 2018.
- (15) In February 2017, SMIT entered into the new RMB loan, a three-year working capital loan facility in the principal amount of RMB500.0 million with The Export-Import Bank of China, which is unsecured. This three-year bank facility was used for working capital purposes. As of December 31, 2018, SMIT had drawn down RMB500.0 million (approximately US\$72.9 million) on this loan facility. The outstanding balance is repayable in February 2020. The interest rate on this loan facility was 4.04% per annum in 2018.

- (16) In December 2018, SMIT entered into a loan facility in the aggregate principal amount of RMB540.0million with The Export-Import Bank of China, which is unsecured. This five-year bank facility was used to finance the planned expansion for SMIT's 300mm fab. As of December 31, 2018, SMIT had drawn down RMB540.0 million (approximately US\$78.7 million) on this loan facility. The outstanding balance of RMB540.0 million is repayable in December 2023. The interest rate on this loan facility is 2.92% per annum in 2018.
- (17) In December 2017, SMIZ entered into a loan facility in the aggregate principal amount of RMB500.0 million with The Export-Import Bank of China, which is unsecured. This five-year bank facility was used to finance the planned expansion for SMIZ's 300mm fab. As of December 31, 2018, SMIZ had drawn down RMB500.0 million and repaid RMB30.0 million on this loan facility. The outstanding balance of RMB470.0 million (approximately US\$68.5 million) is repayable from March 2019 to September 2022. The interest rate on this loan facility ranged from 3.40% in 2018.
- (18) Other borrowings represented several batches of production equipment of the Group sold and leased back under the below arrangements:  
US\$35.2 million of borrowings under new two arrangements entered into by the Group and third-party financing companies in the form of a sale and leaseback transaction with a repurchase option.

US\$459.7 million (December 31, 2017: US\$487.7 million and December 31, 2016: US\$482.6 million) of borrowings under three arrangements entered into by the Group and third-party financing companies in the form of a sale and leaseback transaction with a repurchase option.

As the repurchase prices are set at below US\$1.0 which are minimal compared to the expected fair value and the Group is certain that it will exercise the repurchase options, the above arrangements have been accounted for as collateralized borrowings of the Group.

As of December 31, 2018, property, plant and equipment and land use right with carrying amount of approximately US\$207.2 million (December 31, 2017: US\$362.3 million and December 31, 2016: US\$631.4 million) have been pledged to secure borrowings of the Group.

### 31. Convertible bonds

#### Redemption of zero coupon convertible bonds

The Company exercised its right to redeem the US\$200.0 million zero coupon convertible bonds due 2018, the US\$86.8 million zero coupon convertible bonds due 2018, the US\$95.0 million zero coupon convertible bonds due 2018 and the US\$22.2 million zero coupon convertible bonds due 2018 (the "Bonds") on March 10, 2017 being the option redemption date when all of the Bonds would be redeemed in cash at 100% of the Bonds' principal amount. The conversion price is HK\$7.965, approximately US\$1.027. On March 3, 2017, the Company received notices from all holders of the Bonds for the full conversion of the outstanding Bonds. As all outstanding Bonds have been fully converted and no Bonds remain outstanding, no redemption of the Bonds will be carried out. The Company delisted the Bonds from the Singapore Exchange Securities Trading Limited.

#### Issue of US\$450 million zero coupon convertible bonds due 2022

The Company issued convertible bonds at a par value of US\$250,000 each with an aggregate principal amount of US\$450,000,000 on July 7, 2016 (the "2016 Convertible Bonds").



The 2016 Convertible Bonds issued on July 7, 2016 is a compound instrument included a liability component and an equity component. There are embedded derivatives in respect of the early redemption features of the 2016 Convertible Bonds, which are deemed to be clearly and closely related to the host contract and therefore, do not need to be separately accounted for. As at the date of issue, the fair value of the liability component of the 2016 Convertible Bonds was approximately US\$387.9 million and the equity component was approximately US\$52.9 million, determined by deducting the amount of the liability component from the fair value of the compound instrument as a whole.

	USD'000
Principal amount	450,000
Transaction cost	(9,194)
Liability component as at the date of issue	(387,871)
Equity component as at the date of issue	52,935

Subsequent to the initial recognition, the liability component of the 2016 Convertible Bonds was carried at amortized cost using the effective interest method. The effective interest rate of the liability component of the 2016 Convertible Bonds was 3.78% per annum. The movement of the liability component and the equity component of the 2016 Bonds for the year ended December 31, 2018 is set out below:

	Liability Component USD'000	Equity Component USD'000	Total USD'000
As at the date of issue	387,871	52,935	440,806
Interest charged	7,339	—	7,339
Balance at December 31, 2016	395,210	52,935	448,145
Interest charged	14,913	—	14,913
Conversion options exercised	(6,794)	(882)	(7,676)
Balance at December 31, 2017	403,329	52,053	455,382
Interest charged	15,263	—	15,263
Balance at December 31, 2018	418,592	52,053	470,645

The equity component will remain in convertible bond equity reserve until the embedded conversion option is exercised or the 2016 Convertible Bonds mature.

As at December 31, 2018, 371,589,975 ordinary shares will be issued upon full conversion of the 2016 Convertible Bonds.

#### KEY TERMS OF THE 2016 CONVERTIBLE BONDS

The 2016 Convertible Bonds with no interest born will mature on July 7, 2022. If payment of principal or premium is improperly withheld or refused, such unpaid amount shall bear interest at the rate of 2.00% per annum. All the 2016 Convertible Bonds which are redeemed, converted or purchased by the Company will forthwith be cancelled.

The Company will redeem the outstanding 2016 Convertible Bonds at principal amount on July 7, 2022 or in certain specified circumstances specified in the agreements.

The Company may at any time and from time to time purchase the 2016 Convertible Bonds at any price in the open market or otherwise.

Bondholders may convert their bonds into ordinary shares at any time on or after August 17, 2016. 3,778,881,081 conversion shares will be issued upon full conversion of the 2016 Convertible Bonds based on the conversion price of HK\$9.25 with a fixed exchange rate of 7.7677HK\$/US\$.

Upon the occurrence of a change of control of the Company, the bondholders will have the right, at such holder's option, to require the Company to redeem all or some only of such holder's bonds on the change of control put date at their principal amount of the 2016 Convertible Bonds.

### 32. Bonds payable

On October 7, 2014, the Company issued 5-year unsecured corporate bonds for a total amount of US\$500.0 million. The corporate bonds carry a coupon interest rate of 4.125% with bond interest payable semi-annually on March 31 and September 30. As at the date of issue, the net book value of the liabilities amounted to US\$491.2 million after the deduction of (1) a discount of US\$5.2 million and (2) issue expenses of US\$3.6 million.

	USD'000
Principal amount	500,000
Discount of bonds payable	(5,185)
Transaction cost	(3,634)
Bonds payable as at the date of issue	<u>491,181</u>

The movement of the corporate bonds for the year ended December 31, 2018 is set out below:

	USD'000
Balance at December 31, 2015	493,207
Interest charged	22,327
Interest payable recognized	(20,625)
Balance at December 31, 2016	494,909
Interest charged	22,405
Interest payable recognized	(20,625)
Balance at December 31, 2017	496,689
Interest charged	22,487
Interest payable recognized	(20,625)
Balance at December 31, 2018	<u>498,551</u>

### 33. Medium-term notes

On June 8, 2016, the Company issued the three-year medium-term notes of RMB1,500.0 million (approximately US\$226.2 million) through National Association of Financial Market Institutional Investors ("NAFMII"). The medium-term notes carry a coupon interest rate of 3.35% per annum with interest due annually on June 8, 2017, June 8, 2018 and June 10, 2019. As at the date of issue, the net book value of the liabilities of medium-term notes amounted to RMB1,495.2 million (approximately US\$223.9 million).

	USD'000
Principal amount	226,162
Transaction cost	(2,226)
Notes payable as at the date of issue	<u>223,936</u>



The movement of the medium-term notes for the period ended December 31, 2018 is set out below:

	USD'000
As at the date of issue	223,936
Interest charged during	4,625
Interest payable recognized	(4,225)
Foreign exchange gain	(9,834)
Balance at December 31, 2016	214,502
Interest charged during	8,185
Interest payable recognized	(7,450)
Foreign exchange loss	13,246
Balance at December 31, 2017	228,483
Interest charged during	8,335
Interest payable recognized	(7,593)
Foreign exchange gain	(10,978)
Balance at December 31, 2018	218,247

34. Deferred government funding

**Government funding under specific R&D projects**

The Group received government funding (including those with primary condition that the Group should purchase, construct or otherwise acquire non-current assets) of US\$265.0 million, US\$178.3 million and US\$181.1 million and recognized US\$105.3 million, US\$82.2 million and US\$52.5 million as reductions of certain R&D expenses in 2018, 2017 and 2016 for several specific R&D projects respectively. The government funding is recorded as a liability upon receipt and recognized as reduction of depreciation over the useful life of R&D equipment and of R&D expenses until the milestones specified in the terms of the funding have been reached.

**Government funding for specific intended use**

The Group received government funding of US\$51.7 million, US\$51.6 million and US\$21.2 million in 2017, 2016 and 2015, respectively. The Group recognized US\$19.5 million, US\$24.2 million and US\$11.6 million as reduction of interest expense (Note 8) and recognized US\$32.2 million, US\$27.4 million and US\$9.5 million as other operating income (Note 7) in 2018, 2017 and 2016, respectively. The government funding is recorded as a liability upon receipt and recognized as reduction of interest expense or as other operating income until the requirements (if any) specified in the terms of the funding have been reached.

35. Trade and other payables

	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Trade payables	823,443	837,843	781,161
Deposit received	38,713	54,895	41,324
Other payable	102,704	114,686	75,121
	<u>964,860</u>	<u>1,007,424</u>	<u>897,606</u>

Trade payables are non-interest bearing and are normally settled on 30-day to 60-day terms.

As of December 31, 2018, 2017 and 2016, trade payables were US\$823.4 million, US\$837.8 million and US\$781.2 million, within which the payables for property, plant and equipment were US\$461.6 million, US\$506.7 million and US\$483.0 million, respectively.

The following is an aged analysis of accounts payable presented based on the invoice date at the end of the reporting period.

	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Age of payables			
Within 30 days	657,172	658,804	630,896
31-60 days	50,815	68,358	43,984
Over 60 days	115,456	110,681	106,281
	<u>823,443</u>	<u>837,843</u>	<u>781,161</u>

The carrying amounts of trade and other payables are considered to be the same as their fair values, due to their short-term nature.

### 36. Accrued liabilities

The amounts of accrued liabilities as of December 31, 2018, 2017 and 2016 were US\$164.6 million, US\$180.9 million and US\$230.5 million, within which the amounts of accrued payroll expenses were US\$73.7 million, US\$116.7 million and US\$163.6 million, respectively.

### 37. Share-based payments

#### Stock incentive plans

The Company's stock incentive plans allow the Company to offer a variety of incentive awards to employees, consultants or external service advisors of the Group.

#### Stock option plan

The options are granted at the fair market value of the Company's ordinary shares and expire 10 years from the date of grant and vest over a requisite service period of four years.

The fair value of each option granted is estimated on the date of grant using the Black-Scholes option pricing model, taking into account the terms and conditions upon which the share options were granted.

#### Restricted share units ("RSUs")

The Company adopted the Equity Incentive Plan ("EIP") whereby the Company provided additional incentives to the Group's employees, directors and external consultants through the issuance of restricted shares, RSUs and stock appreciation rights to the participants at the discretion of the Board of Directors. The RSUs vest over a requisite service period of 4 years and expire 10 years from the date of grant.

The fair value of each RSU granted is estimated on the date of grant using the Black-Scholes option pricing model, taking into account the terms and conditions upon which the instruments were granted.

*Share option plan for subsidiaries ("Subsidiary Plan")*

The options granted under the Subsidiary Plan shall entitle a participant of the Subsidiary Plan to purchase a specified number of subsidiary shares during a specified period at the price fixed by the relevant subsidiary committee at the time of grant or by a method specified by the relevant subsidiary committee at the time of grant and expire 10 years from the date of grant. The options vest over a requisite service period of four years.

The fair value of each option granted is estimated on the date of grant using the Black-Scholes option pricing model, taking into account the terms and conditions upon which the share options were granted.

The expense recognized for employee services received during the year is shown in the following table:

	Year ended 12/31/18	Year ended 12/31/17	Year ended 12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Expense arising from equity-settled share-based payment transactions	11,661	18,214	14,210

**Movements during the year**

(i) The following table illustrates the number and weighted average exercise prices ("WAEP") of, and movements in, share options during the year (excluding Restricted Share Units ("RSUs") and share option plan for subsidiaries ("Subsidiary Plan")):

	2018 Number	2018 WAEP	2017 Number	2017 WAEP	2016 Number*	2016 WAEP*
Outstanding at January 1	52,881,278	US\$ 0.83	72,482,764	US\$ 0.82	100,295,578	US\$ 0.82
Granted during the period	19,344,334	US\$ 1.33	6,071,477	US\$ 1.14	2,076,652	US\$ 0.92
Forfeited and expired during the period	(8,879,102)	US\$ 1.13	(3,842,461)	US\$ 1.33	(6,430,431)	US\$ 1.16
Exercised during the period	(11,738,316)	US\$ 0.68	(21,830,502)	US\$ 0.78	(23,459,035)	US\$ 0.75
Outstanding at December 31	51,608,194	US\$ 1.00	52,881,278	US\$ 0.83	72,482,764	US\$ 0.82
Exercisable at December 31	25,796,944	US\$ 0.79	39,511,002	US\$ 0.78	50,708,535	US\$ 0.77

As at December 31, 2018, the 25,796,944 outstanding share options were exercisable (December 31, 2017: 39,511,002 and December 31 2016: 50,708,535).

The weighted average remaining contractual life for the share options outstanding as at December 31, 2018 was 5.66 years (2017: 5.21 years and 2016: 5.29 years).

The range of exercise prices for options outstanding at the end of the year was from US\$0.34 to US\$1.34 (2017: from US\$0.23 to US\$1.38 and 2016: from US\$0.23 to US\$1.48).

The weighted average closing price of the Company's shares immediately before the dates while the share options were exercised was US\$1.12 (2017: US\$1.44 and 2016: US\$1.24).

During the year ended December 31, 2018, share options were granted on May 23, 2018, September 13, 2018 and November 19, 2018. The fair values of the options determined at the dates of grant using the Black-Scholes Option Pricing model were US\$0.50, US\$0.73 and US\$0.38, respectively.

During the year ended December 31, 2017, share options were granted on April 5, 2017, May 22, 2017 and September 7, 2017. The fair values of the options determined at the dates of grant using the Black-Scholes Option Pricing model were US\$0.56, US\$0.42 and US\$0.40, respectively.

During the year ended December 31, 2016, share options were granted on May 25, 2016, September 12, 2016 and November 18, 2016. The fair values of the options determined at the dates of grant using the Black-Scholes Option Pricing model were US\$0.36\*, US\$0.42\* and US\$0.52\*, respectively.

The following table list the inputs to the Black-Scholes Option Pricing models used for the option granted during the years ended December 31, 2018, 2017 and 2016, respectively:

	2018	2017	2016
Dividend yield (%)	—	—	—
Expected volatility	40.16 %	42.80 %	44.80 %
Risk-free interest rate	2.84 %	1.84 %	1.39 %
Expected life of share options	5 years	6 years	6 years

The risk-free rate for periods within the contractual life of the option is based on the yield of the US Treasury Bond. The expected term of options granted represents the period of time that options granted are expected to be outstanding. Expected volatilities are based on the average volatility of the Company's stock prices with the time period commensurate with the expected term of the options. The dividend yield is based on the Company's intended future dividend plan.

The valuation of the options are based on the best estimates from Company by taking into account a number of assumptions and is subject to limitation of the valuation model. Changes in variables and assumptions may affect the fair value of these options.

- The number, price and fair value of share options for 2016 have been adjusted to reflect the impact of the share consolidation, on the basis that every ten ordinary shares and preferred shares of US\$0.0004 each consolidated into one ordinary share and preferred share of US\$0.004 each, which was accounted for as a reverse stock split effective on December 7, 2016.

- (ii) The following table illustrates the number and weighted average fair value ("WAFV") of, and movements in, RSUs during the year (excluding stock option plan and Subsidiary Plan):

	2018		2017		2016	
	Number	WAFV	Number	WAFV	Number*	WAFV*
Outstanding at January 1	28,701,097	US\$ 1.05	26,489,152	US\$ 0.98	30,451,268	US\$ 0.99
Granted during the period	8,068,466	US\$ 1.27	14,055,477	US\$ 1.11	8,738,247	US\$ 0.86
Forfeited during the period	(4,582,729)	US\$ 1.07	(950,412)	US\$ 1.04	(1,124,847)	US\$ 0.98
Exercised during the period	(12,333,620)	US\$ 1.03	(10,893,120)	US\$ 0.97	(11,575,516)	US\$ 0.91
Outstanding at December 31	19,853,214	US\$ 1.12	28,701,097	US\$ 1.05	26,489,152	US\$ 0.98

As at December 31, 2018, the number of outstanding RSUs granted 19,853,214 (December 31, 2017: 28,701,097 and December 31, 2016: 26,489,152\*).

The weighted average remaining contractual life for the RSUs outstanding as at December 31, 2018 was 8.29 years (2017: 8.51 years and 2016: 8.37 years).

The weighted average closing price of the Company's shares immediately before the dates on which the RSUs were exercised was US\$1.33 (2017: US\$1.29 and 2016: US\$0.83\*).



During the year ended December 31, 2018, RSUs were granted on May 23, 2018, September 13, 2018 and November 19, 2018. The fair values of the RSUs determined at the dates of grant using the Black-Scholes Option Pricing model were US\$1.30, US\$1.09 and US\$0.87, respectively.

During the year ended December 31, 2017, RSUs were granted on April 5, 2017, May 22, 2017, September 7, 2017 and December 7, 2017. The fair values of the RSUs determined at the dates of grant using the Black-Scholes Option Pricing model were US\$1.24, US\$1.09, US\$1.01, and US\$1.31, respectively.

During the year ended December 31, 2016, RSUs were granted on May 25, 2016, September 12, 2016 and November 18, 2016. The fair values of the RSUs determined at the dates of grant using the Black-Scholes Option Pricing model were US\$0.82, US\$1.11 and US\$1.39, respectively.

The following table lists the inputs to the models used for the plans for the years ended December 31, 2018, 2017 and 2016, respectively:

	2018	2017	2016
Dividend yield (%)	—	—	—
Expected volatility	39.77 %	39.45 %	39.66 %
Risk-free interest rate	2.54 %	1.24 %	0.9 %
Expected life of share options	2 years	2 years	2 years

The risk-free rate for periods within the contractual life of the RSUs is based on the yield of the US Treasury Bond. The expected term of RSUs granted represents the period of time that RSUs granted are expected to be outstanding. Expected volatilities are based on the average volatility of the Company's stock prices with the time period commensurate with the expected term of the RSUs. The dividend yield is based on the Company's intended future dividend plan.

The valuation of the RSUs is based on the best estimates from Company by taking into account a number of assumptions and is subject to limitation of the valuation model. Changes in variables and assumptions may affect the fair value of these RSUs.

- The number and fair value of RSUs for 2016 have been adjusted to reflect the impact of the share consolidation, on the basis that every ten ordinary shares and preferred shares of US\$0.0004 each consolidated into one ordinary share and preferred share of US\$0.004 each, which was accounted for as a reverse stock split effective on December 7, 2016.
- (iii) The following table illustrates the number and weighted average exercise prices ("WAEP") of, and movements in, share options of the Subsidiary Plan during the year (excluding stock option plan and RSUs):

	2018		2017		2016	
	Number	WAEP	Number	WAEP	Number	WAEP
Outstanding at January 1	14,918,802	US\$ 0.20	14,598,750	US\$ 0.19	7,000,000	US\$ 0.06
Granted during the year	7,349,500	US\$ 0.36	1,598,750	US\$ 0.31	7,698,750	US\$ 0.31
Forfeited and expired during the period	(2,029,167)	US\$ 0.29	(934,948)	US\$ 0.05	(100,000)	US\$ 0.05
Exercised during the year	(192,500)	US\$ 0.36	(343,750)	US\$ 0.25	—	—
Outstanding at December 31	20,046,635	US\$ 0.25	14,918,802	US\$ 0.20	14,598,750	US\$ 0.19
Exercisable at December 31	10,333,724	US\$ 0.17	7,079,401	US\$ 0.15	3,297,135	US\$ 0.07

The weighted average remaining contractual life for the share options outstanding as at December 31, 2018 was 7.9 years (2017: 8.3 years and 2016: 9.2 years).

The range of exercise prices for options outstanding at the end of the year was from US\$0.05 to US\$0.36 (2017: from US\$0.05 to US\$0.31 and 2016: from US\$0.05 to US\$0.31).

During the year ended December 31, 2018, share options of the Subsidiary Plan were granted on May 13, 2018. The fair values of the options of the Subsidiary Plan determined at the dates of grant using the Black-Scholes Option Pricing model was US\$0.19.

During the year ended December 31, 2017, share options of the Subsidiary Plan were granted on August 9, 2017. The fair values of the options of the Subsidiary Plan determined at the dates of grant using the Black-Scholes Option Pricing model were US\$0.11.

During the year ended December 31, 2016, share options of the Subsidiary Plan were granted on December 27, 2016. The fair values of the options of the Subsidiary Plan determined at the dates of grant using the Black-Scholes Option Pricing model were US\$0.14.

The following table list the inputs to the Black-Scholes Option Pricing models used for the option of the Subsidiary Plan granted during the years ended December 31, 2018:

	2018	2017	2016
Dividend yield (%)	—	—	—
Expected volatility	53.0 %	32.0 %	41.5 %
Risk-free interest rate	2.70 %	1.90 %	2.10 %
Expected life of share options	6 years	6 years	3 years

The risk-free rate for periods within the contractual life of the option of the Subsidiary Plan is based on the yield of the US Treasury Bond. The expected term of options of the Subsidiary Plan granted represents the period of time that options of the Subsidiary Plan granted are expected to be outstanding. Expected volatilities are based on the average volatility of the relevant subsidiary's set of public comparables with the time period commensurate with the expected term of the options. The dividend yield is based on the relevant subsidiary's intended future dividend plan.

The valuation of the options of the Subsidiary Plan are based on the best estimates from the relevant subsidiary by taking into account a number of assumptions and is subject to limitation of the valuation model. Changes in variables and assumptions may affect the fair value of these options.

### 38. Risk Management

#### Capital management

The Group manages its capital to ensure that entities in the Group will be able to continue as going concerns while maximizing the return to stakeholders through the optimization of the capital structure.

The capital structure of the Group consists of net debt (debt as detailed in Note 30, Note 31, Note 32 and Note 33 offset by cash and cash equivalent) and equity of the Group.

The Group manages its capital through issuing/repurchasing shares and raising/repayment of debts and reviews the capital structure on a semi-annual basis. As part of this review, the Group considers the cost of capital and the risks associates with each class of capital. The Group will balance its overall capital structure through the payment of dividends, new share issues and share buy-backs as well as the issue of new debt or the redemption of existing debt.

The gearing ratio at end of the reporting period was as follows.

	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Debt*	3,426,158	3,313,048	3,025,283
Cash and cash equivalent	(1,786,420)	(1,838,300)	(2,126,011)
Financial assets at fair value through profit or loss - current	(41,685)	—	—
Financial assets at amortized cost	(1,996,808)	—	—
Other financial assets - current	—	(683,812)	(31,543)
Net debt	(398,755)	790,936	867,729
Equity	8,923,580	6,721,335	5,403,227
Net debt to equity ratio	-4.5 %	11.8 %	16.1 %

- \* Debt is defined as long-term and short-term borrowings (excluding derivatives), convertible bonds, short-term and medium-term notes, and bonds payables as described in Note 30, Note 31, Note 32 and Note 33.

#### Financial risk management

The Group's corporate treasury function co-ordinates access to domestic and international financial markets, monitors and manages the financial risks relating to the operations of the Group through internal risk reports which analyze exposures by degree and magnitude of risks. These risks include market risk including currency risk, interest rate risk and other price risk, credit risk and liquidity risk.

The Group seeks to minimize the effects of these risks by using derivative financial instruments to hedge risk exposures. The use of financial derivatives is governed by the Group's policies approved by the board of directors, which provide written principles on foreign exchange risk, interest rate risk, credit risk, the use of financial derivatives and non-derivative financial instruments, and the investment of excess liquidity. Compliance with policies and exposure limits is reviewed on continuous basis. The Group does not enter into or trade financial instruments, including derivative financial instruments, for speculative purposes.

#### Market risk

The Group's activities expose it primarily to the financial risks of changes in foreign currency exchange rates and interest rates. The Group enters into a variety of derivative financial instruments to manage its exposure to foreign currency risk and interest rate risk, including:

- forward foreign exchange contracts to hedge the exchange rate risk arising on the import from suppliers;
- interest rate swaps to mitigate the risk of rising interest rates; and
- cross-currency interest rate swap contracts to protect against volatility of future cash flows caused by the changes in both interest rates and exchange rates associated with outstanding long-term debt denominated in a currency other than the US dollar.

Market risk exposures are measured using the sensitivity analysis and the analysis in the following sections relate to the position as at December 31, 2018, 2017 and 2016.

There has been no change to the Group's exposure to market risks or the manner in which these risks are managed and measured.

#### Foreign currency risk management

The Group undertakes transactions denominated in foreign currencies, consequently, exposures to exchange rate fluctuations arise. Exchange rate exposures are managed within approved policy parameters utilizing forward foreign exchange contracts.

The carrying amounts of the Group's foreign currency denominated monetary assets and monetary liabilities at the end of the reporting period are as follows:

	Liabilities			Assets		
	12/31/18	12/31/17	12/31/16	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
EUR	50,601	125,171	112,827	37,800	72,181	39,619
JPY	54,166	30,422	41,976	41,589	29,245	35,237
RMB	2,757,762	2,410,284	2,714,492	2,989,434	1,765,846	1,633,433
Others	51,829	43,824	27,083	905	8,688	3,860

#### Foreign currency sensitivity analysis

The Group is mainly exposed to the currency of RMB, Japanese Yen ("JPY") and Euros ("EUR").

The following table details the Group's sensitivity to a 5% increase in the foreign currencies against USD. 5% represents management's assessment of the reasonably possible change in foreign exchange rates. The sensitivity analysis includes only outstanding foreign currency denominated monetary items and adjusts their translation at the period end for a 5% change in foreign currency rates. For a 5% decrease of the foreign currency against USD, there would be an equal and opposite impact on the profit or equity below predicted.

	EUR			JPY			RMB			Others		
	2018	2017	2016	2018	2017	2016	2018	2017	2016	2018	2017	2016
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
Profit or loss	(640)	(2,850)	(3,860)	(662)	(62)	(355)	12,193	(33,918)	(6,611)	(2,679)	(1,848)	(1,222)
Equity	(640)	(2,850)	(3,860)	(662)	(62)	(355)	12,193	(33,918)	(6,611)	(2,679)	(1,848)	(1,222)

#### Forward foreign exchange contracts

It is the policy of the Group to enter into forward foreign exchange contracts to cover specific foreign currency payments and receipts within the exposure generated. The Group also enters into forward foreign exchange contracts to manage the foreign currency exposure from purchases/sales and financing activities.



The following table details the forward foreign currency ("FC") contracts outstanding at the end of the reporting period:

	Average exchange rate			Foreign currency			Notional value			Net Fair value assets (liabilities)		
	12/31/18	12/31/17	12/31/16	12/31/18	12/31/17	12/31/16	12/31/18	12/31/17	12/31/16	12/31/18	12/31/17	12/31/16
				FC'000	FC'000	FC'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
<b>Buy</b>												
<b>EUR</b>												
Less than 3 months	—	1,2019	—	—	2,060	—	—	2,500	—	—	(2)	—
<b>Buy</b>												
<b>RMB</b>												
Less than 3 months	—	6,7622	—	—	648,364	—	—	95,881	—	—	2,111	—
							—	98,381	—	—	2,109	—

The Group does not enter into foreign currency exchange contracts for speculative purposes.

#### Cross currency swap contracts

It is the policy of the Group to enter into cross currency swap contracts to protect against volatility of future cash flows caused by the changes in exchange rates associated with outstanding debt denominated in a currency other than the US dollar.

In 2018, 2017 and 2016, the Group entered into or issued several RMB denominated loan facility agreements, short-term notes and medium-term notes (the "RMB Debts") in the aggregate principal amount of RMB3,321.5 million, RMB3,714.0 million and RMB5,447.0 million (approximately US\$484.0 million, US\$568.4 million and US\$782.5 million), respectively. In addition, the Group held several RMB denominated financial assets at amortized cost (the "RMB Assets") in the aggregate principal amount of RMB2,130.1 million (approximately US\$258.0 million). The Group was primarily exposed to changes in the exchange rate for the RMB.

To minimize the currency risk, the Group entered into cross currency swap contracts with a contract term fully matching the repayment schedule of the whole part of these RMB Debts to protect against the adverse effect of exchange rate fluctuations arising from the RMB Debts. As of December 31, 2018, the Group had outstanding cross currency swap contracts with notional amounts of RMB9,527.5 million (approximately US\$1,388.2 million, as of December 31, 2017: US\$979.2 million and 2016: US\$854.4 million) to buy RMB and notional amounts of RMB3,028.8 million (approximately US\$441.3 million, as of December 31, 2017: nil and 2016: nil) to sell RMB.

The cross currency swap contracts were designated as hedging instrument of cash flow hedges since October 2016. Any gains or losses arising from changes in fair value of cross currency swap contracts are taken directly to the statement of profit or loss, except for the effective portion of cash flow hedges, which is recognized in other comprehensive income and later reclassified to profit or loss when the hedged item affects profit or loss.

During the year, US\$2.3 million gain of fair value change of cross currency swap as cash flow hedges was recognized in other gains or losses, net (Note 9, 2017: US\$2.2 million loss and 2016: US\$15.0 million loss). The following foreign-exchange related amounts of cash flow hedges were recognized in profit or loss and other comprehensive income or loss:

	Year ended 12/31/18 USD'000	Year ended 12/31/17 USD'000	Year ended 12/31/16 USD'000
Other comprehensive income (loss) on cash flow hedges recognized during the year:			
Total fair value (loss) gain included in other comprehensive income (loss)	(48,714)	95,185	(66,861)
Reclassified from other comprehensive income (loss) to offset foreign exchange gains or losses	84,645	(60,042)	32,234
	35,931	35,143	(34,627)
Balance of cash flow hedges reserve at beginning of the year	516	(34,627)	—
Balance of cash flow hedges reserve at end of the year	36,447	516	(34,627)

The following table details the cross currency swap contracts outstanding at the end of the reporting period:

	Average exchange rate			Foreign currency			Notional value			Net Fair value assets (liabilities)		
	12/31/18	12/31/17	12/31/16	12/31/18 FC'000	12/31/17 FC'000	12/31/16 FC'000	12/31/18 USD'000	12/31/17 USD'000	12/31/16 USD'000	12/31/18 USD'000	12/31/17 USD'000	12/31/16 USD'000
<b>Buy</b>												
<b>RMB</b>												
3 months to 1 year	6.6681	6.6369	6.6592	5,852,000	1,040,000	787,000	852,663	159,163	113,450	(11,650)	3,997	(6,348)
1 year to 5 years	6.8635	6.6356	6.5830	3,675,529	5,368,000	5,140,000	535,542	819,993	740,954	(18,274)	15,679	(74,170)
<b>Sell</b>												
<b>RMB</b>												
3 months to 1 year	6.8912	—	—	3,028,809	—	—	441,312	—	—	(1,573)	—	—
							1,829,517	979,156	854,404	(21,497)	19,676	(80,518)

The Group does not enter into cross currency swap contracts for speculative purposes.

#### Interest rate risk

The Group is exposed to interest rate risk relates primarily to the Group's long-term debt obligations, which the Group generally assumes to fund capital expenditures and working capital requirements. The risk is managed by the Group by maintaining an appropriate mix between fixed and floating rate borrowings, and by the use of interest rate swap contracts and cross currency swap contracts.

The Group's exposures to interest rates on financial assets and financial liabilities are detailed in the liquidity risk management section of this note.

**Interest rate sensitivity analysis**

The sensitivity analyses below have been determined based on the exposure to interest rates for both derivatives and non-derivative instruments at the end of the reporting period. For floating rate liabilities, the analysis is prepared assuming the amount of the liability outstanding at the end of the reporting period was outstanding for the whole year.

A 10 basis point increase or decrease represents management's assessment of the reasonably possible change in interest rates. If interest rates had been 10 basis points higher and all other variables were held constant, the Group's profit for the year ended December 31, 2018 would increase by US\$0.9 million (2017: profit decrease by US\$0.4 million and 2016: profit decrease by US\$0.5 million). This is mainly attributable to the Group's exposure to interest rates on its variable rate borrowings.

**Price risk**

The group's exposure to equity securities price risk arises from investments held by the group and classified in the balance sheet as at fair value through profit or loss (Note 21).

To manage its price risk arising from investments in equity securities, the group diversifies its portfolio. Diversification of the portfolio is done in accordance with the limits set by the group.

**Credit risk**

Credit risk refers to the risk that counterparty will default on its contractual obligations resulting in financial loss to the Group. The Group is mainly exposed to credit risk from trade receivables, other financial assets at amortized cost and financial assets at FVPL.

Customer credit risk is managed by each business unit subject to the Group's established policy, procedures and control relating to customer credit risk management. It is the Group's policy that all customers who wish to trade on credit terms are subject to credit verification procedures and is offered credit terms only with the approval from Finance and Sales Division. Credit quality of a customer is assessed using publicly available financial information and its own trading records to rate its major customers. The Group's exposure and credit ratings of its counterparties are continuously monitored. In addition, receivable balances are monitored on an ongoing basis with the result that the Group's exposure to bad debts is not significant.

Trade receivables consist of a large number of customers, spread across diverse industries and geographical areas.

Apart from Customers A, B, C and D, four largest customers of the Group, the Group does not have significant credit risk exposure to any single counterparty or any group of counterparties having similar characteristics. The Group defines counterparties as having similar characteristics if they are related entities. Concentration of credit risk related to Customers A, B, C and D did not exceed 2%, 2%, 1% and 1% respectively of gross monetary assets at the end of current year. Concentration of credit risk to any other counterparty did not exceed 1% of gross monetary assets at the end of current year.

Net revenue and accounts receivable for customers which accounted for 10% or more of the Group's net sales and gross accounts receivable is disclosed in Note 6.

**Trade receivables**

The group applies the IFRS 9 simplified approach to measuring expected credit losses which uses a lifetime expected loss allowance for all trade receivables. To measure the expected credit losses, trade receivables have been grouped based on shared credit risk characteristics and the days past due.

The loss allowance as at December 31, 2018 and January 1, 2018 (on adoption of IFRS 9) was determined as follows for trade receivables:

	Current	31-60 days	61-90 days	91-120 days	Over 120 days	Total
December 31, 2018	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
Expected loss rate	0.1 %	2 %	4 %	14 %	44 %	
Trade receivables	385,633	11,174	10,742	2,508	1,996	412,053
Allowance on doubtful trade receivables	276	173	481	342	883	2,155
January 1, 2018	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
Expected loss rate	0.1 %	2 %	4 %	15 %	42 %	
Trade receivables	394,079	9,796	1,960	732	1408	407,975
Allowance on doubtful trade receivables	343	212	79	110	591	1,335

The closing allowance on doubtful trade receivables as at December 31, 2018 reconcile to the opening balance as follows:

	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Balance at beginning of the year	1,335	1,491	41,976
Addition in allowance on doubtful trade receivables	964	301	201
Amounts written off during the year as uncollectible	—	(19)	(39,083)
Reversal of allowance on doubtful trade receivables	(27)	(438)	(1,603)
Reclassified as held-for-sale	(117)	—	—
Balance at end of the year	2,155	1,335	1,491

Trade receivables are written off when there is no reasonable expectation of recovery. Indicators that there is no reasonable expectation of recovery include, amongst others, the failure of a debtor to engage in a repayment plan with the group, and a failure to make contractual payments for a period of greater than 180 days past due.

#### **Other financial assets at amortized cost**

Other financial assets at amortized cost include bank deposits will mature over 3 months, debentures, refundable deposits and other receivables. The main credit risk on bank deposits will mature over 3 months is limited because the counterparties are banks with high credit-ratings. All of the Group's financial assets at amortized cost are considered to have low credit risk as no significant increase in credit risk since the initial recognition.

Based on the assessment, the loss allowance recognized during the year for other financial assets at amortized cost was immaterial to 12 months expected losses. Thus there were no loss allowance for other financial assets at amortized cost as at December 31, 2018 and as at December 31, 2017 reconciles to the opening loss allowance on January 1, 2018.

**Financial assets at fair value through profit or loss**

The Group is also exposed to credit risk in relation to financial assets that are measured at fair value through profit or loss. The maximum exposure at the end of the year is the carrying amount of these investments, amounted to US\$97.2 million.

**Liquidity risk**

The Group manages liquidity risk by maintaining adequate cash reserves, banking facilities and reserve borrowing facilities, by continuously monitoring forecast and actual cash flows, and by matching the maturity profiles of financial assets and liabilities.

**Liquidity and interest risk tables**

The following tables detail the Group's remaining contractual maturity for its non-derivative financial liabilities with agreed repayment periods. The tables have been drawn up based on the undiscounted cash flows of financial liabilities based on the earliest date on which the Group can be required to pay. The tables include both interest and principal cash flows. To the extent that interest flows are floating rate, the undiscounted amount is derived from interest rate curves at the end of the reporting period. The contractual maturity is based on the earliest date on which the Group may be required to pay.

		Weighted average effective interest rate	Less than 3 months USD'000	3 months to 1 year USD'000	1-5 years USD'000	5+years USD'000	Total USD'000
December 31, 2018							
Interest-bearing bank and other borrowings	Fixed	2.26 %	2,192	124,797	282,735	270,316	680,040
	Floating	2.70 %	215,561	190,894	1,050,020	161,621	1,618,096
Convertible bonds		3.79 %	—	—	442,500	—	442,500
Bonds payable		4.52 %	—	500,000	—	—	500,000
Medium-term notes		3.70 %	—	226,162	—	—	226,162
Trade and other payables			911,415	15,129	36,105	2,211	964,860
Other liabilities			14,570	19,670	41,820	—	76,060
Contingent consideration			—	—	11,948	—	11,948
			<u>1,143,738</u>	<u>1,076,652</u>	<u>1,865,128</u>	<u>434,148</u>	<u>4,519,666</u>



		Weighted average effective interest rate	Less than 3 months USD'000	3 months to 1 year USD'000	1-5 years USD'000	5+ years USD'000	Total USD'000
December 31, 2017							
Interest-bearing bank and other borrowings	Fixed	3.20 %	140,338	24,757	313,497	338,632	817,224
	Floating	2.36 %	16,712	87,753	958,367	307,003	1,369,835
Convertible bonds		3.79 %	—	—	442,500	—	442,500
Bonds payable		4.52 %	—	—	500,000	—	500,000
Medium-term notes		3.70 %	—	—	226,162	—	226,162
Finance lease payables		3.68 %	434	1,308	4,935	—	6,677
Trade and other payables			880,795	5,492	161,169	3,004	1,050,460
Other liabilities			—	20,661	64,462	—	85,123
Contingent consideration			—	—	12,549	—	12,549
			<u>1,038,279</u>	<u>139,971</u>	<u>2,683,641</u>	<u>648,639</u>	<u>4,510,530</u>

		Weighted average effective interest rate	Less than 3 months USD'000	3 months to 1 year USD'000	1-5 years USD'000	5+ years USD'000	Total USD'000
December 31, 2016							
Interest-bearing bank and other borrowings	Fixed	2.50 %	130,728	6,729	131,474	384,382	653,313
	Floating	2.62 %	6,039	67,347	785,059	4,781	863,226
Convertible bonds		2.78%-3.79 %	393,200	—	450,000	—	843,200
Bonds payable		4.52 %	—	—	500,000	—	500,000
Medium-term notes		3.70 %	—	—	226,162	—	226,162
Short-term notes		2.99 %	—	90,465	—	—	90,465
Finance lease payables		3.68 %	382	1,147	6,118	—	7,647
Trade and other payables			915,840	1,353	21,706	1,654	940,553
			<u>1,446,189</u>	<u>167,041</u>	<u>2,120,519</u>	<u>390,817</u>	<u>4,124,566</u>

The following table details the Group's expected maturity for its non-derivative financial assets. The table has been drawn up based on the undiscounted contractual maturities of the financial assets including interest that will be earned on those assets. The inclusion of information on non- derivative financial assets is necessary in order to understand the Group's liquidity risk management as the liquidity is managed on a net asset and liability basis.

	Weighted average effective interest rate	Less than 3 months				Total
		1–		5+		
		3 months	to 1 year	5 years	5+ years	
December 31, 2018		USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
Trade and other receivables		837,828	—	—	—	837,828
Cash and cash equivalent, restricted cash* and financial assets at amortized cost	2.29 %	2,698,067	1,293,246	—	—	3,991,313
Financial assets at fair value through profit or loss		41,805	—	—	55,472	97,277
		3,577,700	1,293,246	—	55,472	4,926,418

	Weighted average effective  interest rate	Less than 3 months				1–	Total
		3 months	to 1 year	5 years	5+ years		
December 31, 2017		USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
Trade and other receivables		616,308	—	—	—	—	616,308
Cash and cash equivalent, restricted cash* & short-term investments	1.25 %	2,231,089	276,723	116,282	—	—	2,624,094
Available for sale financial assets		—	—	—	—	24,844	24,844
		2,847,397	276,723	116,282	—	24,844	3,265,246

	Weighted average effective interest rate	Less than 3 months				Total
		1-		5+		
		3 months	to 1 year	5 years	5+ years	
December 31, 2016		USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
Trade and other receivables		645,822	—	—	—	645,822
Cash and cash equivalent, restricted cash* & short-term investments	1.19 %	2,000,717	480,379	21,125	—	2,502,221
Available for sale financial assets		—	—	—	21,966	21,966
		2,646,539	480,379	21,125	21,966	3,170,009

The amounts included above for variable interest rate instruments for both non-derivative financial assets and liabilities is subject to change if changes in variable interest rates differ to those estimates of interest rates determined at the end of the reporting period.

- \* The above restricted cash exclude the cash received from government funds.  
The Group has access to short-term financing facilities as described in below section, of which US\$2,518.5 million were unused at the end of the reporting period (2017: US\$1,810.2 million and 2016: US\$1,873.8 million). The Group expects to meet its other obligations from operating cash flows and proceeds of maturing financial assets.



The following table details the Group's liquidity analysis for its derivative financial instruments. The table has been drawn up based on the undiscounted contractual net cash inflows and outflows on derivative instruments that settle on a net basis, and the undiscounted gross inflows and outflows on those derivatives that require gross settlement. When the amount payable or receivable is not fixed, the amount disclosed has been determined by reference to the projected interest rates as illustrated by the yield curves at the end of the reporting period.

	Less than 3 months USD'000	3 months to 1 year USD'000	1-5 years USD'000	above 5 years USD'000	Total USD'000
<b>December 31, 2018</b>					
Cross currency swap contracts— cash flow hedges					
<b>Gross settled:</b>					
— inflows	—	607,596	508,984	—	1,116,579
— (outflows)	—	(613,270)	(528,383)	—	(1,141,653)
<b>Net settled:</b>					
— net inflows	(8,783)	—	(738)	—	(9,521)
Cross currency swap contracts					
<b>Gross settled:</b>					
— inflows	—	262,652	—	—	262,652
— (outflows)	—	(261,472)	—	—	(261,472)
	(8,783)	(4,496)	(20,137)	—	(33,415)
<b>December 31, 2017</b>					
Cross currency swap contracts— cash flow hedges					
<b>Gross settled:</b>					
— inflows	—	37,703	512,067	—	549,770
— (outflows)	—	(34,254)	(480,984)	—	(515,238)
<b>Net settled:</b>					
— net outflows	—	2,854	20,730	—	23,584
	—	6,303	51,813	—	58,116
<b>December 31, 2016</b>					
Cross currency swap contracts— cash flow hedges					
<b>Gross settled:</b>					
— inflows	—	71,120	403,285	—	474,385
— (outflows)	—	(72,872)	(396,332)	—	(469,204)
<b>Net settled:</b>					
— net inflows	—	(1,355)	(1,475)	—	(2,830)
	—	(3,107)	5,458	—	(2,830)

## 39. Cash flow information

## Reconciliation of liabilities arising from financing activities

	12/31/2017	Net cash flows in financing activities	Reclassified as held-for-sale	Foreign exchange gain	Other non-cash movement <sup>(1)</sup>	12/31/2018
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
Short-term borrowings	308,311	(108,348)	—	(7,765)	—	192,198
Long-term borrowings	1,878,236	353,998	(58,467)	(73,197)	—	2,098,570
Convertible bonds	403,329	—	—	—	15,263	418,592
Bonds payable	496,689	—	—	—	1,862	498,551
Medium-term notes	228,483	—	—	(10,978)	742	218,247
Currency swap contracts classified as derivative financial instruments as assets — cash flow hedges	(22,337)	—	—	—	15,648	(6,691)
Currency swap contracts classified as derivative financial instruments as Liabilities — cash flow hedges	2,681	—	—	—	28,685	31,346
	3,293,372	345,650	(58,467)	(91,940)	62,198	3,450,813

	12/31/2016	Net cash flows in financing activities	Conversion options exercised	Foreign exchange loss	Other non-cash movement <sup>(1)</sup>	12/31/2017
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
Short-term borrowings	176,857	127,715	—	3,639	—	308,311
Long-term borrowings	1,265,811	529,928	—	80,487	—	1,876,236
Convertible bonds	786,611	—	(389,099)	—	15,817	403,329
Bonds payable	494,909	—	—	—	1,780	496,689
Medium-term notes	214,502	—	—	13,246	735	228,483
Short-term notes	86,493	(87,858)	—	1,365	—	—
Currency swap contracts classified as other financial assets	—	—	—	—	(22,337)	(22,337)
Currency swap contracts classified as other financial liabilities	80,518	—	—	—	(77,857)	2,681
	3,105,801	569,785	(389,099)	98,747	(81,862)	3,293,372

(1) Other non-cash movements were accrued interest expenses for bonds and notes and fair value change of currency swap contracts.

## Non-cash investing activities

The acquisition of tangible and intangible assets by means of long-term payables amounted to zero and US\$97.6 million in 2018 and 2017, respectively.

## 40. Related party transactions

The names of the related parties which had transactions with the Group for the year ended December 31, 2018 and the relationships with the Group are disclosed below:

Related party name	Relationship with the Group
Datang Microelectronics Technology Co., Ltd	A subsidiary of Datang Group
Datang Semiconductor Co., Ltd.	A subsidiary of Datang Group
Leadcore Technology Co., Ltd and Leadcore Technology (Hong Kong) Co., Ltd ("Leadcore")	A subsidiary of Datang Group
Datang Telecom Group Finance Co., Ltd ("Datang Finance")	A subsidiary of Datang Group
Brite Semiconductor (Shanghai) Corporation and its subsidiaries ("Brite")	An associate of the Group
China Fortune-Tech Capital Co., Ltd ("China Fortune-Tech")	An associate of the Group
Zhongxin Xiecheng Investment (Beijing) Co., Ltd ("Zhongxin Xiecheng")	An associate of the Group
Jiangsu Changjiang Electronics Technology Co., Ltd ("JCET") and its subsidiaries	An associate of the Group
Sino IC Leasing Co., Ltd ("Sino IC Leasing")	An associate of the Group
Semiconductor Manufacturing Electronics (Shaoxing) Corp. ("SMEC")	An associate of the Group
Ningbo Semiconductor International Corporation ("NSI")	An associate of the Group

## Trading transactions

During the year, group entities entered into the following trading transactions with related parties that are not members of the Group:

	Sale of goods Year ended			Sale of services Year ended		
	12/31/18 USD'000	12/31/17 USD'000	12/31/16 USD'000	12/31/18 USD'000	12/31/17 USD'000	12/31/16 USD'000
Datang Microelectronics Technology Co., Ltd <sup>(1)</sup>	9,783	15,667	14,146	—	—	—
Datang Semiconductor Co., Ltd <sup>(1)</sup>	117	535	464	—	—	—
Leadcore <sup>(1)</sup>	2,018	3,960	3,267	—	—	—
Toppan	—	—	—	4,050	3,896	3,481
Brite	33,568	44,212	31,506	—	—	—
JCET and its subsidiaries	64	17	—	89	48	—
SMEC	11,346	—	—	—	—	—
NSI	862	—	—	2,128	—	—
China Fortune-Tech	—	—	—	—	—	65

	Purchase of goods			Purchase of services		
	Year ended			Year ended		
	12/31/18	12/31/17	12/31/16	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
Datang Microelectronics Technology Co., Ltd <sup>(1)</sup>	—	—	—	106	—	—
Toppan	7,277	11,275	8,869	32	59	856
Zhongxin Xiecheng	—	—	—	—	—	4
Brite	—	—	25	96	2,016	2,887
China Fortune-Tech	—	—	—	352	959	313
Datang Finance <sup>(1)</sup>	—	—	—	—	—	15
JCET and its subsidiaries	9,923	1,778	1,097	819	620	1,189
Sino IC Leasing <sup>(1)</sup>	—	—	—	87,071	51,739	—
	Sale of equipment			Grant of licensing		
	Year ended			Year ended		
	12/31/18	12/31/17	12/31/16	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
Sino IC Leasing <sup>(2)</sup>	306,750	661,455	249,162	—	—	—
SMEC <sup>(2)</sup>	68,829	—	—	163,845	—	—

The following balances were outstanding at the end of the reporting period:

	Amounts due from related parties			Amounts due to related parties		
	Year ended			Year ended		
	12/31/18	12/31/17	12/31/16	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
Datang Microelectronics Technology Co., Ltd	3,379	4,279	6,354	—	—	—
Datang Semiconductor Co., Ltd	10	302	—	—	—	—
Leadcore	936	—	—	—	—	—
Toppan	2,365	670	615	737	888	2,414
Brite	10,775	12,951	6,507	—	—	279
JCET and its subsidiaries	47	21	—	948	3	736
SMEC	104,506	—	—	—	—	—
NSI	2,922	—	—	—	—	—
China Fortune-Tech	—	—	38	—	—	—
Sino IC Leasing <sup>(2)</sup>	44,702	—	—	—	—	—

- (1) The related party transactions in respect of (1) above constituted non-exempt continuing connected transactions as defined in Chapter 14A of the Listing Rules. Details are disclosed from Page 96 to Page 132 Non-exempt Continuing Connected Transactions. The other party transactions did not constitute non-exempt continuing connected transaction under Chapter 14A of the Listing Rules.
- (2) Several batches of production equipment of the Group was sold and leased back under the below arrangements: In July 2018, there were four arrangements in consideration of US\$306.8 million entered into by the Group with Xinhe Leasing (Tianjin) Co., Ltd. (a wholly-owned subsidiary of Sino IC Leasing) in the form of a sale and leaseback transaction with a repurchase option.



In July 2017, there were seven arrangements in total consideration of US\$410.8 million entered into by the Group with Xincheng Leasing (Tianjin) Co., Ltd, Xindian Leasing (Tianjin) Co., Ltd and Xinlu Leasing (Tianjin) Co., Ltd. (the three leasing companies are wholly-owned subsidiaries of Sino IC Leasing) respectively, in the form of a sale and leaseback transaction with a repurchase option.

In February 2017 and December 2016, there were three and two arrangements in consideration of US\$250.6 and US\$249.2 million respectively, entered into by the Group with Sino IC Leasing (Tianjin) Co., Ltd. (a wholly-owned subsidiary of Sino IC Leasing) in the form of a sale and leaseback transaction with a repurchase option.

As the repurchase prices are set at the expected fair value and the Group is not reasonably certain that it will exercise the repurchase options, the above transactions have been accounted for a disposal of property, plant and equipment followed with an operating lease. The total future minimum lease payments under the lease arrangements please refer to Note 41.

- (3) In 2018, the technology licensing internally developed and not capitalized was authorized to SMEC with the revenue of US\$163.8 million and no related cost of sales recognized by the Group.
- (4) On July 6, 2018 and August 10, 2018, SMIC Beijing has respectively subscribed for, an amount of RMB200.0 million (approximately US\$30.2 million) and RMB100.0 million (approximately US\$14.6 million) out of the total issue of an aggregate principal amount of RMB500.0 million of the oriented debt financing instrument issued by Sino IC Leasing, which was recorded as financial assets at amortized cost.

#### Compensation of key management personnel

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors of the Company.

The remuneration of key management personnel during the year are as follows:

	year ended 12/31/18	year ended 12/31/17	year ended 12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Salaries, bonus and benefits	3,973	4,853	4,921
Equity-settled share-based payments	2,390	8,264	2,762
	<u>6,363</u>	<u>13,117</u>	<u>7,683</u>

The remuneration of key management personnel is determined by the Compensation Committee having regard to the Group's profitability, business achievement, individual performance and market trends.

#### Arrangements/contracts for sale of self-developed living quarter unit

In January 2018, the Group sold self-developed living quarter unit amounted to US\$1.2 million to one director of the Company. In May 2018, the Group entered into arrangement/contracts with key management of the company for sale of self-developed living quarter unit and the amount of the consideration was approximately US\$1.1 million. The transaction was not completed in March 2019.

In July 2018, the Group entered into arrangement/contracts with one director of the company for sale of self-developed living quarter unit and the amount of the consideration was approximately US\$0.9 million. The transaction was not completed as of the date of this annual report.

In 2016, the Group entered into arrangement/contracts with one of directors of the Company for sale of self-developed living quarter unit and the amount of the consideration is approximately US\$1.0 million. The transaction was completed in March 2017.

41. Commitments for expenditure

**Purchase commitments**

As of December 31, 2018, 2017 and 2016, the Group had the following commitments to purchase machinery, equipment and construction obligations. The machinery and equipment is scheduled to be delivered to the Group's facility by December 31, 2019.

	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Commitments for the facility construction	333,211	484,468	239,759
Commitments for the acquisition of property, plant and equipment	1,209,335	476,132	800,597
Commitments for the acquisition of intangible assets	5,732	5,596	5,491
	<u>1,548,278</u>	<u>966,196</u>	<u>1,045,847</u>

**Non-cancellable operating leases**

The Group leases certain of its production equipment under operating lease arrangements since 2016. Leases are negotiated for terms ranging from three to five years. Please refer to Note 40 for details.

At December 31, 2018, the Group had total future minimum lease payments under non-cancellable operating leases falling due as follows:

	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Within one year	121,588	91,181	23,483
Later than one year but not later than five years	230,952	203,684	45,989
	<u>352,540</u>	<u>294,865</u>	<u>69,472</u>

## 42. Financial information of parent company

## (i) Statement of profit or loss

	Year ended		
	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
Revenue	—	—	—
General and administration expenses	(48,163)	(47,354)	(50,739)
Loss from operations	(48,163)	(47,354)	(50,739)
Interest income	2,266	2,870	1,154
Finance costs	(16,992)	(14,958)	(24,194)
Foreign exchange losses	(64,020)	63,087	(15,269)
Share of profits of subsidiaries	266,750	169,880	477,510
Share of profits of associates	2,980	2,868	1,455
Other gains (losses), net	1,224	3,484	(13,287)
Profit before tax	134,055	179,679	376,830
Income tax expense	—	—	—
Profit for the year	134,055	179,679	376,830
<b>Other comprehensive income (loss)</b>			
<i>Items that may be reclassified subsequently to profit or loss</i>			
Exchange differences on translating foreign operations	(36,138)	21,590	(18,131)
Change in value of available-for-sale financial assets	—	(2,356)	799
Cash flow hedges	35,931	35,143	(34,627)
Share of other comprehensive income of joint ventures accounted for using the equity method	—	17,646	—
Other	—	(131)	1
<i>Items that will not be reclassified to profit or loss</i>			
Actuarial gains and losses on defined benefit plans	129	(436)	1,520
<b>Total comprehensive income for the year</b>	<b>133,977</b>	<b>251,135</b>	<b>326,191</b>

## (II) Statement of financial position

	12/31/18	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>Assets</b>			
Non-current assets			
Property, plant and equipment	48,168	47,090	89,404
Intangible assets	32,437	59,138	81,225
Investment in subsidiaries	5,051,780	4,779,485	4,333,804
Derivative financial instruments	5,266	—	—
Investments in associates	145,285	132,427	114,968
Other financial assets	—	11,732	—
Other assets	141,603	372,275	530,568
Total non-current assets	5,424,539	5,402,147	5,159,765
Current assets			
Prepayment and prepaid operating expenses	298	428	671
Trade and other receivables	28,982	29,061	24,749
Due from subsidiaries	2,027,008	1,609,556	908,716
Financial asset at amortized cost	40,000	—	—
Derivative financial instruments	1,323	—	—
Other financial assets	—	95,440	3,000
Cash and cash equivalent	107,795	140,411	317,873
Total current assets	2,205,406	1,874,896	1,255,009
<b>Total assets</b>	<b>7,629,945</b>	<b>7,277,043</b>	<b>6,414,774</b>
<b>Equity and liabilities</b>			
Capital and reserves			
Ordinary shares, \$0.004 par value, 10,000,000,000 shares authorized, 5,039,819,199, 4,916,106,889 and 4,252,922,259 shares issued and outstanding at December 31, 2018, 2017 and 2016	20,159	19,864	17,012
Share premium	4,993,163	4,827,619	4,950,948
Reserves	109,346	134,689	83,583
Retained earnings (accumulated deficit)	331,298	187,008	(910,849)
Perpetual subordinated convertible securities	5,453,966	5,169,960	4,150,674
<b>Total equity</b>	<b>6,017,814</b>	<b>5,233,033</b>	<b>4,150,674</b>
Non-current liabilities			
Borrowings	—	76,520	72,077
Convertible bonds	418,592	403,329	395,210
Bonds payable	—	486,688	494,909
Medium-term notes	—	228,483	214,502
Derivative financial instruments	8,711	—	—
Other financial liabilities	—	1,885	80,810
Other liabilities	—	520	2,580
Total non-current liabilities	427,303	1,207,428	1,239,868
Current liabilities			
Trade and other payables	18,033	17,489	1,683
Due to subsidiaries	351,017	804,476	522,168
Borrowings	72,852	—	—
Convertible bonds	—	—	391,401
Bonds payable	498,551	—	—
Medium-term notes	218,247	—	—
Short-term notes	—	—	86,493
Accrued liabilities	13,769	13,877	19,570
Derivative financial instruments	12,339	—	—
Other financial liabilities	—	742	2,919
Total current liabilities	1,164,826	836,584	1,024,232
<b>Total liabilities</b>	<b>1,612,131</b>	<b>2,044,010</b>	<b>2,264,100</b>
<b>Total equity and liabilities</b>	<b>7,629,945</b>	<b>7,277,043</b>	<b>6,414,774</b>



## (iii) Statement of changes in equity

	Ordinary shares	Share premium	Equity-settle employee benefits reserve	Foreign currency translation reserve	Change in value of available-for-sale financial assets	Convertible bonds equity reserve	Defined benefit plan reserve	Cash flow hedges	Share of other comprehensive income of joint ventures accounted for using equity method	Others	Accumulated deficit	Perpetual subordinated convertible securities	Total equity
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
<b>Balance at December 31, 2015</b>	16,830	4,303,361	70,459	(3,956)	447	29,564	—	—	—	130	(1,267,478)	—	3,729,856
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	376,630	—	376,630
Other comprehensive loss for the year	—	—	—	(18,131)	798	—	1,520	(34,627)	—	1	—	—	(50,439)
Total comprehensive loss for the year	—	—	—	(18,131)	798	—	1,520	(34,627)	—	1	376,630	—	326,191
Exercise of stock options	140	36,064	(18,594)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,610
Share-based compensation	—	—	13,838	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,838
Conversion options of convertible bonds exercised during the year	42	11,023	—	—	—	(821)	—	—	—	—	—	—	10,244
Recognition of equity component of convertible bonds	—	—	—	—	—	52,835	—	—	—	—	—	—	52,835
Subtotal	182	47,087	(4,756)	—	—	52,114	—	—	—	—	—	—	94,827
<b>Balance at December 31, 2016</b>	17,012	4,350,348	65,703	(22,067)	1,245	81,678	1,520	(34,627)	—	131	(910,848)	—	4,150,674
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	179,679	—	179,679
Other comprehensive income (losses) for the year	—	—	—	21,590	(2,356)	—	(436)	35,143	17,646	(131)	—	—	71,455
Total comprehensive income (losses) for the year	—	—	—	21,590	(2,356)	—	(436)	35,143	17,646	(131)	179,679	—	251,135
Exercise of stock options	130	35,178	(18,220)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,088
Share-based compensation	—	—	17,495	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,495
Conversion options of convertible bonds exercised during the year	1,556	427,188	—	—	—	(28,625)	—	—	—	—	—	—	389,099
Issuance of ordinary shares	966	325,174	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	326,140
Perpetual subordinated convertible securities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64,073	64,073
Share premium reduction	—	(910,848)	—	—	—	—	—	—	—	—	910,849	—	—
Gain on transfer of business operation	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,329	—	7,329
Subtotal	2,652	(123,328)	(725)	—	—	(28,625)	—	—	—	—	918,178	64,073	831,224
<b>Balance at December 31, 2017</b>	19,664	4,627,819	64,978	(497)	(1,111)	52,053	1,084	516	17,646	—	187,068	64,073	5,233,033
<b>Change in accounting policy</b>	—	—	—	—	1,111	—	—	—	(17,646)	—	18,535	—	—
<b>Restated total equity at January 1, 2018</b>	19,664	4,627,819	64,978	(497)	—	52,053	1,084	516	—	—	205,543	64,073	5,233,033
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	134,058	—	134,058
Other comprehensive income (losses) for the year	—	—	—	(36,136)	—	—	129	35,931	—	—	—	—	(78)
Total comprehensive income (losses) for the year	—	—	—	(36,136)	—	—	129	35,931	—	—	134,058	—	133,877
Issuance of ordinary shares	474	160,404	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	160,878
Cancellation of treasury stock	(78)	(19,881)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(20,057)
Exercise of stock options	97	25,121	(17,211)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,007
Share-based compensation	—	—	10,912	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,912
Perpetual subordinated convertible securities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	499,775	499,775
Distribution to perpetual subordinated convertible securities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(6,302)	—	(6,302)
Deconsolidation of subsidiary due to loss of control	—	—	—	(1,774)	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,774)
Share of other capital reserve of associates accounted for using equity method	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(637)	—	—	(637)
Subtotal	495	165,544	(6,299)	(1,774)	—	—	—	—	—	(637)	(6,302)	499,775	550,804
<b>Balance at December 31, 2018</b>	20,159	4,983,363	58,679	(38,409)	—	52,053	1,213	36,447	—	(637)	379,296	563,848	6,017,814

## (iv) Statement of cash flow

	Year ended 12/31/18	Year ended 12/31/17	Year ended 12/31/16
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>Operating activities</b>			
Profit for the year	134,055	179,679	376,630
Adjustments for:			
Amortization of intangible assets and land use right	26,309	32,131	30,678
Depreciation of property, plant and equipment	13,843	10,706	8,062
Expense recognized in respect of equity-settled share-based payments	1,434	1,297	1,940
Finance costs	16,992	14,956	24,194
Interest income	(2,266)	(2,670)	(1,154)
Impairment loss recognised on property, plant and equipment	392	—	—
Net (gain) loss arising on financial liabilities at fair value through profit or loss	(749)	(3,554)	13,162
Net loss (gain) on foreign exchange	64,059	(63,087)	5,982
Share of profit of investment accounted for using equity method	(259,730)	(172,748)	(478,965)
	(5,661)	(3,290)	(19,451)
Operating cash flows before movements in working capital:			
Decrease (increase) in trade and other receivables	4,869	(2,374)	(1,727)
Decrease (increase) in prepaid operating expenses	130	243	(57)
Decrease (increase) in other operating assets	5,044	(7,710)	777
Increase in trade and other payables	543	5,168	1,354
Increase (decrease) in other operating liabilities	700	(5,534)	2,818
Cash generated from (used in) operations	6,624	(13,497)	(16,286)
Interest paid	(18,165)	(21,262)	(16,149)
Interest received	2,769	1,347	1,135
Net cash used in operating activities	(9,772)	(33,412)	(31,300)
<b>Investing activities</b>			
Payments to acquire financial assets at fair value through profit or loss	(119,200)	—	—
Proceeds on sale of financial assets at fair value through profit or loss	212,038	—	—
Payments to acquire financial assets at amortised cost	(40,000)	—	—
Payments to acquire financial assets	—	(92,000)	(6,000)
Proceeds on sale of financial assets	—	3,000	18,000
Investment in subsidiaries	(30,000)	(207,000)	(550,426)
Investment in associates	(15,790)	(15,095)	(63,796)
Payments for property, plant and equipment	—	—	(52,445)
Payments for intangible assets	(520)	(1,000)	(11,526)
Proceeds from disposal of available-for-sale investment	—	—	146
Cash paid for subsidiaries	(1,842,219)	(728,621)	(437,437)
Distributions received from associates	316	255	—
Net cash used in investing activities	(1,835,375)	(1,040,461)	(1,103,484)
<b>Financing activities</b>			
Proceeds from borrowings	—	—	76,006
Proceeds from issuance of new shares	160,878	326,351	—
Proceeds from issuance of convertible bonds	—	—	441,155
Proceeds from issuance of short-term and medium-term notes	—	—	314,422
Repayment of short-term notes	—	(87,858)	—
Proceeds from issuance of perpetual subordinated convertible securities	499,775	64,350	—
Distribution of perpetual subordinated convertible securities	(6,300)	—	—
Proceeds from exercise of employee stock options	8,007	17,088	17,610
Payments to acquire treasury shares	(20,067)	—	—
Cash received from subsidiaries	1,172,202	572,320	487,050
Net cash from financing activities	1,814,505	892,251	1,336,243
Net (decrease) increase in cash and cash equivalent	(30,642)	(181,622)	201,459
Cash and cash equivalent at the beginning of the year	140,411	317,873	115,726
Effects of exchange rate changes on the balance of cash held in foreign currencies	(1,974)	4,180	688
Cash and cash equivalent at the end of the year	107,795	140,431	317,873

## 43. Subsequent events

On March 29, 2019, SMIC Shanghai (Cayman) Corporation (the "Vendor", a wholly-owned subsidiary of the Company), and SMIC Hong Kong (International) Company Limited (the "Target Company", a wholly-owned subsidiary of the Vendor) entered into the share purchase agreement with Jiangsu CAS-IGBT Technology Co., Ltd. (the "Purchaser"). Pursuant to the share purchase agreement, the Vendor agreed to sell and the Purchaser agreed to purchase the sale shares at the consideration subject to the terms and conditions of the share purchase agreement. The Target Company directly owns 70% of the share capital of LFoundry. The consideration of the Target Company and its subsidiaries amounted to US\$112.8 million was considered to be fair and reasonable and in the interest of the Company and its shareholders taken as a whole. Further, the Purchaser agreed to purchase from the Target Company the creditor's rights for the outstanding balance (being the total outstanding principal and total aggregate accrued interest) under the loans from the Group.

## 44. Approval of financial statements

The financial statements were approved and authorized for issue by the board of directors of the Company on April 30, 2019.

**Report by Management on Internal Control over Financial Reporting**

Our management is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting for our Company, pursuant to terms as defined in Rules 13a-15 (f) and 15d-15(f) under the Exchange Act. Internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of consolidated financial statements in accordance with IFRS and includes those policies and procedures that (a) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of a company's assets, (b) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of consolidated financial statements in accordance with IFRS and that a company's receipts and expenditures are being made only in accordance with authorizations of a company's management and directors and (c) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use or disposition of a company's assets that could have a material effect on the consolidated financial statements.

Because of its inherent limitations, a system of internal control over financial reporting can provide only reasonable assurance with respect to consolidated financial statement preparation and presentation and may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies and procedures may deteriorate.

As required by Section 404 of the Sarbanes-Oxley Act and related rules as promulgated by the SEC, our management assessed the effectiveness of the internal control over financial reporting as of December 31, 2018 using criteria established in Internal Control — Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission ("COSO"). Based on this evaluation, our management has concluded that the internal control over financial reporting was effective as of December 31, 2018.

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

連結財務諸表に対する注記を参照。

## 3【その他】

### ( )後発事象

2019年3月29日、SMIC上海（ケイマン）コーポレーション（以下「売り手」という。当社の完全所有子会社である。）とSMIC香港（インターナショナル）カンパニー・リミテッド（以下「対象企業」という。売り手の完全所有子会社である。）は、江蘇CAS-IGBTテクノロジー・カンパニー・リミテッド（以下「買い手」という。）との間で株式購入契約を締結した。

当該株式購入契約に従い、売り手は、株式購入契約の条件に基づく対価により売却対象株式を売却することに合意し、買い手は同対価により購入することに合意した。対象企業は、Lファウンドリの株式資本の70%を直接所有している。対象企業及びその子会社についての対価112.8百万米ドルは公正で合理的であり、当社及びその株主全体の利益に資するとみなされている。さらに買い手は、対象企業がグループから受けた貸付金の残高（未返済元本合計額および未払利息合計額）に対する債権についても対象企業から購入することに合意した。年次報告書の報告日現在、この取引は完了していない。

### ( )訴訟

該当事項なし

## 4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の財務諸表は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

### (1) 連結手続

#### (a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下「実務対応報告第18号」という。）により、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の

差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など)の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む。)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

#### (b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社又は共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社又は共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は毎期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、必要な修正又は注記を行う。

#### (2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社(子会社)に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に

含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

### (3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定に行った重大な判断及び仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス又は使用、並びに負債の決済に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容及び変動、支配の喪失に至らない子会社に対する所有持分の変動の帰結及び報告期間中の子会社に対する支配の喪失の帰結）
- (c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

### (4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の設立、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本の会計原則とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

#### (a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、取得日時点の事実及び状況を測定期間中に調整しなければならないような新しい情報がある場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

#### (b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）



- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

#### (c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

#### (5) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従って、金融資産及び金融負債は以下の測定区分に分類する。

金融資産：

- ・ 負債性金融商品は、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分（FVOCI）又は純利益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分
- ・ 資本性金融商品は、原則として純損益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVOCI）区分に指定することもできる。

金融負債：

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する（FVPL）金融負債（売買目的負債及び公正価値オプション）又は償却原価で測定する金融負債

またIFRS第9号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
  - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に純損益に計上されるか、又は
  - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
  - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
  - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。



- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係にかかるヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（認識済みの資産・負債又は確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ）
  - ヘッジ対象及びヘッジ手段ともに純損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- ・ キャッシュフロー・ヘッジ（認識済みの資産・負債又は予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ）
  - ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上しヘッジ対象に応じて損益などに組み替える。また、非有効部分は純損益に計上される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ）
  - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に純損益に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債にかかる相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合（現時点ではその他有価証券の場合）には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。また、在外子会社・関連会社に対する持分をヘッジ対象とした場合は、ヘッジ手段から生じた為替換算差額は為替換算調整勘定に含めて処理される。

#### (6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合には、当該譲渡資産に対する支配を保持していない場合に、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

#### (7) 金融資産の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的又は売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、

正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

#### (8) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産及び金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態及び経営成績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中及び報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの性質及び程度並びに当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

#### (9) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定又は公正価値測定に関する開示（及び、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定又は当該測定に関する開示）を要求又は許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つのヒエラルキーに分類し、公正価値測定を当該ヒエラルキー別に開示することを求めている。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値のヒエラルキーに関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

#### (10) 資産の減損

##### (a) 非金融資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産（IAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められ、その回収可能価額（資産（又は資金生成単位）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産（又は資金生成単位）から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。過去の期間において認識した減損損失は、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額（資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

#### (b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、減損（損失評価引当金）の対象となる金融商品（償却原価区分、FVOCIで測定する金融資産、ローン・コミットメント、金融保証契約等。）は、原則として金融資産の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて、損失評価引当金を測定し認識する。損失評価引当金は、12か月の予想信用損失に等しい金額又は全期間の予想信用損失に等しい金額で認識する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

#### (11) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

#### (12) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型及び現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a)持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及びそれに対応する資本の増加を、受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。
- (b)現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c)現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、又は権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

### (13) 有形固定資産

#### (a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

#### (b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得価額の総額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

### (14) 資産に関する政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- (a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- (b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算出する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。ただし、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

### (15) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、収益認識は、「約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」という原則のもとで、以下の5つのステップに分けて行う。

- ・ ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ・ ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ・ ステップ3：取引価格を算定する。
- ・ ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ・ ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

なお、2018年3月30日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

## (16) 繰延税金

### (a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金又は繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、又は税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に応じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準を含む。）が例示されている。

### (b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

## (17) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産及び負債を財政状態計算書において区分して表示することが求められている。また

売却目的で保有する非流動資産（又は処分グループ）に関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額は、その他包括利益に区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は純損益）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

#### (18) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

#### (19) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、又、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

#### (20) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、金融商品の発行者は当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従って、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

#### (21) 純損益の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益又は費用のいかなる項目も異常項目として包括利益計算書若しくは分離した損益計算書又は注記に表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないため、包括利益計算書若しくは分離した損益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

## (22) 賦課金

2013年5月に公表されたIFRIC解釈指針第21号「賦課金」は、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義している。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

- ・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が発生した時点、又は一定の期間にわたり、認識されること。
- ・ 最低限の閾値のある賦課金を支払う債務を、閾値に達した時点で認識すること。

日本においては賦課金について特に規定はない。

## 第7【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（米ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略する。



## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

### 1. 日本における株式事務等の概要

#### (1) 日本における株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本には本株式に関する名義書換代理人又は名義書換取扱場所はない。

本株式を取得する者（本1.において以下「実質株主」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間の外国証券取引口座に関する規則（以下「外国証券取引口座約款」という。）により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

各窓口証券会社は、取引口座を有するすべての実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を維持し、かかる明細表には各実質株主の名前及びそれら実質株主の各人の代わりに保有される本株式の株数が記載される。

以下は、外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する事務手続きの概要である。

#### (2) 株主に対する特典 - なし。

#### (3) 株式の譲渡制限 - なし。

#### (4) その他株式事務に関する事項

##### (a) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「香港保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、香港保管機関により保管される。

##### (b) 決算期

毎年12月31日

##### (c) 実質株主明細表の基準日

当社は配当の支払又は新株引受権の付与のための基準日を定めることができる。かかる配当又は新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための実質株主明細表の基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。

##### (d) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設するときに窓口証券会社の定めるところにより年間口座管理料を支払う他、必要に応じて実費を支払う。

##### (e) 公告

日本において公告を行わない。

##### (f) 株価の発表

日本証券業協会は、原則として、東京での毎営業日に、香港証券取引所での本株式の終値を発表する。

## ２．日本における実質株主の権利行使に関する手続

### (1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、香港保管機関又はその名義人が行う。  
実質株主が指示をしない場合、香港保管機関又はその名義人は議決権を行使しない。

### (2) 配当請求等に関する手続

#### (a) 現金配当の交付手続

外国証券取引口座約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が香港保管機関又はその名義人からかかる配当金を一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

#### (b) 株式配当

株式配当により割当てられた本株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が香港保管機関又はその名義人からかかる手取金を一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式分割により割当てられた本株式は、香港保管機関又はその名義人に対して交付され、香港保管機関又はその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取引口座を通じて処理する。

#### (c) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が香港保管機関又はその名義人からかかる手取金を一括受領し、その取引口座を通じて実質株主に支払われる。

### (3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

### (4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

#### (a) 配当

(イ) 実質株主に対して支払われる配当金は、個人については配当所得となり、法人については益金となる。

(ロ) 個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は原則として認められない。個人の配当控除は内国法人からの配当にのみ認められる。法人の益金不算入の適用は外国子会社から受ける配当についても適用があるがポートフォリオ投資の場合には持株割合要件・保有期間要件を充足せず適用がない。

(ハ) 日本の居住者たる個人又は内国法人が支払を受けるべき本株式の配当金については、日本において資格を有する支払いの取扱者を通じてなされる場合、外国の源泉徴収課税（もしあれば）（ケイマン諸島、中国政府、又はその他の自治区によって課されるもの）の控除後の金額に対して、平成26年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（平成25年1月1日から平成49年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式等の配当を受ける日本の居住者たる個人（ただし、一定の大口株主を除く）については、当社株式が上場株式等である限り、原則として、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収により配当に係る課税を完了させ、確定申告をしないことを選択することができるため、かかる選択をした場合には、別途確定申告を要しない。確定申告を行わない場合には、総合課税又は申告分離課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。内国法人である株主の場合には、普通株式について支払いを受けた配当は法人税法上

益金として課税されるが、日本における支払の取扱者による支払いの際に源泉徴収された税額については適用ある法令にしたがって所得税額の控除を受けることができる。

- (二) 日本の居住者たる個人が平成21年1月以降支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当所得の全額について、申告分離課税又は総合課税のいずれかを選択する必要がある）。

(b) 売却損益

- (イ) 本株式の売却による損益は、原則として、日本の内国法人の上場株式等の売却損益と同様の取扱いを受ける。
- (ロ) 日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、平成26年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用により、15.315%（他に地方税5%）となっている。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収され（税率は上記同様）、原則として、確定申告を要しない。

(c) 相続税

- (イ) 日本国の居住者が相続した本株式は日本国の相続税の対象となる。
- (ロ) 日本国の居住者が相続した本株式が同時にケイマン諸島の遺産税の対象となることがありうるが、ケイマン諸島で徴収された当該遺産税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる場合がある。

(d) 国外財産調書制度

- (イ) 日本の居住者、又は外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。当社株式は一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。
- (ロ) なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される。

(5) その他の諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領したすべての通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(6) タックスヘイブン対策税制

日本の居住者たる個人又は内国法人が、ケイマン諸島に設立されケイマン諸島に登録されている会社の株式の10%以上を保有する場合で、日本の居住者たる個人又は内国法人によってかかるケイマン法人の株式の合計50%超が直接又は間接保有されている場合、日本の居住者たる個人又は内国法人株主は、その保有割合に応じて、原則として、かかるケイマン法人における留保利益を自己の課税所得に含めなければならない。他方、日本の居住者たる個人又は内国法人株主は、かかるケイマン法人における損失金は、課税所得から控除することはできない。

ケイマン諸島における課税上の取扱いについては、「第1．本国における法制等の概要 - 3．課税上の取扱い」を参照。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

### 2【その他の参考情報】

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

自平成29年1月1日 至平成29年12月31日

平成30年6月7日に関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書及びその添付書類

自平成30年1月1日 至平成30年6月30日

平成30年9月25日に関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書及びその添付書類

1. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づき平成30年8月8日に関東財務局長に提出

2. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号及び第2号の規定に基づき平成30年8月8日に関東財務局長に提出

3. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき平成30年8月8日に関東財務局長に提出

4. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づき平成30年11月12日に関東財務局長に提出

#### (4) 訂正報告書

該当なし

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項なし

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

### 第3【指数等の情報】

該当事項なし

## ( 訳 文 )

独立登録会計事務所の監査報告書

セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション

取締役会及び株主 各位

## 財務諸表及び財務報告に係る内部統制に対する意見

私どもは、添付のセミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション及びその子会社(以下「会社」という。)の2018年、2017年及び2016年12月31日現在の連結財政状態計算書、2018年12月31日に終了した3年間の各事業年度の関連する連結純損益及びその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに関連する注記(以下併せて「連結財務諸表」という。)を監査した。私どもはまた、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(以下「COSO」という)が公表した「内部統制の統合的枠組み(2013年)」で確立された基準に基づき、2018年12月31日現在の会社の財務報告に係る内部統制も監査した。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、会社の2018年、2017年及び2016年12月31日現在の財政状態、並びに2018年12月31日に終了した3年間の各事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、国際会計基準審議会の公表する国際財務報告基準に準拠し、適正に表示している。また私どもの意見では、会社はCOSOが公表した「内部統制の統合的枠組み(2013年)」で確立された基準に基づき、すべての重要な点において、2018年12月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持していた。

## 意見の基礎

会社の経営者は、これらの連結財務諸表、財務報告に係る有効な内部統制の維持、並びに様式20-Fの第15項(訳者注:原文の様式及び項)に掲載されている財務報告に係る内部統制についての経営者の報告に含められている財務報告に係る内部統制の有効性の評価について責任を負っている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、会社の連結財務諸表及び会社の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。私どもは、米国公開企業会計監視委員会(以下「PCAOB」という。)に登録された会計事務所であり、米国連邦証券法並びに米国証券取引委員会及びPCAOBの適用規則及び規制に準拠して、当社に関して独立していることを要求されている。

私どもは、PCAOBの基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、連結財務諸表に、誤謬又は不正に起因するかどうかを問わず、重要な虚偽表示がないかどうかについて、及び財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかの合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを求めている。

連結財務諸表の監査においては、誤謬又は不正に起因するかどうかを問わず、連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを評価する手続の実施、及びそれらのリスクに対応する手続の実施が含まれた。当該手続には、連結財務諸表の金額及び開示に関する証拠の試査による検証が含まれた。私どもの監査にはまた、適用された会計原則と経営者によって行われた重要な見積りの評価、及び連結財務諸表の全体としての表示の評価が含まれた。財務報告に係る内部統制の監査は、財務報告に係る内部統制の理解、重要な不備が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づいた内部統制の整備及び運用状況の有効性に関する検証と評価を含んでいる。私どもの監査は、私どもがその状況において必要であると考え他の手続の実施も含んでいる。私どもは、私どもの監査の結果として私どもの意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

## 財務報告に係る内部統制の定義及び限界

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性、及び一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。会社の財務報告に関する内部統制は、( )会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、( )一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して財務諸表を作成するために必要な取引の記録が行われていること及び会社の収入と支出が会社の経営者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、( )財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の会社の資産の取得、使用又は処分の防止又は適時に発見することに関する合理的な保証を提供する方針及び手続を含んでいる。

固有の限界により、財務報告に係る内部統制は虚偽表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不適切となるリスク、もしくは方針や手続の遵守の程度が低下するリスクが伴う。

プライスウォーターハウスクーパース・ジョン・ティエン・エルエルピー

上海、中華人民共和国

2019年4月30日

私どもは2014年より会社の監査人を務めている。

[次へ](#)

## Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Board of Directors and Stockholders of Semiconductor Manufacturing International Corporation

### Opinions on the Financial Statements and Internal Control over Financial Reporting

We have audited the accompanying consolidated statement of financial position of Semiconductor Manufacturing International Corporation and its subsidiaries (the "Company") as of December 31, 2018, 2017, and 2016, and the related consolidated statements of profit or loss and other comprehensive income, changes in equity and cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2018, including the related notes (collectively referred to as the "consolidated financial statements"). We also have audited the Company's internal control over financial reporting as of December 31, 2018, based on criteria established in Internal Control - Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO).

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2018, 2017, and 2016, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2018 in conformity with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2018, based on criteria established in Internal Control - Integrated Framework (2013) issued by the COSO.

### Basis for Opinions

The Company's management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the Report by Management on Internal Control over Financial Reporting appearing under Item 15 of Form 20-F. Our responsibility is to express opinions on the Company's consolidated financial statements and on the Company's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

### Definition and Limitations of Internal Control over Financial Reporting

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.



/s/ PricewaterhouseCoopers Zhong Tian LLP  
Shanghai, the People's Republic of China  
April 30, 2019

We have served as the Company's auditor since 2014.

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。